

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月10日
【事業年度】	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
【会社名】	株式会社大韓航空 (KOREAN AIR LINES CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	禹 基洪 代表取締役 (Kee-Hong Woo, Representative Director)
【本店の所在の場所】	大韓民国07505ソウル特別市江西区ハヌルギル260 (260 Haneul-gil, Gangseo-gu, Seoul 07505, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注)1. 別段の記載がない限り、本有価証券報告書(以下「本書」という。)に記載の「ウォン」は大韓民国の通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を、「円」は日本国の通貨を、それぞれ指す。本書において別段の記載がない限り、便宜上一定のウォン金額は、2020年5月20日に株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン=8.82円により円に換算されている。

2. 本書において、別段の記載がある場合または文脈上別段に解すべき場合を除き、「当社」または「当社グループ」とは、株式会社大韓航空(KOREAN AIR LINES CO., LTD.)または株式会社大韓航空およびその連結子会社を指す。

「保証人」とは、韓国輸出入銀行を指す。

「韓国」とは大韓民国を、「米国」または「合衆国」とはアメリカ合衆国を、また「政府」とは韓国政府を、それぞれ指す。

3. 当社の会計年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

4. 本書において、情報は千、百万または十億の単位で作成されている場合は、数字は四捨五入されていることがある。したがって、四捨五入によって、実際の数字は本書に記載される数字と異なることがある。合計値と計数の総和に差異がある場合は、四捨五入によるものである。

5. 本書には、将来の予想、予測または「将来予測に関する記述」が含まれている。「確信する」、「予想する」、「予期する」、「見積もっている」、「予測する」および類似の用語は、将来予測に関する記述として特

定される。また、本書中の過去の歴史的事実にかかる記述以外のすべての記述は、将来予測に関する記述である。当社は、将来予測に関する記述に反映された予想は合理的なものであると考えているが、かかる予想が正確であることは保証できない。本書では、以下に記載するとおり、実際の結果が当社グループの予想から大きく乖離する原因となりうる重要な要因（韓国経済の将来の動きに悪影響を及ぼしうる要因を含む。）が開示されている（以下「注意書き」と総称する。）。今後の記述または口頭による当社、保証人またはそれらに代わって行為する者に帰属する将来予測に関する記述はすべて、本注意書きによって明示的に限定される。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立される株式会社（当社を含む。）に適用される商法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な原則がある。

- () 1人以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、1株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。
- () 発起人は、定款を作成し、全員がこれに記名捺印または署名しなければならない。
- () 定款が成立し、株主が確定した後、払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。
- () 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から2年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

定款において、商法により定款の効力の必要条件として定められた事項のいずれかが記載されていないか、またはそのいずれかの規定が違法であるときは、定款は無効となる。定款の効力に必要な記載事項は、() 目的、() 商号、() 発行を授權される株式の総数、() 額面株式を発行するときは1株の額面金額、() 設立時に発行する株式の総数、() 本店の所在地、() 会社が公告をする方法ならびに() 発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

(b) 株式

資本は、これを株式に分割しなければならない。1株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。会社は、定款に定める場合は、その全株式を無額面で発行することができる。ただし、無額面株式を発行する場合は、額面株式を発行することができない。会社は、利益配当、残余財産の分配、株主総会における議決権の行使、償還、転換等の権利内容について異なる種類の株式を発行することができ、この場合それぞれの当該種類株式の内容および数を定款に定めなければならない。

会社は、その定款の定めに従い、株主総会の決議（定款変更のための特別決議と同一の要件である、出席した株主の議決権の3分の2以上かつ発行済株式総数の3分の1以上の多数による決議（以下「特別決議」という。）により、会社の設立、経営および技術革新等に寄与し、または寄与することができるその取締役、業務執行取締役、監査役または従業員に対して、予め定めた価額（行使価額）により新株を引き受けまたは自己株式を買い受けることができる権利（以下「ストックオプション」という。）を一般に付与することができる。さらに、当社のような韓国取引所の上場会社（以下「上場会社」という。）は、関係会社（商法施行令に定義するもの）の取締役、業務執行取締役、監査役または従業員に対して一般にストックオプションを付与することができる。

商法は、上場会社でない株式会社がその定款の定めにより株式の譲渡について取締役会の承認を要求することができることを認めている。株式の譲渡は株券の交付によって行われる。

(c) 株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律または定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利を有する。

株主総会は、法律および定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時総会と臨時総会からなる。定時総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない。1暦年において2回以上の決算期を有する株式会社は、総会を当該決算期ごとに1回招集しなければならない。臨時総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決

定する。ただし、発行済株式総数の100分の3以上にあたる株式を有する株主は臨時総会の招集を取締役に請求することができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。上場会社の場合は、上場会社の発行済株式総数の1,000分の15以上に当たる株式を6カ月超継続して保有する者は、かかる少数株主権を行使することができる。

株主は、株主総会に出席して議決権を自ら行使し、または代理人を通じてその議決権を行使することができる。議決権は、原則として1株につき1個が与えられる。ただし、株式会社は、その定款に従い、議決権がないかまたは議決権が制限された種類株式を発行することができる。

定款に別段の定めがない場合は、総会決議は、出席した株主の議決権の過半数かつ発行済株式総数の4分の1以上の数の賛成をもって行われる。商法は、定款変更、吸収合併、新設合併、会社分割、株式交換、株式移転、会社の事業の全部もしくは重要な部分の譲渡、会社による他の会社の事業の全部もしくは一部の譲受（当該譲受会社の事業に重大な影響を及ぼすとき）および解散等のような会社の基礎の変更または商法が規定するその他一定の場合については一般に特別決議を要求している。

(d) 取締役、取締役会および監査役（または監査委員会）

取締役は、3人以上（ただし、資本金の総額が1十億ウォン未満の株式会社については1名または2名の取締役とすることができる。）とし、3年以内の任期をもって株主総会において選任される。かかる3年以内の任期は、定款の定めによりその任期中の最終の決算期に関して招集される定時株主総会の終了時まで延長することができる。上場会社は、取締役の合計数の4分の1以上を社外取締役とすることを一般に要求されている。ただし、上場会社（資産規模等を基準に商法施行令により決定されるもの）は、直近会計年度末のその資産合計額が2兆ウォン以上である場合は、3名以上の社外取締役を選任することを要し、かつ社外取締役の数が全取締役の過半数を占めなければならない。

取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要的機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款によりこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選定する。ただし、定款をもって株主総会でこれを選定する旨を定めることができる。

株式会社の業務監査のために、監査役または監査委員会が設置される。監査役は株主総会において選任される。監査役の選任においては、無議決権株式を除いた発行済株式総数の3%を超過する数の株式を有する株主は、その3%を超過する株式については、議決権を行使することができない。会社は、定款の定めるところにより、監査役に代えて取締役会内委員会による監査委員会を設置することができる。監査委員会を設置する場合は、監査役を置くことができない。上記にかかわらず、上場会社（資産規模等を考慮して商法施行令により決定されるもの）は、直近会計年度末のその資産合計額が2兆ウォン以上である場合は、監査委員会の設置が一般的に必要とされており、その1名以上の委員は会計または財務の専門家であること、またその代表は社外取締役であることを要する。かかる場合、株主総会は監査委員会の委員の任免権を有し、またかかる上場会社は株主総会により選任された取締役の中からその監査委員会の委員を任命する。

(e) 財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎会計年度に貸借対照表、損益計算書、資本変動計算書および利益剰余金処分計算書または欠損金処分計算書（以下「計算書類」と総称する。）、これらの附属明細書ならびに事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の会日の6週間前にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後4週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。取締役は、定時株主総会の会日の1週間前からかかる書類および監査報告書を株主および株式会社の債権者の閲覧に供し、これらの備置書類を本店に5年間、支店に3年間備え置くことを要求されている。計算書類は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。計算書類が年次株主総会または取締役会の承認を得られると、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

以下に掲げる株式会社は、株式会社の外部監査に関する法律（以下「外部監査法」という。）に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。

- () 上場会社；
- () 当該会計年度または翌会計年度中に上場を予定している株式会社；
- () 直近会計年度末現在の資産合計が50十億ウォン以上である株式会社；
- () 直近会計年度の売上高合計が50十億ウォン以上である株式会社；または
- () 以下の要件のうち3つ以上を満たしていない株式会社：
 - ・ 直近会計年度末現在の資産合計が12十億ウォン未満である；
 - ・ 直近会計年度末現在の負債合計が7十億ウォン未満である；
 - ・ 直近会計年度の売上高合計が10十億ウォン未満である；もしくは
 - ・ 直近会計年度末現在の従業員数（労働基準法の定義によるが以下の者を除く。）が100名未満である：
 - 所得税法施行令第20条第1項各号のいずれかに該当する者；および
 - 派遣労働者の保護等に関する法律に基づく派遣労働者。

韓国金融投資サービスおよび資本市場法および同施行令ならびに外部監査法および同施行令に基づき、韓国取引所に株式または社債を上場している株式会社は、(1)年次報告書（監査済個別財務諸表および監査済連結財務諸表を含む。）を会計年度末から90日以内に（ただし、直近の会計年度末現在の資産合計額が2兆ウォン未満でかつ韓国採択国際財務報告基準の対象でない会社の場合、監査済連結財務諸表は会計年度末から120日以内に別途提出することができる。）、ならびに(2)各会計年度の初めからそれぞれ3カ月間、6カ月間および9カ月間にかかる中間報告書を各期間末から45日以内に、金融委員会（以下「FSC」という。）および韓国取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国取引所において公衆の閲覧に供される。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関および会計に関する当社の定款（以下「当社定款」という。）の一般規定の要約である。

(a) 株式

当社が発行する株式の種類は、記名式普通株式および記名式優先株式とする。

当社の発行授權普通株式の総数は250百万株とし、1株当たり額面金額は5,000ウォンとする。

当社が発行する優先株式は無議決権株式とし、その発行可能総数は15百万株とする。

優先株式に対する配当は、額面金額を基準として年9%から12%の範囲内で発行時に取締役会が決定する。

当社が有償増資または無償増資を実施する場合、優先株式にかかる新株の割当ては、有償増資の場合には普通株式で、無償増資の場合には同種の株式で行う。ただし、社債型優先株式には、有償増資であるか無償増資であるかに関わらず新株式の割当ては行われない。

当社株主以外の者に新株を割当てる場合、商法第416条第1号、第2号、第2号の2、第3号および第4号に定める事項をその払込期日の2週間前までに株主に通知し、または公告しなければならない。

株主が新株引受権を放棄もしくは喪失する場合または新株割当てに際して端株が発生する場合、その処分方法は取締役会がこれを決定する。

当社が株式配当または有償・無償増資に際して新株を発行する場合、新株に対する利益の配当に関しては、新株はそれが発行された時が属する事業年度の直前事業年度末に発行されたものとみなされる。ただし、社債型優先株式に対する配当については、当該年度中当該株式が社外流通していた実日数のみを基準に計算される。

当社は、発行済株式総数の30%を超えない範囲で、取締役会決議によって一般公募増資方式による新株を発行することができる。

当社は、発行済株式総数の30%を超えない範囲で、取締役会決議によって株式預託証書（DR）を発行することができる。

当社は、次の各号の一に該当する場合には、発行済株式総数の30%を超えない範囲で、新株を発行することができる。

- 1) 経営上の必要に応じて外国人投資促進法による外国人投資のために新株を発行する場合
- 2) 緊急の資金調達のために国内外の金融機関または企業に新株を発行する場合
- 3) 技術導入のために提携会社に新株を発行する場合

上記に従って新株を発行する場合、発行する株式の種類、数および発行価格は取締役会がこれを決定する。

(b) 株主総会

株主総会は、定時株主総会または臨時株主総会に分けることができる。

定時株主総会は、各事業年度終了後3カ月以内に招集するものとし、臨時株主総会は必要に応じて取締役会の決議によりこれを招集することができる。

株主総会の決議は、適用法令または当社定款に特別な定めがない限り、出席した株主の議決権の過半数、かつ発行済株式総数の4分の1以上の賛成により採択されるものとする。

(c) 取締役および監査委員会

当社の取締役は3人以上とする。

取締役は、株主総会に出席した株主の議決権の過半数、かつ発行済株式総数の4分の1以上により選任されるものとする。取締役の選任にかかるその他の事項については、関係法令に従うものとする。

取締役の任期は3年とする。ただし、その任期が任期中の最終の決算期に関する定時株主総会の終了前に満了する場合にはその総会の終了時まで延長されるものとする。

当社は、取締役会の決議により、取締役の中から1名以上の代表取締役を選任することができる。

監査委員会は当社の会計および業務を監査する。監査委員会は、必要であれば会議の目的事項および招集理由を記載した書面を取締役会会長または取締役会が別途定める取締役に提出して取締役会の招集を請求することができる。

(d) 会計

当社の会計年度は毎年1月1日から12月31日までとし、年1回決算とする。

代表取締役は、事業報告書および次の書類とその附属明細書を作成させ、これらを定時株主総会会日の6週間前までに監査委員会の監査を受けさせなければならない。これらを定時株主総会に提出しなければならない。

1. 貸借対照表（財政状態計算書）
2. 損益計算書（包括利益計算書）
3. その他当社の財政状態および経営成績を表示するものとして商法施行令で定める書類

当社が商法施行令に定める連結財務諸表の作成会社に該当する場合には、前段落の各書類に連結財務諸表を含むものとする。

監査委員会は、定時株主総会会日の1週間前までに監査報告書を代表取締役に提出するものとする。

(e) 配当の支払

株主に対する利益の配当は、毎決算期末現在の株主名簿に記載された株主または登録された質権者に対して支払われる。

利益の配当は、金銭または株式により行うことができる。

利益の配当を株式により行う場合、当社が複数種類の株式を発行している時には、株主総会の決議により異なる種類の株式で行うことができる。

2【外国為替管理制度】

外国為替取引法および施行令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国国外での有価証券発行を規制している。当社が韓国国外で社債等の外貨建有価証券の発行および募集を行うためには、発行される当該外貨建有価証券について報告がなされる日に終了する1年間に当社が行った韓国の非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の総元本額が30,000,000米ドルを超えない場合には、韓国国内の指定外国為替銀行に対して、当該外貨建有価証券の各発行についての報告書を提出する必要がある。ただし、発行される当該外貨建有価証券について報告がなされる日に終了する1年間に当社が行った韓国の非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の総元本額が30,000,000米ドルを超える場合には、韓国国内の指定外国為替銀行を通じて、当該外貨建有価証券の各発行について企画財政部に報告書を提出しなければならない。また、外貨建有価証券の発行後、当社は遅滞なく、支払の全額受領に関して、発行にかかる報告書の提出先の機関に報告書を提出しなければならない。さらに、当社が外貨建有価証券の元本または利息および当該有価証券に係るその他の金額の支払を行うためには、当該支払金額について、実際に支払を行うたびに韓国国内の指定外国為替銀行による確認を受けなければならない。この確認の目的は、実際の送金額が有価証券に基づき支払われるべき金額と一致していることを確かめることにある。

一定の制限がある場合を除き、企画財政部は外国為替取引法のもとで以下の措置をとる権限を有する。

- () 韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由もしくは状況を理由に必要とみなした場合、企画財政部は、外国為替取引法が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続きの全部もしくは一部を一時的に停止し（外貨の受払いの停止を含む。）または支払手段を韓国銀行またはその他一定の政府機関もしくは政府系金融機関に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課することができる。
- () 韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかもしくは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が韓国の通貨、為替レートもしくはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合、企画財政部は、資本取引を行おうとする者もしくは行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の全部または一部を韓国銀行またはその他一定の政府機関もしくは政府系金融機関に預託するよう要求する措置を講ずることができる。

さらに、企画財政部はその裁量により、当社に対し、外貨建借入および社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

3【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合における債券保有者に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国税法に基づく韓国の法人
- ・ 恒久的な施設または固定的な拠点（韓国法の定義による。以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を所有または取得しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を所有または取得していない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当社が韓国国外で発行し、非居住者が所有する外貨建債券に係る利息および一定の手数料に対する個人所得税および法人税は免除される。韓国税法のもとでは、債券の償還に係る割増金は、一定の状況下では利息収入とみなされるべきであるとの公式見解を韓国の税当局は発表した。2012年1月1日以降に発行された外貨建債券については、かかる債券が韓国国外で発行されている場合に限り利息は非課税である。

ただし、債券の「保証」に基づく保証人の義務が、現在租税特例制限法に基づき源泉徴収税を免除されている「債券」に基づく債券発行者の義務と同じであるかどうかについて、規則もしくはガイドラインはなく、また判例もしくは公権的解釈もない。よって、当該債券にかかる保証に基づいて保証人により非居住者に対して支払われる利息またはその他の金員（元本を除く。）の支払は、韓国の税法の下で22%の税率で個人所得税および法人税の源泉徴収または控除の対象となることがある。

現行の韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する外貨建債券の譲渡（譲渡が韓国国内の恒久的施設を有する非居住者に対するものである場合を除く。）による所得は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた債券の譲渡により非居住者が得た譲渡所得も、かかる債券の発行が租税特例制限法上の海外発行とみなされる場合には、租税特例制限法に基づき現在は課税対象とならない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払および譲渡所得には、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対する当社（または場合により保証人）による利払いおよび前述の追加的な支払（利息収入とみなされる場合）には、10%（地方所得税を含む。）を上限とする税率で源泉徴収税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、債券の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。有価証券の譲渡所得に関する免税条件が満たされなかった場合には、譲渡所得に係る租税を減免する適用条約がないため、韓国の個人所得税法または法人税法により、実現手取金総額の11%（地方所得税を含む。）または譲渡所得の22%（地方所得税を含む。）（取得費用および取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に相当する金額に対して、所得税が課せられる。

非居住者である譲渡人は、租税条約に基づく免税を受けるために、譲渡代金の受領前に譲渡人の居住国の管轄税当局により発行された居住に関する証明書を添付した免税申請書を提出しなければならない。韓国源泉所得が海外の投資ビークルを通じて非居住者である譲渡人に支払われる場合、韓国税法は海外の投資ビークルに対して実質所有者の居住に関する証明書を添付した免税申請書を実質所有者から受取り、実質所有者の明細書および実質所有者から受取った免税申請書を添付した海外投資ビークルの報告書を当該韓国源泉所得の支払者に送付することを義務づけている。かかる申請書は、譲渡代金の最初の支払日の翌月の9日までに管轄税務署に提出しなければならない。ただし、上記の租税特例制限法に基づく免除を含む韓国税法に基づく免除を受けるために、いかなる証明も要しない。

さらに、適用ある租税条約に基づき、非居住者が利子および譲渡所得等の一定の韓国源泉所得に係る、条約上の軽減税率の適用を受けるためには、韓国税法により、一定の例外が適用される場合を除き、かかる非居住者（またはその代理人）は、非居住者がかかる韓国源泉所得を受領する前に、かかる韓国源泉所得の支払者に対して条約上の軽減税率に係る申請書を提出しなければならない。韓国源泉所得が海外投資ビークルを通じて非居住者に支払われる場合、かかる投資ビークルは、かかる投資ビークルの実質所有者である各非居住者から条約上の軽減税率に係る申請書を取得し、かかる韓国源泉所得の支払者に対して、実質所有者の明細書を添えて、海外投資ビークル報告書を提出しなければならない。海外投資ビークルとは、投資勧誘により集めた資金を投資対象の購入、処分またはその他投資により運用し、かかる運用益を投資家に分配する、韓国国外で組成された組織を意味する。非居住者が提出する条約上の軽減税率に係る申請書は、提出後3年間有効であり、申請書に記載された情報について何らかの重要な変更が発生した場合には、かかる変更を反映した申請書を新たに提出しなければならない。条約上の軽減税率に対する申請書提出要件は、2012年7月1日以降に源泉徴収される韓国源泉所得に対して適用されている。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国国内に居住しているか、または韓国国内に相続財産を有している場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国国内に居住している場合、または贈与により韓国国内に所在する財産を取得する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、関連する財産の価額および当事者の身分に応じて10%から50%となる。現在、韓国は相続税または贈与税について租税条約を締結していない。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された株式会社が発行した債券は、その実際の所在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

債券の所持人は、韓国で作成された一定の文書に係る印紙税の名目税額を除き、債券の発行に関連していかなる印紙税、発行税または登録税も韓国において支払うことはない。債券の譲渡に有価証券取引税は課せられない。

4【法律意見】

当社のゼネラル・マネージャー補兼弁護士である朴瑄滢により、大要、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当社は、韓国法のもとで有限責任の株式会社として適法に設立され、有効に存続している株式会社である。
- (b) 本書「第一部 第1 本国における法制等の概要」中の韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点で真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	12月31日終了年度 / 12月31日現在 (監査済)		
	2017年	2018年	2019年
売上	12,092	13,011	12,683
営業利益	977	671	257
当期純利益 (損失)	830	(161)	(623)
当期純利益 (損失) の帰属：			
支配企業の所有主	820	(168)	(629)
非支配持分	10	7	6
当期総包括利益 (損失)	1,133	(393)	(680)
当期総包括利益 (損失) の帰属：			
支配企業の所有主	1,117	(395)	(683)
非支配持分	17	2	3
1株当たり利益 (損失) (ウォン)：			
普通株式基本および希薄化後 1株当たり純利益 (損失)	8,946	(1,756)	(6,557)
優先株式基本および希薄化後 1株当たり純利益 (損失)	8,996	(1,706)	(6,507)
資本総計	3,981	3,163	2,781
資本の帰属：			
支配企業の所有主	3,859	3,040	2,656
非支配持分	122	123	125
資産総計	24,879	25,842	27,014
自己資本比率 (%) ⁽¹⁾	16.0%	12.2%	10.3%
自己資本利益率 (%) ⁽²⁾	20.8%	(5.1)%	(22.4)%
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,807	2,793	2,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,041)	(658)	(1,595)
設備投資 ⁽³⁾	(1,877)	(1,276)	(1,183)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,036)	(1,408)	(1,447)
期末現金および現金性資産	761	1,504	816

注(1) 自己資本比率 = 資本合計 / 資産合計

(2) 自己資本利益率 = 当期純利益 (損失) / 資本合計

(3) 設備投資は、当社のキャッシュ・フロー計算書に表示される有形固定資産および投資不動産の取得を示す。

提出会社の経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	12月31日終了年度 / 12月31日現在 (監査済)		
	2017年	2018年	2019年
売上	11,803	12,647	12,292
営業利益	994	698	286
当期純利益 (損失)	936	(83)	(569)
資本金 - 普通株式	474	474	474
資本金 - 優先株式	6	6	6
発行済普通株式数 (株) ⁽¹⁾	72,839,744	94,844,634	94,844,634
発行済優先株式数 (株) ⁽²⁾	1,110,794	1,110,794	1,110,794
普通株式および優先株式 1株当たり額面金額 (ウォン)	5,000	5,000	5,000
資本総計	3,902	3,153	2,818
資産総計	23,653	24,636	25,758
普通株式基本および希薄化後 1株当たり純利益 (損失) (ウォン)	10,217	(864)	(5,928)
優先株式基本および希薄化後 1株当たり純利益 (損失) (ウォン)	10,267	(814)	(5,878)
普通株式1株当たり配当金 (ウォン)	250	250	-
優先株式1株当たり配当金 (ウォン)	300	300	-
自己資本比率 (%) ⁽³⁾	16.5%	12.8%	10.9%
自己資本利益率 (%) ⁽⁴⁾	24.0%	(2.6)%	(20.2)%
配当性向 (%) ⁽⁵⁾	2.9%	(14.9)%	-
従業員数 (臨時従業員を除く。) (人)	17,192	17,489	17,363

注(1) 2019年は自己株式35株を含む。

(2) 2019年は自己株式2株を含む。

(3) 自己資本比率 = 資本合計 / 資産合計

(4) 自己資本利益率 = 当期純利益 (損失) / 資本合計

(5) 配当性向 = 支払配当額 / 純利益 (連結ベース)

2【沿革】

当社は、当初大韓航空公社法に従って、大韓航空公社の名称で1962年に設立された。その後当社は、新規株式公開を通じて1966年3月18日に韓国取引所に上場された。1969年に韓進グループが政府から当社の株式を取得することにより経営権を取得し、当社は大韓航空公社法の廃止を待って1969年9月19日に株式会社として商業登記された。当社は、1971年に太平洋横断の貨物サービスを開始し、1972年に太平洋横断の旅客サービスを開始した。当社は、1971年にボーイング707、1974年にボーイング747、1975年にエアバス300、2011年にエアバス380、2015年にボーイング747-8Iを就航させた。

2013年8月、韓進グループ内に新たな持株会社としてハンジンKALカンパニー・リミテッド（以下「ハンジンKAL」という。）が設立され、当社はロー・コスト・キャリア（以下「LCC」という。）子会社であるジン・エア社における保有分のすべてを含む投資事業をハンジンKALに譲渡した。2019年12月31日現在、当社の筆頭株主はハンジンKALであり、当社の発行済普通株式の29.96%および当社の優先株式の0.86%を保有していた。

当社の主な変遷は以下のとおりである。

1962年6月	国営航空会社として設立
1966年3月	新規株式公開を通じて韓国取引所に上場
1969年3月	韓進グループが政府から当社株式を取得
1969年9月	株式会社として登記
2000年6月	アエロメヒコ航空、エールフランス航空、デルタ航空および大韓航空との間でスカイチーム・グローバル・アライアンスを発表
2015年1月	合肥支店設立 南寧支店設立 貴陽支店設立
2015年3月	ヒューストン支店設立
2017年6月	グアダラハラ支店設立 大韓航空とデルタ航空との間で太平洋横断のジョイント・ベンチャー契約を締結
2017年7月	新しい貨物システムを担当する部署を新設
2019年1月	ボストン支店設立
2019年8月	張家界支店設立

3【事業の内容】

概要

当社は、韓国を代表する航空会社であり、韓国空港公社および仁川国際空港公社が公表したデータによると、2019年12月31日に終了した年度における旅客および貨物の取扱量の市場シェアは、それぞれ19.3%および30.2%であった。当社は、国際線および国内線の運航を通じて主に旅客および貨物の航空運送に従事しており、アジアの主要なゲートウェイ空港のひとつである仁川国際空港（以下「仁川空港」という。）をハブとして、そこから韓国内および世界中の目的地に向けて商業航空サービスを提供している。

当社は、1962年の設立以降、国際線および国内線の総輸送旅客数で韓国市場においてリーダーシップを維持しており、現在では世界においても主要な国際航空会社となっている。質の高い総合サービス・キャリアとしての地位を確立するため、当社は旅客および顧客に質の高いサービスを提供することに努め、最新のテクノロジーを備えた航空機を導入するなどして、常に航空機材をアップグレードしている。当社はまた、航空貨物輸送会社として国際的に確固たる地位を確立しており、国際航空運送協会（以下「IATA」という。）によると、国際定期便の貨物輸送トンキロで見ると、それぞれ2017年および2018年には第6位であった。2019年12月31日現在、当社は43カ国の114カ所の国際線就航先に、また国内では13カ所の目的地に向けて旅客および貨物のサービスを提供していた。当社は、航空宇宙、機内食および機内販売ならびにリムジン輸送およびホテルにおいても関連事業を行っている。

当社グループの報告可能なセグメントは以下のとおりである。

セグメント	商品およびサービスの種類	顧客情報
航空運送	旅客および貨物輸送	個人、企業、政府等
航空宇宙	航空機の整備および航空機部品の製造	国防部等
ホテル等	ホテル経営および宿泊サービス、リムジン輸送等	個人等
その他	機内食の提供、機内販売およびITサービス	航空会社、個人、企業等

当社は、2019年12月31日現在、航空会社19社が加盟するグローバル・アライアンスであるスカイチーム・アライアンスの創設メンバーのひとつである。スカイチーム・アライアンスは、当社にとって重要な旅客収益源であり、広範なコードシェア（共同運航）およびネットワークならびに共同ブランディングおよびマーケティングと、マイルージ・サービス・プログラム、空港施設および資源のプーリングを特徴としている。2017年6月、当社は、デルタ航空との間で、ジョイント・ベンチャーの範囲内で両社が相互の座席の販売ならびにフライトのコスト、資源および収益の共有を可能にするジョイント・ベンチャー契約を締結した。この契約は、2018年3月に規制当局の承認を受け、2018年5月1日付で正式に発足した。

当社は、日本能率協会コンサルティング（以下「JMAC」という。）と中国の北京青年報グループの機内誌『Han Sang』による「ベスト・エアライン・サービス・プロバイダー-2017年グローバル顧客満足度指数」、韓国グローバル・マネジメント協会およびJMACによる「ベスト・エアライン・サービス・プロバイダー-2016年グローバル顧客満足度指数」、JMACによる「ベスト・エアライン・サービス・プロバイダー-2015年グローバル顧客満足度指数」ならびにエアバス社による2015年の「A330型機最優秀運航賞」など、長年にわたって様々な賞を受賞し、称賛を受けてきた。

当社は、2018年および2019年12月31日に終了した年度に、それぞれ13,012十億ウォンおよび12,683十億ウォンの売上と、161十億ウォンおよび623十億ウォンの純損失を計上した。

競争力

当社は、有力な市場での地位、継続的な成功および将来成長への可能性が当社に以下の競争力をもたらしていると考えている。

- ・ **プレミアムサービス**。当社は、複雑なルート・ネットワーク、すべての長距離便に搭載した「オーディオビデオ・オンデマンド」などの先端技術機能、ファーストクラス用の「コスモスーツ」、ビジネスクラス用の座席が完全にフラットになる「プレステージ・スイート」およびフレンドリーで親切な機内スタッフと地上スタッフにより、旅客および顧客に質の高いサービスを提供している。
- ・ **先進技術を使用し、頻繁にアップデートを行っている航空機材**。当社の航空機材は、頻繁にアップグレードされており、ボーイング787-9、エアバス220-300およびエアバス321NE0など、最新技術を採用した航空機を導入している。当社はアジアで最初にエアバス380を発注し、納入した航空会社の1社で、スタッフ付きのバーとラウンジ、免税ショーケースおよびビジネスクラス客専用アッパーデッキなどユニークなサービス・アメニティを配備させた世界初の航空会社である。
- ・ **便利なハブ・ロケーション**。仁川空港は当社の主要なハブで、アジアの主要なゲートウェイ空港のひとつであり、中国、日本およびロシアなど近隣諸国から容易にアクセスできる。仁川空港をハブとして使用することにより、当社はこのような近隣諸国に発着する便の需要増加を囲い込む、戦略的な位置にある。
- ・ **スカイチーム・アライアンスのメンバー**。当社は2019年12月31日現在、旅客数およびメンバー航空会社数で世界第2位の世界的な航空会社アライアンスであるスカイチーム・アライアンスのメンバーである。スカイチーム・アライアンスのメンバーであることで、当社は他のメンバーの世界ネットワークを活用でき、また共同貨物運送によりコスト節約ができるというシナジー効果を得ている。

サービス

当社の主要な事業部門は、旅客サービス事業と貨物サービス事業からなる航空運送である。また航空宇宙、機内食および機内販売ならびにリムジン輸送およびホテル業といった分野でも事業を行っている。

以下の表は、表示期間にかかる当社の売上の内訳およびその売上合計に占める割合を示したものである。

	12月31日に終了した年度					
	2017年		2018年		2019年	
	(十億ウォン)	(%)	(十億ウォン)	(%)	(十億ウォン)	(%)
航空運送						
旅客	7,046	58.3	7,738	59.5	7,768	61.2
貨物	2,809	23.2	3,012	23.1	2,557	20.2
その他 ⁽¹⁾	1,248	10.3	1,292	9.9	1,281	10.1
その他のサービス						
航空宇宙	728	6.0	651	5.0	740	5.8
ホテル/ リムジン	89	0.7	156	1.2	174	1.4
その他 ⁽²⁾	172	1.5	163	1.3	164	1.3
合計	12,092	100.0	13,012	100.0	12,683	100.0

注(1) 地上サービスおよびその他空港業務関連サービスによる売上を含む。

(2) 機内食、情報技術、エンジンの整備および修理ならびにインターネット・ネットワーク・サービスによる売上を含む。

航空運送

当社の航空運送事業は、旅客と貨物の国内便、国際便の輸送サービスで構成されており、昔も今も当社の最大の収益源である。2018年および2019年12月31日に終了した年度おける航空運送事業の売上は、それぞれ12,042十億ウォンおよび11,606十億ウォン、当社の総売上に占める割合は、それぞれ92.5%および91.5%であった。

旅客サービス事業

当社は旅客サービスのグローバル・ネットワークを維持している。2019年12月31日現在、38カ国114カ所（国内13カ所、海外101カ所）の目的地を繋ぐ旅客航空便を運航していた。当社は、新しい顧客の需要を調査し、潜在的な新規市場を開拓することでネットワークを拡大するとともに、需要フロー、市場における当社の地位および利用可能な資源を分析することにより、フライト・スケジュールを最適化するための戦略的ルートの運営に注力している。例えば、2019年に当社は、ボストンおよびフィリピンのクラークを含めて旅客路線ネットワークを拡大した。当社はまた、より需要の高い路線の輸送能力を世界的に増加させる計画である。

以下の表は、2019年12月31日現在の当社の旅客路線ネットワークを示したものである。

地域	路線数	就航都市
国内	13	ソウル/仁川、ソウル/金浦、釜山、済州、清州、大邱、群山、光州、晋州、浦項、蔚山、原州、麗水
米州	13	アトランタ、ボストン、シカゴ、ダラス、ホノルル、ラスベガス、ロサンゼルス、ニューヨーク、サンフランシスコ、シアトル、トロント、バンクーバー、ワシントン
東南アジアおよびグアム	24	バンコク、セブ、チェンマイ、クラーク、コロンボ、ダナン、ダラット、デリー、デンパサール・バリ、グアム、ハノイ、ホーチミン市、ジャカルタ、カトマンズ、クアラルンプール、マレ、マニラ、ムンバイ、ニャチャン、パラオ・コロール島、プノンペン、プーケット、シンガポール、ヤンゴン
日本	12	東京、大阪、名古屋、福岡、鹿児島*、新潟、岡山、札幌、青森、小松、大分*、沖縄
中国、台湾およびモンゴル	28	北京、天津、青島、上海、広州、廈門、瀋陽、武漢、昆明、済南、威海、牡丹江、延吉、深セン、大連、長沙、鄭州、西安、黄山、杭州、ウルムチ*、南京、合肥、貴陽*、張家界、香港、台北、ウランバートル
オセアニア	4	オークランド、ブリスベーン、シドニー、ナンディ*
ヨーロッパ	14	アムステルダム、バルセロナ、フランクフルト、イスタンブール、ロンドン、マドリード、ミラノ、パリ、プラハ、ローマ、テルアビブ、ウィーン、ザグレブ*、チューリッヒ*
ロシアおよび中央アジア	5	イルクーツク*、モスクワ、サンクトペテルブルグ*、タシケント、ウラジオストック
中東	1	ドバイ
合計	114	

* 一時的に中断中。

当社の旅客サービスの主要な統計は、売上、座席キロ（ASK）、売上旅客キロ（RPK）、座席利用率およびイールドなど、航空業界で通常使用される基準で集計される。ASKは、販売可能な座席数×路線の飛行距離（キロメートル）である。RPKは、マイレージを交換して利用した人を含む航空代金を支払った旅客数×路線の飛行距離（キロメートル）である。座席利用率は当社の総座席数の利用率で、RPKをASKで除して計算される。イールドは各RPKからの売上の尺度で、売上をRPKで除して計算される。

以下の表は、表示期間における当社の旅客業務の要約営業情報を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2017年	2018年	2019年
座席利用率（％）	79	80	82
国内線	78	75	82
国際線	79	80	82
イールド（ウォン）	90	95	93
ASK（百万）	98,131	99,943	101,108
国内線	3,726	3,341	3,316
国際線	94,405	96,601	97,792
RPK（百万）	77,843	80,189	83,273
国内線	2,895	2,506	2,713
国際線	74,948	77,683	80,559

貨物サービス事業

当社は、2019年12月31日現在26カ国46都市で貨物サービスを展開している。貨物事業は安定した売上ストリームとなっているため、当社にとって重要である。当社の貨物運送事業は、2018年および2019年12月31日に終了した年度にそれぞれ3,012十億ウォンおよび2,557十億ウォンの売上を計上し、総売上に占めるその割合は、それぞれ23.1%および20.2%であった。専用便による貨物サービスのほか、当社は旅客便でも貨物の輸送を行っている。

当社は、貨物サービスのために新しい市場を開拓して新たな需要を創造しようと努力している。例えば、韓国の製造業者は、最近ベトナムにおける海外製造に力を入れているため、当社は、韓国からベトナムに部品を輸入し、ベトナムで製造された完成品を米国、ヨーロッパおよびその他地域に輸出するため、ベトナム発着の直行貨物便を増便した。当社はまた、収益性を高めるために、医薬品、生鮮品（米国からのフルーツ、カナダやヨーロッパからのシーフードなど）、電子機器および電気自動車用バッテリーなどの特殊貨物のためにカスタマイズした販路を開拓してきた。さらに当社は、法人営業を行い、国際貨物取扱業者の協力を得て、ベース需要の確保に努めている。

以下の表は、2019年12月31日現在の当社の貨物路線ネットワークを示したものである。

就航先	路線数	就航都市
国内	1	仁川
日本	3	東京、大阪、北九州
中国	5	天津、上海、広州、西安、香港
東南アジア	9	バンコク、シンガポール、マニラ、ジャカルタ、クアラルンプール、ペナン、デリー、ホーチミン市、ハノイ
米州	16	ロサンゼルス、ニューヨーク、シカゴ、アトランタ、ダラス、サンフランシスコ、シアトル、マイアミ、アンカレッジ、バンクーバー、トロント、ハリファックス、サンパウロ、リマ、グアダラハラ、サンチャゴ
ヨーロッパ/中東/CIS/ アフリカ	12	パリ、フランクフルト、ロンドン、バーゼル、アムステルダム、ミラノ、ストックホルム、ウィーン、サラゴサ、オスロ、モスクワ、ナヴォイ
合計	46	

当社の貨物サービスの主要な統計は、収益、有効貨物トンキロ（AFTK）、有償貨物トンキロ（RFTK）、貨物容量利用率およびイールドなど、貨物業界で通常使用される基準で集計される。AFTKは輸送可能貨物容量（トン）×飛行距離（キロメートル）である。RFTKは貨物重量（トン）×飛行距離（キロメートル）である。貨物容量利用率は当社の総貨物容量の利用率で、RFTKをAFTKで除して計算される。イールドは各RFTKからの収益の尺度で、収益をRFTKで除して計算される。

以下の表は、表示期間における当社の貨物事業の要約営業情報を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2017年	2018年	2019年
AFTK（百万）	10,944	10,836	10,480
RFTK（百万）	8,593	8,293	7,482
貨物容量利用率（％）	79	77	71
イールド（ウォン）	297	335	321

当社は、容量の販売価格を決定し、輸送ごとの最大の収益性を確保することを可能にする貨物輸送、予約および販売システムから構成されるi-カーゴ・システムである、IBSソフトウェアからの収益管理システムを導入して、価格設定モデルを一新した。また、仁川空港におけるターミナル運営のために新しい自動化ツールも導入された。

生産能力

(旅客：百万席キロメートル、貨物：百万トンキロメートル、金額：百万ウォン)

項目	2017年		2018年		2019年	
	供給	金額	供給	金額	供給	金額
1. 旅客 (ASK)	98,131	8,882,670	99,943	9,494,143	101,108	9,381,612
国内線	3,726	652,446	3,341	627,184	3,316	606,061
国際線	94,405	8,230,224	96,601	8,866,958	97,792	8,775,552
2. 貨物 (AFTK)	10,944	3,251,279	10,823	3,621,378	10,480	3,361,866
合計		12,133,949		13,115,521		12,743,478

(1) 生産能力の計算方法：

計算方法等

A) 供給数量：

- 旅客： 座席数キロ = 機種ごとの供給座席数 × 総運航距離
- 貨物： 有効貨物トンキロ = 機種ごとの供給貨物容量トン × 運航距離

B) 金額： 数量 × イールド (販売手数料を除く。)

生産実績

(旅客：百万人キロメートル、貨物：百万トンキロメートル、金額：百万ウォン)

項目	2017年		2018年		2019年	
	輸送	金額	輸送	金額	輸送	金額
1. 旅客 (RPK)	77,843	7,045,487	80,189	7,737,504	83,273	7,767,474
国内線	2,895	506,969	2,506	468,788	2,713	486,177
国際線	74,948	6,538,518	77,683	7,268,716	80,559	7,281,297
2. 貨物 (RFTK)	8,593	2,808,702	8,293	3,012,185	7,482	2,557,446
合計		9,854,189		10,749,689		10,324,920

* 2019年の特典旅客 (BPK) は6,311百万人キロである。

* 2017年の実績については、K-IFRS第1018号、第1011号、第2031号、第2113号、第2115号、第2118号および第1039号を基準に計算されている。2017年および2018年の実績については、K-IFRS第1017号、第2104号、第2105号および第2027号を基準に計算されている。

航空機材

2019年12月31日現在、当社は167機の航空機を運航し、うち144機が旅客用で23機が貨物用である。当社の航空機の平均使用年数は9.6年である。当社は、貨物専用便を運航しているほか、旅客便のロアーデッキを使用した貨物運送サービスも提供している。

以下の表は、2019年12月31日現在の当社の航空機に関する追加情報である。

航空機の種類	所有	リース	合計
旅客機：			
エアバス380-800	2	8	10
エアバス330	17	12	29
エアバス220-300	3	5	8
ボーイング747-400	2	0	2
ボーイング747-8I	2	8	10
ボーイング777	21	21	42
ボーイング737-800/900	14	17	31
ボーイング787-9	1	9	10
旅客機合計⁽¹⁾	59	85	144
貨物機：			
ボーイング747-400ERF	4	0	4
ボーイング747-8F	0	7	7
ボーイング777-F	0	12	12
貨物機合計	4	19	23
航空機材合計	63	104	167

注(1) 大韓航空からジン・エアー社にサブリースされている航空機は含まない。

当社は、将来の成長に向けて、航空機を最新化し続ける計画である。当社は、747-400などの古い航空機を段階的に廃止し、777-300ER、787-9、747-8I、747-8F、777-F、737MAXおよびエアバス321NE0といった燃料消費が少なく環境に優しい航空機を中心に据える予定である。現在、当社はボーイング787シリーズを10機運航しているが、この機種は、他の大型航空機と比較して、燃費が良く、環境に優しく、かつ機内の空気圧を低くし、空気の質を改善することで顧客により良い機内体験をもたらしている。2020年から2024年までの間に、当社は、ボーイング787シリーズ30機を追加導入し、当社の航空機材の次の中心モデルとする予定である。かかるボーイング787型機の導入に加え、当社は、高密度航空機の長距離路線への割当てを増やすことによって、航空機の稼働率上昇に注力している。仁川空港をそのメインハブとして有していることから、当社では、北米（ニューヨーク、ロサンゼルス、アトランタ）、ヨーロッパ（パリ、ロンドン、フランクフルト）およびその他地域（バンコク、シドニー）などの長距離路線に対する十分な旅客需要を享受しており、ボーイング747-8I、777-300ERおよびエアバス380といった長い機体のワイドボディ機を上記路線に就航させることにより、収益性を向上させることを目指している。2017年から2019年には、当社は、韓国国内と日本向け支線への比較的低い需要に対応するため、エアバス220-300を10機導入した。

現在、当社は、ボーイング747-400F/ERF、747-8Fおよび777-Fの3種類の貨物航空機を運航している。貨物専用機の運航に加えて、当社は旅客機のロアーデッキを使用した貨物運送サービスも提供している。

上記の航空機材運航によって、ボーイング社およびエアバス社などの航空機メーカーとの間の航空機購入にかかる当社の契約総額は、2019年12月31日現在6,420百万米ドルである。当社は、主にファイナンス・リースによりかかる航空機取得の資金を調達する計画である。当社のファイナンス・リースは、外国の輸出信用機関（米国の輸出入銀行（U.S. EXIM）、フランスのBpifrance、ドイツのエルメス信用保険会社、英国の輸出信用保証局、カナダ輸出開発公社およびイタリアの外国貿易保険株式会社を含む。）、韓国輸出入銀行、韓国産業銀行またはその他の国際・国内金融機関を通じて調達され、航空機自体が担保となる。ファイナンス・リースを使用せずに購入、取得される少数の航空機は、オペレーティング・リースにより取得される。

ファイナンス・リースでは、当社はリース料を支払うことにより、リース期間にわたり、航空機の購入価格のほとんどの資金を調達し、また航空機の所有に伴う実質上すべての経済的リスクと利益を負う。当社のすべてのファイナンス・リース・アレンジメントでは、リース期間満了時に当社が航空機を購入するオプションがあり、当該リースの負担総額を支払うことで航空機の所有権を得る権利を有する。ファイナンス・リースでは、借入人は所有権に伴うリスクを一部負い、また一部の利益を享受する。その結果リースは締結後、貸借対照表上で資産と負債（リース支払いに関して）の両方として認識される。これにより借入人の総負債額は増加するが、借入人は資産に対して毎年減価償却ができ、また毎年リース支払いの利子費用部分を差し引くことができる。

一方、当社のオペレーティング・リース・アレンジメントでは、当社は該当リース契約に基づき航空機を使用する権利を得て、賃借料を支払う義務を負う。ファイナンス・リースと異なり、オペレーティング・リースの場合、一般的に購入オプションはなく、貸主が、経済的利益と、リース期間末における航空機の残余価値のリスクを含む所有に伴うリスクを負う。当社はリース期間末に合意した条件で航空機を返還しなければならない。貸主が所有権を維持するが、当社はリース期間中、法規制へのコンプライアンス、メンテナンス、点検、保険、税金および航空機の補修に関して責任を負う。

ハブ

当社の主要なハブは、アジアの主要なゲートウェイ空港のひとつである仁川空港である。仁川国際空港公社により発表されたデータによると、仁川空港は年間500,000機超の運航が可能で、定格能力は旅客数77百万人、貨物輸送量5.0百万トンである。2019年の国際貨物発着量は約2.7百万トンで、これは国際空港協議会（以下「ACI」という。）によると、世界の国際空港で第3位の取扱量となる。2019年、仁川空港の国際線旅客数は約71百万人で、これはACIによると世界で第5位である。需要の増加に対応するため、仁川空港は2018年1月に第2旅客ターミナルをオープンした。仁川空港の統計によると、2019年において、当社は仁川空港の合計発着量に対し、旅客サービスで約25.4%と貨物サービスで約41.9%を取扱った。

当社は、国内便の大部分を金浦空港で運航している。金浦空港は仁川空港に次ぐ韓国で2番目に大規模な空港である。金浦空港は主に国内便を取扱っており、日本と中国への限られた地域的な国際便を取扱っている。2019年、金浦空港の旅客数は約25百万人、貨物発着量は約253,000トンであった。金浦空港の統計によると、2019年において、当社は金浦空港の合計発着量に対し、旅客サービスで約23.9%と貨物サービスで約35.5%を取扱った。

空港運営

仁川空港および金浦空港において、当社は、旅客と貨物を取扱うために必要なほとんどの運営サービスを提供している。その他の韓国の空港や海外の空港では、当社はほとんどの地上業務の提供を業務委託している。

滑走路、エプロンおよびターミナル施設は空港運営業者が提供し、主に着陸料、駐機料および旅客空港使用料を通じてこれら施設の使用料を航空会社に請求する。ナビゲーション・サービスは、飛行する領空の国または欧州航空航法安全機構などの国際団体が航空機に提供する。ナビゲーション料金は通常、飛行距離と航空機重量に基づいている。

旅客にとって魅力的なスケジュール作成をするために当社が空港で発着枠を獲得する能力は、非常に重要である。多くの空港における発着枠の割当ては、関連空港コーディネーターが、IATAのガイドラインに従い、時に現地のスケジュール委員会または調整委員会の支援を受けて決定している。

その他の事業

航空宇宙

当社は、航空機と航空機部品を設計・製造し、商用航空機と軍用航空機のメンテナンス・サービスを提供し、無人航空機の研究開発を行っている。当社は、韓国内外の顧客向けに過去40年にわたって培った有人航空機の設計・製造の経験と専門知識を生かし、航空宇宙業界で世界のリーダーになることを目指している。

1976年、当社は、韓国軍向けに500MDヘリコプターのライセンス生産を開始したが、これが韓国の航空宇宙産業の幕開けとなった。1980年代以降、当社は、F-5E/F (Jegong-ho) 戦闘機、韓国軍向けのUH-60ヘリコプターおよび型式証明を受けた韓国最初の商用航空機であるChang-Gong 91などさまざまな航空機の製造に成功している。また当社は1980年代以降、商用航空機の国際共同開発プロジェクトにも積極的に参加している。今日当社は、エアバス350用のカーゴドア、エアバス320用のシャークレット（専用ウイングレット）およびボーイング787用の翼構造と胴体などのさまざまな最新航空機部品をボーイング社とエアバス社に供給している。当社は、韓国、大田にある研究開発センターを運営しており、ここでは戦闘航空機、旅客用航空機、無人航空機、人工衛星、ロケットおよび最新技術式シミュレーターの研究開発に注力している。

当社は、軍用航空機向けのさまざまなメンテナンスとオーバーホールプログラムの実施に加えて、自社だけでなく海外の航空会社の商用航空機のヘビーメンテナンスを行っている。2004年、当社は、海外の商用航空会社向けに、メンテナンス、修理およびオーバーホール（以下「MROという。）業務を開始した。当社はまた、2008年からタイ航空向けにエンジンのヘビーメンテナンスを行っている。航空機のラインメンテナンスにおいては、当社は、デルタ航空、エールフランス KLM航空および中国東方航空など約30社の航空会社をサポートしている。部品修理とプーリングおよびトレーニングなど、その他のMROサービスも他の多くの顧客に

提供されている。当社は、年間、最高100機の商用航空機と約25,000ユニットの航空機部品にヘビーメンテナ
ンスを実施する能力がある。

2010年12月、当社と大手航空機エンジン製造業者のプラット・アンド・ホイットニー社は、韓国初のMROセ
ンターを建設するため、仁川アビエーション・テック・カンパニー・リミテッド（Incheon Aviation Tech
Co., Ltd.、以下「IAT社」という。）というジョイント・ベンチャーを設立した。2016年6月、IAT社は、世
界最大のエンジンテストセルの建設を完了し、MROセンターの第一段階を終了させ、これにより現在入手可能
な最大のエンジンと、現在開発中の当社の次世代エンジンのテストが可能になった。

2016年、当社は、0.1十億米ドルのMRO事業売上を計上した。主な顧客は、ジン・エアー社、GE社およびブ
ラット・アンド・ホイットニー社であり、これらを合わせてMRO事業売上の88%を占めた。その他のMRO顧客
には、中国東方航空およびその他の国内外の航空会社が含まれる。

特に、航空宇宙事業は、中高度無人航空機（MUAV）の開発および対潜哨戒機の性能向上に加えて、787型機
の複合構造およびA320型機のシャークレットなどの民間航空機部品の製造からも多額の売上および営業利益
を上げた。

ホテルおよびリムジン輸送

米国子会社のハンジン・インターナショナル・コーポレーション（Hanjin International Corporation、
以下「HIC社」という。）を通じて、当社は2011年までロサンゼルス・ウィルシャー・グランド・ホテルを運
営し、その後2017年6月に立地の再開発を行った後、ウィルシャー・グランド・センター（および同セン
ター内のインターコンチネンタル・ロサンゼルス・ダウンタウン・ホテル）を開業した。

当社はまた、完全所有子会社のエア・トータル・サービス・カンパニー・リミテッド（Air Total Service
Co., Ltd.）が運営するリムジンバス事業を通じて、金浦空港および仁川空港とソウル市街地の主要ホテルを
結ぶ陸上交通サービスを提供している。

その他

当社は、旅客のさまざまな好みと旅程に対応した食事と飲料を調製し、提供する機内食サービスを行って
いる。当社は、原材料の選択、購入から、調理、配送に至るまでの全プロセスに関わっている。韓国発の当
社のフライトに対しては、当社は自社施設から機内食サービスを提供している。海外空港発の当社のフライト
に対する機内食サービスを提供するために、当社は当該国の現地機内食サービス・プロバイダーと契約を
締結している。当社はまた、韓国発の他の航空会社のフライトにも機内食サービスを提供している。2019年
12月31日現在、当社は、47件の機内食サービス契約を締結し、これにより機内食サービスを他の航空会社に
提供している。2000年、当社の機内食サービス施設は、韓国食品医薬品安全処から危害分析重要管理点（以
下「HACCP」という。）認定を取得した。HACCP認定は、科学的で効果的な食品安全管理システムの国際的な
基準として、一般に認識されている。仁荷大学校にある当社の食品安全研究センターは、原材料の取扱いか
ら調理および顧客サービスに至るまでの製造工程を体系的に管理している。機内食サービスの提供のほか、
当社は国際便の旅客向けに免税品の機内販売サービスも行っている。

二国間協定および交通権

韓国国土交通部（以下「MOLIT」という。）は、航空会社の数や路線と頻度といった交通権の詳細などについて、他国と二国間または多国間の航空業務協定を交渉する。二国間航空業務協定は、当事国である2国間で航空サービスの自由化について合意するもので、とりわけ両当事国の航空会社が商業用フライトをお互いの国際空港に到着させ、利用できるようにするものである。交渉後、航空会社の申請および希望、航空会社の競争力と路線の市場開発に関する貢献の徹底的な精査ならびに航空会社間の割当てバランスなどの要素に基づいて、交通権が韓国の航空会社に割当てられる。2019年12月31日現在、韓国は106カ国と航空業務協定を、また旅客路線について35カ国、貨物路線について44カ国（米国、カナダ、日本、ブラジル、チリ、パナマおよびエクアドルを含む。）と「オープンスカイ」協定を締結していた。「オープンスカイ」協定は、協定国がお互いのすべての国際空港を使用し、戦略的アライアンスを形成することを可能にし、また航空機または乗務員のリースと、他の航空会社との国際路線のシェアを可能にする。

フライトの安全性

安全性は当社の最優先事項である。当社は、2019年に20年連続して死亡事故ゼロおよび機体喪失ゼロの運航を達成した。当社は引き続き運航上の安全性向上に努めていく。当社は、パイロットおよび副操縦士が引き続き適格かつ信頼のおける存在であることを確保するため、一連のパイロットの訓練プログラムを実施している。社内研修のほか、当社の客室乗務員は、MOLITが承認した安全研修プログラムを受けているが、これらは当社の客室乗務員研修センターで実施されている。

当社の統合安全管理ITシステムであるセーフネットを通じて、当社は以下によって全社的な安全管理を標準化している：

- ・全従業員による積極的な安全報告の奨励
- ・安全上の危険の予防的な特定、分析および是正
- ・安全データの蓄積および活用

当社の企業安全・保安・法令遵守部は、以下によってセーフネット・システムをサポートしている。

- ・体系的な傾向の予測および特定
- ・人為的エラーを軽減することを目的とした科学に基づいた適切な対策の調整および提案
- ・可能な限り人為的なエラーの排除
- ・適切に設計された手順制御システムを含む、すべての重要な安全プロセスに対して管理制御が存在することを確保

2005年1月、当社は、韓国およびスカイチーム・アライアンスのメンバーの中で最初にIATAの運航安全監査（以下「IOSA」という。）証明書を取得した航空会社となった。これは、組織および経営システム、運航業務、運航制御および運航管理、航空機エンジンおよびメンテナンス、機内業務、地上支援業務、貨物業務ならびに保安管理など900を超えるチェック項目に基づいてIATAが認証した国際的に認知された航空安全証明書である。更新監査は、IOSAの基準が当社の方針、プロセスおよび手続きに反映されているかどうかを検証する文書監査ならびに当社がかかる方針、プロセスおよび手続きを遵守しているかどうかをチェックする実施監査を通じて、2年に1回行われる。当社は、2018年10月の前回の監査においてすべてのチェック項目をクリアした。次回の更新監査は2020年10月に予定されている。

フライトの安全性を強化するほか、当社は運航業務品質保証（以下「FOQA」という。）アニメーション・プログラムを毎年更新している。FOQAアニメーション・プログラムは、高解像度の衛星空港写真と地形図を用いてリアルな表示を提供し、現実的な安全管理を可能にする。FOQAは、新しい航空機材に対するFOQA分析機能を有効にし、運航データ分析プロセスを改善し、セーフネットとFOQAリスク管理とのリンクを強化し、保守運航品質保証および燃料管理の分析機能を拡張するため、毎年更新される。

当社の安全文化は、安全性方針の改訂、安全報告の促進および安全教育活動への従業員の参加を通じて強化されている。当社は、従業員への安全関連問題の報告の奨励、従業員研修への投資および当社の全部署と

のさらなるパートナーシップの機会の特定により、引続き安全文化を進めていく。当社はまた、韓国民間航空局、米国連邦航空局、欧州航空安全機関および米国国防総省など、国内外の複数の政府機関との信頼関係を築き、接点の改善に努めていく。

メンテナンス

飛行の安全性に最も高い重要性を置いていることに則して、当社は第一級の航空機のメンテナンスに注力している。40年以上の経験を基に、当社は定期メンテナンス・プログラムを実施し、常に航空機メンテナンス技術の向上と近代化に努めている。メンテナンス&エンジニアリング部門は、民間航空機とエンジンのメンテナンスを専門に行っており、当社が運航しているすべての種類の航空機のラインメンテナンスとヘビーメンテナンスを実施している。さらに当社は、GE90（ボーイング777）、PW4056/62（ボーイング747-400）、PW4090（ボーイング777）、CFM56-7B（ボーイング737）およびPW4168/70（エアバス330）など、当社が運航するほとんどのエンジンタイプに対して当社独自のエンジン・オーバーホール・メンテナンスを実施している。当社の航空機のメンテナンス拠点は、金浦空港、仁川空港および金海空港にあり、当社のエンジン・メンテナンス・センターは、ソウルの金浦メンテナンス拠点の近くの富川市にある。金浦メンテナンス拠点と仁川メンテナンス拠点それぞれにある2.5ベイの格納庫は、ボーイング747型機2機とエアバス330型機1機と同等の航空機タイプに対してメンテナンスを同時に実施できる。金海空港のメンテナンス拠点は、ボーイング747航空機のヘビーメンテナンス専用施設である。また当社の全航空機の塗装作業は、金海空港の塗装用格納庫で行われている。

運航実績については、当社はボーイング社とエアバス社の双方から数々の賞を受けている。当社は、2012年および2015年に、エアバス社からエアバス330に対して「A330型機最優秀運航賞」を、2014年および2018年に「A380型機最優秀運航賞」を受賞した。2014年、当社はボーイング社からボーイング747-8に対して「最優秀信頼度」賞も受賞した。MOLITの統計によると、当社は2015年1月1日から2019年12月31日までの間に96.0%の定時運航率を達成した。

販売、流通およびマーケティング

販売および流通

旅客サービス事業

当社は、直接販売と間接販売の2つの主要流通チャネルを有している。直接販売には、当社のウェブサイト、予約販売事務所およびコールセンターなどの当社独自の販売ネットワークを通じた販売が含まれる。間接販売には、第三者販売アウトレット流通業者の外部ネットワーク、一般販売代理店、指定販売代理店、卸売業者および旅行代理店を通じた販売ならびに他の国際航空会社による販売などがある。

販売ネットワークを向上するために、当社は、スマートフォンからのアクセスしやすさの改善などにより、ウェブサイトの使い易さの改善に努めており、2019年12月31日現在、37カ国において販売事務所を運営している。当社は、販売を促進するために第三者の旅行代理店とも協力しており、手数料と、当社独自の予約システムへのアクセスを提供している。

貨物サービス事業

当社は、自社の販売事務所を経由する顧客への直接販売、航空会社を経由し出荷貨物を発送する第三者の貨物取扱業者を経由する間接販売、および自社の顧客または貨物取扱業者のために当社の航空貨物サービスを調達する航空会社経由の航空会社間販売を組み合わせ利用している。第三者貨物取扱業者を通じた間接的な販売は、当社の貨物サービスの主な販売チャネルであり、当社の貨物受注の大部分を占めている。最近、当社は顧客への直接販売の拡大と、貨物取扱業者によるその顧客への販売活動の支援に努めている。

マーケティング

当社は大韓航空のブランドイメージを、「一流かつプレミアムなフルサービスの航空会社および貨物サービス・プロバイダー」としてプロモーションしようとしている。そのため当社は、出版メディア、ラジオ、テレビおよびインターネットなどのさまざまな広報チャネルを活用し、国内外の市場にアプローチしようとしている。

当社のマイレージ・サービス・プログラムであるスカイパスは、1984年にアジア初のマイレージ・サービス・プログラムとして導入された。スカイパスは、頻りに旅行をする得意客に対して、賞品やサービスを提供することで、顧客忠誠心を維持し、高めようとするものである。スカイパス・メンバーは、大韓航空、その他のスカイチーム・アライアンスのメンバー、およびプログラムに参加しているその他の航空会社の航空便を利用することでマイルを獲得できる。顧客はまた、クレジットカード会社、ホテル、レンタカー会社など、プログラムの他の参加企業のサービスを利用してマイルを獲得することもできる。顧客は、スカイパスのマイルを利用して、大韓航空またはその他の参加航空会社の航空便を無料で利用したり、アップグレードしたり、その他の旅行以外の賞品と交換できる。また、スカイパスのメンバーは、優先チェックインや空港の専用ラウンジの利用など、プレミアム顧客に与えられるステータス特典も得ることができる。

スカイパス・メンバーに発行されるマイルは顧客にとって価値があり、当社には将来サービスを提供する義務があるため、当社は未使用のマイル・クレジットの公正価値に対する負債を認識しており、マイルに対する実施義務が果たされるまで、交換マイルにかかる売上を繰り延べている。当社グループの2019年12月31日に終了した年度の連結財務諸表において認識されたスカイパス・システムに関する繰延収益は2,425十億ウォンで、その内訳は131十億ウォンの顧客からの前受金および2,294十億ウォンの繰延収益であった。本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2019年および2018年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記25を参照されたい。

スカイチームとその他のアライアンス

スカイチーム

他の航空会社アライアンスのメンバーに対する競争力を強化するために、当社は2000年にデルタ航空、エールフランス航空およびアエロメヒコ航空とともに旅客航空会社のグローバル・アライアンスであるスカイチーム・アライアンスを設立した。スカイチーム・アライアンスのメンバー航空会社は、収益と費用管理の共有システムを開発し、マイレージ・サービス・プログラムで協力し、空港施設およびラウンジ、資源およびITを共有し、世界中で途切れなくサービスを提供しようとしている。2019年12月31日現在、スカイチーム・アライアンスのメンバー数は19社で、旅客数とメンバー航空会社の数において世界第2位の航空会社アライアンスであり、1日約15,400便および年間約680百万人の旅客で、約170カ国の1,080カ所を超える目的地にサービスを提供していた。スカイチーム・アライアンスは、メンバー間のマイレージ・プログラムのマイル共有、チケット交換などの商品のほか、アライアンス・メンバーの代理店のシステムにアライアンス・メンバーのフライト・スケジュールを優先的に表示するグローバル流通システムの開発と強化に注力している。

2000年、当社は世界初のグローバル貨物アライアンスであるスカイチーム・カーゴを設立した。これは現在でも世界唯一の航空貨物アライアンスであり、2019年12月31日現在合計で175カ国超に1日14,500便超を運航している。スカイチーム・カーゴのビジョンは、全航空会社でグローバル・ネットワーク・アクセスおよび標準製品、ワンストップでシームレスなサービスを提供する、競争力のあるロジスティクス・プロバイダーになることである。スカイチーム・アライアンスと同様に、スカイチーム・カーゴでも各メンバーの世界に広がるネットワークを活用し、ひとつの地上支援業務会社を選択することで地上支援業務料金を引下げるシナジー効果を得ようとしている。2019年12月31日現在のスカイチーム・カーゴのメンバー数は12社であった。

以下の表は、2019年12月31日現在のスカイチーム・アライアンスおよびスカイチーム・カーゴの加盟航空会社を示したものである。

スカイチーム・アライアンス	加盟航空会社数	加盟航空会社
旅客	19	アエロフロート・ロシア航空、アルゼンチン航空、アエロメヒコ航空、エア・ヨーロッパ、エールフランス航空、アリタリア・イタリア航空、中国航空、中国東方航空、チェコ航空、デルタ航空、ガルダ・インドネシア航空、ケニア航空、KLMオランダ航空、大韓航空、ミドル・イースト航空、サウジアラビア航空、タロム航空、ベトナム航空、厦門航空
貨物	12	アエロフロート貨物、アルゼンチン貨物、アエロメヒコ貨物、エールフランス貨物、KLM貨物、アリタリア貨物、中国航空貨物、中国貨運航空、チェコ航空貨物、デルタ貨物、大韓航空貨物およびサウジアラビア航空貨物

当社は、スカイチーム・アライアンスを、さまざまなコードシェアリングとネットワークを通じた重要な収益源と捉えている。

コードシェアリング

当社は2社間コードシェアリング協定を通じ、スカイチーム・アライアンスを超えた提携を展開している。コードシェアリングにより、ある航空会社のフライトを非運航（コードシェアリング）航空会社が販売することが可能になり、これにより複数の航空会社が1機の航空機の座席を販売できる。コードシェアリングにより、非運航航空会社は、他の航空会社のフライト・サービスを利用して目的地の数を拡大することで、顧客に便利でシームレスな運航サービスを提供することができる。2019年12月31日現在、当社はスカイチーム・アライアンス・メンバー16社および非スカイチーム・アライアンス・メンバー20社の合計36社の航空会社と旅客フライトに関して2社間コードシェアリング協定を締結していた。

デルタ航空とのジョイント・ベンチャー

2017年6月、当社はデルタ航空とジョイント・ベンチャー契約に署名した。この契約はお互いの座席を販売し、ジョイント・ベンチャーの範囲内でフライトの費用、資源、収入の共有を可能にするものである。このジョイント・ベンチャーは、2017年11月に米国運輸省の承認を受け、2018年3月にはMOLITの承認を受け、2018年5月1日付で正式に発足した。ジョイント・ベンチャーを通じて、当社とデルタ航空はその販売ネットワークを共有し、共同マーケティングを実施し、それぞれ相手方の顧客基盤における優良法人顧客へのアクセスを高めることで、売上と運営効率を高めることを期待している。

4【関係会社の状況】

関係会社

(2019年12月31日現在、単位：百万ウォン)

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	当社における議決権の所有割合
ハンジンKALカンパニー・リミテッド	韓国ソウル特別市	1,420,677	持株会社	29.96%

連結子会社

当社は、韓国および海外の多数の子会社を通じて、世界規模で事業を行っている。2019年12月31日現在、当社は、20社の連結子会社を有していた。このうち9社は、資産証券化特別目的会社である。

2019年12月31日現在の当社の主な連結子会社の概要は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

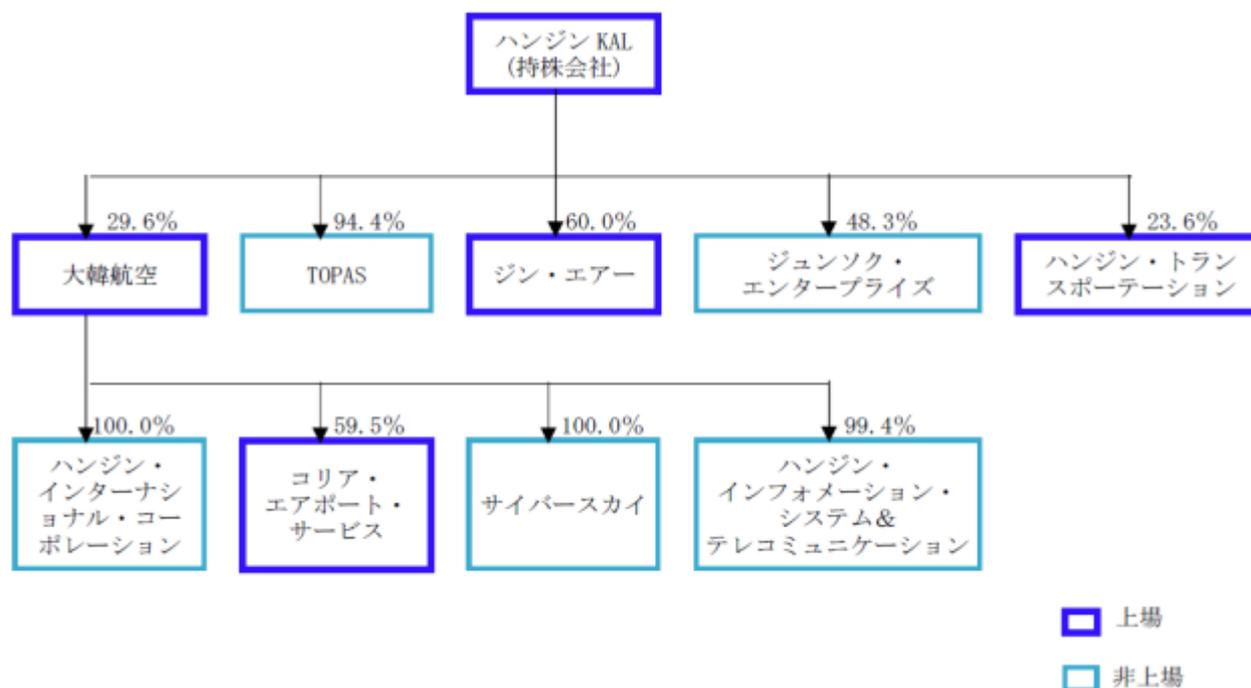
名称	所在地	資本合計	主要な事業の内容	所有株式数	当該子会社における当社の議決権の所有割合
連結子会社					
コリア・エアポート・サービス・カンパニー・リミテッド	韓国	15,832	空港サポート・サービス	1,885,134	59.54%
ハンジン・インフォメーション・システム&テレコミュニケーション・カンパニー・リミテッド	韓国	7,000	ソフトウェア開発および供給	1,390,931	99.35%

連結子会社投資および関連会社投資の詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2019年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記12および注記13を参照されたい。

韓進グループ

韓進グループは、韓国最大の事業グループのひとつである。1945年に運送会社として設立された韓進グループは、政府が輸出中心の産業化に重点を置いて奨励した韓国経済の発展において重要な役割を果たしており、とりわけ航空会社、旅行および情報システムならびに電気通信産業などに重点を置いた世界の物流業界のリーダーに成長した。ハンジンKALは、2013年8月にグループの持株会社となった。2019年12月31日現在、韓進グループは6大陸に進出し、韓国取引所の上場会社5社を含む32社で構成されている。

以下の図は、2019年12月31日現在の韓進グループのグループ会社の一部およびその株式保有比率を示したものである。



関連当事者との取引

当社は、随時関連当事者との間で様々な取引を行っている。当社は、非関連当事者との対等な取引において得られるであろう当社にとって実質的に有利な条件で、関連当事者との取引を行っていると考えている。

韓国法の下で、()当社が関連会社を含む「特別関係者」に資金、有価証券もしくは資産を提供し、または取引を行う場合であって、かつ()当該取引もしくは提供の価額が(x)払込資本および資本合計のいずれか大きい額の5%または(y)50億ウォンのいずれかより大きい場合、当社は取締役会の決議により当該取引または提供について承認を得て、当該取引または提供の主だった条件を一般に開示することを義務づけられる。当社は現在、該当する取締役会決議採択後1日以内に当該取引または提供について開示することを義務づけられている。

当社が、()当社の発行済株式(無議決権株式を除く。)総数の10%超を所有または実質的に保有している大株主、()取締役、() ()および()に記載された人物の配偶者もしくは直系尊属もしくは子孫、()発行済議決権株式総数の過半数を()から()に該当する人物により単独でもしくは他人と共同で保有されている会社、もしくはその子会社、または()発行済議決権株式総数の過半数を()から()に該当する人物ならびに()に該当する会社により保有されている会社との取引を締結する予定である場合、当社は、当社取締役会の3分の2超の承認を得なければならない。取締役会の承認に関連して、取引の主な条件が開示されなければならない、取引の諸条件ならびに手続きは、公正に構築かつ実施されなければならない。

さらに、当社は韓国の上場会社として、韓国商法(一部の例外を除く。)に基づき、当社のいずれかの大株主、特別関係者、取締役もしくは監査人に対して、またはそれらのために貸付、保証または担保を提供することを制限されている。また、当社は、直近事業年度末現在、2兆ウォン以上の資産合計を有する韓国取引所の上場会社であるため、当社が、当社の筆頭株主(もしくはかかる筆頭株主の特別関係者)または当社のその他の特別関係者のいずれかと次のいずれかの取引を行うことを意図している場合、当社は通常、韓国商法により、かかる取引に関して当社取締役会の承認を得ること、および関連情報(取引の目的、取引相手の身元、取引の諸条件および取引の見積り額等)を、かかる取引に対する取締役会の承認後最初に開催される定時株主総会で報告することを義務づけられている。ただし、一部の例外(()直近事業年度末現在の当社の資産合計もしくは売上合計の1%以上の価値を有する単一の取引、または()同一事業年度中に行われる取引の総額が、直近事業年度末現在の資産合計または売上合計の5%以上に相当する一連の取引)を除く。

当社の関連当事者との取引に関する詳細については、それぞれ本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2019年および2018年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記40を参照されたい。

5【従業員の状況】

従業員

当社は、2019年12月31日現在19,063名の常勤従業員を擁しており、これにはパイロット、客室乗務員、グランドサポート従業員、地上職従業員ならびに航空運送、航空宇宙、機内食およびその他事業運営におけるその他のスタッフが含まれる。

当社は、教育および訓練に対する従業員のニーズを満たすための様々な教育プログラムを展開しており、世界的に有能な人材を育成するための挑戦的な学習環境を提供している。当社の基礎的な教育システムは、各自の職務によって必要とされる役割および責任に応じて多くの段階に分けられている。

従業員の情報（個別ベース）を以下の表に示す。

2019年12月31日現在							
事業セグメント	性別	従業員数 ⁽¹⁾ (人)			平均勤続年数 ⁽²⁾ (年)	年間給与総額 ⁽⁴⁾ (ウォン)	1人当たり平均給与 ⁽⁵⁾ (ウォン)
		正規従業員	契約社員	合計			
航空運送事業	男性	7,464	531	7,995	17.45	837,037,807,625	104,695,160
	女性	6,485	1,014	7,499	13.5	418,120,113,028	55,756,783
航空宇宙事業	男性	1,789	108	1,897	23.1	148,563,253,785	78,314,841
	女性	75	4	79	16.1	5,080,865,975	64,314,759
機内サービス/機内食事業	男性	179	2	181	21.9	15,395,476,107	85,057,879
	女性	57	-	57	17.1	4,183,251,193	73,390,372
その他 ⁽³⁾	男性	891	36	927	17.8	82,226,277,347	88,701,486
	女性	423	5	428	13.9	30,254,874,801	70,688,960
合計		17,363	1,700	19,063	16.5	1,540,861,919,861	80,829,981

注(1) 役員および海外現地従業員を除く2019年12月31日現在の従業員総数。

(2) 正社員の平均勤続年数。

(3) 区分が難しい本社従業員は「その他」に含まれる。

(4) 年間給与総額は、所得税法第20条に従った所得明細書に記載された所得（非課税所得を除く。）に基づいており、パイロット従業員に対する2017年および2018年の賃上げ（2019年5月10日に支払済）を反映している。

(5) 1人当たり平均給与は、年間給与総額を2019年12月31日現在の従業員数で除して計算されている。

労使関係

当社には、2つのパイロット組合である大韓航空パイロット組合（以下「KPU」という。）および新大韓航空パイロット組合（以下「KAPU」という。）、ならびに客室乗務員を含むパイロット以外の従業員を対象とした組合である大韓航空労働組合（以下「KALU」という。）の3つの組合がある。2019年12月31日現在、当社の従業員の約62%がKALUに加入しており、韓国人パイロットの約45%および32%がそれぞれKPUおよびKAPUに加入している。

各年の4月1日現在従業員の過半数が加入しているKALUおよびパイロット組合は、当社の経営陣との間で給与および従業員福利厚生関連の事項について交渉する権利を有している。組合と当社との間の賃金協定は、一般に毎年4月1日から1年間継続し、一般に労働時間および労働環境といった従業員のその他の福利厚生関連事項を対象とする団体労働協約は通常2年間継続する。

KPUは、乗務手当、労働時間および労働条件について当社経営陣と合意に至らず、2005年12月に4日間のストライキを行った。その後今日に至るまでKPUによるストライキは発生していない。2005年のKPUによる最後のストライキの後、公益を保護し、公衆に不便を来さないようにするため、韓国法が改正された。労働組合および労働関係調整法は、関連する組合がストライキを支持する票決を行ったとしても、パイロットによるストライキを制限している。かかるストライキは、当社または韓国の政府当局である労働関係委員会の同

意がある場合にのみ発生しうる。2010年、労働関係委員会は、国際線のパイロットがその職務の最大20%についてストライキを行うことを認めることに同意した。国際線のパイロットによるかかるストライキが行われた場合、当社はその路線の運航に支障がないように臨時のパイロット（ストライキ参加者数の50%を上限とする。）を雇用することが認められている。「第3 - 4 . 事業等のリスク - 当社の事業に関するリスク - 労働争議は、当社の業務に悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。2018年、当社はKALUおよびKPUとの間で3.5%の賃上げについて協定を締結した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

政府規制

当社は航空事業法や航空安全法など、航空宇宙業界を統制する規則と規制の対象となっている。

韓国では、重要な法律は、大統領令または政令により支持されており、大統領令は規制により支持されている。本項では、韓国の航空宇宙業界の規制に関する法律の簡略なまとめを記載する。会社法や税制などに関する規制は考慮されていない。

航空宇宙業界を統制している規則と規制

航空事業法の規定では、国内航空輸送事業または国際航空輸送事業に携わろうとする者は必ずMOLITからの許可を取得するものとされている。航空輸送業を開始する前に、航空輸送事業者（以下「事業者」という。）は安全操業の証明（以下「航空運送事業許可証」という。）をMOLITから取得するものとする。航空運送事業許可証は、原則として無期限で有効であるが、事業者が航空安全法に基づく適用法令に違反した場合、取消されるか6カ月を超えない期間停止される場合がある。事業者は、MOLITが発行する操業規定を遵守し、独自の操業条件を維持するものとする。新しい運航路の設定などの状況により事業者の操業安全システムが変化する場合は、MOLITの検査の対象となる。事業者はまた、航空機の運航と修理に関して社内規定を確立し、これを遵守し、運航または修理に関する規則が新たに設定されまたは改訂される場合にはMOLITに報告するものとする。ただし、MOLITの省令により定められる規則に基づく一定事項（搭乗員の訓練プログラムに最低限必要とされる機器のリストを含む。）はMOLITの承認を受けるものとする。

国際航空輸送事業者は、当該国際航空路に関する航空協定の規定に従い、国際航空路の旅客もしくは貨物サービスの料金を設定しなければならず、またMOLITから事前承認を得るか、またはMOLITに報告を提出する必要がある。また国内航空運送事業者は、旅客または貨物サービスの料金変更案を、実施する20日前までに公表しなければならない。

事業者は、事業計画の実施または修正前にMOLITから承認を得るものとし、天候または事業者の支配が及ばないその他不可避の事情によって実施が難しい場合を除き、事業計画に基づいて操業するものとする。

事業者が、共同運航協定または共通フライト・スケジュール、運賃、プロモーションもしくは販売の業務提携等、業務に関して他の航空輸送事業者（海外の国際航空輸送事業者を含む。）との協定を実施または改訂する場合、当該協定は事業者がMOLITから事前承認を得た上でのみ有効となる。

事業者が国内または国際航空輸送事業を売却もしくは買収する場合、または他の航空輸送事業者もしくは航空輸送事業以外の事業を営む第三者と合併する場合、当該事業者は、まずMOLITから事前承認を得なければならない。また、事業者がその国際航空輸送事業の一部もしくは全部を停止しようとする場合（例えば、国際便の一部の運航停止）、当該事業者はまずMOLITから事前承認を得なければならない。事業者が国内航空輸送事業の一部もしくは全部を停止しようとする場合（例えば、国内便の一部の運航停止）、当該事業者はMOLITに報告書を提出するものとする。

また、事業者は航空事業法に基づいて、航空保険に加入し、航空安全性と保安に関する法規制に準拠し旅客の安全と航空機の保安を確保するためにあらゆる必要な措置を取るものとする。

また、航空宇宙産業に携わる事業者が航空機、宇宙船、設備または材料を製造する場合は、かかる航空機、宇宙船、設備または材料は、実験目的でのみ使用される場合を除き、産業通商資源部の性能試験と品質試験を受けるものとする。

航空機に関する規制

航空安全法の下で航空機を所有、リースまたは使用する権利があるいかなる者（以下「航空機所有者」という。）もMOLITに航空機を登録するものとし、かかる登録のいかなる変更、移転、解約についてもMOLITに登録しなければならない。航空機を運航するには、耐空証明書（この証明書は、それ以前に取消処分がなされない限り1年間有効である。）を取得するものとする。航空機所有者がMOLITの定める範囲内で当該航空機またはその機器もしくは部品の修理、改造、変更を希望する場合は、かかる修理または変更がMOLITの定める技術規格に適合していることに関して、MOLITから承認を得なければならない。航空機所有者が航空機を登録しようとするときは、航空機の安全運航のために必要な整備要員を置かなければならない。さらに航空機所有者がMOLITから耐空証明書を取得した場合、および航空機を修理、改造した後に航空機の騒音レベルが変化した場合は、航空機を運航するためには、騒音基準（MOLITが設定）に合致しているという証明書の取得が必要である。

航空機部品または機器を製造しようとする者は、かかる部品または機器を製造するために必要な人員、施設、技術および点検システムがあることにつき、MOLITから証明を受けなければならない。航空機所有者が航空機またはその機器もしくは部品を修理する場合は、資格のある航空機修理工から、当該航空機、機器または部品が必要な技術規格を満たしているという確認を得るものとする。

乗務員に関する規制

航空事業に従事しようとする者は、まずMOLITから業種に基づいた資格証明を取得し、雇用前に健康診断を受けなければならない。業種および職種によって、かかる者は、計器飛行証明（計器飛行をするため）、飛行指示証明（飛行に関する指示を与えるため）または航空英語能力証明（複数の国の領空を運航する航空機を使用するため）が必要となる。

航空機の運航に関する規制

航空機の運航に関して、航空安全法は、無線機器、航空機器、救急キット、燃料、航空安全報告義務、機長の権利と義務、適用ある協定の遵守義務ならびに危険物質の輸送にかかる制限に関する詳細な要件を規定している。

競争

旅客サービス事業

当社は、韓国の航空旅客サービス市場で旅客数において最大の航空旅客サービス・プロバイダーである。2019年の国際便旅客数でみると、仁川空港が発表した空港統計によれば、当社の旅客数は、仁川空港発の総旅客数の約24.9%を占めた。2019年の国内便旅客数でみると、韓国空港公社が発表した空港統計によれば、当社の市場シェアは、国内便の旅客数合計の約22.6%であった。当社は、運賃設定、顧客サービス、安全記録および評判、定刻運航、就航路線、フライト・スケジュール、航空機の機種、共同運航関係、機内エンターテインメント・システム、マイレージ・プログラム、マーケティング効果、販促活動および消費者の好みを特定し、満足させる能力を基に競争をしている。最近、国際市場の競争は、海外航空会社が独自に行う、または国内外の航空会社が形成する航空会社アライアンスを通じて行われる、精力的なマーケティングにより激化している。当社は地上輸送の代替選択肢からの競争にも直面している。当社は、国内市場においては高速列車を、そして国際市場においては主要フラッグキャリア（一国の代表的な航空会社）を主な競争相手であると判断している。

貨物サービス事業

IATAによると、2004年から2009年の間、当社は世界のFTKで見ると、世界最大の国際貨物サービス・プロバイダーであった。しかし2010年から2011年は、当社はFTKで見ると、キャセイパシフィック航空に次ぐ世界第2位の国際貨物サービス・プロバイダーとなった。これはキャセイパシフィック航空が、中国市場の需要増加に追いつくために供給を増加したためである。2012年以降、当社は上位4社の貨物サービス・プロバイダーである。この分野において主な競争相手はエミレーツ航空とキャセイパシフィック航空である。当社は、アジア太平洋路線での貨物輸送において最も競争力がある。

保険

当社は、AON社による航空保険契約に加入しており、航空機（予備部品を含む。）の損失または損傷、ならびに航空第三者、一般第三者、旅客、荷物、貨物および郵便物の法的責任について保険を提供している。航空保険は、国際市場の保険会社および再保険会社のシンジケート団によって提供され、保険契約に基づく機体保険の最大補償額は航空機1機につき400百万米ドル、1件の事故に基づく最大補償額は、一定の免責を条件として、事故1件につき2.25十億米ドルである。

当社は、各有形固定資産の合意された完全な交換価値を条件として、有形固定資産（建物、機械およびその他の資産（航空機および予備部品を除く。）を含む。）について保険を提供する総合保険ならびに従業員のための労働者災害補償保険も有している。

当社は、その保険が十分であり、航空産業の標準に沿ったものであると考えている。ただし、当社が負担する保険金額が重大な損失から当社を保護するのに十分であるという保証はない。

コミットメント

通常業務において、当社は操業のさまざまな点に関して義務と責任を果たす契約を締結している。契約上の義務と責任の金額と種類については、本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2019年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記16、26および42、ならびに2018年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記16、26および43を参照されたい。

2【事業等のリスク】

以下に掲げるリスクならびに当社が現時点で了知していない、または現時点において重大ではないと考えているその他のリスクは、当社の財務書類、経営成績または事業の見通しに重大な影響を及ぼす可能性がある。以下の記載には、多くの将来予測に関する記述が含まれている。かかる将来予測に関する記述は本書の提出日現在における当社の判断に基づくものである。

航空産業に関するリスク

航空産業における競争の激化および他の輸送・通信形態との競争は当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

国際的なフルサービス・キャリアとして、当社は他の主だったフルサービスの航空会社と旅客獲得をめぐって競い合っている。かかる他の主だったフルサービスの航空会社と当社との競争は、運賃設定、顧客サービス、安全記録および評判、定刻運航、就航路線、フライト・スケジュール、航空機の機種、共同運航関係、機内エンターテインメント・システム、マイレージ・プログラム、マーケティング効果、販促活動および消費者の好みを特定し満足させる能力に基づいており、したがって当社およびその競争相手によってこうした要因に変化が生じると、当社の事業、財政状態、経営成績および評判にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

また、国際線では、国際的なマーケティングおよび国内外の航空会社が形成した共同運航の提携の下での競争が激化している。こうした提携によって、国際的な航空会社は韓国と諸外国の間の国際輸送の販売能力を高めることが可能になっている。当社が顧客を集め、確保する能力は、とりわけ、顧客が望む市場に対する利便性の高いアクセスを提供する能力にかかっている。当社は、スカイチーム・アライアンスおよびスカイチーム・カーゴのメンバーであり、2019年12月31日現在、旅客機についてはスカイチーム・アライアンスのメンバー16社および同メンバーではない20社からなる航空会社36社と、また貨物機についてはスカイチーム・カーゴのメンバー2社および同メンバーではない1社の計3社との間で共同運航契約を締結している。

当社が、希望する市場において他の航空会社との間で提携およびマーケティング関係を維持または取得できない場合には、当社の事業は悪影響を受けることがある。また、スカイチーム・アライアンスと競合する国際的なアライアンスが、スカイチーム・アライアンスがそのメンバー航空会社に提供することができないような競争上の利点をそのメンバーである航空会社に提供できる場合には、当社の事業に損失となる可能性がある。また、韓国仁川における当社のハブ空港である仁川国際空港（以下「仁川空港」という。）は地域間の交通を結ぶ地理的な利点を享受している。しかし、アジア太平洋および/または中東における他の発展・成長途上のハブ空港は、仁川空港の回避や迂回を可能にすることがあるため、そのことが当社にとって交通量の減少をもたらす可能性がある。

近年、格安航空会社（以下「LCC」という。）の台頭によって航空産業における競争が激しさを増している。LCCが提供する低運賃の結果、空の旅への総需要が高まったと考えられているが、LCCとの競争は国内外の路線の双方において韓国の航空旅行サービス市場に大きな影響を及ぼした。MOLITが公表した統計によると、韓国のフルサービス航空会社2社の国際線搭乗客数は、2018年から2019年に1.6%増加したが、韓国のLCC6社の国際線搭乗客数は、2018年から2019年に7.1%減少した。同期間中、韓国のフルサービス航空会社2社の国内線搭乗客数は、2018年から2019年には19.5%増加したが、韓国のLCC7社の国内線搭乗客数は、2018年から2019年には11.0%増加した。

当社はまた、国内旅行をより速く効率的にした韓国における高速鉄道網であるKTX（コリア・トレイン・エクスプレス）およびSRT（スーパー・ラピッド・トレイン）といった代替的な陸上および海上輸送との競争にも直面している。テレビ会議およびその他の電子的通信手段ならびにそれらの改善も、ある程度航空旅行に代わる低コストの手段を提供しているため、業界に新たな競争の側面を加えている。当社は、その競争力を維持するために、引続きサービスの差別化、生産性の向上およびコスト管理対策に力を入れていく予定であるが、こうした対策によってLCCならびに代替的な輸送手段および改善された通信手段との激化する競争の影

響が軽減されると保証することはできず、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

航空産業は、全般的な景気の停滞時に財務実績が悪化する傾向にある。

レジャー旅行への支出は裁量的な性質があり、またさほどではないもののビジネス旅行も裁量的であるため、航空産業の売上は全般的な景気停滞の影響を大きく受ける。景気低迷は、航空貨物需要に、ひいては航空運送業にも悪影響を及ぼす。航空輸送サービスに対する需要は、失業水準、消費者マインドの水準ならびに消費者および事業信用の獲得をはじめとする世界および国内の経済情勢に大きく依存している。COVID-19の世界的大流行によるものを含む近年の景気低迷は、航空旅行に対する旅客需要の低下および航空運賃の値下げならびに貨物輸送に対する需要の低下を招いており、今後もそうなる可能性がある。世界の経済情勢の停滞もしくは衰退または世界の金融および信用市場におけるボラティリティは、当社の売上高、経営成績および流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、こうした経済情勢が将来において資本市場を混乱させた場合、当社はその資本支出コミットメントを果たすために、受入れ可能な条件で資金調達をすることができないか、あるいは全く資金調達ができない可能性があり、そのことが当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

航空産業は、自然災害、伝染病、テロリストによる攻撃、地域の不安および極端な気象条件といったその制御できないリスクや事象の影響を受ける。これらのいずれもが当社の事業および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

航空産業は、全世界において発生する様々なリスクおよび事象に晒されており、これらは旅客輸送および売上の大幅な減少ならびにコストの大幅な増加につながる可能性がある。過去20年間に、航空産業は、重大な混乱を引き起こした多くの事象に苦しんだが、それには以下が含まれる。

- ・ 2001年9月11日のテロ攻撃およびその後のテロ攻撃。
- ・ 2003年後半以降の高病原性のH5N1型鳥インフルエンザ、2003年の重症急性呼吸器症候群（SARS）、「豚インフルエンザ」として知られる2009年のH1N1型新型インフルエンザ、2015年の中東呼吸器症候群（MERS）および2020年のCOVID-19といった伝染病の発生。
- ・ 猛烈な津波を引き起こし、福島原子力発電所に深刻な被害をもたらした2011年3月の東日本大震災。

こうした事象により航空産業が蒙った悪影響には、保安および保険のコストの上昇、事象再発への懸念の高まり、セキュリティ違反による空港閉鎖、欠航および遅延、および安全上の脅威の発覚ならびに特にその直後における世界的な航空旅行に対する需要の大幅な減少による旅客輸送および利益の激減などがある。現在または将来におけるこうした事象の発生は、航空産業に持続的な混乱期間が生じる可能性があり、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、航空燃料のコストおよび入手しやすさによって重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社の経営成績は、航空燃料の入手しやすさおよびその価格の変動の影響を大きく受ける。歴史的にみて、燃料コストおよびその入手しやすさは、価格のボラティリティおよび需給の変動に左右されてきた。燃料コストおよびその入手しやすさは、世界的な原油価格の変動、航空燃料の需給バランス、在庫水準、経済成長の指標、燃料税政策、戦争およびその他の地政学的な事象といった全世界で発生する数多くの経済的・政治的な要因および事象の影響を受けることがある。例えば、航空燃料価格について広く用いられる指標であるウェスト・テキサス・インターメディアイト(WTI)の平均石油価格は、2017年の1バレル当たり51米ドルから2018年には1バレル当たり65米ドルに上昇し、その後2019年には1バレル当たり57米ドルへと値下がりした。当社は、現在航空燃料の十分な供給を受けることができるが、今後の航空燃料の入手しやすさ、価格のボラティリティまたはコストについて予測することはできない。燃料の十分な供給が得られなくなり、または燃料コストが上昇した場合には、当社の売上、収益力および財政的な見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

燃料は、当社の営業費用合計の最大部分を占めており、2018年および2019年12月31日に終了した年度に、それぞれ営業費用合計の26.6%および25.5%を占めた。よって、燃料価格の比較的小幅な変動でさえ当社の経営成績および流動性に重大な影響を及ぼす可能性がある。燃料価格の値上がりの影響を軽減するため、当社は燃料の市場価格に応じた燃油サーチャージを旅客に請求している。しかし、非常に競争的な航空産業の性質上、当社は、燃料価格の値上がりの影響を完全に相殺するために運賃またはサーチャージを十分に引上げることができないことがある。

当社はまた、燃料価格値上がりのリスクを管理するため様々な燃料管理戦略を実施しているが、これには燃料価格値上がりの可能性に対するエクスポージャーをヘッジするためのデリバティブ契約の締結によるものも含まれる。また、すべての燃料コストは米ドル建であり、よって為替相場の変動の影響を受けるため、当社は、為替リスクをヘッジするためのデリバティブ契約を締結している。「 - 為替相場の変動は当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。ただし、当社の燃料ヘッジ・プログラムが価格圧力または燃料不足から当社を完全に保護すると保証することはできない。当社が、新たな燃料デリバティブ契約の確保を含む燃料管理戦略を継続して行うことができることを、商業的に合理的な基準で保証することはできず、あるいは全く保証することはできない。

反競争規制が当社に悪影響を及ぼすことがある。

当社は、旅客輸送および貨物輸送サービス業務について国内最大のシェアをもつ、韓国最大手の航空サービス・プロバイダーであるため、その事業の一定部分において反トラスト規制の対象となりうる。韓国公正取引委員会(以下「KFTC」という。)は、反競争的または独占的とみなされる一定の実務を監視し、禁止している。KFTCは、市場の構造的な特徴、市場内の競合他社の行動および主導的地位の濫用と認識される活動に重点を置き、また不公正取引または価格共謀についての定期的な調査も実施している。随時、当社は反トラスト法違反または独占的慣行に関するして韓国内外で対象となっており、最近では2012年に調査を受けた。当社は、あらゆる適用法令の遵守を優先しているが、当社が当社の事業、財政状態または経営成績に悪影響を及ぼす可能性のある追加的な調査、措置または手続きの対象とならないと保証することはできない。

国際的な、国または地方の法令の改正によって当社の営業コストが大幅に膨らみ、結果として当社の事業に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の事業は、交通権、運賃設定、運航基準、空港利用権および発着枠確保の可能性を含む運航の大部分の側面を対象とした国際的な、国または地方の法令に相当程度従っている。こうした様々な法令を遵守するには膨大な支出が必要とされ、当社は引続きこうした費用を負担することが予想される。現行の法令および条約が当社に悪影響を及ぼす方法で改正されることはないとは保証することはできない。例えば、新規のまたは改正された規則またはガイドラインは、新しい路線を運航しまたは新規投資を行う当社の能力を制限する可能性がある。追加的な規則またはその他の形態による規制監督は、それぞれコストを押し上げ、航空会社の運営をいっそう複雑にさせ、場合によっては航空旅行への需要が低下することがある。新規規則、予想される規則またはその他の形態による規制監督を当社が遵守することが当社に重大な悪影響を及ぼすことはないとは保証することはできない。

また、航空産業は環境法令にも従っており、今後いっそう厳しい環境法令の対象となりうる。これらの環境法令は、とりわけ、航空機の騒音、有害物質の利用および取扱い、大気への排出ならびに環境汚染物質の浄化に関連している。これらの法令を遵守することは、当社の費用を押し上げ、または当社の事業の一部を継続または拡張する能力を制限する可能性がある。

二国間航空協定および国際線のキャパシティの変更が当社の事業の収益性に悪影響を及ぼすことがある。

国際航空産業は、飛行路線、提供されるサービスの数および運航基準など、航空会社の運営の大部分（そのうち最も重要なものは安全、保安および航空機騒音に関わるものである。）を対象とする様々な度合いの政府規制に従っている。航空会社の運営の国際規制の基準は、ほぼすべての諸国が当事者となっている1944年シカゴ条約（国際民間航空条約、以下「シカゴ条約」という。）である。シカゴ条約は、各国が自国の領空に対して完全に排他的な主権を有することを定めている。世界の航空会社による外国への商業上のアクセスを規制する多国間協定がない場合、主として定期便サービスにかかるアクセスは一般に契約当事者間で交渉された二国間航空協定の条項の下で認められる。2019年12月31日現在、韓国は106カ国との間で航空協定を、また旅客便路線については35カ国、貨物便路線については44カ国（それぞれ米国、カナダ、日本、ブラジル、チリ、パナマおよびエクアドルを含む。）との間で航空自由化（オープンスカイ）協定を締結していた。「オープンスカイ」協定により、各国の航空会社は、他国のすべての国際空港を利用し、戦略的な提携を結び、航空機または乗務員をリースし、他の航空会社と国際路線を共有することができる。

MOLITは、諸外国と二国間の航空協定および取決めを交渉し、締結し、実施している。政府は、韓国内の指定航空会社への交通権の割当てを審査する権限を有する。当社が（特にキャパシティが十分でないか、または限られたキャパシティについて主張が対立する場合に）その路線を十分に活用していない場合、当社は、運航停止、排除およびこれらの権利を以後競合する韓国の別の適格航空会社に割当てられるといったリスクを負う。

国際路線への当社のアクセスは、二国間の航空取決めの変更および政府決定に左右される。キャパシティの水準および構成の変更または追加的キャパシティの利用不可は、旅客イールド（旅客キロ当たり旅客収入）および旅客の増加を最大化する当社の能力に影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業に関するリスク

当社の負債は多額であり、当社の事業および流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業は極めて資本集約的であり、航空機の取得ならびに情報技術およびその他の分野への投資に多額の設備投資を要する。当社は、従来から航空機取得のために負債による資金調達およびリースを必要としており、2019年12月31日現在、長期借入金の非流動部分、社債およびファイナンス・リース債務からなる当社の長期負債合計は、10,644十億ウォンに上った。2019年12月31日現在、当社の流動資産は3,575十億ウォンであったのに対し、流動負債は8,777十億ウォンであった。当社はまた、航空券の販売による売掛金などの将来の収入を裏付資産として利用することによりその資金調達ニーズを賄うため、資産担保証券ローン（ABS）の発行に依存している。2019年12月31日現在、当社の資産担保証券ローンの残高は1,714十億ウォンであった。

当社の多額の負債は重要な結果をもたらすことがある。例えば、

- ・多額の負債によって、運転資本、設備投資、買収および一般事業目的のための追加的な資金調達をする能力が制約を受けることがあり、かかる資金調達を得られる条件に悪影響が及ぶ。
- ・多額の負債によって、当社は営業活動によるキャッシュ・フローの相当部分を負債およびその他の義務にかかる支払に充当せざるを得なくなり、よってその他の目的のために利用できる資金が減少する。
- ・多額の負債には、追加的な負債を負担する能力を制限し、営業活動を制限し、結果としてその負債に基づく債務不履行事由を招くこととなりうる制限条項が盛り込まれている。

また、当社は、当社の負債の大部分を占める変動利付社債について関連する利率を決定するための参照レートとしてロンドン銀行間オファード・レート（以下「LIBOR」という。）を利用することがある。2017年7月、LIBORの規制当局である英国金融行為監督機構は、2021年末以降、引続きLIBORを決定するための金利提示をパネル行に奨励したり、パネル行にそれを強制する力を行使する意向はないことを発表した。代替の参照レートの性質およびLIBORの潜在的な変更またはその他の改革に関する不確実性は、現在残存している当社の変動利付社債ならびに当社の将来の借入れの利用可能性およびコストに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が追加的な資金調達を得られない場合、その事業を成長させる能力および将来の収益力に悪影響が及ぶことがある。

当社は、航空機の追加取得、事業、その他予想される設備投資および所要運転資本の資金を賄うために、将来多額の債務を負担すると予想している。航空機材をさらに近代化させるため、ボーイング社およびエアバス社などの航空機メーカーとの間の航空機購入にかかる当社の契約総額は、2019年12月31日現在6,420百万米ドルである。「第2 - 3 事業の内容 - サービス - 航空運送 - 航空機材」を参照されたい。よって、当社は、多額の資金調達またはその他の資金源を必要とすることになる。また、本書の日付現在、当社は、発注済みの航空機の一部について融資のコミットメントを確保していないものがあり、またかかる融資が得られるかどうか、あるいはそのコストについて保証することはできない。当社がかかる航空機について受入れ可能な条件での資金調達の取決めができない場合、当社は当該航空機購入のために営業活動によるキャッシュもしくは手元現金を充当するか、または納期を遅らせることにつき航空機メーカーと交渉をする必要が生じることがある。

国内外の経済情勢、当社の見通しおよび航空産業全般に関する資本市場および信用市場の見解、ならびに当社が資本を求めた時点における債務およびエクイティ資本の一般的な利用可能性など、その多くが当社の支配が及ばない数多くの要因によって、当社が必要とする融資その他の資金源が当社にとって受入れ可能な条件で利用できないか、または全く利用できない可能性がある。当社が、事業に成功するために、資金調達またはその他の必要資金源の獲得に成功すると保証することはできない。受入れ可能な条件で必要な資金を得られない場合、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社への資金の貸手は、ファイナンス・リースおよびその他の担保付ローンにより購入された航空機に対する担保権を有しており、当社が関連するファイナンス・リースまたは融資文書の条件に基づく特定の要件を遵守しなかった場合に、当該航空機の所有権を有することがある。

2019年12月31日現在、当社は、167機の航空機を運航しており、そのうち79機および25機はそれぞれファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに基づいて取得されたものであった。関連する資金調達およびリース契約に基づき、当社への資金の貸手はかかる航空機に対する担保権を有している。当社がファイナンス・リースまたは関連する融資文書のいずれかの下で不履行に陥った場合、当社への資金の貸手は、航空機の所有権を有することになり、これが行使された場合には、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、各ファイナンス・リースには、クロス・デフォルト規定が盛り込まれている。ファイナンス・リースのいずれかの規定違反があった場合、当社の別のファイナンス・リースの下でクロス・デフォルトとなり、その結果当社への資金の貸手は当社の実質的にすべての航空機について所有権を有することになりうる。このことは、当社をその事業運営ができない状態に陥らせる可能性があり、それは当社の事業および収益力に重大な悪影響を及ぼすことになる。さらに、米国輸出入銀行（以下「米国輸銀」という。）および一部の輸出信用機関（以下「ECA」という。）は、航空機のファイナンス・リースに基づく当社の債務について保証を提供している。米国輸銀もしくはこれらのECAによるこれら契約に基づくかかる保証またはその他の義務の違反もしくは拒否は、当社の支配の及ばないものであり、関連する契約上の不履行となり、航空機の喪失につながる可能性がある。米国輸銀またはECAのいずれかが当社の資金調達について支援をするであろうという保証はなく、そのことはひいては今後のファイナンス・リースおよび関連する資金調達の利用可能性およびコストに悪影響を及ぼすことがある。

為替相場の変動は当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、財務書類をウォン建てで作成しているが、当社の事業の性質が国際的であることから、多額の外貨建て収益および費用を計上しているため、為替相場の変動の影響に晒されている。特に、燃料費および航空機リースに基づく支払を含む当社の支払義務の大部分は米ドル建てとなっている。そのため、ウォンに対して米ドル高になると、費用が収益を上回る速度で上昇するため、当社の収益性に悪影響を与える可能性がある。

当社は、可能な限り各通貨の受取額と支払額をマッチさせる方針によって為替エクスポージャーを管理している。さらに、当社は、円安などの為替リスクをヘッジするため、通貨オプションおよび通貨スワップ契約などのデリバティブ商品を利用している。しかし、これらのヘッジ戦略では当社の為替リスクのすべてをカバーできず、必ずしも効果的ではないことがある。したがって、ウォンに対する大幅な米ドル高またはその他の為替レートの変動は、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

金利の大幅な上昇は、当社の流動性、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2019年12月31日現在、当社はファイナンス・リースの下で79機の航空機を保有しており、このうち20機は固定金利によるものであった。またオペレーティング・リースの下で航空機25機を保有しており、そのすべてが固定金利によるものであった。しかし、当社の債務の大部分には主としてLIBORに基づく変動金利による利息が付されている。LIBORは常に米国のフェデラル・ファンド・レートの動向に近似する傾向がある。したがって、特定の期間にかかる当社の支払利息は、LIBORおよびその他の変動金利に基づいて変動する。これらの金利が上昇する限り、当社の支払利息は増加し、利息の支払およびその他の固定費の資金調達が困難になる可能性があり、一般事業目的に利用できるキャッシュ・フローが悪影響を受けることがある。こうした金利リスクを管理するため、当社は金利スワップ契約を締結し、固定利付債務と変動利付債務のバランスを維持しようとしているが、金利上昇から当社を保護するために、当社のヘッジ・プログラムが功を奏すると保証することはできない。

当社は、その成長戦略をうまく実施できないことがある。

当社の成長戦略は、現在就航している市場への便数の増加ならびに当社の旅客サービス事業および貨物サービス事業の双方を提供する市場数の拡大に関わるものである。当社は、将来の成長を見越した航空機材の近代化を継続する計画である。「第2 - 3 事業の内容 - サービス - 航空運送 - 航空機材」を参照されたい。当社は、こうした目標を達成することにより、規模の経済からもたらされる費用効率の恩恵に与り、当社の営業収益および収益性が増すものと考えている。便数および就航先市場の数を増加させ、適切なターゲット市場を特定するための当社の取組みによって、当社は適切な空港利用権および当該市場への着陸権を獲得することが可能になる。こうした交通権が当社に付与されること、または当社が新たに参入する市場が当該新市場における当社の事業が利益を上げるのに十分な旅客交通を提供するかどうかについて、保証することはできない。当社が事業成長を見越して航空機材を拡張し、かかる事業成長が期待した水準に満たない場合、そのことは当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。当社の成長戦略の実施に悪影響を及ぼしうるその他の要因には、以下のものが含まれる。

- ・ 石油価格、為替レートおよび金利の変動
- ・ 韓国その他における国内および国際航空輸送需要
- ・ 韓国、アジアおよび世界の全般的な経済情勢
- ・ 中国および日本を発着する旅行など、韓国を経由地とする消費者の航空輸送需要
- ・ 航空機向けの十分な数のパイロット、乗務員およびエンジニアを雇用し、訓練し、確保する当社の能力
- ・ 有利なリースまたは購入の条件で適時に十分な数の適切な航空機を確保する当社の能力
- ・ コスト効率の良い利率で事業拡張に必要な資金を獲得する当社の能力

これらの要因の多くは当社の支配の及ばないものである。当社が既存の市場における事業拡張に成功または新たな市場を確立することにつき保証することはできず、これに失敗すると当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、単価を引下げ、信頼のおけるサービスを提供するため、日々の高い航空機稼働率と運航効率に依存しているため、特に空港および航空管制のインフラ上の制約に対して脆弱になっている。

当社の事業戦略の重要な要素のひとつは、日々の高い航空機稼働率を維持し、効率よく運航することである。日々の高い航空機稼働率によって、当社は航空機から高い収益を生み出すことができ、これは空港での折返し準備時間を短縮することなどにより実現される。運航効率によって、当社は単価および運航の混乱を減らし、信頼のおけるサービスを提供することができる。いくつかの要因が、航空機を運航し、フライト・スケジュールを維持する当社の方法に影響を及ぼし、当社の事業および見通しに重大な悪影響を及ぼしうる。

当社の事業を拡大し、新たな目的地を加え、現在の路線に便数を増やすことは、定期便の遅延リスクを増すことになりうる。運航遅延により運航効率が低下し、よって収益性に悪影響が及び、当社の評判が損なわれる可能性がある。頻度の高い航空機利用によって、日中に遅延が生じた場合その日の残りの時間に遅延が続くリスクが高まり、そのことがひいては定時運航に混乱を来し、旅客の不満につながりうる。当社は、別の路線での遅延を回避できるよう、大型機1機（ボーイング747）、中型機1機（エアバス330）および小型機1機（ボーイング737）を待機させている。しかし、当社は一度に利用可能な各サイズの航空機を1機しか有していないため、予定外の保守もしくは修理またはその他の理由により複数の航空機が利用できなくなった場合、または代替機もしくは当社が限られたサプライしか保管していないエンジンなどのスペア部品がないためにフライトが遅延もしくは欠航となった場合には、当社の財務および評判に傷がつくことがある。

また、他の航空会社と同様、当社では、天候、空港における混雑、航空管制上の諸問題および保安措置の増加など、その支配の及ばない要因による遅延が発生することがある。

さらに、台風の季節またはその他の悪天候の時期には、欠航または大幅な遅延が生じることがある。こうした理由のいずれかにより当社で遅延または欠航が生じた場合には、航空機稼働率および運航効率に悪影響があり、ひいては当社の売上および利益が減少することとなる。こうした事象は当社の支配の及ばないものであるものの、旅客がこうした遅延および欠航を当社の責任にすることもあり、当社はその評判に傷をつけられたために将来の顧客を失うことがある。

当社は、空港施設を含む、その事業に不可欠な施設およびサービスの提供を第三者に依存している。当社が、その事業を支えるために空港施設を合理的な条件でリース、取得もしくは利用できない場合、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶことがある。

ターミナル・スペース、離発着枠および駐機場などの空港施設の利用可能性および費用は当社の事業にとって極めて重要である。当社の拡大計画に沿って追加の航空機を運航するためには、ゲートおよび格納庫を含む地上施設および保守施設ならびにサポート設備が必要となる。これらおよびその他の必要な施設および設備が適時にまたは経済的な方法で利用できないことがある。当社の事業はまた、保守サービス・プロバイダー、保安員、航空機燃料取扱者および手荷物係といった第三者のサービスにも依存している。当社に代わって基本的なサービスの提供を第三者に依存することで、これらのサービスの効率性、適時性および質についての当社の管理が弱くなる。当該第三者との契約の喪失もしくは失効またはかかる契約の更新もしくは他のプロバイダーとの間で匹敵する条件で新しい契約の交渉ができない場合には、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、その事業を遂行するために、その就航する空港の利用可能性に依存している。しかし、当社の支配の及ばない理由から、当社は、当該空港が閉鎖されない、またはそのサービスが停止されないと保証することはできない。航空管制の遅れ、天候状態、自然災害、成長の制約、第三者サービス・プロバイダーとの関係、コンピュータ・システムの不具合、施設の混乱、労使関係、電力供給、燃料供給、テロ行為その他を原因とする当該空港におけるサービスの重大な混乱は、当社のフライトの相当部分の欠航または遅延につながることもあり、その結果当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

航空機に関わる事故、テロ攻撃または設備の不具合があった場合、当社は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社は、その航空機のいずれかを喪失または事故、テロ攻撃、設備不良もしくはその他の災害の対象となった場合に多大な損失を被る可能性がある。また、当該事象のいずれも、旅客からの請求、損傷した航空機の修理もしくは代替およびサービスの一時的または恒久的な喪失に関連して多額の費用を生じさせることがある。当社は、現在業界慣行におおむね沿った金額および種類の損害保険を維持していると考えているが、当該状況が発生した場合には、その付保範囲は十分ではないことがあり、当該事象は保険料の大幅な増加の原因となりうる。「-当社は、付保対象ではない特定のリスクに晒されており、商業的に受入れ可能な条件で保険を獲得することが困難になるか、全く獲得できないことがある。」を参照されたい。さらに、航空機事故、テロ攻撃または設備不良は、たとえ完全に付保されていたとしても、安全性および信頼性にかかる当社の評判を変えることがあり、そのことが当社の旅客数を大幅に減らし、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その事業運営において自動システムおよびインターネットに依存しており、これらのシステムの不具合は当社に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その事業運営において、そのウェブサイトならびに予約および離陸管制システムを含む自動システムおよび技術ならびに電気通信サービス・プロバイダーに依存している。当社のウェブサイトおよび予約システムは、膨大な情報量を処理し、安全な情報を確保し、重要なフライトおよびスケジュールの情報を提供するほか、重要な財務取引を処理できなければならない。これらのシステムは、様々な事象によって実質的なまたは再三の混乱に陥る可能性があり、かかる事象の中には自然災害、停電、コンピュータ・ウィルスまたはサイバー攻撃など当社の支配の及ばないものがある。システムの不具合および電気通信サービスの混乱が将来発生しないと保証することはできない。当社のウェブサイトまたはオンライン予約および電気通信サービスに混乱があれば、当社の事業、財政状態、経営成績および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その執行役員およびその他の主要経営幹部の取組みに依存している。

当社の成功は、その執行役員およびその他の主要経営幹部の継続的な役務提供に相当程度依存している。当社のいずれかの執行役員およびその他の主要経営幹部のいずれかが離職し、またはその役務提供が失われた場合、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

資格のある人材を合理的な費用で引き付けて定着させるにあたって当社が困難を経験すること、または企業風土を維持できないことがある場合、当社に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社のビジネス・モデルは、適用ある規則または当社自体の社内方針に従って特殊な訓練、技能および資格を必要とする、高度に熟練した専任の効率的なパイロット、エンジニアおよびその他の人材を確保することを当社に求めている。航空産業は、随時熟練した人材、とりわけパイロットおよびエンジニアの不足を経験してきた。当社は、競合他社が提供するものに匹敵する賃金および給付パッケージを提供していると考えている。当社が資格のある人材を合理的な費用で雇用し、訓練し、保持することができない場合、その成長戦略を実行できないことがあり、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、人材の交代または追加の雇用によって、企業風土の維持がますます困難になることがある。当社は、当社の生産性を高め、コストを抑えることに努める、フレンドリーで、有益な、チーム指向かつ顧客中心の従業員を強調した、サービス指向の企業風土が当社の強みのひとつであると考えている。ただし、当社が商業的に受入れ可能な条件でこの基準を満たした従業員を特定し、雇用または保持することができることを保証することはできず、あるいはこれを全く保証することはできない。

当社は、付保対象ではない特定のリスクに晒されており、商業的に受入れ可能な条件で保険を獲得することが困難になるか、全く獲得できないことがある。

保険は、航空会社の運営上基本的なものである。当社は、保険の範囲が実際に負担する損失を完全にカバーすると保証することはできない。当社が商業的に受入れ可能な条件でもしくは全く保険を得られない場合、または当社が負担した実際の損失が付保額を上回る限りにおいて、当社は、多額の損失を負担せざるを得なくなることがあり、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことがある。さらに、業界慣行に従って、当社は一定の金額および種類の事業リスク（事業の中断、利益または収益の喪失および一定種類の機械の故障を含む。）には保険を付していない。保険対象外のリスクが実現する範囲で、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績は重大な悪影響を受ける可能性がある。当社の保険範囲にかかる情報については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 保険」を参照されたい。

当社が将来において必要な規制上の承認を得られない場合、当社は特定の市場もしくは地域において事業を運営または実施することができない可能性がある。

当社は、事業を運営するために一定の法定および規制上のライセンス、許可証および承認を必要とする。安全、環境および類似の規制は、当社の事業に重大な要件および遵守費用を課す。当社が航空事業者の認証を維持するために、当社は韓国およびその他において規則を遵守しなければならない。多国間、二国間および地域の規制によって、当社、競合他社および潜在的な競合企業の国際市場へのアクセスが決定される。当社はかかるライセンス、許可証および承認を必要な時に維持または取得することができたが、関連当局が当該ライセンス、許可証もしくは承認を、適時に、完全にもしくは当社にとって受入れ可能な条件で、発行し続けると保証することはできない。当社は、適用を受ける規則について支配権を有していない。当該規則、または当該規則の運用の変更は、コストを引上げ、正常なサービスを妨げ、市場へのアクセスを制限し、競合他社に利することにより、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の財務実績および経営成績には季節変動がある。

当社は、夏休みの時期に航空旅行の需要が高まるため、一般に第3四半期に旅客サービス事業から高収益を計上する。10月および11月に旅行が減少するため、当社の売上はこの時期に減少するが、当社の貨物サービス事業による売上は一般に第4四半期に増加する。当社の経営成績は一般にこうした季節性を反映しているが、燃料価格、自然災害および競争環境の変化を始めとする必ずしも季節性ではないその他多くの要因の影響も受けてきた。

当社は、航空券の大部分の販売を第三者販売店に依存している。

当社は、航空券販売の大部分を自社の販売店およびインターネットのウェブサイトを通じて販売しているが、その売上の大部分について重要な販売チャネルとして第三者の販売店に依存している。当社が第三者販売店との良好な関係を維持できる、または商業的に受入れ可能な条件であるいは完全に販売店を替えることができることを保証することはできない。第三者販売店が他の航空会社の優先販売を選択する場合には、当社の売上は悪影響を受けることがある。当社と第三者販売店との関係は、他の航空会社から彼らに提供される事業および割安なパッケージの諸条件、他の航空サービス販売店との取決めの変更ならびに航空サービスの新しい販売方法の導入および成長によって影響を受けることがある。さらに、これらの第三者は当社の旅客および潜在的旅客と相互作用しており、負の相互作用は当社の評判を損なう可能性があり、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。

当社の業務は多くの空港に大きく依存しており、その事業はかかる空港での操業を著しく妨害するいかなる事態によっても損害を受ける。

当社の国際航空運送業務は仁川空港に大きく依存しており、またさほどではないが、ソウルにある金浦国際空港（以下「金浦空港」という。）にも依存しており、国内航空運送業務は金浦空港、済州島の済州国際空港および釜山近郊の金海国際空港に大きく依存している。航空交通管制の遅れ、天候状態、自然災害、成長の制約、第三者サービス・プロバイダーとの関係、コンピュータ・システムの不具合、施設の混乱、労使関係、電力供給、燃料供給、テロ行為その他を原因とするこれらの空港におけるサービスの重大な中断または混乱は、当社の事業、財務状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、通常の事業活動その他において訴訟または政府の調査の当事者となっており、または当事者となる可能性があり、そのことは当社の財政状態、流動性および評判に影響を及ぼしうる。

当社はしばしば、その通常の業務その他において韓国内外で法律手続き、賠償請求および政府による捜査または調査ならびにその他の法律事案等の当事者であるか、またはその他関与している。当社は現在、完全に解決に至っていない様々な法律手続きまたは賠償請求に関与しており、追加的な法律手続きおよび賠償請求が将来発生する可能性がある。訴訟には重大な不確実性が伴い、費用および時間を要し、当社の業務に支障を来す可能性がある。訴訟、仲裁、捜査またはその他の手続きもしくは措置の不利な解決およびこれらに関連したメディア報道は、非金銭的な救済によるものを含め、当社の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が判決、和解、罰則または罰金を満足するために支払わなければならない金額は、保険によってカバーできない可能性がある。法律手続きおよびその不利な判決の結果、悪評判がたち、当社の評判に傷がつくこともあり、そのことは当社の事業に悪影響を及ぼしうる。「第6 - 3 その他-(2)訴訟等」を参照されたい。

当社の業務は、韓国人顧客に大きく依存しており、韓国人旅行者からの需要が減少すると当社の事業に悪影響を及ぼす。

韓国人の海外旅行が当社の国際線旅客業務の大部分を構成しているため、当社の国際線および国内線の旅客サービス業務はいずれも韓国人顧客にかなり依存している。当社の事業は、韓国の経済情勢の悪化、韓国人旅行者の航空輸送に対する需要の減少、または自然災害、テロ攻撃、もしくは空港使用料およびサーチャージのように旅客に課される料金の引上げに関連した航空運賃の大幅な値上げなどの要因による韓国内における航空輸送サービスの混乱を引き起こすあらゆる状況によって悪影響を受けうる。海外からの訪韓旅行者が当社の国際線旅客に占める割合は近年上昇してきたが、当社は韓国国民の旅行への依存度は引き続き重要になると予想している。

労働争議は当社の業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は労働争議のリスクを抱えている。当社の従業員の多くは4つの労働組合のひとつに加入しており、労働組合との関係を維持することは極めて複雑であり、経営陣による時間および資源の多大な貢献を要する。その結果、当社は随時労働争議を経験してきており、従業員に一定の譲歩をしてきた。最近では2016年12月の当社パイロットによるストライキに関連したものである。将来、当社が労働組合との間で賃金もしくは労働時間といった重要な問題について満足のいく条件で合意することができない場合、または労働者との間で労働争議が発生し、またはストライキもしくは休業が発生した場合、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、その顧客データの処理から生じる責任または規制措置を受ける可能性がある。

当社は、コンピュータ化した予約システムを通じて顧客データを維持している。近年、企業や機関が保有する個人情報および記録が漏洩し、ハッキングされその他不正アクセスを受ける多くの事例が発生している。当社顧客の個人情報が漏洩し、ハッキングされまたは不正にアクセスされた場合には、当社は責任および規制措置を受ける可能性があり、そのことが当社の事業を混乱させ、その評判を損なう可能性があり、事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

航空機の納入の遅延または予定された航空機材能力のその他喪失および新型機が期待された性能を発揮しないことは、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業の成功は、とりわけ、その運航する航空機の数および型の効率的な管理に依存している。多くの場合、当社は運航予定の航空機の購入またはリースについて契約上の約定を有している。何らかの理由で当社が契約上予定された納入日に新型航空機の納入を受入れまたは確保できない場合、そのことは当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が、燃料効率および信頼性に関するものを含め、期待された性能または品質基準を満たさない航空機を受取った場合、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

**当社の筆頭株主であり、韓進グループの持株会社であるハンジンKALならびに同社が推薦した取締役または役員
の利害は、当社もしくは当社の他の株主の利害と異なるか、または対立する可能性がある。**

2019年12月31日現在、当社の筆頭株主であり、韓進グループの持株会社であるハンジンKALは、当社の発行済普通株式の29.96%および優先株式の0.86%を保有していた。また、ハンジンKALの代表取締役である趙源泰氏は当社の会長を兼任している。当社の筆頭株主としての権利を行使する場合、ハンジンKALは当社の利害だけでなく、同社の利害および韓進グループの他の関連会社の利害も考慮する。かかる利害は、当社の事業ならびに企業買収、債務負担、金融約定および賠償の取決めを含む経営に関連した多くの分野における当社の利害と対立することがある。ハンジンKALおよび趙氏は、当社の経営にかかわる事項に重大な影響力を有しており、韓進グループの他の関連会社との取引における当社の事業判断に影響を及ぼし、そのことが、当社の利害よりもハンジンKALの利害に利することがあり、その結果当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響をもたらすことがある。

韓国に関連するリスク

韓国における経済状況が悪化すると、当社の顧客は財政上の困難に直面する可能性があり、当社の現在の事業および将来の成長に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は韓国で設立され、その資産の大部分は韓国に所在している。その結果、当社は韓国特有の政治、経済、法律および規制上のリスクに晒されており、その営業戦略の成果および成功は韓国経済全体に大きく依存している。近年の韓国の経済指標は、成長と不確実性が混在した兆候を示しており、2020年初めには韓国経済全体および韓国の主要貿易相手国の経済はCOVID-19の世界的大流行の弱体化効果により、悪化の兆候を示している。接触伝染病またはCOVID-19の世界的大流行のような類似の公衆衛生上の脅威の発生は、当社の事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。その結果、韓国経済の将来の成長は、世界経済の展開を含め、当社の支配の及ばない多くの要因に左右される。

韓国経済に悪影響を与える可能性のある展開には以下が含まれる。

- ・ 韓国および世界の経済における景気信頼感の低下および消費者支出の減速。
- ・ 継続中のCOVID-19の世界的大流行のような韓国または世界の他の地域における深刻な感染症の発生。
- ・ いくつかの国におけるソブリン・デフォルト・リスクの高まり、およびそれに伴う世界の金融市場への悪影響。
- ・ 米中間の経済および貿易関係の悪化や、英国の欧州連合離脱に関する不確実性の結果として生じたものを含む、米国、ヨーロッパ、日本および中国など、韓国にとって重要な輸出先市場である諸国および地域の経済、またはアジアその他の新興市場経済の悪化もしくは不確実性
- ・ 外貨準備水準、コモディティ価格（石油価格を含む。）、為替レート（米ドル、ユーロもしくは日本円の為替相場の変動または人民元の再評価を含む。）、金利、インフレ率もしくは株式市場の悪化またはボラティリティ。
- ・ 外交政策における領土紛争もしくは貿易紛争（とりわけ、現在の日本との貿易紛争）または意見の不一致から生じる関係悪化を含む、韓国とその貿易相手国もしくは同盟国との間の経済上または外交上の関係の悪化。
- ・ 家計債務水準の継続的な上昇ならびに韓国における消費者および中小企業借入人による支払遅延および信用デフォルトの増加。
- ・ 韓国不動産の市場価格の大幅な下落。
- ・ 韓国の大手企業グループとその上級経営陣に対する可能性のある違法行為に関する捜査。
- ・ 未決のまたは将来の自由貿易協定または現行の自由貿易協定への変更の経済的影響。
- ・ 社会不安および労働不安。
- ・ 税収の減少ならびに財政刺激策、失業補償および政府の財政赤字の増加につながるその他の経済的および社会的プログラムのための政府支出の大幅な増加。

- ・ 韓国の財閥、経営難のその他の大企業、その供給業者もしくは金融部門の財政問題または再編の進展の欠如。
- ・ 特定の韓国企業における企業会計上の不正またはコーポレート・ガバナンスの問題から生じる投資家の信頼の喪失。
- ・ 韓国における高齢者支援のための社会的支出の増加または韓国における人口減少による経済生産性の低下。
- ・ 世界中のテロ組織による地政学的な不確実性とさらなる攻撃のリスク。
- ・ 韓国内における政情不安または政党間もしくは政党内の対立の激化。
- ・ 韓国またはその主要貿易相手国に経済的またはその他の重大な悪影響をもたらす自然災害または人災。
- ・ 中東および北アフリカの産油国を巻き込む敵対関係または政治的もしくは社会的緊張および石油供給の重大な遮断もしくは石油価格の急騰。
- ・ 北朝鮮と韓国もしくは米国との間の緊張水準の高まりまたは敵対関係の勃発。

韓国および世界の経済のさらなる悪化は、当社顧客を含む韓国の消費者一般の、ひいては当社の、所得、財政状態および流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

北朝鮮との緊張関係の高まりが、当社および当社の有価証券の市場価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮との関係は、韓国の近代の歴史を通じて緊張が続いている。南北間の緊張の度合いは変動しており、現在および将来の事象如何で突発的に高まる可能性がある。特に近年、北朝鮮の核兵器や弾道ミサイル計画に加え、韓国に対する敵対的な軍事的行為に端を発して安全保障を巡る懸念が高まっている。近年の重大事案としては以下のものが含まれる。

- ・ 北朝鮮は、2003年1月に核拡散防止条約に基づく義務を放棄したことを発表し、2006年10月から6回にわたって核実験を実施した。この実験には、プルトニウム爆弾より強力な水爆の爆発と主張するものと、弾道ミサイルに搭載可能な弾頭が含まれていた。長年にわたり、北朝鮮は、弾道ミサイルの発射実験も繰返し実施したが、これには、潜水艦から発射されたミサイルおよび米国本土にまで到達するとされる大陸間弾道ミサイルが含まれていた。これに対して、政府は挑発行為および関連する国連安全保障理事会の決議に対する紛れもない違反を繰返し非難した。2016年2月、政府は、2016年1月の北朝鮮による4回目の核実験に対応して、南北開城工業団地を閉鎖した。国際的には、国連安全保障理事会が北朝鮮の行為を非難し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡大する一連の決議を採択した。最近では2017年11月の北朝鮮による大陸間弾道ミサイルの発射実験に対応して2017年12月に決議が採択された。長年にわたり、米国および欧州連合も北朝鮮に対する制裁を拡大してきた。
- ・ 2010年3月、韓国海軍の軍艦が海中爆発により破壊され、多数の乗組員が死亡した。政府は、かかる沈没を引き起こしたとして北朝鮮を公式に非難したが、北朝鮮はかかる沈没についての責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮は百発を超える砲撃を行い、これが朝鮮半島西岸の南北間の事実上の海上国境となる北方限界線近くの韓国の延坪島に着弾し、複数の負傷者と著しい財産上の損害が生じた。政府はこの攻撃について北朝鮮を非難し、さらなる挑発行為があった場合には断固とした報復措置に出ることを明言した。

北朝鮮経済は深刻な困難にも直面しており、このことは北朝鮮国内の社会および政治的圧力をさらに悪化させる可能性がある。

2018年4月、2018年5月および2018年9月に南北首脳会談が開催され、2018年6月、2019年2月および2019年6月には米朝首脳会談が開催されたが、朝鮮半島に影響を与える緊張の度合いが将来一段と高まらないという保証はない。例えば北朝鮮の指導者の危機、南北間または米朝間の高官レベルの接触が失敗に終わった場合、または軍事的な対立が生じた場合など、緊張が高まった場合には、韓国経済ならびに当社の事業、財政状態および経営成績ならびに当社の有価証券の市場価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国企業の有価証券に対する投資には、緊急事態において政府が規制を課す可能性ならびに他の法域と異なる会計基準および企業開示基準を含む特有のリスクが存在する。

当社は韓国企業であるため、当社の有価証券への投資に関連するリスクがあり、これは米国またはヨーロッパの企業の有価証券への典型的な投資とは異なる。当社は韓国企業であり、諸外国とは異なるビジネス環境および文化的環境の中で事業を行っている。

韓国外国為替取引法の下では、金利もしくは為替相場における突然の変動、国際収支の安定を損なう極端な局面、または韓国の金融・資本市場における大混乱を含めて、特定の緊急事態が起こりうると政府が、判断する場合には、韓国または外国人投資家に対して、韓国の有価証券の取得、または韓国の有価証券からもしくはその処分もしくはその他外国為替に関する取引から生じた利息、配当金もしくは売却代金を本国送金する際には、事前に企画財務部長官の承認を必要とするなど、必要な制限を課することがある。

また、当社は、一定の諸外国の企業に適用される会計原則とは多くの重要な点において異なるK-IFRSに準拠して財務諸表を作成し、提示している。当社はまた、韓国取引所の規則および韓国で認められている慣行に従って当社の事業のその他の側面に関して公的な開示を行っている。かかる開示規則および慣行は、一定の諸外国の企業に適用されるそれとは多くの重要な点で異なっている。また当社のような韓国企業に関して公的に入手可能な情報は、その他諸国の公開または非公開会社による定期的に入手可能な情報に比べて少ない可能性がある。投資判断を行うに当たって、投資家は当社についての独自の調査に依拠するべきである。

投資家は、当社に対する外国裁判所の判決を執行できない可能性がある。

当社は、韓国法に基づいて組織された有限責任会社である。本書に氏名が掲げられている取締役、役員およびその他の者はほぼ全員が韓国に在住しており、本書に氏名が掲げられている取締役、役員およびその他の者のすべてまたはほぼすべての資産、ならびに当社の資産の大部分は韓国に存在している。そのため、投資家は韓国外における訴状送達を有効に行えない可能性があり、また外国裁判所での判決を当該取締役等もしくは当社に対して執行できない可能性がある。韓国外の裁判管轄地の証券法に基づく民事責任について、それが原審である場合、または外国判決の執行を求める訴訟である場合のいずれにおいても、韓国における執行可能性は不確実である。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2018年と2019年の比較

(1) 概要

2019年、米中間の貿易紛争、日韓紛争および香港の抗議活動など国際情勢が不透明であったことから、当社は運営上の困難に直面した。経済情勢が悪化したにもかかわらず、当社は収益力の強化および質の向上に向けた努力を続けた結果、収益は前年と比較して2.8%減の12,292十億ウォン、営業利益は286十億ウォンとなった（個別ベース）。

ビジネス面では、当社は、米国、中国および東南アジアに新規路線を設けることによって、そのネットワークの拡大を続けている。当社はまた、全部門における柔軟な供給管理と収益力の向上を通じて収支の改善にも力を入れている。また、当社は、B777-300ER、B78-9およびA220-300といった新型機を継続的に導入することによる航空機材の近代化を通じて輸送サービスの質の改善に集中している。

IATAの公表資料によると、2019年の世界の年間航空旅客輸送は、前年と比較して4.2%増加した。世界の年間航空旅客輸送は、2020年にはCOVID-19により4.7%減少するものと予想され、アジア太平洋地域では航空旅客輸送は13.0%減少するものと予想される。2019年の貨物輸送は、世界的な貿易紛争によって前年より3.3%減少し、2020年には2.0%の増加が見込まれる。

韓国法務部の出入国統計によると、韓国人の海外旅行者数は2019年には前年と比較して0.1%減少し、韓国を訪れた外国人の数は前年と比較して14.4%増加し、旅行者総数は過去最高の5.2%の増加となった。しかし、2020年には航空旅客需要はCOVID-19の継続により大きく影響を受けるであろう。

(2) 財政状態および経営成績（連結ベース）

(a) 財政状態

（単位：百万ウォン）			
科目	2019年	2018年 ⁽¹⁾	前年比（%）
現金および現金性資産	2,861,776	2,831,830	+1.1%
棚卸資産ほか	712,926	918,206	-22.4%
流動資産	3,574,702	3,750,036	-4.7%
有形資産	21,310,440	20,098,499	+6.0%
関係企業投資	7,288	6,759	+7.8%
その他非流動資産	2,121,689	1,987,207	+6.8%
非流動資産	23,439,417	22,092,465	+6.1%
資産総計	27,014,119	25,842,501	+4.5%
流動負債	8,777,297	7,556,789	+16.2%
非流動負債	15,456,029	15,123,113	+2.2%
負債総計	24,233,326	22,679,902	+6.8%
資本総計	2,780,793	3,162,599	-12.1%
流動比率	41%	50%	-9%p
負債比率	871%	717%	+154%p
自己資本比率	10%	12%	-2%p

注(1) 2018年度の財務情報は、旧会計基準であるK-IFRS第1017号、第2104号、第2105号および第2027号に基づいている。

(b) 経営成績

(単位：百万ウォン)			
科目	2019年	2018 ⁽¹⁾	前年比(%)
売上	12,683,407	13,011,645	-2.5%
売上原価	11,139,346	10,963,967	+1.6%
売上総利益	1,544,061	2,047,678	-24.6%
販売費および管理費	1,286,587	1,376,450	-6.5%
営業利益	257,474	671,228	-61.6%
営業外収益	591,735	461,376	+28.3%
営業外費用	1,583,701	1,310,349	+20.9%
法人税費用差引前純利益(損失)	(734,493)	(177,745)	313.2%
法人税費用(収益)	(111,731)	(16,658)	570.7%
継続事業からの当期純利益(損失)	(622,762)	(161,087)	286.6%

注(1) 2018年度の財務情報は、旧会計基準であるK-IFRS第1017号、第2104号、第2105号および第2027号に基づいている。

(c) セグメント別経営成績

(単位：百万ウォン)							
科目	事業セグメント	2019年		2018年 ⁽¹⁾		増減	
		金額	比率	金額	比率	金額	増減率
売上	航空運送	11,993,220	90.8%	12,426,390	91.9%	(433,170)	-3.5%
	航空宇宙	740,413	5.6%	650,518	4.8%	89,895	13.8%
	ホテル	186,866	1.4%	166,203	1.2%	20,663	12.4%
	その他	291,062	2.2%	286,009	2.1%	5,053	1.8%
	連結調整	(528,154)	-	(517,475)	-	(10,679)	-
	合計	12,683,407	-	13,011,645	-	(328,238)	-
営業利益	航空運送	249,767	96.2%	682,261	101.5%	(432,494)	-63.4%
	航空宇宙	38,463	14.8%	14,371	2.1%	24,092	167.6%
	ホテル	(56,216)	-21.6%	(56,584)	-8.4%	368	-0.7%
	その他	27,621	10.6%	32,029	4.8%	(4,408)	-13.8%
	連結調整	(2,161)	-	(849)	-	(1,313)	-
	合計	257,474	-	671,228	-	(413,755)	-

(1) 2018年度の財務情報は、旧会計基準であるK-IFRS第1017号、第2104号、第2105号および第2027号に基づいている。

航空運送

航空運送では、2019年の売上は前年より3.5%減少して11,993十億ウォンとなり、営業利益は432.5十億ウォン減少して249.8十億ウォンとなった。日韓関係の悪化、景気低迷および為替レートの上昇による厳しい市況にもかかわらず、当社は、東南アジア/オセアニアにおける代替路線の開拓、戦略的な臨時便の運航およびデルタ航空とのジョイント・ベンチャーの強化によって、需要を呼び込む努力を行った結果、売上旅客キロ（RPK）は4%増加した。旅客需要は、韓国内および海外のいずれにおいても好調で、ハイクラス輸送は前年より10%増加した。当社の貨物事業は、米中間の貿易紛争および景気低迷による需要減少の影響を受け、貨物トンキロ（FTK）は10%の減少となった。

2020年には、COVID-19の発生により厳しい事業環境となることが予想されるが、当社は、絶対的な安全運航と効率的な航空機の運用を通じて収益性を高める努力を続けていく。当社はまた、ジョイント・ベンチャーによるデルタ航空との業務提携を強化し、米州における事業販売を拡大し、韓米路線におけるハイクラス輸送を拡大することにより、引続き収益の拡大と顧客の利便性強化に努めていく。また、当社は、ウェブサイトの刷新による購買利便性の向上、モバイル・サービスの改善、カカオと現代カードとの業務提携ならびに様々な事業分野における連携によって顧客の利便性および満足度を高めることを通じて、持続的な成長および企業価値の最大化に努めていく。

貨物事業では、COVID-19の発生後、緊急航空貨物需要が増加し続け、そのことは前年度と比較して収支が改善したことを意味している。また、米中間の貿易紛争の緩和および世界経済の回復（すなわち半導体および自動車）により、航空貨物需要は次第に増加するものと予想される。また、当社は当社の数多くの旅客路線での旅客機による貨物供給ならびにさまざまな販売およびマーケティング活動を通じて収益性を強化しつつ、燃費の良いB777FおよびB747-8Fなどの貨物機を積極的に運航させていく。

航空宇宙

2019年、航空宇宙部門の売上は740.4十億ウォン、営業利益は38.5十億ウォンであった。これは、民間航空機部品の製造および軍用機納入の増加によるものである。当社は、韓国で最高の無人航空機（以下「UAV」という。）システムの総合メーカーとして、さまざまなUAVのラインナップを構築し、国内外の市場において新しいUAVテクノロジーの開発に拍車をかけている。

ホテル

2019年、ホテル事業部門は、186.9十億ウォンの売上と56.2十億ウォンの営業損失を計上したが、これにはHIC社およびエア・トータル・サービス社などの子会社の業績が含まれている。当社の完全所有子会社であるHIC社は、2017年6月にロサンゼルスにウィルシャー・グランド・センター（以下「WGC」という。）をオープンし、WGCは現在営業中である。ホテル事業は、初期の運転コストが高かったために損失を計上したが、当社は、主にホテルおよびコンベンション・センター事業によって牽引されてひとたび事業が安定すれば、業績は改善するものと期待している。

その他

その他には、航空運送、航空宇宙およびホテル事業以外の機内食、ITサービス等において業務を行う子会社の財務情報が含まれている。

(d) 為替変動の影響

当社は、その事業活動によって米ドルを含む為替リスクに晒されている。為替レートが不確実であることは、将来の事業取引、資産および負債に影響が及ぶことがある。利益に対する為替レートの影響の詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2019年および2018年12月31日現在および同日に終了した年度に関する連結財務諸表の注記39を参照されたい。また、当社は、為替リスクをヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。約定についての詳細は、かかる連結財務諸表の注記26を参照されたい。

(e) 資産の減損および減損損失（連結ベース）

当社は、K-IFRS第1109号および第1036号に従って資産の減損を認識している。

金融資産の減損損失は、予想信用損失モデルによって認識され、有形資産/無形資産（のれんを除く。）の減損損失は資産の回収可能価額を見積もることによって決定される。資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、帳簿価額が回収可能価額と同額になるまで減額され、差額は損失として認識される。

2019年、当社は有形固定資産について二十億ウォンの減損損失を認識した（2018年12月31日に終了した年度には20,278百万ウォン、2017年12月31日に終了した年度には69,502百万ウォン）。当社の子会社であるコリア・エアポート・サービス社は、2018年12月31日に終了した年度に投資不動産について403百万ウォンの減損損失を認識した。

2017年、当社は、関連会社への持分投資の売却計画に従って、関連会社への持分投資を売却目的保有資産に分類し、2017年12月31日に終了した年度に25,009百万ウォンの投資減損損失を認識した。

また、2017年に、ハナ評価会社が当社の土地の再評価を行い、18,612百万ウォンの有形資産再評価損を認識した。

資産の減損損失の詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」に記載される連結財務諸表の注記を参照されたい。

(f) 組織再編の影響および経営合理化の分析

当社は、急速に変化する事業環境に沿って部門の再編を実施することにより、スリムな組織での組織の効率改善とコスト削減に努めている。当社は、国内外の地域本部全体にわたり組織の構造、人材および事業プロセスについて見直しを行った。

2018年に米州地域本部および中国地域本部を再編した後、当社は、東南アジア地域本部および韓国本部の重複する業務を刷新し、地域本部が販売強化に注力できるように事業プロセスを簡素化した。CIS地域本部および中東/アフリカ地域本部は、組織の規模縮小のため、ヨーロッパ地域本部と統合された。

当社はまた、組織の業務および機能に基づいて本社の組織を再編し、不要な組織の廃止と業務プロセスの合理化を実施した。特に、当社は地方の販売支援を強化し、効率の良い航空機運航によって収益力を改善するため、組織の再編と役割分担の再編を実施した。また、当社は経営企画部の傘下に生産性の向上とコスト管理を担当する部署を設立し、全社的な効率性向上と収支改善のためにコスト分析およびコストの計画/管理を強化している。

(3) 流動性、資金調達および支出

(a) 流動性の現状（連結ベース）

2019年末現在の現金および現金性資産は、前年末現在と比較して687.7十億ウォン減の816.3十億ウォンであった。その他の金融資産は767.0十億ウォンで、前年末現在と比較して530.2十億ウォンの増加であった。

（単位：百万ウォン）			
科目	2019年	2018年	増減
現金および現金性資産	816,253	1,503,951	-687,698
その他の金融資産	767,012	236,776	+530,246
合計	1,583,265	1,740,727	-157,452

当社の現金および現金性資産は、営業活動により2,333.7十億ウォン増加し、投資活動により1,595.0十億ウォン減少し、財務活動により1,447.2十億ウォン減少した。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、短期金融商品によるアウトフローが増加したことから、前年と比較して937.1十億ウォン増加し、財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、借入金残高の削減努力により39.7十億ウォン増加した。

（単位：百万ウォン）		
科目	2019年	2018年
期首残高	1,503,951	761,235
営業活動による正味キャッシュ・フロー	2,333,681	2,792,632
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(1,595,039)	(657,937)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(1,447,170)	(1,407,516)
現金および現金性資産に対する為替変動の影響	20,830	15,537
期末残高	816,253	1,503,951

(b) 債務の状況（連結ベース）

資金調達状況

2019年末現在の当社の借入金総計額は、前年末現在より1,284.5十億ウォン増加して17,023.7十億ウォンとなったが、その内訳はファイナンス・リース負債が8,314.8十億ウォン、短期/長期借入金が4,066.6十億ウォン、社債/資産担保証券ローンが4,642.3十億ウォンであった。借入金の条件および利率などの詳細については、「第6 - 1 財務書類」に記載される2019年および2018年12月31日現在および同日に終了した年度に関する連結財務諸表の注記21および22を参照されたい。

その他

資金調達源のうち、社債には財務制限条項が盛り込まれており、かかる条項のいずれかに違反した場合、債務不履行事由を構成することになる。

財務制限条項：

- ウォン建社債の場合： 債務比率1,500%以下

当社は、金融市場環境に応じて、国内外の銀行からまたは国内外の資本市場を通じて資金を調達しており、資金調達時における財政状態に応じて資金調達の種類を決める。

(4) オフショア取引

2019年12月31日現在、当社が非関連会社の借入取引等に関連してそれら会社に提供した保証の詳細は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)

会社名	通貨	保証額（残高）				金融機関	保証期間
		期首現在	増加	減少	期末現在		
イアン・リミテッド	米ドル	107,220	-	14,257	92,963	中国工商銀行	2015年12月23日 - 2025年12月23日
PC2018リミテッド	米ドル	137,509	-	11,835	125,674	中国工商銀行	2018年2月6日 - 2030年2月6日

(5) 投資意思決定に必要なその他の事項

デリバティブおよびリスク管理方針に関する事項

(a) 当社は、石油価格変動のリスクおよび金利リスクを管理するため、石油価格オプションおよび金利スワップ契約を含む多くのデリバティブ契約を締結している。

デリバティブは、当初認識日現在の公正価値で測定され、その後各報告期間末現在の公正価値で再測定される。デリバティブの公正価値の変動から生じる未実現損益は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているもののヘッジに有効でない場合には、直ちに損益計算書において認識される。デリバティブがヘッジ手段として指定されており、ヘッジに有効である場合には、ヘッジ手段の認識時期はヘッジ関係の特性によって決まる。

ヘッジ手段として指定され、ヘッジ目的に有効なものを除き、すべてのデリバティブは公正価値で指定され、公正価値の変動から生じる損益は損益計算書において認識される。

公正価値がプラス(+)のデリバティブ商品は金融資産として認識され、公正価値がマイナス(-)のデリバティブ商品は金融負債として認識される。デリバティブは、その満期までの残余期間が12カ月超であって、12カ月以内に実現または決済される見込みがない場合、非流動資産または非流動負債に分類される。その他のデリバティブ商品は、流動資産または流動負債として表示される。

(b) 外貨(為替)リスク管理

当社は、外貨建の取引を行っているため、為替相場の変動から生じるリスクに晒されている。米ドルの場合、支出が収入を上回り外貨建借入の比率が高いため、為替が変動すると損益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす。当社は、収入と費用の通貨のバランスを図り、借入通貨を分散させることによって為替エクスポージャーを最小化し、承認された方針により設定された限度の範囲内で通貨スワップを通じて為替リスクの管理を行っている。

(c) 金利リスク管理

当社は固定金利および変動金利で資金を借入れており、LIBORなどの指標金利に連動した変動金利による借入は基準レートの変動により損益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす。金利リスクを管理するため、当社は固定金利借入れと変動金利借入れの適切なバランスを維持し、金利リスクを管理するため金利スワップ契約を締結している。

(d) 石油価格変動リスクの管理

石油の費用は、航空貨物事業の営業費用の大部分を占めているため、石油価格の変動は損益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼしうる。航空燃料などの石油製品の市場価格は、産油国における原油生産、地政学的リスク、原油の在庫水準、コモディティ市場における投機的な需要およびシェールガスの生産といった要因によって大きく変動する。当社の年間航空燃料消費量は約33百万バレルであり、当社は、燃料効率のよい新型機の導入、燃油サーチャージおよびデリバティブ取引を通じて石油価格の変動リスクを管理している。

4【経営上の重要な契約等】

2019年に締結された重要な契約は以下のとおりである。

契約の名称	契約先	事業の内容	国
スリオン部品の追加製造契約	韓国航空宇宙産業	「後方ボディ」および「テール・ローター」追加製造	韓国
726型航空機検査および保守の技術支援	国防科学研究所	特殊任務機の運航に係る保守サポート	韓国
韓国軍補給処整備	ディフェンス・ビジネス・エージェンシー	韓国軍航空機および部品の保守	韓国
B767型機用キット製造事業拡張契約	トライアンフ社	B767型機の後方ボディ製造事業の拡張	米国
米軍F-15戦闘機補給処整備契約	米国空軍	米空軍F-15戦闘機（日本の嘉手納基地に配備）の補給処整備および計画外修理	米国
787型機後方ボディ・プレート部品製造延長契約	ボーイング社	787型機後方ボディ用小型板金部品の追加生産	米国
701型機システム航空機運航支援サービス契約	国防科学研究所	メーカーの技術担当者および保守要員のサポート	韓国
787-9型 / -10型機 ストリンガーのスペア追加契約	スバル社	787-9型 / -10型機 ストリンガー・スペアの生産	日本
中高度無人航空機（MUAV）システム開発の拡張・追加契約	国防科学研究所	事業拡張およびデータ・リンク装置の変更にかかる追加検証	韓国
MUAV派生型システム開発契約の改訂	国防科学研究所	新しい航空電子機器にかかる設計変更および新しい基盤の購入	韓国

スカイチーム・アライアンスへの加盟およびデルタ航空とのジョイント・ベンチャー契約については、上記「第2 - 3 事業の内容 - 販売、流通およびマーケティング - スカイチームとその他のアライアンス」を参照されたい。

上記「第2 - 3 事業の内容 - 二国間協定および交通権」ならびに「第6 - 1 財務書類」に記載される2019年および2018年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記42および個別財務諸表の注記42を参照されたい。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

蓄積された開発の経験および技術力に基づき、当社は、ボーイング社やエアバス社といった世界クラスの航空機メーカーとともに民間航空機の共同開発を行っており、無人航空機の開発や航空機性能の向上などの新しい成長分野の研究開発を進めている。当社は、コアの能力を強化し、シナジーを生み出すことで、最高の技術と競争力を持つ航空宇宙産業の世界的リーダーになることを目指している。

(2) 研究開発費

過去3年間の研究開発費は以下のとおりである。

(単位：別段の記載がない限り、百万ウォン)

	2017年	2018年	2019年
資産計上額	1,424	-	-
費用処理	43,135	43,581	39,939
合計	44,558	43,581	39,939
研究開発費/売上比率(*)	0.38%	0.34%	0.32%

(*) 売上総額に対する比率

(3) 研究開発実績

当社は、研究開発に専念する研究開発センターを運営しており、有人航空機および無人航空機(UAV)システムの研究開発を行っている。

有人航空機部門では、当社は、ボーイング787型機の後方ボディといったコア部品の製造、エアバスA350型機の貨物ドア部品などの民間航空機共同開発ならびにスリオン・ヘリコプターの共同開発に参加した。また、当社は、韓国政府のSIGINT航空機の改良/開発および韓国海軍が運航しているP-3C対潜哨戒機の性能向上を終えた。

無人航空機分野では、当社は偵察用UAVのシステム開発を完了し、これに続く製造契約を締結し、2015年以降大量生産を行っている。当社は、大型の戦略的無人偵察機のシステム開発を2020年に完了する見込みである。また、当社は、最先端の無人航空機技術の開発にも力を入れている。当社は、垂直離着陸機(VTOL)のティルト・ローター無人機のテスト飛行に成功し、2017年には機上での自動誘導/管制技術を開発する一方、その実用化に向けた開発を計画している。当社は、500MDヘリコプターの無人化改造プロジェクトを進め、2017年に飛行制御システムの開発、2019年7月には無人のホバリング・テストを完了した。最近、当社はハイブリッド・エンジン搭載の小型ドローン(以下「ハイブリッド・ドローン」という。)を開発し、政府に納入し、また韓国で初めて韓国航空安全技術院(KIAST)から安全性認証を取得した。当社は、ハイブリッド・ドローンを相手先ブランドで製造する(OEM)ため、政府市場の拡大および商業市場への参入に備えて、中小企業のパートナーとの間で覚書を締結した。一方、将来の無人航空機市場に備えて、当社はステルス無人機の試作機を完成させ、コア技術の高度化の研究を行っている。

過去3年間に完了した研究開発の成果は以下のとおりである。

年	主な研究プロジェクト名	期待される効果
2016年	戦略的無人航空機2型の納入(*)	その後の大量生産に関連する
2016年	P-3C対潜哨戒機の性能向上	新規事業開発
2018年	特別任務航空機の改造/開発	その後の事業に関連する
2019年	ハイブリッド・ドローンの開発および公的市場への納入	公的市場への進出拡大および商業市場参入との連携

(*) 戦略的無人航空機1型は2015年に納入された。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

不動産、航空機および施設（2019年12月31日現在）

（単位：千ウォン）

項目 ⁽¹⁾	2019年 期首現在 帳簿価額	取得原価	処分	減価償却	その他の 増減 ⁽²⁾	移転 ⁽³⁾	2019年 期末現在 帳簿価額
土地	2,478,366,449	-	(1,290,000)	-	(2,696,794)	-	2,474,379,655
土地							
リース資産	25,667,612	-	-	-	-	-	25,667,612
建物	1,576,376,273	8,737,326	(852,119)	(48,953,942)	30,701,413	28,683,086	1,594,692,037
建築物	97,505,055	570,046	-	(8,999,305)	1,043,662	269,611	90,389,069
機械装置	98,117,326	3,810,214	(128,237)	(11,687,446)	-	25,492,310	115,604,167
航空機	2,492,362,012	1,466,044	(100)	(342,880,644)	56,424,441	343,358,815	2,550,730,568
エンジン	1,449,704,197	-	(26,869)	(398,986,523)	(124,439,967)	415,218,004	1,341,468,842
航空機							
リース資産	8,154,394,554	1,675,615	-	(540,419,586)	(56,424,441)	184,103,911	7,743,330,053
エンジン							
リース資産	1,734,643,494	-	-	(267,726,143)	(104,774,805)	251,810,103	1,613,952,649
航空機部品	813,017,990	37,788,915	(8,485,693)	(105,128,985)	505,955,790	-	1,243,148,017
その他の 有形固定資 産	238,812,179	41,853,909	(1,056,655)	(57,827,422)	3,156,860	1,211,547	226,150,418
建設仮勘定	939,531,404	1,255,639,529	-	-	(56,733,325)	(1,271,451,490)	866,986,118
使用権資産-							
航空機 ⁽⁴⁾	-	52,027,916	-	(176,317,027)	1,268,261,708	-	1,143,972,597
使用権資産-							
その他 ⁽⁴⁾	-	199,665,255	(1,293,845)	(83,046,277)	164,643,012	-	279,968,145
合計	20,098,498,545	1,603,234,769	(13,133,518)	(2,041,973,300)	1,685,117,554	(21,304,103)	21,310,439,947

(1) 投資不動産を含む。

(2) その他の増減は、主として外貨換算調整、K-IFRS第1116号採択の影響、資産計上された借入コストおよび売却目的保有資産の移転によるものである。

(3) 主として航空機およびエンジンの取得ならびに無形資産の取得からなる建設仮勘定の移転を含む。

(4) 2019年12月31日現在、1,423,941百万ウォンの使用権資産はK-IFRS第1116号の採択に関連して認識されたものである。

2【主要な設備の状況】

「第2 - 3 事業の内容 - サービス - 航空運送 - 航空機材」を参照されたい。

3【設備の新設、除却等の計画】

施設の重要な新設

(単位：百万ウォン)

投資目的	投資の内容	投資期間(開始時)	所要額合計	支出額	投資予定額
新設備	第1および第2格納庫建替えへの投資	2015年11月 -	65,800	86	65,714
新設備	仁川オペレーション・センター第2ターミナルの建設事業	2019年5月 - 2022年6月30日	36,700	306	36,394

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(普通株式)

(2019年12月31日現在)

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
250,000,000株	94,844,634株*	155,155,366株

* 35株の自己株式を含む。

(優先株式)

(2019年12月31日現在)

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
15,000,000株	1,110,794株*	13,889,206株

* 2株の自己株式を含む。

【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行済株式総数	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	94,844,634株	韓国取引所	1株当たり1個の議決権 を有する普通株式
記名式額面5,000ウォン	優先株式	1,110,794株	韓国取引所	無議決権優先株式*

* 優先株式に対する配当は、額面金額を基準として年9%から12%の範囲内で発行時に取締役会が決定する。定時株主総会において、優先株式について所定の配当金の支払を行わない旨の決議が採択された場合、当該決議がなされた株主総会の直後から優先株式に配当金を支払う旨の決議がなされる次の株主総会の終了時まで、優先株式には議決権が付与される。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(普通株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2015年12月31日		72,839,744		364,199 (32,122百万円)	
2016年12月31日		72,839,744		364,199 (32,122百万円)	
2017年3月13日	22,004,890		110,024		(1)
2017年12月31日		94,844,634		474,223 (41,826百万円)	
2018年12月31日		94,844,634		474,223 (41,826百万円)	
2019年12月31日		94,844,634		474,223 (41,826百万円)	

注(1) 新株予約権無償割当。

(優先株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2012年12月31日		1,379,177		6,896 (608百万円)	
2013年8月1日	-268,383		-1,342		(1)
2015年12月31日		1,110,794		5,554 (490百万円)	
2016年12月31日		1,110,794		5,554 (490百万円)	
2017年12月31日		1,110,794		5,554 (490百万円)	
2018年12月31日		1,110,794		5,554 (490百万円)	
2019年12月31日		1,110,794		5,554 (490百万円)	

注(1) 当社がその投資事業を新設の持株会社ハンジンKALに譲渡したことによる減資。

(4) 【所有者別状況】

(普通株式)

(2019年12月31日現在)

区分	保有株式数(株)	保有比率(%)
ハンジンKALカンパニー・リミテッド ⁽¹⁾	28,417,147	29.96
国民年金基金 ⁽²⁾	10,903,530	11.50
その他	54,089,287	57.03
従業員	1,434,635	1.51
自己株式	35	-
合計	94,844,634	100.00

注(1) ハンジンKALは、普通株式のほかに当社の発行済優先株式の0.86%に相当する優先株式9,559株を保有している。

(2) 韓国の国民年金基金が開示している情報に基づく。

(5) 【大株主の状況】

(普通株式)

(2019年12月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済普通株式総数に 対する所有株式数の割合(%)
ハンジンKALカンパニー・リミテッド ⁽¹⁾	大韓民国ソウル市	28,417,147	29.96
国民年金基金 ⁽²⁾	大韓民国全州市	10,903,530	11.50
合計		39,320,677	41.46

注(1) ハンジンKALは、普通株式のほかに当社の発行済優先株式の0.86%に相当する優先株式9,559株を保有している。

(2) 韓国の国民年金基金が開示している情報に基づく。

上記以外に、本書の日付現在、直接または間接的に、共同でもしくは個別に、協調して行動するものとして当社が了知している他の人物または団体で、当社の発行済株式を5%以上保有し、または当社に対して支配権を行使し、もしくは支配権を行使しうる者はない。

2【配当政策】

(1) 利益配当

- (A) 株主への配当は、株主名簿上の株主または登録質権者に対して分配される。
- (B) 利益配当は現金および株式によって行うことができる。
- (C) 配当が株式で分配される場合であって、当社が異なる種類の株式を発行しているときは、配当は株主総会の決議に従って異なる種類の株式で支払うことができる。

(2) 配当金の支払時期

- (A) 配当金は、財務書類の承認日から1カ月以内に支払われるものとする。ただし、株主総会において支払の時期が指定される場合は、これに従うものとする。
- (B) 配当金の支払を受ける権利が5年間行使されない場合、配当請求権は失効する。
- (C) 消滅時効が完成した配当金は、当社に帰属する。

(3) 配当金の主要指標

下表は、表示年の12月31日現在の登録株主に対して当社の普通株式および優先株式について宣言された配当金を示している。

分類	株式の種類	2019年	2018年	2017年
1株当たり額面金額(ウォン)		5,000	5,000	5,000
(連結)当期純利益(百万ウォン)		(622,762)	(161,087)	830,061
(個別)当期純利益(百万ウォン)		(568,733)	(82,838)	936,044
(連結)1株当たり純利益(ウォン)		(6,557)	(1,756)	8,946
現金配当総額(百万ウォン)		-	24,044	24,044
株式配当総額(百万ウォン)		-	-	-
(連結)現金配当性向(%)		-	(14.9)	2.9
現金配当利回り(%)	普通株式	-	0.7	0.7
	優先株式	-	2.2	2.1
株式配当利回り(%)	普通株式	-	-	-
	優先株式	-	-	-
1株当たり現金配当(ウォン)	普通株式	-	250	250
	優先株式	-	300	300
1株当たり株式配当	普通株式	-	-	-
	優先株式	-	-	-

(*) 2017年は、旧会計基準であるK-IFRS第1018号、第1011号、第2031号、第2113号、第2115号、第2118号および第1039号に基づいている。2017年および2018年は、旧会計基準であるK-IFRS第1017号、第2104号、第2105号および第2027号に基づいている。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会

取締役会は、当社の管理事項について最終的な責任を有している。当社の定款には、取締役会に関する規定がある。当社の取締役会は6名の社外の非常任取締役を含む9名の取締役が在任している。

韓国商法第542条の8第(1)項は、()会社は常に3名以上の非常任取締役を置かなければならない旨、および()会社の取締役会の過半数は非常任取締役でなければならない旨を規定している。非常任取締役は、その独立した判断の行使の妨げとなるような当社との特別な関係を持たない者の中から選任される。非常任取締役候補推薦委員会は、非常任取締役の候補者を株主総会に推薦する。

取締役会の委員会

当社は、取締役会の下に5つの委員会を設置している。

- ・ 監査委員会
- ・ 非常任取締役候補推薦委員会
- ・ 統治委員会
- ・ 安全委員会
- ・ 報酬委員会

当社の取締役会は、必要とみなすその他の委員会を設置することができる。

監査委員会

韓国法および当社定款に従い、当社は3名以上の取締役(うち少なくとも3分の2は非常任取締役でなければならない。)により構成される監査委員会を設置しなければならない。監査委員会の委員は、株主総会において当社の株主により選任され、当社の非常任取締役全員は韓国法に定める適用ある独立性基準を満たしている。

当社の監査委員会は、当社の会計実務および企業全体の監査について責任を負い、企業全体の業績に関する報告を要求し、当社の財政状態を検査する権限を有している。当社は、監査委員会の承認を得て独立した公認会計士を任命し、株主総会においてかかる任命を株主に報告しなければならない。

監査委員会は、各四半期に少なくとも1回定例会を開催し、必要に応じてより頻繁に開催する。監査委員会は現在、林 采民氏、金 棟哉氏および朴 賢珠氏の3名の非常任取締役によって構成されており、委員長は林 采民氏が務めている。

非常任取締役候補推薦委員会

当社の非常任取締役候補推薦委員会は、非常任取締役に適格な候補者を特定し、株主総会に先立って候補者を推薦することにつき責任を負っている。同委員会は現在、鄭 甲泳氏、林 采民氏、金 棟哉氏および朴 南奎氏の非常任取締役4名によって構成されており、委員長は鄭 甲泳氏が務めている。

統治委員会

当社の統治委員会は、株主価値に重大な影響を及ぼす当社の重要な事業上の決定の事前審査および公正取引法に定義する内部取引の検討/決議につき責任を負っている。同委員会は現在、金 棟哉氏、朴 南奎氏および曹 明鉉氏の非常任取締役3名によって構成されており、委員長は金 棟哉氏が務めている。

安全委員会

当社の安全委員会は、安全実績および管理の監視および提案を含む当社の安全性にかかる決定につき責任を負っている。同委員会は現在、李 秀根氏および禹 基洪氏の常任取締役 2 名ならびに林 采民氏の非常任取締役 1 名によって構成されており、委員長は李 秀根氏が務めている。

報酬委員会

当社の報酬委員会は、取締役の給与設定の客観性および透明性を確認し、取締役の給与に関する重要事項および取締役会委任事項を決議することにつき責任を負っている。同委員会は現在、朴 南奎氏、金 棟哉氏および朴 賢珠氏の非常任取締役 3 名によって構成されており、委員長は朴 南奎氏が務めている。

(2)【役員の状況】

取締役および経営陣の構成

下表は、当社の取締役およびその職位を示したものである。当社の各取締役の業務上の住所は、韓国07505、ソウル特別市江西区ハヌルギル260に所在の当社の登記上の事務所の住所である。非常任取締役を除き、当社の取締役は全員当社の常勤従業員である。

男性：8人

女性：1人（全体比11.1%）

取締役

氏名	生年月日	役職	主要略歴	所有株式数 (株) ⁽¹⁾ (提出日現在)	就任日	任期満了日
趙 源泰 (Won-Tae Cho)	1976年1月	代表取締役、 会長兼最高経営責任者	趙 源泰は、2016年3月以降当社の代表取締役を務め、2019年5月以降当社の会長を務めているほか、現在韓進グループの中ではハンジンKALコーポレーションの代表取締役などを兼任している。仁荷大学校にて経営管理学部卒業。南カリフォルニア大学にて経営修士号取得。	3,140	2016年3月	2021年3月
禹 基洪 (Kee-Hong Woo)	1962年12月	代表取締役、 社長兼最高執行責任者	禹 基洪は、2017年3月以降当社の代表取締役、2019年11月以降社長兼最高執行責任者を務め、現在韓進グループの中ではワンサン・レジャー開発の取締役などを兼任している。ソウル国立大学経営管理学部卒業。	70	2020年3月	2023年3月
李 秀根 (Soo-Keun Lee)	1960年6月	常任取締役、 業務執行副社長	李 秀根は、2017年3月以降当社の常任取締役兼業務執行副社長を務め、現在韓進グループの中ではIAT社の代表取締役などを兼任している。仁荷大学校航空工学部卒業。	30	2020年3月	2023年3月
林 采民 (Che-Min Rim)	1958年4月	非常任取締役	林 采民は、2018年3月以降当社の非常任取締役を務めており、現在リー・アンド・コー法律事務所の上席顧問でもある。それ以前は、2011年から2013年まで韓国保健福祉部長を務めた。ソウル国立大学にて歴史学士号および行政修士号、ジョンズ・ホプキンス大学にて国際学修士号、慶熙大学にて経済学博士号を取得。	-	2018年3月	2021年3月

氏名	生年月日	役職	主要略歴	所有株式数 (株) ⁽¹⁾ (提出日 現在)	就任日	任期満了日
金 棟哉 (Dong-Jae Kim)	1961年12月	非常任取締役	金 棟哉は、2018年3月以降当社の非常任取締役を務めており、現在延世大学国際学大学院教授。それ以前は、イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校助教授。ソウル国立大学にて学士号および修士号、ペンシルバニア大学ウォートン校にて博士号を取得。	-	2018年3月	2021年3月
朴 南奎 (Nam-Gyoo Park)	1966年1月	非常任取締役	朴 南奎は、2019年3月以降当社の非常任取締役を務めており、現在ソウル国立大学経営大学院教授。ソウル国立大学にて学士号、修士号および博士号、ニューヨーク大学スターン経営大学院にて博士号を取得。	-	2019年3月	2022年3月
鄭 甲泳 (Kap-Young Jeong)	1951年8月	取締役会会長 非常任取締役	鄭 甲泳は、2020年3月以降当社の非常任取締役兼取締役会会長を務めており、現在、延世大学経済学部名誉教授である。延世大学にて学士号、ペンシルバニア州大学にて修士号、コーネル大学にて修士号および博士号を取得。	-	2020年3月	2023年3月
曹 明鉉 (Myeong-Hyeon Cho)	1964年6月	非常任取締役	曹 明鉉は、2020年3月以降当社の非常任取締役を務めており、現在、高麗大学校ビジネススクール教授。それ以前は、韓国企業支配構造院院長。ソウル国立大学にて学士号、ESSECビジネススクール(フランス)にて経営修士号、コーネル大学にて経済学博士号を取得		2020年3月	2023年3月
朴 賢珠 (Hyon-Joo Park)	1967年7月	非常任取締役	朴 賢珠、2020年3月以降当社の非常任取締役を務めており、現在、バンク・オブ・ニューヨーク・メロンの在韓代表。それ以前は、スタンダード・チャータード・バンク・コリアのシニア・アドバイザー。ソウル国立大学にて修士号、ペンシルバニア大学ウォートン校にて経営学修士号を取得。		2020年3月	2023年3月

(1) 所有議決権株式数。

上級経営陣

氏名	生年月日	役職	主要略歴	所有株式数(株) (提出日現在)	就任日
趙 源泰 (Won-Tae Cho)	1976年1月	代表取締役、会長兼 最高経営責任者	趙 源泰は、2016年3月以降当社の代表取締役を務め、2019年5月以降当社の会長を務めているほか、現在韓進グループの中ではハンジンKALコーポレーションの代表取締役などを兼任している。仁荷大学にて経営管理学部卒業。南カリフォルニア大学にて経営修士号取得。	3,140	2016年3月
禹 基洪 (Kee-Hong Woo)	1962年12月	代表取締役、社長兼 最高執行責任者	禹 基洪は、2017年3月以降当社の代表取締役、2019年11月以降当社の社長兼最高執行責任者を務め、現在韓進グループの中ではワンサン・レジャー開発の取締役などを兼任している。ソウル国立大学経営管理学部卒業。	70	2017年3月
李 秀根 (Soo-Keun Lee)	1960年6月	常任取締役兼業務執行 副社長	李 秀根は、2017年3月以降当社の常任取締役兼業務執行副社長を務め、現在韓進グループの中ではIAT社の代表取締役などを兼任している。仁荷大学航空工学部卒業。	30	2017年3月

取締役報酬

2019年に当社の取締役に支払われた報酬に関する情報は下表のとおりである。

(単位：ウォン)

区分	取締役人数	支払額	1人当たり平均額
常任取締役	4	53,270,655,470	13,317,663,868
非常任取締役	3	97,547,561	32,515,854
監査委員会委員または監査役	3	154,263,600	51,421,200
合計		53,522,466,641	-

(注)上記の金額には、2019年に新たに就任した取締役1名および2019年に退任した取締役1名に支払われた報酬が含まれている。

常任取締役に支払われた報酬には、趙 亮鎬 前社長に支払われた退職金が含まれる。かかる退職金は、株主総会の同意を得て支払われたものであるため、取締役報酬の限度額の対象ではない。

(3) 【監査の状況】

監査委員会の組織および活動

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」を参照されたい。

内部監査の状況等

部署/チーム	従業員数	活動内容
内部監査部	20	<ul style="list-style-type: none"> ・年次監査計画および報告 ・内部会計統制システムの監視

法令遵守担当責任者の個人情報および活動

氏名	主要略歴	主な活動
金 政奭 (Jung-Seok Kim)	2018年5月以降、当社の法令遵守担当責任者を務め、現在は2018年3月以降航空法務チーム責任者を兼任している。それ以前は、2012年から2015年までスカイチームのKEリーガル・コーディネーター、ならびに大韓航空のアメリカ地域本部で法務および法令遵守担当マネージャーを務めた。	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国商法および当社の法令遵守基準に基づいて従業員の法令遵守状況を調査。 ・当社の法令遵守基準/法令遵守状況の調査方法の見直しおよび法令遵守基準の施行規則の改訂

法令遵守担当責任者を補佐する組織および活動

部署/チーム	従業員数	活動内容
総合法務チーム	2	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の法令遵守基準に基づいて法例遵守担当責任者を補佐
支店/部署における担当マネージャー	27	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の国内外における事業に係る法令の更新および法律/規範（例えば、EUの一般データ保護規則）の見直し ・法務事項にかかわる従業員研修（例えば、公正取引法および資本市場法） ・法令遵守の自己レビューおよび評価

監査報酬

2019年の三逸会計法人（Samil PricewaterhouseCoopers）ならびに2018年および2017年の安進会計法人（Deloitte Anjin LLC）に対する監査報酬の内訳は以下のとおりである。

（単位：百万ウォン、時間）

会計年度	監査人	サービスの内容	金額	所要時間
2019年	三逸会計法人	四半期財務書類のレビュー 半期財務書類のレビュー 個別財務書類の監査 連結財務書類の監査 内部会計統制システムの監査	1,650.0	17,743
2018年	安進会計法人	四半期財務書類のレビュー 半期財務書類のレビュー 個別財務書類の監査 連結財務書類の監査 内部会計統制システムの監査	805.0	13,568
2017年	安進会計法人	四半期財務書類のレビュー 半期財務書類のレビュー 個別財務書類の監査 連結財務書類の監査 内部会計統制システムの監査	460.9	7,720

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

監査委員会との非監査業務契約は以下のとおりである。

（単位：百万ウォン）

会計年度	契約日	サービス内容	サービス提供期間	サービス手数料	摘要
2019年	2019年7月4日	税務調整の見直し等	2019年7月4日 - 2020年4月30日	20	
	2019年6月3日	監査確認書等の発行	2019年6月3日 - 2020年5月30日	6.5	
2018年	2018年8月20日	税務調整の見直し等	2018年8月8日 - 2018年8月10日	21.3	-
	2018年3月6日	社債の発行等に関連したコンフォート・レターの発行	2018年3月6日 - 2018年3月13日	107	-
2017年	2017年6月22日	税務調整の見直し等	2017年8月2日 - 2017年8月4日 2018年2月19日 - 2018年3月31日	21.3	-
	2017年6月5日	ハイブリッド証券の発行等に関連したコンフォート・レターの発行	2017年6月5日 - 2017年6月12日	160.0	-

(4) 【役員報酬等】

該当事項なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の2019年および2018年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する当社グループの連結財務諸表および当社の個別財務諸表は、韓国で採択された国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）に準拠して作成されている。K-IFRSは、韓国によって採択された国際会計基準審議会（IASB）が公表した基準、その後の改正および関連する解釈である。当社グループおよび当社が採用した会計原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該年次財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。）第131条第1項の適用を受けている。

2. 本項には、2019年および2018年12月31日現在ならびに同日に終了した年度にかかる財務情報を含む連結および個別の監査済財務諸表が記載される。2019年12月31日現在および同日に終了した年度に関する連結財務諸表および個別財務諸表は、独立監査人三逸会計法人（Samil PricewaterhouseCoopers）の監査を受けており、2018年12月31日現在および同日に終了した年度に関する連結財務諸表および個別財務諸表は、独立監査人安進会計法人（Deloitte Anjin LLC）の監査を受けている。それらの監査報告書の原文および日本語訳が本書とともに提出されている。

当該財務諸表は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

3. 原文の財務諸表は韓国語（ハングル）で作成され、ウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2020年5月20日現在の株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン=8.82円の換算レートで、ウォンから換算したものである。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ウォンが上記の換算レートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

4. 上記の換算レートで換算された円換算額および下記「4 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載は原文の財務諸表には含まれておらず、上記2の監査およびレビューの対象とはなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結財務書類

連結財政状態計算書

第58期 2019年12月31日現在

第57期 2018年12月31日現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	注記	第58期末		第57期末 (監査を受けていない財務諸表)	
資 産					
. 流動資産			3,574,701,574,491		3,750,035,907,303
1. 現金及び現金性資産	5,39	816,253,031,774		1,503,951,368,387	
2. 短期金融商品	6,21,39	719,723,150,872		236,731,126,555	
3. 流動性リース債権	11,16,39,44	162,778,063,073		29,634,172,064	
4. 売上債権及びその他債権	7,39,40	860,469,712,389		844,154,517,771	
5. 未請求工事	32	39,090,199,501		39,174,787,877	
6. 流動性償却原価測定有価証券	39	19,985,000		34,870,000	
7. 流動性デリバティブ資産	26,39	7,502,122,900		1,065,372,558	
8. 棚卸資産	10	712,925,078,163		918,205,873,053	
9. 当期法人税資産		2,667,909,024		219,502,920	
10. その他流動資産	19,32	204,306,757,540		164,817,530,650	
11. その他金融資産	9	47,268,926,331		9,900,000	
12. 売却予定資産	43	1,696,637,924		12,036,885,468	
. 非流動資産			23,439,417,360,629		22,092,465,025,434
1. 長期金融商品	6,39	5,963,808,071		1,652,918,941	
2. 長期売上債権及びその債権	7,39	61,430,452		40,473,251	
3. 公正価値測定金融資産	6,8,39	155,848,675,195		169,933,434,552	
4. 償却原価測定有価証券	39	282,105,000		290,715,000	
5. リース債権	11,16,39,44	171,117,878,817		99,328,711,142	
6. デリバティブ資産	26,39	30,217,323,255		12,956,467,974	
7. 関係企業投資	13	7,287,926,136		6,758,722,922	
8. 有形資産	14,15,16,41,44	21,310,439,947,171		20,098,498,545,324	
9. 投資不動産	16,17	339,328,204,939		330,059,749,137	
10. 無形資産	16,18	294,861,887,592		300,762,381,132	
11. その他金融資産	9,39	158,338,761,092		210,851,607,107	
12. 繰延税金資産	36	939,689,724,207		788,344,726,884	
13. その他非流動資産	19,32	25,979,688,702		72,986,572,068	
資 産 総 計			27,014,118,935,120		25,842,500,932,737

負債				
・流動負債			8,777,297,332,478	7,556,788,983,856
1. 仕入債務及びその他債務	20,39,40	967,459,298,272		947,805,551,405
2. 短期借入金	16,21,39,41	762,860,318,498		732,310,998,610
3. 流動性長期負債	6,16,21,39,41	2,985,372,333,099		2,423,308,841,421
4. 流動性リース負債	16,22,39,40,41,44	1,521,201,056,812		1,165,558,448,441
5. 流動性デリバティブ負債	26,39	-		5,282,931,194
6. 流動性引当金	24,42	51,846,602,217		37,148,051,253
7. 流動性繰延収益	25	651,945,221,364		422,396,098,454
8. 超過請求工事	32	11,123,372,116		3,379,133,696
9. 当期法人税負債		2,735,298,866		2,325,915,711
10. その他流動負債	25,27,32	1,822,753,831,234		1,817,273,013,671
・非流動負債			15,456,028,910,007	15,123,113,113,759
1. 長期仕入債務及びその他債務	20,39,40	24,273,032,524		21,322,533,251
2. 長期借入金	16,21,39,41	1,832,845,392,516		2,373,633,209,515
3. 社債	6,16,21,39,41	2,017,029,466,180		1,518,959,393,563
4. 資産流動化借入金	6,21,39,41	1,110,780,000,042		1,204,382,378,727
5. リース負債	16,22,39,40,41,44	6,793,646,961,403		6,321,046,862,576
6. 確定給付負債の純額	23	1,607,716,518,596		1,493,987,291,105
7. 引当金	24,42	205,920,178,182		193,944,721,128
8. 繰延収益	25,32	1,642,308,706,971		1,768,565,068,906
9. デリバティブ負債	26,39	32,068,620,576		49,898,817,268
10. 繰延税金負債	36	34,545,423,341		35,256,811,407
11. その他非流動負債	27,32	154,894,609,676		142,116,026,313
負債総計			24,233,326,242,485	22,679,902,097,615
資本				
・支配企業の所有主に帰属される資本			2,656,195,380,022	3,039,536,922,522
資本金	1,28	479,777,140,000		479,777,140,000
その他払込資本	29	1,871,738,600,884		1,720,149,690,303
その他資本構成要素	15,31	650,456,951,465		627,032,873,742
利益剰余金(欠損金)	30	(345,777,312,327)		212,577,218,477
・非支配持分	12		124,597,312,613	123,061,912,600
資本総計			2,780,792,692,635	3,162,598,835,122
負債及び資本総計			27,014,118,935,120	25,842,500,932,737

別添の注記は、本連結財務諸表の一部です。

連結財政状態計算書

第58期 2019年12月31日現在

第57期 2018年12月31日現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	注記	第58期末		第57期末 (監査を受けていない財務諸表)	
資 産					
. 流動資産			315,288,678,870		330,753,167,024
1. 現金及び現金性資産	5,39	71,993,517,402		132,648,510,692	
2. 短期金融商品	6,21,39	63,479,581,907		20,879,685,362	
3. 流動性リース債権	11,16,39,44	14,357,025,163		2,613,733,976	
4. 売上債権及びその他債権	7,39,40	75,893,428,633		74,454,428,467	
5. 未請求工事	32	3,447,755,596		3,455,216,291	
6. 流動性償却原価測定有価証券	39	1,762,677		3,075,534	
7. 流動性デリバティブ資産	26,39	661,687,240		93,965,860	
8. 棚卸資産	10	62,879,991,894		80,985,758,003	
9. 当期法人税資産		235,309,576		19,360,158	
10. その他流動資産	19,32	18,019,856,015		14,536,906,203	
11. その他金融資産	9	4,169,119,302		873,180	
12. 売却予定資産	43	149,643,465		1,061,653,298	
. 非流動資産			2,067,356,611,207		1,948,555,415,243
1. 長期金融商品	6,39	526,007,872		145,787,451	
2. 長期売上債権及びその債権	7,39	5,418,166		3,569,741	
3. 公正価値測定金融資産	6,8,39	13,745,853,152		14,988,128,927	
4. 償却原価測定有価証券	39	24,881,661		25,641,063	
5. リース債権	11,16,39,44	15,092,596,912		8,760,792,323	
6. デリバティブ資産	26,39	2,665,167,911		1,142,760,475	
7. 関係企業投資	13	642,795,085		596,119,362	
8. 有形資産	14,15,16,41,44	1,879,580,803,340		1,772,687,571,698	
9. 投資不動産	16,17	29,928,747,676		29,111,269,874	
10. 無形資産	16,18	26,006,818,486		26,527,242,016	
11. その他金融資産	9,39	13,965,478,728		18,597,111,747	
12. 繰延税金資産	36	82,880,633,675		69,532,004,911	
13. その他非流動資産	19,32	2,291,408,544		6,437,415,656	
資 産 総 計			2,382,645,290,078		2,279,308,582,267

負債				
・流動負債			774,157,624,725	666,508,788,376
1. 仕入債務及びその他債務	20,39,40	85,329,910,108		83,596,449,634
2. 短期借入金	16,21,39,41	67,284,280,092		64,589,830,077
3. 流動性長期負債	6,16,21,39,41	263,309,839,779		213,735,839,813
4. 流動性リース負債	16,22,39,40,41,44	134,169,933,211		102,802,255,152
5. 流動性デリバティブ負債	26,39	-		465,954,531
6. 流動性引当金	24,42	4,572,870,316		3,276,458,121
7. 流動性繰延収益	25	57,501,568,524		37,255,335,884
8. 超過請求工事	32	981,081,421		298,039,592
9. 当期法人税負債		241,253,360		205,145,766
10. その他流動負債	25,27,32	160,766,887,915		160,283,479,806
・非流動負債			1,363,221,749,863	1,333,858,576,634
1. 長期仕入債務及びその他債務	20,39,40	2,140,881,469		1,880,647,433
2. 長期借入金	16,21,39,41	161,656,963,620		209,354,449,079
3. 社債	6,16,21,39,41	177,901,998,917		133,972,218,512
4. 資産流動化借入金	6,21,39,41	97,970,796,004		106,226,525,804
5. リース負債	16,22,39,40,41,44	599,199,661,996		557,516,333,279
6. 確定給付負債の純額	23	141,800,596,940		131,769,679,075
7. 引当金	24,42	18,162,159,716		17,105,924,403
8. 繰延収益	25,32	144,851,627,955		155,987,439,078
9. デリバティブ負債	26,39	2,828,452,335		4,401,075,683
10. 繰延税金負債	36	3,046,906,339		3,109,650,766
11. その他非流動負債	27,32	13,661,704,573		12,534,633,521
負債 総 計			2,137,379,374,587	2,000,367,365,010
資 本				
・支配企業の所有主に帰属される資本			234,276,432,518	268,087,156,566
資本金	1,28	42,316,343,748		42,316,343,748
その他払込資本	29	165,087,344,598		151,717,202,685
その他資本構成要素	15,31	57,370,303,119		55,304,299,464
利益剰余金(欠損金)	30	(30,497,558,947)		18,749,310,670
・非支配持分	12		10,989,482,972	10,854,060,691
資 本 総 計			245,265,915,490	278,941,217,258
負債及び資本総計			2,382,645,290,078	2,279,308,582,267

別添の注記は、本連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

第58期 2019年 1月 1日から 2019年 12月 31日まで

第57期 2018年 1月 1日から 2018年 12月 31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	注記	第58期		第57期 (監査を受けていない財務諸表)	
. 売上	4,32,40		12,683,407,264,566		13,011,645,223,989
. 売上原価	37,40		11,139,346,065,653		10,963,967,583,982
. 売上総利益			1,544,061,198,913		2,047,677,640,007
. 販売費及び管理費	33,37,40		1,286,587,520,349		1,376,449,757,615
. 営業利益			257,473,678,564		671,227,882,392
金融収益	34,39	210,614,566,808		125,806,600,661	
金融費用	34,39	674,619,603,077		580,479,525,740	
持分法利益	13	214,592,521		519,717,899	
その他営業外収益	35,39	380,905,918,411		335,049,729,833	
その他営業外費用	35,39	909,081,588,783		729,869,301,479	
. 法人税費用差引前純利益(損失)			(734,492,435,556)		(177,744,896,434)
. 法人税費用(収益)	36		(111,730,933,370)		(16,657,592,923)
. 当期純利益(損失)			(622,761,502,186)		(161,087,303,511)
. その他包括損益			(57,949,748,789)		(231,946,576,204)
1. その後に当期損益に振り替えられることのない項目		(79,257,867,559)		(257,167,385,331)	
確定給付負債の純額の再測定要素	23,30	(87,571,438,874)		(222,280,436,306)	
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	31,39	(8,864,660,711)		(26,387,917,370)	
資産再評価剰余金	15,31	17,178,232,026		(8,499,031,655)	
2. その後に当期損益に振り替えられる可能性がある項目		21,308,118,770		25,220,809,127	
(負の)持分法資本変動	13,31	314,610,693		(1,630,268,680)	
在外営業活動体換算利益(損失)	31	20,993,508,077		26,851,077,807	
. 総包括利益(損失)			(680,711,250,975)		(393,033,879,715)
. 当期純利益(損失)の帰属					
支配企業の所有主			(629,084,619,069)		(168,480,811,032)
非支配持分	12		6,323,116,883		7,393,507,521
2. 当期総包括利益(損失)の帰属					
支配企業の所有主			(683,451,940,063)		(395,055,168,938)
非支配持分			2,740,689,088		2,021,289,223
. 1株当たり利益(損失)	38				
普通株式基本及び希薄化後1株当たり純利益(損失)			(6,557)		(1,756)
優先株式基本及び希薄化後1株当たり純利益(損失)			(6,507)		(1,706)

別添の注記は、本連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

第58期 2019年1月1日から2019年12月31日まで

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	注記	第58期		第57期 (監査を受けていない財務諸表)	
. 売上	4,32,40		1,118,676,520,735		1,147,627,108,756
. 売上原価	37,40		982,490,322,991		967,021,940,907
. 売上総利益			136,186,197,744		180,605,167,849
. 販売費及び管理費	33,37,40		113,477,019,295		121,402,868,622
V. 営業利益			22,709,178,449		59,202,299,227
金融収益	34,39	18,576,204,792		11,096,142,178	
金融費用	34,39	59,501,448,991		51,198,294,170	
持分法利益	13	18,927,060		45,839,119	
その他営業外収益	35,39	33,595,902,004		29,551,386,171	
その他営業外費用	35,39	80,180,996,131		64,374,472,390	
. 法人税費用差引前純利益(損失)			(64,782,232,816)		(15,677,099,865)
. 法人税費用(収益)	36		(9,854,668,323)		(1,469,199,696)
. 当期純利益(損失)			(54,927,564,493)		(14,207,900,170)
. その他包括損益			(5,111,167,843)		(20,457,688,021)
1. その後に当期損益に振り替えられ ることのない項目		(6,990,543,919)		(22,682,163,386)	
確定給付負債の純額の再測定要素	23,30	(7,723,800,909)		(19,605,134,482)	
その他包括損益-公正価値測定金 融資産評価損益	31,39	(781,863,075)		(2,327,414,312)	
資産再評価剰余金	15,31	1,515,120,065		(749,614,592)	
2. その後に当期損益に振り替えられ る可能性がある項目		1,879,376,076		2,224,475,365	
(負)の持分法資本変動	13,31	27,748,663		(143,789,698)	
在外営業活動体換算利益(損失)	31	1,851,627,412		2,368,265,063	
. 総包括利益(損失)			(60,038,732,336)		(34,665,588,191)
. 当期純利益(損失)の帰属					
支配企業の所有主			(55,485,263,402)		(14,860,007,533)
非支配持分	12		557,698,909		652,107,363
. 当期総包括利益(損失)の帰属					
支配企業の所有主			(60,280,461,114)		(34,843,865,900)
非支配持分			241,728,778		178,277,709
. 1株当たり利益(損失)	38				
普通株式基本及び希薄化後1株当 たり純利益(損失)			(578)		(155)
優先株式基本及び希薄化後1株当 たり純利益(損失)			(574)		(150)

別添の注記は、本連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

連結持分変動計算書

第58期 2019年1月1日から2019年12月31日まで

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科目	資本金	その他払込資本		その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	支配企業の所有主帰属	非支配持分	総計
		株式発行超過金	その他資本					
2018年1月1日(前期首) (監査を受けていない財務諸表)	479,777,140,000	946,195,177,981	956,019,374,522	670,771,965,325	806,841,183,668	3,859,604,841,496	121,664,751,813	3,981,269,593,309
会計方針変更の効果	-	-	-	(5,726,117,292)	(168,642,002,894)	(174,368,120,186)	4,705,764	(174,363,414,422)
修正後金額	479,777,140,000	946,195,177,981	956,019,374,522	665,045,848,033	638,199,180,774	3,685,236,721,310	121,669,457,577	3,806,906,178,887
配当金の支払	-	-	-	-	(24,044,391,400)	(24,044,391,400)	(628,847,350)	(24,673,238,750)
当期純損益	-	-	-	-	(168,480,811,032)	(168,480,811,032)	7,393,507,521	(161,087,303,511)
その他包括損益	-	-	-	(9,316,667,008)	(217,257,690,898)	(226,574,357,906)	(5,372,218,298)	(231,946,576,204)
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	367,685,260,000	-	-	367,685,260,000	-	367,685,260,000
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(549,750,000,000)	-	-	(549,750,000,000)	-	(549,750,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(44,484,167,120)	(44,484,167,120)	-	(44,484,167,120)
再評価剰余金振替	-	-	-	(28,798,144,929)	28,798,144,929	-	-	-
その他包括損益-公正価値測定 金融資産の処分	-	-	-	101,837,646	(101,837,646)	-	-	-
端株の取得	-	-	(122,200)	-	-	(122,200)	-	(122,200)
その他	-	-	-	-	(51,209,130)	(51,209,130)	13,150	(51,195,980)
2018年12月31日(前期末) (監査を受けていない財務諸表)	479,777,140,000	946,195,177,981	773,954,512,322	627,032,873,742	212,577,218,477	3,039,536,922,522	123,061,912,600	3,162,598,835,122
2019年1月1日(当期首) (監査を受けていない財務諸表)	479,777,140,000	946,195,177,981	773,954,512,322	627,032,873,742	212,577,218,477	3,039,536,922,522	123,061,912,600	3,162,598,835,122
会計方針変更の効果	-	-	-	-	98,381,074	98,381,074	-	98,381,074
修正後金額	479,777,140,000	946,195,177,981	773,954,512,322	627,032,873,742	212,675,599,551	3,039,635,303,596	123,061,912,600	3,162,697,216,196
配当金の支払	-	-	-	-	(24,044,390,350)	(24,044,390,350)	(1,205,419,700)	(25,249,810,050)
株式発行超過金の振替	-	(226,529,467,979)	-	-	226,529,467,979	-	-	-
当期純損益	-	-	-	-	(629,084,619,069)	(629,084,619,069)	6,323,116,883	(622,761,502,186)
その他包括損益	-	-	-	29,696,018,961	(84,063,339,955)	(54,367,320,994)	(3,582,427,795)	(57,949,748,789)
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	378,190,960,000	-	-	378,190,960,000	-	378,190,960,000
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(54,163,520,342)	(54,163,520,342)	-	(54,163,520,342)
その他包括損益-公正価値測定 金融資産評価損益積立金	-	-	-	-	97,594,882	97,594,882	-	97,594,882
子会社株式発行費用	-	-	(72,142,240)	-	-	(72,142,240)	-	(72,142,240)
再評価剰余金の振替	-	-	-	(6,271,941,238)	6,271,941,238	-	-	-
端数の取得	-	-	(439,200)	-	-	(439,200)	-	(439,200)
その他	-	-	-	-	3,953,739	3,953,739	130,625	4,084,364
2019年12月31日(当期末)	479,777,140,000	719,665,710,002	1,152,072,890,882	650,456,951,465	(345,777,312,327)	2,656,195,380,022	124,597,312,613	2,780,792,692,635

別添の注記は、本連結財務諸表の一部です。

連結持分変動計算書

第58期 2019年1月1日から2019年12月31日まで

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本 構成要素	利益剰余金 (欠損金)	支配企業の所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	その他資本					
2018年1月1日(前期首) (監査を受けていない財務諸表)	42,316,343,748	83,454,414,698	84,320,908,833	59,162,087,342	71,163,392,400	340,417,147,020	10,730,831,110	351,147,978,130
会計方針変更の効果	-	-	-	(505,043,545)	(14,874,224,655)	(15,379,268,200)	415,048	(15,378,853,152)
修正後金額	42,316,343,748	83,454,414,698	84,320,908,833	58,657,043,797	56,289,167,744	325,037,878,820	10,731,246,158	335,769,124,978
配当金の支払	-	-	-	-	(2,120,715,321)	(2,120,715,321)	(55,464,336)	(2,176,179,658)
当期純損益	-	-	-	-	(14,860,007,533)	(14,860,007,533)	652,107,363	(14,207,900,170)
その他包括損益	-	-	-	(821,730,030)	(19,162,128,337)	(19,983,858,367)	(473,829,654)	(20,457,688,021)
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	32,429,839,932	-	-	32,429,839,932	-	32,429,839,932
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(48,487,950,000)	-	-	(48,487,950,000)	-	(48,487,950,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(3,923,503,540)	(3,923,503,540)	-	(3,923,503,540)
再評価剰余金振替	-	-	-	(2,539,996,383)	2,539,996,383	-	-	-
その他包括損益-公正価値測定 金融資産の処分	-	-	-	8,982,080	(8,982,080)	-	-	-
端株の取得	-	-	(10,778)	-	-	(10,778)	-	(10,778)
その他	-	-	-	-	(4,516,645)	(4,516,645)	1,160	(4,515,485)
2018年12月31日(前期末) (監査を受けていない財務諸表)	42,316,343,748	83,454,414,698	68,262,787,987	55,304,299,464	18,749,310,670	268,087,156,566	10,854,060,691	278,941,217,258
2019年1月1日(当期首) (監査を受けていない財務諸表)	42,316,343,748	83,454,414,698	68,262,787,987	55,304,299,464	18,749,310,670	268,087,156,566	10,854,060,691	278,941,217,258
会計方針変更の効果	-	-	-	-	8,677,211	8,677,211	-	8,677,211
修正後金額	42,316,343,748	83,454,414,698	68,262,787,987	55,304,299,464	18,757,987,880	268,095,833,777	10,854,060,691	278,949,894,468
配当金の支払	-	-	-	-	(2,120,715,229)	(2,120,715,229)	(106,318,018)	(2,227,033,246)
株式発行超過金の振替	-	(19,979,899,076)	-	-	19,979,899,076	-	-	-
当期純損益	-	-	-	-	(55,485,263,402)	(55,485,263,402)	557,698,909	(54,927,564,493)
その他包括損益	-	-	-	2,619,188,872	(7,414,386,584)	(4,795,197,712)	(315,970,132)	(5,111,167,843)
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	33,356,442,672	-	-	33,356,442,672	-	33,356,442,672
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(4,777,222,494)	(4,777,222,494)	-	(4,777,222,494)
その他包括損益-公正価値測定 金融資産評価損益積立金	-	-	-	-	8,607,869	8,607,869	-	8,607,869
子会社株式発行費用	-	-	(6,362,946)	-	-	(6,362,946)	-	(6,362,946)
再評価剰余金の振替	-	-	-	(553,185,217)	553,185,217	-	-	-
端数の取得	-	-	(38,737)	-	-	(38,737)	-	(38,737)
その他	-	-	-	-	348,720	348,720	11,521	360,241
2019年12月31日(当期末)	42,316,343,748	63,474,515,622	101,612,828,976	57,370,303,119	(30,497,558,947)	234,276,432,518	10,989,482,972	245,265,915,490

別添の注記は、本連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

第58期 2019年1月1日から2019年12月31日まで

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位：ウォン)

科 目	第58期		第57期 (監査を受けていない財務諸表)	
・営業活動によるキャッシュ・フロー		2,333,681,191,938		2,792,632,458,193
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	2,285,934,374,985		2,783,033,488,915	
イ. 当期純利益(損失)	(622,761,502,186)		(161,087,303,511)	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	3,611,491,211,768		3,090,636,659,322	
棚卸資産評価損失	14,857,838,732		72,708,436,961	
リース航空機修繕引当金繰入額	13,307,177,956		53,310,350,643	
退職給付	193,955,203,960		160,688,829,554	
減価償却費	2,054,045,119,260		1,721,256,626,736	
無形資産償却費	28,586,113,293		29,382,513,659	
貸倒償却費	1,143,925,660		-	
支払利息	617,559,363,290		546,352,716,525	
デリバティブ評価損失	23,325,798,597		23,614,252,181	
外貨換算損失	369,858,493,117		356,308,034,364	
為替差損	120,383,444,721		78,738,310,570	
その他の貸倒償却費	22,172,137		346,541,213	
有形資産処分損失	154,946,724,630		10,439,293,904	
有形資産減損損失	1,665,831		20,278,439,029	
無形資産処分損失	30,631,898		-	
投資不動産減損損失	-		402,957,380	
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	2,702,275,345		-	
その他費用	16,765,263,341		16,809,356,603	
ハ. 現金の流入のない収益等の差引	(335,647,301,814)		(247,699,910,695)	
受取利息	55,760,110,733		41,386,462,142	
配当金収益	4,685,889,161		3,888,184,210	
デリバティブ評価利益	53,426,141,667		32,378,430,735	
持分法利益	214,592,521		519,717,899	
外貨換算利益	102,886,067,883		93,128,962,806	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	69,377,064		-	
貸倒引当金戻入	-		6,286,748,684	
その他の貸倒引当金戻入	45,464,998		768,867,969	
有形資産処分利益	3,092,577,216		10,729,464,553	
売却予定資産処分利益	3,735,140,661		41,693,988,056	
無形資産処分利益	-		183,563,636	
法人税収益	111,730,933,370		16,657,592,923	
その他収益	1,006,540		77,927,082	
二. 純運転資本の変動	(367,148,032,783)		101,184,043,799	
売上債権の減少(増加)	(16,849,247,342)		(120,545,755,994)	
その他債権の減少(増加)	-		(18,959,041,577)	
未収金の減少(増加)	17,690,116,819		-	
未収収益の減少(増加)	(34,462,033,725)		-	
未請求工事の減少(増加)	(23,821,412,553)		8,439,864,218	
棚卸資産の減少(増加)	(236,655,655,742)		(247,142,973,840)	
デリバティブ資産の減少(増加)	7,024,869,582		162,749,861	
前払金の減少(増加)	(109,208,316,106)		233,484,661,098	

前払費用の減少(増加)	10,263,005,663		23,588,749,821
仕入債務の増加(減少)	(19,011,033,586)		4,216,188,809
未払金の増加(減少)	(45,411,584,137)		1,928,306,866
未払費用の増加(減少)	86,454,970,772		41,666,251,186
前受金の増加(減少)	(82,877,109,194)		165,212,685,057
前受収益の増加(減少)	-		(53,039,347,747)
超過請求工事の増加(減少)	131,549,975,465		54,155,400,270
デリバティブ負債の増加(減少)	(24,240,269,066)		(19,221,260,628)
社外積立資産の増加(減少)	14,154,912,177		9,130,725,523
長期前払費用の増加(減少)	59,535,480		-
退職金の支払	(196,564,732,871)		(125,132,208,234)
確定給付負債の承継	1,340,988,245		1,280,517,725
引当金の増加(減少)	(5,038,493,682)		(14,657,537,396)
繰延収益の増加(減少)	103,292,760,975		98,045,679,132
その他	55,160,720,043		58,570,389,649
2. 利息の受取	51,457,387,580		43,194,841,822
3. 配当金の受取	4,685,889,161		3,888,184,210
4. 法人税の納付	(8,396,459,788)		(37,484,056,754)
・投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,595,039,269,647)	(657,937,499,647)
短期金融商品の正味増減	(517,441,834,614)		346,076,222,859
リース債権の回収	75,914,154,565		34,113,196,205
流動性償却原価測定有価証券の処分	9,040,000		693,870,000
長期金融商品の正味増減	(4,305,814,274)		1,942,959,147
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(1,400,000,000)		(1,400,000,000)
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	251,545,894		(425,000)
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	-		213,312,140
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	3,572		-
償却原価測定有価証券の取得	-		(260,000)
償却原価測定有価証券の処分	3,700,000		7,230,000
子会社株式の売却	500		300
短期貸付金の正味増減	3,057,531,944		-
長期貸付金の正味増減	1,986,560		9,433,510
有形資産及び投資不動産の取得	(1,182,849,450,901)		(1,276,204,129,401)
有形資産及び投資不動産の処分	5,277,684,002		78,008,706,367
売却予定資産の処分	16,489,559,500		203,066,402,663
無形資産の取得	(1,662,648,679)		(268,481,818)
無形資産の処分	250,000,000		929,872,186
保証金の減少	100,897,914,218		72,599,917,723
保証金の増加	(89,532,641,934)		(117,726,246,239)
その他非流動資産の処分	-		919,711
・財務活動によるキャッシュ・フロー		(1,447,170,262,063)	(1,407,516,135,180)
短期借入金の正味増減	13,562,241,297		(124,724,946,898)
短期社債の償還	-		(70,000,000,000)
流動性長期負債の償還	(2,381,474,283,460)		(2,084,363,698,097)
流動性リース負債の借入	37,701,890,000		-
流動性リース負債の償還	(1,566,326,154,589)		(1,264,366,072,067)
長期借入金の借入	903,871,046,910		1,019,177,048,200
社債の発行	1,371,792,220,654		1,161,184,982,084
資産流動化借入金の借入	500,000,000,000		749,700,000,000
子会社株式発行費用	(72,142,240)		-

配当金の支払	(25,249,810,050)		(24,672,924,690)	
ハイブリッド資本証券の発行	378,190,960,000		367,685,260,000	
ハイブリッド資本証券の償還	-		(549,750,000,000)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(51,654,562,500)		(43,433,906,250)	
利息の支払	(625,451,633,538)		(543,951,877,462)	
その他財務活動による現金流出額	(2,060,034,547)		-	
. 現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		(708,528,339,772)		727,178,823,366
. 期首現金及び現金性資産		1,503,951,368,387		761,234,833,341
. 外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		20,830,003,159		15,537,711,680
. 期末現金及び現金性資産		816,253,031,774		1,503,951,368,387

別添の注記は、本連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

第58期 2019年1月1日から2019年12月31日まで

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位:円)

科 目	第58期		第57期 (監査を受けていない財務諸表)	
・営業活動によるキャッシュ・フロー		205,830,681,129		246,310,182,813
Ⅰ. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	201,619,411,874		245,463,553,722	
イ. 当期純利益(損失)	(54,927,564,493)		(14,207,900,170)	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	318,533,524,878		272,594,153,352	
棚卸資産評価損失	1,310,461,376		6,412,884,140	
リース航空機修繕引当金繰入額	1,173,693,096		4,701,972,927	
退職給付	17,106,848,989		14,172,754,767	
減価償却費	181,166,779,519		151,814,834,478	
無形資産償却費	2,521,295,192		2,591,537,705	
貸倒償却費	100,894,243		-	
支払利息	54,468,735,842		48,188,309,598	
デリバティブ評価損失	2,057,335,436		2,082,777,042	
外貨換算損失	32,621,519,093		31,426,368,631	
為替差損	10,617,819,824		6,944,718,992	
その他の貸倒償却費	1,955,582		30,564,935	
有形資産処分損失	13,666,301,112		920,745,722	
有形資産減損損失	146,926		1,788,558,322	
無形資産処分損失	2,701,733		-	
投資不動産減損損失	-		35,540,841	
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	238,340,685		-	
その他費用	1,478,696,227		1,482,585,252	
Ⅱ. 現金の流入のない収益等の差引	(29,604,092,020)		(21,847,132,123)	
受取利息	4,918,041,767		3,650,285,961	
配当金収益	413,295,424		342,937,847	
デリバティブ評価利益	4,712,185,695		2,855,777,591	
持分法利益	18,927,060		45,839,119	
外貨換算利益	9,074,551,187		8,213,974,519	
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	6,119,057		-	
貸倒引当金戻入	-		554,491,234	
その他の貸倒引当金戻入	4,010,013		67,814,155	
有形資産処分利益	272,765,310		946,338,774	
売却予定資産処分利益	329,439,406		3,677,409,747	
無形資産処分利益	-		16,190,313	
法人税収益	9,854,668,323		1,469,199,696	
その他収益	88,777		6,873,169	
Ⅲ. 純運転資本の変動	(32,382,456,491)		8,924,432,663	
売上債権の減少(増加)	(1,486,103,616)		(10,632,135,679)	
その他債権の減少(増加)	-		(1,672,187,467)	
未収金の減少(増加)	1,560,268,303		-	
未収収益の減少(増加)	(3,039,551,375)		-	
未請求工事の減少(増加)	(2,101,048,587)		744,396,024	
棚卸資産の減少(増加)	(20,873,028,836)		(21,798,010,293)	
デリバティブ資産の減少(増加)	619,593,497		14,354,538	
前払金の減少(増加)	(9,632,173,481)		20,593,347,109	

前払費用の減少(増加)	905,197,099		2,080,527,734
仕入債務の増加(減少)	(1,676,773,162)		371,867,853
未払金の増加(減少)	(4,005,301,721)		170,076,666
未払費用の増加(減少)	7,625,328,422		3,674,963,355
前受金の増加(減少)	(7,309,761,031)		14,571,758,822
前受収益の増加(減少)	-		(4,678,070,471)
超過請求工事の増加(減少)	11,602,707,836		4,776,506,304
デリバティブ負債の増加(減少)	(2,137,991,732)		(1,695,315,187)
社外積立資産の増加(減少)	1,248,463,254		805,329,991
長期前払費用の増加(減少)	5,251,029		-
退職金の支払	(17,337,009,439)		(11,036,660,766)
確定給付負債の承継	118,275,163		112,941,663
引当金の増加(減少)	(444,395,143)		(1,292,794,798)
繰延収益の増加(減少)	9,110,421,518		8,647,628,899
その他	4,865,175,508		5,165,908,367
2. 利息の受取	4,538,541,585		3,809,785,049
3. 配当金の受取	413,295,424		342,937,847
4. 法人税の納付	(740,567,753)		(3,306,093,806)
・投資活動によるキャッシュ・フロー		(140,682,463,583)	(58,030,087,469)
短期金融商品の正味増減	(45,638,369,813)		30,523,922,856
リース債権の回収	6,695,628,433		3,008,783,905
流動性償却原価測定有価証券の処分	797,328		61,199,334
長期金融商品の正味増減	(379,772,819)		171,368,997
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(123,480,000)		(123,480,000)
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	22,186,348		(37,485)
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	-		18,814,131
当期損益-公正価値測定金融資産の処分	315		-
償却原価測定有価証券の取得	-		(22,932)
償却原価測定有価証券の処分	326,340		637,686
子会社株式の売却	44		26
短期貸付金の正味増減	269,674,317		-
長期貸付金の正味増減	175,215		832,036
有形資産及び投資不動産の取得	(104,327,321,569)		(112,561,204,213)
有形資産及び投資不動産の処分	465,491,729		6,880,367,902
売却予定資産の処分	1,454,379,148		17,910,456,715
無形資産の取得	(146,645,613)		(23,680,096)
無形資産の処分	22,050,000		82,014,727
保証金の減少	8,899,196,034		6,403,312,743
保証金の増加	(7,896,779,019)		(10,383,454,918)
その他非流動資産の処分	-		81,119
・財務活動によるキャッシュ・フロー		(127,640,417,114)	(124,142,923,123)
短期借入金の正味増減	1,196,189,682		(11,000,740,316)
短期社債の償還	-		(6,174,000,000)
流動性長期負債の償還	(210,046,031,801)		(183,840,878,172)
流動性リース負債の借入	3,325,306,698		-
流動性リース負債の償還	(138,149,966,835)		(111,517,087,556)
長期借入金の借入	79,721,426,337		89,891,415,651
社債の発行	120,992,073,862		102,416,515,420
資産流動化借入金の借入	44,100,000,000		66,123,540,000
子会社株式発行費用	(6,362,946)		-

配当金の支払	(2,227,033,246)		(2,176,151,958)	
ハイブリッド資本証券の発行	33,356,442,672		32,429,839,932	
ハイブリッド資本証券の償還	-		(48,487,950,000)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(4,555,932,413)		(3,830,870,531)	
利息の支払	(55,164,834,078)		(47,976,555,592)	
その他財務活動による現金流出額	(181,695,047)		-	
. 現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		(62,492,199,568)		64,137,172,221
. 期首現金及び現金性資産		132,648,510,692		67,140,912,301
. 外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		1,837,206,279		1,370,426,170
. 期末現金及び現金性資産		71,993,517,402		132,648,510,692

別添の注記は、本連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

注記

第58期 2019年1月1日から2019年12月31日まで

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで(監査を受けていない)

株式会社大韓航空及びその子会社

1. 支配企業の概要

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配企業である株式会社大韓航空(以下、「当社」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区八ヌルキル260(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業、機内食製造販売業等の事業を営んでいます。

支配企業の当期末現在の資本金は479,777百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む)、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(29.96%)及び関連当事者(3.39%)等で構成されています。

2. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

(1) 連結財務諸表の作成基準

当社と当社の子会社(以下、「連結グループ」という)の連結財務諸表は韓国採択国際会計基準に従い作成されました。

連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記に記述されており、当期連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記で説明する基準書や解釈書の導入に関連した影響を除き、前期連結財務諸表の作成時に採用した会計方針と同じです。

連結財務諸表は下記の会計方針で説明した通り、毎報告期間末に再評価金額又は公正価値で測定される特定の非流動資産と金融資産を除き、歴史的な原価主義に基づいて作成されました。歴史的な原価は一般的に資産を取得するために支払った対価の公正価値で測定しています。

公正価値は、価格が直接観察可能か、それとも価値評価技法を用いて見積るかどうかに関係なく測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することにより受け取るであろう価格又は、負債を移転するため支払うであろう価格をいいます。資産又は負債の公正価値測定において、連結グループは市場参加者が測定日に資産又は負債の価格を決定する際に考慮する資産又は負債の特性を考慮します。企業会計基準書第1102号「株式基準報酬」の適用範囲に含まれる株式基準報酬取引、企業会計基準書第1017号「リース」の適用範囲に含まれるリース取引、企業会計基準書第1002号「棚卸資産」の正味実現可能価額及び企業会計基準書第1036号「資産の減損」の使用価値のように公正価値と一部類似しているが、公正価値ではない測定値を除き、測定又は開示目的上の公正価値は上記で説明した原則により決定されます。

1) 当期に新しく導入された基準書及び解釈書とそれによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1116号「リース」制定

企業会計基準書第1116号「リース」は、単一借手モデルを導入して、リース期間が12ヶ月を超過し、原資産が少額でない全てのリースについて借手が資産及び負債を認識するよう要求します。借手は使用権資産とリース料支払義務を表すリース負債を認識しなければなりません。

連結グループは企業会計基準書第1116号「リース」の導入の結果、会計方針を変更しました。企業会計基準書第1116号の経過規程により変更された会計方針を遡及適用しており、初度適用による累積効果は初度適用日である2019年1月1日に反映しました。比較表示された前期の連結財務諸表は修正再表示しておりません。リース基準書と新しい会計方針の導入影響は注記44で記述しています。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」改正 - 負(-)の補償を伴う一部期限前償還要素

負の補償を伴う一部期限前償還可能な金融資産を償却原価で測定できるよう改正しており、償却原価で測定される金融負債が条件変更されたが、認識を中止していない場合、変更による効果は当期損益として認識されなければなりません。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1019号「従業員給付」改正 - 制度の改正、縮小、清算

確定給付制度の変更により制度の改正、縮小、清算になる場合、制度の変更以降会計期間の残余期間に対する当期勤務費用及び利息の純額を算定するために確定給付負債(資産)の純額の再測定に用いられた仮定を使用します。また、資産認識上限の影響により以前認識していない超過積立額の減少も過去の勤務費用又は清算損益の一部として当期損益に反映します。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1028号「関連会社とジョイントベンチャーに対する投資」改正 - 関係企業とジョイントベンチャーに対する長期投資持分

関連会社又はジョイントベンチャーに対する他の金融商品(持分法を適用しない金融商品)が企業会計基準書第1109号の適用対象であることを明確にしており、関連会社又はジョイントベンチャーに対する純投資の一部を構成する長期投資持分の減損の会計処理については企業会計基準書第1109号を優先して適用するよう改正しました。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準解釈書第2123号「法人税処理の不確実性」制定

制定された解釈書は企業が適用した法人税処理を課税当局が認めるかに対する不確実性が存在する場合、当期法人税及び繰延税金の認識及び測定に適用し、法人税処理の不確実性の会計単位と再評価が必要な状況等に対する指針を含めています。当該解釈書の制定が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 韓国採択国際会計基準 2015-2017 年次改善

企業会計基準書第1103号「企業結合」改正

共同営業に関連した資産に対する権利及び負債に対する義務を保有していて、当該共同営業(事業の定義を充足)に対する支配力を獲得することは段階的に行われる企業結合であるため、取得者は共同営業について従前から保有していた持分全部を再測定します。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

企業会計基準書第1111号「共同契約」改正

共同営業に参加してはいるが、共同支配を有していない当事者が、共同営業に対する共同支配を獲得する場合、共同営業について従前から保有していた持分は再測定しません。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

企業会計基準書第1012号「法人税」改正

企業会計基準書第1012号パラグラフ57Aの規定(配当の税効果認識時点と認識項目を規定)は配当の法人税効果いずれにも適用され、配当の法人税効果を従前認識していた項目から当期損益、その他包括損益又は資本として認識するよう改正されました。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

企業会計基準書第1023号「借入コスト」

適格資産を意図した用途で使用(又は販売)できるようにするために必要な活動のほとんどすべてが完了すると、当該資産を取得するために特定目的として借り入れた資金を一般借入金に含めることを明確にしました。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2) 連結財務諸表発行承認日現在、制定・公表済みであるが、未だ施行日が到来しておらず、連結グループが早期適用していない韓国採択国際会計基準の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」、第1008号「会計方針、会計見積りの変更及び誤謬」改正 - 重要性の定義

「重要性の定義」を明確にし、基準書第1001号と第1008号を明確になった定義に従い改正しました。重要性判断時に重要な情報の漏れ又は虚偽表示だけでなく、重要でない情報による影響と連結グループが開示する情報を決定する際、情報利用者の特性を考慮するようにしました。同改正事項は2020年1月1日以降開始する会計年度より適用され、早期導入も可能です。連結グループは同改正による連結財務諸表に重要な影響はないものと予想しています。

- 企業会計基準書第1103号「企業結合」改正 - 事業の定義

改正された事業の定義では、取得した活動と資産の組み合わせを事業として判断するためには産出物の創出とともに著しく寄与できる能力を有する投入物と実質的な過程を必ず含めるようにし、コスト減少による経済的便益は除外しました。これとともに取得した総資産の大部分の公正価値が識別可能な単一の資産又は資産のグループに集中している場合は、取得した活動と資産の組み合わせは事業ではなく、資産又はグループで決定できる選択的集中テストが追加されました。同改正事項は2020年1月1日以降開始する会計年度より適用され、早期導入が可能です。連結グループは同改正により連結財務諸表に重要な影響はないものと予想しています。

連結グループは上記に挙げられた制定・改正事項が連結財務諸表に及ぼす影響について検討しています。

(2) 子会社、関連会社及びジョイントベンチャーへの投資

関連会社とは、連結グループが重要な影響力を有し、子会社又はジョイントベンチャーではない企業をいいます。重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針の決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものといえます。

ジョイントベンチャーとは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同契約をいいます。共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有であり、関連性のある活動に関する意思決定に支配を共有している、当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。

関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資が企業会計基準書第1105号「売却予定非流動資産及び非継続事業」により売却予定資産に分類される場合を除き、関連会社及びジョイントベンチャーの当期純損益、資産及び負債は持分法を適用して連結財務諸表に含まれます。持分法の適用において、関連会社及びジョイントベンチャー投資は取得原価から持分取得後発生した関連会社とジョイントベンチャーの純資産に対する持分変動額を調整し、各関連会社とジョイントベンチャー投資に対する減損損失を差し引いた金額で連結財政状態計算書に表示しました。関連会社とジョイントベンチャーに対する連結グループの持分(実質的に関連会社とジョイントベンチャーに対する連結グループの純投資の一部分を構成する長期投資項目を含む)を超過する関連会社とジョイントベンチャーの損失は連結グループが法的債務又は推定的債務を有しているか、又は関連会社とジョイントベンチャーの代わりに支払わなければならない場合に対してのみ認識します。

関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資は被投資者が関連会社又はジョイントベンチャーになる時点から持分法を適用して会計処理します。取得日現在、関連会社とジョイントベンチャーの識別可能な資産、負債並びに偶発負債の公正価値純額のうち連結グループの持分を超過する買収原価はのれんとして認識し、のれんは投資資産の帳簿価額に含まれます。買収原価を超過する識別可能な資産、負債並びに偶発負債の純公正価値に対する連結グループの持分該当が再検討後にも存在する場合には、当期損益として認識されます。

連結グループは関連会社とジョイントベンチャー投資に対する減損損失の認識有無を企業会計基準書第1028号「関連会社とジョイントベンチャーに対する投資」規定により判断しています。減損の兆候がある場合、関連会社とジョイントベンチャー投資の全体帳簿価額(のれんを含む)を企業会計基準書第1036号「資産の減損」により回収可能価額(純公正価値と使用価値のうち大きい金額)と比較して減損テストを行っています。認識された減損損失は関連会社とジョイントベンチャー投資の帳簿価額の一部を構成するいかなる資産(のれんを含む)にも配分しません。なお、減損損失の戻入は企業会計基準書第1036号によりこのような投資資産の回収可能価額が事後的に増加する相当額を認識しています。

連結グループは関連会社やジョイントベンチャーの定義を満たすことができなくなった時点から持分法の使用を中止します。関連会社とジョイントベンチャーに対する重要な影響力を喪失した以降にも従前の関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資資産のうち一部を継続保有していれば、重要な影響力を喪失した時点の当該投資資産の公正価値を企業会計基準書第1109号による金融資産の当初認識時の公正価値とみなします。この際に保有する投資資産の帳簿価額と公正価値の差異は関連会社(又はジョイントベンチャー)処分損益に含めて当期損益として認識します。また投資者は関連会社とジョイントベンチャーが関連資産又は負債を直接処分した場合の会計処理と同じ基準でその関連会社及びジョイントベンチャーに関連してその他包括損益として認識した全ての金額について会計処理します。そのため、関連会社が以前にその他包括損益として認識した損益を関連資産又は負債の処分として当期損益に組替調整することになる場合、連結グループは関連会社とジョイントベンチャーに対する重要な影響力を喪失した時に損益を資本から当期損益に組替調整します。

なお、関連会社又はジョイントベンチャーに対する所有持分が減少するが、持分法を継続適用する場合には以前にその他包括損益として認識していた損益が関連資産又は負債の処分により当期損益に組替調整される場合であれば、その損益のうち所有持分の減少に関連した比例的部分を当期損益に組替調整します。また、関連会社やジョイントベンチャーに対する投資の一部が売却予定分類基準を満たす場合、企業会計基準書第1105号を適用しています。

関連会社投資がジョイントベンチャー投資になるか又は逆にジョイントベンチャー投資が関連会社投資になる場合、連結グループは持分法を継続適用して残余保有持分を再測定しません。

連結グループが関連会社又はジョイントベンチャーと取引を行う場合、関連会社とジョイントベンチャーの取引から発生した損益は連結グループとは関連のない関連会社とジョイントベンチャーに対する持分に該当する部分のみを連結グループの連結財務諸表に認識しています。

(3) 共同支配事業に対する投資

共同支配事業は取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めの資産に対する権利及び負債に対する義務を保有する共同契約であり、共同支配は取決めの支配力に対する契約上合意された共有であり、関連性のある活動に対する決定に支配を共有する当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。

連結グループが共同支配事業下で活動を実施する場合、連結グループは共同支配事業者として共同支配事業に対する自らの持分に関連して以下を認識します。

- 自らの資産・共同で保有する資産のうち自らの分を含む
- 自らの負債・共同で発生した負債のうち自らの分を含む
- 共同支配事業から生じるアウトプットに対する持分の売却による収益
- 共同支配事業によるアウトプットの売却による収益に対する持分
- 自らの費用・共同で引き受ける費用に対する持分を含む

連結グループは共同支配事業に対する自らの持分に該当する資産、負債、収益及び費用を特定資産、負債、収益及び費用に適用する基準書に従い会計処理しています。

共同支配事業者である連結グループが共同支配事業に資産を販売する又は出資することと同じ取引を行う場合、それは共同支配事業の他の当事者との取引を実施するものとみなされ、連結グループの取引の結果である損益を他の当事者の持分限度までのみ認識しています。

共同支配事業者である連結グループが共同支配事業と資産の購買のような取引を行う場合、連結グループは資産を第三者に再販売する前までは損益に対する自らの分を認識しません。

(4) 売却目的で保有する非流動資産

売却目的で保有する非流動資産(又は処分資産グループ)は売却コスト控除後の公正価値と帳簿価額のいずれか低い金額で測定します。

連結グループは非流動資産(又は処分資産グループ)の帳簿価額が継続使用ではなく主として売却取引により回収される場合に、売却目的で保有する資産へ分類しています。このような条件は、非流動資産(又は処分資産グループ)が現在の状態で通常かつ慣習的な取引条件だけで直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が極めて場合のみ満たされたものとみなされます。経営陣は資産の売却計画を確約していなければならず、分類時点から1年以内に売却完了要件を満たすことが予定されていなければなりません。

連結グループは子会社に対する支配の喪失をもたらす売却計画を確約する場合、売却以降、連結グループが従前の子会社に対する非支配持分の保有の有無に関係なく、前述した条件を満たす場合、当該子会社の全ての資産及び負債を売却目的保有に分類しています。

連結グループが関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資全体又は一部の売却計画を確約する場合、売却される関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資全体又は一部は上記で言及された売却目的保有基準を満たす場合、売却目的保有に分類し、連結グループは売却目的保有に分類された部分に関連した関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資について持分法の適用を中止します。なお、売却目的保有に分類されない関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資の残余保有分については持分法を継続して適用します。

(5) 収益認識

収益は顧客との契約で定めた対価に基づいて測定され、契約の識別 履行義務の識別 取引価格の算定 履行義務に取引価格の配分 履行義務を充足した場合、収益認識を適用して認識します。第三者の代わりに回収した金額は除外します。また、連結グループは顧客に財貨又は役務の支配が移転されるとき、収益を認識します。

1) 財貨及び役務の提供

連結グループは顧客が財貨を購入して顧客に財貨の支配が移転される時点で収益を認識しており、変動対価については既に認識した累積収益金額のうち重要な部分を戻さない可能性が極めて高い程度まで収益を認識しています。

2) ロイヤルティ収益

ロイヤルティ収益は関連した契約の経済的実質を反映して発生基準により認識しています。

3) 商用顧客優遇制度

連結グループは財貨又は役務を購買した顧客から売上取引の一部としてロイヤルティ・ポイントを付与し、顧客は付与されたロイヤルティ・ポイントを使用して財貨又は役務を無償又は割引購買できる制度を運用しています。

このようなロイヤルティ・ポイントは顧客が当該財貨又は役務を購買しなければ受けることができない割引特典(即ち、重要な権利)を顧客に提供します。従って、顧客に割引を提供する約束は別個の履行義務です。

取引価格は財貨又は役務及びロイヤルティ・ポイントの相対的な個別販売価格を基準として配分します。ロイヤルティ・ポイント当たり個別販売価格は連結グループの過去実績により顧客がロイヤルティ・ポイントを使用する際に提供される割引と使用可能性に基づいて見積もります。当初取引時点でロイヤルティ・ポイントに関連した収益は繰延収益として認識し、顧客がロイヤルティ・ポイントを使用する時に収益として認識します。

(6) リース

連結グループは、リースに対する会計方針を変更しました。新しい会計方針の影響に対する情報は注記44で提供します。

1) 連結グループが貸手である場合

連結グループは、貸手である場合、リースをファイナンスリース又はオペレーティングリースに分類し、二つのタイプのリースを別々に会計処理します。オペレーティングリースから生じるリース収益は、リース期間にわたって定額基準で認識します。中間貸手である場合、ヘッドリースとサブリースを二つの別個契約として会計処理し、サブリースをヘッドリースから生じるリース資産によりファイナンスリース又はオペレーティングリースに分類します(企業会計基準書第1017号では原資産により分類)。このような変更により当社はサブリース契約をファイナンスリースに再分類しました。

2) 連結グループが借手である場合

連結グループは航空機、事務室、土地、倉庫、自動車等をリースしています。リース契約は一般に1～43年の固定期間で締結されますが、延長オプションがある可能性があります。

契約にはリース要素と非リース要素が全て含まれる可能性があります。連結グループは相対的個別価格に基づいて契約対価をリース要素と非リース要素に配分しました。しかし、リース要素と非リース要素の分離が困難な場合、一つのリース要素として会計処理する実務上の簡便法を適用しました。

リース条件は個別に交渉され、多様な契約条件が含まれます。リース契約により賦課される他の制約はありませんが、リース資産を借入金の担保として提供することはできません。

2018年会計年度までは有形資産のリースをファイナンスリース又はオペレーティングリースに分類しました。オペレーティングリースによるリース料(貸手から受け取ったインセンティブを除外した純額)はリース期間にわたって定額で当期損益として認識しました。

2019年1月1日から連結グループはリースされた資産を使用できるリース開始日に使用权資産とこれに対応する負債を認識します。

リースから生じる資産と負債は当初現在価値基準で測定します。リース負債は次のリース料の純現在価値が含まれます。

- 受け取るリースインセンティブを控除した固定リース料(実質的な固定リース料を含む)
- 開始日現在、指数又はレートを用いて当初測定した指数又はレート(利率)に応じて決まる変動リース料
- 残存価値保証に基づいて借手が支払う予定の金額
- 借手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には当該オプションの行使価格
- リース期間が借手の解約オプションの行使を反映している場合にはリースの解約に対するペナルティの支払額

また、リース負債の測定には合理的に確実な(reasonably certain)延長オプションにより支払われるリース料が含まれます。

リースの計算利率が容易に算定できる場合、当該利率でリース料を割り引きます。リースの計算利率を容易に算定できない場合には、貸手が同様の期間にわたり同様の保証を付けて使用権資産と同様の価値を有する資産を同様の経済環境において獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率である借手の追加借入利率を使用します。

連結グループは追加借入利率を次の通り算定します。

- 可能であれば直近第三者金融利率に第三者金融を受けた以降、財政状態の変更を反映
- 直近第三者金融を受けていないリースの場合、リスクフリーレートに信用リスクを調整するボトムアップアプローチを使用
- 国、担保のようなリースに特有の調整を反映

連結グループは指数又はレートに応じる変動リース料の場合、指数又はレートが有効になるまでリース負債に含まれない変動リース料の潜在的将来増加リスクにさらされています。指数又はレートに応じて変わるリース料の調整額が有効な時点でリース負債を再評価し、使用権資産を調整します。

各リース料はリース負債の返済と金融コストに配分します。金融コストは各期間のリース負債残高について一定期間利率が算出されるよう計算された金額をリース期間にわたって当期損益として認識します。

使用権資産は次の項目で構成された原価で測定します。

- リース負債の当初測定金額
- 受け取ったリースインセンティブを差し引いたリース開始日又はその前に支払ったリース料
- 借手が負担するリース当初直接原価
- 原状回復費用の見積値

使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数終了日とリース期間終了日のうちいずれか早い日までの期間において減価償却します。連結グループが購入オプションを行使することが合理的に確実な(reasonably certain)場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却します。連結グループは有形資産として表示された土地を再評価しますが、連結グループが保有している使用権資産である建物については再評価モデルを選択していません。

装置及び車両運搬具の短期リースと全ての少額資産リースに関連したリース料は定額基準により当期損益として認識します。短期リースはリース期間が12ヶ月以下であるリースであり、少額リース資産はIT機器と少額の事務用備品等で構成されています。

(7) 外貨換算

連結グループの財務諸表は連結グループの営業活動が行われる主な経済環境の通貨(機能通貨)で表示しています。連結財務諸表を作成するために経営成績及び財政状態は連結グループの機能通貨であり、かつ連結財務諸表の作成のための表示通貨である「ウォン」で表示しています。

連結グループの財務諸表の作成において、その企業の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートで記録されます。毎報告期間末に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートで再換算しています。なお、公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートにより換算しますが、歴史的な原価で測定される非貨幣性外貨項目は再換算しません。

貨幣性項目の為替差異は次を除き発生する期間の当期損益として認識しています。

- 将来生産に使用するために建設仮勘定と関連があり、外貨借入金に対する利息費用調整とみなされる資産の原価に含まれる為替差異
- 特定外貨リスクをヘッジするための取引から生じる為替差異
- 在外営業活動体に関連して予測できる将来に決済する計画もなく、決済される可能性もない債権又は債務であって、在外営業活動体の純投資の一部を構成する貨幣性項目から発生する為替差異はその他包括損益として認識し、純投資の全部又は一部処分時点で資本から当期損益に組替調整しています。

連結財務諸表を作成するために連結グループに含まれた在外営業活動体の資産及び負債は報告期間末の為替レートを使用して「ウォン」で表示しています。もし、為替レートが当該期間において著しく変動し、取引日の為替レートを使用すべき状況でなければ、損益項目は当該期間の平均為替レートで換算しており、これにより生じた為替差異をその他包括損益として認識し、資本に累計(適切な場合、非支配持分に配分)しています。

在外営業活動体を処分する場合(即ち、連結グループの在外営業活動体に対する持分全部の処分、在外営業活動体を含む子会社に対する支配の喪失をもたらす処分、共同支配の取決めの持分の部分的処分又は在外営業活動体を含む関連会社に対する持分の部分的処分以降保有する持分が在外営業活動体を含む金融資産となる場合)、連結グループに帰属される在外営業活動体関連の為替差異の累計額全額を当期損益に組替調整しています。

在外営業活動体の取得により発生するのれんと識別可能な資産及び負債に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産及び負債として処理し、報告期間末の為替レートで換算しており、これによる為替差異は資本として認識しています。

(8) 借入コスト

連結グループは適格資産の取得、建設又は製造に直接関連した借入コストを適格資産を意図された用途で使用又は販売可能な状態になるまで当該資産原価の一部として資産化しています。適格資産とは、意図された用途で使用又は販売できる状態になるまで相当な期間を必要とする資産をいいます。

適格資産を取得するために変動金利付借入金を借り入れ、その借入金が金利リスクの適格なキャッシュ・フローヘッジ対象である場合、デリバティブの有効な部分はその他包括損益として認識し、適格資産が当期損益に影響を及ぼすとき、当期損益に組替調整されます。適格資産を取得するために固定金利付借入金を借り入れ、その借入金が金利リスクの適格な公正価値ヘッジの対象である場合、資産化された借入コストはヘッジ対象金利を反映します。

適格資産を取得するための目的として借り入れた当該借入金から発生する一時的運用投資収益は資産化可能借入コストから差し引いています。

その他借入コストは発生した期間の当期損益として認識しています。

(9) 政府補助金

連結グループは政府補助金に付随される条件の遵守と補助金受取に対する合理的な確信がある場合のみ、政府補助金を認識しています。

市場金利より低い金利である政府貸付金の便益は政府補助金として処理しており、当該政府補助金は市場金利に基づいて算定された政府貸付金公正価値と受け取った対価の差異で測定しています。

資産関連の政府補助金は資産の帳簿価額を決定するときに差し引いて連結財政状態計算書に表示しています。当該政府補助金は関連資産の耐用年数にわたって減価償却費を減少させる方式で当期損益として認識しています。

収益関連の政府補助金は補填しようとする費用から差し引く方式で認識し、既に発生した費用又は損失に対する補填又は今後関連原価の発生なしに連結グループに提供される即時金融支援により受け取る政府補助金は受け取る権利が発生する期間に当期損益として認識しています。

従業員の教育にかかる費用を補填するための政府補助金は関連原価と対応するために必要とする期間にわたって損益として認識され、関連費用から差し引いています。

有形資産の取得に関連した政府補助金は繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたって当期損益として認識します。

(10) 従業員給付

1) 短期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給付は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給付は割り引かれていない金額で測定しています。

2) その他長期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給付は、当期及び過去の期間に提供した勤務役務の対価で獲得した将来の給与額を現在価値で割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付

確定給付型退職給付制度の場合、確定給付債務は独立した保険計理法人により予測単位積増方式を用いて毎報告期間末に保険数理上の評価を実施して計算しています。保険数理上の損益と社外積立資産の収益(確定給付負債の純額(資産)の利息の純額に含まれた金額は除く)及び資産認識上限効果の変動で構成された確定給付負債の純額の再測定要素は再測定要素が発生した期間にその他包括損益として認識し、財政状態計算書に即時反映しています。包括利益計算書に認識した再測定要素は利益剰余金として即時認識し、その後の期間において当期損益に組替調整されません。

過去の勤務費用は制度の改訂又は縮小が発生したとき又は連結グループが関連リストラクチャリング費用又は解雇給付を認識したときのうちいずれか早い時点において費用として認識します。連結グループは清算が発生するときに確定給付制度の清算損益を認識します。

利息純額は確定給付負債(資産)の純額に対する割引率を乗じて算出しています。確定給付費用の構成要素は勤務費用(当期勤務費用、過去勤務費用、縮小及び清算による損益)と利息費用(収益)の純額及び再測定要素で構成されています。

勤務費用は売上原価及び販売費及び管理費に、利息費用の純額(又は利息収益の純額)は金融費用として認識しており、再測定要素はその他包括損益に認識しています。制度の縮小による損益は過去勤務費用として処理しています。

連結財務諸表上において、確定給付債務は確定給付制度の実際の過少積立額と超過積立額を表示しています。このような計算により算出された超過積立額は制度から還付を受ける又は制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度で資産として認識しています。

解雇給付に対する負債は連結グループが解雇給付の提案をこれ以上撤回できなくなった日又は連結グループが解雇給付の支払を伴うリストラクチャリングに対する費用を認識した日のうちいずれか早い日に認識しています。

(11) 法人税

法人税費用は、当期法人税及び繰延税金で構成されています。

1) 当期法人税

当期法人税負担額は当期の課税所得に基づいて算定されます。他の課税期間に加算又は差引される損益項目及び非課税項目又は損金不認定項目のため課税所得と純利益は差異が発生します。連結グループの当期法人税に関連した負債は報告期間末まで制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づき計算されます。

2) 繰延税金

繰延税金は連結財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得の算出時に使用される税務基準額との差異である一時差異に関連して納付する又は回収される法人税金額であり、負債法を用いて会計処理します。繰延税金負債は一般に全ての加算する一時差異について認識されます。繰延税金資産は一般に将来減算一時差異が使用される課税所得の発生可能性が高い場合に、全ての将来減算一時差異について認識されます。

なお、将来減算一時差異が資産又は負債が当初認識される取引が企業結合取引ではなく、取引当時会計利益と課税所得(税務上の欠損金)に影響を及ぼさない取引から発生する場合には繰延税金資産は認識しません。

連結グループが一時差異の解消時点をコントロールすることが可能であり、かつ当該一時差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高い場合を除き、子会社、関連会社に対する投資資産及びジョイントベンチャーの投資持分に関する将来加算一時差異について繰延税金負債を認識します。また、このような投資資産及び投資持分に関連した将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異の優遇を使用できるほど十分な課税所得が発生する可能性が高く、一時差異が予見可能な将来に解消する可能性が高い場合のみ認識します。

繰延税金資産の帳簿価額は毎報告期間末に検討し、繰延税金資産の全部又は一部が回収できるほど十分な課税所得が発生する可能性がもはや高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させます。

繰延税金資産及び負債は報告期間末まで制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づき、当該資産が決済される又は資産が実現される会計期間に適用されるものと予想される税率を使用して測定します。繰延税金資産及び繰延税金負債を測定するときには報告期間末現在、連結グループが関連資産及び負債の帳簿価額を回収したり、又は決済するものと予想される方式による法人税効果を反映しました。

繰延税金資産及び負債は連結グループが当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を有しており、同一の課税当局により賦課される法人税に関連して課税対象企業が同一である場合、若しくは課税対象企業は異なるが当期法人税負債と資産を純額で決済する意図がある又は重要な金額の繰延税金負債が決済される又は繰延税金資産が回収される将来に会計期間毎に資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合のみ相殺します。

繰延税金負債又は繰延税金資産が公正価値モデルを使用して測定された投資不動産から発生する場合、同投資不動産の帳簿価額が売却を通じて回収できるという反証可能な仮定を前提としています。従って、このような仮定に対する反証がない限り、繰延税金負債又は繰延税金資産の測定には投資不動産の帳簿価額が全て売却を通じて回収される税効果を反映します。但し、投資不動産が減価償却対象資産であり、売却のために保有するよりはその投資不動産に組み込まれた大部分の経済的便益を期間にわたって消費することを目的とする事業モデル下で保有する場合、このような仮定が反証されます。

3) 当期法人税及び繰延税金の認識

当期法人税及び繰延税金は同一の会計期間又は他の会計期間にその他包括損益または資本に直接認識される取引や事象又は企業結合により発生する場合を除き、収益又は費用として認識して当期損益に含めます。企業結合時には法人税効果は企業結合に対する会計処理に含まれ反映されます。

(12) 有形資産

有形資産は原価で測定しており、土地を除き資産は当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額で表示しており、土地は当初認識後に再評価日の公正価値から以降の減損損失累計額を差し引いた再評価金額を帳簿価額としています。再評価は報告期間末に資産の帳簿価額が公正価値と著しく差異が生じないように定期的を実施しています。

有形資産の原価は当該資産の購入又は建設と直接関連して発生した支出であり、経営陣が意図する方式で資産を稼働するために必要な場所と状態に至るまでに直接関連する原価と資産を解体、除去したり、敷地の復元に必要な当初見積費用を含めています。

事後原価は資産から発生する将来経済的便益が流入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって見積もることができる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、もしくは適切な場合、別個の資産として認識しており、取り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。なお、日常的な修繕・維持に関連した発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち土地及び土地リース資産は減価償却をせず、これを除いた有形資産は下記に提示された個別資産ごとに見積もられた経済的耐用年数において定額法で減価償却しています。

区 分		見積耐用年数
建物、構築物		20～40年
機械装置		4～15年
航空機、航空機リース資産	胴体等	6～20年
	定期的大修理	2.8～12年
エンジン、エンジンリース資産	エンジン	20年
	定期的大修理	3.3～10.7年
航空機材		15年
車両運搬具		4～9年
その他有形資産、その他リース資産		2～15年
リース改良資産		1～11年

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価に比較して重要である場合、当該有形資産を減価償却するとき、その部分は別個に区分して減価償却しています。

有形資産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は毎報告期間末に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

連結グループは当期より航空機及びエンジンの見積耐用年数を15年から20年に変更するとともに残存価値を20%から10%に変更しました。このような見積りの変更は収益と費用の適切な対応及び取引の実質と経済的事実をより正確に連結財務諸表に反映するためのものです。これにより当期及び事後会計年度に及ぼす影響は次の通りです。

(単位:百万ウォン)				
区 分	2019年	2020年	2021年	2022年
変更前航空機及びエンジン減価償却費	(920,838)	(890,017)	(849,805)	(825,952)
変更後航空機及びエンジン減価償却費	(914,408)	(761,445)	(724,941)	(702,051)
法人税費用差引前純利益の増加	6,430	128,572	124,864	123,901

有形資産を処分、又は使用若しくは処分による将来の経済的便益が見込まれなくなった場合、当該有形資産の帳簿価額を財政状態計算書から認識を中止しています。有形資産の認識の中止により発生する損益は正味売却収入と帳簿価額との差額で決定しており、当該有形資産の認識が中止される時点で当期損益として認識しています。再評価された資産を売却する場合、関連した再評価剰余金は利益剰余金に振り替えています。

(13) 投資不動産

賃貸収益又は売却益を得るために保有している不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含め、当初認識時点で原価で測定し、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額で表示しています。

事後原価は資産から発生する将来経済的便益が流入される可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定することができる場合に限って資産の帳簿価額に含める、もしくは適切な場合、別個の資産として認識しており、事後支出により取り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。なお、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち土地については減価償却を実施しておらず、土地を除いた投資不動産は経済的耐用年数により20~40年を適用して定額法で償却しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は毎報告期間末に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

投資不動産を処分、若しくは投資不動産の使用を永久に中止し、処分でもこれ以上将来経済的便益を期待できない場合に当該投資不動産の帳簿価額を財政状態計算書から認識を中止しています。投資不動産の認識の中止により発生する損益は正味売却収入と帳簿価額の差額で決定しており、当該投資不動産の認識が中止される時点の当期損益として認識しています。

(14) 無形資産

1) 個別取得する無形資産

耐用年数を確定できる個別取得する無形資産は、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で認識し、見積耐用年数にわたって定額法により償却費を計上しています。

無形資産の耐用年数及び償却方法は、毎報告期間終了日に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。耐用年数を確定できない個別取得する無形資産は取引原価から減損損失累計額を差し引いた金額で認識します。

2) 内部創設の無形資産 - 研究及び開発原価

研究活動に対する支出は発生した期間に費用として認識しています。

開発活動(又は内部プロジェクトの開発段階)に関連した支出は、当該開発計画の結果が新しい製品の開発や実質的な機能向上のためのものであり、連結グループがその開発計画の技術的、商業的達成可能性が高く、必要とする資源を信頼性をもって見積もることができる場合のみ無形資産として認識しています。

内部創設の無形資産の取得原価はその無形資産が上述した認識条件を初めて満たした時点以降に発生した支出の合計であり、内部創出の無形資産として認識されない開発原価は発生時点で費用として認識しています。

内部創出の無形資産は当初認識後に取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

3) 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得し、のれんと分離して認識した無形資産の取得原価は取得日の公正価値で測定し、当初認識後、企業結合により取得した無形資産は取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

4) 無形資産の認識の中止

無形資産を処分、又は使用もしくは処分による将来の経済的便益が見込まれなくなった場合、当該無形資産の帳簿価額を財政状態計算書から認識を中止しています。無形資産の認識の中止により発生する損益は正味売却収入と帳簿価額の差額で決定しており、当該無形資産の認識が中止される時点で当期損益として認識しています。

報告期間終了日現在、耐用年数を確定できる無形資産別の見積経済的耐用年数は次の通りです。

区分	見積耐用年数
施設利用権	19～30年
ソフトウェア	3.9～20年

無形資産のうち会員権は契約上使用可能年数が制限されておらず、保有期間において、同資産から経済的便益が継続して発生するものと予想され、耐用年数を確定できないものと算定しました。

5) 特許権と商標

特許権と商標は当初取得原価で測定し、見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

(15) のれんを除いた有形・無形資産の減損

のれんを除いた有形・無形資産は資産の減損を示唆する兆候の有無を毎報告期間末に検討しており、資産の減損を示唆する兆候がある場合には、減損損失金額を決定するために資産の回収可能価額を見積っています。連結グループは個別資産別に回収可能価額を見積っており、個別資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っています。共用資産は合理的且つ一貫した配分基準により個別資金生成単位の配分し、個別資金生成単位の配分できない場合には、合理的かつ一貫した配分基準により配分できる最小資金生成単位グループに配分しています。

耐用年数を確定できない無形資産又はまだ使用できない無形資産は資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年減損テストを実施しています。

回収可能価額は個別資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定し、資産(又は資金生成単位)の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、資産(又は資金生成単位)の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、減少した金額は当期損益として認識しています。

過去期間に認識した減損損失を戻し入れる場合、個別資産(又は資金生成単位)の帳簿価額は修正された回収可能価額と過去期間に減損損失を認識していなかったら現在記録されたであろう帳簿価額のうち小さい金額で決定しており、当該減損損失戻入は直ちに当期損益として認識しています。

(16) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。連結グループの棚卸資産は次のような評価方法を適用して取得原価で計上しています。

区 分		評 価 方 法
商 品		先入先出法等
製 品		総平均法等
仕掛品		個別法
原 材 料	航空宇宙事業	移動平均法
	機内食事業	先入先出法
貯 蔵 品	航空運送/航空宇宙事業	移動平均法
	機内食事業	先入先出法
	その他	先入先出法等
未着品		個別法

棚卸資産の取得原価は購入原価、加工費及び棚卸資産が利用可能な状態に至るまでに必要とするその他費用を含めています。正味実現可能価額は通常の事業の過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積り費用を差し引いた金額です。

売上原価は棚卸資産販売による収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額で認識し、棚卸資産を正味可能価額で減額した評価損失と全ての減耗損失は減額又は減耗が発生した期間の費用で認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損失の戻入は戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から差し引いています。

(17) 引当金

引当金は過去の事象による現在の義務(法的義務又は推定的義務)であり、当該義務を履行する可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しています。

引当金として認識する金額は関連した事象及び状況に対するやむを得ないリスクと不確実性を考慮して現在の義務の履行に必要とする支出に対する各報告期間末現在の最善の見積値です。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合、引当金は、当該義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。割引率は負債の特有のリスクと貨幣の時間価値に対する現行の市場の評価を反映した税引前金利です。時の経過による引当金の増加は発生時の金融費用で当期損益として認識しています。

引当金を決済するために必要とする支出額の一部又は全部を第三者が補填することが予想される場合、連結グループが義務を履行する場合、補填を受け取ることがほぼ確実で、その金額を信頼性をもって見積もることができる場合には、当該補填金額を資産として認識しています。

毎報告期間末に引当金の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務の履行のために経済的便益が組み込まれた資源が流出される可能性がもはや高くない場合には関連引当金を戻し入れています。

(18) 金融資産

金融資産の通常の方法による売買は、全て売買日に認識もしくは認識を中止しています。金融資産の通常の方法による売買は、関連市場規定や慣行によって一般的に設定した期間内に金融商品を引き渡す契約条件によって金融資産を購入、もしくは売却する契約です。

全ての認識された金融資産は事後的に金融資産の分類により償却原価又は公正価値で測定します。

1) 金融資産の分類及び測定

次の条件を満たす負債性金融商品は事後的に償却原価で測定します。

- 契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデル下で金融資産を保有する。
- 金融資産の契約条件により特定日に元本と元本残高に対する利息の支払いのみで構成されているキャッシュ・フローが発生する。

次の条件を満たす負債性金融商品は事後的にその他包括損益-公正価値で測定します。

- 契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却両方を通じて目的を達成するモデル下で金融資産を保有する。
- 金融資産の契約条件により特定日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみで構成されているキャッシュ・フローが発生する。

上記以外の全ての金融資産は事後的に当期損益-公正価値で測定します。

上述した内容にもかかわらず、連結グループは金融資産の当初認識時点で次のような取消不能の選択又は指定を行うことができます。

- 特定要件を満たす場合(注記 2. (18) 1) 八. 参照) 資本性金融商品の事後的な公正価値の変動をその他包括損益に表示する選択をすることができます。
- 当期損益-公正価値測定項目として指定すると会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減する場合(注記 2. (18) 1) 二. 参照)、償却原価測定金融資産又はその他包括損益-公正価値測定金融資産の要件を満たす負債性金融商品を当期損益-公正価値測定項目として指定することができます。

イ. 償却原価及び実効金利法

実効金利法は負債性金融商品の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息を配分する方法です。取得時に信用が毀損している金融資産の場合を除き、実効金利は金融資産の期待存続期間又は(適切であれば)それより短い期間にわたって、支払う若しくは受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素である)、取引原価及びその他プレミアム又はディスカウントを含むが、予想信用損失を考慮せず、予想される将来キャッシュ・フローの回収額の現在価値を当初認識時の総帳簿価額と正確に一致させる金利です。取得時に信用が毀損している金融資産の場合、信用調整有効金利は、予想信用損失を考慮した予想キャッシュ・フローの現在価値を当初認識時点の償却原価で割り引いて計算します。

金融資産の償却原価は当初認識時点で測定した金額から返済された元本を差し引き、当初認識金額と満期金額の差額に実効金利法を適用して計算した償却累計額を加減した金額に損失引当金を調整した金額です。金融資産の総帳簿価額は損失引当金を調整する前の金融資産の償却原価です。

受取利息は償却原価とその他包括損益-公正価値で事後測定する負債性金融商品について実効金利法を適用して認識します。取得時に信用が毀損している金融資産を除いた金融資産の場合、受取利息は金融資産の総帳簿価額に実効金利を適用して計算します(事後的に信用が毀損している金融資産は除く)。事後的に信用が毀損している金融資産の場合、受取利息は金融資産の償却原価に実効金利を適用して認識します。もし、事後報告期間に信用が毀損した金融商品の信用リスクが改善し、金融資産がもはや毀損しない場合、受取利息は金融資産の総帳簿価額に実効金利を適用して認識します。

取得時に信用が毀損している金融資産の場合、受取利息は当初認識時点から金融資産の償却原価に信用調整実効金利を適用して認識します。事後的に金融資産の信用リスクが改善され、金融資産がもはや毀損しない場合にも受取利息の計算を総帳簿価額基準に変更しません。

受取利息は当期損益として認識し、「金融収益」項目で計上しています。

ロ. その他包括損益-公正価値測定項目に分類される負債性金融商品

公正価値は注記 39で説明している方法により決定されます。当初認識時点で負債性金融商品は公正価値に取引原価を加算して測定します。事後的に外貨換算損益、減損損失(戻入)及び実効金利法による受取利息の結果による負債性金融商品の帳簿価額の変動は当期損益として認識します。当期損益として認識される金額は負債性金融商品が償却原価で測定されたら、当期損益として認識されたであろう金額と同じです。これを除き負債性金融商品の全ての帳簿価額の変動はその他包括損益として認識し、評価損益累計額に累積されます。負債性金融商品の認識が中止されるときその他包括損益として認識された累積損益は当期損益に組替調整されます。

ハ. その他包括損益-公正価値測定項目として指定された資本性金融商品

連結グループは当初認識時点で資本性金融商品に対する投資をその他包括損益-公正価値項目に指定する取消不能の選択(商品別)をすることができます。もし、資本性金融商品が売買目的保有である若しくは企業結合で取得者が認識する条件付対価である場合にはその他包括損益-公正価値測定項目への指定は認められません。

次の場合、金融資産は売買目的保有に該当します。

- 主に短期間で売買する目的で取得する場合
- 当初認識時点で共同で管理する特定金融商品のポートフォリオの一部として運用形態が短期的利益獲得目的という証拠がある場合
- デリバティブ(金融保証契約であるデリバティブ又はヘッジ項目として指定され、有効なデリバティブは除く)

その他包括損益-公正価値項目に該当する資本性金融商品に対する投資は当初認識時に公正価値に取引原価を加算して認識します。事後的に公正価値で測定し、公正価値の変動から発生した損益をその他包括損益として認識し、評価損益累計額として累積されます。資本性金融商品が処分される時点で累積損益は当期損益に組替調整されず、利益剰余金として振り替えられます。

資本性金融商品に対する投資の配当金が明白に投資原価の回収を表さない場合、当該配当金は企業会計基準書第1109号により当期損益として認識します。配当金は「金融利益」項目に計上しています。

二. 当期損益-公正価値測定金融資産

償却原価又はその他包括損益-公正価値で測定要件を満たさない金融資産は当期損益-公正価値で測定します。

- 売買保有項目ではなく、企業結合での条件付対価ではない、資本性金融商品について当初認識時点でその他包括損益-公正価値項目として指定しない場合、同資本性金融商品は当期損益-公正価値測定項目に分類します(注記2.(18)1)ハ.参照)。

償却原価測定項目の要件又はその他包括損益-公正価値測定項目の要件を満たさない負債性金融商品(注記2.(18)1)イ.ロ.参照)は当期損益-公正価値測定項目に分類します。また、当期損益-公正価値測定項目への指定がそれぞれ異なる基準により資産又は負債を測定するもしくはそれに伴う損益を認識する場合に測定又は認識上において発生するミスマッチ(「会計上のミスマッチ」)を除去又は大幅に低減される場合には、償却原価測定項目の要件又はその他包括損益-公正価値測定項目の要件を満たす負債性金融商品を当初認識時点で当期損益-公正価値測定項目として指定することができます。

当期損益-公正価値測定金融資産は毎報告期間末に公正価値で測定し、ヘッジ関係と指定された部分を除き公正価値の変動による損益を当期損益として認識します。当期損益として認識した純損益には金融資産から獲得した配当金が含まれており、「その他営業外項目」として計上しています。なお、当期損益-公正価値測定金融資産から発生した金融収益は「金融利益-その他」項目として計上しています。

2) 外貨換算損益

外貨で表示される金融資産の帳簿価額は外貨で算定され、報告期間末において、現物為替レートで換算します。

- 償却原価で測定する金融資産の場合(ヘッジ関係と指定された部分は除く)、為替差異は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます。
- その他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品の場合(ヘッジ関係と指定された部分を除く)負債性金融商品の償却原価の為替レート差異は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます(注記35参照)。これを除いた為替レートの差異は評価損益累計額項目にその他包括損益として認識されます。
- 当期損益-公正価値で測定する金融資産の場合(ヘッジ関係と指定された部分を除く)為替レートの差異は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます。
- その他包括損益-公正価値で測定する資本性金融商品の場合、評価損益累計額項目にその他包括損益として認識されます。

3) 金融資産の減損

連結グループは償却原価又はその他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資、リース債権、売上債権及び契約資産と金融保証契約に対する予想信用損失を損失引当金として認識します。予想信用損失の金額は毎報告期間に金融商品の当初認識以降の信用リスクの変動を反映して更新されます。

連結グループは売上債権、契約資産及びリース債権について全期間の予想信用損失を認識します。これらの金融資産に対する予想信用損失は連結グループの過去信用損失の実績に基づいた引当金設定率表を使用して見積り、借入者特有の要素と一般的な経済状況及び適切であれば貨幣の時間価値を含む、現在及び将来の予測方向に対する評価を通じて調整されます。

これを除いた金融資産については当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合、全期間の予想信用損失を認識します。しかし、当初認識後、金融資産の信用リスクが著しく増加しなかった場合、連結グループは金融商品の予想信用損失を12ヶ月予想信用損失に該当する金額で測定します。

全期間の予想信用損失は金融商品の期待存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事由による予想信用損失を意味します。逆に12ヶ月予想信用損失は報告期間末後12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事由により期待される全期間の予想信用損失の一部を意味します。

イ.信用リスクの著しい増加

当初認識後に金融商品の信用リスクが著しく増加したかを評価するとき、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較します。このような評価をするために過大なコストや労力を掛けずに利用可能な過去実績及び将来見込み情報を含め、合理的で裏付け可能な定量的・定性的情報いずれも考慮します。連結グループが利用する将来見込み情報には経済専門家報告書と財務分析家、政府機関、関連シンクタンク及び類似機関等から得た連結グループの債務者が営む産業の将来の見込みだけでなく、連結グループのコア営業に関連した現在及び将来の経済情報に対する多様な外部資料を考慮することが含まれます。

特に、当初認識後に信用リスクが著しく増加したかを評価する際に次の事項を考慮しています。

- 金融商品の(利用できる場合)外部又は内部信用格付けの実際又は予想できる著しい悪化
- 特定金融商品の信用リスクに対する外部市場指標の著しい悪化。例えば、信用スプレッド、債務者に対する信用不渡スワップ価格の著しい増加又は金融資産の公正価値が償却原価に達しない期間又は程度
- 債務者の経営成績の実際又は予想される著しい悪化
- 同じ債務者のその他の金融商品に対する信用リスクの著しい増加
- 債務者の規制上・経済的・技術的環境の実際又は予想される著しい不利な変動として債務を支払うことができる債務者の著しい下落を呼び起こす変動

このような評価の結果とは関係なく、契約上の支払が30日を超過して延滞する場合にはこれを反証する合理的且つ裏付けることができる情報がない場合、金融商品の信用リスクが当初認識以降、著しく増加したとみなします。

上記の事項にもかかわらず、連結グループは報告期間末に金融商品が低い信用リスクを有すると決定する場合には当該金融商品の信用リスクが著しく増加していないとみなしています。(1) 金融商品の債務不履行発生リスクが低く、(2) 短期的に債務者が契約上のキャッシュ・フローの支払義務を履行することができる強い能力を有しており、(3) 長期的には経済環境と事業環境の不利な変化のため債務者が契約上のキャッシュ・フロー支払義務を履行することができる能力が弱くなる可能性もありますが、必ず弱くはならない場合に金融商品に低い信用リスクを有すると決定します。

連結グループは国際的な通念により外部信用格付けが「投資グレード」に該当する金融資産又は外部信用格付けを利用することができない場合に内部格付けが「正常」に該当する金融資産は低い信用リスクを有すると判断します。「正常」は取引相手が堅実な財政状態を持っており、延滞した金額がないことを意味します。

金融保証契約の場合、連結グループが取消不能な約定の当事者になった日が減損目的の金融資産を評価するための目的の当初認識日です。金融保証契約の当初認識以降、信用リスクが著しく増加したかを評価する際に特定債務者が契約を履行することができないリスクの変動を考慮します。

連結グループは信用リスクが著しく増加したかを判断するために使用される要件の有効性を定期的に検討しており、当該要件が延滞する前に信用リスクが著しく増加したかを判断することができるとの確信を持つために適切であるよう当該要件を修正しています。

ロ. 債務不履行の定義

連結グループは過去の実績上、次の基準のうち一つを満たす金融資産は一般に回収可能でないとのことを表すため、次の事項は内部信用リスク管理目的上の債務不履行事由を構成するものとみなします。

- 債務者が契約履行条件を違反した場合

上記の分析と関係なく連結グループは債務不履行をより遅く認識する要件がより適切であるという合理的かつ裏付けることができる情報がなければ、金融資産が90日を超過して延滞する場合に債務不履行が発生したとみなします。

八. 信用が毀損した金融資産

金融資産の見込み将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす一つ以上の事象が生じた場合に、当該金融資産の信用は毀損したものです。金融資産の信用が毀損した証拠は、次の事象に対する観察可能な情報を含めていません。

- 金融資産の発行者、又は債務者の著しい財政困難
- 債務不履行又は延滞のような契約違反(注記2.(18)3)ロ.参照)
- 債務者の財政困難に関する経済的又は契約上の理由による借入条件の不可避な緩和
- 債務者の破産やその他の財務再建に陥る可能性が高い状態となる
- 財政困難により当該金融資産に対する活発な市場の消滅

二. 除却方針

債務者が清算する又は破産手続を開始するとき又は売上債権の場合、延滞期間が3年を超過する時のうち早い日のように債務者が深刻な財政困難に喘いでいることを表す情報があり、回収に対する合理的な期待がない場合に金融資産を除却します。除却された金融資産は適切な場合、法律諮問を考慮して連結グループの回収手続による執行活動の対象になる可能性があります。

ホ. 予想信用損失の測定及び認識

予想信用損失の測定は債務不履行発生確率、債務不履行時に損失率(即ち、債務不履行が発生した時、損失の規模)及び債務不履行に対するエクスポージャー額により決定されます。債務不履行発生確率及び債務不履行時の損失率は上記で記述した通り、過去の情報に基づき将来見込み情報により調整されます。金融資産の債務不履行に対するエクスポージャー額は報告期間末、当該資産の総帳簿価額を表し、金融保証契約の場合、報告期間末の使用金額に過去の傾向と債務者の特定将来財務的必要性に対する連結グループの理解及びその他関連した将来見込み情報に基づいた債務不履行時点まで将来に使用するものと予想される金額を含めています。

金融資産の場合、予想信用損失は契約により支払を受けることにした全ての契約上のキャッシュ・フローと回収するものと予想される全てのキャッシュ・フローの差異を当初有効金利で割り引いた金額です。リース債権の場合、予想信用損失を算定するためのキャッシュ・フローは企業会計基準書第1116号「リース」によりリース債権を測定する際に使用したキャッシュ・フローと整合します。

金融保証契約の場合、連結グループは保証対象金融商品の契約条件に従い債務者の債務不履行事由に対してのみ支払うことを要求され、予想信用損失は発生した信用損失について被保証人に弁済するものと予想される金額から被保証人、債務者、その他の第三者から受け取るものと予想される金額を差し引いて算定しています。

前期に全期間の予想信用損失に該当する金額で金融商品に対する損失引当金を測定しましたが、当期にこれ以上全期間の予想信用損失の要件に該当しないものと判断した場合には、当期末に12ヶ月予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定します(簡便法適用対象金融資産を除く)。

全ての金融資産に対する減損関連損益は当期損益として認識し、損失引当金勘定を通じて当該資産の帳簿価額を調整します。但し、その他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資の場合には、その他包括損益として認識して損益累計額に累積され、財政状態計算書で金融資産の帳簿価額を軽減しません。

4) 金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が解消し、金融資産を譲渡し、金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の大部分を他の企業に移転するときのみ金融資産の認識を中止しています。もし、金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の大部分を移転も保有もせず、譲渡した金融資産を継続して支配している場合、連結グループは当該金融資産について継続して関与する程度まで継続して認識しています。もし、譲渡した金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の大部分を保有している場合、連結グループは当該金融資産を継続認識して受け取った対価は担保借入として認識しています。

償却原価で測定する金融資産の認識を中止する場合、当該資産の帳簿価額と受け取った又は受け取る対価の合計の差異を当期損益として認識します。その他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資の認識を中止する場合、以前に認識した損益累計額を当期損益に組替調整します。なお、当初認識時点でその他包括損益-公正価値項目で指定した資本性金融商品に対する投資は以前に認識した損益累計額を当期損益に組替調整しませんが、利益剰余金に振り替えます。

(19) 金融負債及び資本性金融商品

1) 金融負債・資本の分類

負債性金融商品及び資本性金融商品は契約の実質及び金融負債と資本性金融商品の定義により金融負債又は資本に分類しています。

2) 資本性金融商品

資本性金融商品は企業の資産から全ての負債を差し引いた後の残余持分を表す全ての契約です。連結グループが発行した資本性金融商品は発行金額から直接発行原価を差し引いた純額で認識しています。

自己資本性金融商品を再取得する場合、このような資本性金融商品は資本から直接差し引いています。自己資本性金融商品を購入又は売却したり、発行又は消却する場合の損益は当期損益として認識しません。

3) 金融負債

全ての金融負債は実効金利法を用いて償却原価で事後測定するか又当期損益-公正価値で測定します。しかし、金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない、もしくは、継続的関与アプローチが適用される場合に発生する金融負債と発行した金融保証契約は下記に記述している特定の会計方針により測定されます。

4) 当期損益-公正価値測定金融負債

金融負債は企業結合で取得者の条件付対価又は売買目的保有項目である又は当初認識時に当期損益認識項目として指定する場合、当期損益-公正価値測定金融負債に分類しています。

次の場合、金融負債は売買目的保有項目に該当します。

- 主に短期間で再購入する目的で負担する場合
- 当初認識時点で共同で管理する特定金融商品ポートフォリオの一部として運用形態が短期的利益獲得目的という証拠がある場合
- デリバティブ(金融保証契約であるデリバティブ又はヘッジ項目として指定され、有効なデリバティブは除く)

次の場合、売買目的保有項目ではない又は企業結合の一部として取得者が支払う条件付対価ではない金融負債は当初認識時点で当期損益認識項目として指定することができます。

- 当期損益認識項目として指定することで、指定していなかった場合に発生するであろう測定又は認識上の不一致を消去、又は相当減少させることができる場合
- 金融負債が連結グループの文書化されたリスク管理又は投資戦略により金融商品グループ(金融資産、金融負債又は金融資産と金融負債の組合で構成されたグループ)の一部を構成し、公正価値を基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融負債が一つ以上の組込デリバティブを含む契約の一部を構成し、企業会計基準書第1109号により複合契約全体(資産又は負債)を当期損益認識項目として指定できる場合

当期損益-公正価値測定金融負債は公正価値で測定し、ヘッジ関係と指定された部分を除いた公正価値の変動により発生する評価損益は当期損益として認識します。当期損益-公正価値測定金融負債について支払った支払利息は「当期損益-公正価値測定金融負債関連損益」の項目により「金融損益」で認識しています。

しかし、金融負債を当期損益-公正価値測定項目で指定する場合に負債の信用リスクの変動による金融負債の公正価値の変動金額は負債の信用リスクの変動効果をその他包括損益として認識することが当期損益に会計上の不一致を生じさせる又は拡大するものではなく、その他包括損益として認識します。負債の残りの公正価値の変動は当期損益として認識します。その他包括損益として認識された金融負債の信用リスクによる公正価値の変動はその後の期間において、当期損益に組替調整されることはなく、代わりに金融負債の認識が中止されるとき、利益剰余金に振り替えられます。

当期損益-公正価値測定項目として指定された金融保証契約で発生した損益は当期損益として認識します。

5) 償却原価測定金融負債

金融負債は企業結合で取得者の条件付対価又は売買目的保有項目、もしくは当初認識時に当期損益認識項目として指定する場合に該当しない場合、事後的に実効金利法を用いて償却原価で測定されます。

実効金利法は金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって支払利息を配分する方法です。実効金利は金融負債の期待存続期間又は(適切であれば)より短い期間に支払う又は受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素である)、取得原価及びその他プレミアム若しくはディスカウントを含めて見込まれる将来現金支払額の現在価値を金融負債の償却原価と正確に一致させる金利です。

6) 金融保証負債

金融保証契約は負債性金融商品の当初契約条件又は変更された契約条件に従い支払期日に特定債務者が支払うことができず、保有者が被った損失を補償するために発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証負債は公正価値で当初測定し、当期損益認識項目として指定される又は資産の譲渡により発生したものでなければ、次のうち大きい金額で事後測定しなければなりません。

- 企業会計基準書第1109号に従い算定した損失引当金(上記「金融資産」を参照)
- 当初認識金額から企業会計基準書第1115号に従い認識した利益累計額を差し引いた金額

7) 外貨換算損益

外貨で表示される金融負債は、報告期間末時点の償却原価で測定し、外貨換算損益は金融負債の償却原価に基づいて算定されます。ヘッジ関係と指定された部分を除いた金融負債の外貨換算損益は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます。外貨リスクをヘッジするためのヘッジ手段として指定された場合に外貨換算損益はその他包括損益として認識され、資本に別途の項目として累積されます。

外貨で表示される金融負債の公正価値は外貨で算定され、報告期間末の現物為替レートで換算します。当期損益-公正価値で測定される金融負債の場合、外貨換算要素は公正価値損益の一部を構成し、当期損益として認識されます(ヘッジ関係と指定された部分は除く)。

8) 金融負債の認識の中止

連結グループは連結グループの義務が履行されるか、免除されるか、又は失効した場合のみ金融負債の認識を中止します。認識が中止される金融負債の帳簿価額と支払った又は支払う対価の差異は当期損益として認識しています。

既存の貸手と実質的に異なる条件で負債性金融商品を交換した場合に、既存の金融負債は認識を中止し、新たな負債を認識することで会計処理します。これと同様に既存の金融負債(又は金融負債の一部)の条件が実質的に変更された場合にも、既存の金融負債は認識を中止し、新たな負債を認識することで会計処理します。支払った手数料から受け取った手数料を差し引いた手数料純額を含む新しい条件によるキャッシュ・フローを当初実効金利により割り引いた現在価値が既存の金融負債の残りキャッシュ・フローの現在価値と少なくとも10%以上であれば、条件が実質的に変更したものとみなします。条件変更が実質的でなければ、条件変更前の負債の帳簿価額と条件変更後のキャッシュ・フローの現在価値の差異は変更による損益として「金融損益」項目で認識します。

(20) デリバティブ

連結グループは原油価格リスク、金利リスク、外貨リスクを管理するために原油価格オプション、金利スワップ、通貨金利スワップ等の多数のデリバティブ契約を締結しています。

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で測定しており、事後的に毎報告期間末の公正価値で再測定しています。デリバティブをヘッジ手段と指定しない又はヘッジに有効でない場合、デリバティブの公正価値変動による評価損益は直ちに当期損益として認識しています。デリバティブをヘッジ手段と指定し、ヘッジに有効であれば当期損益の認識時点はヘッジ関係の特性により左右されます。

公正価値が正(+)の値を有するデリバティブは金融資産として認識し、負(-)の値を有するデリバティブを金融負債として認識しています。法的権利がない又は相殺する意図がない場合、財政状態計算書上においてデリバティブは相殺しません。財政状態計算書上の連結グループの一括相殺約定による効果は注記39で記述されています。デリバティブはデリバティブの残余満期が12ヶ月を超過し、12ヶ月以内 to 実現される又は決済されないものと予想される場合には、非流動資産又は非流動負債に分類しています。その他デリバティブは流動資産又は流動負債で表示しています。

(21) 温室効果ガス排出権の割当及び取引制度関連の会計処理

「温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律」の施行により発生される排出負債について当該義務を履行するために資源が流出される可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は連結グループが保有した当該履行年度分の排出権数量を超過する排出量について今後義務の履行の際に必要な予想費用を見積もって計上しています。排出負債は政府に提出するときに認識を中止しています。

(22) 連結財務諸表の発行承認日

連結グループの連結財務諸表は2020年3月4日取締役会で発行承認されており、2020年3月27日付の株主総会で最終承認される予定です。

3. 重要な判断及び見積り不確実性の主要源泉

注記2で記述された連結グループの会計方針の適用において、経営陣は他の資料から容易に識別できない資産及び負債の帳簿価額に対する判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果このような見積値と異なる場合もあります。

見積りと基礎的な仮定は継続して検討されます。会計見積りに対する修正は当該修正が当該期間に対してのみ影響を及ぼす場合、修正が行われた期間に認識され、当期及び将来期間いずれも影響を及ぼす場合、修正が行われた期間と将来期間に認識されます。

次期会計年度内に資産及び負債の帳簿価額に重要な修正事項をもたらす可能性のある重要なリスク要素を持っている報告期間末現在の将来に関する主要仮定及びその他見積り不確実性の主要源泉は次の通りです。

1) マイレージ収益会計処理

連結グループは顧客にマイレージを付与する役務の提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価で受取可能又は受け取った対価は提供された役務の対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は顧客の行使可能性及び「市場評価調整アプローチ」を用いた見積値に基づいて算出しました。

2) 損失引当金の計算

予想信用損失を測定するとき、連結グループは合理的かつ、裏付けることができる将来見込み情報を利用して、当該情報はそれぞれ異なる他の経済的変数の将来の変動及び当該変数が相互どのように影響を及ぼすかに対する仮定に基づいています。

債務不履行時の損失率は債務不履行が発生した時の損失額に対する見積値です。これは契約上キャッシュ・フローと債権者が受け取るものと予想するキャッシュ・フローの差異に基づき、担保と信用補完によるキャッシュ・フローを考慮します。

債務不履行発生確率は予想信用損失を測定するための主要インプットを構成します。債務不履行発生確率は対象期間にわたった債務不履行の発生可能性に対する見積値であり、過去の情報及び将来の状況に対する仮定と期待が含まれます。

3) 確定給付型退職給付制度

連結グループは確定給付型退職給付制度を運営しています。確定給付債務は毎報告期間末に保険数理上の評価を実施して計算され、このような保険数理上の評価方法を適用するためには割引率、期待賃金上昇率、死亡率等に対する仮定を見積ることが必要です。退職給付制度は長期間という性質によりこのような見積りに重要な不確実性を含めています。当期末現在、確定給付型退職給付債務の詳細事項は連結財務諸表に対する注記23で記述しています。

4) 金融商品の公正価値評価

注記39に記述された通り、連結グループは特定類型の金融商品の公正価値を測定するために観察可能な市場資料に基づいていないインプットを含む評価技法を使用しました。注記39は金融商品の公正価値決定に使用された主要仮定の詳細内容とこのような仮定に対する感応度分析内容を提供しています。経営陣は金融商品の公正価値決定に用いられた評価技法と仮定が適切であると信じています。

5) 法人税

連結グループの未使用税務上の欠損金、税額控除等について今後経営成績に対する見積り等を総合的に考慮して資産性があると判断しました。しかし、連結グループの課税所得に対する法人税は多様な国の税法及び課税当局の決定を適用して算定されるため、最終税効果の算定には不確実性が存在します(注記36参照)。

連結グループは特定事象が発生する場合、税法で定める方法により法人税を追加で負担することがあります。当期法人税と繰延税金を測定する際、これによる税効果を反映しなければならぬため最終税効果の算定には不確実性が存在します。

6) リース

連結グループは、リース期間を算定する際に延長オプションの行使又は解約オプションの不行使に関連する経済的インセンティブを生じさせる全ての関連性のある事実及び状況を考慮します。延長オプションの対象期間(又は解約オプションの対象期間)は、借手が延長オプションを行使すること(又は行使しないこと)が合理的に確実な場合のみリース期間に含まれます。

オプションが実際に行使されたり(又は行使しなかったり)、連結会社がオプションを行使する(行使しない)義務を負担することになる場合にリース期間を見直しています。借手が統制できる範囲内にあり、リース期間を算定する際に影響を及ぼす重大な事象が生じた場合又は状況に重大な変更が生じた場合のみ、連結グループは延長オプションを行使すること(又は行使しないこと)が合理的に確実に対する判断を変更します。

4. セグメント情報

(1) 連結グループの経営陣はセグメントに資源を配分し、セグメントの成績を評価するために連結グループの最高営業意思決定者に報告される情報に基づき営業セグメントを決定しており、連結グループの営業セグメントは次の通りです。

事業セグメント	主要財貨及び役務
航空運送	旅客及び貨物運送
航空宇宙	航空機整備及び航空機部品製作
ホテル等	ホテル宿泊サービス、リムジンバス運送等

(2) 当期及び前期における連結グループの報告セグメント別の営業現況は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	11,993,219,154	740,413,484	186,865,674	291,062,346	(528,153,393)	12,683,407,265
内部売上高	(387,532,987)	-	(12,886,531)	(127,733,875)	528,153,393	-
純売上高	11,605,686,167	740,413,484	173,979,143	163,328,471	-	12,683,407,265
営業利益	249,766,621	38,462,671	(56,216,464)	27,621,184	(2,160,333)	257,473,679
有形無形資産償却費	(1,988,924,168)	(14,452,232)	(63,502,706)	(17,069,049)	1,316,922	(2,082,631,233)
総資産	25,055,645,358	1,138,621,895	1,573,861,872	416,007,620	(1,170,017,810)	27,014,118,935

(前期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	12,426,389,730	650,517,734	166,202,975	286,009,477	(517,474,692)	13,011,645,224
内部売上高	(384,653,917)	-	(10,036,781)	(122,783,994)	517,474,692	-
純売上高	12,041,735,813	650,517,734	156,166,194	163,225,483	-	13,011,645,224
営業利益	682,260,723	14,371,215	(56,584,116)	32,029,489	(849,429)	671,227,882
有形無形資産償却費	(1,665,127,692)	(16,427,171)	(57,541,209)	(11,313,902)	(229,166)	(1,750,639,140)
総資産	23,793,063,236	1,241,742,773	1,606,096,438	407,187,311	(1,205,588,825)	25,842,500,933

(3) 当期及び前期における地域別の営業現況は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	国 内		海 外		連結調整	合 計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米 州	アジア等		
総売上高	2,090,005,993	10,963,216,026	158,243,800	94,839	(528,153,393)	12,683,407,265
内部売上高		(503,886,074)	(24,195,107)	(72,212)	528,153,393	-
純売上高		12,549,335,945	134,048,693	22,627	-	12,683,407,265
営業利益		313,039,746	(53,232,839)	(172,895)	(2,160,333)	257,473,679
総資産		26,624,211,424	1,557,030,694	2,894,627	(1,170,017,810)	27,014,118,935

(前期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	国 内		海 外		連結調整	合 計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米 州	アジア等		
総売上高	1,929,019,039	11,463,333,021	136,096,424	671,433	(517,474,693)	13,011,645,224
内部売上高		(495,188,709)	(21,860,311)	(425,673)	517,474,693	-
純売上高		12,897,163,351	114,236,113	245,760	-	13,011,645,224
営業利益		726,122,230	(54,344,427)	299,507	(849,428)	671,227,882
総資産		25,459,540,772	1,584,876,207	3,672,780	(1,205,588,826)	25,842,500,933

(4) 当期及び前期における連結グループの売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。

5. 現金及び現金性資産

当期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
現金	90,272	136,891
預金等	816,162,760	1,503,814,477
合 計	816,253,032	1,503,951,368

6. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容
短期金融商品	226,862,485	資産流動化借入金関連の支払目的信託口座預け金、FRN返済関連担保、国際郵便物運送契約担保及び仁川貨物ターミナル賃借保証担保等
	USD 42,003	保証付き海外債権発行担保及び米州地域L/C開設保証
公正価値測定金融資産	77,193,954	保証付き海外債権発行担保及び防衛産業振興会出資金担保等
長期金融商品	5,963,808	国際郵便物運送契約担保及び当座開設保証金等
合 計	310,020,247	
	USD 42,003	

7. 売上債権及びその他債権

(1) 当期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)			
	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
売上債権	702,890,442	-	706,008,980	-
差引: 損失引当金	(1,283,400)	-	(254,996)	-
売上債権(純額)	701,607,042	-	705,753,984	-
貸付金	15,000	61,430	-	40,473
未収金	99,609,258	-	117,573,801	-
差引: 損失引当金	(46,838,103)	-	(46,837,957)	-
未収金(純額)	52,771,155	-	70,735,844	-
未収収益	106,076,515	-	67,664,690	-
差引: 損失引当金	-	-	-	-
未収収益(純額)	106,076,515	-	67,664,690	-
合 計	860,469,712	61,430	844,154,518	40,473

(2) 当期末及び前期末現在、信用リスク及び損失引当金の内訳は次の通りです。

連結グループの売上に対する信用供与期間は売上タイプ及び取引先別に異なり、連結グループは予想信用損失モデルを用いて損失引当金を設定しています。

1) 当期末及び前期末現在、売上債権の年齢分析内訳は次の通りです。

(当期末)

科 目	(単位: 千ウォン)				
	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合 計
売上債権	649,249,138	13,038,290	40,425,311	177,703	702,890,442
損失引当金	(161,564)	(132,477)	(900,653)	(88,706)	(1,283,400)
合 計	649,087,574	12,905,813	39,524,658	88,997	701,607,042

(前期末)

(単位: 千ウォン)					
科目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合計
売上債権	704,363,011	74,629	1,559,522	11,818	706,008,980
損失引当金	(37,291)	(442)	(205,445)	(11,818)	(254,996)
合計	704,325,720	74,187	1,354,077	-	705,753,984

2) 当期末及び前期末現在、減損している売上債権及びその他債権の債権発生日基準の年齢分析内訳は次の通りです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)					
科目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合計
売上債権	-	-	439	-	439

(前期末)

(単位: 千ウォン)					
科目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合計
売上債権	-	-	136,000	-	136,000

3) 当期及び前期における売上債権損失引当金(貸倒引当金)の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)				
区分	非減損債権		減損債権	合計
	一括評価対象	個別評価対象		
期首残高	118,996	-	136,000	254,996
当期損益として認識した貸倒償却費	1,143,926	-	-	1,143,926
その他	20,039	-	(135,561)	(115,522)
期末残高	1,282,961	-	439	1,283,400

(前期)

(単位: 千ウォン)				
区分	非減損債権		減損債権	合計
	一括評価対象	個別評価対象		
期首金額の修正再表示				
第1039号による引当金	6,592,546	-	193,758	6,786,304
第1109号適用による調整	-	-	-	-
損失引当金の再測定	(6,554,025)	-	-	(6,554,025)
債権の増加又は回収による増減	80,475	-	(57,758)	22,717
当期末金額	118,996	-	136,000	254,996

連結グループは売上債権等の回収可能性の判断において、信用供与開始日から報告期間末までの売上債権に対する信用格付けの変化を考慮しています。取引先が多く、相互関連性がないため信用リスクの集中度は限定的です。

4) 当期における売上債権総帳簿価額の著しい変動が損失引当金の変動に及ぼした影響の内訳はありません。

8. 公正価値測定金融資産

当期末及び前期末現在、公正価値測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産:		
上場株式(*1)	83,288,919	99,875,075
非上場株式	52,072,366	48,338,283
小 計	135,361,285	148,213,358
当期損益-公正価値測定金融資産:		
非上場ファンド	7,000,000	5,600,000
出資金(*2)	13,487,390	16,120,077
小 計	20,487,390	21,720,077
合 計	155,848,675	169,933,435

(*1) 当期末現在、連結グループは上場株式 63,734百万ウォンを保証付き海外債権の担保として提供しています(注記6参照)。

(*2) 上記の出資金のうち13,460百万ウォンは韓国防衛産業振興会等の出資金であり、連結グループの履行保証等に関連して韓国防衛産業振興会等に担保として提供されています(注記6参照)。

9. その他金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
保証金	-	158,338,761	-	210,851,607
その他	47,268,926	-	9,900	-
合 計	47,268,926	158,338,761	9,900	210,851,607

(2) 当期及び前期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

10. 棚卸資産

当期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	当期末			前期末		
	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額
商品	23,599,544	-	23,599,544	19,884,475	-	19,884,475
仕掛品	262,235,905	(12,865,656)	249,370,249	262,298,767	(4,708,337)	257,590,430
製品	8,412,651	(1,294,312)	7,118,339	11,259,017	(984,616)	10,274,401
原材料	108,692,852	-	108,692,852	121,278,344	-	121,278,344
貯蔵品	269,226,250	(6,389,172)	262,837,078	465,706,756	-	465,706,756
未着品	61,307,016	-	61,307,016	43,471,467	-	43,471,467
合 計	733,474,218	(20,549,140)	712,925,078	923,898,826	(5,692,953)	918,205,873

当期において、費用として認識した棚卸資産原価には棚卸資産評価損失14,856百万ウォンが含まれています。

11. リース債権

(1) 連結グループは航空機をリースで提供しており、当期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
期 間	当期末	前期末
1年以内	171,971,507	44,230,173
1年超過 5年以内	186,040,383	106,689,102
5年超過	15,628,592	-
合 計	373,640,482	150,919,275
現在価値割引差金	(39,744,540)	(21,956,392)
差引残高	333,895,942	128,962,883
流動性振替	(162,778,063)	(29,634,172)
債権残高	171,117,879	99,328,711

(2) 当期及び前期において、減損しているリース債権はありません。

12. 子会社株式投資

(1) 当期末及び前期末現在、子会社株式投資の詳細内訳は次の通りです。

会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	連結グループ内企業が 所有している持分率 及び議決権比率		決算月
			当期末	前期末	
韓国空港(株)	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	59.54%	12月
韓進情報通信(株)	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	99.35%	12月
(株)航空総合サービス	自動車運送代行業、ホテル運営代行業	韓国	100.00%	100.00%	12月
Hanjin Int'l Corp.	ホテル業及びビル賃貸事業	米国	100.00%	100.00%	12月
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	100.00%	12月
IAT(株)	航空機エンジン修理業	韓国	86.13%	86.13%	12月
(株)ワンサンレジャー開発	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	付加通信業	韓国	95.00%	95.00%	12月
(株)エアコリア	航空運送支援サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
TAS	人材供給業	アメリカ	100.00%	100.00%	12月
(株)サイバースカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	100.00%	12月
KAL第十一次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	0.50%	12月
KAL第十一次BE流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	0.50%	12月
KAL第十一次CE流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	0.50%	12月
KAL第十二次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	0.50%	12月
KAL第十六次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第十七次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	0.50%	12月
KAL第十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第十九次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十A次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十一次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十三次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十四次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	12月

(*1) 連結グループは当該構造化企業について単純に保有持分率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき連結グループが支配しているものと判断され、連結対象に含めました。

(*2) 当期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社株式投資から除外しました。

(2) 当期末現在、主要子会社の要約財政状態は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	韓国空港(株)	韓進情報通信(株)
流動資産	195,127,896	57,924,184
非流動資産	258,577,687	37,774,655
資産計	453,705,583	95,698,839
流動負債	45,117,253	17,597,999
非流動負債	89,220,575	8,195,565
負債計	134,337,828	25,793,564
資本計	319,367,755	69,905,275

上記の要約財政状態は個別財務諸表上の金額を基準とし、内部取引を消去する前の金額です。

(3) 当期における主要子会社の要約経営成績は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	韓国空港(株)	韓進情報通信(株)
売上高	486,232,896	165,705,491
営業利益	22,082,630	8,507,669
当期純利益	16,454,627	6,816,792
その他包括損益	(10,071,018)	(2,754,267)
当期総包括利益	6,383,609	4,062,525

上記の要約経営成績は個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(4) 当期における主要子会社の要約キャッシュ・フローの内容は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	韓国空港(株)	韓進情報通信(株)
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,809,659	2,936,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	(19,274,775)	1,034,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	(13,500,528)	(2,115,601)
現金及び現金性資産の正味増減	10,034,356	1,855,048
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	(148,204)	-
期首現金及び現金性資産	11,142,542	4,003,158
期末現金及び現金性資産	21,028,694	5,858,206

上記の要約キャッシュ・フローは個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(5) 連結グループに重要な子会社別に非支配持分が保有している所有持分率と財政状態、経営成績及び配当金額のうち非支配持分に帰属される分の内訳は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	韓国空港(株)	韓進情報通信(株)
非支配持分が保有している所有持分率(*)	38.36%	0.65%
累積非支配持分	122,905,299	469,417
非支配持分に帰属される当期純利益	(6,243,907)	(43,683)
当期において非支配持分に支払われた配当金	(1,173,145)	(2,275)

(*) 「非支配持分が保有している所有持分率」は自己株式購入分を除き流通株式数を基準として算出した有効持分率であり、各子会社の100%持分から連結グループ内の企業(又は企業等)が当該子会社について直接保有している持分を単純合算した持分率を差し引いて計算した持分率とは差異が生じる可能性があります。

13. 関連会社投資

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)									
区 分	主要営業活動	法人設立及び営業所在地	当期末			前期末			決算月
			持分率	取得原価	帳簿価額	持分率	取得原価	帳簿価額	
(株)韓進インターナショナルジャパン(*)	航空運送支援サービス業	日本	50.00%	4,265,882	7,287,926	50.00%	4,265,882	6,758,723	12月
合 計				4,265,882	7,287,926		4,265,882	6,758,723	

(*) 持分率 50%以下であり、支配力がないものと判断し、前期以前より子会社株式投資から関連会社投資に再分類しました。

(2) 当期及び前期における関連会社投資の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)					
会社名	期首	取得	持分法損益	持分法 資本変動	期末
(株)韓進インターナショナルジャパン	6,758,723	-	214,593	314,610	7,287,926
合計	6,758,723	-	214,593	314,610	7,287,926

(前期)

(単位: 千ウォン)					
会社名	期首	取得	持分法損益	持分法 資本変動	期末
eightcity co. ltd (*)	-	-	-	-	-
(株)韓進インターナショナルジャパン	5,835,568	-	519,718	403,437	6,758,723
合計	5,835,568	-	519,718	403,437	6,758,723

(*) 前期において、eightcity co. ltdに対する重要な影響力がないと判断され、その他包括損益-公正価値測定金融資産に再分類しており、前期以前に取得原価全額を減損損失として認識しました。

(3) 当期末現在、関連会社の要約財務情報は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
会社名	(株)韓進インターナショナルジャパン
流動資産	18,052,811
非流動資産	313,939
資産計	18,366,750
流動負債	3,597,544
非流動負債	193,354
負債計	3,790,898
資本計	14,575,852
営業収益	27,463,640
営業利益	954,536
その他包括損益	629,221
総包括損益	1,058,406

[次へ](#)

14. 共同契約

(1) 連結グループは重要な共同契約である共同投資建物を保有しています。同共同契約の下で連結グループは仁川広域市中区に位置した仁荷国際医療センター建物の70%持分を所有しています。連結グループは連結グループの持分に該当する相当の賃貸収益に対する権利があり、共同で発生した費用のうち連結グループの持分相当を負担します。

(2) 支配企業は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を施行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

15. 有形資産

(1) 当期及び前期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)							
区 分	期 首	取 得	処 分	減価償却費	その他増減(*1)	本勘定振替(*2)	期 末
土地	2,478,366,449	-	(1,290,000)	-	(2,696,794)	-	2,474,379,655
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	-	-	25,667,612
建物	1,576,376,273	8,737,326	(852,119)	(48,953,942)	30,701,413	28,683,086	1,594,692,037
構築物	97,505,055	570,046	-	(8,999,305)	1,043,662	269,611	90,389,069
機械装置	98,117,326	3,810,214	(128,237)	(11,687,446)	-	25,492,310	115,604,167
航空機	2,492,362,012	1,466,044	(100)	(342,880,644)	56,424,441	343,358,815	2,550,730,568
エンジン	1,449,704,197	-	(26,869)	(398,986,523)	(124,439,967)	415,218,004	1,341,468,842
航空機リース資産	8,154,394,554	1,675,615	-	(540,419,586)	(56,424,441)	184,103,911	7,743,330,053
エンジンリース資産	1,734,643,494	-	-	(267,726,143)	(104,774,805)	251,810,103	1,613,952,649
航空機材	813,017,990	37,788,915	(8,485,693)	(105,128,985)	505,955,790	-	1,243,148,017
その他有形資産	238,812,179	41,853,909	(1,056,655)	(57,827,422)	3,156,860	1,211,547	226,150,418
建設仮勘定	939,531,404	1,255,639,529	-	-	(56,733,325)	(1,271,451,490)	866,986,118
使用権資産-航空機(*3)	-	52,027,916	-	(176,317,027)	1,268,261,708	-	1,143,972,597
使用権資産-その他(*3)	-	199,665,255	(1,293,845)	(83,046,277)	164,643,012	-	279,968,145
合 計	20,098,498,545	1,603,234,769	(13,133,518)	(2,041,973,300)	1,685,117,554	(21,304,103)	21,310,439,947

(*1) その他増減は為替レート変動による増減額、企業会計基準書第1116号「リース」導入効果、借入コストの資産化及び売却予定資産の振替等で構成されています。

(*2) 本勘定振替は建設仮勘定の本勘定振替であり、主に航空機及びエンジンの導入、無形資産の取得等で構成されています。

(*3) 企業会計基準書第1116号「リース」導入に関連して、当期末現在連結グループが認識している使用権資産は1,423,941百万ウォンです。

(前期)

(単位: 千ウォン)							
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他増減(*)	本勘定振替	期末
土地	2,487,667,595	122,167	-	-	(9,423,313)	-	2,478,366,449
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	-	-	25,667,612
建物	1,570,916,998	14,078,128	-	(47,034,648)	38,415,795	-	1,576,376,273
構築物	101,600,905	3,222,718	(26)	(8,548,291)	581,066	648,683	97,505,055
機械装置	76,272,656	646,306	(2,769)	(12,507,886)	137,379	33,571,640	98,117,326
航空機	2,029,400,122	4,974,660	(51,164,418)	(200,243,406)	243,658,264	465,736,790	2,492,362,012
エンジン	785,704,259	75,848,235	(27,288,464)	(212,095,955)	502,017,472	325,518,650	1,449,704,197
航空機リース資産	7,989,770,493	15,910,224	-	(685,797,156)	(161,297,880)	995,808,873	8,154,394,554
エンジンリース資産	2,090,729,795	5,038,595	-	(398,565,770)	(555,587,181)	593,028,055	1,734,643,494
航空機材	695,225,816	49,041,031	(9,585,775)	(90,874,241)	169,211,159	-	813,017,990
其他有形資産	241,350,102	34,058,385	(2,508,383)	(54,517,801)	8,157,281	12,272,595	238,812,179
建設仮勘定	1,191,174,735	2,132,063,787	-	-	42,878,168	(2,426,585,286)	939,531,404
合計	19,285,481,088	2,335,004,236	(90,549,835)	(1,710,185,154)	278,748,210	-	20,098,498,545

(*) その他増減は為替レート変動による増減額、有形資産と投資不動産の振替、売却予定資産の振替、有形資産減損損失等で構成されています。

(2) 当期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は13,808百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた支配企業の特定期間借入金関連の金利及び一般借入金関連の平均金利は1.90%と3.85%です。

(3) 連結グループは有形資産のうち土地について再評価モデルを適用しており、2017年12月31日を基準日として連結グループと独立かつ専門的資格のある評価人である(株)ハナ鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近くの地域にある類似した利用価値を有する標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率、生産者物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しており、再評価による土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	再評価モデル	原価モデル
土地	2,474,379,655	1,692,538,254
土地リース資産	25,667,612	13,385,299
合計	2,500,047,267	1,705,923,553

なお、上記の土地再評価により当期末までその他包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は854,841百万ウォン(法人税効果差引前)であり、当期末現在、保有中である土地について再評価以降当期まで損益として認識した再評価損失累計額は60,718百万ウォンです。

(4) 当期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土地	-	-	2,474,379,655	2,474,379,655
土地リース資産	-	-	25,667,612	25,667,612
合 計	-	-	2,500,047,267	2,500,047,267

(5) 当期において、レベル1とレベル2間の組替えはありませんでした。

16. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当期末現在、連結グループが担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*4)/株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物等(*1)	3,897,227,547	2,870,803,621	韓国産業銀行等	長期・短期借入金及び社債等
航空機及びエンジン(*2)	3,181,715,665	4,003,699,245		
施設利用権等	37,641,874	157,569,400		
子会社投資株式 - Hanjin Int'l Corp.(*3)	-	91,440,000株	Morgan Stanley Senior Funding, Inc.等	
合計	7,116,585,086			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形資産及び投資不動産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及びエンジンの帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 担保として提供された子会社投資株式- Hanjin Int'l Corp.は連結グループの一部であり、連結財務諸表上の別個の帳簿価額はありません。

(*4) 外貨担保設定金額は当期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 連結グループはリース負債に関連して航空機リース資産、エンジンリース資産及び土地リース資産を貸手に担保として提供しています。

17. 投資不動産

(1) 当期及び前期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)					
区分	期首	取得	減価償却費	その他増減(*)	期末
土地	67,609,555	-	-	4,003,687	71,613,242
建物	262,450,194	-	(12,071,818)	17,336,587	267,714,963
合計	330,059,749	-	(12,071,818)	21,340,274	339,328,205

(*) その他増減は主に有形資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(前期)

(単位: 千ウォン)					
区分	期首	取得	減価償却費	その他増減(*)	期末
土地	65,043,758	-	-	2,565,797	67,609,555
建物	257,301,481	-	(11,071,472)	16,220,185	262,450,194
合計	322,345,239	-	(11,071,472)	18,785,982	330,059,749

(*) その他増減は主に有形資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(2) 当期及び前期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ12,471百万ウォン及び9,581百万ウォンです。

(3) 当期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	帳簿価額	公正価値
土地	71,613,242	99,457,186
建物	267,714,963	316,043,638
合計	339,328,205	415,500,824

連結グループは投資不動産について、2017年12月31日を基準日として連結グループと独立かつ専門的資格のある評価人である(株)ハナ鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて投資不動産を評価しました。公正価値測定に用いられた評価方法は対象土地及び諸般事項(用途地域、地目、利用状況等)が類似すると認められる標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率及び選定された比較標準地と土地価格形成に影響を与える地域要因、個別要因を比較、分析し、相場及びその他の要因を総合考慮した公示地価基準法で評価しましたが、取引事例比較法による試算価額でその合理性を比較、検討しました。

(4) 当期末現在、投資不動産の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
土地	-	-	99,457,186	99,457,186
建物	-	-	316,043,638	316,043,638
合計	-	-	415,500,824	415,500,824

18. 無形資産

当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	償却費	その他増減(*)	期末
のれん	17,515,191	-	-	-	-	17,515,191
施設利用権	64,332,855	-	-	(10,041,777)	-	54,291,078
ソフトウェア	203,526,180	1,661,064	-	(17,405,525)	21,304,105	209,085,824
その他無形資産	15,388,155	1,584	(280,632)	(1,138,812)	(500)	13,969,795
合計	300,762,381	1,662,648	(280,632)	(28,586,114)	21,303,605	294,861,888

(*) その他増減は主に建設仮勘定の本勘定振替により発生しました。

(前期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	償却費	その他増減(*)	期末
のれん	17,515,191	-	-	-	-	17,515,191
施設利用権	74,374,631	-	-	(10,041,776)	-	64,332,855
開発費	34,680,967	-	-	(1,476,101)	(33,204,866)	-
ソフトウェア	219,599,566	550,000	-	(16,623,386)	-	203,526,180
その他無形資産	17,325,936	48,182	(744,713)	(1,241,250)	-	15,388,155
合計	363,496,291	598,182	(744,713)	(29,382,513)	(33,204,866)	300,762,381

(*) その他増減は主に開発費の長期前払費用及び経常開発費振替と建設仮勘定の本勘定振替により発生しました。

19. その他資産

当期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)			
	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前払金	100,304,398	57,983	90,066,602	57,983
前払費用	32,821,433	22,545,384	54,807,617	69,552,085
その他	71,180,927	3,376,322	19,943,312	3,376,504
合 計	204,306,758	25,979,689	164,817,531	72,986,572

20. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)			
	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
仕入債務	196,453,209	-	153,624,476	-
未払金	88,097,483	2,739,049	135,221,271	3,905,784
未払費用	679,344,422	21,533,984	657,906,128	17,416,749
未払配当金	3,564,184	-	1,053,676	-
合 計	967,459,298	24,273,033	947,805,551	21,322,533

21. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区分	借入先	年金利	当期末	前期末
ウォン貨短期借入金	農協銀行(株)	3M MOR + 1.54%	90,000,000	90,000,000
	韓国産業銀行	3.35%	70,000,000	70,000,000
	IB第一次他	2.74% ~ 2.84%	60,000,000	60,000,000
	小計			220,000,000
外貨短期借入金	韓国産業銀行	3M LIBOR + 2.10% ~ 2.23%	166,723,200	172,187,400
	(株)ハナ銀行	3M LIBOR + 2.10% ~ 2.20%	54,324,508	122,798,799
		3M JPY LIBOR + 2.20%	51,046,560	-
	(株)国民銀行他	3M LIBOR + 2.15% ~ 2.70%	104,202,000	156,534,000
		6M LIBOR + 2.30%	102,755,850	-
		3M JPY LIBOR + 2.19%	63,808,200	60,790,800
小計			542,860,318	512,310,999
合計			762,860,318	732,310,999

(2) 当期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	借入先	年金利	最終満期日	当期末	前期末
ウォン貨長期借入金	韓国産業銀行	2.94% ~ 4.15%	2027-05-23	713,868,890	471,077,250
		12M 産業金融債権 + 2.45%	2023-04-18	59,184,670	65,103,030
	韓国鉱物資源公社	2.60%	2019-12-15	-	126,640
	韓国輸出入銀行	3.00% ~ 3.84%	2029-06-28	510,700,000	413,000,000
	農協銀行(株)他	3M MOR + 1.96%	2020-11-28	120,000,000	120,000,000
		2.30% ~ 5.45%	2023-12-15	75,788,760	114,439,697
	3M CD + 2.04%	2020-03-28	40,000,000	40,000,000	
小計				1,519,542,320	1,223,746,617
外貨長期借入金	韓国産業銀行	3M EURIBOR + 1.90% ~ 1.95%	2021-09-30	220,563,100	115,124,400
		3M LIBOR + 1.92% ~ 2.23%	2025-09-30	187,997,775	378,896,138
		-	-	-	115,124,400
	シティバンク	3M LIBOR + 1.70% ~ 1.75%	2022-12-27	192,966,667	126,718,000
	Morgan Stanley Senior Funding, Inc.他	1M LIBOR + 2.50%	2020-10-18	694,680,000	670,860,000
	中国交通銀行(*)	3M LIBOR + 2.30%	2023-08-28	117,352,097	143,549,042
	韓国輸出入銀行他	3M LIBOR + 1.95% ~ 2.90%	2024-06-28	312,937,387	353,246,078
		2.32%	2022-04-27	34,435,954	47,531,454
	3M JPY LIBOR + 1.30%	2020-12-22	23,300,566	44,397,430	
小計				1,784,233,546	1,995,446,942
合計				3,303,775,866	3,219,193,559
流動性長期負債				(1,470,930,473)	(845,560,349)
差引残高				1,832,845,393	2,373,633,210

(*) (株)ウリ銀行で中国交通銀行に対する借入金の元本及び利息について支払保証しています。

(3) 当期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	発行日	満期日	年金利	当期末	前期末
第47-2回 無保証社債	2012-10-08	2019-10-08	-	-	250,000,000
第49-3回 無保証社債	2012-12-13	2019-12-13	-	-	170,000,000
第63-3回 保証社債	2016-03-21	2019-03-21	-	-	44,724,000
第69回 保証社債(*2)	2017-02-27	2020-02-27	3M JPY LIBOR + 4.10%	6,779,621	32,295,113
第71回 無保証社債	2017-10-18	2019-04-18	-	-	160,000,000
第72回 保証社債(*1)	2017-10-26	2020-10-26	3M LIBOR + 0.95%	34,734,000	33,543,000
第73回 無保証社債	2017-10-30	2019-04-30	-	-	40,000,000
第74回 無保証社債	2017-11-27	2019-05-27	-	-	40,000,000
第75回 無保証社債	2017-12-11	2019-06-11	-	-	30,000,000
第76-1回 保証社債(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 3.30%	42,538,800	40,527,200
第76-2回 保証社債(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 2.80%	39,880,125	60,790,800
第77回 無保証社債	2018-03-06	2021-03-06	5.88%	347,340,000	335,430,000
第78回 無保証社債	2018-04-11	2020-04-10	4.05%	240,000,000	240,000,000
第80回 保証社債(*1)	2018-06-28	2021-06-28	3M LIBOR + 0.95%	34,734,000	33,543,000
第81-1回 無保証社債	2018-08-06	2020-08-06	3.80%	185,000,000	185,000,000
第81-2回 無保証社債	2018-08-06	2021-08-06	4.57%	115,000,000	115,000,000
第82-1回 無保証社債	2018-11-23	2020-11-23	3.74%	70,000,000	70,000,000
第82-2回 無保証社債	2018-11-23	2021-11-23	4.22%	100,000,000	100,000,000
第84回 保証社債(*3)	2019-02-21	2022-02-21	0.32%	319,041,000	-
第85-1回 無保証社債	2019-04-30	2021-04-30	3.16%	100,000,000	-
第85-2回 無保証社債	2019-04-30	2022-04-30	3.54%	200,000,000	-
第87-1回 無保証社債	2019-07-29	2021-07-29	2.81%	80,000,000	-
第87-2回 無保証社債	2019-07-29	2022-07-29	3.23%	170,000,000	-
第88回 保証社債(*4)	2019-09-04	2022-09-04	2.00%	347,340,000	-
第90-1回 無保証社債	2019-11-06	2021-11-05	3.30%	90,000,000	-
第90-2回 無保証社債	2019-11-06	2022-11-04	3.70%	80,000,000	-
KEXIM 保証海外社債(*5)	2017-09-28	2020-09-28	3ML + 0.95%	347,340,000	335,430,000
合 計				2,949,727,546	2,316,283,113
社債発行割引差金				(21,145,434)	(14,574,115)
差引残高				2,928,582,112	2,301,708,998
流動性振替				(915,757,721)	(783,356,640)
社債割引発行差金(1年以内)				4,205,075	607,036
社債残高				2,017,029,466	1,518,959,394

(*1) (株)新韓銀行が第72回、第80回保証社債について 60,000千米ドルを限度として支払保証しています。

(*2) (株)国民銀行が第69回保証社債について1,084,000千円、第76-1回保証社債について4,131,000千円、第76-2回保証社債について3,916,000千円を限度として支払保証しています。

(*3) 韓国輸出入銀行が第84回保証社債について元本及び利息金額について支払保証しています。

(*4) 韓国産業銀行が第88回保証社債について元本及び利息金額について支払保証しています。

(*5) 韓国輸出入銀行がKEXIM保証社債について300,000千米ドルを限度として支払保証しています。

(4) 当期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
種 類	満期日	年金利	当期末	前期末	備 考
資産流動化証券(ABS11)	2019-02-14	-	-	20,000,000	KAL第十一次/十一次BE/十一次CE流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS12)	2019-05-07	-	-	15,000,000	KAL第十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS16)	2020-01-28	3.98%	30,000,000	160,000,000	KAL第十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS17)	2019-04-29	-	-	24,846,667	KAL第十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS18)	2020-06-01	3M HIBOR + 3.74%	13,953,214	40,201,136	KAL第十八次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS19)	2021-07-11	4.24%	360,000,000	555,000,000	KAL第十九次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS20)	2019-12-27	-	-	53,077,197	KAL第二十次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS20A)	2019-12-27	-	-	41,102,268	KAL第二十A次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS21)	2022-04-07	4.63%	265,000,000	360,000,000	KAL第二十一次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS22)	2023-01-26	4.36%	290,000,000	350,000,000	KAL第二十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS23)	2021-10-27	3.95%	254,716,000	380,154,000	KAL第二十三次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS24)	2024-09-23	2.77%	500,000,000	-	KAL第二十四次流動化専門有限会社
合 計			1,713,669,214	1,999,381,268	
1年以内満期到来分			(602,889,214)	(794,998,889)	
差引残高			1,110,780,000	1,204,382,379	

連結グループは当期末資産流動化借入金に関連して償還保証目的として133,721百万ウォン、37,364千米ドル、96,976千香港ドル、827千シンガポールドルを信託口座に預けており、短期金融商品に分類しています(注記6参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

種類	対象債権	信託期間
資産流動化証券(ABS16)	国内旅客カード売上債権 (BCカード)	2015.01.20 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2020.01.28 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS18)	香港/シンガポール旅客売上債権	2016.06.01 ~ 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS19)	韓国地域旅客現金売上債権	2016.07.11 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2021.07.11 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS20)	日本地域旅客売上債権	2016.12.29 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2021年12月31日 (ii) 社債(Note)により支払われるべき全ての金額が全額支払われた日
資産流動化証券(ABS20A)	日本地域旅客売上債権	2017.05.31 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2021年12月31日 (ii) 社債(Note)により支払われるべき全ての金額が全額支払われた日
資産流動化証券(ABS21)	国内旅客カード売上債権 (サムスンカード)	2017.03.30 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2022.04.07 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS22)	国内旅客カード売上債権 (新韓カード)	2018.01.18 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2023.01.26 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS23)	米州地域旅客売上債権 (VISA, MASTER カード)	2018.10.30 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2021.10.27 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS24)	国内旅客カード売上債権 (現代/ロッテ/農協銀行カード)	2019.9.23 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2024.09.23 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日

(5) 上記の借入金及び社債内訳のうち担保が設定された借入金残高は 3,703,536,063千ウォンです。

22. リース負債

(1) 当期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
借入先	年金利	当期末	前期末
BEYOND 50 LIMITED	3M JPY LIBOR+1.01%	159,729,379	-
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.69%	149,345,730	158,648,151
ECA-2014A Ltd.	3M LIBOR+3.20%	177,541,000	200,552,648
	3.86%		
ECA-2014B Ltd.	3M EURIBOR+0.32%	134,119,629	156,601,616
	3M LIBOR+2.85%		
ECA-2015A Ltd.	3M EURIBOR+0.31%	172,693,847	198,050,380
	3M LIBOR+3.00%		
Export Leasing (2015) LLC	3M LIBOR+3.00%	111,557,778	123,977,638
	3.29%		
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR+0.62%~2.75%	267,744,744	298,259,375
	3.55%		
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR+0.62%~0.64%	270,081,490	301,067,639
EXPORT LEASING (2015-C) LLC	3M LIBOR+0.62%	138,191,629	153,814,164
Export Leasing 2016-A	6M EURIBOR+1.05%	140,814,983	156,522,469
Export Leasing 2016-B	3M TLIBOR+2.40%	133,888,598	148,019,006
	5.55%		
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR+1.70%	106,379,002	118,536,179
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR+1.25%~2.60%	277,776,408	295,913,573
EXPORT LEASING INS 2018 LLC	3M EURIBOR+0.90%	152,941,359	171,100,693
	5.10%		
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M JPY LIBOR+0.28%	298,785,602	321,464,847
	3M EURIBOR+2.62%		
EXPORT LEASING(2014) LLC	3M LIBOR+3.10%	113,588,544	127,657,176
	3.32%		
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.63%	125,092,370	131,327,449
JAY LEASING 2017	2.45%~2.68%	259,743,364	260,263,117
	3M LIBOR+2.70%		
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR+0.85%	301,011,178	366,051,829
KALECA13 Aviation Ltd.	3M EURIBOR+0.63%	112,098,627	128,390,721
KE DANOMIN AVIATION 2018	3M EURIBOR+1.54%	146,639,997	166,167,768
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR+0.30%	120,848,568	159,924,762
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR+0.27%	164,783,835	199,964,502
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR+0.26%	122,192,602	142,817,712
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR+1.05%	190,394,513	222,767,180
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR+0.25%~0.32%	204,783,392	231,335,201
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR+1.14%	209,757,480	242,992,662
PC2018 Limited	3M LIBOR+1.95%	158,505,313	170,749,292
	5.10%		
Ray Aviation Limited	3M LIBOR+1.70%	114,268,291	133,768,050
	5.20%		
SKY HIGH LIV	3M LIBOR+2.20%	118,529,775	132,779,966
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR+2.00%~2.40%	281,084,370	307,639,050
Sky Leasing 2017-A	3M EURIBOR+2.25%	110,341,360	127,021,568
	3M LIBOR+2.60%		
Yian Limited	3M LIBOR+1.97%	115,215,129	134,206,264
KE Export Leasing (2013-C)他	1.86%~7.75%	1,009,934,611	1,295,941,916
ALC Blarney Aircraft Limited (*)	4.06%	326,068,778	-
Wings Aviation 62696 Limited (*)	4.06%	130,273,443	-
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) II Limited (*)	4.06%	122,787,732	-
Jin Shan 23 Ireland Company Limited (*)	4.06%	122,311,189	-

JACKSON SQUARE AVIATION IRELAND LIMITED (*)	4.06%	121,486,628	-
Soyang Aviation Leasing Limited (Goshawk) (*)	4.06%	119,623,098	-
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) I Limited (*)	4.06%	117,966,934	-
Tancheon Aviation Leasing Limited (Goshawk) (*)	4.06%	117,769,758	-
Charleville Aircraft Leasing他 (*)	3.13%~4.06%	220,593,758	-
仁川国際航空公社他 (*)	2.22%~6.05%	243,771,142	-
シスコシステムズキャピタル코리아	2.80%	1,791,061	2,310,748.00
合計		8,314,848,018	7,486,605,311
1年以内満期到来分		(1,521,201,057)	(1,165,558,448)
リース負債残高		6,793,646,961	6,321,046,863

連結グループは当期末現在、上記のリース負債に関連してアメリカ輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額: 3,172百万米ドル)の提供を受けています。なお、連結グループは当期末現在、上記リース負債のうちYian Limited及びPC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)にそれぞれ支払保証(支払保証金額: 93百万米ドル、126百万米ドル)を提供しています。

(*) 企業会計基準書第1116号「リース」導入に関連して当期末現在、連結グループが認識しているリース負債は1,642,652百万ウォンです。

(2) 当期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を追加借入利率又は加重平均借入利率で割り引いた現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	1,717,826,370
1年 超過 5年以内	5,264,111,416
5年 超過	2,192,472,408
合 計	9,174,410,194
現在価値割引	(859,562,176)
差引残高	8,314,848,018

23. 退職給付制度

(1) 当期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して連結グループの義務により発生する連結財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
確定給付債務の現在価値	1,944,170,108	1,838,885,534
社外積立資産の公正価値	(336,453,589)	(344,898,243)
確定給付負債の純額	1,607,716,519	1,493,987,291

(2) 当期及び前期における確定給付負債の純額の変動内容は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,838,885,534	(344,898,243)	1,493,987,291
当期勤務費用	161,669,056	-	161,669,056
支払利息(受取利息)	39,231,777	(6,945,629)	32,286,148
再測定要素	98,665,437	2,177,419	100,842,856
退職金支払額	(196,564,733)	48,991,933	(147,572,800)
負担金納付額	-	(34,837,021)	(34,837,021)
関連会社繰入額	2,283,037	(942,048)	1,340,989
期末	1,944,170,108	(336,453,589)	1,607,716,519

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,494,398,041	(349,859,009)	1,144,539,032
当期勤務費用	130,284,064	-	130,284,064
支払利息(受取利息)	39,810,772	(9,139,469)	30,671,303
再測定要素	298,280,446	4,832,098	303,112,544
退職金支払額	(125,132,208)	34,274,011	(90,858,197)
負担金納付額	-	(25,143,285)	(25,143,285)
関連会社繰入額	1,280,518	-	1,280,518
その他増減額	(36,099)	137,411	101,312
期末	1,838,885,534	(344,898,243)	1,493,987,291

(3) 当期末及び前期末現在、保険数理上の評価のために用いられた主要見積は次の通りです。

(単位: %)		
区 分	当期末	前期末
割引率	1.67 ~ 1.96	2.12 ~ 2.28
期待賃金上昇率	2.84 ~ 6.95	2.50 ~ 7.23

(4) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の公正価値の構成要素は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
預金積金等	161,660,701	197,865,463
資本性金融商品	31,833,615	5,355,089
負債性金融商品	111,430,989	121,456,472
その他	31,528,284	20,221,219
合 計	336,453,589	344,898,243

社外積立資産に対する投資戦略及び方針はリスク減少とバランスのとれた収益を追求しています。負債に関連した資産の変動性を最小化しようとする目的は基本的に資産の分散投資、部分的な資産負債対応戦略、並びにヘッジングを通じて行われています。負債に関連した資産の変動性を全体的により減少させながら(リスク調整)目標とした収益を達成するために多くの種類の資産に広範囲に分散投資しています。固定的な収益を得るための資産配分は債権と類似し、満期が長い特徴を有する年金負債と部分的に対応されます。

社外積立資産の実際収益は当期及び前期にそれぞれ4,768百万ウォン及び4,307百万ウォンです。

(5) 当期及び前期の他の全ての仮定が維持されるとき、重要な保険数理上の仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)		
区分	増加	減少
割引率の1%の変動	(166,708,692)	193,841,538
期待賃金上昇率の1%の変動	189,969,120	(166,813,598)

(前期)

(単位: 千ウォン)		
区分	増加	減少
割引率の1%の変動	(149,477,754)	173,220,517
期待賃金上昇率の1%の変動	170,245,570	(149,934,018)

保険数理上の仮定の間には相関関係があるため仮定の変動が独立的に発生しないものであるため、上記の感応度分析は確定給付負債の実際の変動を表しません。また、上記の感応度分析で確定給付債務の現在価値は連結財政状態計算書上の確定給付債務の測定するために適用した予測単位積増方式を用いて測定されました。

(6) 連結グループは2020年度に確定給付型制度に拠出金として165,721百万ウォンを納付するものと予想しています。また、当期末現在の確定給付債務の加重平均満期は9.41年です。

給与支払時期分布 区分	(単位：千ウォン) 支払予想額
5年未満	877,191,639
5年以上～10年未満	903,952,403
10年以上～20年未満	1,769,160,065
20年以上	1,297,037,546
合計	4,847,341,653

24. 引当金

当期及び前期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)					
区分	期首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	期末
流動:					
工事損失引当金(*1)	-	888	(888)	-	-
リース航空機修繕引当金(*3)	30,597,827	-	-	18,590,260	49,188,087
流動性クーポン引当金(*4)	6,550,224	-	(4,170,304)	278,595	2,658,515
小計	37,148,051	888	(4,171,192)	18,868,855	51,846,602
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*3)	186,083,590	13,307,178	-	(6,321,444)	193,069,324
瑕疵補修引当金(*5)	-	411,776	(156,280)	-	255,496
その他引当金(*6)	7,861,131	5,445,250	(711,023)	-	12,595,358
小計	193,944,721	19,164,204	(867,303)	(6,321,444)	205,920,178
合計	231,092,772	19,165,092	(5,038,495)	12,547,411	257,766,780

(前期)

(単位: 千ウォン)					
区分	期首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	期末
流動:					
工事損失引当金(*1)	-	-	(4,422,104)	4,422,104	-
温室効果ガス排出負債(*2)	5,462,243	769,764	(6,232,007)	-	-
リース航空機修繕引当金(*3)	-	30,597,827	-	-	30,597,827
流動性クーポン引当金(*4)	-	-	(2,522,291)	9,072,515	6,550,224
小計	5,462,243	31,367,591	(13,176,402)	13,494,619	37,148,051
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*3)	168,592,566	22,712,523	(5,221,499)	-	186,083,590
クーポン引当金(*4)	11,089,620	-	(2,417,628)	(8,671,992)	-
その他引当金(*6)	7,496,062	439,085	(74,016)	-	7,861,131
小計	187,178,248	23,151,608	(7,713,143)	(8,671,992)	193,944,721
合計	192,640,491	54,519,199	(20,889,545)	4,822,627	231,092,772

- (*1) 連結グループは航空宇宙事業セグメントの将来予想される工事損失額を工事損失引当金として計上しています。
- (*2) 連結グループは温室効果ガス排出に関連して連結グループが保有している当該履行年度分の排出権を超過する排出量について今後負担するものと予想される費用を見積もって引当金として計上しています。
- (*3) 連結グループはリース航空機に関連して整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出される可能性が高く、今後整備予想額を見積って引当金として認識しています。
- (*4) 連結グループは米州旅客路線航空券の価格談合に関連して米国裁判所で提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意しており、当期末現在、同支払予定金額をクーポン引当金(2,659百万ウォン)として計上しています(注記42参照)。
- (*5) 連結グループは当期末現在の航空宇宙事業セグメントの出庫製品に対する瑕疵補修により今後負担するものと予想される費用を引当金として計上しています。
- (*6) 連結グループは石灰石生産による山林復旧に関連して石灰石生産量を基準として一定金額(当期末現在11,836百万ウォン)を山林毀損資産除去債務として計上しており、原状回復義務の履行のためにソウル保証保険(株)に履行保証保険に加入しています(注記42参照)。

25. 繰延収益(商用顧客優遇制度)

支配企業は航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために支配企業及び提携会社利用によりマイレージを積み立て、ボーナス航空券、座席アップグレードボーナス及び提携会社ボーナス等の特典を提供する商用顧客優遇制度であるSKYPASSを運営しています。これに支配企業は顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値は提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され支配企業の役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して支配企業が当期末現在、財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金131,152百万ウォン及び繰延収益 2,294,254百万ウォン(流動性繰延収益 651,945百万ウォンを含む)等、総額2,425,406百万ウォンです。

26. デリバティブ契約

(1) 当期末現在連結グループは原油価格の変動によるリスクをヘッジするための原油価格オプション契約と為替レート及び金利変動によるリスクをヘッジするための通貨金利スワップ契約等を韓国産業銀行他9つの金融機関と締結しており、当期末現在、連結グループのデリバティブの約定内訳は次の通りです。

区分	契約残高	最終満期	備考
原油価格オプション	BBL 15,200,000	2021年 08月 31日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 72,960,715,338	2025年 09月 30日	売買目的会計
	EUR 266,903,915	2020年 12月 11日	売買目的会計
	KRW 1,587,098,897,949	2027年 11月 17日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当期において連結グループの連結財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)					
	連結財政状態計算書		連結包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	8,702,099	-	13,749,801	-	8,486,643	-
金利スワップ	-	-	-	-	37,979	-
通貨金利スワップ	29,017,347	32,068,621	39,676,341	23,325,799	88,217,803	33,734,441
合 計	37,719,446	32,068,621	53,426,142	23,325,799	96,742,425	33,734,441

27. その他負債

当期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)			
	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前受金	1,349,288,240	-	1,353,560,761	-
預り金	157,215,860	41,669,355	123,505,672	64,921,761
前受収益	315,505,813	86,890,173	339,459,079	51,808,034
その他	743,918	26,335,082	747,502	25,386,231
合 計	1,822,753,831	154,894,610	1,817,273,014	142,116,026

28. 資本金

(1) 当期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 株, 千ウォン)					
区 分	授權株式数	発行株式数	額面価額	当期末	前期末
普通株式	250,000,000	94,844,634	5,000ウォン	474,223,170	474,223,170
優先株式(*)		1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合 計	250,000,000	95,955,428		479,777,140	479,777,140

(*) 議決権のない優先株式であり、優先株式に対する現金配当時に普通株式より額面金額基準で年1%を追加配当しなければならず、配当をすることができない場合には、配当をしないという決議がある株主総会の次の株主総会からその優先株式に対する配当を行うという決議がある株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当期及び前期における発行済株式数の変動内訳はありません。

29. その他払込資本

(1) 当期末及び前期末現在、その他払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
株式発行超過金	719,665,710	946,195,178
自己株式	(1,330)	(890)
ハイブリッド資本証券	1,079,303,391	701,112,431
その他資本剰余金	72,770,830	72,842,971
合 計	1,871,738,601	1,720,149,690

(2) 当期及び前期における株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	946,195,178	946,195,178
剰余金繰入(*)	(226,529,468)	-
期末	719,665,710	946,195,178

(*) 支配企業は、2019年3月27日定時株主総会で、資本金の1.5倍を超過して積み立てられた資本準備金を利益剰余金に繰り入れることを決議しました。これにより株式発行超過金226,529百万ウォンを利益剰余金として繰り入れました。

(3) 当期及び前期におけるその他資本の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	773,954,512	956,019,375
ハイブリッド資本証券の発行	378,190,960	367,685,260
ハイブリッド資本証券の償還	-	(549,750,000)
端数の取得	(439)	(123)
子会社株式発行費用	(72,142)	-
期末	1,152,072,891	773,954,512

(4) 当期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド資本証券の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	発行日	満期日	利子率	当期末	前期末
記名式無保証社債(*1)	2017-06-12	2047-06-12	6.88%	333,427,171	333,427,171
無記名式無保証社債(*2)	2018-06-22	2048-06-22	5.40%	208,693,180	208,693,180
無記名式無保証社債(*2)	2018-11-27	2048-11-27	5.40%	158,992,080	158,992,080
無記名式無保証社債(*3)	2019-05-17	2049-05-17	5.10%	199,044,480	-
無記名式無保証社債(*4)	2019-09-30	2049-09-30	4.60%	179,146,480	-
合計				1,079,303,391	701,112,431

(*1) 金利は、発行後3.5年間は年6.875%固定金利(米ドル固定金利6.875%で発行後、ユーロ為替利息スワップ契約を締結してスワップ銀行に年4.875%の利息支払及びスワップ銀行から6.875%を受け取るため、為替変動を除き支配企業の実質負担金利は年4.875%である)であり、発行後3.5年となる時点及びその後3年毎時点の米国債金利 + 加算金利(5.44%) + 年5%金利を適用します。支配企業は上記のハイブリッド資本証券発行日以降3.5年が経過した日又はその後、毎年6ヶ月となる日に期限前の償還権を行使することができ、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、支配企業はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議と株式購入、証券、そして利益償却が発生した場合には利息の支払を停止することができません。

(*2) 金利は、発行後2年間は年5.40%、発行日から2年後の金利は当初金利 + 2.50% + 調整金利(2年後国庫債金利 - 発行時国庫債金利)、発行後3年後の金利は毎年1年となる日の直前金利に0.5%加算します。支配企業は上記のハイブリッド資本証券発行日以降2年が経過した日及びそれ以降毎年1年となる日に期限前償還権を行使することができます。満期日の30日以前まで満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、支配企業はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払いを停止することができません。

(*3) 金利は、発行後2年間は5.10%、発行日から2年後金利は当初金利 + 2.50% + 調整金利(2年後国庫債金利 - 発行時国庫債金利)、発行後3年後の金利は毎年1年となる日の直前金利に0.5%加算します。支配企業は上記のハイブリッド資本証券発行日以降2年が経過した日及びそれ以降毎年1年となる日に期限前償還権を行使することができます。満期日の30日以前まで満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、支配企業はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払いを停止することができません。

(*4) 金利は、発行後2年間は4.60%、発行日から2年後金利は当初金利 + 2.50% + 調整金利(2年後国庫債金利 - 発行時国庫債金利)、発行後3年後の金利は毎年1年となる日の直前金利に0.5%加算します。支配企業は上記のハイブリッド資本証券発行日以降2年が経過した日及びそれ以降毎年1年となる日に期限前償還権を行使することができます。満期日の30日以前まで満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、支配企業はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払いを停止することができません。

30. 利益剰余金(欠損金)及び配当金

(1) 当期末及び前期末現在、利益剰余金(欠損金)の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	当期末	前期末
法定積立金(*)	23,185,643	20,746,204
任意積立金	292,027,163	282,027,163
未処分利益剰余金(未処理欠損金)	(660,990,118)	(90,196,149)
合計	(345,777,312)	212,577,218

(*) 商法上の規定により払込資本の50%に達するまで決算期毎に金銭により利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用されることができず、資本繰入又は欠損補填に対してのみ使用できます。

(2) 当期及び前期における利益剰余金(欠損金)の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	212,577,218	806,841,184
会計方針変更の効果	98,381	(168,642,003)
当期純利益(損失)	(629,084,619)	(168,480,811)
確定給付制度の再測定要素	(84,063,340)	(217,257,691)
資産再評価剰余金	6,271,941	28,798,145
ハイブリッド資本証券配当金	(54,163,520)	(44,484,167)
現金配当	(24,044,390)	(24,044,391)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益積立金	97,595	-
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	-	(101,838)
株式発行超過金移入	226,529,468	-
その他	3,954	(51,210)
期末	(345,777,312)	212,577,218

(3) 支配企業の前期配当金の算定内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	前 期	
	普通株式	優先株式
配当を受ける株式数	94,844,611株	1,110,792株
1株当たり額面金額	5,000ウォン	5,000ウォン
額面配当率	5%	6%
金 額	23,711,152	333,238

(4) 上記の現金配当以外に支配企業は当期及び前期において、ハイブリッド資本証券配当金を支払いました。

31. その他資本構成要素

(1) 当期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	27,986,683	36,777,015
(負の)持分法資本変動	(239,064)	(553,675)
在外営業活動体換算損益	(10,590,835)	(31,584,341)
資産再評価剰余金	632,909,620	616,604,049
小 計	650,066,404	621,243,048
売却予定資産関連:		
資産再評価剰余金	390,547	5,789,826
合 計	650,456,951	627,032,874

(2) その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益

当期及び前期において、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益に分類された資本性金融商品の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期	前期
期首金額	36,777,015	68,439,740
会計方針の変更効果	-	(5,726,117)
公正価値の変動及び法人税効果	(8,790,332)	(26,038,446)
公正価値の変動(税引前)	(12,683,718)	(33,957,020)
公正価値の変動に関連する法人税効果	3,893,386	7,918,574
資本性金融商品の処分により利益剰余金に移転された金額	-	101,838
期末金額	27,986,683	36,777,015

その他包括損益-公正価値測定金融資産として指定された資本性金融商品の評価損益累計額であり、累積評価損益から資本性金融商品の処分により利益剰余金に移転された金額を差し引いた後の純額です。

その他包括損益-公正価値測定金融資産として指定された資本性金融商品に対する投資は減損の対象に該当しません。

(3) 当期及び前期における資産再評価剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期	前期
期首金額	622,393,875	651,192,020
売却予定資産の処分による利益剰余金への振替	(6,271,941)	(28,798,145)
法人税率変動効果	17,178,233	-
期末金額	633,300,167	622,393,875

32. 顧客との契約から生じる収益及び関連契約資産及び契約負債

(1) 連結グループが収益として認識した金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
顧客との契約から生じる収益	12,569,992,131	12,853,280,547
その他源泉からの収益: 転貸及び賃貸 賃貸料収益	113,415,134	158,364,677
総収益	12,683,407,265	13,011,645,224

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

連結グループは次のセグメントで財貨又は役務を期間にわたって移転する又は一時点で移転することで収益を生成します。

(当 期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	一時点で認識	期間にわたって認識
航空運送	11,501,517,980	-
航空宇宙	717,166,053	23,247,431
その他セグメント	306,548,377	21,512,290
合計	12,525,232,410	44,759,721

(前 期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	一時点で認識	期間にわたって認識
航空運送	11,889,155,898	-
航空宇宙	589,660,049	60,857,685
その他セグメント	303,209,884	10,397,031
合計	12,782,025,831	71,254,716

(3) 連結グループが顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
契約資産 (*1)	65,819,564	73,781,442
契約負債 (*2)	3,739,795,477	3,578,653,199

(*1) 契約資産は、未請求工事、前払費用を含め、前払費用のうち当期に認識した償却費用は 11,078百万ウォン、前期は5,645百万ウォンです。

(*2) 契約負債は、超過請求工事、前受金、前受収益、繰延収益が含まれています。

33. 販売費及び管理費

当期及び前期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
給与	288,661,317	298,511,724
退職給付	33,467,961	30,788,570
減価償却費及び賃借料	72,234,286	64,903,009
無形資産償却費	13,428,649	14,024,794
販売手数料	364,598,773	440,639,831
広告宣伝費及び広報費	82,091,524	110,060,931
福利厚生費	78,492,546	86,251,423
教育研修費	8,910,110	8,607,034
通信費	32,858,517	25,244,730
諸税公課金	42,995,214	24,129,421
施設物管理費	12,363,033	11,811,222
支払手数料	183,273,555	183,853,729
その他販売費及び管理費	73,212,035	77,623,340
合 計	1,286,587,520	1,376,449,758

34. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
受取利息	55,760,111	41,386,462
配当金収益	4,685,889	3,888,184
デリバティブ評価利益	53,426,142	32,378,431
デリバティブ取引利益	96,742,425	48,153,524
合 計	210,614,567	125,806,601

(2) 当期及び前期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
支払利息	617,559,363	546,352,717
デリバティブ評価損失	23,325,799	23,614,252
デリバティブ取引損失	33,734,441	10,512,557
合 計	674,619,603	580,479,526

35. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当期及び前期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
為替差益	225,151,063	149,214,027
外貨換算利益	102,886,067	93,128,963
その他の貸倒引当金戻入	45,465	768,868
有形資産処分利益	3,092,532	10,729,465
売却予定資産処分利益	3,735,141	41,693,988
無形資産処分利益	-	183,564
雑利益	45,926,273	39,330,855
当期損益-公正価値測定金融資産評価利益	69,377	-
合 計	380,905,918	335,049,730

(2) 当期及び前期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
その他の貸倒償却費	22,172	346,541
為替差損	333,714,804	249,246,713
外貨換算損失	369,858,493	356,308,034
有形資産処分損失	154,946,725	10,439,294
有形資産減損損失	1,666	20,278,439
投資不動産減損損失	-	402,957
無形資産処分損失	30,632	-
寄付金	11,972,498	12,364,567
雑損失	35,832,324	80,482,756
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	2,702,275	-
合 計	909,081,589	729,869,301

36. 法人税

(1) 当期及び前期の損益に反映された法人税費用(収益)の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
法人税負担額(法人税追納額・還付額を含む)	5,906,516	4,914,253
±一時差異による法人税費用変動額(*1)	(33,825,146)	(82,153,348)
±繰越欠損金等による法人税費用変動額(*2)	(118,231,241)	(70,217,389)
総法人税効果	(146,149,871)	(147,456,484)
±資本に直接反映された法人税費用	34,418,938	130,798,891
法人税費用(収益)	(111,730,933)	(16,657,593)
(*1) 一時差異による期末純繰延税金資産	518,100,408	484,275,262
一時差異による期首純繰延税金資産	484,275,262	402,121,914
一時差異による法人税費用変動額	(33,825,146)	(82,153,348)
(*2) 繰越欠損金等による期末純繰延税金資産	387,043,893	268,812,653
繰越欠損金等による期首純繰延税金資産	268,812,653	198,595,264
繰越欠損金等による法人税費用変動額	(118,231,240)	(70,217,389)

(2) 当期及び前期における連結グループの法人税費用差引前純利益(損失)と法人税費用(収益)との関係は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
法人税費用差引前純利益(損失)	(734,492,436)	(177,744,896)
適用税率による税負担額	(165,922,336)	(42,757,237)
調整事項:		
非一時差異による税効果	367,160	5,905,306
繰越税額控除解消効果	9,348,415	10,353,643
その他	44,475,828	9,840,695
法人税費用(収益)	(111,730,933)	(16,657,593)
有効税率(法人税費用/税引前利益)(*)	-	-

(*) 当期及び前期において、法人税費用差引前損益が負(-)の金額が発生したため、有効税率は算定しておりませ
ん。

(3) 当期及び前期における連結グループの一時差異の増減内訳と当期末及び前期末現在、繰延税金資産・負債の内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)			
区分	期首(*)	増減(*)	期末
一時差異			
退職給付債務	1,481,535,658	43,310,693	1,524,846,351
リース航空機修繕引当金	171,383,122	70,874,289	242,257,411
減価償却費及び無形資産償却費	(501,482,711)	54,659,518	(446,823,193)
繰延収益	2,278,653,472	243,869,821	2,522,523,293
資産受贈利益	3,000,816	-	3,000,816
外貨換算損益	13,607	136,281	149,888
未払費用	118,561,267	8,032,837	126,594,104
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	(61,237,003)	12,867,877	(48,369,126)
有形資産評価利益	(784,025,363)	72,158	(783,953,205)
デリバティブ評価利益	41,049,943	(46,700,769)	(5,650,826)
有形資産再評価差額	(166,092,756)	(2,096,546)	(168,189,302)
その他	(359,713,441)	266,687,267	(93,026,174)
小計	2,221,646,611	651,713,426	2,873,360,037
繰越欠損金	1,027,223,097	582,656,788	1,609,879,885
税額控除	15,640,777	(9,376,809)	6,263,968
繰延税金資産	753,087,915	152,056,386	905,144,301

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区分	期首(*)	増減(*)	期末
一時差異			
退職給付債務	1,122,442,523	359,093,135	1,481,535,658
リース航空機修繕引当金	119,175,605	52,207,517	171,383,122
減価償却費及び無形資産償却費	(239,728,571)	(261,754,140)	(501,482,711)
繰延収益	2,098,100,889	180,552,583	2,278,653,472
資産受贈利益	3,000,816	-	3,000,816
外貨換算損益	-	13,607	13,607
未払費用	109,264,784	9,296,483	118,561,267
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	(85,265,446)	24,028,443	(61,237,003)
有形資産評価利益	(751,834,803)	(32,190,560)	(784,025,363)
デリバティブ評価利益	68,982,597	(27,932,654)	41,049,943
有形資産再評価差額	(124,851,575)	(41,241,181)	(166,092,756)
その他	(353,587,559)	(6,125,882)	(359,713,441)
小計	1,965,699,260	255,947,351	2,221,646,611
繰越欠損金	902,877,665	124,345,432	1,027,223,097
税額控除	25,968,200	(10,327,423)	15,640,777
繰延税金資産	600,717,178	152,370,737	753,087,915

(*) 期首一時差異等の金額は前期及び前々期末現在繰延税金資産(負債)に計上されている一時差異等の金額であり、当期及び前期の実際税務調整計算過程で同一時差異等の金額が一部調整されており、同差異調整金額は当期及び前期の一時差異等の増減内訳に反映しました。

(4) 当期末及び前期末現在、資本に直接加減された法人税効果の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
支配企業の資本に直接加減された法人税効果		
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	3,956,791	7,788,446
長期投資証券減損損失(その他包括損益)	(97,595)	1,099,330
長期投資証券減損損失(利益剰余金)	97,595	(1,099,330)
航空宇宙会計基準変更(利益剰余金)	-	18,294,434
マイレージ会計基準変更(利益剰余金)	-	76,530,343
確定給付制度の再測定要素	9,544,848	-
資産再評価剰余金(利益剰余金)	(1,980,322)	(9,086,143)
資産再評価剰余金(その他包括損益)	19,158,554	1,824,023
IFRS第16号「リース」基準書の変更(利益剰余金)	(30,731)	-
会計方針変更の効果	-	30,330,217
小 計	30,649,140	125,681,320
子会社の資本に直接加減された法人税効果	3,769,798	5,117,571
合 計	34,418,938	130,798,891

(5) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産として認識されていない将来減算一時差異、税務上の欠損金及び未使用税額控除の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
子会社投資、関連会社投資及び資産受贈利益	869,736,143	520,016,211
支払保証手数料収益	18,006,143	16,460,753
税務上の欠損金	3,011,896	16,381,013
将来減算一時差異	5,636,335	26,251,110
合 計	896,390,517	579,109,087

37. 費用の性質別分類

当期及び前期において発生した費用の性質別分類内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
給与及び退職給付	2,105,589,134	1,981,186,050
福利厚生費	422,134,618	455,582,062
減価償却費及び無形資産償却費	2,082,631,232	1,750,639,140
賃借料	30,087,200	348,528,625
燃料ガソリン代	3,173,208,225	3,283,052,384
空港関連費	1,258,311,394	1,124,119,641
販売手数料	364,598,773	440,639,831
支払手数料	434,583,347	428,921,844
諸税公課金	148,689,328	107,939,412
客貨サービス費	629,016,481	617,990,444
その他	1,777,083,854	1,801,817,909
合 計(*)	12,425,933,586	12,340,417,342

(*) 連結包括利益計算書上の売上原価、販売費及び管理費を合算した金額です。

38. 1株当たり利益(損失)

当期及び前期における基本1株当たり損失の内訳は次の通りです。

(1) 当期及び前期の基本普通株式1株当たり損失の内訳は次の通りです。

(単位: ウォン)		
区 分	当 期	前 期
支配企業株主に帰属される当期純損失	(629,084,619,069)	(168,480,811,032)
支配企業株主に帰属される普通株式純損失	(621,857,151,614)	(166,585,351,092)
÷加重平均流通普通株式数	94,844,608株	94,844,613株
基本普通株式1株当たり損失(*)	(6,557)	(1,756)

(*) 当期末及び前期末現在、連結グループが発行した希薄化効果を有する潜在的普通株式がないため、希薄化後効果が発生せず、基本1株当たり利益(損失)と希薄化後1株当たり利益(損失)は同じです。

(2) 当期及び前期の基本優先株式1株当たり損失の内訳は次の通りです。

(単位: ウォン)		
区 分	当 期	前 期
支配企業株主に帰属される当期純損失	(629,084,619,069)	(168,480,811,032)
支配企業株主に帰属される優先株式純損失	(7,227,467,455)	(1,895,459,940)
÷加重平均流通優先株式数	1,110,792	1,110,793
基本優先株式1株当たり損失	(6,507)	(1,706)

(3) 当期及び前期の加重平均流通普通株式数の計算内訳は次の通りです。

(単位: 株)		
区 分	当 期	前 期
加重平均流通普通株式積数	34,618,281,911	34,618,283,834
加重平均流通優先株式積数	405,439,080	405,439,353
日数	365日	365日
加重平均流通普通株式数	94,844,608	94,844,613
加重平均流通優先株式数	1,110,792	1,110,793

39. 金融商品

(1) 金融資産のカテゴリー別の分類及び公正価値

性質及び特徴に基づく金融商品のカテゴリー別の分類による帳簿価額と公正価値及び公正価値ヒエラルキーレベル別の分類内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

- ・ レベル1: 測定日に同一の資産又は負債に対するアクセスできる活発な市場における(無調整の)相場価格
- ・ レベル2: レベル1の相場価格以外に資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットから導出された金額
- ・ レベル3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

イ. 金融資産

(当期末)

(単位: 千ウォン)								
区 分	帳簿価額				公正価値			
	当期損益-公正 価値測定 金融資産	その他包括損益- 公正価値測定 金融資産	償却原価測定 金融資産	合 計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
現金及び現金性資産	-	-	816,253,032	816,253,032	816,253,032	-	-	816,253,032
長期・短期金融商品	-	-	725,686,959	725,686,959	725,686,959	-	-	725,686,959
償却原価測定有価証券	-	-	302,090	302,090	-	302,090	-	302,090
当期損益-公正価値測定金融資産								
非上場ファンド	7,000,000	-	-	7,000,000	-	-	7,000,000	7,000,000
出資金	13,487,390	-	-	13,487,390	-	-	13,487,390	13,487,390
デリバティブ資産	37,719,446	-	-	37,719,446	-	37,719,446	-	37,719,446
その他包括損益-公正価値測定金融資産								
上場株式	-	83,288,919	-	83,288,919	83,288,919	-	-	83,288,919
非上場株式	-	52,072,366	-	52,072,366	-	-	52,072,366	52,072,366
売上債権及びその他債権	-	-	860,531,144	860,531,144	-	-	860,531,144	860,531,144
その他金融資産	-	-	205,607,687	205,607,687	-	-	205,607,687	205,607,687
合 計	58,206,836	135,361,285	2,608,380,912	2,801,949,033	1,625,228,910	38,021,536	1,138,698,587	2,801,949,033

(前期末)

(単位: 千ウォン)								
区 分	帳簿価額				公正価値			
	当期損益-公正 価値測定 金融資産	その他包括損益- 公正価値測定金 融資産	償却原価測定 金融資産	合 計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
現金及び現金性資産	-	-	1,503,951,368	1,503,951,368	1,503,951,368	-	-	1,503,951,368
長期・短期金融商品	-	-	238,384,046	238,384,046	238,384,046	-	-	238,384,046
償却原価測定有価証券	-	-	325,585	325,585	-	325,585	-	325,585
当期損益-公正価値測定金融資産								
非上場ファンド	5,600,000	-	-	5,600,000	-	-	5,600,000	5,600,000
出資金	16,120,077	-	-	16,120,077	-	-	16,120,077	16,120,077
デリバティブ資産	14,021,841	-	-	14,021,841	-	14,021,841	-	14,021,841
その他包括損益-公正価値測定金融資産								
上場株式	-	99,875,075	-	99,875,075	99,875,075	-	-	99,875,075
非上場株式	-	48,338,283	-	48,338,283	-	-	48,338,283	48,338,283
売上債権及びその他債権	-	-	844,194,991	844,194,991	-	-	844,194,991	844,194,991
その他金融資産	-	-	210,861,507	210,861,507	-	-	210,861,507	210,861,507
合 計	35,741,918	148,213,358	2,797,717,497	2,981,672,773	1,842,210,489	14,347,426	1,125,114,858	2,981,672,773

2) 金融負債

(当期末)

(単位: 千ウォン)							
区 分	帳簿価額			公正価値			
	当期損益-公正価値測定 金融負債	償却原価測定金融負債	合 計	レベル1	レベル 2	レベル3	合 計
仕入債務及びその他債務	-	970,198,347	970,198,347	-	-	970,198,347	970,198,347
借入金	-	5,780,305,398	5,780,305,398	-	-	5,704,106,905	5,704,106,905
社債	-	2,928,582,112	2,928,582,112	-	-	2,897,263,230	2,897,263,230
デリバティブ負債	32,068,621	-	32,068,621	-	32,068,621	-	32,068,621
その他金融負債	-	60,688,931	60,688,931	-	-	60,688,931	60,688,931
合 計	32,068,621	9,739,774,788	9,771,843,409	-	32,068,621	9,632,257,413	9,664,326,034

(前期末)

(単位: 千ウォン)							
区 分	帳簿価額			公正価値			
	当期損益-公正価値測定金 融負債	償却原価測定金融負債	合 計	レベル1	レベル 2	レベル3	合 計
仕入債務及びその他債務	-	951,711,336	951,711,336	-	-	951,711,336	951,711,336
借入金	-	5,950,885,826	5,950,885,826	-	-	5,950,885,826	5,950,885,826
社債	-	2,301,708,998	2,301,708,998	-	-	2,301,708,998	2,301,708,998
デリバティブ負債	55,181,748	-	55,181,748	-	55,181,748	-	55,181,748
その他金融負債	-	70,860,147	70,860,147	-	-	70,860,147	70,860,147
合 計	55,181,748	9,275,166,307	9,330,348,055	-	55,181,748	9,275,166,307	9,330,348,055

1) 反復的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

区分	レベル	当期末 公正価値 (単位: 千ウォン)	価値評価技法	重要な観察可能でない インプット	観察可能でないインプットと公正価値測定値との関連性
連結財政状態計算書に公正価値で測定される金融商品					
デリバティブ資産 (注記26)	レベル2	37,719,446	キャッシュ・フロー 割引法等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ負債 (注記26)		32,068,621			
公正価値測定金融資産 (注記 8)	レベル3	72,559,756		売上高増加率、税引前 営業利益率、加重平均 資本費用	売上高増加率と税引前営業利益率が上昇(下落)し、加重平均資本費用が下落(上昇)すれば、非上場株式の公正価値は増加(減少)します。

当期及び前期において、レベル1とレベル2間の重要な組替えは生じておりません。

2) 財政状態計算書で反復的に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当期及び前期における変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	購入	売渡	評価(その他包括損益)	評価(当期損益)	期末
公正価値測定金融資産	70,058,360	1,400,000	-	3,734,294	(2,632,898)	72,559,756

(前期)

(単位: 千ウォン)					
区分	期首	購入	売渡	その他	期末
公正価値測定金融資産	53,989,870	1,400,425	(213,312)	14,881,377	70,058,360

その他包括損益として認識された総差益及び差損は当期末現在において保有している非上場株式に関連したものであり、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益(注記31参照)の変動として認識されます。当期損益として認識された総損失のうち当期末現在、保有している資産に関連する金額は、2,633百万ウォンです。当該資産の公正価値変動による損益はその他営業外費用(注記 35参照)に含まれています。

3) その後の期間において公正価値で測定しない金融資産及び金融負債の公正価値の開示金額

レベル1で測定される金融商品の公正価値は当該金融商品の開示される価格により算出しました。レベル2で測定される金融商品の公正価値は割り引かれたキャッシュ・フローを用いて算定しており、信用リスクを調整した市場金利を用いて将来キャッシュ・フローを割り引きました。当期及び前期における償却原価で測定され、レベル3に分類され公正価値が開示される金融商品はありません。

4) 当期損益-公正価値測定項目として指定された金融負債に関連した累積公正価値の変動等の情報は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	金 額
公正価値変動による累積損益	
- 当期損益として認識した公正価値の変動累計額	32,068,621

5) 当期及び前期における金融商品の主要カテゴリー別の損益は次の通りです。

* デリバティブの評価/取引損益は、各契約に関連して発生した損益を期末評価結果(資産/負債)を基準として分類しました。

イ. 金融資産

(当 期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期損益認識 金融資産	その他包括損益- 公正価値測定金融資産	償却原価 金融資産	合 計
受取利息	1,824,857	-	25,233,542	27,058,399
配当金収益	-	4,685,889	-	4,685,889
貸倒償却費	-	-	(1,120,633)	(1,120,633)
外貨換算利益	-	-	52,007,172	52,007,172
外貨換算損失	-	-	(20,765,379)	(20,765,379)
デリバティブ評価利益	53,426,142	-	-	53,426,142
デリバティブ取引利益	56,758,425	-	-	56,758,425
デリバティブ取引損失	(2,923,538)	-	-	(2,923,538)
当期損益-公正価値測定金融資産 評価利益(評価損失)-法人税考慮前	(2,632,897)	-	-	(2,632,897)
その他包括損益-公正価値測定金融資産 評価利益(評価損失)-法人税考慮前	-	(12,486,216)	-	(12,486,216)
合 計	106,452,989	(7,800,327)	55,354,702	154,007,364

(前期)

(単位: 千ウォン)				
区分	当期損益-公正価値測定金融資産	その他包括損益-公正価値測定金融資産	償却原価測定金融資産	合計
受取利息	3,452,515	-	20,500,650	23,953,165
配当金収益	-	3,888,184	-	3,888,184
貸倒償却費	-	-	(6,709,075)	(6,709,075)
外貨換算損益	-	-	(41,965,293)	(41,965,293)
デリバティブ評価利益	32,378,431	-	-	32,378,431
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価利益(その他包括損益)-法人税考慮前	-	(34,405,061)	-	(34,405,061)
合計	35,830,946	(30,516,877)	(28,173,718)	(22,859,649)

ロ. 金融負債

(当期)

(単位: 千ウォン)			
区分	当期損益-公正価値測定金融負債	償却原価測定金融負債	合計
支払利息	-	(341,864,640)	(341,864,640)
外貨換算利益	41,863	47,616,768	47,658,631
外貨換算損失	(546,872)	(346,318,700)	(346,865,572)
デリバティブ評価損失	(23,325,799)	-	(23,325,799)
デリバティブ取引利益	39,984,001	-	39,984,001
デリバティブ取引損失	(30,810,904)	-	(30,810,904)
合計	(14,657,711)	(640,566,572)	(655,224,283)

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区分	当期損益-公正価値測定金融負債	償却原価測定金融負債	合計
支払利息	-	(330,962,930)	(330,962,930)
外貨換算損益	-	(305,968,259)	(305,968,259)
デリバティブ評価損益	(23,614,252)	-	(23,614,252)
デリバティブ取引利益	48,153,524	-	48,153,524
デリバティブ取引損失	(10,512,557)	-	(10,512,557)
合計	14,026,715	(636,931,189)	(622,904,474)

(2) 金融リスク管理目的

連結グループの財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場のアクセスを組織し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて連結グループの営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスクが含まれています。

連結グループはヘッジのためにデリバティブ金融商品を利用することでこのようなリスクの影響を最小化させようとしています。デリバティブ金融商品の使用は取締役会が承認した連結グループの方針により決定されますが、これにより為替リスク、金利リスク、信用リスク、デリバティブ金融商品及び非デリバティブ金融商品の利用、並びに超過流動性の投資に関する明文化された原則が提供されています。内部監査人は継続して方針の遵守とリスクのエクスポージャーの限度を検討しています。連結グループは投機的目的としてデリバティブ金融商品を含む金融商品の契約を締結したり、取引しません。財務セグメントはリスクエクスポージャーの程度を軽減するための方針とリスクを監視する独立機構であるリスク管理委員会に四半期毎に報告しています。

(3) 市場リスク

連結グループの活動は主に為替レート、金利及び原油価格の変動による金融リスクにさらされており、為替レートと金利変動リスクを管理するためにデリバティブ契約を締結しています。

1) 外貨リスク管理

連結グループは外貨で表示された取引を行っているため、為替レート変動によるリスクにさらされています。為替レートの変動によるリスクのエクスポージャーの程度は通貨スワップ契約を活用して承認された方針で定める限度内で管理しています。

当期末及び前期末現在、連結グループが保有している外貨表示貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	資産		負債	
	当期末	前期末	当期末	前期末
米ドル	1,497,349,647	1,370,367,413	8,684,409,325	8,084,692,346
ユーロ	62,094,030	109,977,418	1,455,528,921	1,582,155,981
日本円	91,855,350	126,198,496	1,293,003,364	955,538,031
その他通貨	231,055,975	229,403,048	56,539,010	68,801,639
合 計	1,882,355,002	1,835,946,375	11,489,480,620	10,691,187,997

イ. 外貨感応度の分析

連結グループは主に米ドル、ユーロ、日本円にさらされており、その他の通貨としては香港ドル、人民元等があります。

下記の表は、各外貨に対するウォン貨為替レートの10%変動時の感応度を表しています。10%は主要経営陣に内部的に為替リスク報告時に適用する感応度比率であり、為替レートの合理的に発生し得る変動に対する経営陣の評価を表します。感応度分析は決済されていない外貨表示貨幣性項目のみ含まれ、報告期間末に為替レートが10%変動する場合を仮定して外貨換算を調整します。下記の表でプラス(+)は関連通貨についてウォン貨が10%高の場合、法人税差引前純損益の増加を表します。関連通貨についてウォン貨が10%安である場合、法人税費用差引前純損益に及ぼす影響は下記の表と類似しますが、マイナス(-)になります。

(単位: 千ウォン)								
区 分	米ドル		ユーロ		日本円		その他通貨	
	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
法人税費用差引前純損益(*)	718,705,968	671,432,493	139,343,489	147,217,856	120,114,801	82,933,954	(17,451,697)	(16,060,141)

(*) 主に連結グループの報告期間末現在の米ドル、ユーロ、日本円建の通貨債権及び債務の為替レートの変動によります。

2) 金利リスク管理

連結グループは固定金利と変動金利で資金を借り入れており、これにより金利リスクにさらされています。連結グループは金利リスクを管理するために固定金利付借入金と変動金利付借入金の適切なバランスを維持する又は金利スワップ契約を締結しています。ヘッジ活動は金利現況と定義されたリスク性向を適切に調整するために定期的に評価され、最適のヘッジ戦略が適用されるようにしています。

金融資産及び金融負債の金利リスクのエクスポージャーの程度は流動性リスク管理注記で詳細に説明しています。

イ. 金利感応度分析

下記の感応度分析は報告期間末現在のデリバティブ及び非デリバティブの金利リスクエクスポージャーに基づいて実施されました。変動金利付負債の場合、報告期間末現在の残高が報告期間全体について同一であると仮定して感応度分析を行いました。金利リスクを主要経営陣に内部的に報告する場合、50 ベーシスポイント(bp)増減が使用されており、これは合理的に発生し得る金利の変動値に対する経営陣の評価を表します。

もし、他の全てのインプットが一定であり、金利が現在より50 bp 高い又は低い場合

- 連結グループの当期純利益は42,911百万ウォン減少/増加(前期: 45,863百万ウォン減少/増加)するものであり、これは主に変動金利付借入金の金利変動リスクのためです。

当期において、連結グループの金利感応度は変動金利付負債性金融商品の減少により減少しました。

ロ. 金利スワップ契約

連結グループは金利スワップ契約により事前に定められた名目元本に固定金利と変動金利の差異を適用して計算された差額を交換します。このような契約は連結グループが金利の変動による固定金利付負債の公正価値及び変動金利付負債のキャッシュ・フローの変動リスクを緩和するようにします。報告期間末の金利スワップの公正価値は報告期間末現在のイールドカーブと契約に組み込まれた信用リスクを用いて見積った将来キャッシュ・フローを割り引いて決定され、下記の表に開示されています。平均金利は報告期間末の未決済残高に基づき決定されます。

次の表は当期末及び前期末現在、固定利息を支払い、変動利息を受け取る金利スワップのうち決済されていない契約金額と残存期間に対する詳細事項を表します。

(当期末)

(単位: 千ウォン、千ユーロ、千円)			
区分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	4.88%	EUR 266,904	373,237
	2.30%	KRW 33,993,300	656,862
1年以上	2.15%	JPY 72,960,715	589,943
	2.12%	KRW 1,553,105,598	(4,671,315)

(前期末)

(単位: 千ウォン、千ユーロ、千円)			
区分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	1.79%	EUR 90,000	(37,979)
	3.27%	JPY 2,163,525	(2,280,976)
1年以上	2.57%	JPY 46,320,209	1,226,380
	4.88%	EUR 266,904	(14,109,901)
	2.40%	KRW 1,127,244,884	(14,067,660)

3) 原油価格変動リスク

航空油等の石油製品の市場価格は世界原油市場の需要及び供給の決定において影響を及ぼす様々な要素により大きく変動します。この要素は連結グループの最大事業セグメントである航空運送事業部の経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼします。

当期及び前期において、原油価格の10%変動時に当期及び前期の営業損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当 期		前 期	
	10% 上昇時	10% 下落時	10% 上昇時	10% 下落時
営業損益	(317,320,823)	317,320,823	(328,305,238)	328,305,238

4) その他価格リスク要素

連結グループは資本性金融商品から発生する価格変動リスクにさらされています。資本性金融商品は売買目的ではない戦略的目的で保有しており、連結グループは当該投資資産を活発に売買しておりません。

イ. 株価感応度分析

下記の感応度分析は、報告期間末現在の株価変動リスクに基づき実施されました。

株価が5%上昇/下落する場合

- その他包括損益-公正価値測定金融資産に分類される上場株式及び非上場株式の公正価値変動により当期におけるその他包括損益は6,768百万ウォン増加/減少(前期: 7,411百万ウォン増加)します。

上記の感応度分析に使用された方法及び仮定には前期と比較して重要な変更はありません。

(4) 信用リスク管理

連結グループの信用リスクに対する最大エクスポージャー額及び予想信用損失を算定するために用いられた測定基準は下記2)で説明しています。

信用リスクを最小化する目的で連結グループは債務不履行による財務的損失を軽減させる手段として信用度が一定水準以上である取引先と取引し、十分な担保を受け取る方針を採用しています。連結グループは投資グレード以上に該当する信用グレードを受けた企業に限って取引しています。このような信用格付け情報は独立した信用評価機関が提供しており、もし信用評価機関が提供した情報を利用することができない場合、連結グループが主要取引先に対する信用格付けを決定する目的で公式的に発表され、利用できる他の財務情報と取引実績を使用しています。連結グループの信用リスクエクスポージャー及び取引先の信用格付けを継続して検討しており、このような取引総額は承認された取引先に均等に分配されています。

また、延滞債権を回収するための事後管理を行うための信用承認及びその他の検討手続が設けられています。これと共に回収不能額について適切な損失引当金を認識するために報告期間末現在の売上債権及び負債性金融商品の回収可能価額を個別基準で検討しています。このような観点から連結グループの取締役会は連結グループの信用リスクが著しく減少したと判断しています。売上債権は多数の取引先で構成されており、多様な産業及び地域に分散されています。売上債権について信用評価が継続して行われており、必要な場合信用保証保険契約を締結しています。

流動性ファンドとデリバティブに対する信用リスクは取引相手が国際信用評価機関により高い信用格付けを付与された銀行であるため限定的です。

1) 保有している担保及びその他の信用補完

連結グループは金融資産に関連した信用リスクを管理するための担保又はその他の信用補完の提供を受けておりません(リース提供資産で軽減されるリース債権に関連した信用リスクは除く)。リース債権の帳簿価額は333,896百万ウォン(前期末: 128,963百万ウォン)であり、リース提供資産の公正価値は約717,952百万ウォン(前期末: 273,375百万ウォン)と見積られます。連結グループは債務者の債務不履行なしに担保を売却又は再担保として提供することはできません。ファイナンスリース債権について保有している担保の質の重要な変更はなく、このような担保の評価結果により連結グループはリース債権に対する損失引当金を認識しておりません。

2) 連結グループの信用リスクに対するエクスポージャー額

信用リスクは契約相手が契約上の義務の不履行により連結グループに財務的損失を及ぼすリスクを表します。当期末担保又はその他信用補完を考慮しなかった場合に契約相手の義務不履行により連結グループが負担するようになる財務的損失の最大のエクスポージャー額は次の通りです。

- 連結財務諸表上において認識された各金融資産の帳簿価額
- 保証が行使される可能性と関係なく金融保証が請求されたとき、連結グループが支払うべき最大金額

信用格付け情報は独立した評価機関が提供しており、もし、信用評価機関の情報を利用することができない場合、委員会は主要顧客とその他債務者のグレードを決定するために公式的に利用可能な財務情報と連結グループそのものの取引グレードを利用しています。連結グループのエクスポージャー総額及び契約相手の信用格付けは継続して検討されなければならず、このような取引総額は承認された取引先に均等に分散されています。

当期末及び前期末現在、連結グループの信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
金融保証契約(*)	253,138,442	273,631,945

(*) 金融保証契約に関連した連結グループの最大エクスポージャーの程度は保証が請求されると連結グループが支払うべき最大金額です。

信用リスクにさらされた金融資産のうち上記の金融保証契約を除き、残りの金融資産は帳簿価額が信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度をもっともよく表す場合に該当し、上記開示から除外しています。

(5) 流動性リスク管理

流動性リスク管理に対する究極的な責任は連結グループの短期及び中長期資金調達と流動性管理規程を適切に管理するための基本方針を立案する取締役会にあります。連結グループは十分な積立金と借入限度を維持し、予測キャッシュ・フローと実際のキャッシュ・フローを継続して観察し、金融資産と金融負債の満期構造を対応しながら流動性リスクを管理しています。

1) 流動性及び金利リスク関連の内訳

次の表は連結グループの非デリバティブ金融負債に対する契約上の残存満期を詳細に表しています。当該表は金融負債の割り引かれていないキャッシュ・フローをベースに連結グループが支払うべき最も早い満期日に基づいて作成されました。当該表は元本及び利息のキャッシュ・フローを全て含めています。利息のキャッシュ・フローが変動金利に基づく場合、割り引かれていないキャッシュ・フローは報告期間末現在のイールドカーブに基づき導出されました。契約上の満期は連結グループが支払の要求を受ける可能性のある最も早い日に基づくものです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
仕入債務及びその他債務	967,459,298	2,739,049	-	970,198,347
リース負債	1,717,826,371	5,264,111,416	2,192,472,408	9,174,410,195
借入金	3,051,868,357	2,789,710,152	397,124,520	6,238,703,029
社債	1,014,747,542	2,142,971,641	-	3,157,719,183
金融保証契約	30,602,602	126,534,680	96,001,160	253,138,442
合 計	6,782,504,170	10,326,066,938	2,685,598,088	19,794,169,196

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
仕入債務及びその他債務	947,805,551	3,905,784	-	951,711,335
リース負債	1,370,294,623	4,610,301,699	2,305,606,872	8,286,203,194
借入金	2,601,795,543	3,455,414,538	360,195,311	6,417,405,392
社債	871,409,864	1,606,739,272	-	2,478,149,136
金融保証契約	29,173,409	120,583,788	123,874,747	273,631,944
合 計	5,820,478,990	9,796,945,081	2,789,676,930	18,407,101,001

次の表は連結グループが保有している非デリバティブ金融資産の予想満期を詳細に表したものであり、金融資産の割り引かれていない契約上の満期金額に基づいて作成されました。連結グループは純資産及び純負債を基準として流動性を管理するため連結グループの流動性リスク管理を理解するために非デリバティブ金融資産に対する情報を含める必要があります。

(当期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
現金及び現金性資産	816,253,032	-	-	816,253,032
長期・短期金融商品	719,723,151	5,961,308	2,500	725,686,959
リース債権	171,971,507	186,040,383	15,628,592	373,640,482
売上債権及びその他債権	860,469,713	61,431	-	860,531,144
償却原価測定有価証券	19,985	271,965	10,140	302,090
その他金融資産	47,268,926	-	158,338,761	205,607,687
合 計	2,615,706,314	192,335,087	173,979,993	2,982,021,394

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
現金及び現金性資産	1,503,951,368	-	-	1,503,951,368
長期・短期金融商品	236,731,127	1,650,419	2,500	238,384,046
リース債権	29,634,172	99,328,711	-	128,962,883
売上債権及びその他債権	844,154,518	40,473	-	844,194,991
償却原価測定有価証券	34,870	280,770	9,945	325,585
その他金融資産	9,900	-	210,851,607	210,861,507
合 計	2,614,515,955	101,300,373	210,864,052	2,926,680,380

上記の表に含まれた変動金利付商品(非デリバティブ金融資産及び金融負債)に関連した金額は変動金利の変動が報告期間末現在、決定された金利の見積値と異なる場合、変動される可能性があります。

次の表はデリバティブ金融商品の契約上の満期に基づく流動性分析内訳を詳細に表しています。次の表は差額決済されるデリバティブ金融商品の場合、割り引かれていない契約上の純現金流入及び純現金流出に基づいており、総額決済されるデリバティブの場合、割り引かれていない総現金流入及び総現金流出に基づいて作成されました。受取金額又は支払金額が確定していない場合には報告期間末現在のイールドカーブに基づく見積り金利を使用しました。

(当期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上
差額決済:			
原油価格オプション	6,472,024	2,230,076	-
総額決済:			
通貨/金利スワップ			
流入	872,041,048	789,941,520	1,143,326,304
流出	(839,317,953)	(781,826,451)	(1,187,215,742)
合 計	32,723,095	8,115,069	(43,889,438)

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上
差額決済:			
原油価格オプション	(7,900,587)	(5,128,748)	-
総額決済:			
通貨/金利スワップ			
流入	437,150,958	665,704,061	1,007,403,405
流出	(410,640,800)	(676,672,362)	(1,051,075,833)
合 計	26,510,158	(10,968,301)	(43,672,428)

(6) 資本リスク管理

連結グループの資本管理目的は継続企業として株主及び利害当事者に利益を継続して提供できる能力を保護し、資本費用を節減するために最適資本構造を維持することです。

資本構造を維持又は調整するために連結グループは株主に支払われる配当を調整し、株主に資本金を返還し、負債減少のための新株発行及び資産売却等を実施しています。

産業内の他社と同様に連結グループは負債比率に基づいて資本を管理しており、負債比率は純借入金を総資産で除して算出しています。純借入金 は借入金の総計(財政状態計算書に表示されたものでリース負債を含む)から現金及び現金性資産と短期金融商品を差し引いた金額であり、総資本は財政状態計算書の「資本」の純借入金を加算した金利です。当期末及び前期末現在、負債比率は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
借入金 総計	17,023,735,529	15,739,200,135
差引: 現金及び現金性資産及び短期金融商品	1,535,976,183	1,740,682,495
純借入金(A)	15,487,759,346	13,998,517,640
資本総計(B)	2,780,792,693	3,162,598,835
総資本(A+B)	18,268,552,039	17,161,116,475
負債比率(A/(A+B))	84.78%	81.57%

40. 関連当事者取引

(1) 当期末現在、連結グループの関連当事者の現況は次の通りです。

区分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL
関連会社	(株)韓進インターナショナルジャパン
その他関連当事者	(株)ジンエアー、(株)KALホテルネットワーク、トパス旅行情報(株)、(株)ジョンソク企業、(株)韓進観光、ジェドン・レジヤ(株)、Waikiki Resort Hotel Inc.等
大規模企業集団系列会社等(*1)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、平澤コンテナターミナル(株)、浦項浦項港7埠頭運営(株)、世界混載航空貨物(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケータリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)、WAC 航空サービス(株)等

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属された会社が含まれています。

(2) 当期及び前期における関連当事者との取引内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(当期)

区分	会社の名称	(単位: 千ウォン)	
		売上等	仕入等(*1)
重要な影響力行使企業	(株)韓進KAL	926,942	36,835,712
関連会社	(株)韓進インターナショナルジャパン	135,386	22,357,319
その他関連当事者	(株)ジンエアー	232,661,983	3,947,003
	(株)KALホテルネットワーク	22,774,733	40,276,379
	トパス旅行情報(株)	9,557,866	49,075
	(株)ジョンソク企業	327,211	1,999,183
	(株)韓進観光	17,692,226	3,931,115
	その他	17,046	2,714,349
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	11,005,412	40,497,689
	ジョンソク仁荷学院	13,087,566	14,815,145
	その他(*2)	2,537,191	20,400,589

(*1) 上記の仕入等には関連当事者に支払った配当金7,155百万ウォン及び社債に対する支払利息487百万ウォンが含まれています。

(*2) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等 (*1)	仕入等(*2)
重要な影響力行使企業	(株)韓進KAL	309,721	48,788,119
関連会社	(株)韓進インターナショナルジャパン	-	21,507,852
	Czech Airlines j.s.c.(*2)	3,463,927	2,702,079
その他関連当事者	(株)ジンエアー	275,721,820	3,825,439
	(株)KALホテルネットワーク	24,425,159	37,427,324
	トパス旅行情報(株)	8,097,060	35,392
	(株)ジョンソク企業	366,750	2,492,883
	(株)韓進観光	17,350,923	4,158,452
	その他	16,262	2,966,246
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	11,137,279	43,335,428
	ジョンソク仁荷学院	6,160,356	7,655,036
	その他(*3)	3,124,929	31,963,974

(*1) 上記の仕入等には関連当事者に支払った配当金7,155百万ウォン及び社債に対する支払利息330百万ウォンが含まれています。

(*2) 前期において、持分売却が完了しており、売却以前取引金額を含めました。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(3) 当期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金及び関連利息は除く)は次の通りです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等 (*2)
重要な影響力行使企業	(株)韓進KAL	2,407,263	6,968,275
関連会社	(株)韓進インターナショナルジャパン	-	3,856,218
その他関連当事者	(株)ジンエアー	327,374,232	133,109,625
	(株)KALホテルネットワーク	419,356	5,461,957
	トパス旅行情報(株)	682,155	2,153,736
	(株)ジョンソク企業	440,061	12,056,893
	(株)韓進観光	116,251	919,690
	その他	6,947	965,580
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	2,213,428	7,805,065
	ジョンソク仁荷学院	3,669,710	450,177
	その他(*1)	3,732,529	1,474,837

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(*2) 上記の仕入債務等には関連当事者が保有している社債14,741百万ウォンが含まれています。

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*2)
重要な影響力行使企業	(株)韓進KAL	2,294,826	7,565,287
その他関連当事者	(株)ジンエアー	49,640,039	131,801,450
	(株)KALホテルネットワーク	4,309,258	5,089,928
	トパス旅行情報(株)	872,418	1,149,851
	(株)ジョンソク企業	702,863	11,473,844
	(株)韓進観光	392,444	1,025,324
	その他	3,354	939,165
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	2,205,694	7,346,377
	その他(*1)	762,274	4,670,066

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(*2) 上記の仕入債務等には関連当事者が保有している連結グループ社債13,147百万ウォンが含まれています。

(4) 当期における関連当事者とのリース約定契約により支払った金額と連結財務諸表で認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区分	会社の名称	支払額	当期末 リース負債	当期 支払利息
重要な影響力行使企業	(株)韓進KAL	4,227,047	-	53,810
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	236,061	87,899	3,487
	(株)ジョンソク企業	807,938	137,545	10,908
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	2,938,847	2,903,904	140,486
	その他(*)	1,096,690	7,207,785	181,869

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(5) 当期及び前期における関連当事者等との持分取引内訳は存在しません。

(6) 当期及び前期における支配企業の主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	当期	前期
従業員給付	3,819,305	4,540,343
退職給付	1,000,832	2,613,774
合計	4,820,137	7,154,117

41. キャッシュ・フロー計算書

当期及び前期のキャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
借入金の流動性振替	2,079,325,698	1,486,802,118
社債の流動性振替	908,744,949	719,966,181
リース負債の流動性振替	1,556,922,596	1,250,640,421
建設仮勘定の本勘定振替	1,271,451,490	2,418,447,679
リース資産の取得	153,925,077	1,077,253,598
使用権資産の取得	251,693,171	-

(2) 財務活動から発生した負債の当期及び前期における変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	財務活動キャッシュ・ フローから発生した変 動	非現金の変動		その他(*)	期 末
			為替レート変動効 果	新規リース等		
短期借入金	732,310,999	13,562,241	16,987,078		-	762,860,318
流動性長期負債	2,423,308,841	(2,381,474,283)	55,220,041	-	2,888,317,734	2,985,372,333
流動性リース負債	1,165,558,448	(1,566,326,155)	58,524,321	307,861,796	1,555,582,647	1,521,201,057
長期借入金	2,373,633,210	903,871,047	13,274,455	-	(1,457,933,319)	1,832,845,393
社債	1,518,959,394	1,371,792,221	14,320,106	-	(888,042,255)	2,017,029,466
資産流動化借入金	1,204,382,379	500,000,000	3,970,000	-	(597,572,379)	1,110,780,000
リース負債	6,321,046,863	37,701,890	256,250,596	1,723,796,432	(1,545,148,820)	6,793,646,961

(*) その他変動には流動性振替、社債割引発行差金償却等が含まれています。

(前期)

区分	期首	財務活動キャッシュ・ フローから発生した変 動	非現金の変動		その他(*)	期末
			為替レート変動効 果	新規リース等		
短期借入金	772,624,618	(124,724,947)	10,937,900	-	73,473,428	732,310,999
短期社債	69,923,535	(70,000,000)	-	-	76,465	-
流動性長期負債	2,122,132,885	(2,084,363,698)	-	-	2,385,539,654	2,423,308,841
流動性リース負債	1,178,331,867	(1,264,366,072)	-	519,687	1,251,072,966	1,165,558,448
長期借入金	1,941,915,172	1,019,177,048	71,244,661	-	(658,703,671)	2,373,633,210
社債	1,102,988,677	1,161,184,982	40,662,700	-	(785,876,965)	1,518,959,394
資産流動化借入金	1,260,628,901	749,700,000	8,317,260	-	(814,263,782)	1,204,382,379
リース負債	6,396,795,725	-	294,694,060	1,064,486,798	(1,434,929,720)	6,321,046,863

(*) その他変動には流動性振替、支払利息の発生及び支払額等が含まれています。

42. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当期末現在、連結グループが契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン, 千米ドル)			
保証機関	通貨	保証金額	保証内容
ソウル保証保険	KRW	10,193,981	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
韓国防衛産業振興会	KRW	767,951,467	
HSBC Australia等	KRW	23,684,361	
エンジニアリング共済組合	KRW	38,408,762	
ソフトウェア共済組合	KRW	9,744,624	
情報通信共済組合	KRW	99,948	
BBCN BANK	USD	4,146	

なお、連結グループは上記の約定以外に当期末現在、(株)ハナ銀行から施設装置購入に関連して支払保証(限度: 3,000千米ドル)の提供を受けており、石灰石生産による山林復旧等に関連してソウル保証保険(株)から21,896百万ウォンの履行保証等の提供を受けています。仁川貨物ターミナルC操業施設の賃借料に関連して新韓銀行から1,777百万ウォンの支払保証の提供を受けています。

(2) 支配企業は飛行訓練院の訓練生等の個人貸出に関連して472百万ウォンの連帯保証を提供しています。

(3) 当期末現在、クレジットライン約定、L/C取引約定及び資金貸出約定内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン, 千米ドル)			
区分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	中国銀行等	USD	105,000
	農協銀行(株)等	KRW	130,000,000
L/C取引約定	(株)八才銀行	USD	1,000
一般資金貸出	(株)新韓銀行	KRW	10,000,000
当座借越	農協銀行(株)	KRW	10,000,000
運転資金貸出	韓国鉱物資源公社	KRW	760,000
合計		USD	106,000
		KRW	150,760,000

(4) 見返手形

当期末現在、支配企業は支払保証に関連して白紙手形1枚を韓国防衛産業振興会に見返りとして提供しています。

(5) 係争中の訴訟事件等

支配企業は米州旅客路線航空券価格談合に関連して米国裁判所に提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意しており、当期末現在、同支払予定金額を流動性クーポン引当金(2,658百万ウォン)に計上しています。

上記の訴訟事件以外に当期末現在、支配企業を被告とする多数の訴訟事件が裁判所に係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当期末現在の連結財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。

(6) 新規航空機の導入計画

支配企業は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、当期末現在、総契約金額は6,420百万米ドルです。

(7) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

支配企業を含むAir France等4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、それぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

(8) 財務構造の改善約定

支配企業が所属している韓進グループは金融監督院が選定する2019年度主債務系列に含まれた大企業グループであり、財務構造改善のために2009年5月に主債権銀行である韓国産業銀行と財務構造改善約定を締結しています。韓進グループは財務構造改善約定の延長により2017年9月29日付で自主再建計画を策定しており、これにより、支配企業は老朽航空機及び不動産の売却、有償増資等を通じて2019年第3四半期基準計画(1兆5,025億ウォン)に比べ3,902億ウォンを超過履行(1兆8,927億ウォン)しました。韓進グループが約定内容を履行しない場合には、債権者は相当の期間を定めて是正を要求することができます。支払企業を含む韓進グループは財務構造改善約定及び自主再建計画を十分に履行するための努力を今後も継続する予定です。

(9) 連結グループが締結した主要約定事項

イ. 子会社である韓国空港(株)は2001年3月9日付の国土交通部との民間投資施設事業実施協約により仁川国際空港内に竣工した地上創業装置整備施設Aを寄付採納し、20年間無償使用権を付与されました。

ロ. 子会社である(株)ワンサンレジャー開発は2011年3月30日に仁川広域市及びヨンコムイプロジェクトマネジメント株式会社と「ワンサンマリーナ事業」に関連した協約を締結しており、その主要内容は次の通りです。

- 事業位置: 仁川広域市中心区乙旺洞980番地一帯
- 事業内容: 2014年仁川アジア競技大会ヨット大会を開催しており、今後海洋複合リゾートで開発する事業
- 総投資費: 2,459億ウォン相当(資本金 1,493億ウォン、総借入金 799億ウォン、支援金 167億ウォン)
- 政府支援: 工事進捗により仁川広域市から政府支援金(167億ウォン)の支援を受けることと約定。

(株)ワンサンレジャー開発は2014年仁川アジア競技大会ヨット競技場を含むワンサンマリーナ事業を適期に建立して2014年仁川アジア競技大会ヨット競技の成功的な開催及び運営のために協力しており、ワンサンマリーナ事業費用のうち政府支援金、政府が開設する進出道路及びその他インフラを除き残りの費用を投資しました。2016年8月に竣工して2017年6月からハーバーを全面開場して営業中です。現在、仁川市と対物弁済契約締結と2017年7月所有権移転登記手続が完了しており、最低30年間ワンサンマリーナの管理運営権の提供を受けます。

なお、支配企業である(株)大韓航空は(株)ワンサンレジャー開発が韓国産業銀行から借り入れた元利金(当期末借入金残高: 59,185百万ウォン)を返済する資金が不足する場合、不足資金を補充するために(株)ワンサンレジャー開発の有償増資に参加する約定を韓国産業銀行と締結しており、貸出金について関連預金に対する質権、譲渡担保及び本件事業により取得する土地及び建物に対する根抵当権等が設定されています。

当期末現在、(株)ワンサンレジャー開発は2011年3月30日付で締結された仁川経済自由区域庁との業務協約により会社が進行中であるワンサンマリーナ事業費の一部である156億ウォンを仁川経済自由区域庁から無償で支援を受けており、同支援に関連して法制処の有権解釈を通じて合法的支援として仁川市との紛争は解消されましたが、市民から仁川広域市長を被告とする支援金の取り戻しを要求する訴訟が進行中にあります。これに関連して同紛争が会社の連結財務諸表に及ぼす影響を合理的に予測できません。

なお、当期末現在、(株)ワンサンレジャー開発はワンサンマリーナ内のホテル及び各種の商業施設を造成するワンサンマリーナ開発及び運営等の事業に関連して、仁川広域市が施工予定である公共下水処理施設の建立に必要な建設費のうち原因者負担金に該当する直接建設費を支援することとする了解覚書を締結しています。但し、報告期間末現在、これに対する具体的な協約は締結されておりません。

八. 子会社であるIAT(株)は2011年6月30日に仁川広域市、韓国土地住宅公社及び仁川広域市都市開発公社と「仁川経済自由区域永宗地区永宗八ヌル都市航空エンジン整備センター誘致プロジェクト」に関連して協約を締結しており、同子会社が仁川広域市中区雲北洞779-11番地一帯に航空エンジン整備センターの建築費及び用地売買代金等、総額1,200億ウォン相当を投資することにしたことを主要内容としています。

なお、当期末現在、同子会社が発行した優先株式は累積的及び非参加的優先株式であり、2022年2月1日付(「転換日」)で優先株式1株当たり普通株式1株の比率に転換されます。但し、優先株式株主に転換日まで額面金額の7%(2017年6月21日以前は6%)の配当金を保証しており、優先株式に対する配当金が全額支払われない場合、優先株式株主は未払配当金の支払を受けるときまで普通株式への転換を拒否する権利を有しています。これにより同子会社は転換日に優先株式の株主が請求できる金額を現在価値で割り引いて金融負債に分類しています。

また、2021年8月1日から2022年1月31日まで支配企業は優先株主(United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.)から優先株式を購入できるコールオプションを保有しており、当該期間に優先株主は支配企業に優先株式を売却できるプットオプションを保有しています。

43. 売却予定資産

当期末及び前期末現在、売却予定資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
売却予定資産		
・流動資産	1,696,638	12,036,885
土地(*)	1,371,600	11,365,300
建物(*)	325,038	671,585
・非流動資産	-	-
資産総計	1,696,638	12,036,885

(*) 当期において、売却予定資産に分類した土地及び建物を一部売却しており、これに関連して売却予定資産処分利益3,735百万ウォンを認識しました。

44. 会計方針の変更

注記2で説明した通り、支配企業は企業会計基準書第1116号を2019年1月1日から遡及して適用しましたが、基準書の経過規程により許容される方法により、前期連結財務諸表を修正再表示しませんでした。従って、新しいリース基準による再分類及び調整は2019年1月1日の期首財政状態計算書に認識されました。企業会計基準書第1116号「リース」の採用により認識された調整内訳は次の通りです。

支配企業は企業会計基準書第1116号の適用により従前に企業会計基準書第1017号の原則により「オペレーティングリース」に分類していたリースに関連してリース負債を認識しました。当該リース負債は、2019年1月1日現在、借手の追加借入利率で割り引いた残りリース料の現在価値で測定されました。2019年1月1日現在、リース負債の測定に用いられた借手の追加借入利率は航空機4.06%、土地建物等は2.29%～6.05%です。

(1) 実務上の簡便法の使用

支配企業は企業会計基準書第1116号の初度適用の際に基準書で認められる次の実務上の簡便法を使用しました。

- 特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- 初度適用日現在、12ヶ月以内にリース期間が終了するオペレーティングリースを短期リースと同様の方式で会計処理
- 初度適用日の使用权資産の測定からリース当初直接コストを除外
- 延長オプション又は解約オプションがある契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用

また、支配企業は初度適用日現在、契約がリースに該当するか又はリースが含まれているかを再評価しておりません。代わりに初度適用日以前に締結された契約について企業会計基準書第1017号と企業会計基準解釈書第2104号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を適用して従前にリースとして識別された契約に企業会計基準書第1116号を適用しました。

(2) リース負債の測定

(単位: 千ウォン)	
区 分	当期首
前期末オペレーティングリース約定	1,906,247,122
調整: 初度適用日現在、借手の追加借入利率を使用した割引額	(249,059,989)
(差引): 負債として認識されていない短期リース料	(20,460,531)
(差引): 負債として認識されていない少額資産リース料	(6,496,754)
加算: 前期末に認識されたファイナンスリース負債	7,486,605,311
初度適用日現在、認識されたリース負債	9,116,835,159
認識されたリース負債の流動分類	
流動リース負債	1,472,401,181
非流動リース負債	7,644,433,978
合 計	9,116,835,159

(3) 使用権資産の測定

使用権資産はリース負債と同一の金額で前期末現在、財政状態計算書に認識されたリースに関連して前払したリース料金額等を調整して測定しました。

(4) 初度適用日現在、財政状態計算書に認識された調整

会計方針の変更により初度適用日現在、財政状態計算書の次の項目が調整されました。

- 使用権資産: 1,432,905百万ウォン増加
- リース債権: 263,312百万ウォン増加
- リース負債: 1,630,230百万ウォン増加
- 前払費用以外純資産: 65,857百万ウォン減少

初度適用日現在、純額98百万ウォンの利益剰余金を増額調整しました。

(5) 包括利益計算書に認識された金額

リースに関連して包括利益計算書に認識された金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	当 期
使用権資産の減価償却費	
航空機	176,317,027
その他(土地建物等)	83,046,277
合計	259,363,304
リース負債に対する支払利息(*)	275,637,682
短期リース料及び少額資産リース料等	34,142,002

(*) 前期に企業会計基準書第1017号に従いファイナンスリースに分類したリース負債に対する支払利息が含まれています。

当期において、リースの総現金流出は1,875,765百万ウォンです。

45. 連結財務諸表の修正再表示

連結グループは会計方針の変更及び当期以前会計年度の誤謬に関連して比較表示される前期及び前期首連結財務諸表を修正再表示しました。

(1) 前期誤謬による前期連結財務諸表の修正再表示

連結グループは企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」基準書の適用に関連して2018年12月31日に終了する会計期間の整備収益に関連した連結財務諸表上の誤謬を2019年12月31日に終了する会計期間中に発見しました。

連結グループはこのような誤謬が財務諸表に及ぼす影響が重要であると判断し、前期連結財務諸表を修正再表示しました。

(2) 会計方針の変更

航空機整備のための修理循環部品は、棚卸資産の性質と有形資産の性質を同時に持っており、グローバル会計処理基準及び外資系主要航空会社の場合にも航空会社の判断により企業会計基準書第1002号「棚卸資産」基準書と第1016号「有形資産」基準書のうち選択して適用するものと調査されました。

連結グループは修理循環部品を有形資産として処理することが実質上より適合すると判断し、棚卸資産から有形資産に会計方針を変更しました。

(3) 連結財政状態計算書上、項目毎の修正金額は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)	
	前期末	前期首
前期誤謬修正		
長期短期前払費用	(40,406,952)	(28,548,521)
繰延税金資産	35,526,963	32,154,241
前受収益	86,733,765	78,103,179
整備引当金	45,298,295	49,416,961
自己資本	(136,912,049)	(123,914,420)
会計方針の変更		
棚卸資産	(111,909,848)	(86,909,366)
有形資産	450,496,549	378,187,482
繰延税金資産	(70,858,490)	(61,111,680)
自己資本	267,728,211	230,166,436

(4) 連結包括利益計算書上の項目毎の修正金額は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)	
	前期	
前期誤謬修正		
売上高	(8,630,586)	
売上原価	7,739,765	
売上総利益	(16,370,351)	
営業利益	(16,370,351)	
営業外損益	-	
税引前損益	(16,370,351)	
当期純利益	(12,997,629)	
会計方針の変更		
売上高	-	
売上原価	(47,308,585)	
売上総利益	47,308,585	
営業利益	47,308,585	
営業外損益	-	
税引前損益	47,308,585	
当期純利益	37,561,775	

(5) 前期連結財務諸表の修正再表示により以前報告期間末連結財政状態計算書に及ぼす影響は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)			
	前期末		前期首(*)	
	修正前	修正後	修正前	修正後
流動資産	3,872,372,501	3,750,035,907	3,551,009,601	3,456,714,980
非流動資産	21,707,280,209	22,092,465,025	21,085,436,179	21,413,502,956
資産総計	25,579,652,710	25,842,500,932	24,636,445,780	24,870,217,936
流動負債	7,521,863,253	7,556,788,984	6,636,259,328	6,665,607,550
非流動負債	15,026,006,785	15,123,113,114	14,299,532,289	14,397,704,207
負債総計	22,547,870,038	22,679,902,098	20,935,791,617	21,063,311,757
資本総計	3,031,782,672	3,162,598,834	3,700,654,163	3,806,906,179
負債及び資本総計	25,579,652,710	25,842,500,932	24,636,445,780	24,870,217,936

(*) 企業会計基準書第1115号初度適用効果が反映された前期首連結財政状態計算書です。

(6) 連結財務諸表の修正再表示により連結包括利益計算書に及ぼす影響は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)	
	前期	
	修正前	修正後
売上高	13,020,275,810	13,011,645,224
売上原価	11,003,536,404	10,963,967,584
売上総利益	2,016,739,406	2,047,677,640
営業利益	640,289,648	671,227,882
営業外損益	(848,972,779)	(848,972,779)
税引前損益	(208,683,131)	(177,744,897)
法人税費用	(23,031,681)	(16,657,593)
当期純利益	(185,651,450)	(161,087,304)

46. 報告期間後事象

(1) 支配企業は報告期間末以降、第91-1回及び第91-2回無記名式無保証公募社債 160,000百万ウォンを発行しました。

(2) 支配企業は報告期間末以降に開催された取締役会で財務構造改善のためにソンヒョン洞敷地と(株)ワンサンレジャー開発を売却することを決議しました。

(3) 2020年の年初「新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」)」の拡散の恐れがあることから韓国を含む全世界は困難な経済状況及び事態長期化に対する不確実性に直面しています。連結グループの営業基盤である航空業の場合、新型コロナの拡散による旅客予約キャンセル及び新規旅行需要減少の影響により今後一定時点まで収益減少が予想されますが、過去の類似の病気(SARS、新型インフルエンザ等)終了後、旅客需要が短期間で急速に回復した前例を考慮すると旅客需要は速やかに回復するものと予想しています。なお、貨物事業の場合、新型コロナ発生以降、緊急貨物需要が継続して増加しており、前年に比べ収支改善傾向を見せています。そして連結グループが今年計画した資金調達は予定通り円滑に行われており、流動性確保には著しい困難はないものと判断します。しかし、上記で言及した全般的に困難な経済状況が連結グループの財政状態に及ぼす影響は現在としては測定できず、連結グループの連結財務諸表はこれによる影響が反映されておられません。

[次へ](#)

연결 재무상태표

제58기 2019년 12월 31일 현재

제57기 2018년 12월 31일 현재

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과목	주식	제58기말	제57기말	
			(감사받지 아니한 재무제표)	
자산				
I. 유동자산		3,574,701,574,491		3,750,035,907,303
1. 현금및현금성자산	5,39	816,253,031,774	1,503,951,368,387	
2. 단기금융상품	6,21,39	719,723,150,872	236,731,126,555	
3. 유동성리스채권	11,16,39,44	162,778,063,073	29,634,172,064	
4. 매출채권및기타채권	7,39,40	860,469,712,389	844,154,517,771	
5. 미청구공사	32	39,090,199,501	39,174,787,877	
6. 유동성상각후평가측정유가증권	39	19,985,000	34,870,000	
7. 유동성과성상품자산	26,39	7,502,122,900	1,065,372,558	
8. 채고자산	10	712,925,078,163	918,205,873,053	
9. 당기법인세자산		2,667,909,024	219,502,920	
10. 기타유동자산	19,32	204,306,757,540	164,817,530,850	
11. 기타금융자산	9	47,268,926,331	9,900,000	
12. 매각예정자산	43	1,696,637,924	12,036,865,468	
II. 비유동자산		23,439,417,360,629		22,092,465,025,434
1. 장기금융상품	6,39	5,963,806,071	1,652,918,941	
2. 장기매출채권및기타채권	7,39	61,430,452	40,473,251	
3. 공정가치측정금융자산	6,8,39	155,848,675,195	169,933,434,552	
4. 상각후평가측정유가증권	39	282,105,000	290,715,000	
5. 리스채권	11,16,39,44	171,117,876,817	99,328,711,142	
6. 파생상품자산	26,39	30,217,323,255	12,956,467,974	
7. 관계기업투자	13	7,287,926,136	6,756,722,922	
8. 유형자산	14,15,16,41,44	21,310,439,947,171	20,098,496,545,324	
9. 투자부동산	16,17	339,328,204,939	330,059,749,137	
10. 무형자산	16,18	294,861,887,592	300,762,381,132	
11. 기타금융자산	9,39	158,338,761,092	210,851,607,107	
12. 이연법인세자산	36	939,689,724,207	788,344,726,884	
13. 기타비유동자산	19,32	25,979,688,702	72,986,572,068	
자산총계		27,014,118,935,120		25,842,500,932,737
부채				
I. 유동부채		8,777,297,332,478		7,556,768,983,856
1. 미입채무및기타채무	20,39,40	967,459,296,272	947,805,551,405	
2. 단기차입금	16,21,39,41	762,860,318,498	732,310,996,610	
3. 유동성장기부채	6,16,21,39,41	2,965,372,333,099	2,423,308,841,421	
4. 유동성리스부채	16,22,39,40,41,44	1,521,201,056,812	1,165,558,448,441	
5. 유동성과성상품부채	26,39	-	5,282,931,194	
6. 유동성충당부채	24,42	51,848,602,217	37,148,051,253	
7. 유동성이연수익	25	651,945,221,364	422,396,096,454	
8. 초과청구공사	32	11,123,372,116	3,379,133,696	
9. 당기법인세부채		2,735,296,866	2,325,915,711	
10. 기타유동부채	25,27,32	1,822,753,631,234	1,817,273,013,671	
II. 비유동부채		15,456,028,910,007		15,123,113,113,759
1. 장기미입채무및기타채무	20,39,40	24,273,032,524	21,322,533,251	

2. 장기차입금	16,21,39,41	1,832,845,392,516		2,373,633,209,515	
3. 사채	6,16,21,39,41	2,017,029,466,180		1,518,959,353,563	
4. 자산유동화차입금	6,21,39,41	1,110,780,000,042		1,204,382,378,727	
5. 리스부채	16,22,39,40,41,44	6,798,646,961,403		6,321,046,862,576	
6. 순확정급여부채	23	1,607,716,518,598		1,493,987,291,105	
7. 중당부채	24,42	205,920,178,182		193,944,721,128	
8. 이연수익	25,32	1,642,308,706,971		1,768,565,068,906	
9. 과상상환부채	26,39	32,068,620,578		49,898,817,268	
10. 이연법인세부채	36	34,545,423,341		35,256,811,407	
11. 기타비유동부채	27,32	154,894,609,676		142,116,026,313	
부 채 총 계			24,233,326,242,485		22,679,902,097,615
자 본					
I. 지배기업의 소유주에게 귀속되는 자본			2,656,195,380,022		3,039,536,922,522
자본금	1,28	479,777,140,000		479,777,140,000	
기타불입자본	29	1,871,738,600,884		1,720,149,690,303	
기타자본구성요소	15,31	650,456,951,465		627,032,873,742	
이익잉여금(결손금)	30	(345,777,312,327)		212,577,216,477	
II. 비지배지분	12		124,597,312,613		123,061,912,600
자 본 총 계			2,780,792,692,635		3,162,598,835,122
부 채 및 자본 총 계			27,014,118,935,120		25,842,500,932,737

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결포괄손익계산서

제58기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

제57기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	주식	제58기		제57기	
				(감사받지 아니한 재무제표)	
I. 매출	4,32,40		12,683,407,264,566		13,011,645,223,969
II. 매출원가	37,40		11,139,346,066,653		10,963,967,583,982
III. 매출총이익			1,544,061,198,913		2,047,677,640,007
IV. 판매비용과관리비	33,37,40		1,286,587,520,349		1,376,449,757,615
V. 영업이익			257,473,678,564		671,227,882,392
금융수익	34,39	210,614,566,808		125,806,600,661	
금융비용	34,39	674,619,603,077		580,479,525,740	
지분법이익	13	214,592,521		519,717,699	
기타영업외수익	35,39	380,905,918,411		335,049,729,833	
기타영업외비용	35,39	909,081,588,783		729,869,301,479	
VI. 법인세비용차감전순이익(손실)			(734,492,435,556)		(177,744,896,434)
VII. 법인세비용(수익)	36		(111,730,933,370)		(16,657,592,923)
VIII. 당기순이익(손실)			(822,761,502,186)		(161,087,303,511)
IX. 기타포괄손익			(57,949,748,789)		(231,946,576,204)
1. 후속적으로 당기순익으로 재분류되지 않는 항목		(79,257,667,559)		(257,167,385,331)	
순확정급여부채 재측정요소	23,30	(87,571,438,874)		(222,280,436,306)	
기타포괄손익-공정가치측정 금융자산 평가손익	31,39	(8,864,660,711)		(26,387,917,370)	
자산재평가잉여금	15,31	17,178,232,026		(8,499,031,655)	
2. 후속적으로 당기순익으로 재분류될 수 있는 항목		21,308,118,770		25,220,809,127	
(부의)지분법자본변동	13,31	314,610,693		(1,630,268,680)	
해외사업장환산이익(손실)	31	20,993,506,077		26,851,077,807	
X. 총포괄이익(손실)			(660,711,250,975)		(393,033,879,715)
XI. 당기순이익(손실)의 귀속					
지배기업의 소유주			(629,084,619,069)		(168,480,811,032)
비지배자본	12		6,323,116,883		7,393,507,521
XII. 당기총포괄이익(손실)의 귀속					
지배기업의 소유주			(683,451,940,063)		(395,055,168,938)
비지배자본			2,740,669,088		2,021,289,223
XIII. 주당이익(손실)	38				
보통주 기본및희석주당순이익(손실)			(6,557)		(1,756)
우선주 기본및희석주당순이익(손실)			(6,507)		(1,706)

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 자 본 변 동 표

제58기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

제57기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	자 본 금	거대불입자본		거대자본 구성요소	이익잉여금 (결손금)	지배기업의 소유주 귀속	비지배자본	총 계
		주식발행초과금	기타자본					
2019. 1. 1(연계초)								
(갑사말지 아니한 재무제표)	479,777,140,000	946,195,177,991	956,019,874,522	670,771,965,325	806,941,192,659	3,959,694,841,496	121,664,751,918	8,981,259,599,309
회계정책변경의 효과	-	-	-	(5,726,117,292)	(169,642,002,994)	(174,369,320,194)	4,795,764	(174,369,414,422)
수경 후 금액	479,777,140,000	946,195,177,991	956,019,874,522	665,045,848,033	638,199,190,774	3,695,235,721,310	121,669,457,577	8,806,996,179,887
배당금의 지급	-	-	-	-	(24,044,391,400)	(24,044,391,400)	(629,847,350)	(24,673,238,750)
당기순이익	-	-	-	-	(169,480,911,032)	(169,480,911,032)	7,399,597,521	(167,097,303,511)
거대불입손익	-	-	-	(9,316,697,009)	(217,257,699,899)	(226,574,257,906)	(5,372,219,299)	(231,946,576,204)
상종자분점권의 발행	-	-	367,695,260,000	-	-	367,695,260,000	-	367,695,260,000
상종자분점권의 상환	-	-	(549,750,000,000)	-	-	(549,750,000,000)	-	(549,750,000,000)
상종자분점권의 배당금	-	-	-	-	(64,484,167,120)	(64,484,167,120)	-	(64,484,167,120)
재원거영여금대체	-	-	-	(29,799,144,929)	29,799,144,929	-	-	-
거대불입손익-당권거영여금	-	-	-	101,937,646	(101,937,646)	-	-	-
공통지상권 확보	-	-	(122,200)	-	-	(122,200)	-	(122,200)
계단	-	-	-	-	(51,209,190)	(51,209,190)	12,150	(51,196,990)
2019. 12. 31(연계말)								
(갑사말지 아니한 재무제표)	479,777,140,000	946,195,177,991	773,954,512,322	627,032,973,742	212,577,218,477	3,039,536,922,522	120,061,912,600	8,162,599,935,122
2019. 1. 1(당계초)								
(갑사말지 아니한 재무제표)	479,777,140,000	946,195,177,991	773,954,512,322	627,032,973,742	212,577,218,477	3,039,536,922,522	120,061,912,600	8,162,599,935,122
회계정책변경의 효과	-	-	-	-	99,391,074	99,391,074	-	99,391,074
수경 후 금액	479,777,140,000	946,195,177,991	773,954,512,322	627,032,973,742	212,675,599,551	3,039,635,303,596	120,061,912,600	8,162,697,216,196
배당금의 지급	-	-	-	-	(24,044,390,350)	(24,044,390,350)	(1,205,419,700)	(25,249,910,050)
주식발행초과금의 대체	-	(226,529,467,979)	-	-	226,529,467,979	-	-	-
당기순이익	-	-	-	-	(629,084,619,069)	(629,084,619,069)	6,329,116,993	(622,761,502,196)
거대불입손익	-	-	-	29,695,019,961	(84,063,339,955)	(54,367,320,394)	(3,592,427,795)	(57,949,749,799)
상종자분점권의 발행	-	-	379,190,960,000	-	-	379,190,960,000	-	379,190,960,000
상종자분점권의 배당금	-	-	-	-	(54,169,520,342)	(54,169,520,342)	-	(54,169,520,342)
거대불입손익-당권거영여금	-	-	-	-	97,594,992	97,594,992	-	97,594,992
공통지상권거영여금	-	-	-	-	-	-	-	-
종속회사 주식발행비용	-	-	(72,142,240)	-	-	(72,142,240)	-	(72,142,240)
재원거영여금의 대체	-	-	-	(6,271,941,239)	6,271,941,239	-	-	-
당주의 취득	-	-	(439,200)	-	-	(439,200)	-	(439,200)
계단	-	-	-	-	3,959,739	3,959,739	130,625	4,084,064
2019. 12. 31(당계말)	479,777,140,000	719,665,710,002	1,152,072,999,992	650,466,961,465	(345,777,312,327)	2,695,195,990,022	124,597,312,619	2,790,792,592,655

본회 주장은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결 현금흐름표

제58기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

제57기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과목	제58기		제57기 (감사받지 아니한 재무제표)	
I. 영업활동으로 인한 현금흐름		2,333,681,191,938		2,792,632,458,193
1. 영업활동에서 창출된 현금흐름	2,285,934,374,985		2,783,033,488,915	
가. 당기순이익(손실)	(622,761,502,186)		(161,087,303,511)	
나. 현금의 유출이 없는 비용 등의 가산	3,611,491,211,768		3,090,636,659,322	
재고자산평가손실	14,857,838,732		72,708,436,961	
임차기정비충당부채전입액	13,307,177,956		53,310,350,643	
퇴직급여	193,955,203,960		160,688,829,554	
감가상각비	2,054,045,119,260		1,721,256,626,736	
무형자산상각비	28,586,113,293		29,382,513,659	
대손상각비	1,143,925,660		-	
이자비용	617,559,363,290		546,352,716,525	
파생상품평가손실	23,325,798,597		23,614,252,181	
외환환산손실	369,858,493,117		356,308,034,364	
외환차손	120,383,444,721		78,738,310,570	
기타의대손상각비	22,172,137		346,541,213	
유형자산처분손실	154,946,724,630		10,439,293,904	
유형자산손상차손	1,665,831		20,278,439,029	
무형자산처분손실	30,631,898		-	
투자부동산손상차손	-		402,957,380	
당기손익-공정가치측정금융자산평가손실	2,702,275,345		-	
기타비용	16,765,263,341		16,809,356,603	
다. 현금의 유입이 없는 수익 등의 차감	(335,647,301,814)		(247,699,910,695)	
이자수익	55,760,110,733		41,386,462,142	
배당금수익	4,685,889,161		3,888,184,210	
파생상품평가이익	53,426,141,667		32,378,430,735	
지분법이익	214,592,521		519,717,899	
외환환산이익	102,886,067,883		93,128,962,806	
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	69,377,064		-	
대손충당금환입	-		6,286,748,684	
기타의대손충당금환입	45,464,998		768,867,969	
유형자산처분이익	3,092,577,216		10,729,464,553	
매각예정자산처분이익	3,735,140,661		41,693,988,056	
무형자산처분이익	-		183,563,636	
법인세수익	111,730,933,370		16,657,592,923	
기타수익	1,006,540		77,927,082	
라. 순운전자본의 변동	(367,148,032,783)		101,184,043,799	
매출채권의 감소(증가)	(16,849,247,342)		(120,545,755,994)	
기타채권의 감소(증가)	-		(18,959,041,577)	
미수금의 감소(증가)	17,690,116,819		-	
미수수익의 감소(증가)	(34,462,033,725)		-	

미청구공사의 감소(증가)	(23,821,412,553)		8,439,864,218
재고자산의 감소(증가)	(236,655,655,742)		(247,142,973,840)
파생상품자산의 감소(증가)	7,024,869,582		162,749,861
선급금의 감소(증가)	(109,208,316,106)		233,484,661,098
선급비용의 감소(증가)	10,263,005,663		23,588,749,821
매입채무의 증가(감소)	(19,011,033,586)		4,216,188,809
미지급금의 증가(감소)	(45,411,584,137)		1,928,306,866
미지급비용의 증가(감소)	86,454,970,772		41,666,251,186
선수금의 증가(감소)	(82,877,109,194)		165,212,685,057
선수수익의 증가(감소)	-		(53,039,347,747)
초과청구공사의 증가(감소)	131,549,975,465		54,155,400,270
파생상품부채의 증가(감소)	(24,240,269,066)		(19,221,260,628)
사외적립자산의 증가(감소)	14,154,912,177		9,130,725,523
장기선급비용의 증가(감소)	59,535,480		-
퇴직금의 지급	(196,564,732,871)		(125,132,208,234)
확정급여부채의 승계	1,340,988,245		1,280,517,725
충당부채의 증가(감소)	(5,038,493,682)		(14,657,537,396)
이연수익의 증가(감소)	103,292,760,975		98,045,679,132
기타	55,160,720,043		58,570,389,649
2. 이자의 수취	51,457,387,580		43,194,841,822
3. 배당금의 수취	4,685,889,161		3,888,184,210
4. 법인세의 납부	(8,396,459,788)		(37,484,056,754)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(1,595,039,269,647)	(657,937,499,647)
단기금융상품의 순증감	(517,441,834,614)		346,076,222,859
리스채권의 회수	75,914,154,565		34,113,196,205
유동성상각후평가측정유가증권의 처분	9,040,000		693,870,000
장기금융상품의 순증감	(4,305,814,274)		1,942,959,147
당기손익-공정가치측정금융자산의 취득	(1,400,000,000)		(1,400,000,000)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 취득	251,545,894		(425,000)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 처분	-		213,312,140
당기손익-공정가치측정금융자산의 처분	3,572		-
상각후평가측정유가증권의 취득	-		(260,000)
상각후평가측정유가증권의 처분	3,700,000		7,230,000
종속기업투자의 처분	500		300
단기대여금의 순증감	3,057,531,944		-
장기대여금의 순증감	1,986,560		9,433,510
유형자산 및 투자부동산의 취득	(1,182,849,450,901)		(1,276,204,129,401)
유형자산 및 투자부동산의 처분	5,277,684,002		78,008,706,367
매각예정자산의 처분	16,489,559,500		203,066,402,663
무형자산의 취득	(1,662,648,679)		(268,481,818)
무형자산의 처분	250,000,000		929,872,186
보증금의 감소	100,897,914,218		72,599,917,723
보증금의 증가	(89,532,641,934)		(117,726,246,239)
기타비유동자산의 처분	-		919,711
III. 재무활동으로 인한 현금흐름		(1,447,170,262,063)	(1,407,516,135,180)
단기차입금의 순증감	13,562,241,297		(124,724,946,898)

단기사채의 상환	-	(70,000,000,000)	
유동성장기부채의 상환	(2,381,474,283,460)	(2,084,363,698,097)	
유동성리스부채의 차입	37,701,890,000	-	
유동성리스부채의 상환	(1,566,326,154,589)	(1,264,366,072,067)	
장기차입금의 차입	903,871,046,910	1,019,177,048,200	
사채의 발행	1,371,792,220,654	1,161,184,982,084	
자산유동화차입금의 차입	500,000,000,000	749,700,000,000	
중속회사 주식발행비용	(72,142,240)	-	
배당금의 지급	(25,249,810,050)	(24,672,924,690)	
신종자본증권의 발행	378,190,960,000	367,685,260,000	
신종자본증권의 상환	-	(549,750,000,000)	
신종자본증권의 배당금 지급	(51,654,562,500)	(43,433,906,250)	
이자의 지급	(625,451,633,538)	(543,951,877,462)	
기타재무활동으로인한 현금유출액	(2,060,034,547)	-	
IV. 현금및현금성자산의 순증감(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)		(708,528,339,772)	727,178,823,366
V. 기초 현금및현금성자산		1,503,951,368,387	761,234,833,341
VI. 외화표시 현금및현금성자산의 환율변동효과		20,830,003,159	15,537,711,680
VII. 기말 현금및현금성자산		816,253,031,774	1,503,951,368,387

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

주석

제58기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

제57기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지(감사받지 아니함)

주식회사 대한항공과 그 종속기업

1. 지배기업의 개요

기업회계기준서 제 1110호 '연결재무제표'에 의한 지배기업인 주식회사 대한항공(이하 "당사"라 함)은 1962년 6월 19일에 설립되어 1966년에 한국거래소의 유가증권시장에 상장한 공개법인으로, 서울특별시 강서구 하늘길 260(공항동)에 본점을 두고 국내외항공운송업, 항공기 부품제작 및 정비수리업, 기내식 제조판매업 등의 사업을 영위하고 있습니다.

지배기업의 당기말 현재 자본금은 479,777백만원(우선주자본금: 5,554백만원 포함)이며, 보통주의 주요 주주는 (주)한진칼(29.96%) 및 특수관계자(3.39%) 등으로 구성되어 있습니다.

2. 연결재무제표 작성기준 및 중요한 회계정책

(1) 연결재무제표 작성기준

당사와 당사의 종속기업(이하 '연결실체')의 연결재무제표는 한국채택국제회계기준에 따라 작성되었습니다.

연결재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 당기 연결재무제표의 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래에서 설명하는 기준서나 해석서의 도입과 관련된 영향을 제외하고는 전기 연결재무제표 작성시 채택한 회계정책과 동일합니다.

연결재무제표는 아래의 회계정책에서 설명한 바와 같이 매 보고기간 말에 재평가금액이나 공정가치로 측정되는 특정 비유동자산과 금융자산을 제외하고는 역사적 원가주의를 기준으로 작성되었습니다. 역사적원가는 일반적으로 자산을 취득하기 위하여지급한 대가의 공정가치로 측정하고 있습니다.

공정가치는 가격이 직접 관측가능한지 아니면 가치평가기법을 사용하여 추정하는지의 여부에 관계없이 측정일에 시장참여자 사이의 정상거래에서 자산을 매도하면서 수취하거나 부채를 이전하면서 지급하게 될 가격입니다. 자산이나 부채의 공정가치를 추정함에 있어 연결실체는 시장참여자가 측정일에 자산이나 부채의 가격을 결정할 때 고려하는 자산이나 부채의 특성을 고려합니다. 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'의 적용범위에 포함되는 주식기준보상거래, 기업회계기준서 제1017호 '리스'의 적용범위에 포함되는 리스거래, 기업회계기준서 제1002호 '재고자산'의 순실현가능가치 및 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'의 사용가치와 같이 공정가치와 일부 유사하나 공정가치가 아닌 측정치를 제외하고는 측정 또는 공시목적상 공정가치는 상기에서 설명한 원칙에 따라 결정됩니다.

1) 당기에 새로 도입된 기준서 및 해석서와 그로 인한 회계정책의 변경내용은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1116호 '리스' 제정

기업회계기준서 제1116호 '리스'는 단일 리스이용자 모형을 도입하여 리스기간이 12개월을 초과하고 기초자산이 소액이 아닌 모든 리스에 대하여 리스이용자가 자산과 부채를 인식하도록 요구합니다. 리스이용자는 사용권자산과 리스료 지급의무를 나타내는 리스부채를 인식해야 합니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1116호의 도입 결과 회계정책을 변경하였습니다. 기업회계기준서 제1116호의 경과 규정에 따라 변경된 회계정책을 소급 적용하였고, 최초 적용으로 인한 누적효과는 최초 적용일인 2019년 1월 1일에 반영하였습니다. 비교 표시된 전기 연결재무제표는 재작성 되지 않았습니다. 리스기준서와 새로운 회계정책의 도입 영향은 주석 44에서 보여주고 있습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품' 개정 - 부(-)의 보상을 수반하는 중도상환특성

부의 보상을 수반하는 일부 중도상환 가능한 금융자산을 상각후원가로 측정될 수 있도록 개정하였으며, 상각후원가로 측정되는 금융부채가 조건변경 되었으나 제거되지는 않은 경우 변경으로 인한 효과는 당기손익으로 인식되어야 합니다. 해당 기준서의개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1019호 '종업원급여' 개정 - 제도의 개정, 축소, 정산

확정급여제도의 변경으로 제도의 개정, 축소, 정산이 되는 경우 제도의 변경 이후 회계기간의 잔여기간에 대한 당기근무원가 및 순이자율 산정하기 위해 순확정급여부채(자산)의 재측정에 사용된 가정을 사용합니다. 또한, 자산인식상한의 영향으로 이전에 인식하지 않은 초과적립액의 감소도 과거근무원가나 정산손익의 일부로 당기손익에 반영합니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자' 개정 - 관계기업과 공동기업에 대한 장기투자지분

관계기업이나 공동기업에 대한 다른 금융상품(지분법을 적용하지 않는 금융상품)이 기업회계기준서 제1109호의 적용 대상임을 명확히 하였으며, 관계기업이나 공동기업에 대한 순투자의 일부를 구성하는 장기투자지분의 손상 회계처리에 대해서는 기업회계기준서 제1109호를 우선하여 적용하도록 개정하였습니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준해석서 제2123호 '법인세 처리의 불확실성' 제정

제정된 해석서는 기업이 적용한 법인세 처리를 과세당국이 인정할지에 대한 불확실성이 존재하는 경우 당기법인세와 이연법인세의 인식 및 측정에 적용하며, 법인세 처리 불확실성의 회계단위와 재평가가 필요한 상황 등에 대한 지침을 포함하고 있습니다. 해당 해석서의 제정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 한국채택국제회계기준 2015-2017 연차개선

① 기업회계기준서 제1103호 '사업결합' 개정

공동영업과 관련된 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하다가 해당 공동영업(사업의 정의 충족)에 대한 지배력을 획득하는 것은 단계적으로 이루어지는 사업결합이므로 취득자는 공동영업에 대하여 이전에 보유하고 있던 지분 전부를 재측정합니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

② 기업회계기준서 제1111호 '공동약정' 개정

공동영업에 참여는 하지만 공동지배력을 보유하지 않은 공동영업 당사자가 공동영업에 대한 공동지배력을 획득하는 경우 공동영업에 대하여 이전에 보유하고 있던 지분은 재측정하지 않습니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

③ 기업회계기준서 제1012호 '법인세' 개정

기업회계기준서 제1012호 문단 57A의 규정(배당의 세효과 인식시점과 인식항목을 규정)은 배당의 법인세효과 모두에 적용되며, 배당의 법인세효과를 원래 인식하였던 항목에 따라 당기손익, 기타포괄손익 또는 자본으로 인식하도록 개정되었습니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

④ 기업회계기준서 제1023호 '차입원가'

적격자산을 의도된 용도로 사용(또는 판매) 가능하게 하는 데 필요한 대부분의 활동이 완료되면, 해당 자산을 취득하기 위해 특정 목적으로 차입한 자금을 일반차입금에 포함한다는 사실을 명확히 하였습니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

2) 연결재무제표 발행승인일 현재 제정·공표되었으나, 아직 시행일이 도래하지 아니하였으며 연결실체가 조기 적용하지 아니한 한국채택국제회계기준의 내역은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시', 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류' 개정 - 중요성의 정의

'중요성의 정의'를 명확히 하고 기준서 제1001호와 제1008호를 명확해진 정의에 따라 개정하였습니다. 중요성 판단 시 중요한 정보의 누락이나 왜곡표시뿐만 아니라 중요하지 않은 정보로 인한 영향과 연결실체가 공시할 정보를 결정할 때 정보이용자의 특성을 고려하도록 하였습니다. 동 개정사항은 2020년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기도입이 가능합니다. 연결실체는 동 개정으로 인해 연결재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

- 기업회계기준서 제1103호 '사업결합' 개정 - 사업의 정의

개정된 사업의 정의에서는, 취득한 활동과 자산의 집합을 사업으로 판단하기 위해서는 산출물의 창출에 함께 유의적으로 기여할 수 있는 능력을 가진 투입물과 실질적인과정을 반드시

포함하도록 하였고 원가 감소에 따른 경제적 효익은 제외하였습니다. 이와 함께 취득한 총자산의 대부분의 공정가치가 식별가능한 단일 자산 또는 자산집합에 집중되어 있는 경우, 취득한 활동과 자산의 집합은 사업이 아닌, 자산 또는 자산의 집합으로 결정할 수 있는 선택적 집중테스트가 추가되었습니다. 동 개정사항은 2020년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기도입이 가능합니다. 연결실체는 동 개정으로 인해 연결재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

연결실체는 상기에 열거된 제·개정사항이 연결재무제표에 미치는 영향에 대하여 검토 중에 있습니다.

(2) 종속기업과 관계기업투자 및 공동기업투자

관계기업이란 연결실체가 유의적인 영향력을 보유하며, 종속기업이나 공동기업이 아닌 기업을 말합니다. 유의적인 영향력이란 피투자회사의 재무정책과 영업정책에 관한 의사결정에 참여할 수 있는 능력으로 그러한 정책에 대한 지배력이나 공동지배력은 아닌 것을 말합니다.

공동기업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하는 공동약정을 말하며, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

관계기업이나 공동기업에 대한 투자가 기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'에 의하여 매각예정자산으로 분류되는 경우를 제외하고는 관계기업과공동기업의 당기손익, 자산과 부채는 지분법을 적용하여 연결재무제표에 포함됩니다. 지분법을 적용함에 있어 관계기업과 공동기업투자는 취득원가에서 지분 취득 후 발생한 관계기업과 공동기업의 순자산에 대한 지분변동액을 조정하고, 각 관계기업과 공동기업투자에 대한 손상차손을 차감한 금액으로 연결재무상태표에 표시하였습니다. 관계기업과 공동기업에 대한 연결실체의 지분(실질적으로 관계기업과 공동기업에 대한 연결실체의 순투자의 일부분을 구성하는 장기투자항목을 포함)을 초과하는 관계기업과 공동기업의 손실은 연결실체가 법적의무 또는 의제의무를 지고 있거나 관계기업과 공동기업을 대신하여 지급하여야 하는 경우에만 인식합니다.

관계기업이나 공동기업에 대한 투자는 피투자자가 관계기업 또는 공동기업이 되는 시점부터 지분법을 적용하여 회계처리 합니다. 취득일 현재 관계기업과 공동기업의 식별가능한 자산, 부채 그리고 우발부채의 공정가치순액 중 연결실체의 지분을 초과하는 매수원가는 영업권으로 인식하며, 영업권은 투자자산의 장부금액에 포함됩니다. 매수원가를 초과하는 식별가능한 자산, 부채 그리고 우발부채의 순공정가치에 대한 연결실체의 지분해당이 재검토 후에도 존재하는 경우에는 당기손익으로 인식됩니다.

연결실체는 관계기업과 공동기업투자에 대한 손상차손 인식여부를 기업회계기준서 제 1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자' 규정에 따라 판단하고 있습니다. 손상징후가 있는 경우, 관계기업과 공동기업투자의 전체 장부금액(영업권 포함)을 기업회계기준서 제 1036호 '자산손상'에 따라 회수가능액(순공정가치와 사용가치 중 큰 금액)과 비교하여 손상검사를 하고 있습니다. 인식된 손상차손은 관계기업과 공동기업투자의 장부금액의 일부를 구성하는 어떠한 자산(영업권 포함)에도 배분하지 않습니다. 그리고 손상차손의 환입은 기업회계기준서 제1036호에 따라 이러한 투자자산의 회수가능액이 후속적으로 증가하는 만큼

인식하고 있습니다.

연결실체는 관계기업이나 공동기업의 정의를 충족하지 못하게 된 시점부터 지분법의사용을 중단합니다. 관계기업과 공동기업에 대한 유의적인 영향력을 상실한 이후에도 기존의 관계기업과 공동기업에 대한 투자자산 중 일부를 계속 보유하고 있다면, 유의적인 영향력을 상실한 시점의 당해 투자자산의 공정가치를 기업회계기준서 제 1109호에 따른 금융자산의 최초 인식시의 공정가치로 간주합니다. 이 때 보유하는 투자자산의 장부금액과 공정가치의 차이는 관계기업(또는 공동기업)처분손익에 포함하여 당기손익으로 인식합니다. 또한 투자자는 관계기업과 공동기업이 관련 자산이나 부채를 직접 처분한 경우의 회계처리와 동일한 기준으로 그 관계기업 및 공동기업과 관련하여 기타포괄손익으로 인식한 모든 금액에 대하여 회계처리합니다. 그러므로 관계기업이 이전에 기타포괄손익으로 인식한 손익을 관련 자산이나 부채의 처분으로당기손익으로 재분류하게되는 경우, 연결실체는 관계기업과 공동기업에 대한 유의적인 영향력을 상실한 때에 손익을 자본에서 당기손익으로 재분류(재분류 조정)합니다. 그리고 관계기업이나 공동기업에 대한 소유지분이 감소하지만 지분법을 계속 적용하는 경우에는 이전에 기타포괄손익으로 인식했던 손익이 관련 자산이나 부채의 처분에 따라 당기손익으로 재분류되는 경우라면, 그 손익 중 소유지분의 감소와 관련된 비례적 부분을 당기손익으로 재분류합니다. 또한 관계기업이나 공동기업에 대한 투자의 일부가 매각예정분류 기준을 충족하는 경우 기업회계기준서 제1105호를 적용하고 있습니다.

관계기업투자가 공동기업투자가 되거나 반대로 공동기업투자가 관계기업투자로 되는 경우, 연결실체는 지분법을 계속 적용하며 잔여 보유지분을 재측정하지 않습니다.

연결실체가 관계기업이나 공동기업과 거래를 하는 경우, 관계기업과 공동기업의 거래에서 발생한 손익은 연결실체와 관련이 없는 관계기업과 공동기업에 대한 지분에 해당하는 부분만을 연결실체의 연결재무제표에 인식하고 있습니다.

(3) 공동영업에 대한 투자

공동영업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하는 공동약정으로, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

연결실체가 공동영업 하에서 활동을 수행하는 경우, 연결실체는 공동영업자로서 공동영업에 대한 자신의 지분과 관련하여 다음을 인식합니다.

- 자신의 자산 · 공동으로 보유하는 자산 중 자신의 몫을 포함
- 자신의 부채 · 공동으로 발생한 부채 중 자신의 몫을 포함
- 공동영업에서 발생한 산출물 중 자신의 몫의 판매 수익
- 공동영업의 산출물 판매 수익 중 자신의 몫
- 자신의 비용 · 공동으로 발생한 비용 중 자신의 몫을 포함

연결실체는 공동영업에 대한 자신의 지분에 해당하는 자산, 부채, 수익 및 비용을 특정 자산, 부채, 수익 및 비용에 적용하는 기준서에 따라 회계처리하고 있습니다.

공동영업자인 연결실체가 공동영업에 자산을 판매하거나 출자하는 것과 같은 거래를 하는 경우, 그것은 공동영업의 다른 당사자와의 거래를 수행하는 것으로 간주되어, 연결실체는 거래

의 결과인 손익을 다른 당사자들의 지분 한도까지만 인식하고 있습니다.

공동영업자인 연결실체가 공동영업과 자산의 구매와 같은 거래를 하는 경우, 연결실체는 자산을 제3자에게 재판매하기 전까지는 손익에 대한 자신의 몫을 인식하지 않습니다.

(4) 매각예정비유동자산

매각예정으로 분류된 비유동자산(또는 처분자산집단)은 순공정가치와 장부금액 중 작은 금액으로 측정합니다.

연결실체는 비유동자산(또는 처분자산집단)의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래로 주로 회수될 것이라면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 비유동자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태에서 통상적이고 관습적인 거래조건만으로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주됩니다. 경영진은 자산의 매각계획을 확약해야 하며 분류시점에서 1년 이내에 매각완료요건이 충족될 것으로 예상되어야 합니다.

연결실체는 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 매각계획을 확약하는 경우, 매각 이후 연결실체가 종전 종속기업에 대한 비지배지분의 보유 여부에 관계없이 앞에서 언급한 조건을 충족한다면 해당 종속기업의 모든 자산과 부채를 매각예정으로 분류하고 있습니다.

연결실체가 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부의 매각계획을 확약하는 경우, 매각될 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부는 상기에서 언급된 매각예정분류기준을 충족하는 경우 매각예정으로 분류하며, 연결실체는 매각예정으로 분류된 부분과 관련된 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자에 대하여 지분법 적용을 중단합니다. 한편 매각예정으로 분류되지 않는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자의 잔여 보유분에 대해서는 지분법을 계속 적용합니다.

(5) 수익인식

수익은 고객과의 계약에서 정한 대가에 기초하여 측정되며 ① 계약 식별 → ② 수행의무 식별 → ③ 거래가격 산정 → ④ 수행의무에 거래가격 배분 → ⑤ 수행의무 충족시 수익 인식을 적용하여 인식합니다. 제삼자를 대신해서 회수한 금액은 제외합니다. 또한 연결실체는 고객에게 재화나 용역의 통제가 이전될 때 수익을 인식합니다.

1) 재화 및 용역의 제공

연결실체는 고객이 재화를 구매하여 고객에게 재화의 통제가 이전되는 시점에 수익을 인식하고 있으며, 변동대가에 대해서는 이미 인식한 누적 수익금액 중 유의적인 부분을 되돌리지 않을 가능성이 매우 높은 정도까지 수익을 인식하고 있습니다.

2) 로열티수익

로열티수익은 관련된 계약의 경제적 실질을 반영하여 발생기준에 따라 인식하고 있습니다.

3) 상용고객 우대제도

연결실체는 재화나 용역을 구매한 고객에서 매출거래의 일부로 보상점수를 부여하고, 고객은 부여 받은 보상점수를 사용하여 재화나 용역을 무상 또는 할인 구매할 수 있는 제도를 운영하고 있습니다.

이러한 보상점수는 고객이 해당 재화나 용역을 구매하지 않으면 받을 수 없는 할인 혜택(즉 중요한 권리)을 고객에게 제공합니다. 따라서 고객에게 할인을 제공하는 약속은 별도의 수행 의무입니다.

거래가격은 재화나 용역 및 보상점수의 상대적 개별판매가격을 기준으로 배분합니다. 보상점수당 개별판매가격은 연결실체의 과거 경험에 따라 고객이 보상점수를 사용할 때 제공되는 할인과 사용가능성에 기초하여 추정합니다. 최초 거래 시점에 보상점수와 관련된 수익은 이연수익으로 인식하고, 고객이 보상점수를 사용할 때 수익으로 인식합니다.

(6) 리스

연결실체는 리스에 대한 회계정책을 변경하였습니다. 새로운 회계정책의 영향에 대한 정보는 주석 44에서 제공합니다.

1) 연결실체가 리스제공자인 경우

연결실체는 리스제공자인 경우 리스를 금융리스 또는 운용리스로 분류하고 두 유형의 리스를 다르게 회계처리합니다. 운용리스에서 생기는 리스수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식합니다. 중간리스제공자인 경우 상위리스와 전대리스를 두 개의 별도 계약으로 회계처리하며, 전대리스를 상위리스에서 생기는 리스자산에 따라 금융리스 또는 운용리스로 분류합니다(기업회계기준서 제1017호에서는 기초자산에 따라 분류). 이러한 변경으로 인해 당사는 전대리스 계약을 금융리스로 재분류하였습니다.

2) 연결실체가 리스이용자인 경우

연결실체는 항공기, 사무실, 토지, 창고, 자동차 등을 리스하고 있습니다. 리스계약은 일반적으로 1~43년의 고정기간으로 체결되지만 연장선택권이 있을 수 있습니다. 계약에는 리스요소와 비리스요소가 모두 포함될 수 있습니다. 연결실체는 상대적 개별 가격에 기초하여 계약 대가를 리스요소와 비리스요소에 배분하였습니다. 그러나 리스요소와 비리스요소를 분리가 어려운 경우 하나의 리스요소로 회계처리하는 실무적 간편법을 적용하였습니다.

리스조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건을 포함합니다. 리스계약에 따라 부과되는 다른 제약은 없지만 리스자산을 차입금의 담보로 제공할 수는 없습니다.

2018년 회계연도까지는 유형자산의 리스를 금융리스 또는 운용리스로 분류하였습니다. 운용리스에 따른 리스료(리스제공자로부터 받은 인센티브를 제외한 순액)는 리스기간에 걸쳐 정액으로 당기손익으로 인식하였습니다.

2019년 1월 1일부터 연결실체는 리스된 자산을 사용할 수 있는 리스개시일에 사용권자산과 이에 대응하는 부채를 인식합니다.

리스에서 생기는 자산과 부채는 최초에 현재가치기준으로 측정합니다. 리스부채는 다음 리스료의 순현재가치를 포함합니다.

- 받을 리스 인센티브를 차감한 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 개시일 현재 지수나 요율을 사용하여 최초 측정한, 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치보증에 따라 리스이용자가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 리스이용자가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사 가격
- 리스기간이 리스이용자의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

또한 리스부채의 측정에는 상당히 확실한(reasonably certain) 연장선택권에 따라 지급될 리스료를 포함합니다.

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

연결실체는 증분차입이자율을 다음과 같이 산정합니다.

- 가능하다면 최근 제3자 금융 이자율에 제3자 금융을 받은 이후 재무상태의 변경을 반영

- 최근 제3자 금융을 받지 않은 리스의 경우 무위험이자율에 신용위험을 조정하는 상향 접근법을 사용
- 국가, 담보와 같은 리스에 특정한 조정을 반영

연결실체는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상환과 금융원가로 배분합니다. 금융원가는 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 다음 항목들로 구성된 원가로 측정합니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 받은 리스 인센티브를 차감한 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가
- 복구원가의 추정치

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다. 연결실체가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한(reasonably certain) 경우 사용권자산은 기초자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각합니다. 연결실체는 유형자산으로 표시된 토지를 재평가하지만 연결실체가 보유하고 있는 사용권자산인 건물에 대해서는 재평가모형을 선택하지 않았습니다.

장비 및 차량운반구의 단기리스와 모든 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 리스기간이 12개월 이하인 리스이며,소액리스자산은 IT기기와 소액의 사무용품 등으로 구성되어 있습니다.

(7) 외화환산

연결실체의 재무제표는 연결실체의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 연결재무제표를 작성하기 위해 경영성과와 재무상태는 연결실체의 기능통화이면서 연결재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

연결실체의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진거래는 거래일의 환율로 기록됩니다. 매 보고기간말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 환율로 재환산하고 있습니다. 한편 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하지만, 역사적 원가로 측정되는 비화폐성 외화항목은 재환산하지 않습니다.

화폐성 항목의 외환차이는 다음을 제외하고는 발생하는 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

- 미래 생산에 사용하기 위하여 건설중인자산과 관련되고, 외화차입금에 대한

이자비용조정으로 간주되는 자산의 원가에 포함되는 외환차이

- 특정 외화위험을 회피하기 위한 거래에서 발생하는 외환차이
- 해외사업장과 관련하여 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획도 없고 결제될 가능성도 없는 채권이나 채무로서 해외사업장순투자의 일부를 구성하는 화폐성 항목에서 발생하는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식하고 순투자의 전부나 일부 처분시점에서 자본에서 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

연결재무제표를 작성하기 위하여 연결실체에 포함된 해외사업장의 자산과 부채는 보고기간 말의 환율을 사용하여 '원'으로 표시하고 있습니다. 만약 환율이 당해 기간 동안 중요하게 변동하여 거래일의 환율을 사용하여야 하는 상황이 아니라면, 손익항목은 당해 기간의 평균환율로 환산하고 있으며, 이로 인하여 발생한 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 자본에 누계(적절한 경우 비지배지분에 배분)하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우(즉 연결실체의 해외사업장에 대한 지분 전부의 처분, 해외사업장을 포함한 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 처분, 공동약정의 지분의 부분적 처분 또는 해외사업장을 포함한 관계기업에 대한 지분의 부분적 처분 이후 보유하는 지분이 해외사업장을 포함하는 금융자산이 되는 경우), 연결실체에 귀속되는 해외사업장 관련 외환차이의 누계액 전액을 당기손익으로 재분류하고 있습니다

해외사업장의 취득으로 발생하는 영업권과 식별가능한 자산과 부채에 대한 공정가치조정액은 해외사업장의 자산과 부채로 처리하고 보고기간말의 환율로 환산하고 있으며, 이로 인한 외환차이는 자본으로 인식하고 있습니다.

(8) 차입원가

연결실체는 적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가를 적격자산을 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태에 이를 때까지 당해 자산원가의 일부로 자본화하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매될 수 있는 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말합니다.

적격자산을 취득하기 위하여 변동금리부 차입금을 차입하고, 그 차입금이 이자율위험의 적격한 현금흐름위험회피의 대상인 경우 파생상품의 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하고 적격자산이 당기손익에 영향을 미칠 때 당기손익으로 재분류됩니다. 적격자산을 취득하기 위하여 고정금리부 차입금을 차입하고, 그 차입금이 이자율위험의 적격한 공정가치위험회피의 대상인 경우 자본화된 차입원가는 위험회피 대상이자율을 반영합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 차입한 당해 차입금에서 발생하는 일시적 운용 투자수익은 자본화가능차입원가에서 차감하고 있습니다.

기타 차입원가는 발생한 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(9) 정부보조금

연결실체는 정부보조금에 부수되는 조건의 준수와 보조금 수취에 대한 합리적인 확신이 있을 경우에만 정부보조금을 인식하고 있습니다.

시장이자율보다 낮은 이자율인 정부대여금의 효익은 정부보조금으로 처리하고 있으며, 해당 정부보조금은 시장이자율에 기초하여 산정된 정부대여금 공정가치와 수취한 대가의 차이로 측정하고 있습니다.

자산관련 정부보조금은 자산의 장부금액을 결정할 때 차감하여 연결재무상태표에 표시하고 있습니다. 해당 정부보조금은 관련자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각비를 감소시키는 방식으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

수익관련 정부보조금은 보전하려 하는 비용에서 차감하는 방식으로 인식하며, 이미발생한 비용이나 손실에 대한 보전 또는 향후 관련원가의 발생 없이 연결실체에 제공되는 즉각적인 금융지원으로 수취하는 정부보조금은 수취할 권리가 발생하는 기간에당기손익으로 인식하고 있습니다.

종업원교육에 소요되는 비용을 보전하기 위한 정부보조금은 관련 원가와 대응하는데필요한 기간에 걸쳐 손익으로 인식되며 관련 비용에서 차감하고 있습니다.

유형자산의 취득과 관련된 정부보조금은 이연수익으로 인식하여 관련 자산의 내용연수에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

(10) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여

확정급여형퇴직급여제도의 경우, 확정급여채무는 독립된 보험계리법인에 의해 예측단위적립방식을 이용하여 매 보고기간 말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산하고 있습니다. 보험수리적손익과 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에포함된 금액 제외) 및 자산인식상한효과의 변동으로 구성된 순확정급여부채의 재측정요소는 재측정요소가 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고, 재무상태표에 즉시 반영하고 있습니다. 포괄손익계산서에 인식한 재측정요소는 이익잉여금으로 즉시인식하며, 후속기간에 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

과거근무원가는 제도의 개정이나 축소가 일어날 때 또는 연결실체가 관련 구조조정원가나 해고급여를 인식할 때 중 이른 날에 비용으로 인식합니다. 연결실체는 정산이일어나는 때에 확정급여제도의 정산 손익을 인식합니다.

순이자는 순확정급여부채(자산)에 대한 할인율을 적용하여 산출하고 있습니다. 확정급여원가의 구성요소는 근무원가(당기근무원가와 과거근무원가 및 축소와 정산으로 인한 손익)와 순이자비용(수익) 및 재측정요소로 구성되어 있습니다.

근무원가는 매출원가 및 판매비와 관리비로, 순이자비용(또는 순이자수익)은 금융원가로 인식하고 있으며, 재측정요소는 기타포괄손익에 인식하고 있습니다. 제도의 축소로 인한 손익은 과거근무원가로 처리하고 있습니다.

연결재무제표상 확정급여채무는 확정급여제도의 실제 과소적립액과 초과적립액을 표시하고 있습니다. 이러한 계산으로 산출된 초과적립액은 제도로부터 현금 받거나 제도에 대한 미래 기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적 효익의 현재가치를 가산한 금액을 한도로 자산으로 인식하고 있습니다.

해고급여에 대한 부채는 연결실체가 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없게 된 날 또는 연결실체가 해고급여의 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식한 날 중 이른 날에 인식하고 있습니다.

(11) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있습니다.

1) 당기법인세

당기 법인세부담액은 당기의 과세소득을 기초로 산정됩니다. 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익항목 및 비과세항목이나 손금불인정항목 때문에 과세소득과 순이익은 차이가 발생합니다. 연결실체의 당기법인세와 관련된 부채는 보고기간말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및 세법에 근거하여 계산됩니다.

2) 이연법인세

이연법인세는 연결재무제표상 자산과 부채의 장부금액과 과세소득 산출시 사용되는 세무기준액과의 차이인 일시적차이와 관련하여 납부하거나 회수될 법인세 금액이며 부채법을 이용하여 회계처리합니다. 이연법인세부채는 일반적으로 모든 가산할 일시적차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세자산은 일반적으로 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에, 모든 차감할 일시적차이에 대하여 인식됩니다.

그리고 차감할 일시적차이가 자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고 거래 당시 회계이익과 과세소득(세무상결손금)에 영향을 미치지 않는 거래에서 발생하는 경우에는 이연법인세자산은 인식하지 않습니다.

연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 종속기업, 관계기업에 대한 투자자산 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대하여 이연법인세부채를 인식합니다. 또한 이러한 투자자산 및 투자지분과 관련된 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이의 혜택을 사용할 수 있을 만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 높고, 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높은 경우에만 인식합니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산의 전부 또는 일부가 회수될 수 있을 만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시킵니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및세법에 근거하여 당해 부채가 결제되거나 자산이 실현되는 회계기간에 적용될 것으로 예상되는 세율을 사용하여 측정합니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 연결실체가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산과 부채는 연결실체가 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있으며, 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련하여 과세대상기업이 동일하거나 과세대상기업은 다르지만 당기법인세 부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있거나, 중요한 금액의 이연법인세부채가 결제되거나, 이연법인세자산이 회수될 미래에 각 회계기간마다 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계합니다.

이연법인세부채 또는 이연법인세자산이 공정가치모형을 사용하여 측정된 투자부동산에서 발생하는 경우, 동 투자부동산의 장부금액이 매각을 통하여 회수될 것이라는 반증가능한 가정을 전제하고 있습니다. 따라서 이러한 가정에 대한 반증이 없다면, 이연법인세부채 또는 이연법인세자산의 측정에는 투자부동산 장부금액이 모두 매각을 통하여 회수되는 세효과를 반영합니다. 다만 투자부동산이 감가상각 대상자산으로서 매각을 위해 보유하기보다는 그 투자부동산에 내재된 대부분의 경제적 효익을 기간에 걸쳐 소비하는 것을 목적으로 하는 사업모형 하에서 보유하는 경우 이러한 가정이 반증됩니다.

3) 당기법인세와 이연법인세의 인식

당기법인세와 이연법인세는 동일 회계기간 또는 다른 회계기간에 기타포괄손익이나자본으로 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합으로부터 발생하는 경우를 제외하고는 수익이나 비용으로 인식하여 당기손익에 포함합니다. 사업결합시에는 법인세효과는 사업결합에 대한 회계처리에 포함되어 반영됩니다.

(12) 유형자산

유형자산은 원가로 측정하고 있으며 토지를 제외한 자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있으며, 토지는 최초 인식 후에 재평가일의 공정가치에서 이후의 손상차손누계액을 차감한 재평가금액을 장부금액으로 하고 있습니다. 재평가는 보고기간 말에 자산의 장부금액이 공정가치와 중요하게 차이가 나지 않도록 주기적으로 수행하고 있습니다.

유형자산의 원가는 당해 자산의 매입 또는 건설과 직접적으로 관련되어 발생한 지출로서 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가와 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 최초에 추정되는 원가를 포함하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지 및 토지리스자산은 감가상각을 하지 않으며, 이를 제외한 유형자산은 아래에 제시된 개별 자산별로 추정된 경제적 내용연수 동안 정액법으로 감가상각하고 있습니다.

구 분		추정내용연수
건물, 구축물		20 ~ 40 년
기계장치		4 ~ 15 년
항공기, 항공기리스자산	동체 등	6 ~ 20 년
	정기적 대수선	2.8 ~ 12 년
엔진, 엔진리스자산	엔진	20 년
	정기적 대수선	3.3 ~ 10.7 년
항공기재		15 년
차량운반구		4 ~ 9 년
기타유형자산, 기타리스자산		2 ~ 15 년
리스개량자산		1 ~ 11 년

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가에 비교하여 중요하다면, 해당 유형자산을 감가상각 할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

연결실체는 당기부터 항공기 및 엔진의 추정내용연수를 15년에서 20년으로 변경함과 동시에, 잔존가치를 20%에서 10%로 변경하였습니다. 이러한 추정의 변경은 수익과 비용의 적절한 대응 및 거래의 실질과 경제적 사실을 보다 정확하게 연결재무제표에 반영하기 위한 것입니다. 이로 인하여 당기 및 후속 회계연도에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위 : 백만원)				
구 분	2019년	2020년	2021년	2022년
변경전 항공기 및 엔진 감가상각비	(920,838)	(890,017)	(849,805)	(825,952)
변경후 항공기 및 엔진 감가상각비	(914,408)	(761,445)	(724,941)	(702,051)
법인세비용차감전순이익 증가	6,430	128,572	124,864	123,901

유형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래 경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 유형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 유형자산의 제거로인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 유형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 재평가된 자산을 매각하는 경우, 관련된 재평가잉여금은 이익잉여금으로 대체하고 있습니다.

(13) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득 시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 20~40년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리 하고 있습니다.

투자부동산을 처분하거나, 투자부동산의 사용을 영구히 중지하고 처분으로도 더 이상의 미래경제적효익을 기대할 수 없는 경우에 해당 투자부동산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 투자부동산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 투자부동산이 제거되는 시점의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(14) 무형자산

1) 개별취득하는 무형자산

내용연수가 유한한 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식하며, 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각비를 계상하고 있습니다.

무형자산의 내용연수 및 상각방법은 매 보고기간종료일에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다. 내용연수가 비한정인 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 손상차손누계액을차감한 금액으로 인식합니다.

2) 내부적으로 창출한 무형자산 - 연구 및 개발원가

연구활동에 대한 지출은 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다.

개발활동(또는 내부프로젝트의 개발단계)과 관련된 지출은 해당 개발계획의 결과가 새로운 제품의 개발이나 실질적 기능 향상을 위한 것이며 연결실체가 그 개발계획의 기술적, 상업적 달성가능성이 높고 소요되는 자원을 신뢰성있게 측정가능한 경우에만 무형자산으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산의 취득원가는 그 무형자산이 위에서 기술한 인식조건을 최초로 충족시킨 시점 이후에 발생한 지출의 합계이며, 내부적으로 창출한 무형자산으로 인식되지 않는 개발원가는 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

3) 사업결합으로 취득한 무형자산

사업결합으로 취득하고 영업권과 분리하여 인식한 무형자산의 취득원가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 최초 인식 후에 사업결합으로 취득한 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

4) 무형자산의 제거

무형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래 경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 무형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 무형자산의 제거로인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 무형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

보고기간 종료일 현재 내용연수가 유한한 무형자산별 추정 경제적 내용연수는 다음과 같습니다.

구분	추정내용연수
시설이용권	19 ~ 30년
소프트웨어	3.9 ~ 20년

무형자산 중 회원권은 계약 상 사용가능 연수가 제한적이지 않으며, 보유기간 동안 동 자산으로부터 경제적 효익이 계속적으로 발생할 것으로 예상되어 내용연수를 비한정으로 산정하였습니다.

5) 특허권과 상표

특허권과 상표는 최초에 취득원가로 측정하고 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각하고 있습니다.

(15) 영업권을 제외한 유·무형자산의 손상

영업권을 제외한 유·무형자산은 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 매 보고기간말마다 검토하고 있으며, 자산손상을 시사하는 징후가 있는 경우에는 손상차손금액을 결정하기 위하여 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 연결실체는 개별 자산별로 회수가능액을 추정하고 있으며, 개별자산의 회수가능액을 추정할 수 없는 경우에는 그 자산이 속하는 현금창출단위의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 공동자산은 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 개별 현금창출단위에 배분하며, 개별 현금창출단위로 배분할 수 없는 경우에는 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 배분될 수 있는 최소 현금창출단위집단에 배분하고 있습니다.

비한정내용연수를 가진 무형자산 또는 아직 사용할 수 없는 무형자산은 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 손상검사를 실시하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산 또는 현금창출단위의 순공정가치와 사용가치 중 큰 금액으로 측정하며, 자산(또는 현금창출단위)의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우에는 자산(또는 현금창출단위)의 장부금액을 회수가능액으로 감소시키고 감소된 금액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

과거기간에 인식한 손상차손을 환입하는 경우 개별자산(또는 현금창출단위)의 장부금액은 수정된 회수가능액과 과거기간에 손상차손을 인식하지 않았다면 현재 기록되어 있을 장부금액 중 작은 금액으로 결정하고 있으며, 해당 손상차손환입은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(16) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 연결실체의 재고자산은 다음과 같은 평가방법을 적용하여 취득원가로 계상하고 있습니다.

구 분		평 가 방 법
상 품		선입선출법 등
제 품		총평균법 등
재공품		개별법
원 재 료	항공우주사업	이동평균법
	기내식사업	선입선출법
저 장 품	항공운송/항공우주사업	이동평균법
	기내식사업	선입선출법
	기 타	선입선출법 등
미착품		개별법

재고자산의 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 원가를 포함하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상판매가격에서 예상되는 추가완성원가와 판매비용을 차감한 금액입니다.

매출원가는 재고자산 판매에 따른 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액으로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간의 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

(17) 충당부채

충당부채는 과거의 사건으로 인한 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행할 가능성이 높으며 그 의무의 이행에 소요될 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있을 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재 의무의 이행에 소요되는 지출에 대한 각 보고기간말 현재 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다. 할인율은 부채의 고유한 위험과 화폐의 시간가치에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 세전 이자율입니다. 시간경과에 따른 충당부채의 증가는 발생시 금융원가로 당기손익에 인식하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 연결실체가 의무를 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하고 그 금액을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에는 당해 변제금액을 자산으로 인식하고 있습니다.

매 보고기간말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

(18) 금융자산

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 모두 매매일에 인식하거나 제거하고 있습니다. 금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 계약입니다.

모든 인식된 금융자산은 후속적으로 금융자산의 분류에 따라 상각후원가나 공정가치로 측정합니다.

1) 금융자산의 분류 및 측정

다음의 조건을 충족하는 채무상품은 후속적으로 상각후원가로 측정합니다.

- 계약상 현금흐름을 수취하기 위하여 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융 자산을 보유한다.
- 금융자산의 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금잔액에 대한 이자 지급만으로 구성되어 있는 현금흐름이 발생한다.

다음의 조건을 충족하는 채무상품은 후속적으로 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다.

- 계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형하에서 금융자산을 보유한다.
- 금융자산의 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금잔액에 대한 이자 지급만으로 구성되어 있는 현금흐름이 발생한다.

상기 이외의 모든 금융자산은 후속적으로 당기손익-공정가치로 측정합니다.

상기에 기술한 내용에도 불구하고 연결실체는 금융자산의 최초 인식시점에 다음과 같은 취소 불가능한 선택 또는 지정을 할 수 있습니다.

- 특정 요건을 충족하는 경우(주석 2. (18) 1) 다. 참고) 지분상품의 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시하는 선택을 할 수 있습니다.
- 당기손익-공정가치측정항목으로 지정한다면 회계불일치를 제거하거나 유의적으로 줄이는 경우(주석 2. (18) 1) 라. 참고) 상각후원가측정금융자산이나 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 요건을 충족하는 채무상품을 당기손익-공정가치측정항목으로 지정할 수 있습니다.

가. 상각후원가 및 유효이자율법

유효이자율법은 채무상품의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익을 배분하는 방법입니다. 취득 시 신용이 손상되어 있는 금융자산의 경우를 제외하고는 유효이자율은 금융자산의 기대존속기간이나 (적절하다면) 그보다 짧은 기간에 걸쳐, 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하되 기대신용손실은 고려하지 않고 예상되는 미래현금수취액의 현재가치를 최초 인식시 총장부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다. 취득 시 신용이 손상되어 있는 금융자산의

경우 신용조정 유효이자율은 기대신용손실을 고려한 기대현금흐름의 현재가치를 최초 인식 시점의 상각후원가로 할인하여 계산합니다.

금융자산의 상각후원가는 최초 인식시점에 측정된 금액에서 상환된 원금을 차감하고 최초 인식금액과 만기금액의 차액에 유효이자율법을 적용하여 계산한 상각누계액을 가감한 금액에 손실충당금을 조정된 금액입니다. 금융자산의 총장부금액은 손실충당금을 조정하기 전 금융자산의 상각후원가입니다.

이자수익은 상각후원가와 기타포괄손익-공정가치로 후속측정하는 채무상품에 대해 유효이자율법을 적용하여 인식합니다. 취득 시 신용이 손상되어 있는 금융자산을 제외한 금융자산의 경우 이자수익은 금융자산의 총장부금액에 유효이자율을 적용하여 계산합니다(후속적으로 신용이 손상된 금융자산은 제외). 후속적으로 신용이 손상된 금융자산의 경우 이자수익은 금융자산의 상각후원가에 유효이자율을 적용하여 인식합니다. 만약 후속 보고기간에 신용이 손상된 금융상품의 신용위험이 개선되어 금융자산이 더 이상 손상되지 않는 경우 이자수익은 금융자산의 총장부금액에 유효이자율을 적용하여 인식합니다.

취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산의 경우 이자수익은 최초 인식시점부터 금융자산의 상각후원가에 신용조정 유효이자율을 적용하여 인식합니다. 후속적으로 금융자산의 신용위험이 개선되어 금융자산이 더 이상 손상되지 않는 경우에도 이자수익의 계산을 총장부금액 기준으로 변경하지 않습니다.

이자수익은 당기손익으로 인식하며 '금융수익' 항목으로 계상하고 있습니다.

나. 기타포괄손익-공정가치측정항목으로 분류되는 채무상품

공정가치는 주식 39에서 설명하고 있는 방법에 따라 결정됩니다. 최초 인식시점에 채무상품은 공정가치에 거래원가를 가산하여 측정합니다. 후속적으로 외화환산손익,손상차손(환입) 및 유효이자율법에 따른 이자수익의 결과에 따른 채무상품의 장부금액 변동은 당기손익으로 인식합니다. 당기손익으로 인식되는 금액은 채무상품이 상각후원가로 측정되었더라면 당기손익으로 인식되었을 금액과 동일합니다. 이를 제외한 채무상품의 모든 장부금액의 변동은 기타포괄손익으로 인식하며 평가손익누계액으로 누적됩니다. 채무상품이 제거될 때 기타포괄손익으로 인식되었던 누적손익은 당기손익으로 재분류됩니다.

다. 기타포괄손익-공정가치측정항목으로 지정된 지분상품

연결실체는 최초 인식시점에 지분상품에 대한 투자를 기타포괄손익-공정가치 항목으로 지정하는 취소 불가능한 선택(상품별)을 할 수 있습니다. 만일 지분상품이 단기매매항목이거나 사업결합에서 취득자가 인식하는 조건부 대가인 경우에는 기타포괄손익-공정가치측정항목으로의 지정은 허용되지 않습니다.

다음의 경우 금융자산은 단기매매항목에 해당합니다.

- 주로 단기간에 매각할 목적으로 취득하는 경우
- 최초 인식시점에 공동으로 관리하는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부로 운용 형태가 단기적 이익 획득 목적이란 증거가 있는 경우
- 파생상품 (금융보증계약인 파생상품이나 위험회피항목으로 지정되고 효과적인 파생상품은 제외)

기타포괄손익-공정가치항목에 해당하는 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시 공정가치에 거래원가를 가산하여 인식합니다. 후속적으로 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하며 평가손익누계액으로 누적됩니다. 지분상품이 처분되는 시점에 누적손익은 당기손익으로 재분류되지 않으며 이익잉여금으로 대체됩니다.

지분상품에 대한 투자의 배당금이 명백하게 투자원가의 회수를 나타내지 않는다면 그러한 배당금은 기업회계기준서 제1109호에 따라 당기손익으로 인식합니다. 배당금은 '금융이익' 항목으로 계상하고 있습니다.

라. 당기손익-공정가치측정금융자산

상각후원가나 기타포괄손익-공정가치로 측정 요건을 충족하지 않는 금융자산은 당기손익-공정가치로 측정합니다.

- 단기매매항목이 아니고 사업결합에서의 조건부 대가가 아닌 지분상품에 대해 최초 인식 시점에 기타포괄손익-공정가치항목으로 지정하지 않은 경우 동 지분상품은 당기손익-공정가치측정항목으로 분류합니다(주식 2. (18) 1) 다. 참고).

상각후원가측정항목의 요건이나 기타포괄손익-공정가치측정항목의 요건을 충족 하지 못하는 채무상품(주식 2. (18) 1) 가. 나. 참고)은 당기손익-공정가치측정항목 으로 분류합니다. 또한 당기손익-공정가치측정항목으로의 지정이 서로 다른 기준 에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하는 경우에 측정 또는 인식상 발생하는 불일치('회계 불일치')를 제거하거나 유의적으로 감소시킨다면 상 각후원가측정항목의 요건이나 기타포괄손익-공정가치측정항목의 요건을 충족하 는 채무상품을 최초 인식시점에 당기손익-공정가치측정항목으로 지정할 수 있습 니다.

당기손익-공정가치측정금융자산은 매 보고기간말 공정가치로 측정하며, 위험회피관계로 지정된 부분을 제외한 공정가치 변동에 따른 손익을 당기손익으로 인식합니다. 당기손익으로 인식한 순손익에는 금융자산으로부터 획득한 금융수익이 포함되어 있으며 '기타영업외손익' 항목으로 계상하고 있습니다. 한편 당기손익-공정가치측정금융자산에서 발생한 금융수익은 '금융이익-기타' 항목으로 계상하고 있습니다.

2) 외화환산손익

외화로 표시되는 금융자산의 장부금액은 외화로 산정되며 보고기간말 원물환율로 환산합니다.

- 상각후원가로 측정하는 금융자산의 경우(위험회피관계로 지정된 부분 제외) 환율 차이는 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다.
- 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품의 경우(위험회피관계로 지정된 부분 제외) 채무상품의 상각 후 원가의 환율차이는 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다 (주석 35 참고). 이를 제외한 환율차이는 평가손익누계액 항목에 기타 포괄손익으로 인식됩니다.
- 당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 경우(위험회피관계로 지정된 부분 제외) 환율차이는 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다
- 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품의 경우 평가손익누계액 항목에 기타 포괄손익으로 인식됩니다.

3) 금융자산의 손상

연결실체는 상각후원가나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 투자, 리스채권, 매출채권 및 계약자산과 금융보증계약에 대한 기대신용손실을 손실충당금으로 인식합니다. 기대신용손실의 금액은 매 보고기간에 금융상품의 최초 인식 이후 신용위험의 변동을 반영하여 갱신됩니다.

연결실체는 매출채권, 계약자산 및 리스채권에 대해 전체기간 기대신용손실을 인식합니다. 이러한 금융자산에 대한 기대신용손실은 연결실체의 과거 신용손실 경험에 기초한 충당금 설정률표를 사용하여 추정하며, 차입자 특유의 요소와 일반적인 경제 상황 및 적절하다면 화폐의 시간가치를 포함한 현재와 미래 예측 방향에 대한 평가를 통해 조정됩니다.

이를 제외한 금융자산에 대해서는 최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우전체기간 기대신용손실을 인식합니다. 그러나 최초 인식 후 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우 연결실체는 금융상품의 기대신용손실을 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 측정합니다.

전체기간 기대신용손실은 금융상품의 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건에 따른 기대신용손실을 의미합니다. 반대로 12개월 기대신용손실은 보고기간말 후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인해 기대되는전체기간 기대신용손실의 일부를 의미합니다.

가. 신용위험의 유의적 증가

최초 인식 후에 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 평가할 때 보고기간 말의 금융상품에 대한 채무불이행 발생위험을 최초 인식일의 채무불이행 발생위험과 비교합니다. 이러한 평가를 하기 위해 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있는 과거 경험 및 미래전망 정보를 포함하여 합리적이고 뒷받침될 수 있는 양적·질적정보를 모두 고려합니다. 연결실체가 이용하는 미래전망 정보에는 경제전문가 보고서와 재무분석가, 정부기관, 관련 싱크탱크 및 유사기관 등에서 얻은 연결실체의 차입자가 영위하는 산업의 미래 전망뿐만 아니라

연결실체의 핵심영업과 관련된 현재 및 미래 경제정보에 대한 다양한 외부자료를 고려하는 것이 포함됩니다.

특히 최초 인식 후에 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 평가할 때 다음의 사항을 고려하고 있습니다.

- 금융상품의 (이용할 수 있는 경우) 외부 또는 내부 신용등급의 실제 또는 예상되는 유의적인 악화
- 특정 금융상품의 신용위험에 대한 외부 시장지표의 유의적인 악화. 예를 들어 신용 스프레드, 차입자에 대한 신용부도스왑가격의 유의적인 증가 또는 금융자산의 공평가가치가 상각후원가에 미달하는 기간이나 정도
- 차입자의 영업성과의 실제 또는 예상되는 유의적인 악화
- 같은 차입자의 그 밖의 금융상품에 대한 신용위험의 유의적인 증가
- 차입자의 규제상·경제적·기술적 환경의 실제 또는 예상되는 유의적인 불리한 변동으로서 채무를 지급할 수 있는 차입자의 능력에 유의적인 하락을 일으키는 변동

이러한 평가 결과와 상관 없이 계약상 지급이 30일을 초과하여 연체되는 경우에는 이를 반증하는 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보가 없다면 금융상품의 신용위험이 최초 인식 이후 유의적으로 증가하였다고 간주합니다.

상기 사항에도 불구하고 연결실체는 보고기간 말에 금융상품이 낮은 신용위험을 갖는다고 결정하는 경우에는 해당 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하지 않았다고 보고 있습니다. (1) 금융상품의 채무불이행 발생 위험이 낮고 (2) 단기적으로 차입자가 계약상 현금흐름 지급의무를 이행할 수 있는 강한 능력을 갖고 있으며 (3) 장기적으로는 경제 환경과 사업 환경의 불리한 변화 때문에 차입자가 계약상 현금흐름 지급의무를 이행할 수 있는 능력이 약해질 수도 있으나 반드시 약해지지 않는 경우에 금융상품이 낮은 신용위험을 갖는다고 결정합니다.

연결실체는 국제적인 통념에 따라 외부신용등급이 '투자등급'에 해당하는 금융자산 또는 외부신용등급을 이용할 수 없는 경우에 내부등급이 '정상'에 해당하는 금융자산은 낮은 신용위험을 갖는다고 판단합니다. '정상'은 거래상대방이 건설한 채무상태를가지고 있으며 연체된 금액이 없다는 것을 의미합니다.

금융보증계약의 경우 연결실체가 취소 불가능한 약정의 당사자가 된 날이 손상 목적의 금융상품을 평가하기 위한 목적의 최초 인식일입니다. 금융보증계약의 최초 인식 이후 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 평가할 때 특정 채무자가 계약을 이행하지 못할 위험의 변동을 고려합니다.

연결실체는 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 판단하기 위해 사용되는 요건의효과성을 정기적으로 검토하고 있으며, 그러한 요건이 연체가 되기 전에 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 판단할 수 있다는 확신을 갖는데 적절하도록 그러한 요건을 수정하고 있습니다.

나. 채무불이행의 정의

연결실체는 과거 경험상 다음 기준 중 하나를 충족하는 금융자산은 일반적으로 회수가 가능하

지 않다는 점을 나타내므로, 다음 사항들은 내부 신용위험관리목적상 채무불이행 사건을 구성하는 것으로 간주합니다.

- 차입자가 계약이행조건을 위반한 경우

상기의 분석과 무관하게 연결실체는 채무불이행을 더 늦게 인식하는 요건이 보다 적절하다는 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보가 없다면 금융자산이 90일을 초과하여 연체하는 경우에 채무불이행이 발생하였다고 간주합니다.

다. 신용이 손상된 금융자산

금융자산의 추정미래현금흐름에 악영향을 미치는 하나 이상의 사건이 생긴 경우에 해당 금융자산의 신용은 손상된 것입니다. 금융자산의 신용이 손상된 증거는 다음의 사건에 대한 관측 가능한 정보를 포함하고 있습니다.

- 발행자나 차입자의 유의적인 재무적 어려움
- 채무불이행이나 연체 같은 계약위반 (주석 2. (18) 3) 나. 참고)
- 차입자의 재무적 어려움에 관련된 경제적 또는 계약상 이유로 인한 차입조건의 불리한 완화
- 차입자의 파산 가능성이 높아지거나 그 밖의 재무구조조정 가능성이 높아짐
- 재무적 어려움으로 해당 금융자산에 대한 활성시장의 소멸

라. 제각정책

차입자가 청산하거나 파산 절차를 개시하는 때 또는 매출채권의 경우 연체기간이 3년을 초과하는 때 중 빠른 날과 같이 차입자가 심각한 재무적 어려움을 겪고 있다는 점을 나타내는 정보가 있으며 회수에 대한 합리적인 기대가 없는 경우에 금융자산을 제각합니다. 제각된 금융자산은 적절한 경우 법률 자문을 고려하여 연결실체의 회수 절차에 따른 집행 활동의 대상이 될 수 있습니다.

마. 기대신용손실의 측정 및 인식

기대신용손실의 측정은 채무불이행 발생확률, 채무불이행시 손실률(즉 채무불이행이 발생했을 때 손실의 크기) 및 채무불이행에 대한 노출액에 따라 결정됩니다. 채무불이행 발생확률 및 채무불이행시 손실률은 상기에서 기술한 바와 같이 과거정보에 기초하며 미래전망 정보에 의해 조정됩니다. 금융자산의 채무불이행에 대한 노출액은 보고기간 말 그 자산의 총장부 금액을 나타내며, 금융보증계약의 경우 보고기간 말의 사용금액에 과거 추세와 채무자의 특정 미래 재무적 필요성에 대한 연결실체의 이해 및 기타 관련된 미래전망 정보에 기초한 채무불이행 시점까지 미래에 사용될 것으로 예상되는 금액을 포함하고 있습니다.

금융자산의 경우 기대신용손실은 계약에 따라 지급받기로 한 모든 계약상 현금흐름과 수취할 것으로 예상되는 모든 현금흐름의 차이를 최초 유효이자율로 할인한 금액입니다. 리스채권의 경우 기대신용손실을 산정하기 위한 현금흐름은 기업회계기준서제1116호 '리스'에 따라 리스채권을 측정할 때 사용한 현금흐름과 일관됩니다.

금융보증계약의 경우 연결실체는 보증대상 금융상품의 계약조건에 따라 채무자의 채무불이행 사건에 대해서만 지급할 것을 요구받으며, 기대신용손실은 발생한 신용손실에 대해 피보증인에게 변제할 것으로 예상되는 금액에서 피보증인, 채무자, 그 밖의 제삼자에게서 수취할

것으로 예상되는 금액을 차감하여 산정하고 있습니다.

전기에 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 금융상품에 대한 손실충당금을측정하였으나 당기에 더이상은 전체기간 기대신용손실의 요건에 해당하지 않는다고 판단하는 경우에는 당기말에 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정합니다(간편법 적용 대상 금융자산 제외).

모든 금융자산에 대한 손상 관련 손익은 당기손익으로 인식하며 손실충당금 계정을 통해 해당 자산의 장부금액을 조정합니다. 다만 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 투자의 경우에는 기타포괄손익으로 인식하여 손익누계액에 누적되며 재무상태표에서 금융자산의 장부금액을 줄이지 아니합니다.

4) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산을 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 다른 기업에게 이전할 때에만 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하지도 않고 보유하지도 않으며, 양도한 금융자산을 계속하여 통제하고 있다면, 연결실체는 당해 금융자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고 있습니다. 만약 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하고 있다면, 연결실체는 당해 금융자산을 계속 인식하고 수취한 대가는 담보 차입으로 인식하고 있습니다.

상각후원가로 측정하는 금융자산을 제거하는 경우, 당해 자산의 장부금액과 수취하거나 수취할 대가의 합계의 차이를 당기손익으로 인식합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 투자를 제거하는 경우 이전에 인식한 손익누계액을 당기손익으로 재분류합니다. 반면에 최초 인식시점에 기타포괄손익-공정가치항목으로 지정한 지분상품에 대한 투자는 이전에 인식한 손익누계액을 당기손익으로 재분류하지 않으나 이익잉여금으로 대체합니다.

(19) 금융부채와 지분상품

1) 금융부채·자본 분류

채무상품과 지분상품은 계약의 실질 및 금융부채와 지분상품의 정의에 따라 금융부채 또는 자본으로 분류하고 있습니다.

2) 지분상품

지분상품은 기업의 자산에서 모든 부채를 차감한 후의 잔여지분을 나타내는 모든 계약입니다. 연결실체가 발행한 지분상품은 발행금액에서 직접발행원가를 차감한 순액으로 인식하고 있습니다.

자기지분상품을 재취득하는 경우, 이러한 지분상품은 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다.

3) 금융부채

모든 금융부채는 후속적으로 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정하거나 당기손익-공정가치로 측정합니다. 그러나 금융자산의 양도가 제거요건을 충족하지 못하거나 지속적 관련 접근법이 적용되는 경우에 발생하는 금융부채와 발행한 금융보증계약은 아래에 기술하고 있는 특정한 회계정책에 따라 측정됩니다.

4) 당기손익-공정가치측정금융부채

금융부채는 사업결합에서 취득자의 조건부대이거나 단기매매항목이거나 최초 인식시 당기손익인식항목으로 지정할 경우 당기손익-공정가치측정금융부채로 분류하고 있습니다.

다음의 경우 금융부채는 단기매매항목에 해당합니다.

- 주로 단기간에 재매입할 목적으로 부담하는 경우
- 최초 인식시점에 공동으로 관리하는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부로 운용 형태가 단기적 이익 획득 목적이란 증거가 있는 경우
- 파생상품 (금융보증계약인 파생상품이나 위험회피항목으로 지정되고 효과적인 파생상품은 제외)

다음의 경우 단기매매항목이 아니거나 또는 사업결합의 일부로 취득자가 지급하는 조건부대가가 아닌 금융부채는 최초 인식시점에 당기손익인식항목으로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생할 수 있는 측정이나 인식상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우
- 금융부채가 연결실체의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우
- 금융부채가 하나 이상의 내재파생상품을 포함하는 계약의 일부를 구성하고 기업 회계기준서 제1109호에 따라 합성계약 전체(자산 또는 부채)를 당기손익인식항목으로 지정할 수 있는 경우

당기손익-공정가치측정금융부채는 공정가치로 측정하며 위험회피관계로 지정된 부분을 제외한 공정가치의 변동으로 인해 발생하는 평가손익은 당기손익으로 인식합니다. 당기손익-공정가치측정금융부채에 대해 지급한 이자비용은 '당기손익-공정가치측정금융부채 관련손익'의 항목으로 '금융손익'에서 인식하고 있습니다.

그러나 금융부채를 당기손익-공정가치측정 항목으로 지정하는 경우에 부채의 신용위험 변동으로 인한 금융부채의 공정가치 변동금액은 부채의 신용위험 변동효과를 기타포괄손익으로 인식하는 것이 당기손익에 회계불일치를 일으키거나 확대하는 것이 아니라면 기타포괄손익으로 인식합니다. 부채의 나머지 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다. 기타포괄손익으로 인식된 금융부채의 신용위험으로 인한 공정가치 변동은 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않으며, 대신 금융부채가 제거될 때 이익잉여금으로 대체됩니다.

당기손익-공정가치측정항목으로 지정된 금융보증계약에서 발생한 손익은 당기손익으로 인식합니다.

5) 상각후원가측정금융부채

금융부채는 사업결합에서 취득자의 조건부대가이거나 단기매매항목이거나 최초 인식시 당기손익인식항목으로 지정할 경우에 해당하지 않는 경우 후속적으로 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정됩니다.

유효이자율법은 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자비용을 배분하는 방법입니다. 유효이자율은 금융부채의 기대존속기간이나(적절하다면) 더 짧은 기간에 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하여 예상되는 미래현금지급액의 현재가치를 금융부채의 상각후원가와 정확히 일치시키는 이자율입니다.

6) 금융보증부채

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증부채는 공정가치로 최초 측정하며, 당기손익인식항목으로 지정되거나 자산의 양도로 인해 발생한 것이 아니라면 다음 중 큰 금액으로 후속측정하여야 합니다.

- 기업회계기준서 제1109호에 따라 산정한 손실충당금(상기 '금융자산' 참고)
- 최초 인식금액에서 기업회계기준서 제1115호에 따라 인식한 이익누계액을 차감한 금액

7) 외화환산손익

외화로 표시되는 금융부채는 보고기간 말 시점의 상각후원가로 측정하며 외화환산손익은 금융상품의 상각후원가에 기초하여 산정됩니다. 위험회피관계로 지정된 부분을 제외한 금융부채의 외화환산손익은 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다. 외화위험을 회피하기 위한 위험회피수단으로 지정된 경우에 외화환산손익은 기타포괄손익으로 인식되며 자본에 별도의 항목으로 누적됩니다.

외화로 표시되는 금융부채의 공정가치는 외화로 산정되며 보고기간말 현물환율로 환산합니다. 당기손익-공정가치로 측정되는 금융부채의 경우 외화환산요소는 공정가치손익의 일부를 구성하며 당기손익으로 인식됩니다(위험회피관계로 지정된 부분 제외).

8) 금융부채의 제거

연결실체는 연결실체의 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 금융부채를 제거합니다. 제거되는 금융부채의 장부금액과 지급하거나 지급할 대가의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

기존 대여자와 실질적으로 다른 조건으로 채무상품을 교환한 경우에 기존 금융부채는 소멸하고 새로운 금융부채를 인식하는 것으로 회계처리합니다. 이와 마찬가지로 기존 금융부채 (또는 금융부채의 일부)의 조건이 실질적으로 변경된 경우에도 기존 금융부채는 소멸하고 새로운 부채를 인식하는 것으로 회계처리합니다. 지급한 수수료에서 수취한 수수료를 차감한 수수료 순액을 포함한 새로운 조건에 따른 현금흐름을 최초 유효이자율로 할인한 현재가치가 기존 금융부채의 나머지 현금흐름의 현재가치와 적어도 10% 이상이라면 조건이 실질적으로 달라진 것으로 간주합니다. 조건변경이 실질적이지 않다면 조건변경 전 부채의 장부금액과 조건변경 후 현금흐름의 현재가치의 차이는 변경에 따른 손익으로 '금융손익' 항목으로 인식합니다.

(20) 파생상품

연결실체는 유가위험, 이자율위험과 외화위험을 관리하기 위하여 유가옵션, 이자율스왑, 통화이자율스왑 등 다수의 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하고 있으며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 재측정하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하지않거나 위험회피에 효과적이지 않다면 파생상품의 공정가치변동으로 인한 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 위험회피에 효과적이라면 당기손익의 인식시점은 위험회피관계의 특성에 따라 좌우됩니다.

공정가치가 정(+)의 값을 갖는 파생상품은 금융자산으로 인식하며, 부(-)의 값을 갖는 파생상품을 금융부채로 인식하고 있습니다. 법적인 권리가 없거나 상계할 의도가 없다면 재무상태표상 파생상품은 상계하지 않습니다. 재무상태표상 연결실체의 일괄상계약정에 따른 효과는 주석 39에 기술되어 있습니다. 파생상품은 파생상품의 잔여만기가 12개월을 초과하고 12개월 이내에 실현되거나 결제되지 않을 것으로 예상되는 경우에는 비유동자산 또는 비유동부채로 분류하고 있습니다. 기타 파생상품은 유동자산 또는 유동부채로 표시하고 있습니다.

(21) 온실가스 배출권 할당 및 거래제도 관련 회계처리

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 배출부채에 대하여 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 연결실체가 보유한 해당 이행연도분 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대해 향후 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 비용을 추정하여 계상하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(22) 연결재무제표의 발행승인일

연결실체의 연결재무제표는 2020년 3월 4일자 이사회에서 발행 승인 되었으며, 2020년 3월 27일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

3. 중요한 판단과 추정불확실성의 주요 원천

주석 2에서 기술된 연결실체의 회계정책을 적용함에 있어서, 경영진은 다른 자료로부터 쉽게 식별할 수 없는 자산과 부채의 장부금액에 대한 판단, 추정 및 가정을 하여야 합니다. 실제 결과는 이러한 추정치들과 다를 수도 있습니다.

추정과 기초적인 가정은 계속하여 검토됩니다. 회계추정에 대한 수정은 그러한 수정이 오직 당해 기간에만 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간에 인식되며, 당기와 미래 기간 모두 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간과 미래 기간에 인식됩니다.

차기 회계연도 내에 자산과 부채의 장부금액에 중요한 수정사항을 야기할 수 있는 중요한 위험요소를 가지고 있는 보고기간 말 현재의 미래에 관한 주요 가정 및 기타 추정불확실성의 주요 원천은 다음과 같습니다.

1) 마일리지수의 회계처리

연결실체는 고객에게 마일리지를 부여하는 영역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취가능하거나 수취한 대가는 제공된 영역의 대가와부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 안분하는 대가는 고객의 행사가능성 및 '시장평가 조정 접근법'을 사용한 추정값을 기초로 산출하였습니다.

2) 손실충당금의 계산

기대신용손실을 측정할 때 연결실체는 합리적이고 뒷받침할 수 있는 미래전망정보를이용하며, 그러한 정보는 서로 다른 경제적 변수의 미래 변동 및 그러한 변수들이 상호 어떻게 영향을 미치는지에 대한 가정에 기초합니다.

채무불이행시 손실률은 채무불이행이 발생했을 때의 손실액에 대한 추정치입니다. 이는 계약상 현금흐름과 채권자가 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 차이에 기초하며, 담보와 신용보강에 따른 현금흐름을 고려합니다.

채무불이행 발생확률은 기대신용손실을 측정하기 위한 주요 투입변수를 구성합니다.채무불이행 발생확률은 대상기간에 걸친 채무불이행의 발생가능성에 대한 추정치이며, 과거정보 및 미래상황에 대한 가정과 기대를 포함합니다.

3) 확정급여형 퇴직급여제도

연결실체는 확정급여형 퇴직급여제도를 운영하고 있습니다. 확정급여채무는 매 보고기간말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산되며, 이러한 보험수리적 평가방법을 적용하기 위해서는 할인율, 기대임금상승률, 사망률 등에 대한 가정을 추정하는 것이 필요합니다. 퇴직급여제도는 장기간이라는 성격으로 인하여 이러한 추정에 중요한 불확실성을 포함하고 있습니다. 당기 말 현재 확정급여형 퇴직급여채무 세부사항은 연결재무제표에 대한 주석 23에서 기술

하고 있습니다.

4) 금융상품의 공정가치 평가

주석 39에 기술된 바와 같이, 연결실체는 특정 유형의 금융상품의 공정가치를 측정하기 위해 관측가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함하는 평가기법을 사용하였습니다. 주석 39는 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 주요 가정의 세부내용과 이러한 가정에 대한 민감도 분석내용을 제공하고 있습니다. 경영진은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 평가기법과 가정들이 적절하다고 믿고 있습니다.

5) 법인세

연결실체의 미사용 세무상결손금, 세액공제 등에 대하여 향후 경영성과에 대한 추정등을 종합적으로 고려하여 자산성이 있다고 판단하였습니다. 하지만 연결실체의 과세소득에 대한 법인세는 다양한 국가의 세법 및 과세당국의 결정을 적용하여 산정되므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다(주석 36 참조).

연결실체는 특정 사건이 발생하는 경우 세법에서 정하는 방법에 따라 법인세를 추가로 부담할 수 있습니다. 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영 하여야 하므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다.

6) 리스

연결실체는 리스기간을 산정할 때에 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 연결회사가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 연결실체는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지에 대한 판단을 변경합니다.

4. 부문정보

(1) 연결실체의 경영진은 부문에 자원을 배분하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 연결실체의 최고경영의사결정자에게 보고되는 정보에 기초하여 영업부문을 결정하고 있으며, 연결실체의 영업부문은 다음과 같습니다.

사업부문	주요 재화 및 용역
항공운송	여객 및 화물운송
항공우주	항공기 정비 및 항공기 부품제작
호텔 등	호텔숙박서비스, 리무진버스 운송 등

(2) 당기와 전기 중 연결실체의 보고부문별 영업현황은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	항공운송	항공우주	호 텔	기 타	연결조정	합 계
총매출액	11,993,219,154	740,413,484	186,865,674	291,062,346	(528,153,393)	12,683,407,265
내부매출액	(387,532,987)	-	(12,886,531)	(127,733,875)	528,153,393	-
순매출액	11,605,686,167	740,413,484	173,979,143	163,328,471	-	12,683,407,265
영업이익	249,766,621	38,462,671	(56,216,464)	27,621,184	(2,160,333)	257,473,679
유무형자산상각비	(1,968,924,166)	(14,452,232)	(63,502,706)	(17,069,049)	1,316,922	(2,082,631,233)
총자산	25,055,645,358	1,138,621,895	1,573,861,872	416,007,620	(1,170,017,610)	27,014,118,935

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	항공운송	항공우주	호 텔	기 타	연결조정	합 계
총매출액	12,426,389,730	650,517,734	166,202,975	286,009,477	(517,474,692)	13,011,645,224
내부매출액	(384,653,917)	-	(10,036,761)	(122,783,994)	517,474,692	-
순매출액	12,041,735,813	650,517,734	156,166,194	163,225,483	-	13,011,645,224
영업이익	662,260,723	14,371,215	(56,584,116)	32,029,489	(849,429)	671,227,862
유무형자산상각비	(1,665,127,692)	(16,427,171)	(57,541,209)	(11,313,902)	(229,166)	(1,750,639,140)
총자산	23,793,063,236	1,241,742,773	1,606,096,438	407,167,311	(1,205,586,825)	25,842,500,933

(3) 당기와 전기 중 지역별 영업현황은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	국 내		하 외		연결조정	합 계
	국내선 및 내수	국제선 및 수출	미 주	아시아 등		
총매출액	2,090,005,993	10,963,216,026	158,243,800	94,839	(526,153,393)	12,683,407,265
내부매출액		(503,886,074)	(24,195,107)	(72,212)	526,153,393	-
순매출액		12,549,335,945	134,048,693	22,627	-	12,683,407,265
영업이익		313,039,746	(53,232,639)	(172,895)	(2,160,333)	257,473,679
총자산		26,624,211,424	1,557,030,694	2,894,627	(1,170,017,810)	27,014,118,935

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	국 내		하 외		연결조정	합 계
	국내선 및 내수	국제선 및 수출	미 주	아시아 등		
총매출액	1,929,019,039	11,463,333,021	136,096,424	671,433	(517,474,693)	13,011,645,224
내부매출액		(495,188,709)	(21,860,311)	(425,673)	517,474,693	-
순매출액		12,897,163,351	114,236,113	245,760	-	13,011,645,224
영업이익		726,122,230	(54,344,427)	299,507	(849,428)	671,227,882
총자산		25,459,540,772	1,584,876,207	3,672,780	(1,205,588,826)	25,842,500,933

(4) 당기와 전기 중 연결실체의 매출액에서 10% 이상의 비중을 차지하는 단일 고객은 없습니다.

5. 현금및현금성자산

당기말 및 전기말 현재 현금및현금성자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
현금	90,272	136,891
제예금	816,162,760	1,503,814,477
합 계	816,253,032	1,503,951,368

6. 사용이 제한되어 있거나 담보로 제공된 금융자산

당기말 현재 사용이 제한되어 있거나 부채나 우발부채에 대한 담보로 제공된 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 천USD)		
구 분	금 액	사용제한내용
단기금융상품	226,862,485	자산유동화 차입금 관련 지급목적 신탁계좌 예치, FRN 상환 관련 담보, 국제 우편물 운송 계약 담보 및 인천 화물터미널 임차보증 담보 등
	USD 42,003	보증부 해외채권 발행 담보 및 미주지역 L/C 개설 보증
공정가치측정금융자산	77,193,954	보증부 해외채권 발행 담보 및 방위산업진흥회 출자금 담보 등
장기금융상품	5,963,808	국제 우편물 운송 계약 담보 및 당좌개설보증금 등
합 계	310,020,247	
	USD 42,003	

7. 매출채권및기타채권

(1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권및기타채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
매출채권	702,890,442	-	706,008,980	-
차감: 손실충당금	(1,283,400)	-	(254,996)	-
매출채권(순액)	701,607,042	-	705,753,984	-
대여금	15,000	61,430	-	40,473
미수금	99,609,258	-	117,573,801	-
차감: 손실충당금	(46,838,103)	-	(46,837,957)	-
미수금(순액)	52,771,155	-	70,735,844	-
미수수익	106,076,515	-	67,664,690	-
차감: 손실충당금	-	-	-	-
미수수익(순액)	106,076,515	-	67,664,690	-
합 계	860,469,712	61,430	844,154,518	40,473

(2) 당기말 및 전기말 현재 신용위험 및 손실충당금의 내역은 다음과 같습니다.

연결실체의 매출에 대한 신용공여기간은 매출유형 및 거래처별로 상이하여 연결실체는 기대신용손실모형을 적용하여 손실충당금을 설정하고 있습니다.

1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권의 연령분석내역은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	649,249,138	13,038,290	40,425,311	177,703	702,890,442
손실충당금	(161,564)	(132,477)	(900,653)	(88,706)	(1,283,400)
합 계	649,087,574	12,905,813	39,524,658	88,997	701,607,042

(전기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	704,363,011	74,629	1,559,522	11,818	706,008,980
손실충당금	(37,291)	(442)	(205,445)	(11,818)	(254,996)
합 계	704,325,720	74,187	1,354,077	-	705,753,984

2) 당기말 및 전기말 현재 손상된 매출채권 및 기타채권의 채권발생일 기준 연령분석내역은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	-	-	439	-	439

(전기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	-	-	136,000	-	136,000

3) 당기와 전기 중 매출채권 손실충당금(대손충당금)의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

구 분	비손상채권		손상채권	합 계
	집합평가 대상	개별평가 대상		
기초 잔액	118,996	-	136,000	254,996
당기손익으로 인식한 대손상각비	1,143,926	-	-	1,143,926
기타	20,039	-	(135,561)	(115,522)
기말 잔액	1,282,961	-	439	1,283,400

(전 기)

(단위: 천원)				
구 분	비손상채권		손상채권	합 계
	집합평가 대상	개별평가 대상		
기초금액 재작성				
제1039호에 따른 총당금	6,592,546	-	193,758	6,786,304
제1109호 적용에 따른 조정	-	-	-	-
손실충당금의 재측정	(6,554,025)	-	-	(6,554,025)
채권의 증가 또는 회수로 인한 증감	80,475	-	(57,758)	22,717
당기말금액	118,996	-	136,000	254,996

연결실체는 매출채권 등의 회수가능성을 판단하는데 있어서 신용공여 개시일부터 보고기간 말까지의 매출채권에 대한 신용등급의 변화를 고려하고 있습니다. 거래처가 많고 상호 연관성이 없으므로 신용위험의 집중도는 제한적입니다.

4) 당기 중 매출채권 총장부금액의 유의적인 변동이 손실충당금의 변동에 미친 영향의 내역은 없습니다.

8. 공정가치측정금융자산

당기말 및 전기말 현재 공정가치측정금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 :		
상장주식(*1)	83,288,919	99,875,075
비상장주식	52,072,366	48,338,283
소 계	135,361,285	148,213,358
당기손익-공정가치측정금융자산 :		
비상장펀드	7,000,000	5,600,000
출자금(*2)	13,487,390	16,120,077
소 계	20,487,390	21,720,077
합 계	155,848,675	169,933,435

(*1) 당기말 현재 연결실체는 상장주식 63,734백만원을 보증부채외채권의 담보로 제공하고 있습니다(주석 6 참조).

(*2) 상기 출자금 중 13,460백만원은 한국방위산업진흥회 등의 출자금으로 연결실체의 이행 보증 등과 관련하여 한국방위산업진흥회 등에 담보로 제공되어 있습니다(주석 6 참조).

9. 기타금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
보증금	-	158,338,761	-	210,851,607
기타	47,268,926	-	9,900	-
합 계	47,268,926	158,338,761	9,900	210,851,607

(2) 당기와 전기 중 연체되거나 손상된 기타금융자산은 없습니다.

10. 재고자산

당기말 및 전기말 현재 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구 분	당기말			전기말		
	취득원가	평가손실 총당금	장부금액	취득원가	평가손실 총당금	장부금액
상품	23,599,544	-	23,599,544	19,884,475	-	19,884,475
재공품	262,235,905	(12,865,656)	249,370,249	262,298,767	(4,708,337)	257,590,430
제품	8,412,651	(1,294,312)	7,118,339	11,259,017	(984,616)	10,274,401
원재료	108,692,852	-	108,692,852	121,278,344	-	121,278,344
저장품	269,226,250	(6,389,172)	262,837,078	465,706,756	-	465,706,756
미착품	61,307,016	-	61,307,016	43,471,467	-	43,471,467
합 계	733,474,218	(20,549,140)	712,925,078	923,898,826	(5,692,953)	918,205,873

당기 중 비용으로 인식한 재고자산 원가에는 재고자산평가손실 14,856백만원이 포함되어 있습니다.

11. 리스채권

(1) 연결실체는 항공기를 리스로 제공하고 있으며, 당기말 및 전기말 현재 기간별 최소 리스료와 현재가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
기 간	당기말	전기말
1년 이내	171,971,507	44,230,173
1년 초과 5년 이내	186,040,383	106,689,102
5년 초과	15,628,592	-
합 계	373,640,482	150,919,275
현재가치할인차금	(39,744,540)	(21,956,392)
차감 잔액	333,895,942	128,962,883
유동성 대체	(162,778,063)	(29,634,172)
채권 잔액	171,117,879	99,328,711

(2) 당기와 전기 중 손상된 리스채권은 없습니다.

(2) 당기말 현재 주요 종속기업의 요약 재무상태는 아래와 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	한국공항(주)	한진정보통신(주)
유동자산	195,127,896	57,924,184
비유동자산	258,577,687	37,774,655
자산계	453,705,583	95,698,839
유동부채	45,117,253	17,597,999
비유동부채	89,220,575	8,195,565
부채계	134,337,828	25,793,564
자본계	319,367,755	69,905,275

상기 요약 재무상태는 별도재무제표 상의 금액을 기준으로 내부거래를 제거하기 전의 금액입니다.

(3) 당기 중 주요 종속기업의 요약 경영성과는 아래와 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	한국공항(주)	한진정보통신(주)
매출액	486,232,896	165,705,491
영업이익	22,082,630	8,507,669
당기순이익	16,454,627	6,816,792
기타포괄손익	(10,071,018)	(2,754,267)
당기총포괄이익	6,383,609	4,062,525

상기 요약 경영성과는 별도재무제표 상의 금액을 기준으로 내부거래를 제거하기 전의 금액입니다.

(4) 당기 중 주요 종속기업의 요약 현금흐름의 내용은 아래와 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	한국공항(주)	한진정보통신(주)
영업활동으로 인한 현금흐름	42,809,659	2,936,600
투자활동으로 인한 현금흐름	(19,274,775)	1,034,049
재무활동으로 인한 현금흐름	(13,500,528)	(2,115,601)
현금및현금성자산의 순증감	10,034,356	1,855,048
외화표시 현금및현금성자산의 환율 변동 효과	(148,204)	-
기초 현금및현금성자산	11,142,542	4,003,158
기말 현금및현금성자산	21,028,694	5,858,206

상기 요약 현금흐름은 별도재무제표 상의 금액을 기준으로 내부거래를 제거하기 전의 금액입니다.

(5) 연결실체에 중요한 각 종속기업별로 비지배지분이 보유한 소유지분율과 재무상태, 경영성과 및 배당금액 중 비지배지분에 귀속되는 몫의 내역은 아래와 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	한국공항(주)	한진정보통신(주)
비지배지분이 보유한 소유지분율(*)	38.36%	0.65%
누적 비지배지분	122,905,299	469,417
비지배지분에 귀속되는 당기순이익	(6,243,907)	(43,683)
당기 중 비지배지분에게 지급된 배당금	(1,173,145)	(2,275)

(*) '비지배지분이 보유한 소유지분율'은 자기주식 매입분을 제외한 유통주식수를 기준으로 산출한 유효 지분율로서, 각 종속기업의 100% 지분에서 연결실체 내 기업(또는 기업들)이 해당 종속기업에 대하여 직접 보유하고 있는 지분을 단순합산한 지분율을 차감하여 계산한 지분율과는 차이가 발생할 수 있습니다.

13. 관계기업투자

(1) 당기말 및 전기말 현재 관계기업투자의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)									
구분	주요영업 활동	법인실태 및 영업소유지	당기말			전기말			교상일
			지분율	취득원가	장부금액	지분율	취득원가	장부금액	
Hanjin Int'l Japan(주)	항공편승지권서비스업	일본	50.00%	4,265,882	7,287,926	50.00%	4,265,882	6,798,723	12월
합계				4,265,882	7,287,926		4,265,882	6,798,723	

(*) 지분율 50% 이하이며 지배력이 없는 것으로 판단하여 전기 이전 종속기업에서 관계기업으로 재분류 하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 관계기업투자의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
회사명	기 초	취 득	지분법손익	지분법 자본변동	기말
Hanjin Int'l Japan	6,758,723	-	214,593	314,610	7,287,926
합 계	6,758,723	-	214,593	314,610	7,287,926

(전 기)

(단위: 천원)					
회사명	기 초	취 득	지분법손익	지분법 자본변동	기말
(주)에잇씨티(★)	-	-	-	-	-
Hanjin Int'l Japan	5,835,568	-	519,718	403,437	6,758,723
합 계	5,835,568	-	519,718	403,437	6,758,723

(*) 전기 중 (주)에잇씨티에 대한 유의적인 영향력이 없다고 판단되어 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 재분류하였으며, 전기 이전에 취득원가 전액을 손상차손으로 인식하였습니다.

(3) 당기의 관계기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
회사명	Hanjin Int'l Japan
유동자산	18,052,811
비유동자산	313,939
자산계	18,366,750
유동부채	3,597,544
비유동부채	193,354
부채계	3,790,898
자본계	14,575,852
영업수익	27,463,640
영업이익	954,536
기타포괄손익	629,221
총포괄손익	1,058,406

14. 공동약정

(1) 연결실체는 유의적인 공동약정인 공동투자건물을 보유하고 있습니다. 동 공동약정 하에서 연결실체는 인천광역시 중구에 위치한 인하국제의료센터 건물의 70% 지분을 소유하고 있습니다. 연결실체는 연결실체의 지분에 해당하는 만큼 임대수익에 대한 권리가 있으며, 공동으로 발생한 비용 중 연결실체의 지분만큼을 부담합니다.

(2) 지배기업은 2018년 5월 1일부터 델타항공과 태평양노선 조인트벤처 협력을 시행하고 있습니다. 양사는 태평양 노선에 대하여 공동 마케팅/영업 활동을 하고, 이에 따른 재무적 성과를 공유합니다.

15. 유형자산

(1) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)							
구분	기 초	취 득	처 분	감가상각비	기타증감(*1)	본계정 대체(*2)	기 말
토지	2,478,366,449	-	(1,290,000)	-	(2,696,794)	-	2,474,379,655
토지리스자산	25,667,612	-	-	-	-	-	25,667,612
건물	1,576,376,273	8,737,326	(852,119)	(48,953,942)	30,701,413	28,683,086	1,594,692,037
구속물	97,505,955	570,046	-	(8,999,305)	1,043,662	269,611	90,389,069
기계장치	98,117,326	3,810,214	(128,237)	(11,687,446)	-	25,492,310	115,604,167
항공기	2,492,362,012	1,466,044	(100)	(342,880,644)	56,424,441	343,358,815	2,550,730,568
편지	1,449,704,197	-	(26,869)	(898,986,523)	(124,439,967)	415,218,004	1,341,468,842
항공기리스자산	8,154,394,554	1,675,615	-	(540,419,586)	(56,424,441)	184,103,911	7,743,330,053
편지리스자산	1,734,643,494	-	-	(267,726,143)	(104,774,805)	251,810,103	1,613,952,649
항공기표	813,017,990	37,788,915	(8,485,693)	(105,128,985)	505,955,790	-	1,243,148,017
기타유형자산	238,812,179	41,853,909	(1,056,655)	(57,827,422)	3,156,860	1,211,547	226,150,418
건설중인자산	939,531,404	1,255,639,529	-	-	(56,733,325)	(1,271,451,490)	866,986,118
사용권자산-항공기(*3)	-	52,027,916	-	(176,317,027)	1,268,261,708	-	1,143,972,597
사용권자산-기타(*3)	-	199,665,255	(1,293,845)	(88,046,277)	164,643,012	-	279,968,145
합 계	20,098,498,545	1,608,234,769	(13,133,518)	(2,041,973,300)	1,685,117,554	(21,304,103)	21,310,439,947

(*1) 기타증감은 환율변동에 의한 증감액, 기업회계기준서 제 1116호 '리스' 도입 효과, 차입원가 자본화 및 매각예정자산의 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(*2) 본계정 대체는 건설중인자산의 본계정 대체로, 주로 항공기 및 엔진의 도입, 무형자산 취득 등으로 구성되어 있습니다.

(*3) 기업회계기준서 제 1116호 '리스' 도입과 관련하여 당기말 현재 연결실체가 인식하고 있는 사용권자산은 1,423,941백만원입니다.

(전 기)

(단위: 천원)							
구분	기 초	취 득	처 분	감가상각비	기타증감(*1)	본계정 대체	기 말
토지	2,487,667,595	122,167	-	-	(9,423,313)	-	2,478,366,449
토지리스자산	25,667,612	-	-	-	-	-	25,667,612
건물	1,570,916,998	14,078,128	-	(47,034,648)	38,415,795	-	1,576,376,273
구속물	101,600,905	3,222,718	(26)	(8,548,291)	581,066	648,683	97,505,955

기계장치	76,272,656	646,306	(2,769)	(12,507,886)	137,379	33,571,640	98,117,326
항공기	2,029,400,122	4,974,660	(51,164,418)	(200,243,406)	243,658,264	465,736,790	2,492,362,012
비행	785,704,259	75,848,235	(27,288,464)	(212,095,955)	502,017,472	325,518,650	1,449,704,197
항공거리스자산	7,989,770,493	15,910,224	-	(685,797,156)	(161,297,880)	995,808,873	8,154,394,554
비행거리스자산	2,090,729,795	5,038,595	-	(398,565,770)	(555,587,181)	593,028,055	1,734,643,494
항공기재	695,225,816	49,041,031	(9,585,775)	(90,874,241)	169,211,159	-	813,017,990
기타유형자산	241,350,102	34,058,385	(2,508,383)	(54,517,801)	8,157,281	12,272,595	238,812,179
건설중인자산	1,191,174,735	2,132,063,787	-	-	42,878,168	(2,426,585,286)	939,531,404
합 계	19,285,481,088	2,335,004,236	(90,549,835)	(1,710,185,154)	278,748,210	-	20,098,498,545

(*) 기타증감은 환율변동에 의한 증감액, 유형자산과 투자부동산의 대체, 매각예정자산의 대체, 유형자산손상차손 등으로 구성되어 있습니다.

(2) 당기 중 차입원가를 자본화하여 건설중인자산으로 계상한 금액은 13,808백만원입니다. 한편, 차입원가를 산정하기 위하여 사용된 지배기업의 특정차입금 관련 이자율 및 일반차입금 관련 평균 이자율은 각각 1.90%와 3.85%입니다.

(3) 연결실체는 유형자산 중 토지에 대해 재평가모형을 적용하고 있으며, 2017년 12월 31일을 기준일로 하여 연결실체와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인인 (주)하나감정평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 토지를 재평가하였습니다. 평가방법은 대상 토지와 인근 지역에 있는 유사한 이용가치를 지닌 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준시점 현재까지의 지가변동률, 생산자물가상승률, 당해토지의 위치, 형상, 환경, 이용상황, 기타 가치형성요인 등을 종합 고려하여 공시지가기준법으로 평가하였으며, 재평가에 따른 토지의 장부금액과 원가모형으로 평가되었을 경우의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	재평가모형	원가모형
토지	2,474,379,655	1,692,538,254
토지리스자산	25,667,612	13,385,299
합 계	2,500,047,267	1,705,923,553

한편, 상기 토지재평가로 인해 당기말까지 기타포괄이익으로 인식한 재평가잉여금의누계액은 854,841백만원(법인세효과 차감 전)이며, 당기말 현재 보유 중인 토지에 대하여 재평가 이후 당기까지 손익으로 인식한 재평가손실누계액은 60,718백만원입니다.

(4) 당기말 현재 토지의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
토지	-	-	2,474,379,655	2,474,379,655
토지리스자산	-	-	25,667,612	25,667,612
합 계	-	-	2,500,047,267	2,500,047,267

(5) 당기 중 수준 1과 수준 2 간의 이동은 없었습니다.

16. 담보제공자산(비금융자산)

(1) 당기말 현재 연결실체가 담보로 제공한 중요한 비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
담보제공자산	장부가액	담보설정금액(*4)/주식수	담보권자	담보제공이유
토지 및 건물 등(*1)	3,897,227,547	2,870,803,621	한국산업은행 등	장·단기 차입금 및 사채 등
항공기 및 엔진(*2)	3,181,715,665	4,003,699,245		
시설이용권 등	37,641,874	157,589,400		
종속기업투자주식 - Hanjin Int'l Corp.(*3)	-	91,440,000주	Morgan Stanley SeniorFunding, Inc.등	
합 계	7,116,585,086			

(*1) 담보로 제공된 토지 및 건물의 장부가액은 유형자산 및 투자부동산으로 구성되어 있습니다.

(*2) 담보로 제공된 항공기 및 엔진의 장부가액은 유형자산 및 리스채권으로 구성되어 있습니다.

(*3) 담보로 제공된 종속기업투자주식- Hanjin Int'l Corp.은 연결실체의 일부로 연결재무제표상 별도의 장부금액은 없습니다.

(*4) 외화담보설정금액은 당기말의 환율을 이용하여 원화로 환산하였습니다.

(2) 연결실체는 리스부채와 관련하여 항공기리스자산, 엔진리스자산 및 토지리스자산을 리스제공자에게 담보로 제공하고 있습니다.

17. 투자부동산

(1) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	취 득	감가상각비	기타증감(★)	기 말
토지	67,609,555	-	-	4,003,687	71,613,242
건물	262,450,194	-	(12,071,818)	17,336,587	267,714,963
합 계	330,059,749	-	(12,071,818)	21,340,274	339,328,205

(*) 기타증감은 주로 유형자산과 투자부동산의 대체 및 해외소재 자산의 환율변동효과로 인하여 발생하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	취 득	감가상각비	기타증감(★)	기 말
토지	65,043,758	-	-	2,565,797	67,609,555
건물	257,301,481	-	(11,071,472)	16,220,185	262,450,194
합 계	322,345,239	-	(11,071,472)	18,785,982	330,059,749

(*) 기타증감은 주로 유형자산과 투자부동산의 대체 및 해외소재 자산의 환율변동효과로 인하여 발생하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 투자부동산으로부터 발생한 임대료 수익은 각각 12,471백만원 및 9,581백만원입니다.

(3) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	장부금액	공정가치
토지	71,613,242	99,457,186
건물	267,714,963	316,043,638
합 계	339,328,205	415,500,824

연결실체는 투자부동산에 대해 2017년 12월 31일을 기준일로 하여 연결실체와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인인 (주)하나감정평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 투자부동산을 평가하였습니다. 공정가치측정에 사용된 평가방법은 대상 토지와 제반사항(용도지역, 지목, 이용상황 등)이 유사하다고 인정되는 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준시점 현재까지의 지가변동률 및 선정된 비교 표준지와 토지 가격 형성에 영향을 주는 지역요인, 개별요인을 비교, 분석하고 시세 및 그 밖의요인을 종합 참작한 공시지가기준법으로 평가하되 거래사례비교법에 의한산가액으로 그 합리성을 비교, 검토하였습니다.

(4) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
토지	-	-	99,457,186	99,457,186
건물	-	-	316,043,638	316,043,638
합 계	-	-	415,500,824	415,500,824

18. 무형자산

당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구분	기 초	취 득	처 분	상각비	기타증감(★)	기 말
영업권	17,515,191	-	-	-	-	17,515,191
시설이용권	64,332,855	-	-	(10,041,777)	-	54,291,078
소프트웨어	203,526,180	1,661,064	-	(17,405,525)	21,304,105	209,085,824
기타무형자산	15,388,155	1,584	(280,632)	(1,138,812)	(500)	13,969,795
합 계	300,762,381	1,662,648	(280,632)	(28,586,114)	21,303,605	294,861,888

(*) 기타증감은 주로 건설중인자산의 본계정 대체로 인하여 발생하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
구분	기 초	취 득	처 분	상각비	기타증감(★)	기 말
영업권	17,515,191	-	-	-	-	17,515,191
시설이용권	74,374,631	-	-	(10,041,776)	-	64,332,855
개발비	34,880,967	-	-	(1,476,101)	(33,204,866)	-
소프트웨어	219,599,566	550,000	-	(16,623,386)	-	203,526,180
기타무형자산	17,325,936	48,182	(744,713)	(1,241,250)	-	15,388,155
합 계	363,496,291	598,182	(744,713)	(29,382,513)	(33,204,866)	300,762,381

(*) 기타증감은 주로 개발비의 장기선급비용 및 경상개발비 대체와 건설중인자산의 본계정 대체로 인하여 발생하였습니다.

19. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
선금금	100,304,398	57,983	90,066,602	57,983
선금비용	32,821,433	22,545,384	54,807,617	69,552,085
기타	71,180,927	3,376,322	19,943,312	3,376,504
합 계	204,306,758	25,979,689	164,817,531	72,986,572

20. 매입채무 및 기타채무

당기말 및 전기말 현재 매입채무 및 기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
매입채무	196,453,209	-	153,624,476	-
미지급금	88,097,483	2,739,049	135,221,271	3,905,784
미지급비용	679,344,422	21,533,984	657,906,128	17,416,749
미지급배당금	3,564,184	-	1,053,676	-
합 계	967,459,298	24,273,033	947,805,551	21,322,533

21. 차입금 및 사채

(1) 당기말 및 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	차입처	연이자율	당기말	전기말
원화단기차입금	농협은행(주)	3M MOR + 1.54%	90,000,000	90,000,000
	한국산업은행	3.35%	70,000,000	70,000,000
	아이비제일차 외	2.74% ~ 2.84%	60,000,000	60,000,000
	소 계			220,000,000
외화단기차입금	한국산업은행	3M LIBOR + 2.10% ~ 2.23%	166,723,200	172,187,400
	(주)하나은행	3M LIBOR + 2.10% ~ 2.20%	54,324,508	122,798,799
		3M JPY LIBOR + 2.20%	51,046,560	-
	(주)국민은행 외	3M LIBOR + 2.15% ~ 2.70%	104,202,000	156,534,000
		6M LIBOR + 2.30%	102,755,850	-
		3M JPY LIBOR + 2.19%	63,808,200	60,790,800
소 계			542,860,318	512,310,999
합 계			762,860,318	732,310,999

(2) 당기말 및 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구분	차입처	연이자율	최종만기일	당기말	전기말
원화장기차입금	한국산업은행	2.94% ~ 4.15%	2027-05-23	713,868,890	471,077,250
		12M 상급채 + 2.45%	2023-04-18	59,184,670	65,103,030
	한국광물자원공사	2.60%	2019-12-15	-	126,640
	수출입은행	3.00% ~ 3.84%	2029-06-28	510,700,000	413,000,000
	농협은행(주) 외	3M MOR + 1.96%	2020-11-28	120,000,000	120,000,000
		2.30% ~ 5.45%	2023-12-15	75,788,760	114,439,697
		3M CD + 2.04%	2020-03-28	40,000,000	40,000,000
소 계				1,519,542,320	1,223,746,617
외화장기차입금	한국산업은행	3M EURIBOR + 1.90% ~ 1.95%	2021-09-30	220,563,100	115,124,400
		3M LIBOR + 1.92% ~ 2.23%	2025-09-30	187,997,775	378,896,138
		-	-	-	115,124,400
	씨티은행	3M LIBOR + 1.70% ~ 1.75%	2022-12-27	192,966,667	126,718,000
	Morgan Stanley Senior Funding, Inc. 외	1M LIBOR + 2.50%	2020-10-18	694,680,000	670,860,000
	중국교통은행(*)	3M LIBOR + 2.30%	2023-08-28	117,352,097	143,549,042
	수출입은행 외	3M LIBOR + 1.95% ~ 2.90%	2024-06-28	312,937,387	353,246,078
		2.32%	2022-04-27	34,435,954	47,531,454
		3M JPY LIBOR + 1.30%	2020-12-22	23,300,566	44,397,430
	소 계				1,784,233,546
합 계				3,303,775,866	3,219,193,559
유동성장기부채				(1,470,930,473)	(845,560,349)
차감 잔액				1,832,845,393	2,373,633,210

(*) (주)우리은행에서 중국교통은행에 대한 차입금의 원금 및 이자에 대하여 지급보증하고 있습니다.

(3) 당기말 및 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구분	발행일	만기일	연이자율	당기말	전기말
제47-2회 무보증사채	2012-10-08	2019-10-08	-	-	290,000,000
제49-3회 무보증사채	2012-12-13	2019-12-13	-	-	170,000,000
제63-3회 보증사채	2016-03-21	2019-03-21	-	-	44,724,000
제69회 보증사채(*2)	2017-02-27	2020-02-27	3M JPY LIBOR + 4.10%	6,779,621	32,295,113
제71회 무보증사채	2017-10-18	2019-04-18	-	-	160,000,000
제72회 보증사채(*1)	2017-10-26	2020-10-26	3M LIBOR + 0.95%	34,734,000	33,543,000
제73회 무보증사채	2017-10-30	2019-04-30	-	-	40,000,000
제74회 무보증사채	2017-11-27	2019-05-27	-	-	40,000,000
제75회 무보증사채	2017-12-11	2019-06-11	-	-	30,000,000
제76-1회 보증사채(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 3.30%	42,538,800	40,527,200
제76-2회 보증사채(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 2.80%	39,880,125	60,790,800
제77회 무보증사채	2018-03-06	2021-03-06	5.88%	347,340,000	335,430,000
제78회 무보증사채	2018-04-11	2020-04-10	4.05%	240,000,000	240,000,000
제80회 보증사채(*1)	2018-06-28	2021-06-28	3M LIBOR + 0.95%	34,734,000	33,543,000
제81-1회 무보증사채	2018-08-06	2020-08-06	3.80%	185,000,000	185,000,000
제81-2회 무보증사채	2018-08-06	2021-08-06	4.57%	115,000,000	115,000,000
제82-1회 무보증사채	2018-11-23	2020-11-23	3.74%	70,000,000	70,000,000
제82-2회 무보증사채	2018-11-23	2021-11-23	4.22%	100,000,000	100,000,000
제84회 보증사채(*3)	2019-02-21	2022-02-21	0.32%	319,041,000	-
제85-1회 무보증사채	2019-04-30	2021-04-30	3.16%	100,000,000	-
제85-2회 무보증사채	2019-04-30	2022-04-30	3.54%	200,000,000	-
제87-1회 무보증사채	2019-07-29	2021-07-29	2.81%	80,000,000	-
제87-2회 무보증사채	2019-07-29	2022-07-29	3.23%	170,000,000	-
제88회 보증사채(*4)	2019-09-04	2022-09-04	2.00%	347,340,000	-
제90-1회 무보증사채	2019-11-06	2021-11-05	3.30%	90,000,000	-
제90-2회 무보증사채	2019-11-06	2022-11-04	3.70%	80,000,000	-
KEXIM 보증해외사채(*5)	2017-09-28	2020-09-28	3ML + 0.95%	347,340,000	335,430,000
합계				2,949,727,546	2,316,283,113
사채할인발행차금				(21,145,434)	(14,574,115)
차감 잔액				2,928,582,112	2,301,708,998
유동성 대체				(915,757,721)	(783,356,640)
사채할인발행차금(1년이하)				4,205,075	607,036
사채 잔액				2,017,029,466	1,518,959,394

(*1) (주)신한은행에서 제72회, 제80회 보증사채에 대하여 USD 60,000천을 한도로 지급보증하고 있습니다.

(*2) (주)국민은행에서 제69회 보증사채에 대하여 JPY 1,084,000천, 제76-1회 보증사채에 대하여 JPY 4,131,000천, 제76-2회 보증사채에 대하여 JPY 3,916,000천을 한도로 지급보증하고 있습니다.

(*3) 한국수출입은행에서 제84회 보증사채에 대하여 원금 및 이자 금액에 대하여 지급보증하고 있습니다.

(*4) 한국산업은행에서 제88회 보증사채에 대하여 원금 및 이자 금액에 대하여 지급보증하고 있습니다.

(*5) 한국수출입은행에서 KEXIM 보증사채에 대하여 USD 300,000천을 한도로 지급보증하고 있습니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 자산유동화차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
종 류	만기일	연이자율	당기말	전기말	비 고
자산유동화증권(ABS11)	2019-02-14	-	-	20,000,000	한제실업차/실업차비이/실업차씨이유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS12)	2019-05-07	-	-	15,000,000	한제실업차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS16)	2020-01-28	3.98%	30,000,000	160,000,000	한제실업차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS17)	2019-04-29	-	-	24,846,667	한제실업차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS18)	2020-06-01	3M HIBOR + 3.74%	13,953,214	40,201,136	한제실업차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS19)	2021-07-11	4.24%	360,000,000	555,000,000	한제실업차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS20)	2019-12-27	-	-	53,077,197	한제실업차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS20A)	2019-12-27	-	-	41,102,268	한제실업차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS21)	2022-04-07	4.63%	265,000,000	360,000,000	한제실업차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS22)	2023-01-26	4.36%	290,000,000	350,000,000	한제실업차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS23)	2021-10-27	3.95%	254,716,000	380,154,000	한제실업차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS24)	2024-09-23	2.77%	500,000,000	-	한제실업차유동화전문유한회사
합 계			1,713,669,214	1,999,381,268	
1년 이내 만기도래분			(602,889,214)	(794,998,889)	
차감 잔액			1,110,780,000	1,204,382,379	

연결실체는 당기말 자산유동화차입금과 관련하여 상환보증 목적으로 133,721백만원, USD 37,364천, HKD 96,976천, SGD 827천을 신탁계좌에 예치하고 있으며, 단기금융상품으로 분류하고 있습니다(주석 6 참조).

한편, 위의 자산유동화차입금은 향후 항공권을 판매시 보유하게 되는 장래의 매출채권에 대한 권리 등을 금융기관에 신탁하는 방식으로 상환하는 차입금으로 그 대상채권과 기간은 다음과 같습니다.

종 류	대상채권	신탁기간
자산유동화증권(ABS16)	국내 여객카드매출채권 (BC카드)	2015.01.20 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2020.01.28 (ii) 유통화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(ABS18)	홍콩/싱가폴 여객매출채권	2016.06.01 ~ 유통화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(ABS19)	한국지역 여객현금매출채권	2016.07.11 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2021.07.11 (ii) 유통화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(ABS20)	일본지역 여객매출채권	2016.12.29 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2021.12.31 (ii) 사채(Note)에 따라 지급되어야 하는 모든 금액이 전액 지급된 날
자산유동화증권(ABS20A)	일본지역 여객매출채권	2017.05.31 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2021.12.31 (ii) 사채(Note)에 따라 지급되어야 하는 모든 금액이 전액 지급된 날
자산유동화증권(ABS21)	국내 여객카드매출채권 (삼성카드)	2017.03.30 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2022.04.07 (ii) 유통화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS22)	국내 여객카드매출채권 (신한카드)	2018.01.18 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2023.01.26 (ii) 유통화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS23)	미주지역 여객 매출채권 (VISA, MASTER 카드)	2018.10.30 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2021.10.27 (ii) 유통화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS24)	국내 여객카드매출채권 (현대/롯데/농협은행 카드)	2019.9.23 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2024.09.23 (ii) 유통화사채의 원리금이 모두 상환되는 날

(5) 상기 차입금 및 사채 내역 중 담보가 설정된 차입금잔액은 3,703,536,063천원입니다.

22. 리스부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 리스부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)			
차입처	연이자율	당기말	전기말
BEYOND 50 LIMITED	3M JPY LIBOR+1.01%	159,729,379	-
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.69%	149,345,730	158,648,151
ECA-2014A Ltd.	3M LIBOR+3.20%	177,541,000	200,552,648
	3.86%		
ECA-2014B Ltd.	3M EURIBOR+0.32%	134,119,629	156,601,616
	3M LIBOR+2.85%		
ECA-2015A Ltd.	3M EURIBOR+0.31%	172,693,847	198,050,380
	3M LIBOR+3.00%		
Export Leasing (2015) LLC	3M LIBOR+3.00%	111,557,778	123,977,638
	3.29%		
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR+0.62%~2.75%	267,744,744	298,259,375
	3.55%		
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR+0.62%~0.64%	270,081,490	301,067,639
EXPORT LEASING (2015-C) LLC	3M LIBOR+0.62%	138,191,629	153,814,164
Export Leasing 2016-A	6M EURIBOR+1.05%	140,814,983	156,522,469
Export Leasing 2016-B	3M TLIBOR+2.40%	133,888,598	148,019,006
	5.55%		
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR+1.70%	106,379,002	118,536,179
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR+1.25%~2.60%	277,776,408	295,913,573
EXPORT LEASING INS 2018 LLC	3M EURIBOR+0.90%	152,941,359	171,100,693
	5.10%		
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M JPY LIBOR+0.28%	298,785,602	321,464,847
	3M EURIBOR+2.62%		
EXPORT LEASING(2014) LLC	3M LIBOR+3.10%	113,588,544	127,667,176
	3.32%		
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.63%	125,092,370	131,327,449
JAY LEASING 2017	2.45%~2.68%	259,743,364	260,263,117
	3M LIBOR+2.70%		
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR+0.85%	301,011,178	366,051,829
KALECA13 Aviation Ltd.	3M EURIBOR+0.63%	112,098,627	128,390,721
KE DANOMIN AVIATION 2018	3M EURIBOR+1.54%	146,639,997	166,167,768
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR+0.30%	120,848,568	159,924,762
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR+0.27%	164,783,835	199,964,502
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR+0.26%	122,192,602	142,817,712
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR+1.05%	190,394,513	222,767,180

KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR+0.25%~0.32%	204,783,392	231,335,201
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR+1.14%	209,757,480	242,992,662
PC2018 Limited	3M LIBOR+1.95%	158,505,313	170,749,292
	5.10%		
Ray Aviation Limited	3M LIBOR+1.70%	114,268,291	133,768,050
	5.20%		
SKY HIGH LIV	3M LIBOR+2.20%	118,529,775	132,779,966
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR+2.00%~2.40%	281,084,370	307,639,050
	3M EURIBOR+2.25%		
Sky Leasing 2017-A	3M LIBOR+2.60%	110,341,360	127,021,568
	3M LIBOR+1.97%		
Yian Limited	3M LIBOR+1.97%	115,215,129	134,206,264
KE Export Leasing (2013-C) 외	1.86%~7.75%	1,009,934,611	1,295,941,916
ALC Blarney Aircraft Limited (*)	4.06%	326,068,778	-
Wings Aviation 62696 Limited (*)	4.06%	130,273,443	-
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) II Limited (*)	4.06%	122,787,732	-
Jin Shan 23 Ireland Company Limited (*)	4.06%	122,311,189	-
JACKSON SQUARE AVIATION IRELAND LIMITED (*)	4.06%	121,486,628	-
Soyang Aviation Leasing Limited (Goshawk) (*)	4.06%	119,623,098	-
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) I Limited (*)	4.06%	117,966,934	-
Tancheon Aviation Leasing Limited (Goshawk) (*)	4.06%	117,769,758	-
Charleville Aircraft Leasing 외 (*)	3.13%~4.06%	220,593,758	-
인천국제공항공사 외 (*)	2.22%~6.05%	243,771,142	-
시스코스시스템즈캐피탈코리아	2.80%	1,791,061	2,310,748.00
합 계		8,314,848,018	7,486,605,311
1년 이내 만기도래분		(1,521,201,057)	(1,165,558,448)
리스부채 잔액		6,793,646,961	6,321,046,863

연결실체는 당기말 현재 상기 리스부채와 관련하여 미국수출입은행 등으로부터 지급보증(지급보증금액: USD 3,172백만)을 제공받고 있습니다. 한편, 연결실체는 당기말 현재 상기 리스부채 중 Yian Limited 및 PC2018 Limited의 채권자(중국공상은행)에게 각각 지급보증(지급보증 금액: USD 93백만, 126백만)을 제공하고 있습니다.

(*) 기업회계기준서 제1116호 '리스' 도입과 관련하여 당기말 현재 연결실체가 인식하고 있는 리스부채는 1,642,652백만원 입니다.

(2) 당기말 현재 상기 리스부채의 기간별 최소리스료를 증분차임이자율 또는 가중평균차임이자율로 할인한 현재가치 평가 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
기 간	금 액
1년 이내	1,717,826,370
1년 초과 5년 이내	5,264,111,416
5년 초과	2,192,472,408

합 계	9,174,410,194
현재가치할인	(859,562,176)
차감 잔액	8,314,848,018

23. 퇴직급여제도

(1) 당기말 및 전기말 현재 확정급여형 퇴직급여제도와 관련하여 연결실체의 의무로 인하여 발생하는 연결재무상태표상 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
확정급여채무의 현재가치	1,944,170,108	1,838,885,534
사외적립자산의 공정가치	(336,453,589)	(344,898,243)
순확정급여부채	1,607,716,519	1,493,987,291

(2) 당기와 전기 중 순확정급여부채의 변동내용은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기초	1,838,885,534	(344,898,243)	1,493,987,291
당기근무원가	161,669,056	-	161,669,056
이자비용(이자수익)	39,231,777	(6,945,629)	32,286,148
재측정요소	98,665,437	2,177,419	100,842,856
퇴직금 지급액	(196,564,733)	48,991,933	(147,572,800)
부담금 납부액	-	(34,837,021)	(34,837,021)
관계사 전입액	2,283,037	(942,048)	1,340,989
기말	1,944,170,108	(336,453,589)	1,607,716,519

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기초	1,494,398,041	(349,859,009)	1,144,539,032
당기근무원가	130,284,064	-	130,284,064
이자비용(이자수익)	39,810,772	(9,139,469)	30,671,303
재측정요소	298,280,446	4,832,098	303,112,544
퇴직금 지급액	(125,132,208)	34,274,011	(90,858,197)
부담금 납부액	-	(25,143,285)	(25,143,285)
관계사 전입액	1,280,518	-	1,280,518
기타증감액	(36,099)	137,411	101,312
전기말	1,838,885,534	(344,898,243)	1,493,987,291

(3) 당기말 및 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 사용된 주요 가정은 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	당기말	전기말
할인율	1.67 ~ 1.96	2.12 ~ 2.28
기대임금상승률	2.84 ~ 6.95	2.50 ~ 7.23

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 공정가치의 구성요소는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
예적금 등	161,660,701	197,865,463
지분상품	31,833,615	5,355,089
채무상품	111,430,989	121,456,472
기타	31,528,284	20,221,219
합 계	336,453,589	344,898,243

사외적립자산에 대한 투자전략과 정책은 위험 감소와 수익 추구를 균형있게 추구하고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 최소화하려는 목적은 기본적으로 자산의 분산투자, 부분적인 자산부채 대응전략 그리고 헷징을 통해 이루어지고 있습니다.

부채와 관련한 자산의 변동성을 전체적으로 보다 감소시키면서(위험 조정) 목표한 수익을 달성하기 위해 많은 종류의 자산에 광범위하게 분산투자하고 있습니다. 고정적인 수익을 얻기 위한 자산 배분은 채권과 유사하고 만기가 긴 특성을 가진 연금부채와 부분적으로 대응됩니다.

사외적립자산의 실제 수익은 당기와 전기에 각각 4,768백만원과 4,307백만원입니다.

(5) 당기와 전기의 다른 모든 가정이 유지될 때, 유의적인 보험수리적 가정이 발생 가능한 합리적인 범위 내에서 변동할 경우 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(166,708,692)	193,841,538
기대임금상승률의 1% 변동	189,969,120	(166,813,598)

(전 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(149,477,754)	173,220,517
기대임금상승률의 1% 변동	170,245,570	(149,934,018)

보험수리적가정들 사이에는 상관관계가 있으므로 가정의 변동이 독립적으로 발생되지 않을 것이기 때문에 상기의 민감도 분석은 확정급여채무의 실제변동을 나타내지 않을 것입니다. 또한 상기의 민감도 분석에서 확정급여채무의 현재가치는 연결채무상대표상 확정급여채무를 측정하는 데 적용한 예측단위적립방식을 사용하여 측정되었습니다.

(6) 연결실체는 2020년도에 확정급여형제도에 기여금으로 165,721백만원을 납부할것으로 예상하고 있습니다. 또한, 당기말 현재 확정급여채무의 가중평균만기는 9.41년입니다.

급여지급시기 분포	(단위 : 천원)
구 분	지급 예상액
5년 미만	877,191,639
5년 이상 ~ 10년 미만	903,952,403
10년 이상 ~ 20년 미만	1,769,160,065
20년 이상	1,297,037,546
합계	4,847,341,653

24. 총당부채

당기와 전기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	총당부채 전입액	총당부채 사용액	기 타	기 말
유동:					
공사손실총당부채(*1)	-	888	(888)	-	-
임차기정비총당부채(*3)	30,597,827	-	-	18,590,260	49,188,087
유동성쿠폰총당부채(*4)	6,550,224	-	(4,170,304)	278,595	2,658,515
소 계	37,148,051	888	(4,171,192)	18,868,855	51,846,602
비유동:					
임차기정비총당부채(*3)	186,083,590	13,307,178	-	(6,321,444)	193,069,324
하자보수총당부채(*5)	-	411,776	(156,280)	-	255,496
기타총당부채(*6)	7,861,131	5,445,250	(711,023)	-	12,595,358
소 계	193,944,721	19,164,204	(867,303)	(6,321,444)	205,920,178
합 계	231,092,772	19,165,092	(5,038,495)	12,547,411	257,766,780

(전 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	총당부채 전입액	총당부채 사용액	기 타	기 말
유동:					
공사손실총당부채(*1)	-	-	(4,422,104)	4,422,104	-
운실가스배출부채(*2)	5,462,243	769,764	(6,232,007)	-	-
임차기정비총당부채(*3)	-	30,597,827	-	-	30,597,827
유동성 쿠폰총당부채(*4)	-	-	(2,522,291)	9,072,515	6,550,224
소 계	5,462,243	31,367,591	(13,176,402)	13,494,619	37,148,051
비유동:					
임차기정비총당부채(*3)	168,592,566	22,712,523	(5,221,499)	-	186,083,590
쿠폰총당부채(*4)	11,089,620	-	(2,417,628)	(8,671,992)	-
기타총당부채(*6)	7,496,062	439,085	(74,016)	-	7,861,131
소 계	187,178,248	23,151,608	(7,713,143)	(8,671,992)	193,944,721
합 계	192,640,491	54,519,199	(20,889,545)	4,822,627	231,092,772

- (*1) 연결실체는 항공우주사업부문의 미래 예상되는 공사손실액을 공사손실충당부채로 계상하고 있습니다.
- (*2) 연결실체는 온실가스 배출과 관련하여 연결실체가 보유한 해당 이행연도분 배출권을 초과하는 배출량에 대해 향후 부담할 것으로 예상되는 비용을 추정하여 충당부채로 계상하고 있습니다.
- (*3) 연결실체는 임차기와 관련하여 정비의무가 존재하고 해당 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높아 향후 정비예상액을 추정하여 충당부채로 인식하고 있습니다.
- (*4) 연결실체는 미주 여객노선 항공권 가격 담합과 관련하여 미국 법원에서 제기된 집단 소송에서 원고측에 항공권 쿠폰으로 USD 26,000천을 제공하기로 합의하였고, 당기말 현재 동지급 예정금액을 유동성 쿠폰충당부채(2,659백만원)로 계상하고 있습니다(주석 42 참조).
- (*5) 연결실체는 당기말 현재 항공우주사업부문의 출고 제품에 대한 하자보수로 인하여 향후 부담할 것으로 예상되는 비용을 충당부채로 계상하고 있습니다.
- (*6) 연결실체는 석회석생산에 따른 산림복구와 관련하여 석회석생산량을 기준으로 일정금액(당기말 현재 11,836백만원)을 산림훼손복구충당부채로 계상하고 있으며, 복구의무의 이행을 위해 서울보증보험(주)에 이행보증보험을 가입하고 있습니다(주석 42 참조).

25. 이연수익(상용고객 우대제도)

지배기업은 항공 여행을 자주 이용하는 고객을 우대하기 위하여 지배기업 및 제휴사 이용에 따라 마일리를 적립하고, 보너스 항공권, 좌석승급 보너스 및 제휴사 보너스 등의 혜택을 제공하는 상용고객 우대제도인 스카이패스를 운영하고 있습니다. 이에 지배기업은 고객에게 마일리를 부여하는 용역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취 가능하거나 수취한 대가의 공정가치는 제공된 용역의 대가와 부여된 마일리의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리에 대한 대가는 최초 매출거래시점에 수익으로 인식하지 않고 이연하며, 마일리가 사용되어 지배기업의 용역이 제공되는 시점에 수익으로 인식합니다. 이와 관련하여 지배기업이 당기말 현재 재무상태표에 인식한 이연수익은 선수금 131,152백만원 및 이연수익 2,294,254백만원(유동성이연수익 651,945백만원 포함) 등 총 2,425,406백만원입니다.

26. 파생상품 계약

(1) 당기말 현재 연결실체는 유가변동으로 인한 위험을 회피하기 위한 유가옵션계약과 환율 및 이자율 변동으로 인한 위험을 회피하기 위한 통화이자율스왑계약 등을 한국산업은행 외 9개 금융기관과 체결하고 있으며, 당기 현재 연결실체의 파생상품 약정내역은 다음과 같습니다.

구 분	계약잔액	최종만기	비 고
유가옵션	BBL 15,200,000	2021년 08월 31일	매매목적회계
통화이자율스왑	JPY 72,960,715,338	2025년 09월 30일	매매목적회계
	EUR 266,903,915	2020년 12월 11일	매매목적회계
	KRW 1,587,098,897,949	2027년 11월 17일	매매목적회계

(2) 파생상품 계약과 관련하여 당기 중 연결실체의 연결재무제표에 미친 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구 분	연결 재무상태표		연결손익계산서			
	파생상품자산	파생상품부채	파생상품 평가이익	파생상품 평가손실	파생상품 거래이익	파생상품 거래손실
유가옵션	8,702,099	-	13,749,801	-	8,486,643	-
이자율스왑	-	-	-	-	37,979	-
통화이자율스왑	29,017,347	32,068,621	39,676,341	23,325,799	88,217,803	33,734,441
합 계	37,719,446	32,068,621	53,426,142	23,325,799	96,742,425	33,734,441

27. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
선수금	1,349,288,240	-	1,353,560,761	-
예수금	157,215,860	41,669,355	123,505,672	64,921,761
선수수익	315,505,813	86,890,173	339,459,079	51,808,034
기타	743,918	26,335,082	747,502	25,386,231
합 계	1,822,753,831	154,894,610	1,817,273,014	142,116,026

28. 자본금

(1) 당기말 및 전기말 현재 자본금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 천원)					
구 분	수권주식수	발행주식수	액면가액	당기말	전기말
보통주	250,000,000	94,844,634	5,000원	474,223,170	474,223,170
우선주(★)		1,110,794	5,000원	5,553,970	5,553,970
합 계	250,000,000	95,955,428		479,777,140	479,777,140

(*) 의결권 없는 우선주로서 우선주식에 대한 현금배당시 보통주보다 액면금액 기준으로 연 1%를 추가배당하여야 하며, 배당을 할 수 없는 경우에는 배당을 하지 아니한다는 결의가 있는 주주총회의 다음 주주총회부터 그 우선주에 대한 배당을 한다는 결의가 있는 주주총회의 종료시까지 의결권이 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 발행주식수의 변동내역은 없습니다.

29. 기타불입자본

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타불입자본의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
주식발행초과금	719,665,710	946,195,178
자기주식	(1,330)	(890)
신종자본증권	1,079,303,391	701,112,431
기타자본잉여금	72,770,830	72,842,971
합 계	1,871,738,601	1,720,149,690

(2) 당기와 전기 중 주식발행초과금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	946,195,178	946,195,178
잉여금전입(*)	(226,529,468)	-
기말	719,665,710	946,195,178

(*) 지배기업은 2019년 3월 27일 정기주주총회에서, 자본금의 1.5배를 초과하여 적립된 자본준비금을 이익잉여금으로 이입하기로 결의하였습니다. 이에 따라 주식발행초과금 226,529백만원을 이익잉여금으로 이입하였습니다.

(3) 당기 및 전기 중 기타자본의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	773,954,512	956,019,375
신종자본증권의 발행	378,190,960	367,685,260
신종자본증권의 상환	-	(549,750,000)
단주의 취득	(439)	(123)
종속회사 주식발행비용	(72,142)	-
기말	1,152,072,891	773,954,512

(4) 당기말 및 전기말 현재 자본으로 분류된 신종자본증권의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구 분	발행일	만기일	이자율	당기말	전기말
기명식 무보증사채(*1)	2017-06-12	2047-06-12	6.88%	333,427,171	333,427,171
무기명식 무보증사채(*2)	2018-06-22	2048-06-22	5.40%	208,693,180	208,693,180
무기명식 무보증사채(*2)	2018-11-27	2048-11-27	5.40%	158,992,080	158,992,080
무기명식 무보증사채(*3)	2019-05-17	2049-05-17	5.10%	199,044,480	-
무기명식 무보증사채(*4)	2019-09-30	2049-09-30	4.60%	179,146,480	-
합 계				1,079,303,391	701,112,431

(*1) 이자율은 발행 후 3.5년 동안은 연 6.875% 고정금리(USD 6.875% 고정금리 발행 후 EUR 외환이자스왑계약 체결하여 스왑은행에 연4.875% 이자 지급 및 스왑은행으로부터 6.875% 수취하므로 환율변동을 제외하고 지배기업 실질 부담이자율은 연 4.875%임)이며, 발행 후 3.5년이 되는 시점 및 그 후 매 3년마다 시점의 미국채금리 + 가산금리(5.44%)+ 연 5% 금리를 적용합니다. 지배기업은 상기 신종자본증권 발행일 이후 3.5년이 경과한 날 또는 그 후 매년 6개월이 되는 날 조기상환권을 행사할 수 있으며, 동일한 조건으로 만기를 30년씩 연장 가능합니다. 또한, 지배기업은 그 선택에 따라 상기 신종자본증권의 이자를 지급하지 아니할 수 있습니다. 다만 직전 12개월 동안 주식에 대한 배당결의와 주식 매입, 상환 그리고 이익소각이 발생한 경우에는 이자지급을 정지할 수 없습니다.

(*2) 이자율은 발행 후 2년 동안은 연 5.40%, 발행일로부터 2년 후 이자율은 최초이자율 + 2.50% + 조정금리(2년후 국고채 금리 - 발행시 국고채 금리), 발행 후 3년 후 이자율은 매 1년째 되는 날 직전 이자율에 0.5% 가산합니다. 지배기업은 상기 신종자본증권 발행일 이후 2년이 경과한 날 및 그 이후 매 1년이 되는 날의 해당일에 조기상환권을 행사할 수 있으며, 만기일의 30일 이전까지 만기연장의사를 통보할 경우, 동일한 조건으로 만기를 30년씩 연장 가능합니다. 또한, 지배기업은 그 선택에 따라 상기 신종자본증권의 이자를 지급하지 아니할 수 있습니다. 다만 직전 12개월 동안 주식에 대한 배당결의와 주식 매입, 상환 그리고 이익소각이 발생한 경우에는 이자지급을 정지할 수 없습니다.

(*3) 이자율은 발행 후 2년 동안은 연 5.10%, 발행일로부터 2년 후 이자율은 최초이자율 + 2.50% + 조정금리(2년후 국고채 금리 - 발행시 국고채 금리), 발행 후 3년 후 이자율은 매 1년째 되는 날 직전 이자율에 0.5% 가산합니다. 지배기업은 상기 신종자본증권 발행일 이후 2년이 경과한 날 및 그 이후 매 1년이 되는 날의 해당일에 조기상환권을 행사할 수 있으며, 만기일의 30일 이전까지 만기연장의사를 통보할 경우, 동일한 조건으로 만기를 30년씩 연장 가능합니다. 또한, 지배기업은 그 선택에 따라 상기 신종자본증권의 이자를 지급하지 아니할 수 있습니다. 다만 직전 12개월 동안 주식에 대한 배당결의와 주식 매입, 상환 그리고 이익소각이 발생한 경우에는 이자지급을 정지할 수 없습니다.

(*4) 이자율은 발행 후 2년 동안은 연 4.60%, 발행일로부터 2년 후 이자율은 최초이자율 + 2.50% + 조정금리(2년후 국고채 금리 - 발행시 국고채 금리), 발행 후 3년 후 이자율은 매 1년째 되는 날 직전 이자율에 0.5% 가산합니다. 지배기업은 상기 신종자본증권 발행일 이후 2년이 경과한 날 및 그 이후 매 1년이 되는 날의 해당일에 조기상환권을 행사할 수 있으며, 만기일의 30일 이전까지 만기연장의사를 통보할 경우, 동일한 조건으로 만기를 30년씩 연장 가능합니다. 또한, 지배기업은 그 선택에 따라 상기 신종자본증권의 이자를 지급하지 아니할 수 있습니다. 다만 직전 12개월 동안 주식에 대한 배당결의와 주식 매입, 상환 그리고 이익소각이 발생한 경우에는 이자지급을 정지할 수 없습니다.

30. 이익잉여금(결손금)과 배당금

(1) 당기말 및 전기말 현재 이익잉여금(결손금)의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
법정적립금(*)	23,185,643	20,746,204
임의적립금	292,027,163	282,027,163
미처분이익잉여금(미처리결손금)	(660,990,118)	(90,196,149)
합 계	(345,777,312)	212,577,218

(*) 상법상의 규정에 따라 납입자본의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 금전에 의한 이익 배당액의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금배당의 재원으로 사용될 수 없으며, 자본전입 또는 결손보전을 위해서만 사용될 수 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 이익잉여금(결손금)의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	212,577,218	806,841,184
회계정책변경의 효과	98,381	(168,642,003)
당기순이익(손실)	(629,084,619)	(168,480,811)
확정급여제도의 재측정요소	(84,063,340)	(217,257,691)
자산재평가잉여금	6,271,941	28,798,145
신종자본증권 배당금	(54,163,520)	(44,484,167)
현금배당	(24,044,390)	(24,044,391)
기타포괄손익-공정가치측정 금융자산 평가손익 적립금	97,595	-
기타포괄손익-공정가치측정금융자산의처분	-	(101,838)
주식발행초과금 이익	226,529,468	-
기타	3,954	(51,210)
기말	(345,777,312)	212,577,218

(3) 지배기업의 전기 배당금 산정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	전 기	
	보통주	우선주
배당받을 주식 수	94,844,611 주	1,110,792 주
주당 액면금액	5,000원	5,000원
액면배당률	5%	6%
금 액	23,711,152	333,238

(4) 상기 현금배당 이외에 지배기업은 당기와 전기 중 신종자본증권 배당금을 지급하였습니다.

31. 기타자본구성요소

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타자본구성요소의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가손익	27,986,683	36,777,015
(부의)지분법자본변동	(239,064)	(553,675)
해외사업장환산손익	(10,590,835)	(31,584,341)
자산재평가잉여금	632,909,620	616,604,049
소 계	650,066,404	621,243,048
매각예정자산 관련:		
자산재평가잉여금	390,547	5,789,826
합 계	650,456,951	627,032,874

(2) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익

당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익으로 분류된 지분상품의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기	전기
기초금액	36,777,015	68,439,740
회계정책의 변경 효과	-	(5,726,117)
공정가치 변동 및 법인세효과	(8,790,332)	(26,038,446)
공정가치 변동(세전)	(12,683,718)	(33,957,020)
공정가치 변동과 관련된 법인세효과	3,893,386	7,918,574
지분상품의 처분으로 이익잉여금으로 이전된 금액	-	101,838
기말금액	27,986,683	36,777,015

기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 지정된 지분상품의 평가손익누계액이며, 누적평가손익에서 지분상품의 처분에 따라 이익잉여금으로 이전된 금액을 차감한 후의 순액입니다.

기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 지정된 지분상품에 대한 투자는 손상의 대상에 해당하지 아니합니다.

(3) 당기와 전기 중 자산재평가잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기	전기
기초금액	622,393,875	651,192,020
매각예정자산 처분으로 인한 이익잉여금으로의 대체	(6,271,941)	(28,798,145)
법인세율변동효과	17,178,233	-
기말금액	633,300,167	622,393,875

32. 고객과의 계약에서 생기는 수익 및 관련 계약자산과 계약부채

(1) 연결실체가 수익으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
고객과의 계약에서 생기는 수익	12,569,992,131	12,853,280,547
기타 원천으로부터의 수익: 전대 및 임대 임대료 수익	113,415,134	158,364,677
총 수익	12,683,407,265	13,011,645,224

(2) 고객과의 계약에서 생기는 수익의 구분

연결실체는 다음의 부문에서 재화나 용역을 기간에 걸쳐 이전하거나 한 시점에 이전함으로써 수익을 창출합니다.

(당 기)

(단위: 천원)		
구분	한시점에 인식	기간에 걸쳐 인식
항공운송	11,501,517,980	-
항공우주	717,166,053	23,247,431
기타부문	306,548,377	21,512,290
합계	12,525,232,410	44,759,721

(전 기)

(단위: 천원)		
구분	한시점에 인식	기간에 걸쳐 인식
항공운송	11,889,155,898	-
항공우주	589,660,049	60,857,685
기타부문	303,209,884	10,397,031
합계	12,782,025,831	71,254,716

(3) 연결실체가 고객과의 계약과 관련하여 인식한 자산과 부채는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
계약자산 (*1)	65,819,564	73,781,442
계약부채 (*2)	3,739,795,477	3,578,653,199

(*1) 계약자산은 미청구공사, 선급비용을 포함하며, 선급비용 중 당기 인식한 상각비용은 11,078백만원, 전기는 5,645백만원입니다.

(*2) 계약부채는 초과청구공사, 선수금, 선수수익, 이연수익이 포함되어 있습니다.

33. 판매비와 관리비

당기와 전기 중 판매비와관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
급여	288,661,317	298,511,724
퇴직급여	33,467,961	30,788,570
감가상각비 및 임차료	72,234,286	64,903,009
무형자산상각비	13,428,649	14,024,794
판매수수료	364,598,773	440,639,831
광고선전비 및 홍보비	82,091,524	110,060,931
복리후생비	78,492,546	86,251,423
교육연수비	8,910,110	8,607,034
통신비	32,858,517	25,244,730
제세공과금	42,995,214	24,129,421
시설물관리비	12,363,033	11,811,222
지급수수료	183,273,555	183,853,729
기타판매비와관리비	73,212,035	77,623,340
합 계	1,286,587,520	1,376,449,758

34. 금융수익 및 금융비용

(1) 당기와 전기 중 금융수익의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기	전기
이자수익	55,760,111	41,386,462
배당금수익	4,685,889	3,888,184
파생상품평가이익	53,426,142	32,378,431
파생상품거래이익	96,742,425	48,153,524
합 계	210,614,567	125,806,601

(2) 당기와 전기 중 금융비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기	전기
이자비용	617,559,363	546,352,717
파생상품평가손실	23,325,799	23,614,252
파생상품거래손실	33,734,441	10,512,557
합 계	674,619,603	580,479,526

35. 기타영업외수익 및 기타영업외비용

(1) 당기와 전기 중 기타영업외수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
외환차익	225,151,063	149,214,027
외화환산이익	102,886,067	93,128,963
기타의대손충당금환입	45,465	768,868
유형자산처분이익	3,092,532	10,729,465
매각예정자산처분이익	3,735,141	41,693,988
무형자산처분이익	-	183,564
잡이익	45,926,273	39,330,855
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	69,377	-
합계	380,905,918	335,049,730

(2) 당기와 전기 중 기타영업외비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
기타의대손상각비	22,172	346,541
외환차손	333,714,804	249,246,713
외화환산손실	369,858,493	356,308,034
유형자산처분손실	154,946,725	10,439,294
유형자산손상차손	1,666	20,278,439
투자부동산손상차손	-	402,957
무형자산처분손실	30,632	-
기부금	11,972,498	12,364,567
잡손실	35,832,324	80,482,756
당기손익-공정가치측정금융자산평가손실	2,702,275	-
합계	909,081,589	729,869,301

36. 법인세

(1) 당기와 전기 손익에 반영된 법인세비용(수익)의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
법인세부담액(법인세추납액·환급액 포함)	5,906,516	4,914,253
±일시적차이로 인한 법인세비용 변동액(*1)	(33,825,146)	(82,153,348)
±이월결손금 등으로 인한 법인세비용 변동액(*2)	(118,231,241)	(70,217,389)
총법인세효과	(146,149,871)	(147,456,484)
±자본에 직접 반영된 법인세비용	34,418,938	130,798,891
법인세비용(수익)	(111,730,933)	(16,657,593)
(*1) 일시적차이로 인한 기말 순이연법인세자산	518,100,408	484,275,262
일시적차이로 인한 기초 순이연법인세자산	484,275,262	402,121,914
일시적차이로 인한 법인세비용 변동액	(33,825,146)	(82,153,348)
(*2) 이월결손금 등으로 인한 기말 순이연법인세자산	387,043,893	268,812,653
이월결손금 등으로 인한 기초 순이연법인세자산	268,812,653	198,595,264
이월결손금 등으로 인한 법인세비용 변동액	(118,231,240)	(70,217,389)

(2) 당기와 전기 중 연결실체의 법인세비용차감전순이익(손실)과 법인세비용(수익)간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
법인세비용차감전순이익(손실)	(734,492,436)	(177,744,896)
적용세율에 따른 세부담액	(165,922,336)	(42,757,237)
조정사항 :		
비일시적차이에 의한 세효과	367,160	5,905,306
이월세액공제소멸효과	9,348,415	10,353,643
기타	44,475,828	9,840,695
법인세비용(수익)	(111,730,933)	(16,657,593)
유효세율(법인세비용/세전이익)(*)	-	-

(*) 당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익이 부(-)의 금액이 발생하였으므로, 유효세율은 산정하지 아니하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 연결실체의 일시적차이의 증감내역과 당기말과 전기말 현재 이연법인세 자산·부채의 내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구분	기초(★)	증감(★)	기말
일시적차이			
퇴직급여채무	1,481,535,658	43,310,693	1,524,846,351
임차기정비충당부채	171,383,122	70,874,289	242,257,411
감가상각비 및 무형자산상각비	(501,482,711)	54,659,518	(446,823,193)
이연수익	2,278,653,472	243,869,821	2,522,523,293
자산수증이익	3,000,816	-	3,000,816
외화환산손익	13,607	136,281	149,888
미지급비용	118,561,267	8,032,837	126,594,104
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	(61,237,003)	12,867,877	(48,369,126)
유형자산평가이익	(784,025,363)	72,158	(783,953,205)
파생상품평가이익	41,049,943	(46,700,769)	(5,650,826)
유형자산재평가차액	(166,092,756)	(2,096,546)	(168,189,302)
기타	(359,713,441)	266,687,267	(93,026,174)
소 계	2,221,646,611	651,713,426	2,873,360,037
이월결손금	1,027,223,097	582,656,788	1,609,879,885
세액공제	15,640,777	(9,376,809)	6,263,968
이연법인세자산	753,087,915	152,056,386	905,144,301

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	기초(★)	증감(★)	기말
일시적차이			
퇴직급여채무	1,122,442,523	359,093,135	1,481,535,658
임차기정비충당부채	119,175,605	52,207,517	171,383,122
감가상각비 및 무형자산상각비	(239,728,571)	(261,754,140)	(501,482,711)
이연수익	2,098,100,889	180,552,583	2,278,653,472
자산수증이익	3,000,816	-	3,000,816
외화환산손익	-	13,607	13,607
미지급비용	109,264,784	9,296,483	118,561,267
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	(85,265,446)	24,028,443	(61,237,003)
유형자산평가이익	(751,834,803)	(32,190,560)	(784,025,363)
파생상품평가이익	68,982,597	(27,932,654)	41,049,943
유형자산재평가차액	(124,851,575)	(41,241,181)	(166,092,756)
기타	(353,587,559)	(6,125,882)	(359,713,441)
소 계	1,965,699,260	255,947,351	2,221,646,611
이월결손금	902,877,665	124,345,432	1,027,223,097
세액공제	25,968,200	(10,327,423)	15,640,777
이연법인세자산	600,717,178	152,370,737	753,087,915

(*) 기초 일시적차이 등의 금액은 전기 및 전전기말 현재 이연법인세자산(부채)로 계상되어 있는 일시적차이 등의 금액으로 당기 및 전기의 실제 세무조정 계산과정에서 동 일시적차이 등의 금액이 일부 조정 되었는데, 동 차이조정 금액은 당기 및 전기 일시적차이 등의 증감 내역에 반영하였습니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 자본에 직접 가감된 법인세부담액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
지배기업의 자본에 직접 가감된 법인세효과		
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	3,956,791	7,788,446
장기투자증권손상차손 (기타포괄손익)	(97,595)	1,099,330
장기투자증권손상차손 (이익잉여금)	97,595	(1,099,330)
항공우주 회계 기준 변경 (이익잉여금)	-	18,294,434
마일리지 회계 기준 변경 (이익잉여금)	-	76,530,343
확정급여제도 재측정요소	9,544,848	-
자산재평가잉여금 (이익잉여금)	(1,980,322)	(9,086,143)
자산재평가잉여금(기타포괄손익)	19,158,554	1,824,023
IFRS 16 리스 기준서 변경 (이익잉여금)	(30,731)	-
회계정책변경효과	-	30,330,217
소 계	30,649,140	125,681,320
종속기업의 자본에 직접 가감된 법인세효과	3,769,798	5,117,571
합 계	34,418,938	130,798,891

(5) 당기말과 전기말 현재 이연법인세자산으로 인식되지 않은 차감할 일시적차이, 세무상결손금 및 미사용세액공제의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
종속기업투자, 관계기업투자 및 자산수증이익	869,736,143	520,016,211
지급보증 수수료수익	18,006,143	16,460,753
세무상결손금	3,011,896	16,381,013
차감할 일시적차이	5,636,335	26,251,110
합 계	896,390,517	579,109,087

37. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
급여 및 퇴직급여	2,105,589,134	1,981,186,050
복리후생비	422,134,618	455,582,062
감가상각비 및 무형자산상각비	2,082,631,232	1,750,639,140
임차료	30,087,200	348,528,625

연료유류비	3,173,208,225	3,283,052,384
공항관련비	1,258,311,394	1,124,119,641
판매수수료	364,598,773	440,639,831
지급수수료	434,583,347	428,921,844
제세공과금	148,689,328	107,939,412
객화서비스비	629,016,481	617,990,444
기타	1,777,083,854	1,801,817,909
합 계(*)	12,425,933,586	12,340,417,342

(*) 연결포괄손익계산서상 매출원가 및 판매비와관리비를 합한 금액입니다.

38. 주당이익(손실)

당기와 전기 중 기본주당손실 내역은 다음과 같습니다.

(1) 당기와 전기의 기본 보통주 주당손실 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 원)		
구 분	당 기	전 기
지배기업주주에게 귀속되는 당기순손실	(629,084,619,069)	(168,480,811,032)
지배기업주주에게 귀속되는 보통주순손실	(621,857,151,614)	(166,585,351,092)
÷가중평균유통보통주식수	94,844,608주	94,844,613주
기본 보통주 주당손실(+)	(6,557)	(1,756)

(*) 당기말 및 전기말 현재 연결실체가 발행한 희석성 잠재적 보통주가 없으므로 희석효과가 발생하지 아니하여 기본주당이익(손실)과 희석주당이익(손실)은 동일합니다.

(2) 당기와 전기의 기본 우선주 주당손실 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 원)		
구 분	당 기	전 기
지배기업주주에게 귀속되는 당기순손실	(629,084,619,069)	(168,480,811,032)
지배기업주주에게 귀속되는 우선주순손실	(7,227,467,455)	(1,895,459,940)
÷가중평균유통우선주식수	1,110,792	1,110,793
기본 우선주 주당손실	(6,507)	(1,706)

(3) 당기와 전기의 가중평균유통보통주식수 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)		
구 분	당 기	전 기
가중평균유통보통주식적수	34,618,281,911	34,618,283,834
가중평균유통우선주식적수	405,439,080	405,439,353
일수	365일	365일
가중평균유통보통주식수	94,844,608	94,844,613
가중평균유통우선주식수	1,110,792	1,110,793

39. 금융상품

(1) 금융자산의 범주별 분류 및 공정가치

성격 및 특성에 기초한 금융상품의 범주별 분류에 따른 장부금액과 공정가치 및 공정가치 계열체계 수준별 분류내역은 다음과 같습니다. 공정가치 계열체계 수준은 공정가치의 관측가능한 정도에 따라 수준 1, 2 또는 3으로 분류합니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 (조정되지 않은) 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수에서 도출된 금액
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측가능한 자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함한 가치 평가기법에서 도출된 금액 (관측가능하지 않은 투입변수)

가. 금융자산

(당기말)

(단위: 천원)								
구분	장부금액				공정가치			
	당기손익-공정가치측정금융자산	기타포괄손익-공정가치측정금융자산	상각후원가측정금융자산	합계	수준 1	수준 2	수준 3	합계
현금및현금성자산	-	-	816,253,032	816,253,032	816,253,032	-	-	816,253,032
장·단기금융상품	-	-	725,686,959	725,686,959	725,686,959	-	-	725,686,959
상각후원가측정유가증권	-	-	302,090	302,090	-	302,090	-	302,090
당기손익-공정가치측정금융자산								
비상장펀드	7,000,000	-	-	7,000,000	-	-	7,000,000	7,000,000
출자금	13,487,390	-	-	13,487,390	-	-	13,487,390	13,487,390
파생상품자산	37,719,446	-	-	37,719,446	-	37,719,446	-	37,719,446
기타포괄손익-공정가치측정금융자산								
상장주식	-	83,288,919	-	83,288,919	83,288,919	-	-	83,288,919
비상장주식	-	52,072,366	-	52,072,366	-	-	52,072,366	52,072,366
대출채권및기타채권	-	-	860,531,144	860,531,144	-	-	860,531,144	860,531,144
기타금융자산	-	-	205,607,687	205,607,687	-	-	205,607,687	205,607,687
합계	58,206,836	135,361,285	2,608,380,912	2,801,949,033	1,625,228,910	38,021,536	1,138,698,587	2,801,949,033

(전기말)

(단위: 천원)								
구 분	장부금액				공정가치			
	당기손익-공정 가치측정 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정금 용자산	상각후원가측 정 금융자산	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및현금성자산	-	-	1,503,951,368	1,503,951,368	1,503,951,368	-	-	1,503,951,368
장·단기금융상품	-	-	238,384,046	238,384,046	238,384,046	-	-	238,384,046
상각후원가측정유가증권	-	-	325,585	325,585	-	325,585	-	325,585
당기손익-공정가치측정금융자산								
비상장권드	5,600,000	-	-	5,600,000	-	-	5,600,000	5,600,000
출자금	16,120,077	-	-	16,120,077	-	-	16,120,077	16,120,077
파생상품자산	14,021,841	-	-	14,021,841	-	14,021,841	-	14,021,841
기타포괄손익-공정가치측정금융자산								
상장주식	-	99,875,075	-	99,875,075	99,875,075	-	-	99,875,075
비상장주식	-	48,338,283	-	48,338,283	-	-	48,338,283	48,338,283
매출채권및기타채권	-	-	844,194,991	844,194,991	-	-	844,194,991	844,194,991
기타금융자산	-	-	210,861,507	210,861,507	-	-	210,861,507	210,861,507
합 계	35,741,918	148,213,358	2,797,717,497	2,961,672,773	1,842,210,469	14,347,426	1,125,114,858	2,961,672,773

2) 금융부채

(당기말)

(단위: 천원)							
구 분	장부금액			공정가치			
	당기손익-공정가 치측정금융부채	상각후원가측정 금융부채	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
매입채무및기타채무	-	970,196,347	970,196,347	-	-	970,196,347	970,196,347
차입금	-	5,780,305,398	5,780,305,398	-	-	5,704,106,905	5,704,106,905
사채	-	2,928,582,112	2,928,582,112	-	-	2,897,263,230	2,897,263,230
파생상품부채	32,068,621	-	32,068,621	-	32,068,621	-	32,068,621
기타금융부채	-	60,688,931	60,688,931	-	-	60,688,931	60,688,931
합 계	32,068,621	9,739,774,788	9,771,843,409	-	32,068,621	9,632,257,413	9,664,326,034

(전기말)

(단위: 천원)							
구 분	장부금액			공정가치			
	당기손익-공정가 치측정금융부채	상각후원가측정 금융부채	합 계	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
매입채무및기타채무	-	951,711,336	951,711,336	-	-	951,711,336	951,711,336
차입금	-	5,950,885,826	5,950,885,826	-	-	5,950,885,826	5,950,885,826
사채	-	2,301,708,998	2,301,708,998	-	-	2,301,708,998	2,301,708,998

과생상품부채	55,181,748	-	55,181,748	-	55,181,748	-	55,181,748
기타금융부채	-	70,860,147	70,860,147	-	-	70,860,147	70,860,147
합계	55,181,748	9,275,166,307	9,330,348,055	-	55,181,748	9,275,166,307	9,330,348,055

1) 반복적으로 공정가치로 측정하는 금융자산 및 금융부채의 공정가치

구분	수준	당기말 공정가치 (단위: 천원)	가치평가방법	유의적인 관측가능 하지 않은 투입변수	관측가능하지 않은 투입변수와 공정가치측정치 간의 연관성
연결재무상태표에 공정가치로 측정되는 금융상품					
파생상품자산 (주석26)	수준2	37,719,446	현금흐름할인법 등	해당사항 없음	해당사항 없음
파생상품부채 (주석26)		32,068,621			
공정가치측정금융자산 (주석 8)	수준3	72,559,756		매출액 증가율, 세전 영업이익률, 가중평균자본비용	매출액 증가율과 세전영업이익률 이 상승(하락)하고 가중평균자본 비용이 하락(상승)한다면 비상장 주식의 공정가치는 증가(감소)할 것입니다.

당기와 전기 중 수준1과 수준2 간의 유의적인 이동은 없습니다.

2) 재무상태표에서 반복적으로 공정가치로 측정되는 금융상품 중 수준 3으로 분류되는 금융 자산과 금융부채의 당기 및 전기 중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구분	기 초	매 입	매 도	평가(기타포괄손익)	평가(당기손익)	기말
공정가치측정금융자산	70,058,360	1,400,000	-	3,734,294	(2,632,898)	72,559,756

(전 기)

(단위: 천원)					
구분	기 초	매 입	매 도	기타	기말
공정가치측정금융자산	53,989,870	1,400,425	(213,312)	14,881,377	70,058,360

기타포괄손익으로 인식된 총 차익 및 차손은 당기말 현재 보유하고 있는 비상장주식과 관련 된 것이며, 기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가손익(주석 31 참고)의 변동으로 인식됩니다.

당기손익으로 인식된 총 차손 중 당기말 현재 보유하고 있는 자산과 관련된 금액은 2,633백만원입니다. 해당 자산의 공정가치 변동으로 인한 손익은 기타영업외비용(주석 35 참고)에 포함되어 있습니다.

3) 후속적으로 공정가치로 측정하지 않는 금융자산 및 금융부채의 공정가치 공시금액

수준1로 측정되는 금융상품의 공정가치는 해당 금융상품의 공시되는 가격으로 산출하였습니다. 수준2로 측정되는 금융상품의 공정가치는 할인된 현금흐름을 이용하여 산정하였으며 신용위험을 조정한 시장금리를 이용하여 미래현금흐름을 할인하였습니다. 당기 및 전기 중 상각후원가로 측정되며 수준3으로 분류되어 공정가치가 공시되는 금융상품은 없습니다.

4) 당기손익-공정가치측정항목으로 지정된 금융부채와 관련된 누적공정가치 변동 등의 정보는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	금 액
공정가치 변동에 따른 누적손익	
- 당기손익으로 인식한 공정가치 변동누계액	32,068,621

5) 당기와 전기 중 금융상품의 주요 범주별 손익은 다음과 같습니다.

* 파생상품의 평가/거래손익은 각 계약과 관련하여 발생한 손익을 기말 평가 결과 (자산/부채)를 기준으로 분류하였습니다.

가. 금융자산

(당 기)

(단위: 천원)				
구 분	당기손익인식 금융자산	기타포괄손익- 공정가치측정 금융자산	상각후원가 금융자산	합 계
이자수익	1,824,857	-	25,233,542	27,058,399
배당금수익	-	4,685,889	-	4,685,889
대손상각비	-	-	(1,120,633)	(1,120,633)
외화환산이익	-	-	52,007,172	52,007,172
외화환산손실	-	-	(20,765,379)	(20,765,379)
파생상품평가이익	53,426,142	-	-	53,426,142
파생상품거래이익	56,758,425	-	-	56,758,425
파생상품거래손실	(2,923,538)	-	-	(2,923,538)
당기손익-공정가치측정금융자산 평가이익(평가손실)-법인세고려전	(2,632,897)	-	-	(2,632,897)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가이익(평가손실)-법인세고려전	-	(12,486,216)	-	(12,486,216)
합 계	106,452,989	(7,800,327)	55,364,702	154,007,364

(전 기)

(단위: 천원)				
구 분	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정가 치측정금융자산	상각후원가측정 금융자산	합 계
이자수익	3,452,515	-	20,500,650	23,953,165
배당금수익	-	3,888,184	-	3,888,184
대손상각비	-	-	(6,709,075)	(6,709,075)
외화환산손익	-	-	(41,965,293)	(41,965,293)
파생상품평가이익	32,378,431	-	-	32,378,431

기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가이익(기타포괄손익)-법인세 고려전	-	(34,405,061)	-	(34,405,061)
합 계	35,830,946	(30,516,877)	(28,173,718)	(22,859,649)

나. 금융부채

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익-공정가치측정 금융부채	상각후원가측정 금융부채	합 계
이자비용	-	(341,864,640)	(341,864,640)
외화환산이익	41,863	47,616,768	47,658,631
외화환산손실	(546,872)	(346,318,700)	(346,865,572)
파생상품평가손실	(23,325,799)	-	(23,325,799)
파생상품거래이익	39,984,001	-	39,984,001
파생상품거래손실	(30,810,904)	-	(30,810,904)
합 계	(14,657,711)	(640,566,572)	(655,224,283)

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익-공정가치측정 금융부채	상각후원가측정 금융부채	합 계
이자비용	-	(330,962,930)	(330,962,930)
외화환산손익	-	(305,968,259)	(305,968,259)
파생상품평가손익	(23,614,252)	-	(23,614,252)
파생상품거래이익	48,153,524	-	48,153,524
파생상품거래손실	(10,512,557)	-	(10,512,557)
합 계	14,026,715	(636,931,189)	(622,904,474)

(2) 금융위험관리목적

연결실체의 재무부서는 영업을 관리하고 국내외 금융시장의 접근을 조직하며, 각 위험의 범위와 규모를 분석한 내부위험보고서를 통하여 연결실체의 영업과 관련한 금융위험을 감시하고 관리하는 역할을 하고 있습니다. 이러한 위험들은 시장위험(통화위험, 이자율위험, 유가변동위험 및 가격위험 포함), 신용위험, 유동성위험을 포함하고 있습니다.

연결실체는 위험회피를 위하여 파생금융상품을 이용함으로써 이러한 위험의 영향을 최소화시키고자 합니다. 파생금융상품의 사용은 이사회가 승인한 연결실체의 정책에 따라 결정되는데, 이에 따라 외환위험, 이자율위험, 신용위험, 파생금융상품 및 비파생금융상품의 이용, 그리고 초과유동성의 투자에 관한 명문화된 원칙이 제공되고 있습니다. 내부감사인은 지속적으로 정책의 준수와 위험노출한도를 검토하고 있습니다. 연결실체는 투기적 목적으로 파생금융상품을 포함한 금융상품계약을 체결하거나 거래하지 않습니다. 재무부서는 위험노출정도를 경감시키기 위한 정책과 위험을 감시하는 독립기구인 위험관리위원회에 분기별로 보고하고 있습니다.

(3) 시장위험

연결실체의 활동은 주로 환율, 이자율 및 유가의 변동으로 인한 금융위험에 노출되어있으며 환율과 이자율변동위험을 관리하기 위해 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

1) 외화위험관리

연결실체는 외화로 표시된 거래를 수행하고 있으므로 환율변동으로 인한 위험에 노출되어 있습니다. 환율변동으로 인한 위험의 노출정도는 통화스왑계약을 활용하여 승인된 정책에서 정하는 한도 내에서 관리하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 외화표시 화폐성자산 및 화폐성부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	자산		부채	
	당기말	전기말	당기말	전기말

USD	1,497,349,647	1,370,367,413	8,684,409,325	8,084,692,346
EUR	62,094,030	109,977,418	1,455,528,921	1,582,155,981
JPY	91,855,350	126,198,496	1,293,003,364	955,538,031
기타 통화	231,055,975	229,403,048	56,539,010	68,801,639
합 계	1,882,355,002	1,835,946,375	11,489,480,620	10,691,187,997

가. 외화민감도 분석

연결실체는 주로 USD, EUR, JPY에 노출되어 있으며, 기타의 통화로는 HKD, CNY 등이 있습니다.

아래 표는 각 외화에 대한 원화 환율의 10% 변동시 민감도를 나타내고 있습니다. 10%는 주요 경영진에게 내부적으로 외환위험 보고시 적용하는 민감도 비율로 환율의 합리적으로 발생가능한 변동에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다. 민감도분석은 결제되지 않은 외화표시 화폐성항목만 포함하며, 보고기간말에 환율이 10% 변동할 경우를 가정하여 외화환산을 조정합니다. 아래 표에서 양수(+)는 관련 통화에 대하여 원화가 10% 강세인 경우 법인세비용 차감전순이익의 증가를 나타냅니다. 관련 통화에 대하여 원화가 10% 약세인 경우 법인세비용 차감전순이익에 미치는 영향은 아래 표와 유사하지만 음수(-)가 될 것입니다.

(단위: 천원)								
구 분	USD		EUR		JPY		기타통화	
	당기말	전기말	당기말	전기말	당기말	전기말	당기말	전기말
법인세비용차감전순이익(+)	718,705,968	671,432,493	139,343,489	147,217,856	120,114,801	82,933,954	(17,451,697)	(16,060,141)

(*) 주로 연결실체의 보고기간말 현재 USD, EUR, JPY 통화 채권 및 채무의 환율변동에 기인합니다.

2) 이자율위험관리

연결실체는 고정이자율과 변동이자율로 자금을 차입하고 있으며, 이로 인하여 이자율위험에 노출되어 있습니다. 연결실체는 이자율위험을 관리하기 위하여 고정금리부 차입금과 변동금리부 차입금의 적절한 균형을 유지하거나, 이자율스왑계약을 체결하고 있습니다. 위험회피활동은 이자율 현황과 정의된 위험성향을 적절히 조정하기 위해 정기적으로 평가되며 최적의 위험회피전략이 적용되도록 하고 있습니다.

금융자산 및 금융부채의 이자율위험 노출정도는 유동성위험관리 주석에서 상세하게 설명하고 있습니다.

가. 이자율민감도 분석

아래 민감도 분석은 보고기간말 현재 파생상품 및 비파생상품의 이자율위험노출에 근거하여 수행되었습니다. 변동금리부 부채의 경우 보고기간말 현재의 잔액이 보고기간 전체에 대하여 동일하다고 가정하여 민감도 분석을 수행하였습니다. 이자율위험을 주요 경영진에게 내부적으로 보고하는 경우 50 basis point(bp) 증감이 사용되고 있으며, 이는 합리적으로 발생 가능한 이자율 변동치에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다.

만약 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 현재보다 50 bp 높거나 낮은 경우

- 연결실체의 당기순이익은 42,911백만원 감소/증가(전기: 45,863백만원 감소/증가)할 것이며, 이는 주로 변동금리부 차입금의 이자율변동위험 때문입니다.

당기 중 연결실체의 이자율민감도는 변동금리부 채무상품의 감소로 인해 감소하였습니다.

나. 이자율스왑계약

연결실체는 이자율스왑계약에 따라 사전에 정해진 명목원금에 고정이자율과 변동이자율의 차이를 적용하여 계산된 차액을 교환합니다. 이러한 계약은 연결실체가 이자율의 변동으로 인한 고정금리부 부채의 공정가치 및 변동금리부 부채의 현금흐름 변동위험을 완화할 수 있도록 합니다. 보고기간말의 이자율스왑의 공정가치는 보고기간말 현재의 수익률곡선과 계약에 내재된 신용위험을 사용하여 추정된 미래현금흐름을 할인하여 결정되며 아래 표에 공시되어 있습니다. 평균이자율은 보고기간말의 미결제 잔액에 근거하여 결정됩니다.

다음 표는 당기말 및 전기말 현재 고정이자를 지급하고 변동이자를 수취하는 이자율스왑 중 결제되지 않은 계약금액과 잔존기간에 대한 세부사항을 나타냅니다.

(당기말)

(단위: 천원, 천EUR, 천JPY)			
구 분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	4.88%	EUR 266,904	373,237
	2.30%	KRW 33,993,300	656,862
1년 이상	2.15%	JPY 72,960,715	589,943
	2.12%	KRW 1,553,105,598	(4,671,315)

(전기말)

(단위: 천원, 천EUR, 천JPY)			
구 분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	1.79%	EUR 90,000	(37,979)
	3.27%	JPY 2,163,525	(2,280,976)
1년 이상	2.57%	JPY 46,320,209	1,226,380
	4.88%	EUR 266,904	(14,109,901)
	2.40%	KRW 1,127,244,884	(14,067,660)

3) 유가변동위험

항공유 등 석유제품의 시장가격은 세계 원유 시장의 수요와 공급을 결정하는데 영향을 미치는 여러가지 요소들로 인해 크게 변동합니다. 이 요소들은 연결실체의 최대 사업부문인 항공 운송사업부의 영업성과 및 현금흐름에 영향을 미칩니다.

당기와 전기 중 유가가 10% 변동시 당기와 전기 영업손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다

(단위: 천원)				
구분	당기		전기	
	10% 상승시	10% 하락시	10% 상승시	10% 하락시
영업손익	(317,320,823)	317,320,823	(328,305,238)	328,305,238

4) 기타 가격위험요소

연결실체는 지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 일부 지분상품은 매매목적이 아닌 전략적 목적으로 보유하고 있으며, 연결실체는 해당 투자자산을 활발하게 매매하고 있지는 않습니다.

가. 주가민감도 분석

아래 민감도분석은 보고기간말 현재 주가변동위험에 근거하여 수행되었습니다.

주가가 5% 상승/하락하는 경우

- 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류되는 상장주식 및 비상장주식의 공 정가치변동으로 당기 중 기타포괄손익은 6,768백만원 증가/감소(전기: 7,411백만 원 증가)할 것입니다.

상기의 민감도분석에 사용된 방법과 가정에는 전기와 비교하여 유의적인 변경이 없습니다.

(4) 신용위험관리

연결실체의 신용위험에 대한 최대노출액 및 기대신용손실을 산정하기 위해 이용된 측정기준은 아래 2)에서 설명하고 있습니다.

신용위험을 최소화하기 위한 목적으로 연결실체는 채무불이행으로 인한 재무적 손실을 경감시키는 수단으로서 신용도가 일정 수준 이상인 거래처와 거래하고, 충분한 담보를 수취하는 정책을 채택하고 있습니다. 연결실체는 투자등급 이상에 해당되는 신용등급을 받은 기업에 한해 거래하고 있습니다. 이러한 신용등급정보는 독립적인 신용평가기관에서 제공하고 있으며, 만약 신용평가기관이 제공한 정보를 이용할 수 없다면, 연결실체가 주요 거래처에 대한 신용등급을 결정할 목적으로 공식적으로 발표되고 이용할 수 있는 다른 재무정보와 거래실적을 사용하고 있습니다. 연결실체의 신용위험노출 및 거래처의 신용등급을 지속적으로 검토하고 있으며 이러한 거래 총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다.

또한 연체채권을 회수하기 위한 사후관리를 취하기 위한 신용승인 및 기타의 검토절차가 마련되어 있습니다. 이와 더불어 회수불가능액에 대해 적절한 손실충당금을 인식하기 위하여 보고기간말 현재의 매출채권 및 채무상품의 회수가능액을 개별기준으로 검토하고 있습니다. 이러한 관점에서 연결실체의 이사회는 연결실체의 신용위험이 유의적으로 감소하였다고 판단하고 있습니다. 매출채권은 다수의 거래처로 구성되어 있고, 다양한 산업과 지역에 분산되어 있습니다. 매출채권에 대하여 신용평가가 지속적으로 이루어지고 있으며, 필요한 경우 신용보증보험계약을 체결하고 있습니다.

유동성 펀드와 파생상품에 대한 신용위험은 거래상대방이 국제 신용평가기관에 의하여 높은 신용등급을 부여받은 은행이기 때문에 제한적입니다.

1) 보유하고 있는 담보 및 그 밖의 신용보강

연결실체는 금융자산과 관련한 신용위험을 관리하기 위한 담보나 그밖의 신용보강을 제공받고 있지 않습니다(리스제공자산으로 경감되는 리스채권과 관련된 신용위험은 제외). 리스채권의 장부금액은 333,896백만원(전기말: 128,963백만원)이며, 리스제공자산의 공정가치는 약 717,952백만원(전기말: 273,375백만원)으로 추정됩니다. 연결실체는 채무자의 채무불이행 없이 담보를 매각하거나 재담보로 제공할 수 없습니다. 금융리스채권에 대해 보유하고 있는 담보의 질의 유의적인 변경은 없었으며, 이러한 담보 평가 결과로 인해 연결실체는 리스채권에 대한 손실충당금을 인식하지 아니하였습니다.

2) 연결실체의 신용위험에 대한 노출액

신용위험은 계약상대방이 계약상의 의무를 불이행하여 연결실체에 재무적 손실을 미칠 위험을 의미합니다. 당기말 담보나 기타 신용보강을 고려하지 않았을 경우에 계약상대방의 의무불이행으로 인해 연결실체가 부담하게 될 재무적 손실의 최대노출액은 다음과 같습니다.

- 연결재무제표상 인식된 각 금융자산의 장부금액
- 보증이 행사될 가능성과 무관하게 금융보증이 청구되었을 때 연결실체가 지급해야 하는 최대금액

신용등급정보는 독립적인 평가기관에서 제공하고 있으며, 만일 신용평가기관의 정보를 이용할 수 없다면 위원회는 주요 고객과 기타 채무자의 등급을 결정하기 위해 공식적으로 이용가능한 재무정보와 연결실체 자체의 거래등급을 이용하고 있습니다. 연결실체의 총노출액 및 계약상대방의 신용등급은 지속적으로 검토되며 이러한 거래 총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 연결실체의 신용위험에 대한 최대노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
금융보증계약(*)	253,138,442	273,631,945

(*) 금융보증계약과 관련된 연결실체의 최대노출정도는 보증이 청구되면 연결실체가 지급하여야 할 최대금액입니다.

신용위험에 노출된 금융자산 중 상기 금융보증계약을 제외한 나머지 금융자산은 장부금액이 신용위험에 대한 최대 노출정도를 가장 잘 나타내는 경우에 해당하여 상기 공시에서 제외하고 있습니다.

(5) 유동성위험관리

유동성위험관리에 대한 궁극적인 책임은 연결실체의 단기 및 중장기 자금조달과 유동성관리 규정을 적절하게 관리하기 위한 기본정책을 수립하는 이사회에 있습니다. 연결실체는 충분한 적립금과 차입한도를 유지하고 예측현금흐름과 실제현금흐름을 계속하여 관찰하고 금융자산과 금융부채의 만기구조를 대응시키면서 유동성위험을 관리하고 있습니다.

1) 유동성 및 이자율위험 관련 내역

다음 표는 연결실체의 비파생금융부채에 대한 계약상 잔존만기를 상세하게 나타내고있습니다. 해당 표는 금융부채의 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체가 지급하여야 하는 가장 빠른 만기일에 근거하여 작성되었습니다. 해당 표는 원금 및 이자의 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 이자의 현금흐름이 변동이자율에 근거하는 경우, 할인되지 않은 현금흐름은 보고기간말 현재의 수익률곡선에 근거하여 도출되었습니다. 계약상 만기는 연결실체가 지급을 요구받을 수 있는 가장 빠른 날에 근거한 것입니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상	합 계
매입채무및기타채무	967,459,298	2,739,049	-	970,198,347
리스부채	1,717,826,371	5,264,111,416	2,192,472,408	9,174,410,195
차입금	3,051,868,357	2,789,710,152	397,124,520	6,238,703,029
사채	1,014,747,542	2,142,971,641	-	3,157,719,183
금융보증계약	30,602,602	126,534,680	96,001,160	253,138,442
합 계	6,782,504,170	10,326,066,938	2,685,598,088	19,794,169,196

(전기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상	합 계
매입채무및기타채무	947,805,551	3,905,784	-	951,711,335
리스부채	1,370,294,623	4,610,301,699	2,305,606,872	8,286,203,194
차입금	2,601,795,543	3,455,414,538	360,195,311	6,417,405,392
사채	871,409,864	1,606,739,272	-	2,478,149,136
금융보증계약	29,173,409	120,583,788	123,874,747	273,631,944
합 계	5,820,478,990	9,796,945,081	2,789,676,930	18,407,101,001

다음 표는 연결실체가 보유하고 있는 비파생금융자산의 예상만기를 상세하게 나타낸 것으로 금융자산의 할인되지 않은 계약상 만기금액에 기초하여 작성되었습니다. 연결실체는 순자산 및 순부채 기준으로 유동성을 관리하기 때문에 연결실체의 유동성위험관리를 이해하기 위하여 비파생금융자산에 대한 정보를 포함시킬 필요가 있습니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상	합 계
현금및현금성 자산	816,253,032	-	-	816,253,032
장·단기금융상품	719,723,151	5,961,308	2,500	725,686,959
리스채권	171,971,507	186,040,383	15,628,592	373,640,482
매출채권및기타채권	860,469,713	61,431	-	860,531,144
상각후원가측정유가증권	19,985	271,965	10,140	302,090
기타금융자산	47,268,928	-	158,338,761	205,607,687
합 계	2,615,706,314	192,335,087	173,979,993	2,982,021,394

(전기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상	합 계
현금및현금성 자산	1,503,951,368	-	-	1,503,951,368
장·단기금융상품	236,731,127	1,650,419	2,500	238,384,046
리스채권	29,634,172	99,328,711	-	128,962,883
매출채권및기타채권	844,154,518	40,473	-	844,194,991
상각후원가측정유가증권	34,870	280,770	9,945	325,585
기타금융자산	9,900	-	210,851,607	210,861,507
합 계	2,614,515,955	101,300,373	210,864,052	2,926,680,380

상기 표에 포함된 변동금리부 상품(비파생금융자산 및 금융부채)과 관련된 금액은 변동이자율의 변동이 보고기간말 현재 결정된 이자율의 추정치와 다르다면 변동될 수 있습니다.

다음 표는 파생금융상품의 계약상 만기에 기초한 유동성 분석내역을 상세하게 나타내고 있습니다. 다음 표는 차액결제되는 파생금융상품의 경우 할인되지 않은 계약상 순현금유입 및 순현금유출에 기초하였으며, 총액결제되는 파생상품의 경우 할인되지 않은 총현금유입 및 총현금유출에 기초하여 작성되었습니다. 수취금액이나 지급금액이 확정되지 않은 경우에는 보고기간말 현재 수익률곡선에 기초한 추정이자율을 사용하였습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
구 분	1년 미만	1년 이상 2년 미만	2년 이상
차액결제:			
유가옵션	6,472,024	2,230,076	-
총액결제:			
통화/이자율스왑			
유입	872,041,048	789,941,520	1,143,326,304
유출	(839,317,953)	(781,826,451)	(1,187,215,742)
합 계	32,723,095	8,115,069	(43,889,438)

(전기말)

(단위: 천원)			
구 분	1년 미만	1년 이상 2년 미만	2년 이상
차액결제:			
유가옵션	(7,900,587)	(5,128,748)	-
총액결제:			
이자율스왑			
유입	437,150,958	665,704,061	1,007,403,405
유출	(410,640,800)	(676,672,362)	(1,051,075,833)
합 계	26,510,158	(10,968,301)	(43,672,428)

(6) 자본위험관리

연결실체의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

자본구조를 유지 또는 조정하기 위하여 연결실체는 주주에게 지급되는 배당을 조정하고, 주주에게 자본금을 반환하며, 부채감소를 위한 신주 발행 및 자산 매각 등을 실시하고 있습니다.

산업 내의 타사와 마찬가지로 연결실체는 부채비율에 기초하여 자본을 관리하고 있으며, 부채비율은 순차입금을 총자본으로 나누어 산출하고 있습니다. 순차입금은 차입금 총계(재무상태표에 표시된 것으로 리스부채 포함)에서 현금및현금성자산과 단기금융상품을 차감한 금액이며 총자본은 재무상태표의 '자본'에 순차입금을 가산한 금액입니다. 당기말 및 전기말 현재 부채비율은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
차입금 총계	17,023,735,529	15,739,200,135
차감: 현금및현금성자산과 단기금융상품	1,535,976,183	1,740,682,495
순차입금(A)	15,487,759,346	13,998,517,640
자본 총계(B)	2,780,792,693	3,162,598,835
총자본(A+B)	18,268,552,039	17,161,116,475
부채비율(A/(A+B))	84.78%	81.57%

40. 특수관계자거래

(1) 당기말 현재 연결실체의 특수관계자 등의 현황은 다음과 같습니다.

구분	특수관계자 등의 명칭
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼
관계기업	Hanjin Int'l Japan
기타특수관계자	(주)진에어, (주)KAL호텔네트워크, 토파스여행정보(주), 정석기업(주), (주)한진관광, (주)제동레저, Waikiki Resort Hotel Inc. 등
대규모기업집단체열회사 등 (*1)	(주)한진, 정석인하학원, 태일통상(주), 정석물류학술재단, 팽백컨테이너터미널(주), 포항항7부두운영(주), 세계혼재항공화물(주), 한진인천컨테이너터미널(주), 태일캐터링(주), 한진울산신항운영(주), 청원냉장(주), 더블유에이씨항공서비스(주) 등

(*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자 공시'의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나, 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단에 소속된 회사가 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 특수관계자 등과의 거래내역(지분거래는 아래 별도 주석 참조)은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구분	회사의 명칭	매출 등	매입 등(*1)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	926,942	36,835,712
관계기업	Hanjin Int'l Japan	135,386	22,357,319
기타특수관계자	(주)진에어	232,661,983	3,947,003
	(주)KAL호텔네트워크	22,774,733	40,276,379
	토파스여행정보(주)	9,557,866	49,075
	정석기업(주)	327,211	1,999,183
	(주)한진관광	17,692,226	3,931,115
	기타	17,046	2,714,349
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	11,005,412	40,497,689
	정석인하학원	13,087,566	14,815,145
	기타(*2)	2,537,191	20,400,589

(*1) 상기의 매입 등에는 특수관계자에게 지급한 배당금 7,155백만원 및 회사채에 대한 이자 비용 487백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단체열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래내역이 기재되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출 등 (*1)	매입 등 (*2)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	309,721	48,788,119
관계기업	Hanjin Int'l Japan	-	21,507,852
	Czech Airlines j.s.c.(*2)	3,463,927	2,702,079
기타특수관계자	(주)진에어	275,721,820	3,825,439
	(주)KAL호텔네트워크	24,425,159	37,427,324
	토파스여행정보(주)	8,097,060	35,392
	정석기업(주)	366,750	2,492,883
	(주)한진관광	17,350,923	4,158,452
	기타	16,262	2,966,246
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	11,137,279	43,335,428
	정석인하학원	6,160,356	7,655,036
	기타(*3)	3,124,929	31,963,974

(*1) 상기의 매입 등에는 특수관계자에게 지급한 배당금 7,155백만원 및 회사채에 대한 이자 비용 330백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) 전기 중 지분 매각이 완료되었으며, 매각 이전 거래 금액을 포함하였습니다.

(*3) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단체열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래내역이 기재되어 있습니다.

(3) 당기말 및 전기말 현재 채권·채무잔액(차입금 및 대여금 및 관련이자 제외)은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등 (*2)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,407,263	6,968,275
관계기업	Hanjin Int'l Japan	-	3,856,218
기타특수관계자	(주)진에어	327,374,232	133,109,625
	(주)KAL호텔네트워크	419,356	5,461,957
	토파스여행정보(주)	682,155	2,153,736
	정석기업(주)	440,061	12,056,893
	(주)한진관광	116,251	919,690
	기타	6,947	965,580
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	2,213,428	7,805,065
	정석인하학원	3,669,710	450,177
	기타(*1)	3,732,529	1,474,837

(*1) (주)한진 외에 (1)에서 '대규모기업집단체열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(*2) 상기의 매입채무 등에는 특수관계자가 보유한 연결실체 회사채 14,741백만원이 포함되어 있습니다.

(전기말)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등 (*2)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,294,826	7,565,287
기타특수관계자	(주)진에어	49,640,039	131,801,450
	(주)KAL호텔네트워크	4,309,258	5,089,928
	토파스여행정보(주)	872,418	1,149,851
	정석기업(주)	702,863	11,473,844
	(주)한진관광	392,444	1,025,324
	기타	3,354	939,165
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	2,205,694	7,346,377
	기타(*1)	762,274	4,670,066

(*1) (주)한진 외에 (1)에서 '대규모기업집단체열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(*2) 상기의 매입채무 등에는 특수관계자가 보유한 연결실체 회사채 13,147백만원이 포함되어 있습니다.

(4) 당기 중 특수관계자와의 리스 약정계약에 따라 지급한 금액과 연결재무제표에 인식한 리스부채 및 이자비용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	회사의 명칭	지급액	당기말 리스부채	당기 이자비용
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	4,227,047	-	53,810
기타특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	236,061	87,899	3,487
	정석기업(주)	807,938	137,545	10,908
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	2,938,847	2,903,904	140,486
	기타(*)	1,096,690	7,207,785	181,869

(*) (주)한진 외에 (1)에서 '대규모기업집단체열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래금액이 기재되어 있습니다.

(5) 당기와 전기 중 특수관계자 등과의 지분거래내역은 존재하지 않습니다.

(6) 당기와 전기 중 지배기업 주요 경영진에 대한 보상내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기	전기
단기종업원급여	3,819,305	4,540,343
퇴직급여	1,000,832	2,613,774

합 계	4,820,137	7,154,117
-----	-----------	-----------

41. 현금흐름표

당기와 전기의 현금흐름표에 포함되지 않는 주요 비현금 투자활동거래와 비현금 재무활동거래는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
차입금의 유동성대체	2,079,325,698	1,486,802,118
사채의 유동성대체	908,744,949	719,966,181
리스부채의 유동성대체	1,556,922,596	1,250,640,421
건설중인자산 본계정대체	1,271,451,490	2,418,447,679
리스자산의 취득	153,925,077	1,077,253,598
사용권자산의 취득	251,693,171	-

(2) 재무활동에서 발생한 부채의 당기와 전기 중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 천원)						
구분	기초	재무활동 현금흐름에서 발생한 변동	비현금 변동		기타(*)	기말
			환율변동효과	신규 리스 등		
단기차입금	732,310,999	13,562,241	16,987,078		-	762,860,318
유동성장기부채	2,423,308,841	(2,381,474,283)	55,220,041	-	2,888,317,734	2,985,372,333
유동성리스부채	1,165,558,448	(1,566,326,155)	58,524,321	307,861,796	1,555,582,647	1,521,201,057
장기차입금	2,373,633,210	903,871,047	13,274,455	-	(1,457,933,319)	1,832,845,393
사채	1,518,959,394	1,371,792,221	14,320,106	-	(888,042,255)	2,017,029,466
자산유동화차입금	1,204,382,379	500,000,000	3,970,000	-	(597,572,379)	1,110,780,000
리스부채	6,321,046,863	37,701,890	256,250,596	1,723,796,432	(1,545,148,820)	6,793,646,961

(*) 기타변동에는 유동성대체, 사채할인발행차금 상각 등이 포함되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	재무활동 현금흐름에서 발생한 변동	비현금 변동		기타(※)	기 말
			환율변동효과	신규 리스 등		
단기차입금	772,624,618	(124,724,947)	10,937,900	-	73,473,428	732,310,999
단기사채	69,923,535	(70,000,000)	-	-	76,465	-
유동성장기부채	2,122,132,885	(2,084,363,698)	-	-	2,385,539,654	2,423,308,841
유동성리스부채	1,178,331,867	(1,264,366,072)	-	519,687	1,251,072,966	1,165,558,448
장기차입금	1,941,915,172	1,019,177,048	71,244,661	-	(658,703,671)	2,373,633,210
사채	1,102,988,677	1,161,184,982	40,662,700	-	(785,876,965)	1,518,959,394
자산유동화차입금	1,260,628,901	749,700,000	8,317,260	-	(814,263,782)	1,204,382,379
리스부채	6,396,795,725	-	294,694,060	1,064,486,798	(1,434,929,720)	6,321,046,863

(※) 기타변동에는 유동성대체, 이자비용의 발생 및 지급액 등이 포함되어 있습니다.

42. 우발채무와 약정사항 등

(1) 당기말 현재 연결실체가 계약 관련하여 제공받은 지급보증 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 천USD)			
보증기관	통 화	보증금액	보증내용
서울보증보험	KRW	10,193,981	입찰이행, 계약이행 및 하자이행 등
한국방위산업진흥회	KRW	767,951,467	
HSBC Australia 등	KRW	23,684,361	
엔지니어링 공제조합	KRW	38,408,762	
소프트웨어 공제조합	KRW	9,744,624	
정보통신 공제조합	KRW	99,948	
BBCN BANK	USD	4,146	

한편, 연결실체는 상기 약정 이외에 당기말 현재 (주)하나은행으로부터 시설장비구입과 관련하여 지급보증(한도: USD 3,000천)을 제공받고 있으며, 석회석 생산으로 인한산림복구 등과 관련하여 서울보증보험(주)로부터 21,896백만원의 이행보증 등을 제공받고 있습니다. 인천 화물터미널 C조업시설 임차료 관련하여 신한은행으로부터 1,777백만원의 지급보증을 제공 받고 있습니다.

(2) 지배기업은 비행훈련원 훈련생들의 개인대출과 관련하여 472백만원의 연대보증을 제공 하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 Credit Line 약정, L/C 거래 약정 및 자금대출 약정 내용은 다음과 같습니다

(단위: 천원, 천USD)			
구 분	금 융 기 관	통 화	한 도

Credit Line 약정	중국은행 등	USD	105,000
	농협은행(주) 등	KRW	130,000,000
L/C 거래 약정	(주)하나은행	USD	1,000
일반자금대출	(주)신한은행	KRW	10,000,000
마이너스대출	농협은행(주)	KRW	10,000,000
운영자금대출	한국광물자원공사	KRW	760,000
합 계		USD	106,000
		KRW	150,760,000

(4) 견질어음

당기말 현재 지배기업은 지급보증과 관련하여 백지어음 1매를 한국방위산업진흥회에 견질로 제공하고 있습니다.

(5) 계류중인 소송사건 등

지배기업은 미주 여객노선 항공권 가격담합과 관련하여 미국 법원에서 제기된 집단소송에서 원고측에 항공권 쿠폰으로 USD 26,000천을 제공하기로 합의하였고, 당기말 현재 동 지급 예정금액을 유동성 쿠폰충당부채(2,658백만원)로 계상하고 있습니다.

상기 소송사건 외에 당기말 현재 지배회사를 피고로 하는 다수의 소송사건이 법원에 계류중이며, 소송결과를 예측할 수 없습니다. 동 소송결과가 당기말 현재의 연결재무제표에 미치는 영향은 중요하지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(6) 신규 항공기 도입계획

지배기업은 항공기 도입계획에 따라 The Boeing Company 등과 항공기 구매계약을 체결하고 있는 바, 당기말 현재 총 계약금액은 USD 6,420백만입니다.

(7) 여객터미널 공동사용계약 관련 건

지배기업을 포함한 Air France 등 4개 항공사는 JFK공항 여객터미널(Terminal One)에 대한 공동사용계약을 체결하고 각각의 항공사가 지급해야 하는 터미널 사용료에 대하여 상호 지급보증을 제공하고 있습니다.

(8) 재무구조개선약정

지배기업이 소속되어 있는 한진그룹은 금융감독원이 선정하는 2019년도 주채무계열에 포함된 대기업그룹으로서 재무구조개선을 위해 지난 2009년 5월 주채권은행인 한국산업은행과 재무구조개선약정을 체결한 바 있습니다. 한진그룹은 재무구조개선약정 연장에 따라 2017년 9월 29일자로 자구계획을 수립하였으며, 이에 따라 지배기업은 노후항공기 및 부동산 매각, 유상증자 등을 통해 2019년 3분기 기준 계획(1조 5,025억원) 대비 3,902억원을 초과 이행(1조 8,927억원) 하였습니다. 한진그룹이 약정내용을 이행하지 아니할 경우 채권자는 상당한 기간을 정하여 시정을 요구할 수 있습니다. 지배기업을 포함한 한진그룹은 재무구조개선약정 및 자구계획을 충실하게 이행하기 위한 노력을 향후에도 지속할 예정입니다.

(9) 연결실체가 맺은 주요 약정사항

가. 종속기업인 한국공항(주)은 2001년 3월 9일자 국토교통부와 의 민간투자시설사업실시협약에 따라 인천국제공항내에 준공한 지상조업장비정비시설 A를 기부채납하고 20년간 무상사용권을 부여 받았습니다.

나. 종속기업인 (주)왕산레저개발은 2011년 3월 30일에 인천광역시 및 용유무의프로젝트매니지먼트주식회사와 "왕산마리나 사업"과 관련한 협약을 체결하였는바, 그 주요 내용은 다음과 같습니다.

- 사업위치: 인천광역시 중구 을왕동 980번지 일원
- 사업내용: 2014년 인천아시아 경기대회 요트경기를 개최하였으며 향후 해양복합 리조트로 개발하는 사업
- 총투자비: 2,459억원 상당(자본금 1,493억원, 총차입금 799억원, 지원금 167억원)
- 정부지원: 공사 진척에 따라 인천광역시로부터 정부지원금(167억원)을 지원받기로 약정

(주)왕산레저개발은 2014년 인천아시아 경기대회 요트경기장을 포함한 왕산마리나 사업을 적기에 건립하여 2014년 인천아시아 경기대회 요트 경기의 성공적인 개최 및 운영을 위해 협조하였으며, 왕산마리나 사업 비용 중 정부지원금, 정부가 개설할 진출입도로 및 기타인프라를 제외한 나머지 비용을 투자하였습니다. 2016년 8월 준공하여 2017년 6월부터 계류장을 전면 개장하여 영업 중입니다. 현재 인천시와 대물변제계약 체결과 2017년 7월 소유권이전 등기 절차가 완료되었으며, 최소 30년 동안 왕산마리나의 관리운영권을 제공 받습니다.

한편, 지배기업인 (주)대한항공은 (주)왕산레저개발이 한국산업은행으로부터 차입한 원리금(당기말 차입금 잔액: 59,185백만원)을 상환할 자금이 부족한 경우 부족자금을 보충하기 위하여 (주)왕산레저개발의 유상증자에 참여하는 약정을 한국산업은행과 체결하고 있으며, 대출금에 대하여 관련 예금에 대한 질권, 양도담보 및 본건 사업으로 취득하는 토지 및 건물에 대한 근저당권 등이 설정되어 있습니다.

당기말 현재 (주)왕산레저개발은 2011년 3월 30일자로 체결된 인천경제자유구역청과의 업무협약에 따라 회사가 진행중인 왕산마리나 사업비 일부인 156억원을 인천경제자유구역청으로부터 무상으로 지원 받았으며, 동 지원과 관련하여 법제처의 유권해석을 통해 합법적 지원으로 인천시와의 분쟁이 해소되었으나, 시민들로부터 인천광역시장을 피고로 지원금 환수를 요구하는 소송이 진행중에 있습니다. 이와 관련하여 동 분쟁이 회사의 연결재무제표에 미치는 영향을 합리적으로 예측할 수 없습니다.

또한, 당기말 현재 (주)왕산레저개발은 왕산마리나 내 호텔 및 각종 상업시설 등을 조성하는 왕산마리나 개발 및 운영 등의 사업과 관련하여, 인천광역시가 시행 예정인 공공하수처리시설 건립에 소요되는 건설비 중 원인자 부담금에 해당하는 직접 건설비를 지원하기로 하는 양해각서를 체결하고 있습니다. 다만, 보고기간말 현재 이에 대한 구체적인 협약은 체결되어 있지 않습니다.

다. 종속기업인 아이에이티(주)는 2011년 6월 30일에 인천광역시, 한국토지주택공사 및 인천광역시도시개발공사와 "인천 경제자유구역 영종지구 영종하늘도시 항공엔진정비센터 유치 프로젝트"와 관련하여 협약을 체결하였는 바, 동 종속기업이 인천광역시 중구 운북동 779-11번지 일원에 항공엔진정비센터의 건축비 및 용지매매대금 등 총 1,200억 상당을 투자하기로 하는 것을 주요 내용으로 하고 있습니다.

한편, 당기말 현재 동 종속기업이 발행한 우선주는 누적적 및 비참가적 우선주로서, 2022년 2월 1일자("전환일")로 우선주 1주당 보통주 1주의 비율로 전환됩니다. 다만, 우선주 주주에게 전환일까지 액면금액의 7%(2017년 6월 21일 이전은 6%)의 배당금을 보장하고 있으며, 우선주에 대한 배당금이 전액 지급되지 아니한 경우, 우선주 주주는 미지급 배당금을 지급받을 때까지 보통주로의 전환을 거부할 권리를 보유하고 있습니다. 이에 따라, 동 종속회사는 전환일에 우선주 주주가 청구할 수 있는 금액을 현재가치로 할인하여 금융부채로 분류하고 있습니다.

또한, 2021년 8월 1일부터 2022년 1월 31일까지 지배기업은 우선주주(United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.)에게 우선주를 매입할 수 있는 콜옵션을 보유하고 있으며, 해당 기간에 우선주주는 지배기업에게 우선주를 매각할 수 있는 풋옵션을 보유하고 있습니다.

43. 매각예정자산

당기말 및 전기말 현재 매각예정자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
매각예정자산		
I. 유동자산	1,696,638	12,036,885
토지 (*)	1,371,600	11,365,300
건물 (*)	325,038	671,585
II. 비유동자산	-	-
자산 총계	1,696,638	12,036,885

(*) 당기 중 매각예정자산으로 분류한 토지와 건물을 일부 매각하였으며, 이와 관련하여 매각 예정자산처분이익 3,735백만원을 인식하였습니다.

44. 회계정책의 변경

주석 2에서 설명한 것처럼 지배기업은 기업회계기준서 제1116호를 2019년 1월 1일부터 소급하여 적용하였으나 기준서의 경과 규정에 따라 허용되는 방법으로 전기연결재무제표를 재작성하지 않았습니다. 따라서 새로운 리스 기준에 따른 재분류와 조정은 2019년 1월 1일의 개시 재무상태표에 인식되었습니다. 기업회계기준서 제1116호 '리스'의 채택에 따라 인식된 조정 내역은 다음과 같습니다.

지배기업은 기업회계기준서 제1116호의 적용으로 종전에 기업회계기준서 제1017호의 원칙에 따라 '운용리스'로 분류하였던 리스와 관련하여 리스부채를 인식하였습니다. 해당 리스부채는 2019년 1월 1일 현재 리스이용자의 증분차입이자율로 할인한 나머지 리스료의 현재가치로 측정되었습니다. 2019년 1월 1일 현재 리스부채의 측정에 사용된 리스이용자의 증분차입이자율은 항공기 4.06%, 토지 건물 등은 2.29% ~ 6.05% 입니다.

(1) 실무적 간편법의 사용

지배기업은 기업회계기준서 제1116호를 최초 적용하면서 기준서에서 허용하는 다음의 실무적 간편법을 사용하였습니다.

- 특성이 상당히 비슷한 리스 포트폴리오에 단일 할인율의 적용
- 최초 적용일 현재 12개월 이내에 리스기간이 종료되는 운용리스를 단기리스와 같은 방식으로 회계처리
- 최초 적용일의 사용권자산 측정에 리스개설직접원가를 제외
- 연장선택권이나 종료선택권이 있는 계약의 리스기간 결정에 사후판단 사용

또한 지배기업은 최초 적용일 현재 계약이 리스에 해당하는지 또는 리스가 내재되었는지를 재평가하지 않았습니다. 대신 최초 적용일 이전에 체결된 계약에 대하여 기업회계기준서 제1017호와 기업회계기준해석서 제2104호 '약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정'을 적용하

여 종전에 리스로 식별된 계약에 기업회계기준서 제1116호를 적용하였습니다.

(2) 리스부채의 측정

(단위 : 천원)	
구 분	당기초
전기말 운용리스약정	1,906,247,122
조정: 최초 적용일 현재 리스이용자의 증분차입이자율을 사용한 할인액	(249,059,989)
(차감): 부채로 인식되지 않은 단기리스료	(20,460,531)
(차감): 부채로 인식되지 않은 소액자산리스료	(6,496,754)
가산: 전기말에 인식된 금융리스부채	7,486,605,311
최초 적용일 현재 인식된 리스부채	9,116,835,159
인식된 리스부채의 유동분류	
유동 리스부채	1,472,401,181
비유동 리스부채	7,644,433,978
합 계	9,116,835,159

(3) 사용권자산의 측정

사용권자산은 리스부채와 동일한 금액에 전기말 현재 재무상태표에 인식된 리스와 관련하여 선급한 리스료 금액 등을 조정하여 측정하였습니다.

(4) 최초 적용일 현재 재무상태표에 인식된 조정

회계정책의 변경으로 최초 적용일 현재 재무상태표의 다음 항목이 조정되었습니다.

- 사용권자산: 1,432,905백만원 증가
- 리스채권: 263,312백만원 증가
- 리스부채: 1,630,230백만원 증가
- 선급비용 외 순자산 : 65,857백만원 감소

최초 적용일 현재 순액 98백만원의 이익잉여금을 증액 조정하였습니다.

(5) 손익계산서에 인식된 금액

리스와 관련해서 손익계산서에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위 : 천원)	
구 분	당 기
사용권자산의 감가상각비	
항공기	176,317,027
기타 (토지 건물 등)	83,046,277
합계	259,363,304
리스부채에 대한 이자비용 (*)	275,637,682

단기리스료 및 소액자산 리스료 등	34,142,002
--------------------	------------

(*) 전기에 기업회계기준서 제1017호에 따라 금융리스로 분류하였던 리스부채에 대한 이자 비용이 포함되어 있습니다.

당기 중 리스의 총 현금유출은 1,875,765백만원입니다.

45. 연결재무제표 재작성

연결실체는 회계정책의 변경 및 당기 이전 회계연도의 오류와 관련하여 비교표시되는 전기 및 전기초 연결재무제표를 재작성하였습니다.

(1) 전기 오류에 의한 전기 연결재무제표 재작성

연결실체는 기업회계기준서 제1115호 "고객과의 계약에서 생기는 수익" 기준서 적용과 관련하여 2018년 12월 31일로 종료되는 회계기간의 정비수익과 관련한 연결재무제표상의 오류를 2019년 12월 31일로 종료되는 회계기간 중에 발견하였습니다. 연결실체는 이러한 오류가 재무제표에 미치는 영향이 중요하다고 판단하여 전기연결재무제표를 재작성하였습니다.

(2) 회계정책의 변경

항공기 정비를 위한 수리순환부품은 재고자산 성격과 유형자산 성격을 동시에 지니고 있으며, 글로벌 회계처리 기준 및 외국계 주요 항공사의 경우에도 항공사의 판단에 따라 기업회계기준서 제1002호 재고자산 기준서와 제1016호 유형자산 기준서 중선택하여 적용하는 것으로 조사되었습니다. 연결실체는 수리순환부품을 유형자산으로 처리하는 것이 실질에 더욱 부합한다고 판단하여 재고자산에서 유형자산으로 회계정책을 변경하였습니다.

(3) 연결재무상태표상 각 항목별 수정금액은 다음과 같습니다.

구분	(단위: 천원)	
	전기말	전기초
전기오류 수정		
장단기선급비용	(40,406,952)	(28,548,521)
이연법인세 자산	35,526,963	32,154,241
선수수익	86,733,765	78,103,179
정비충당부채	45,298,295	49,416,961
자기자본	(136,912,049)	(123,914,420)
회계정책 변경		
재고자산	(111,909,848)	(86,909,366)
유형자산	450,496,549	378,187,482
이연법인세 자산	(70,858,490)	(61,111,680)
자기자본	267,728,211	230,166,436

(4) 연결포괄손익계산서상 각 항목별 수정금액은 다음과 같습니다.

구분	(단위:천원)	
	전기	
전기오류 수정		

매출액	(8,630,586)
매출원가	7,739,765
매출총이익	(16,370,351)
영업이익	(16,370,351)
영업외손익	-
세전손익	(16,370,351)
당기순이익	(12,997,629)
회계정책 변경	
매출액	-
매출원가	(47,308,585)
매출총이익	47,308,585
영업이익	47,308,585
영업외손익	-
세전손익	47,308,585
당기순이익	37,561,775

(5) 전기 연결재무제표의 재작성으로 인하여 이전 보고기간말 연결재무상태표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	전기말		전기초(★)	
	수정전	수정후	수정전	수정후
유동자산	3,872,372,501	3,750,035,907	3,551,009,601	3,456,714,980
비유동자산	21,707,280,209	22,092,465,025	21,085,436,179	21,413,502,956
자산총계	25,579,652,710	25,842,500,932	24,636,445,780	24,870,217,936
유동부채	7,521,863,253	7,556,788,984	6,636,259,328	6,665,607,550
비유동부채	15,026,006,785	15,123,113,114	14,299,532,289	14,397,704,207
부채총계	22,547,870,038	22,679,902,098	20,935,791,617	21,063,311,757
자본총계	3,031,782,672	3,162,598,834	3,700,654,163	3,806,906,179
부채와 자본총계	25,579,652,710	25,842,500,932	24,636,445,780	24,870,217,936

(*) 기업회계기준서 제1115호 최초 적용효과가 반영된 전기초 연결재무상태표입니다.

(6) 연결재무제표의 재작성으로 인하여 연결포괄손익계산서에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	전기	
	수정전	수정후
매출액	13,020,275,810	13,011,645,224
매출원가	11,003,536,404	10,963,967,584
매출총이익	2,016,739,406	2,047,677,640
영업이익	640,289,648	671,227,882
영업외손익	(848,972,779)	(848,972,779)
세전손익	(208,683,131)	(177,744,897)
법인세비용	(23,031,681)	(16,657,593)
당기순이익	(185,651,450)	(161,087,304)

46. 보고기간 후 사건

(1) 지배기업은 보고기간말 이후 제91-1회 및 제91-2회 무기명식 무보증 공모사채 160,000백만원을 발행하였습니다.

(2) 지배기업은 보고기간말 이후 개최된 이사회에서 재무구조 개선을 위해 송현동 부지와 (주)왕산레저개발을 매각하기로 결의하였습니다.

(3) 2020년초 "코로나바이러스감염증-19 (이하, 코로나19)"의 확산 우려로 우리나라를 포함한 전 세계는 어려운 경제상황 및 사태 장기화에 대한 불확실성에 직면하고있습니다. 연결실체의 영업 기반인 항공업의 경우 코로나19의 확산으로 인한 여객 예약 취소 및 신규 여행 수요 감소의 영향으로 향후 일정 시점까지 수익 감소가 예상되나, 과거 유사 질병(사스, 신종플루 등) 종료 후 여객수요가 단기간에 급속히 회복되었던 전례를 감안하면 여객 수요는 빠르게 회복될 것으로 예상합니다. 또한 화물사업의 경우, 코로나19 발생 이후 긴급 항공화물 수요가 지속적으로 증가하고 있어 전년대비 수치 개선 추세를 나타내고 있습니다. 그리고 연결실체가 금년에 계획한 자금조달은 예정대로 원활히 진행되고 있어 유동성 확보에는 유의적 어려움은 없을 것으로 판단 합니다. 그러나 위에서 언급한 전반적으로 어려운 경제상황이 연결실체의 재무상태에 미칠 영향은 현재로서는 측정할 수 없으며 연결실체의 연결재무제표는 이로 인한 영향이 반영되지 아니하였습니다.

(2) 個別財務書類

財政状態計算書

第58期 2019年12月31日現在

第57期 2018年12月31日現在

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科目	注記	第58期末		第57期末 (監査を受けていない財務諸表)	
資産					
・流動資産			3,303,525,817,275		3,447,859,236,524
1. 現金及び現金性資産	4,39	746,141,113,407		1,163,630,333,763	
2. 短期金融商品	5,39	399,678,321,115		97,686,059,759	
3. 流動性リース債権	10,15,39,45	162,778,063,073		29,634,172,064	
4. 売上債権及びその他債権	6,39,40	825,269,340,510		809,397,077,453	
5. 未請求工事	32	39,090,199,501		39,174,787,877	
6. 流動性償却原価測定有価証券	39	4,715,000		9,040,000	
7. 棚卸資産	9	699,660,681,104		902,227,054,628	
8. 当期法人税資産		2,609,199,696		-	
9. 流動性デリバティブ資産	25,39	7,502,122,900		1,065,372,558	
10. その他金融資産	20	79,755,298,517		61,517,813,932	
11. その他流動資産	18,20,32	339,340,124,528		331,480,639,022	
12. 売却予定資産	44	1,696,637,924		12,036,885,468	
・非流動資産			22,454,849,834,295		21,188,337,696,842
1. 長期金融商品	5,39	4,403,000,000		8,000,000	
2. 公正価値測定金融資産	5,7,39	137,847,324,993		151,544,076,013	
3. 償却後原価測定有価証券	39	46,405,000		51,120,000	
4. リース債権	10,15,39,45	171,117,878,817		99,328,711,142	
5. 関係企業投資	12	358,110,000		358,110,000	
6. 子会社株式投資	11,15	1,130,671,457,771		1,165,810,605,006	
7. 有形資産	13,14,15,41,45	19,508,925,408,467		18,336,301,957,184	
8. 投資不動産	15,16	83,219,580,788		77,819,607,591	
9. 無形資産	15,17	268,828,112,215		277,844,679,994	
10. デリバティブ資産	25,39	30,217,323,255		12,956,467,974	
11. その他金融資産	8,20,39	155,185,789,398		208,335,844,724	
12. 繰延税金資産	36	938,275,520,810		786,496,924,189	
13. その他非流動資産	18,20,32	25,753,922,781		71,481,593,025	
資産 総 計			25,758,375,651,570		24,636,196,933,366
負債					
・流動負債			7,679,640,508,886		7,523,580,553,343
1. 仕入債務及びその他債務	19,39,40	959,028,074,772		940,250,673,840	
2. 短期借入金	15,20,39,41	762,860,318,498		732,310,998,610	
3. 流動性長期負債	5,15,20,39,41	1,941,075,257,897		2,417,263,841,421	
4. 流動性リース負債	15,21,39,40,41,45	1,511,706,888,604		1,165,038,761,537	
5. 流動性引当金	23,42	51,846,602,217		37,148,051,253	
6. 流動性繰延収益	24	651,945,221,364		422,396,098,454	
7. 流動性デリバティブ負債	25,39	-		5,282,931,194	
8. 流動性金融保証負債	26,39,40	3,716,705,881		8,374,946,917	

9. 超過請求工事	32	11,123,372,116		3,379,133,696	
10. その他流動負債	24,27,32	1,786,338,067,537		1,791,481,246,109	
11. 当期法人税負債		-		653,870,312	
. 非流動負債			15,260,301,969,615		13,959,911,999,666
1. 長期仕入債務及びその他債務	19,39,40	22,766,174,924		19,969,525,452	
2. 長期借入金	15,20,39,41	1,779,579,082,516		1,643,588,539,515	
3. 社債	5,15,20,39,41	2,017,029,466,180		1,191,316,726,749	
4. 資産流動化借入金	8,18,20,39,40,41	1,110,780,000,042		1,204,382,378,727	
5. リース負債	15,21,39,40,41,45	6,759,730,704,348		6,319,255,801,076	
6. 確定給付負債の純額	22	1,572,804,631,471		1,459,025,234,797	
7. 引当金	23,42	193,324,819,851		186,083,590,070	
8. 繰延収益	24,32	1,642,308,706,971		1,768,565,068,906	
9. デリバティブ負債	25,39	32,068,620,576		49,898,817,268	
10. その他非流動負債	27,32	129,909,762,736		117,826,317,106	
負債総計			22,939,942,478,501		21,483,492,553,009
資 本					
. 資本金	1,28		479,777,140,000		479,777,140,000
. そのた払込資本	29		1,825,591,842,572		1,673,930,789,751
. その他資本構成要素	14,31		582,659,238,822		580,288,227,572
. 利益剰余金(欠損金)	30		(69,595,048,325)		418,708,223,034
資本総計			2,818,433,173,069		3,152,704,380,357
負債及び資本総計			25,758,375,651,570		24,636,196,933,366

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

財政状態計算書

第58期 2019年12月31日現在

第57期 2018年12月31日現在

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	注記	第58期末		第57期末 (監査を受けていない財務諸表)	
資 産					
. 流動資産			291,370,977,084		304,101,184,661
1. 現金及び現金性資産	4,39	65,809,646,202		102,632,195,438	
2. 短期金融商品	5,39	35,251,627,922		8,615,910,471	
3. 流動性リース債権	10,15,39,45	14,357,025,163		2,613,733,976	
4. 売上債権及びその他債権	6,39,40	72,788,755,833		71,388,822,231	
5. 未請求工事	32	3,447,755,596		3,455,216,291	
6. 流動性償却原価測定有価証券	39	415,863		797,328	
7. 棚卸資産	9	61,710,072,073		79,576,426,218	
8. 当期法人税資産		230,131,413		-	
9. 流動性デリバティブ資産	25,39	661,687,240		93,965,860	
10. その他金融資産	20	7,034,417,329		5,425,871,189	
11. その他流動資産	18,20,32	29,929,798,983		29,236,592,362	
12. 売却予定資産	44	149,643,465		1,061,653,298	
. 非流動資産			1,980,517,755,385		1,868,811,384,861
1. 長期金融商品	5,39	388,344,600		705,600	
2. 公正価値測定金融資産	5,7,39	12,158,134,064		13,366,187,504	
3. 償却後原価測定有価証券	39	4,092,921		4,508,784	
4. リース債権	10,15,39,45	15,092,596,912		8,760,792,323	
5. 関係企業投資	12	31,585,302		31,585,302	
6. 子会社株式投資	11,15	99,725,222,575		102,824,495,362	
7. 有形資産	13,14,15,41,45	1,720,687,221,027		1,617,261,832,624	
8. 投資不動産	15,16	7,339,967,026		6,863,689,390	
9. 無形資産	15,17	23,710,639,497		24,505,900,775	
10. デリバティブ資産	25,39	2,665,167,911		1,142,760,475	
11. その他金融資産	8,20,39	13,687,386,625		18,375,221,505	
12. 繰延税金資産	36	82,755,900,935		69,369,028,713	
13. その他非流動資産	18,20,32	2,271,495,989		6,304,676,505	
資 産 総 計			2,271,888,732,468		2,172,912,569,523
負 債					
. 流動負債			677,344,292,884		663,579,804,805
1. 仕入債務及びその他債務	19,39,40	84,586,276,195		82,930,109,433	
2. 短期借入金	15,20,39,41	67,284,280,092		64,589,830,077	
3. 流動性長期負債	5,15,20,39,41	171,202,837,747		213,202,670,813	
4. 流動性リース負債	15,21,39,40,41,45	133,332,547,575		102,756,418,768	
5. 流動性引当金	23,42	4,572,870,316		3,276,458,121	
6. 流動性繰延収益	24	57,501,568,524		37,255,335,884	
7. 流動性デリバティブ負債	25,39	-		465,954,531	

8. 流動性金融保証負債	26,39,40	327,813,459		738,670,318	
9. 超過請求工事	32	981,081,421		298,039,592	
10. その他流動負債	24,27,32	157,555,017,557		158,008,645,907	
11. 当期法人税負債		-		57,671,362	
. 非流動負債			1,345,958,633,720		1,231,264,238,371
1. 長期仕入債務及びその他債務	19,39,40	2,007,976,628		1,761,312,145	
2. 長期借入金	15,20,39,41	156,958,875,078		144,964,509,185	
3. 社債	5,15,20,39,41	177,901,998,917		105,074,135,299	
4. 資産流動化借入金	8,18,20,39,40,41	97,970,796,004		106,226,525,804	
5. リース負債	15,21,39,40,41,45	596,208,248,123		557,358,361,655	
6. 確定給付負債の純額	22	138,721,368,496		128,686,025,709	
7. 引当金	23,42	17,051,249,111		16,412,572,644	
8. 繰延収益	24,32	144,851,627,955		155,987,439,078	
9. デリバティブ負債	25,39	2,828,452,335		4,401,075,683	
10. その他非流動負債	27,32	11,458,041,073		10,392,281,169	
負債総計			2,023,302,926,604		1,894,844,043,175
資本					
. 資本金	1,28		42,316,343,748		42,316,343,748
. そのた払込資本	29		161,017,200,515		147,640,695,656
. その他資本構成要素	14,31		51,390,544,864		51,181,421,672
. 利益剰余金(欠損金)	30		-6,138,283,262		36,930,065,272
資本総計			248,585,805,865		278,068,526,347
負債及び資本総計			2,271,888,732,468		2,172,912,569,523

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

包括利益計算書

第58期 2019年 1月 1日から 2019年 12月 31日まで

第57期 2018年 1月 1日から 2018年 12月 31日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	注記	第58期		第57期 (監査を受けていない財務諸表)	
. 売上	32,40,43		12,291,667,990,164		12,646,864,990,521
. 売上原価	37,40		10,750,961,987,976		10,599,590,465,915
. 売上総利益			1,540,706,002,188		2,047,274,524,606
. 販売費及び管理費	33,37,40		1,254,319,555,463		1,348,942,151,316
. 営業利益			286,386,446,725		698,332,373,290
金融収益	34,39	214,203,260,691		128,787,901,658	
金融費用	34,39,40	614,559,788,782		526,844,991,985	
その他営業外収益	35,39	379,792,542,844		341,290,891,550	
その他営業外費用	35,39	954,548,375,683		745,899,037,458	
. 法人税費用差引前純利益(損失)			(688,725,914,205)		(104,332,862,945)
. 法人税費用(収益)	36		(119,993,277,830)		(21,495,308,687)
. 当期純利益(損失)			(568,732,636,375)		(82,837,554,258)
. その他包括損益			(65,618,509,389)		(241,072,155,717)
1. その後に当期損益に振り替えられることのない項目		(65,618,509,389)		(241,072,155,717)	
確定給付負債の純額の再測定要素	22,30	(74,359,056,759)		(207,022,256,437)	
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	31,39	(8,437,684,656)		(25,550,867,626)	
資産再評価剰余金	14,31	17,178,232,026		(8,499,031,654)	
2. その後に当期損益に振り替えられる可能性がある項目			-		-
. 当期総包括損益			(634,351,145,764)		(323,909,709,975)
. 1株当たり利益(損失)	38				
普通株式基本及び希薄化後1株当たり純利益(損失)			(5,928)		(864)
優先株式基本及び希薄化後1株当たり純利益(損失)			(5,878)		(814)

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

包括利益計算書

第58期 2019年 1月 1日から 2019年 12月 31日まで

第57期 2018年 1月 1日から 2018年 12月 31日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	注記	第58期		第57期 (監査を受けていない財務諸表)	
. 売上	32,40,43		1,084,125,116,732		1,115,453,492,164
. 売上原価	37,40		948,234,847,339		934,883,879,094
. 売上総利益			135,890,269,393		180,569,613,070
. 販売費及び管理費	33,37,40		110,630,984,792		118,976,697,746
. 営業利益			25,259,284,601		61,592,915,324
金融収益	34,39	18,892,727,593		11,359,092,926	
金融費用	34,39,40	54,204,173,371		46,467,728,293	
その他営業外収益	35,39	33,497,702,279		30,101,856,635	
その他営業外費用	35,39	84,191,166,735		65,788,295,104	
. 法人税費用差引前純利益(損失)			(60,745,625,633)		(9,202,158,512)
. 法人税費用(収益)	36		(10,583,407,105)		(1,895,886,226)
. 当期純利益(損失)			(50,162,218,528)		(7,306,272,286)
. その他包括損益			(5,787,552,528)		(21,262,564,134)
1. その後に当期損益に振り替えられることのない項目			(5,787,552,528)		(21,262,564,134)
確定給付負債の純額の再測定要素	22,30		(6,558,468,806)		(18,259,363,018)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	31,39		(744,203,787)		(2,253,586,525)
資産再評価剰余金	14,31		1,515,120,065		(749,614,592)
2. その後に当期損益に振り替えられる可能性がある項目			-		-
X. 当期総包括損益			(55,949,771,056)		(28,568,836,420)
XI. 1株当たり利益(損失)	38				
普通株式基本及び希薄化後1株当たり純利益(損失)			(523)		(76)
優先株式基本及び希薄化後1株当たり純利益(損失)			(518)		(72)

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

[次へ](#)

持分変動計算書

第58期 2019年1月1日から2019年12月31日まで

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	資 本 金	その他払込資本				その他 資本構成要素	利益剰余金	総 計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド資本証券	その他 資本剰余金			
2018年1月1日(前期首) (監査を受けていない財務諸表)	479,777,140,000	946,195,177,979	(768,600)	883,838,116,495	25,963,126,077	646,211,304,640	920,310,792,531	3,902,294,889,122
会計方針変更の効果	-	-	-	-	-	(3,075,032,859)	(172,012,345,211)	(175,087,378,070)
修正後金額	479,777,140,000	946,195,177,979	(768,600)	883,838,116,495	25,963,126,077	643,136,271,781	748,298,447,320	3,727,207,511,052
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(24,044,391,400)	(24,044,391,400)
当期純損失	-	-	-	-	-	-	(82,837,554,258)	(82,837,554,258)
その他包括損益	-	-	-	-	-	(34,049,899,280)	(207,022,256,437)	(241,072,155,717)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	-	(207,022,256,437)	(207,022,256,437)
資産再評価剰余金	-	-	-	-	-	(8,499,031,654)	-	(8,499,031,654)
その他包括損益-公正価値測定 金融資産評価損益積立金	-	-	-	-	-	(25,550,867,626)	-	(25,550,867,626)
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	367,685,260,000	-	-	-	367,685,260,000
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	-	(550,410,945,246)	660,945,246	-	-	(549,750,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(44,484,167,120)	(44,484,167,120)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(28,798,144,929)	28,798,144,929	-
端株の取得	-	-	(122,200)	-	-	-	-	(122,200)
2018年12月31日(前期末) (監査を受けていない財務諸表)	479,777,140,000	946,195,177,979	(890,800)	701,112,431,249	26,624,071,323	580,288,227,572	418,708,223,034	3,152,704,380,357
2019年1月1日(当期首) (監査を受けていない財務諸表)	479,777,140,000	946,195,177,979	(890,800)	701,112,431,249	26,624,071,323	580,288,227,572	418,708,223,034	3,152,704,380,357
会計方針変更の効果	-	-	-	-	-	-	97,328,368	97,328,368
修正後金額	479,777,140,000	946,195,177,979	(890,800)	701,112,431,249	26,624,071,323	580,288,227,572	418,805,551,402	3,152,801,708,725
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(24,044,390,350)	(24,044,390,350)
株式発行超過金の振替	-	(226,529,467,979)	-	-	-	-	226,529,467,979	-
当期純損失	-	-	-	-	-	-	(568,732,636,375)	(568,732,636,375)
その他包括損益	-	-	-	-	-	8,642,952,488	(74,261,461,877)	(65,618,509,389)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	-	(74,359,056,759)	(74,359,056,759)
資産再評価剰余金	-	-	-	-	-	17,178,232,026	-	17,178,232,026
その他包括損益-公正価値測定 金融資産評価損益積立金	-	-	-	-	-	(8,535,279,538)	97,594,882	(8,437,684,656)
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	378,190,960,000	-	-	-	378,190,960,000

ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(54,163,520,342)	(54,163,520,342)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(6,271,941,238)	6,271,941,238	-
端数の取得	-	-	(439,200)	-	-	-	-	(439,200)
2019年12月31日(当期末)	479,777,140,000	719,665,710,000	(1,330,000)	1,079,303,391,249	26,624,071,323	582,659,238,822	(69,595,048,325)	2,818,433,173,069

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

持分変動計算書

第58期 2019年1月1日から2019年12月31日まで

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本				その他 資本構成要素	利益剰余金	総 計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド資本証券	その他 資本剰余金			
2018年1月1日(前期首) (監査を受けていない財務諸表)	42,316,343,748	83,454,414,698	(67,791)	77,954,521,875	2,289,947,720	56,995,837,069	81,171,411,901	344,182,409,221
会計方針変更の効果	-	-	-	-	-	(271,217,898)	(15,171,488,848)	(15,442,706,746)
修正後金額	42,316,343,748	83,454,414,698	(67,791)	77,954,521,875	2,289,947,720	56,724,619,171	65,999,923,054	328,739,702,475
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(2,120,715,321)	(2,120,715,321)
当期純損失	-	-	-	-	-	-	(7,306,272,286)	(7,306,272,286)
その他包括損益	-	-	-	-	-	(3,003,201,116)	(18,259,363,018)	(21,262,564,134)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	-	(18,259,363,018)	(18,259,363,018)
資産再評価剰余金	-	-	-	-	-	(749,614,592)	-	(749,614,592)
その他包括損益-公正価値測定 金融資産評価損益積立金	-	-	-	-	-	-2,253,586,525	-	(2,253,586,525)
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	32,429,839,932	-	-	-	32,429,839,932
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	-	(48,546,245,371)	58,295,371	-	-	(48,487,950,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(3,923,503,540)	(3,923,503,540)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(2,539,996,383)	2,539,996,383	-
端株の取得	-	-	(10,778)	-	-	-	-	(10,778)
2018年12月31日(前期末) (監査を受けていない財務諸表)	42,316,343,748	83,454,414,698	(78,569)	61,838,116,436	2,348,243,091	51,181,421,672	36,930,065,272	278,068,526,347
2019年1月1日(当期首) (監査を受けていない財務諸表)	42,316,343,748	83,454,414,698	(78,569)	61,838,116,436	2,348,243,091	51,181,421,672	36,930,065,272	278,068,526,347
会計方針変更の効果	-	-	-	-	-	-	8,584,362	8,584,362
修正後金額	42,316,343,748	83,454,414,698	(78,569)	61,838,116,436	2,348,243,091	51,181,421,672	36,938,649,634	278,077,110,710
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(2,120,715,229)	(2,120,715,229)
株式発行超過金の振替	-	(19,979,899,076)	-	-	-	-	19,979,899,076	-
当期純損失	-	-	-	-	-	-	(50,162,218,528)	(50,162,218,528)
その他包括損益	-	-	-	-	-	762,308,409	(6,549,860,938)	(5,787,552,528)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	-	(6,558,468,806)	(6,558,468,806)
資産再評価剰余金	-	-	-	-	-	1,515,120,065	-	1,515,120,065
その他包括損益-公正価値測定 金融資産評価損益積立金	-	-	-	-	-	(752,811,655)	8,607,869	(744,203,787)

ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	33,356,442,672	-	-	-	33,356,442,672
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(4,777,222,494)	(4,777,222,494)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(553,185,217)	553,185,217	-
端数の取得	-	-	(38,737)	-	-	-	-	(38,737)
2019年12月31日(当期末)			(117,306)	95,194,559,108	2,348,243,091	51,390,544,864	(6,138,283,262)	248,585,805,865

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

第58期 2019年1月1日から2019年12月31日まで

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで

株式会社大韓航空

(単位：ウォン)

科 目	第58期		第57期 (監査を受けていない財務諸表)	
・営業活動によるキャッシュ・フロー		2,300,694,250,376		2,581,323,985,252
Ⅰ. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	2,250,161,118,791		2,565,283,539,888	
イ. 当期純利益(損失)	(568,732,636,375)		(82,837,554,258)	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	3,475,140,715,979		2,952,151,241,937	
棚卸資産評価損失	14,546,491,602		71,723,821,128	
リース航空機修繕引当金繰入額	13,307,177,956		53,310,350,643	
退職給付	173,784,677,782		141,187,939,122	
減価償却費	1,958,036,670,306		1,641,285,609,768	
無形資産償却費	26,720,138,223		28,027,953,510	
貸倒償却費	1,070,137,560		-	
支払利息	557,499,548,995		492,718,182,770	
デリバティブ評価損失	23,325,798,597		23,614,252,181	
外貨換算損失	369,858,858,632		356,577,974,305	
為替差損	120,383,444,721		78,738,310,570	
その他の貸倒償却費	-		398,272,143	
有形資産処分損失	154,932,333,293		10,251,754,879	
有形資産減損損失	1,665,831		20,278,439,029	
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	2,702,275,345		-	
子会社投資減損損失	50,139,146,835		22,934,173,310	
その他費用	8,832,350,301		11,104,208,579	
Ⅱ. 現金の流入のない収益等の差引	(347,106,226,678)		(261,451,156,310)	
受取利息	51,628,939,097		37,930,492,762	
配当金収益	7,426,071,166		5,609,967,060	
デリバティブ評価利益	53,426,141,667		32,378,430,735	
外貨換算利益	102,899,197,139		93,126,579,979	
貸倒引当金戻入	-		6,075,655,461	
その他の貸倒引当金戻入	56,122,943		880,194,887	
有形資産処分利益	2,961,213,461		10,527,440,649	
売却予定資産処分利益	3,735,140,661		48,508,012,727	
無形資産処分利益	-		183,563,636	
金融保証負債戻入	4,979,683,514		4,715,487,527	
法人税収益	119,993,277,830		21,495,308,687	
その他収益	439,200		20,022,200	
Ⅲ. 純運転資本の変動	(309,140,734,135)		(42,578,991,481)	
売上債権の減少(増加)	(21,157,101,604)		(87,217,589,826)	
未収金の減少(増加)	18,526,077,735		(6,248,465,249)	
未収収益の減少(増加)	(34,429,502,203)		(13,322,097,855)	
未請求工事の減少(増加)	(23,821,412,553)		8,439,864,218	
棚卸資産の減少(増加)	(236,019,065,570)		(247,127,924,878)	
デリバティブ資産の減少(増加)	7,024,869,582		162,749,861	
前払金の減少(増加)	(83,394,474,954)		48,136,780,511	
前払費用の減少(増加)	14,059,018,951		26,621,931,305	
仕入債務の増加(減少)	14,559,541,925		4,661,643,017	
未払金の増加(減少)	(39,174,424,417)		1,611,608,027	
未払費用の増加(減少)	50,747,683,243		20,454,567,110	
前受金の増加(減少)	(84,633,976,583)		173,670,662,327	

超過請求工事の増加(減少)	131,549,975,465		54,155,400,270	
デリバティブ負債の増加(減少)	(24,240,269,066)		(19,221,260,628)	
社外積立資産の増加(減少)	11,274,301,160		12,131,313,526	
退職金の支払	(155,669,593,490)		(97,918,231,393)	
確定給付負債の承継	486,106,670		657,903,972	
引当金の増加(減少)	(4,327,471,152)		(14,583,522,129)	
繰延収益の増加(減少)	103,292,760,975		98,045,679,132	
その他	46,206,221,751		(5,690,002,799)	
2. 利息の受取	47,506,309,145		40,309,696,234	
3. 配当金の受取	7,426,071,166		5,609,967,060	
4. 法人税の納付	(4,399,248,726)		(29,879,217,930)	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,363,256,589,043)		(652,475,885,469)
短期金融商品の正味増減	(305,026,639,547)		323,552,999,046	
リース債権の回収	75,914,154,565		34,113,196,205	
長期金融商品の正味増減	(4,395,000,000)		-	
流動性償却原価測定有価証券の処分	9,040,000		693,870,000	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(1,400,000,000)		(1,400,000,000)	
償却原価測定有価証券の取得	-		7,230,000	
償却原価測定有価証券の処分	-		(260,000)	
子会社投資の売却	500		300	
子会社投資の取得	(15,000,000,100)		(22,000,000,200)	
有形資産の処分	5,106,893,929		76,472,104,679	
有形資産の取得	(1,146,761,446,564)		(1,223,710,036,973)	
売却予定資産の処分	16,489,559,500		203,066,402,663	
無形資産の処分	-		880,063,636	
保証金の減少	100,523,584,598		72,465,343,003	
保証金の増加	(88,716,735,924)		(116,404,263,370)	
その他非流動資産の減少	-		919,711	
その他非流動資産の増加	-		(213,454,169)	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		(1,371,900,673,021)		(1,351,162,578,628)
短期借入金の正味増減	13,562,241,297		(54,724,946,898)	
短期社債の償還	-		(70,000,000,000)	
流動性長期負債の償還	(2,375,429,283,460)		(2,148,318,698,097)	
流動性リース負債の借入	37,701,890,000		-	
流動性リース負債の償還	(1,554,230,944,889)		(1,263,933,526,667)	
長期借入金の借入	903,871,046,910		1,019,177,048,200	
社債の発行	1,371,792,220,654		1,161,184,982,084	
資産流動化借入金の借入	500,000,000,000		749,700,000,000	
ハイブリッド資本証券の発行	378,190,960,000		367,685,260,000	
ハイブリッド資本証券の償還	-		(549,750,000,000)	
配当金の支払	(24,044,390,350)		(24,044,391,400)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(51,654,562,500)		(43,433,906,250)	
利息の支払	(571,659,850,683)		(494,704,399,600)	
・ 現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		(434,463,011,688)		577,685,521,155
・ 期首現金及び現金性資産		1,163,630,333,763		575,785,734,749
・ 外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		16,973,791,332		10,159,077,859
・ 期末現金及び現金性資産		746,141,113,407		1,163,630,333,763

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

キャッシュ・フロー計算書

第58期 2019年1月1日から2019年12月31日まで

第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで

株式会社大韓航空

(単位:円)

科 目	第58期		第57期 (監査を受けていない財務諸表)	
・営業活動によるキャッシュ・フロー		202,921,232,883		227,672,775,499
Ⅰ. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー		198,464,210,677		226,258,008,218
イ. 当期純利益(損失)		(50,162,218,528)		(7,306,272,286)
ロ. 現金の流出のない費用等の加算		306,507,411,149		260,379,739,539
棚卸資産評価損失		1,283,000,559		6,326,041,023
リース航空機修繕引当金繰入額		1,173,693,096		4,701,972,927
退職給付		15,327,808,580		12,452,776,231
減価償却費		172,698,834,321		144,761,390,782
無形資産償却費		2,356,716,191		2,472,065,500
貸倒償却費		94,386,133		-
支払利息		49,171,460,221		43,457,743,720
デリバティブ評価損失		2,057,335,436		2,082,777,042
外貨換算損失		32,621,551,331		31,450,177,334
為替差損		10,617,819,824		6,944,718,992
その他の貸倒償却費		-		35,127,603
有形資産処分損失		13,665,031,796		904,204,780
有形資産減損損失		146,926		1,788,558,322
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失		238,340,685		-
子会社投資減損損失		4,422,272,751		2,022,794,086
その他費用		779,013,297		979,391,197
Ⅱ. 現金の流入のない収益等の差引		(30,614,769,193)		(23,059,991,987)
受取利息		4,553,672,428		3,345,469,462
配当金収益		654,979,477		494,799,095
デリバティブ評価利益		4,712,185,695		2,855,777,591
外貨換算利益		9,075,709,188		8,213,764,354
貸倒引当金戻入		-		535,872,812
その他の貸倒引当金戻入		4,950,044		77,633,189
有形資産処分利益		261,179,027		928,520,265
売却予定資産処分利益		329,439,406		4,278,406,723
無形資産処分利益		-		16,190,313
金融保証負債戻入		439,208,086		415,906,000
法人税収益		10,583,407,105		1,895,886,226
その他収益		38,737		1,765,958
Ⅲ. 純運転資本の変動		(27,266,212,751)		(3,755,467,049)
売上債権の減少(増加)		(1,866,056,361)		(7,692,591,423)
未収金の減少(増加)		1,634,000,056		(551,114,635)
未収収益の減少(増加)		(3,036,682,094)		(1,175,009,031)
未請求工事の減少(増加)		(2,101,048,587)		744,396,024
棚卸資産の減少(増加)		(20,816,881,583)		(21,796,682,974)
デリバティブ資産の減少(増加)		619,593,497		14,354,538
前払金の減少(増加)		(7,355,392,691)		4,245,664,041
前払費用の減少(増加)		1,240,005,471		2,348,054,341
仕入債務の増加(減少)		1,284,151,598		411,156,914
未払金の増加(減少)		(3,455,184,234)		142,143,828
未払費用の増加(減少)		4,475,945,662		1,804,092,819
前受金の増加(減少)		(7,464,716,735)		15,317,752,417

超過請求工事の増加(減少)	11,602,707,836		4,776,506,304	
デリバティブ負債の増加(減少)	(2,137,991,732)		(1,695,315,187)	
社外積立資産の増加(減少)	994,393,362		1,069,981,853	
退職金の支払	(13,730,058,146)		(8,636,388,009)	
確定給付負債の承継	42,874,608		58,027,130	
引当金の増加(減少)	(381,682,956)		(1,286,266,652)	
繰延収益の増加(減少)	9,110,421,518		8,647,628,899	
その他	4,075,388,758		(501,858,247)	
2. 利息の受取	4,190,056,467		3,555,315,208	
3. 配当金の受取	654,979,477		494,799,095	
4. 法人税の納付	(388,013,738)		(2,635,347,021)	
・投資活動によるキャッシュ・フロー		(120,239,231,154)		(57,548,373,098)
短期金融商品の正味増減	(26,903,349,608)		28,537,374,516	
リース債権の回収	6,695,628,433		3,008,783,905	
長期金融商品の正味増減	(387,639,000)		-	
流動性償却原価測定有価証券の処分	797,328		61,199,334	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(123,480,000)		(123,480,000)	
償却原価測定有価証券の取得	-		637,686	
償却原価測定有価証券の処分	-		(22,932)	
子会社投資の売却	44		26	
子会社投資の取得	(1,323,000,009)		(1,940,400,018)	
有形資産の処分	450,428,045		6,744,839,633	
有形資産の取得	(101,144,359,587)		(107,931,225,261)	
売却予定資産の処分	1,454,379,148		17,910,456,715	
無形資産の処分	-		77,621,613	
保証金の減少	8,866,180,162		6,391,443,253	
保証金の増加	(7,824,816,108)		(10,266,856,029)	
その他非流動資産の減少	-		81,119	
その他非流動資産の増加	-		(18,826,658)	
・財務活動によるキャッシュ・フロー		(121,001,639,360)		(119,172,539,435)
短期借入金の正味増減	1,196,189,682		(4,826,740,316)	
短期社債の償還	-		(6,174,000,000)	
流動性長期負債の償還	(209,512,862,801)		(189,481,709,172)	
流動性リース負債の借入	3,325,306,698		-	
流動性リース負債の償還	(137,083,169,339)		(111,478,937,052)	
長期借入金の借入	79,721,426,337		89,891,415,651	
社債の発行	120,992,073,862		102,416,515,420	
資産流動化借入金の借入	44,100,000,000		66,123,540,000	
ハイブリッド資本証券の発行	33,356,442,672		32,429,839,932	
ハイブリッド資本証券の償還	-		(48,487,950,000)	
配当金の支払	(2,120,715,229)		(2,120,715,321)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(4,555,932,413)		(3,830,870,531)	
利息の支払	(50,420,398,830)		(43,632,928,045)	
・現金及び現金性資産の正味増減(+ +)		(38,319,637,631)		50,951,862,966
・期首現金及び現金性資産		102,632,195,438		50,784,301,805
・外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		1,497,088,395		896,030,667
・期末現金及び現金性資産		65,809,646,202		102,632,195,438

別添の注記は、本財務諸表の一部です。

[次へ](#)

注記

第58期 2019年1月1日から2019年12月31日まで
第57期 2018年1月1日から2018年12月31日まで(監査を受けていない)

株式会社大韓航空

1. 当社の概要

株式会社大韓航空(以下、「当社」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル260(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業、機内食製造販売業等の事業を営んでいます。

当社の当期末現在の資本金は479,777百万ウォン(優先株式資本金: 5,554百万ウォンを含む)、普通株式の主要株主は(株)韓進KAL(29.96%)及び関連当事者(3.39%)等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

(1) 財務諸表の作成基準

当社は韓国採択国際会計基準を適用して財務諸表を作成しており、同財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表であり、個別財務諸表は支配企業及び被投資者について共同支配力又は重要な影響力のある投資者が投資資産を原価法又は企業会計基準書第1109号「金融商品」による方法、企業会計基準書第1028号「関連会社及びジョイントベンチャーに対する投資」で規定する持分法のうちいずれかを適用して表示した財務諸表です。

財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記に記述されており、当期財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記で説明する基準書や解釈書の導入に関連した影響を除き、前期財務諸表の作成時に採用した会計方針と同じです。

財務諸表は下記の会計方針で説明した通り、毎報告期間末に再評価金額又は公正価値で測定される特定の非流動資産と金融資産を除き、歴史的原価主義に基づいて作成されました。歴史的原価は一般的に資産を取得するために支払った対価の公正価値で測定しています。

公正価値は、価格が直接観察可能か、それとも価値評価技法を用いて見積るかどうかに関係なく測定日時時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することにより受け取るであろう価格又は、負債を移転するため支払うであろう価格をいいます。資産又は負債の公正価値測定において、当社は市場参加者が測定日に資産又は負債の価格を決定する際に考慮する資産又は負債の特性を考慮します。企業会計基準書第1102号「株式基準報酬」の適用範囲に含まれる株式基準報酬取引、企業会計基準書第1116号「リース」の適用範囲に含まれるリース取引、企業会計基準書第1002号「棚卸資産」の正味実現可能価額及び企業会計基準書第1036号「資産の減損」の使用価値のように公正価値と一部類似しているが、公正価値ではない測定値を除き、測定又は開示目的上の公正価値は上記で説明した原則により決定されます。

1) 当期に新しく導入された基準書及び解釈書とそれによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1116号「リース」制定

企業会計基準書第1116号「リース」は、単一借手モデルを導入して、リース期間が12ヶ月を超過し、原資産が少額でない全てのリースについて借手が資産及び負債を認識するよう要求します。借手は使用権資産とリース料支払義務を表すリース負債を認識しなければなりません。

当社は企業会計基準書第1116号「リース」の導入の結果、会計方針を変更しました。企業会計基準書第1116号の経過規程により変更された会計方針を遡及適用しており、初度適用による累積効果は初度適用日である2019年1月1日に反映しました。比較表示された前期の財務諸表は修正再表示しておりません。リース基準書と新しい会計方針の導入影響は注記45で記述しています。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」改正 - 負(-)の補償を伴う一部期限前償還要素

負の補償を伴う一部期限前償還可能な金融資産を償却原価で測定できるよう改正しており、償却原価で測定される金融負債が条件変更されたが、認識を中止していない場合、変更による効果は当期損益として認識されなければなりません。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1019号「従業員給付」改正 - 制度の改正、縮小、清算

確定給付制度の変更により制度の改正、縮小、清算になる場合、制度の変更以降会計期間の残余期間に対する当期勤務費用及び利息の純額を算定するために確定給付負債(資産)の純額の再測定に用いられた仮定を使用します。また、資産認識上限の影響により以前認識していない超過積立額の減少も過去の勤務費用又は清算損益の一部として当期損益に反映します。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1028号「関連会社とジョイントベンチャーに対する投資」改正 - 関係企業とジョイントベンチャーに対する長期投資持分

関連会社又はジョイントベンチャーに対する他の金融商品(持分法を適用しない金融商品)が企業会計基準書第1109号の適用対象であることを明確にしており、関連会社又はジョイントベンチャーに対する純投資の一部を構成する長期投資持分の減損の会計処理については企業会計基準書第1109号を優先して適用するよう改正しました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準解釈書第2123号「法人税処理の不確実性」制定

制定された解釈書は企業が適用した法人税処理を課税当局が認めるかに対する不確実性が存在する場合、当期法人税及び繰延税金の認識及び測定に適用し、法人税処理の不確実性の会計単位と再評価が必要な状況等に対する指針を含めています。当該解釈書の制定が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 年次改善 2015-2017

企業会計基準書第1103号「企業結合」改正

共同営業に関連した資産に対する権利及び負債に対する義務を保有していて、当該共同営業(事業の定義を充足)に対する支配力を獲得することは段階的に行われる企業結合であるため、取得者は共同営業について従前から保有していた持分全部を再測定します。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

企業会計基準書第1111号「共同契約」改正

共同営業に参加してはいるが、共同支配を有していない当事者が、共同営業に対する共同支配を獲得する場合、共同営業について従前から保有していた持分は再測定しません。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

企業会計基準書第1012号「法人税」改正

企業会計基準書第1012号パラグラフ57Aの規定(配当の税効果認識時点と認識項目を規定)は配当の法人税効果いずれにも適用され、配当の法人税効果を従前認識していた項目から当期損益、その他包括損益又は資本として認識するよう改正されました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

企業会計基準書第1023号「借入コスト」

適格資産を意図した用途で使用(又は販売)できるようにするために必要な活動のほとんどすべてが完了すると、当該資産を取得するために特定目的として借り入れた資金を一般借入金に含めることを明確にしました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2) 財務諸表発行承認日現在、制定・公表済みであるが、未だ施行日が到来しておらず、当社が早期適用していない韓国採択国際会計基準の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」、第1008号「会計方針、会計見積りの変更及び誤謬」改正 - 重要性の定義

「重要性の定義」を明確にし、基準書第1001号と第1008号を明確になった定義に従い改正しました。重要性判断時に重要な情報の漏れ又は虚偽表示だけでなく、重要でない情報による影響と当社が開示する情報を決定する際、情報利用者の特性を考慮するようにしました。同改正事項は2020年1月1日以降開始する会計年度より適用され、早期導入も可能です。当社は同改正による財務諸表に重要な影響はないものと予想しています。

- 企業会計基準書第1103号「企業結合」改正 - 事業の定義

改正された事業の定義では、取得した活動と資産の組み合わせを事業として判断するためには産出物の創出とともに著しく寄与できる能力を有する投入物と実質的な過程を必ず含めるようにし、コスト減少による経済的便益は除外しました。これとともに取得した総資産の大部分の公正価値が識別可能な単一の資産又は資産のグループに集中している場合は、取得した活動と資産の組み合わせは事業ではなく、資産又はグループで決定できる選択的集中テストが追加されました。同改正事項は2020年1月1日以降開始する会計年度より適用され、早期導入が可能です。当社は同改正により財務諸表に重要な影響はないものと予想しています。

当社は上記に挙げられた制定・改正事項が財務諸表に及ぼす影響について検討しています。

(2) 子会社、関連会社及びジョイントベンチャーへの投資

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表であり、支配企業、関連会社の投資者又は共同支配企業の参加者が投資資産を被投資者の報告された成果と純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

但し、当社は企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」により子会社、関連会社及びジョイントベンチャー投資を転換日時点には転換日時点の過去会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用しました。また、子会社、関連会社及びジョイントベンチャーから受け取る配当金は配当を受ける権利が確定される時点で当期損益として認識しています。

(3) 共同支配事業に対する投資

共同支配事業は取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めの資産に対する権利及び負債に対する義務を保有する共同契約であり、共同支配は取決めの支配力に対する契約上合意された共有であり、関連性のある活動に対する決定に支配を共有する当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。

当社が共同支配事業下で活動を実施する場合、当社は共同支配事業者として共同支配事業に対する自らの持分に関連して以下を認識します。

- 自らの資産・共同で保有する資産のうち自らの分を含む
- 自らの負債・共同で発生した負債のうち自らの分を含む
- 共同支配事業から生じるアウトプットに対する持分の売却による収益
- 共同支配事業によるアウトプットの売却による収益に対する持分
- 自らの費用・共同で引き受ける費用に対する持分を含む

当社は共同支配事業に対する自らの持分に該当する資産、負債、収益及び費用を特定資産、負債、収益及び費用に適用する基準書に従い会計処理しています。

共同支配事業者である当社が共同支配事業に資産を販売する又は出資することと同じ取引を行う場合、それは共同支配事業の他の当事者との取引を実施するものとみなされ、当社の取引の結果である損益を他の当事者の持分限度までのみ認識しています。

共同支配事業者である当社が共同支配事業と資産の購買のような取引を行う場合、当社は資産を第三者に再販売する前までは損益に対する自らの分を認識しません。

(4) 売却目的で保有する非流動資産

売却目的で保有する非流動資産(又は処分資産グループ)は売却コスト控除後の公正価値と帳簿価額のいずれか低い金額で測定します。

当社は非流動資産(又は処分資産グループ)の帳簿価額が継続使用ではなく主として売却取引により回収される場合に、売却目的で保有する資産へ分類しています。このような条件は、非流動資産(又は処分資産グループ)が現在の状態で通常かつ慣習的な取引条件だけで直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が極めて場合のみ満たされたものとみなされます。経営陣は資産の売却計画を確約していなければならず、分類時点から1年以内に売却完了要件を満たすことが予定されていなければなりません。

当社は子会社に対する支配の喪失をもたらす売却計画を確約する場合、売却以降、当社が従前の子会社に対する非支配持分の保有の有無に関係なく、前述した条件を満たす場合、当該子会社の全ての資産及び負債を売却目的保有に分類しています。

当社が関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資全体又は一部の売却計画を確約する場合、売却される関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資全体又は一部は上記で言及された売却目的保有基準を満たす場合、売却目的保有に分類し、当社は売却目的保有に分類された部分に関連した関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資について持分法の適用を中止します。なお、売却目的保有に分類されない関連会社又はジョイントベンチャーに対する投資の残余保有分については持分法を継続して適用します。

(5) 収益認識

収益は顧客との契約で定めた対価に基づいて測定され、契約の識別 履行義務の識別 取引価格の算定 履行義務に取引価格の配分 履行義務を充足した場合、収益認識を適用して認識します。第三者の代わりに回収した金額は除外します。また、当社は顧客に財貨又は役務の支配が移転されるとき、収益を認識します。

1) 財貨及び役務の提供

当社は顧客が財貨を購入して顧客に財貨の支配が移転される時点で収益を認識しており、変動対価については既に認識した累積収益金額のうち重要な部分を戻さない可能性が極めて高い程度まで収益を認識しています。

2) ロイヤルティ収益

ロイヤルティ収益は関連した契約の経済的実質を反映して発生基準により認識しています。

3) 商用顧客優遇制度

当社は財貨又は役務を購入した顧客から売上取引の一部としてロイヤルティ・ポイントを付与し、顧客は付与されたロイヤルティ・ポイントを使用して財貨又は役務を無償又は割引購買できる制度を運用しています。

このようなロイヤルティ・ポイントは顧客が当該財貨又は役務を購入しなければ受けることができない割引特典(即ち、重要な権利)を顧客に提供します。従って、顧客に割引を提供する約束は別個の履行義務です。

取引価格は財貨又は役務及びロイヤルティ・ポイントの相対的個別販売価格を基準として配分します。ロイヤルティ・ポイント当たり個別販売価格は当社の過去実績により顧客がロイヤルティ・ポイントを使用する際に提供される割引と使用可能性に基づいて見積もります。当初取引時点でロイヤルティ・ポイントに関連した収益は繰延収益として認識し、顧客がロイヤルティ・ポイントを使用する時に収益として認識します。

(6) リース

当社は、リースに対する会計方針を変更しました。新しい会計方針の影響に対する情報は注記45で提供します。

1) 当社が貸手である場合

当社は、貸手である場合、リースをファイナンスリース又はオペレーティングリースに分類し、二つのタイプのリースを別々に会計処理します。オペレーティングリースから生じるリース収益は、リース期間にわたって定額基準で認識します。中間貸手である場合、ヘッドリースとサブリースを二つの別個契約として会計処理し、サブリースをヘッドリースから生じるリース資産によりファイナンスリース又はオペレーティングリースに分類します(企業会計基準書第1017号では原資産により分類)。このような変更により当社はサブリース契約をファイナンスリースに再分類しました。

2) 当社が借手である場合

当社は航空機、事務室、土地、倉庫、自動車等をリースしています。リース契約は一般に1～43年の固定期間で締結されますが、延長オプションがある可能性があります。

契約にはリース要素と非リース要素が全て含まれる可能性があります。当社は相対的な個別価格に基づいて契約対価をリース要素と非リース要素に配分しました。しかし、リース要素と非リース要素の分離が困難な場合、一つのリース要素として会計処理する実務上の簡便法を適用しました。

リース条件は個別に交渉され、多様な契約条件が含まれます。リース契約により賦課される他の制約はありませんが、リース資産を借入金の担保として提供することはできません。

2018年会計年度までは有形資産のリースをファイナンスリース又はオペレーティングリースに分類しました。オペレーティングリースによるリース料(貸手から受け取ったインセンティブを除外した純額)はリース期間にわたって定額で当期損益として認識しました。

2019年1月1日から当社はリースされた資産を使用できるリース開始日に使用权資産とこれに対応する負債を認識します。

リースから生じる資産と負債は当初現在価値基準で測定します。リース負債は次のリース料の純現在価値が含まれます。

- 受け取るリースインセンティブを控除した固定リース料(実質的な固定リース料を含む)
- 開始日現在、指数又はレートを用いて当初測定した指数又はレート(利率)に応じて決まる変動リース料
- 残存価値保証に基づいて借手が支払う予定の金額
- 借手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には当該オプションの行使価格
- リース期間が借手の解約オプションの行使を反映している場合にはリースの解約に対するペナルティの支払額

また、リース負債の測定には合理的に確実な(reasonably certain)延長オプションにより支払われるリース料が含まれます。

リースの計算利率が容易に算定できる場合、当該利率でリース料を割り引きます。リースの計算利率を容易に算定できない場合には、貸手が同様の期間にわたり同様の保証を付けて使用权資産と同様の価値を有する資産を同様の経済環境において獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率である借手の追加借入利率を使用します。

当社は追加借入利率を次の通り算定します。

- 可能であれば直近第三者金融利率に第三者金融を受けた以降、財政状態の変更を反映
- 直近第三者金融を受けていないリースの場合、リスクフリーレートに信用リスクを調整するボトムアップアプローチを使用
- 国、担保のようなリースに特有の調整を反映

当社は指数又はレートに応じる変動リース料の場合、指数又はレートが有効になるまでリース負債に含まれない変動リース料の潜在的将来増加リスクにさらされています。指数又はレートに応じて変わるリース料の調整額が有効な時点でリース負債を再評価し、使用権資産を調整します。

各リース料はリース負債の返済と金融コストに配分します。金融コストは各期間のリース負債残高について一定期間利率が算出されるよう計算された金額をリース期間にわたって当期損益として認識します。

使用権資産は次の項目で構成された原価で測定します。

- リース負債の当初測定金額
- 受け取ったリースインセンティブを差し引いたリース開始日又はその前に支払ったリース料
- 借手が負担するリース当初直接原価
- 原状回復費用の見積値

使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数終了日とリース期間終了日のうちいずれか早い日までの期間において減価償却します。当社が購入オプションを行使することが合理的に確実な(reasonably certain)場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却します。当社は有形資産として表示された土地を再評価しますが、当社が保有している使用権資産である建物については再評価モデルを選択しておりません。

装置及び車両運搬具の短期リースと全ての少額資産リースに関連したリース料は定額基準により当期損益として認識します。短期リースはリース期間が12ヶ月以下であるリースであり、少額リース資産はIT機器と少額の事務用備品等で構成されています。

(7) 外貨換算

当社の財務諸表は当社の営業活動が行われる主な経済環境の通貨(機能通貨)で表示しています。財務諸表を作成するために経営成績及び財政状態は当社の機能通貨であり、かつ財務諸表の作成のための表示通貨である「ウォン」で表示しています。

当社の財務諸表の作成において、その企業の機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートで記録されます。毎報告期間末に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートで再換算しています。なお、公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートにより換算しますが、歴史的原価で測定される非貨幣性外貨項目は再換算しません。

貨幣性項目の為替差異は次を除き発生する期間の当期損益として認識しています。

- 将来生産に使用するために建設仮勘定と関連があり、外貨借入金に対する利息費用調整とみなされる資産の原価に含まれる為替差異
- 特定外貨リスクをヘッジするための取引から生じる為替差異
- 在外営業活動体に関連して予測できる将来に決済する計画もなく、決済される可能性もない債権又は債務であって、在外営業活動体の純投資の一部を構成する貨幣性項目から発生する為替差異はその他包括損益として認識し、純投資の全部又は一部処分時点で資本から当期損益に組替調整しています。

財務諸表を作成するために当社に含まれた在外営業活動体の資産及び負債は報告期間末の為替レートを使用して「ウォン」で表示しています。もし、為替レートが当該期間において著しく変動し、取引日の為替レートを使用すべき状況でなければ、損益項目は当該期間の平均為替レートで換算しており、これにより生じた為替差異をその他包括損益として認識し、資本に累計(適切な場合、非支配持分に配分)しています。

在外営業活動体を処分する場合(即ち、当社の在外営業活動体に対する持分全部の処分、在外営業活動体を含む子会社に対する支配の喪失をもたらす処分、共同支配の取決めの持分の部分的処分又は在外営業活動体を含む関連会社に対する持分の部分的処分以降保有する持分が在外営業活動体を含む金融資産となる場合)、当社に帰属される在外営業活動体関連の為替差異の累計額全額を当期損益に組替調整しています。

在外営業活動体の取得により発生するのれんと識別可能な資産及び負債に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産及び負債として処理し、報告期間末の為替レートで換算しており、これによる為替差異は資本として認識しています。

(8) 借入コスト

当社は適格資産の取得、建設又は製造に直接関連した借入コストを、適格資産を意図された用途で使用又は販売可能な状態になるまで当該資産原価の一部として資産化しています。適格資産とは、意図された用途で使用又は販売できる状態になるまで相当な期間を必要とする資産をいいます。

適格資産を取得するために変動金利付借入金を借り入れ、その借入金が金利リスクの適格なキャッシュ・フローヘッジ対象である場合、デリバティブの有効な部分はその他包括損益として認識し、適格資産が当期損益に影響を及ぼすとき、当期損益に組替調整されます。適格資産を取得するために固定金利付借入金を借り入れ、その借入金が金利リスクの適格な公正価値ヘッジの対象である場合、資産化された借入コストはヘッジ対象金利を反映します。

適格資産を取得するための目的として借り入れた当該借入金から発生する一時的運用投資収益は資産化可能借入コストから差し引いています。

その他借入コストは発生した期間の当期損益として認識しています。

(9) 政府補助金

当社は政府補助金に付随される条件の遵守と補助金受取に対する合理的な確信がある場合のみ、政府補助金を認識しています。

市場金利より低い金利である政府貸付金の便益は政府補助金として処理しており、当該政府補助金は市場金利に基づいて算定された政府貸付金公正価値と受け取った対価の差異で測定しています。

資産関連の政府補助金は資産の帳簿価額を決定するときに差し引いて財政状態計算書に表示しています。当該政府補助金は関連資産の耐用年数にわたって減価償却費を減少させる方式で当期損益として認識しています。

収益関連の政府補助金は補填しようとする費用から差し引く方式で認識し、既に発生した費用又は損失に対する補填又は今後関連原価の発生なしに当社に提供される即時金融支援により受け取る政府補助金は受け取る権利が発生する期間に当期損益として認識しています。

従業員の教育にかかる費用を補填するための政府補助金は関連原価と対応するために必要とする期間にわたって損益として認識され、関連費用から差し引いています。

有形資産の取得に関連した政府補助金は繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたって当期損益として認識します。

(10) 従業員給付

1) 短期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給付は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給付は割り引かれていない金額で測定しています。

2) その他長期従業員給付

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給付は、当期及び過去の期間に提供した勤務役務の対価で獲得した将来の給与額を現在価値で割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付

確定給付型退職給付制度の場合、確定給付債務は独立した保険計理法人により予測単位積増方式を用いて毎報告期間末に保険数理上の評価を実施して計算しています。保険数理上の損益と社外積立資産の収益(確定給付負債の純額(資産)の利息の純額に含まれた金額は除く)及び資産認識上限効果の変動で構成された確定給付負債の純額の再測定要素は再測定要素が発生した期間にその他包括損益として認識し、財政状態計算書に即時反映しています。包括利益計算書に認識した再測定要素は利益剰余金として即時認識し、その後の期間において当期損益に組替調整されません。

過去の勤務費用は制度の改訂又は縮小が発生したとき又は当社が関連リストラクチャリング費用又は解雇給付を認識したときのうちいずれか早い時点において費用として認識します。当社は清算が発生するときに確定給付制度の清算損益を認識します。

利息純額は確定給付負債(資産)の純額に対する割引率を乗じて算出しています。確定給付費用の構成要素は勤務費用(当期勤務費用、過去勤務費用、縮小及び清算による損益)と利息費用(収益)の純額及び再測定要素で構成されています。

勤務費用は売上原価及び販売費及び管理費に、利息費用の純額(又は利息収益の純額)は金融費用として認識しており、再測定要素はその他包括損益に認識しています。制度の縮小による損益は過去勤務費用として処理しています。

財務諸表上において、確定給付債務は確定給付制度の実際の過少積立額と超過積立額を表示しています。このような計算により算出された超過積立額は制度から還付を受ける又は制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度で資産として認識しています。

解雇給付に対する負債は当社が解雇給付の提案をこれ以上撤回できなくなった日又は当社が解雇給付の支払を伴うリストラクチャリングに対する費用を認識した日のうちいずれか早い日に認識しています。

(11) 法人税

法人税費用は、当期法人税及び繰延税金で構成されています。

1) 当期法人税

当期法人税負担額は当期の課税所得に基づいて算定されます。他の課税期間に加算又は差引される損益項目及び非課税項目又は損金不認定項目のため課税所得と純利益は差異が発生します。当社の当期法人税に関連した負債は報告期間末まで制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づき計算されます。

2) 繰延税金

繰延税金は財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得の算出時に使用される税務基準額との差異である一時差異に関連して納付する又は回収される法人税金額であり、負債法を用いて会計処理します。繰延税金負債は一般に全ての加算する一時差異について認識されます。繰延税金資産は一般に将来減算一時差異が使用される課税所得の発生可能性が高い場合に、全ての将来減算一時差異について認識されます。

なお、将来減算一時差異が資産又は負債が当初認識される取引が企業結合取引ではなく、取引当時会計利益と課税所得(税務上の欠損金)に影響を及ぼさない取引から発生する場合には繰延税金資産は認識しません。

当社が一時差異の解消時点をコントロールすることが可能であり、かつ当該一時差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高い場合を除き、子会社、関連会社に対する投資資産及びジョイントベンチャーの投資持分に関する将来加算一時差異について繰延税金負債を認識します。また、このような投資資産及び投資持分に関連した将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異の優遇を使用できるほど十分な課税所得が発生する可能性が高く、一時差異が予見可能な将来に解消する可能性が高い場合のみ認識します。

繰延税金資産の帳簿価額は毎報告期間末に検討し、繰延税金資産の全部又は一部が回収できるほど十分な課税所得が発生する可能性がもはや高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させます。

繰延税金資産及び負債は報告期間末まで制定又は実質的に制定されている税率及び税法に基づき、当該資産が決済される又は資産が実現される会計期間に適用されるものと予想される税率を使用して測定します。繰延税金資産及び繰延税金負債を測定するときには報告期間末現在、当社が関連資産及び負債の帳簿価額を回収したり、又は決済するものと予想される方式による法人税効果を反映しました。

繰延税金資産及び負債は当社が当期法人税資産と当期法人税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を有しており、同一の課税当局により賦課される法人税に関連して課税対象企業が同一である場合、若しくは課税対象企業は異なるが当期法人税負債と資産を純額で決済する意図がある又は重要な金額の繰延税金負債が決済される又は繰延税金資産が回収される将来に会計期間毎に資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合のみ相殺します。

繰延税金負債又は繰延税金資産が公正価値モデルを使用して測定された投資不動産から発生する場合、同投資不動産の帳簿価額が売却を通じて回収できるという反証可能な仮定を前提としています。従って、このような仮定に対する反証がない限り、繰延税金負債又は繰延税金資産の測定には投資不動産の帳簿価額が全て売却を通じて回収される税効果を反映します。但し、投資不動産が減価償却対象資産であり、売却のために保有するよりはその投資不動産に組み込まれた大部分の経済的便益を期間にわたって消費することを目的とする事業モデル下で保有する場合、このような仮定が反証されます。

3) 当期法人税及び繰延税金の認識

当期法人税及び繰延税金は同一の会計期間又は他の会計期間にその他包括損益または資本に直接認識される取引や事象又は企業結合により発生する場合を除き、収益又は費用として認識して当期損益に含めます。企業結合時には法人税効果は企業結合に対する会計処理に含まれ反映されます。

(12) 有形資産

有形資産は原価で測定しており、土地を除き資産は当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額で表示しており、土地は当初認識後に再評価日の公正価値から以降の減損損失累計額を差し引いた再評価金額を帳簿価額としています。再評価は報告期間末に資産の帳簿価額が公正価値と著しく差異が生じないように定期的を実施しています。

有形資産の原価は当該資産の購入又は建設と直接関連して発生した支出であり、経営陣が意図する方式で資産を稼働するために必要な場所と状態に至るまでに直接関連する原価と資産を解体、除去したり、敷地の復元に必要な当初見積費用を含めています。

事後原価は資産から発生する将来経済的便益が流入される可能性が高く、その原価を、信頼性をもって見積もることができる場合に限り資産の帳簿価額に含めるか、もしくは適切な場合、別個の資産として認識しており、取り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。なお、日常的な修繕・維持に関連した発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち土地及び土地リース資産は減価償却をせず、これを除いた有形資産は下記に提示された個別資産ごとに見積もられた経済的耐用年数において定額法で減価償却しています。

区 分	見積耐用年数	
建物、構築物	40年	
機械装置	8～15年	
航空機、航空機リース資産	胴体等	6～20年
	定期的大修繕	2.8～12年
エンジン、エンジンリース資産	エンジン	20年
	定期的大修繕	3.3～10.7年
航空機材	15年	
車両運搬具	6年	
その他有形資産、その他リース資産	6年	
リース改良資産	1～11年	

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価に比較して重要である場合、当該有形資産を減価償却するとき、その部分は別個に区分して減価償却しています。

有形資産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は毎報告期間末に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

当社は当期より航空機及びエンジンの見積耐用年数を15年から20年に変更するとともに残存価値を20%から10%に変更しました。このような見積りの変更は収益と費用の適切な対応及び取引の実質と経済的事実をより正確に財務諸表に反映するためのものです。これにより当期及び事後会計年度に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)				
区 分	2019年	2020年	2021年	2022年
変更前航空機及びエンジン減価償却費	(920,838)	(890,017)	(849,805)	(825,952)
変更後航空機及びエンジン減価償却費	(914,408)	(761,445)	(724,941)	(702,051)
法人税費用差引前純利益の増加	6,430	128,572	124,864	123,901

有形資産を処分、又は使用若しくは処分による将来の経済的便益が見込まれなくなった場合、当該有形資産の帳簿価額を財政状態計算書から認識を中止しています。有形資産の認識の中止により発生する損益は正味売却収入と帳簿価額との差額で決定しており、当該有形資産の認識が中止される時点で当期損益として認識しています。再評価された資産を売却する場合、関連した再評価剰余金は利益剰余金に振り替えています。

(13) 投資不動産

賃貸収益又は売却益を得るために保有している不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含め、当初認識時点で原価で測定し、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額で表示しています。

事後原価は資産から発生する将来経済的便益が流入される可能性が高く、その原価を、信頼性をもって測定することができる場合に限り資産の帳簿価額に含める、もしくは適切な場合、別個の資産として認識しており、事後支出により取り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。なお、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち土地については減価償却を実施しておらず、土地を除いた投資不動産は経済的耐用年数により40年を適用して定額法で償却しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は毎報告期間末に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

投資不動産を処分、若しくは投資不動産の使用を永久に中止し、処分でもこれ以上将来経済的便益を期待できない場合に当該投資不動産の帳簿価額を財政状態計算書から認識を中止しています。投資不動産の認識の中止により発生する損益は正味売却収入と帳簿価額の差額で決定しており、当該投資不動産の認識が中止される時点の当期損益として認識しています。

(14) 無形資産

1) 個別取得する無形資産

耐用年数を確定できる個別取得する無形資産は、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で認識し、見積耐用年数にわたって定額法により償却費を計上しています。

無形資産の耐用年数及び償却方法は、毎報告期間終了日に見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。耐用年数を確定できない個別取得する無形資産は取引原価から減損損失累計額を差し引いた金額で認識します。

2) 内部創設の無形資産 - 研究及び開発原価

研究活動に対する支出は発生した期間に費用として認識しています。

開発活動(又は内部プロジェクトの開発段階)に関連した支出は、当該開発計画の結果が新しい製品の開発や実質的な機能向上のためのものであり、当社がその開発計画の技術的、商業的達成可能性が高く、必要とする資源を、信頼性をもって見積もることができる場合のみ無形資産として認識しています。

内部創設の無形資産の取得原価はその無形資産が上述した認識条件を初めて満たした時点以降に発生した支出の合計であり、内部創出の無形資産として認識されない開発原価は発生時点で費用として認識しています。

内部創出の無形資産は当初認識後に取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

3) 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得し、のれんと分離して認識した無形資産の取得原価は取得日の公正価値で測定し、当初認識後、企業結合により取得した無形資産は取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

4) 無形資産の認識の中止

無形資産を処分、又は使用もしくは処分による将来の経済的便益が見込まれなくなった場合、当該無形資産の帳簿価額を財政状態計算書から認識を中止しています。無形資産の認識の中止により発生する損益は正味売却収入と帳簿価額の差額で決定しており、当該無形資産の認識が中止される時点で当期損益として認識しています。

報告期間終了日現在、耐用年数を確定できる無形資産別の見積経済的耐用年数は次の通りです。

区分	見積耐用年数
施設利用権	19～30年
ソフトウェア	3.9～20年

無形資産のうち会員権は契約上使用可能年数が制限されておらず、保有期間において、同資産から経済的便益が継続して発生するものと予想され、耐用年数を確定できないものと算定しました。

5) 特許権と商標

特許権と商標は当初取得原価で測定し、見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

(15) のれんを除いた有形・無形資産の減損

のれんを除いた有形・無形資産は資産の減損を示唆する兆候の有無を毎報告期間末に検討しており、資産の減損を示唆する兆候がある場合には、減損損失金額を決定するために資産の回収可能価額を見積っています。当社は個別資産別に回収可能価額を見積っており、個別資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っています。共用資産は合理的かつ一貫した配分基準により個別資金生成単位の配分し、個別資金生成単位の配分できない場合には、合理的かつ一貫した配分基準により配分できる最小資金生成単位グループに配分しています。

耐用年数を確定できない無形資産又はまだ使用できない無形資産は資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年減損テストを実施しています。

回収可能価額は個別資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定し、資産(又は資金生成単位)の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、資産(又は資金生成単位)の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、減少した金額は当期損益として認識しています。

過去期間に認識した減損損失を戻し入れる場合、個別資産(又は資金生成単位)の帳簿価額は修正された回収可能価額と過去期間に減損損失を認識していなかったら現在記録されたであろう帳簿価額のうち小さい金額で決定しており、当該減損損失戻入は直ちに当期損益として認識しています。

(16) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。当社の棚卸資産は次のような評価方法を適用して取得原価で計上しています。

区 分		評価方法
商 品		先入先出法
仕掛品		個別法
原 材 料	航空宇宙事業	移動平均法
	機内食事業	先入先出法
貯 蔵 品	航空運送/航空宇宙事業	移動平均法
	機内食事業	先入先出法
未着品		個別法

棚卸資産の取得原価は購入原価、加工費及び棚卸資産が利用可能な状態に至るまでに必要とするその他費用を含めています。正味実現可能価額は通常の事業の過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積り費用を差し引いた金額です。

売上原価は棚卸資産販売による収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額で認識し、棚卸資産を正味可能価額で減額した評価損失と全ての減耗損失は減額又は減耗が発生した期間の費用で認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損失の戻入は戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から差し引いています。

(17) 引当金

引当金は過去の事象による現在の義務(法的義務又は推定的義務)であり、当該義務を履行する可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しています。

引当金として認識する金額は関連した事象及び状況に対するやむを得ないリスクと不確実性を考慮して現在の義務の履行に必要とする支出に対する各報告期間末現在の最善の見積値です。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合、引当金は、当該義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。割引率は負債の特有のリスクと貨幣の時間価値に対する現行の市場の評価を反映した税引前金利です。時の経過による引当金の増加は発生時の金融費用で当期損益として認識しています。

引当金を決済するために必要とする支出額の一部又は全部を第三者が補填することが予想される場合、当社が義務を履行する場合、補填を受け取ることがほぼ確実で、その金額を、信頼性をもって見積もることができる場合には、当該補填金額を資産として認識しています。

毎報告期間末に引当金の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務の履行のために経済的便益が組み込まれた資源が流出される可能性がもはや高くない場合には関連引当金を戻し入れています。

(18) 金融資産

金融資産の通常の方法による売買は、全て売買日に認識もしくは認識を中止しています。金融資産の通常の方法による売買は、関連市場規定や慣行によって一般的に設定した期間内に金融商品を引き渡す契約条件によって金融資産を購入、もしくは売却する契約です。

全ての認識された金融資産は事後的に金融資産の分類により償却原価又は公正価値で測定します。

1) 金融資産の分類及び測定

次の条件を満たす負債性金融商品は事後的に償却原価で測定します。

- 契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデル下で金融資産を保有する。
- 金融資産の契約条件により特定日に元本と元本残高に対する利息の支払いのみで構成されているキャッシュ・フローが発生する。

次の条件を満たす負債性金融商品は事後的にその他包括損益-公正価値で測定します。

- 契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却両方を通じて目的を達成するモデル下で金融資産を保有する。
- 金融資産の契約条件により特定日に元本及び元本残高に対する利息の支払いのみで構成されているキャッシュ・フローが発生する。

上記以外の全ての金融資産は事後的に当期損益-公正価値で測定します。

上述した内容にもかかわらず、当社は金融資産の当初認識時点で次のような取消不能の選択又は指定を行うことができます。

- 特定要件を満たす場合(注記 2. (18) 1) 八. 参照) 資本性金融商品の事後的な公正価値の変動をその他包括損益に表示する選択をすることができます。
- 当期損益-公正価値測定項目として指定すると会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減する場合(注記 2. (18) 1) 二. 参照)、償却原価測定金融資産又はその他包括損益-公正価値測定金融資産の要件を満たす負債性金融商品を当期損益-公正価値測定項目として指定することができます。

イ. 償却原価及び実効金利法

実効金利法は負債性金融商品の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息を配分する方法です。取得時に信用が毀損している金融資産の場合を除き、実効金利は金融資産の期待存続期間又は(適切であれば)それより短い期間にわたって、支払う若しくは受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素である)、取引原価及びその他プレミアム又はディスカウントを含むが、予想信用損失を考慮せず、予想される将来キャッシュ・フローの回収額の現在価値を当初認識時の総帳簿価額と正確に一致させる金利です。取得時に信用が毀損している金融資産の場合、信用調整有効金利は、予想信用損失を考慮した予想キャッシュ・フローの現在価値を当初認識時点の償却原価で割り引いて計算します。

金融資産の償却原価は当初認識時点で測定した金額から返済された元本を差し引き、当初認識金額と満期金額の差額に実効金利法を適用して計算した償却累計額を加減した金額に損失引当金を調整した金額です。金融資産の総帳簿価額は損失引当金を調整する前の金融資産の償却原価です。

受取利息は償却原価とその他包括損益-公正価値で事後測定する負債性金融商品について実効金利法を適用して認識します。取得時に信用が毀損している金融資産を除いた金融資産の場合、受取利息は金融資産の総帳簿価額に実効金利を適用して計算します(事後的に信用が毀損している金融資産は除く)。事後的に信用が毀損している金融資産の場合、受取利息は金融資産の償却原価に実効金利を適用して認識します。もし、事後報告期間に信用が毀損した金融商品の信用リスクが改善し、金融資産がもはや毀損しない場合、受取利息は金融資産の総帳簿価額に実効金利を適用して認識します。

取得時に信用が毀損している金融資産の場合、受取利息は当初認識時点から金融資産の償却原価に信用調整実効金利を適用して認識します。事後的に金融資産の信用リスクが改善され、金融資産がもはや毀損しない場合にも受取利息の計算を総帳簿価額基準に変更しません。

受取利息は当期損益として認識し、「金融収益」項目で計上しています。

ロ. その他包括損益-公正価値測定項目に分類される負債性金融商品

公正価値は注記 39で説明している方法により決定されます。当初認識時点で負債性金融商品は公正価値に取引原価を加算して測定します。事後的に外貨換算損益、減損損失(戻入)及び実効金利法による受取利息の結果による負債性金融商品の帳簿価額の変動は当期損益として認識します。当期損益として認識される金額は負債性金融商品が償却原価で測定されたら、当期損益として認識されたであろう金額と同じです。これを除き負債性金融商品の全ての帳簿価額の変動はその他包括損益として認識し、評価損益累計額に累積されます。負債性金融商品の認識が中止されるときその他包括損益として認識された累積損益は当期損益に組替調整されます。

ハ. その他包括損益-公正価値測定項目として指定された資本性金融商品

当社は当初認識時点で資本性金融商品に対する投資をその他包括損益-公正価値項目に指定する取消不能の選択(商品別)をすることができます。もし、資本性金融商品が売買目的保有である若しくは企業結合で取得者が認識する条件付対価である場合にはその他包括損益-公正価値測定項目への指定は認められません。

次の場合、金融資産は売買目的保有に該当します。

- 主に短期間で売買する目的で取得する場合
- 当初認識時点で共同で管理する特定金融商品のポートフォリオの一部として運用形態が短期的利益獲得目的という証拠がある場合
- デリバティブ(金融保証契約であるデリバティブ又はヘッジ項目として指定され、有効なデリバティブは除く)

その他包括損益-公正価値項目に該当する資本性金融商品に対する投資は当初認識時に公正価値に取引原価を加算して認識します。事後的に公正価値で測定し、公正価値の変動から発生した損益をその他包括損益として認識し、評価損益累計額として累積されます。資本性金融商品が処分される時点で累積損益は当期損益に組替調整されず、利益剰余金として振り替えられます。

資本性金融商品に対する投資の配当金が明白に投資原価の回収を表さない場合、当該配当金は企業会計基準書第1109号により当期損益として認識します。配当金は「金融利益」項目に計上しています。

二. 当期損益-公正価値測定金融資産

償却原価又はその他包括損益-公正価値で測定要件を満たさない金融資産は当期損益-公正価値で測定します。

- 売買保有項目ではなく、企業結合での条件付対価ではない、資本性金融商品について当初認識時点でその他包括損益-公正価値項目として指定しない場合、同資本性金融商品は当期損益-公正価値測定項目に分類します(注記2.(18)1)ハ.参照)。
- 償却原価測定項目の要件又はその他包括損益-公正価値測定項目の要件を満たさない負債性金融商品(注記2.(18)1)イ.ロ.参照)は当期損益-公正価値測定項目に分類します。また、当期損益-公正価値測定項目への指定がそれぞれ異なる基準により資産又は負債を測定するもしくはそれに伴う損益を認識する場合に測定又は認識上において発生するミスマッチ(「会計上のミスマッチ」)を除去又は大幅に低減される場合には、償却原価測定項目の要件又はその他包括損益-公正価値測定項目の要件を満たす負債性金融商品を当初認識時点で当期損益-公正価値測定項目として指定することができます。

当期損益-公正価値測定金融資産は毎報告期間末に公正価値で測定し、ヘッジ関係と指定された部分を除き公正価値の変動による損益を当期損益として認識します。当期損益として認識した純損益には金融資産から獲得した配当金が含まれており、「その他営業外項目」として計上しています。なお、当期損益-公正価値測定金融資産から発生した金融収益は「金融利益-その他」項目として計上しています。

2) 外貨換算損益

外貨で表示される金融資産の帳簿価額は外貨で算定され、報告期間末において、現物為替レートで換算します。

- 償却原価で測定する金融資産の場合(ヘッジ関係と指定された部分は除く)、為替差異は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます。
- その他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品の場合(ヘッジ関係と指定された部分を除く)負債性金融商品の償却原価の為替レート差異は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます。これを除いた為替レートの差異は評価損益累計額項目にその他包括損益として認識されます。
- 当期損益-公正価値で測定する金融資産の場合(ヘッジ関係と指定された部分を除く)為替レートの差異は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます。
- その他包括損益-公正価値で測定する資本性金融商品の場合、評価損益累計額項目にその他包括損益として認識されます。

3) 金融資産の減損

当社は償却原価又はその他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資、リース債権、売上債権及び契約資産と金融保証契約に対する予想信用損失を損失引当金として認識します。予想信用損失の金額は毎報告期間に金融商品の当初認識以降の信用リスクの変動を反映して更新されます。

当社は売上債権、契約資産及びリース債権について全期間の予想信用損失を認識します。これらの金融資産に対する予想信用損失は当社の過去信用損失の実績に基づいた引当金設定率表を使用して見積り、借入者特有の要素と一般的な経済状況及び適切であれば貨幣の時間価値を含む、現在及び将来の予測方向に対する評価を通じて調整されます。

これを除いた金融資産については当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合、全期間の予想信用損失を認識します。しかし、当初認識後、金融資産の信用リスクが著しく増加しなかった場合、当社は金融商品の予想信用損失を12ヶ月予想信用損失に該当する金額で測定します。

全期間の予想信用損失は金融商品の期待存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事由による予想信用損失を意味します。逆に12ヶ月予想信用損失は報告期間末後12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事由により期待される全期間の予想信用損失の一部を意味します。

イ.信用リスクの著しい増加

当初認識後に金融商品の信用リスクが著しく増加したかを評価するとき、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較します。このような評価をするために過大なコストや労力を掛けずに利用可能な過去実績及び将来見込み情報を含め、合理的で裏付け可能な定量的・定性的情報いずれも考慮します。当社が利用する将来見込み情報には経済専門家報告書と財務分析家、政府機関、関連シンクタンク及び類似機関等から得た当社の債務者が営む産業の将来の見込みだけでなく、当社のコア営業に関連した現在及び将来の経済情報に対する多様な外部資料を考慮することが含まれます。

特に、当初認識後に信用リスクが著しく増加したかを評価する際に次の事項を考慮しています。

- 金融商品の(利用できる場合)外部又は内部信用格付けの実際又は予想できる著しい悪化
- 特定金融商品の信用リスクに対する外部市場指標の著しい悪化。例えば、信用スプレッド、債務者に対する信用不渡スワップ価格の著しい増加又は金融資産の公正価値が償却原価に達しない期間又は程度
- 債務者の経営成績の実際又は予想される著しい悪化
- 同じ債務者のその他の金融商品に対する信用リスクの著しい増加
- 債務者の規制上・経済的・技術的環境の実際又は予想される著しい不利な変動として債務を支払うことができる債務者の著しい下落を呼び起こす変動

このような評価の結果とは関係なく、契約上の支払が30日を超過して延滞する場合にはこれを反証する合理的且つ裏付けることができる情報がない場合、金融商品の信用リスクが当初認識以降、著しく増加したとみなします。

上記の事項にもかかわらず、当社は報告期間末に金融商品が低い信用リスクを有すると決定する場合には当該金融商品の信用リスクが著しく増加していないとみなしています。(1) 金融商品の債務不履行発生リスクが低く、(2) 短期的に債務者が契約上のキャッシュ・フローの支払義務を履行することができる強い能力を有しており、(3) 長期的には経済環境と事業環境の不利な変化のため債務者が契約上のキャッシュ・フロー支払義務を履行することができる能力が弱くなる可能性もありますが、必ず弱くはならない場合に金融商品に低い信用リスクを有すると決定します。

当社は国際的な通念により外部信用格付けが「投資グレード」に該当する金融資産又は外部信用格付けを利用することができない場合に内部格付けが「正常」に該当する金融資産は低い信用リスクを有すると判断します。「正常」は取引相手が堅実な財政状態を持っており、延滞した金額がないことを意味します。

金融保証契約の場合、当社が取消不能な約定の当事者になった日が減損目的の金融資産を評価するための目的の当初認識日です。金融保証契約の当初認識以降、信用リスクが著しく増加したかを評価する際に特定債務者が契約を履行することができないリスクの変動を考慮します。

当社は信用リスクが著しく増加したかを判断するために使用される要件の有効性を定期的に検討しており、当該要件が延滞する前に信用リスクが著しく増加したかを判断することができるとの確信を持つために適切であるよう当該要件を修正しています。

ロ. 債務不履行の定義

当社は過去の実績上、次の基準のうち一つを満たす金融資産は一般に回収可能でないとのことを表すため、次の事項は内部信用リスク管理目的上の債務不履行事由を構成するものとみなします。

- 債務者が契約履行条件を違反した場合

上記の分析と関係なく当社は債務不履行をより遅く認識する要件がより適切であるという合理的かつ裏付けることができる情報がなければ、金融資産が90日を超過して延滞する場合に債務不履行が発生したとみなします。

八. 信用が毀損した金融資産

金融資産の見込み将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす一つ以上の事象が生じた場合に、当該金融資産の信用は毀損したものです。金融資産の信用が毀損した証拠は、次の事象に対する観察可能な情報を含めていません。

- 金融資産の発行者、又は債務者の著しい財政困難
- 債務不履行又は延滞のような契約違反(注記2.(18)3)ロ.参照)
- 債務者の財政困難に関する経済的又は契約上の理由による借入条件の不可避な緩和
- 債務者の破産やその他の財務再建に陥る可能性が高い状態となる
- 財政困難により当該金融資産に対する活発な市場の消滅

二. 除却方針

債務者が清算する又は破産手続を開始するとき又は売上債権の場合、延滞期間が3年を超過する時のうち早い日のように債務者が深刻な財政困難に喘いでいることを表す情報があり、回収に対する合理的な期待がない場合に金融資産を除却します。除却された金融資産は適切な場合、法律諮問を考慮して当社の回収手続による執行活動の対象になる可能性があります。

ホ. 予想信用損失の測定及び認識

予想信用損失の測定は債務不履行発生確率、債務不履行時に損失率(即ち、債務不履行が発生した時、損失の規模)及び債務不履行に対するエクスポージャー額により決定されます。債務不履行発生確率及び債務不履行時の損失率は上記で記述した通り、過去の情報に基づき将来見込み情報により調整されます。

金融資産の債務不履行に対するエクスポージャー額は報告期間末、当該資産の総帳簿価額を表し、金融保証契約の場合、報告期間末の使用金額に過去の傾向と債務者の特定将来財務的必要性に対する当社の理解及びその他関連した将来見込み情報に基づいた債務不履行時点まで将来に使用するものと予想される金額を含めています。

金融資産の場合、予想信用損失は契約により支払を受けることにした全ての契約上のキャッシュ・フローと回収するものと予想される全てのキャッシュ・フローの差異を当初有効金利で割り引いた金額です。リース債権の場合、予想信用損失を算定するためのキャッシュ・フローは企業会計基準書第1116号「リース」によりリース債権を測定する際に使用したキャッシュ・フローと整合します。

金融保証契約の場合、当社は保証対象金融商品の契約条件に従い債務者の債務不履行事由に対してのみ支払うことを要求され、予想信用損失は発生した信用損失について被保証人に弁済するものと予想される金額から被保証人、債務者、その他の第三者から受け取るものと予想される金額を差し引いて算定しています。

前期に全期間の予想信用損失に該当する金額で金融商品に対する損失引当金を測定しましたが、当期にこれ以上全期間の予想信用損失の要件に該当しないものと判断した場合には、当期末に12ヶ月予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定します(簡便法適用対象金融資産を除く)。

全ての金融資産に対する減損関連損益は当期損益として認識し、損失引当金勘定を通じて当該資産の帳簿価額を調整します。但し、その他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資の場合には、その他包括損益として認識して損益累計額に累積され、財政状態計算書で金融資産の帳簿価額を軽減しません。

4) 金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が解消し、金融資産を譲渡し、金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の大部分を他の企業に移転するときのみ金融資産の認識を中止しています。もし、金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の大部分を移転も保有もせず、譲渡した金融資産を継続して支配している場合、当社は当該金融資産について継続して関与する程度まで継続して認識しています。

もし、譲渡した金融資産の所有に伴うリスクと経済価値の大部分を保有している場合、当社は当該金融資産を継続認識して受け取った対価は担保借入として認識しています。

償却原価で測定する金融資産の認識を中止する場合、当該資産の帳簿価額と受け取った又は受け取る対価の合計の差異を当期損益として認識します。その他包括損益-公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資の認識を中止する場合、以前に認識した損益累計額を当期損益に組替調整します。なお、当初認識時点でその他包括損益-公正価値項目で指定した資本性金融商品に対する投資は以前に認識した損益累計額を当期損益に組替調整しませんが、利益剰余金に振り替えます。

(19) 金融負債及び資本性金融商品

1) 金融負債・資本の分類

負債性金融商品及び資本性金融商品は契約の実質及び金融負債と資本性金融商品の定義により金融負債又は資本に分類しています。

2) 資本性金融商品

資本性金融商品は企業の資産から全ての負債を差し引いた後の残余持分を表す全ての契約です。当社が発行した資本性金融商品は発行金額から直接発行原価を差し引いた純額で認識しています。

自己資本性金融商品を再取得する場合、このような資本性金融商品は資本から直接差し引いています。自己資本性金融商品を購入又は売却したり、発行又は消却する場合の損益は当期損益として認識しません。

3) 金融負債

全ての金融負債は実効金利法を用いて償却原価で事後測定するか又当期損益-公正価値で測定します。しかし、金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない、もしくは、継続的関与アプローチが適用される場合に発生する金融負債と発行した金融保証契約は下記に記述している特定の会計方針により測定されます。

4) 当期損益-公正価値測定金融負債

金融負債は企業結合で取得者の条件付対価又は売買目的保有項目である又は当初認識時に当期損益認識項目として指定する場合、当期損益-公正価値測定金融負債に分類しています。

次の場合、金融負債は売買目的保有項目に該当します。

- 主に短期間で再購入する目的で負担する場合
- 当初認識時点で共同で管理する特定金融商品ポートフォリオの一部として運用形態が短期的利益獲得目的という証拠がある場合
- デリバティブ(金融保証契約であるデリバティブ又はヘッジ項目として指定され、有効なデリバティブは除く)

次の場合、売買目的保有項目ではない又は企業結合の一部として取得者が支払う条件付対価ではない金融負債は当初認識時点で当期損益認識項目として指定することができます。

- 当期損益認識項目として指定することで、指定していなかった場合に発生するであろう測定又は認識上の不一致を消去、又は相当減少させることができる場合
- 金融負債が当社の文書化されたリスク管理又は投資戦略により金融商品グループ(金融資産、金融負債又は金融資産と金融負債の組合で構成されたグループ)の一部を構成し、公正価値を基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融負債が一つ以上の組込デリバティブを含む契約の一部を構成し、企業会計基準書第1109号により複合契約全体(資産又は負債)を当期損益認識項目として指定できる場合

当期損益-公正価値測定金融負債は公正価値で測定し、ヘッジ関係と指定された部分を除いた公正価値の変動により発生する評価損益は当期損益として認識します。当期損益-公正価値測定金融負債について支払った支払利息は「当期損益-公正価値測定金融負債関連損益」の項目により「金融損益」で認識しています。

しかし、金融負債を当期損益-公正価値測定項目で指定する場合に負債の信用リスクの変動による金融負債の公正価値の変動金額は負債の信用リスクの変動効果をその他包括損益として認識することが当期損益に会計上の不一致を生じさせる又は拡大するものではなく、その他包括損益として認識します。負債の残りの公正価値の変動は当期損益として認識します。その他包括損益として認識された金融負債の信用リスクによる公正価値の変動はその後の期間において、当期損益に組替調整されることはなく、代わりに金融負債の認識が中止されるとき、利益剰余金に振り替えられます。

当期損益-公正価値測定項目として指定された金融保証契約で発生した損益は当期損益として認識します。

5) 償却原価測定金融負債

金融負債は企業結合で取得者の条件付対価又は売買目的保有項目、もしくは当初認識時に当期損益認識項目として指定する場合に該当しない場合、事後的に実効金利法を用いて償却原価で測定されます。

実効金利法は金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって支払利息を配分する方法です。実効金利は金融負債の期待存続期間又は(適切であれば)より短い期間に支払う又は受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素である)、取得原価及びその他プレミアム若しくはディスカウントを含めて見込まれる将来現金支払額の現在価値を金融負債の償却原価と正確に一致させる金利です。

6) 金融保証負債

金融保証契約は負債性金融商品の当初契約条件又は変更された契約条件に従い支払期日に特定債務者が支払うことができず、保有者が被った損失を補償するために発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証負債は公正価値で当初測定し、当期損益認識項目として指定される又は資産の譲渡により発生したものでなければ、次のうち大きい金額で事後測定しなければなりません。

- 企業会計基準書第1109号に従い算定した損失引当金(上記「金融資産」を参照)
- 当初認識金額から企業会計基準書第1115号に従い認識した利益累計額を差し引いた金額

7) 外貨換算損益

外貨で表示される金融負債は、報告期間末時点の償却原価で測定し、外貨換算損益は金融負債の償却原価に基づいて算定されます。ヘッジ関係と指定された部分を除いた金融負債の外貨換算損益は「その他営業外損益」項目に当期損益として認識されます。外貨リスクをヘッジするためのヘッジ手段として指定された場合に外貨換算損益はその他包括損益として認識され、資本に別途の項目として累積されます。

外貨で表示される金融負債の公正価値は外貨で算定され、報告期間末の現物為替レートで換算します。当期損益-公正価値で測定される金融負債の場合、外貨換算要素は公正価値損益の一部を構成し、当期損益として認識されます(ヘッジ関係と指定された部分は除く)。

8) 金融負債の認識の中止

当社は当社の義務が履行されるか、免除されるか、又は失効した場合のみ金融負債の認識を中止します。認識が中止される金融負債の帳簿価額と支払った又は支払う対価の差異は当期損益として認識しています。

既存の貸手と実質的に異なる条件で負債性金融商品を交換した場合に、既存の金融負債は認識を中止し、新たな負債を認識することで会計処理します。これと同様に既存の金融負債(又は金融負債の一部)の条件が実質的に変更された場合にも、既存の金融負債は認識を中止し、新たな負債を認識することで会計処理します。支払った手数料から受け取った手数料を差し引いた手数料純額を含む新しい条件によるキャッシュ・フローを当初実効金利により割り引いた現在価値が既存の金融負債の残りキャッシュ・フローの現在価値と少なくとも10%以上であれば、条件が実質的に変更したものとみなします。条件変更が実質的でなければ、条件変更前の負債の帳簿価額と条件変更後のキャッシュ・フローの現在価値の差異は変更による損益として「金融損益」項目で認識します。

(20) デリバティブ

当社は原油価格リスク、金利リスク、外貨リスクを管理するために原油価格オプション、金利スワップ、通貨金利スワップ等の多数のデリバティブ契約を締結しています。

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で測定しており、事後的に毎報告期間末の公正価値で再測定しています。デリバティブをヘッジ手段と指定しない又はヘッジに有効でない場合、デリバティブの公正価値変動による評価損益は直ちに当期損益として認識しています。デリバティブをヘッジ手段と指定し、ヘッジに有効であれば当期損益の認識時点はヘッジ関係の特性により左右されます。

公正価値が正(+)の値を有するデリバティブは金融資産として認識し、負(-)の値を有するデリバティブを金融負債として認識しています。法的権利がない又は相殺する意図がない場合、財政状態計算書上においてデリバティブは相殺しません。財政状態計算書上の当社の一括相殺約定による効果は注記39で記述されています。デリバティブはデリバティブの残余満期が12ヶ月を超過し、12ヶ月以内を実現される又は決済されないものと予想される場合には、非流動資産又は非流動負債に分類しています。その他デリバティブは流動資産又は流動負債で表示しています。

(21) 温室効果ガス排出権の割当及び取引制度関連の会計処理

「温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律」の施行により発生される排出負債について当該義務を履行するために資源が流出される可能性が高く、その義務の履行に必要とする金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は当社が保有した当該履行年度分の排出権数量を超過する排出量について今後義務の履行の際に必要とする予想費用を見積もって計上しています。排出負債は政府に提出するときに認識を中止しています。

(22) 財務諸表の発行承認日

当社の財務諸表は2020年3月4日取締役会で発行承認されており、2020年3月27日付の株主総会で最終承認される予定です。

3. 重要な判断及び見積り不確実性の主要源泉

注記2で記述された当社の会計方針の適用において、経営陣は他の資料から容易に識別できない資産及び負債の帳簿価額に対する判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果このような見積値と異なる場合もあります。

見積りと基礎的な仮定は継続して検討されます。会計見積りに対する修正は当該修正が当該期間に対してのみ影響を及ぼす場合、修正が行われた期間に認識され、当期及び将来期間いずれも影響を及ぼす場合、修正が行われた期間と将来期間に認識されます。

次期会計年度内に資産及び負債の帳簿価額に重要な修正事項をもたらす可能性のある重要なリスク要素を持っている報告期間末現在の将来に関する主要仮定及びその他見積り不確実性の主要源泉は次の通りです。

1) マイレージ収益会計処理

当社は顧客にマイレージを付与する役務の提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価で受取可能又は受け取った対価は提供された役務の対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は顧客の行使可能性及び「市場評価調整アプローチ」を用いた見積値に基づいて算出しました。

2) 損失引当金の計算

予想信用損失を測定するとき、当社は合理的かつ、裏付けることができる将来見込み情報を利用して、当該情報はそれぞれ異なる他の経済的変数の将来の変動及び当該変数が相互どのように影響を及ぼすかに対する仮定に基づいています。

債務不履行時の損失率は債務不履行が発生した時の損失額に対する見積値です。これは契約上キャッシュ・フローと債権者が受け取るものと予想するキャッシュ・フローの差異に基づき、担保と信用補完によるキャッシュ・フローを考慮します。

債務不履行発生確率は予想信用損失を測定するための主要インプットを構成します。債務不履行発生確率は対象期間にわたった債務不履行の発生可能性に対する見積値であり、過去の情報及び将来の状況に対する仮定と期待が含まれます。

3) 確定給付型退職給付制度

当社は確定給付型退職給付制度を運営しています。確定給付債務は毎報告期間末に保険数理上の評価を実施して計算され、このような保険数理上の評価方法を適用するためには割引率、期待賃金上昇率、死亡率等に対する仮定を見積ることが必要です。退職給付制度は長期間という性質によりこのような見積りに重要な不確実性を含めています。当期末現在、確定給付型退職給付債務の詳細事項は財務諸表に対する注記22で記述しています。

4) 金融商品の公正価値評価

注記39に記述された通り、当社は特定類型の金融商品の公正価値を測定するために観察可能な市場資料に基づいていないインプットを含む評価技法を使用しました。注記39は金融商品の公正価値決定に使用された主要仮定の詳細内容とこのような仮定に対する感応度分析内容を提供しています。経営陣は金融商品の公正価値決定に用いられた評価技法と仮定が適切であると信じています。

5) 法人税

当社の未使用税務上の欠損金、税額控除等について今後経営成績に対する見積り等を総合的に考慮して資産性があると判断しました。しかし、当社の課税所得に対する法人税は多様な国の税法及び課税当局の決定を適用して算定されるため、最終税効果の算定には不確実性が存在します(注記36参照)。

当社は特定事象が発生する場合、税法で定める方法により法人税を追加で負担することがありえます。当期法人税と繰延税金を測定する際、これによる税効果を反映しなければならないため最終税効果の算定には不確実性が存在します。

6) リース

当社は、リース期間を算定する際に延長オプションの行使又は解約オプションの不行使に関連する経済的インセンティブを生じさせる全ての関連性のある事実及び状況を考慮します。延長オプションの対象期間(又は解約オプションの対象期間)は、借手が延長オプションを行使すること(又は行使しないこと)が合理的に確実な場合のみリース期間に含まれます。

オプションが実際に行使されたり(又は行使しなかったり)、当社がオプションを行使する(行使しない)義務を負担することになる場合にリース期間を見直しています。借手が統制できる範囲内にあり、リース期間を算定する際に影響を及ぼす重大な事象が生じた場合又は状況に重大な変更が生じた場合のみ、当社は延長オプションを行使すること(又は行使しないこと)が合理的に確実に対する判断を変更します。

4. 現金及び現金性資産

当期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
現金	78,909	127,916
預金等	746,062,204	1,163,502,418
合 計	746,141,113	1,163,630,334

5. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容
短期金融商品	32,955,517	国際郵便物運送契約及びFRN返済関連担保等
	USD42,003	保証付き海外債権発行担保及び米州地域L/C開設保証
公正価値測定金融資産	75,728,298	保証付き海外債権発行担保及び防衛産業振興会出資金担保
長期金融商品	4,403,000	国際郵便物運送契約担保及び当座開設保証金等
合 計	113,086,815	
	USD42,003	

6. 売上債権及びその他債権

(1) 当期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
売上債権	669,863,715	673,097,697
差引: 損失引当金	(1,225,242)	(155,105)
売上債権(純額)	668,638,473	672,942,592
未収金	98,309,351	116,754,807
差引: 損失引当金	(46,840,226)	(46,896,349)
未収金(純額)	51,469,125	69,858,458
未収収益	105,161,743	66,596,027
差引: 損失引当金	-	-
未収収益(純額)	105,161,743	66,596,027
合 計	825,269,341	809,397,077

(2) 当期末及び前期末現在、信用リスク及び損失引当金の内訳は次の通りです。

当社の売上に対する信用供与期間は売上タイプ及び取引先別に異なり、予想信用損失モデルを用いて損失引当金を設定しています。

1) 当期末及び前期末現在、売上債権の年齢分析内訳は次の通りです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)					
科 目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合 計
売上債権	616,383,691	12,966,446	40,424,872	88,706	669,863,715
損失引当金	(103,857)	(132,465)	(900,214)	(88,706)	(1,225,242)
合 計	616,279,834	12,833,981	39,524,658	-	668,638,473

(前期末)

(単位: 千ウォン)					
科目	6ヶ月以下	6ヶ月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合計
売上債権	671,676,725	74,629	1,334,525	11,818	673,097,697
損失引当金	(73,400)	(442)	(69,445)	(11,818)	(155,105)
合計	671,603,325	74,187	1,265,080	-	672,942,592

2) 当期末及び前期末現在、減損している売上債権はありません。

3) 当期及び前期における売上債権損失引当金(貸倒引当金)の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)				
区分	非減損債権		減損債権	合計
	一括評価対象	個別評価対象		
期首残高	155,105	-	-	155,105
当期損益として認識した貸倒償却費	1,070,137	-	-	1,070,137
期末残高	1,225,242	-	-	1,225,242

(前期)

(単位: 千ウォン)				
区分	非減損債権		減損債権	合計
	一括評価対象	個別評価対象		
期首金額の修正再表示	-	-	-	-
第1039号による引当金	6,230,760	-	-	6,230,760
第1109号適用による調整	-	-	-	-
損失引当金の再測定	(5,868,600)	-	-	(5,868,600)
債権の増加又は回収による増減	(207,055)	-	-	(207,055)
当期末金額	155,105	-	-	155,105

当社は売上債権等の回収可能性の判断において、信用供与開始日から報告期間末までの売上債権に対する信用格付けの変化を考慮しています。取引先が多く、相互関連性がないため信用リスクの集中度は限定的です。

4) 当期における売上債権総帳簿価額の著しい変動が損失引当金の変動に及ぼした影響の内訳はありません。

7. 公正価値測定金融資産

当期末及び前期末現在、公正価値測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	当期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産:		
上場株式(*1)	73,833,029	88,974,688
非上場株式	45,020,277	42,273,094
小計	118,853,306	131,247,782
当期損益-公正価値測定金融資産:		
非上場ファンド	7,000,000	5,600,000
出資金(*2)	11,994,019	14,696,294
小計	18,994,019	20,296,294
合計	137,847,325	151,544,076

(*1) 当期末現在、当社は上場株式63,734百万ウォンを保証付き海外債権の担保として提供しています(注記5参照)。

(*2) 上記の出資金は韓国防衛産業振興会の出資金であり、当社の履行保証等に関連して韓国防衛産業振興会に担保として提供されています(注記5参照)。

8. その他金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)			
	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
保証金(*)	32,486,372	155,185,789	61,507,914	208,335,845
その他	47,268,927	-	9,900	-
合 計	79,755,299	155,185,789	61,517,814	208,335,845

(*) 当社は資産流動化借入金に関連して 21,839千米ドル、48,438千香港ドルを預け保証金として提供していません(注記20参照)。

(2) 当期及び前期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

9. 棚卸資産

当期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)					
	当期末			前期末		
	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失 引当金	帳簿価額
商品	21,704,269	-	21,704,269	18,357,702	-	18,357,702
仕掛品	262,235,905	(12,865,656)	249,370,249	262,298,767	(4,708,337)	257,590,430
原材料	107,890,792	-	107,890,792	120,372,824	-	120,372,824
貯蔵品	265,777,527	(6,389,173)	259,388,354	462,434,632	-	462,434,632
未着品	61,307,017	-	61,307,017	43,471,467	-	43,471,467
合 計	718,915,510	(19,254,829)	699,660,681	906,935,392	(4,708,337)	902,227,055

当期において、費用として認識した棚卸資産原価には棚卸資産評価損失14,546百万ウォンが含まれています。

10. リース債権

(1) 当社は航空機をリースで提供しており、当期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価内訳は次の通りです。

期 間	(単位: 千ウォン)	
	当期末	前期末
1年以内	171,971,507	44,230,173
1年超過 5年以内	186,040,383	106,689,102
5年超過	15,628,592	-
合 計	373,640,482	150,919,275
現在価値割引差金	(39,744,540)	(21,956,392)
差引残高	333,895,942	128,962,883
流動性振替	(162,778,063)	(29,634,172)
債権残高	171,117,879	99,328,711

(2) 当期及び前期において、減損しているリース債権はありません。

11. 子会社株式投資

(1) 当期末及び前期末現在、子会社株式投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)							
会社名	主要営業活動	法人設立及び営業 所在地	当期末		前期末		決算月
			持分率(%)	帳簿価額	持分率(%)	帳簿価額	
韓国空港(株)	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	145,351,629	59.54%	145,351,629	12月
韓進情報通信(株)	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	30,076,915	99.35%	30,076,915	12月
(株)航空総合サービス	自動車運送代行業、ホテル運営代行業	韓国	100.00%	10,135,831	100.00%	10,135,831	12月
Hanjin Int'l Corp.	ホテル業及びビル賃貸事業	米国	100.00%	756,147,124	100.00%	756,147,124	12月
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	3,166,241	100.00%	3,166,241	12月
IAT(株)	航空機エンジン修理業	韓国	86.13%	70,200,000	86.13%	70,200,000	12月
(株)ワンサンレジャー開発	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	105,302,031	100.00%	140,441,178	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	付加通信業	韓国	95.00%	4,024,460	95.00%	4,024,460	12月
(株)サイバースカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	6,267,227	100.00%	6,267,227	12月
KAL第十一次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL第十一次BE流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL第十一次CE流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL第十二次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL第十六次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第十七次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL第十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第十九次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十A次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十一次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十三次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十四次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	-	-	12月
合計				1,130,671,458		1,165,810,605	

(*1) 当社は当該構造化企業について単純に保有持分率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき当社が支配しているものと判断され、連結対象に含めました。

(*2) 当期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社株式投資から除外しました。

(2) 当期及び前期における子会社株式投資の期中変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他増減	期末
韓国空港(株)	145,351,629	-	-	-	145,351,629
韓進情報通信(株)	30,076,915	-	-	-	30,076,915
(株)航空総合サービス	10,135,831	-	-	-	10,135,831
Hanjin Int'l Corp.	756,147,124	-	-	-	756,147,124
Hanjin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	-	3,166,241
IAT(株)	70,200,000	-	-	-	70,200,000
(株)ワンサンレジャー開発(*1)	140,441,178	15,000,000	-	(50,139,147)	105,302,031
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024,460	-	-	-	4,024,460
(株)サイバースカイ	6,267,227	-	-	-	6,267,227
KAL第十一次流動化専門有限会社(*2)	-	-	-	-	-
KAL第十一次BE流動化専門有限会社(*2)	-	-	-	-	-
KAL第十一次CE流動化専門有限会社(*2)	-	-	-	-	-
KAL第十二次流動化専門有限会社(*2)	-	-	-	-	-
KAL第十六次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十七次流動化専門有限会社(*2)	-	-	-	-	-
KAL第十八次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十九次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十A次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十一次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十二次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十三次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十四次流動化専門有限会社(*3)	-	-	-	-	-
合計	1,165,810,605	15,000,000	-	(50,139,147)	1,130,671,458

(*1) 当社は当期において、当該子会社について15,000百万ウォンを追加出資しており、50,139百万ウォンの減損損失を認識しました。

(*2) 当社は当期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社投資から除外しました。

(*3) 当期において、KAL第二十四次流動化専門有限会社が新設されました。

(前期)

(単位: 千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他増減	期末
韓国空港(株)	145,351,629	-	-	-	145,351,629
韓進情報通信(株)	30,076,915	-	-	-	30,076,915
(株)航空総合サービス	10,135,831	-	-	-	10,135,831
Hanjin Int'l Corp.(*1)	779,081,297	-	-	(22,934,173)	756,147,124
Hanjin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	-	3,166,241
IAT(株)	70,200,000	-	-	-	70,200,000
(株)ワンサンレジャー開発(*2)	118,441,178	22,000,000	-	-	140,441,178
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024,460	-	-	-	4,024,460
(株)サイバースカイ	6,267,227	-	-	-	6,267,227
KAL第九次流動化専門有限会社(*3)	-	-	-	-	-
KAL第十一次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十一次BE流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十一次CE流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十二次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十四次流動化専門有限会社(*3)	-	-	-	-	-
KAL第十五次流動化専門有限会社(*3)	-	-	-	-	-
KAL第十六次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十七次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十八次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十九次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十A次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十一次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*4)	-	-	-	-	-
KAL第二十三次流動化専門有限会社(*4)	-	-	-	-	-
合計	1,166,744,778	22,000,000	-	(22,934,173)	1,165,810,605

(*1) 前期において、当該子会社について22,934百万ウォンの減損損失を認識しました。

(*2) 前期において、当該子会社に22,000百万ウォンを追加出資しました。

(*3) 前期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社投資から除外しました。

(*4) 前期において、KAL第二十二次流動化専門有限会社、KAL第二十三次流動化専門有限会社が新設されました。

12. 関連会社投資

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)									
区 分	主要営業活動	法人設立及び営業所在地	当期末			前期末			決算月
			持分率	取得原価	帳簿価額	持分率	取得原価	帳簿価額	
(株)韓進インターナショナルジャパン(*)	航空運送支援サービス業	日本	50.00%	358,110	358,110	50.00%	358,110	358,110	12月
合 計				358,110	358,110		358,110	358,110	

(2) 当期における関連会社投資の変動内訳はありません。前期において、eightcity co. ltdに対する重要な影響力がないと判断され、その他包括損益-公正価値測定金融資産に再分類しており、前期以前に取得原価全額を減損損失として認識しました。

13. 共同契約

(1) 当社は重要な共同契約である共同投資建物を保有しています。同共同契約の下で当社は仁川広域市中心区に位置した仁荷国際医療センター建物の50%持分を所有しており、この不動産は自家使用目的で投資されました。当社は当社の持分に該当する相当の賃貸収益に対する権利があり、共同契約で発生した費用のうち当社の持分相当を負担します。

(2) 当社は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を施行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

14. 有形資産

(1) 当期及び前期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)							
区 分	期 首	取 得	処 分	減価償却費	その他増減(*1)	本勘定振替(*2)	期 末
土地	2,141,864,693	-	(1,290,000)	-	(5,755,816)	-	2,134,818,877
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	-	-	25,667,612
建物	423,595,918	-	(852,119)	(19,653,560)	(3,053,014)	-	400,037,225
構築物	56,214,390	-	-	(2,883,329)	-	-	53,331,061
機械装置	73,717,362	3,785,273	(127,721)	(9,281,534)	-	25,492,310	93,585,690
航空機	2,492,362,012	1,466,044	(100)	(342,880,644)	56,424,441	343,358,815	2,550,730,568
エンジン	1,449,704,197	-	(26,869)	(398,986,523)	(124,439,967)	415,218,004	1,341,468,842
航空機リース資産	8,154,394,554	1,675,614	-	(540,419,586)	(56,424,441)	184,103,911	7,743,330,052
エンジンリース資産	1,734,643,494	-	-	(267,726,143)	(104,774,805)	251,810,103	1,613,952,649
航空機材	813,017,990	37,788,916	(8,485,693)	(105,128,985)	505,955,789	-	1,243,148,017
車両運搬具	5,197,673	2,109,270	(6,861)	(1,582,681)	-	-	5,717,401
其他有形資産	42,436,350	21,493,064	(76,305)	(15,263,884)	-	-	48,589,225
リース改良資産	16,294,001	-	-	(3,409,552)	-	-	12,884,449
建設仮勘定	907,191,711	1,246,180,912	-	-	(55,921,838)	(1,237,686,713)	859,764,072
使用権資産_航空機(*3)	-	52,027,916	-	(176,317,027)	1,268,261,708	-	1,143,972,597
使用権資産_其他(*3)	-	185,739,285	(1,295,276)	(73,510,199)	126,993,261	-	237,927,071
合 計	18,336,301,957	1,552,266,294	(12,160,944)	(1,957,043,647)	1,607,265,318	(17,703,570)	19,508,925,408

(*1) その他増減は主に企業会計基準書第1116号「リース」導入効果、借入コスト資産化、売却予定資産及び投資不動産の振替等で構成されています。

(*2) 本勘定振替は建設仮勘定の本勘定振替であり、主に航空機及びエンジンの導入、無形資産の取得等で構成されています。

(*3) 企業会計基準書第1116号「リース」導入に関連して当期末現在、当社が認識している使用権資産は1,381,900百万ウォンです。

(前期)

(単位: 千ウォン)							
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他増減(*)	本勘定振替	期末
土地	2,153,229,993	-	-	-	(11,365,300)	-	2,141,864,693
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	-	-	25,667,612
建物	444,294,644	-	-	(20,027,140)	(671,586)	-	423,595,918
構築物	59,097,719	-	-	(2,883,329)	-	-	56,214,390
機械装置	49,635,920	612,006	(2,759)	(10,218,199)	132,154	33,558,240	73,717,362
航空機	2,029,400,122	4,974,660	(51,164,418)	(200,243,406)	243,658,264	465,736,790	2,492,362,012
エンジン	785,704,259	75,848,235	(27,288,464)	(212,095,955)	502,017,472	325,518,650	1,449,704,197
航空機リース資産	7,989,770,493	15,910,224	-	(685,797,156)	(161,297,880)	995,808,873	8,154,394,554
エンジンリース資産	2,090,729,795	5,038,595	-	(398,565,770)	(555,587,181)	593,028,055	1,734,643,494
航空機材	695,225,816	49,041,031	(9,585,775)	(90,874,241)	169,211,159	-	813,017,990
車両運搬具	5,874,045	1,075,218	(91,417)	(1,660,173)	-	-	5,197,673
その他有形資産	49,195,807	8,119,428	(112,370)	(14,634,361)	(132,154)	-	42,436,350
リース改良資産	6,000,610	1,959,660	-	(3,334,268)	-	11,667,999	16,294,001
建設仮勘定	1,171,994,396	2,117,754,590	-	-	42,761,332	(2,425,318,607)	907,191,711
合計	17,555,821,231	2,280,333,647	(88,245,203)	(1,640,333,998)	228,726,280	-	18,336,301,957

(*) その他増減は主に投資不動産の振替であり、それ以外に売却予定資産の振替、有形資産減損損失等で構成されています。

(2) 当期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は13,808百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた特定借入金関連の金利及び一般借入金関連の平均金利は1.90%と3.85%です。

(3) 当社は有形資産のうち土地について再評価モデルを適用しており、2017年12月31日を基準日として当社と独立かつ専門的資格のある評価人である(株)ハナ鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて土地を評価しました。評価方法は対象土地と近くの地域にある類似した利用価値を有する標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率、生産者物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しました。再評価による土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	再評価モデル	原価モデル
土地	2,134,818,877	1,461,857,495
土地リース資産	25,667,612	13,385,299
合計	2,160,486,489	1,475,242,794

なお、上記の土地再評価により当期末までその他包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は726,101百万ウォン(法人税効果差引前)であり、当期末現在、保有中である土地について再評価以降当期まで損益として認識した再評価損失累計額は40,858百万ウォンです。

(4) 当期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
土地	-	-	2,134,818,877	2,134,818,877
土地リース資産	-	-	25,667,612	25,667,612
合計	-	-	2,160,486,489	2,160,486,489

(5) 当期において、レベル 1 とレベル 2 間の組替えはありませんでした。

15. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当期末現在、当社が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*3)/株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物(*1)	2,295,379,999	2,052,524,581	韓国産業銀行等	長期・短期借入金、社債 及びHanjin Int'l Corp.の 借入金等
航空機及びエンジン(*2)	3,181,715,665	4,003,699,245		
施設利用権	34,602,491	140,000,000		
子会社投資株式 - Hanjin Int'l Corp.	756,147,124	91,440,000株	Morgan Stanley Senior Funding, Inc.等	Hanjin Int'l Corp.の 借入金
合計	6,267,845,279			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形資産及び投資不動産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及びエンジンの帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 外貨担保設定金額は当期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 当社はリース負債に関連して航空機リース資産、エンジンリース資産及び土地リース資産を貸手に担保として提供しています。

16. 投資不動産

(1) 当期及び前期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他増減(*)	期末
土地	61,005,107	-	-	-	3,788,616	64,793,723
建物	16,814,501	-	-	(993,020)	2,604,377	18,425,858
合計	77,819,608	-	-	(993,020)	6,392,993	83,219,581

(前期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他増減	期末
土地	61,005,107	-	-	-	-	61,005,107
建物	17,766,112	-	-	(951,611)	-	16,814,501
合計	78,771,219	-	-	(951,611)	-	77,819,608

(*) その他増減は有形資産と投資不動産の振替により発生しました。

(2) 当期及び前期において、投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ2,775百万ウォン及び2,758百万ウォンです。

(3) 当期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	帳簿価額	公正価値
土地	64,793,723	69,541,500
建物	18,425,858	36,192,000
合計	83,219,581	105,733,500

当社は投資不動産について、2017年12月31日を基準日として当社と独立かつ専門的資格のある評価人である(株)ハナ鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて投資不動産を再評価しました。公正価値測定に用いられた評価方法は対象土地及び諸般事項(用途地域、地目、利用状況等)が類似すると認められる標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率及び選定された比較標準地と土地価格形成に影響を与える地域要因、個別要因を比較、分析し、相場及びその他の要因を総合考慮した公示地価基準法で評価しましたが、取引事例比較法による試算価額でその合理性を比較、検討しました。

(4) 当期末現在、投資不動産の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
土地	-	-	69,541,500	69,541,500
建物	-	-	36,192,000	36,192,000
合計	-	-	105,733,500	105,733,500

17. 無形資産

当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	償却費	その他増減(*)	期末
施設利用権	64,332,855	-	-	(10,041,776)	-	54,291,079
ソフトウェア	203,074,161	-	-	(16,678,362)	17,703,570	204,099,369
その他無形資産	10,437,664	-	-	-	-	10,437,664
合計	277,844,680	-	-	(26,720,138)	17,703,570	268,828,112

(*) その他増減は主に建設仮勘定の振替により発生しました。

(前期)

(単位: 千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	償却費	その他増減(*)	期末
施設利用権	74,374,631	-	-	(10,041,776)	-	64,332,855
開発費	34,680,968	-	-	(1,476,101)	(33,204,867)	-
ソフトウェア	219,584,237	-	-	(16,510,076)	-	203,074,161
その他無形資産	11,134,164	-	(696,500)	-	-	10,437,664
合計	339,774,000	-	(696,500)	(28,027,953)	(33,204,867)	277,844,680

(*) その他増減は主に開発費の長期前払費用及び経常開発費の振替により発生しました。

18. その他資産

当期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)			
	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前払金(*)	259,273,258	57,983	274,898,060	57,983
前払費用	8,971,630	22,322,126	36,725,038	68,049,528
その他	71,095,237	3,373,814	19,857,541	3,374,082
合 計	339,340,125	25,753,923	331,480,639	71,481,593

(*) 当社は資産流動化借入金に関連して133,721百万ウォン、15,524千米ドル、48,538千香港ドル、827千シンガポールドルを前払金に計上しています(注記20参照)。

19. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)			
	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
仕入債務	190,950,575	-	177,538,758	-
未払金	71,054,423	2,739,049	109,673,043	3,905,783
未払費用	693,460,747	20,027,126	651,986,893	16,063,742
未払配当金	3,562,330	-	1,051,980	-
合 計	959,028,075	22,766,175	940,250,674	19,969,525

[次へ](#)

20. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区分	借入先	年金利	当期末	前期末
ウォン貨短期借入金	農協銀行(株)	3M MOR + 1.54%	90,000,000	90,000,000
	韓国産業銀行	3.35%	70,000,000	70,000,000
	IB第一次他	2.74% ~ 2.84%	60,000,000	60,000,000
	小計			220,000,000
外貨短期借入金	韓国産業銀行	3M LIBOR + 2.10% ~ 2.23%	166,723,200	172,187,400
	(株)ハナ銀行	3M LIBOR + 2.10% ~ 2.20%	54,324,508	122,798,799
		3M JPY LIBOR + 2.20%	51,046,560	-
	(株)国民銀行他	3M LIBOR + 2.15% ~ 2.70%	104,202,000	156,534,000
		6M LIBOR + 2.30%	102,755,850	-
		3M JPY LIBOR + 2.19%	63,808,200	60,790,800
小計			542,860,318	512,310,999
合計			762,860,318	732,310,999

(2) 当期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	借入先	年金利	最終満期日	当期末	前期末
ウォン貨長期借入金	韓国産業銀行	2.94% ~ 4.15%	2027-05-23	713,868,890	471,077,250
	韓国輸出入銀行	3.00% ~ 3.84%	2029-06-28	510,700,000	413,000,000
	農協銀行(株)他	3M MOR + 1.96%	2020-11-28	120,000,000	120,000,000
		2.30% ~ 5.45%	2023-12-15	75,788,760	114,439,697
		3M CD + 2.04%	2020-03-28	40,000,000	40,000,000
小計				1,460,357,650	1,158,516,947
外貨長期借入金	韓国産業銀行	3M EURIBOR + 1.90% ~ 1.95%	2021-09-30	220,563,100	115,124,400
		3M LIBOR + 1.92% ~ 2.23%	2025-09-30	187,997,775	378,896,138
		-	-	-	115,124,400
	シティバンク	3M LIBOR + 1.70% ~ 1.75%	2022-12-27	192,966,667	126,718,000
	中国交通銀行(*)	3M LIBOR + 2.30%	2023-08-28	117,352,097	143,549,042
	韓国輸出入銀行他	3M LIBOR + 1.95% ~ 2.90%	2024-06-28	312,937,387	353,246,078
		2.32%	2022-04-27	34,435,954	47,531,454
		3M JPY LIBOR + 1.30%	2020-12-22	23,300,566	44,397,430
小計				1,089,553,546	1,324,586,942
合計				2,549,911,196	2,483,103,889
流動性長期負債				(770,332,113)	(839,515,349)
差引残高				1,779,579,083	1,643,588,540

(*) (株)ウリィ銀行で中国交通銀行に対する借入金の元本及び利息について支払保証しています。

(3) 当期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	発行日	満期日	年金利	当期末	前期末
第47-2回 無保証社債	2012-10-08	2019-10-08	-	-	250,000,000
第49-3回 無保証社債	2012-12-13	2019-12-13	-	-	170,000,000
第63-3回 保証社債	2016-03-21	2019-03-21	-	-	44,724,000
第69回 保証社債(*2)	2017-02-27	2020-02-27	3M JPY LIBOR + 4.10%	6,779,621	32,295,113
第71回 無保証社債	2017-10-18	2019-04-18	-	-	160,000,000
第72回 保証社債(*1)	2017-10-26	2020-10-26	3M LIBOR + 0.95%	34,734,000	33,543,000
第73回 無保証社債	2017-10-30	2019-04-30	-	-	40,000,000
第74回 無保証社債	2017-11-27	2019-05-27	-	-	40,000,000
第75回 無保証社債	2017-12-11	2019-06-11	-	-	30,000,000
第76-1回 保証社債(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 3.30%	42,538,800	40,527,200
第76-2回 保証社債(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 2.80%	39,880,125	60,790,800
第77回 無保証社債	2018-03-06	2021-03-06	5.88%	347,340,000	335,430,000
第78回 無保証社債	2018-04-11	2020-04-10	4.05%	240,000,000	240,000,000
第80回 保証社債(*1)	2018-06-28	2021-06-28	3M LIBOR + 0.95%	34,734,000	33,543,000
第81-1回 無保証社債	2018-08-06	2020-08-06	3.80%	185,000,000	185,000,000
第81-2回 無保証社債	2018-08-06	2021-08-06	4.57%	115,000,000	115,000,000
第82-1回 無保証社債	2018-11-23	2020-11-23	3.74%	70,000,000	70,000,000
第82-2回 無保証社債	2018-11-23	2021-11-23	4.22%	100,000,000	100,000,000
第84回 保証社債(*3)	2019-02-21	2022-02-21	0.32%	319,041,000	-
第85-1回 無保証社債	2019-04-30	2021-04-30	3.16%	100,000,000	-
第85-2回 無保証社債	2019-04-30	2022-04-30	3.54%	200,000,000	-
第87-1回 無保証社債	2019-07-29	2021-07-29	2.81%	80,000,000	-
第87-2回 無保証社債	2019-07-29	2022-07-29	3.23%	170,000,000	-
第88回 保証社債(*4)	2019-09-04	2022-09-04	2.00%	347,340,000	-
第90-1回 無保証社債	2019-11-06	2021-11-05	3.30%	90,000,000	-
第90-2回 無保証社債	2019-11-06	2022-11-04	3.70%	80,000,000	-
合計				2,602,387,546	1,980,853,113
社債発行割引差金				(17,504,149)	(6,786,782)
差引残高				2,584,883,397	1,974,066,331
流動性振替				(568,417,721)	(783,356,640)
社債割引発行差金(1年以内)				563,790	607,036
社債残高				2,017,029,466	1,191,316,727

- (*1) (株)新韓銀行が第72回、第80回保証社債について60,000千米ドルを限度として支払保証しています。
 (*2) (株)国民銀行が第69回保証社債について1,084,000千円、第76-1回保証社債について4,131,000千円、第76-2回保証社債について3,916,000千円を限度として支払保証しています。
 (*3) 韓国輸出入銀行が第84回保証社債について元本及び利息金額について支払保証しています。
 (*4) 韓国産業銀行が第88回保証社債について元本及び利息金額について支払保証しています。

(4) 当期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
種類	満期日	年金利	当期末	前期末	備考
資産流動化証券(ABS11)	2019-02-14	-	-	20,000,000	KAL第十一次/十一次BE/十一次CE流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS12)	2019-05-07	-	-	15,000,000	KAL第十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS16)	2020-01-28	3.98%	30,000,000	160,000,000	KAL第十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS17)	2019-04-29	-	-	24,846,667	KAL第十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS18)	2020-06-01	3M HIBOR + 3.74%	13,953,214	40,201,136	KAL第十八次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS19)	2021-07-11	4.24%	360,000,000	555,000,000	KAL第十九次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS20)	2019-12-27	-	-	53,077,197	KAL第二十次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS20A)	2019-12-27	-	-	41,102,268	KAL第二十A次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS21)	2022-04-07	4.63%	265,000,000	360,000,000	KAL第二十一次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS22)	2023-01-26	4.36%	290,000,000	350,000,000	KAL第二十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS23)	2021-10-27	3.95%	254,716,000	380,154,000	KAL第二十三次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS24)	2024-09-23	2.77%	500,000,000	-	KAL第二十四次流動化専門有限会社
合計			1,713,669,214	1,999,381,268	
1年以内満期到来分			(602,889,214)	(794,998,889)	
差引残高			1,110,780,000	1,204,382,379	

当社は当期末現在、資産流動化借入金に関連して21,839千米ドル、48,438千香港ドルを預け保証金として提供しており、133,721百万ウォン、15,524千米ドル、48,538千香港ドル、827千シンガポールドルを前払金に計上しています(注記8、18参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び期間は次の通りです。

種類	対象債権	信託期間
資産流動化証券(ABS16)	国内旅客カード売上債権 (BCカード)	2015.01.20 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2020.01.28 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS18)	香港/シンガポール旅客売上債権	2016.06.01 ~ 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS19)	韓国地域旅客現金売上債権	2016.07.11 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2021.07.11 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS20)	日本地域旅客売上債権	2016.12.29 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2021年12月31日 (ii) 社債(Note)により支払われるべき全ての金額が全額支払われた日
資産流動化証券(ABS20A)	日本地域旅客売上債権	2017.05.31 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2021年12月31日 (ii) 社債(Note)により支払われるべき全ての金額が全額支払われた日
資産流動化証券(ABS21)	国内旅客カード売上債権 (サムスンカード)	2017.03.30 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2022.04.07 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS22)	国内旅客カード売上債権 (新韓カード)	2018.01.18 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2023.01.26 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS23)	米州地域旅客売上債権 (VISA, MASTER カード)	2018.10.30 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2021.10.27 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS24)	国内旅客カード売上債権 (現代/ロッテ/農協銀行カード)	2019.9.23 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2024.09.23 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日

(5) 上記の借入金及び社債内訳のうち担保が設定された借入金残高は 2,949,671,393千ウォンです。

21. リース負債

(1) 当期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
借入先	年金利	当期末	前期末
BEYOND 50 LIMITED	3M JPY LIBOR+1.01%	159,729,379	-
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.69%	149,345,730	158,648,151
ECA-2014A Ltd.	3M LIBOR+3.20%	177,541,000	200,552,648
	3.86%		
ECA-2014B Ltd.	3M EURIBOR+0.32%	134,119,629	156,601,616
	3M LIBOR+2.85%		
ECA-2015A Ltd.	3M EURIBOR+0.31%	172,693,847	198,050,380
	3M LIBOR+3.00%		
Export Leasing (2015) LLC	3M LIBOR+3.00%	111,557,778	123,977,638
	3.29%		
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR+0.62%~2.75%	267,744,744	298,259,375
	3.55%		
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR+0.62%~0.64%	270,081,490	301,067,639
EXPORT LEASING (2015-C) LLC	3M LIBOR+0.62%	138,191,629	153,814,164
Export Leasing 2016-A	6M EURIBOR+1.05%	140,814,983	156,522,469
Export Leasing 2016-B	3M TLIBOR+2.40%	133,888,598	148,019,006
	5.55%		
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR+1.70%	106,379,002	118,536,179
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR+1.25%~2.60%	277,776,408	295,913,573
EXPORT LEASING INS 2018 LLC	3M EURIBOR+0.90%	152,941,359	171,100,693
	5.10%		
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M JPY LIBOR+0.28%	298,785,602	321,464,847
	3M EURIBOR+2.62%		
EXPORT LEASING(2014) LLC	3M LIBOR+3.10%	113,588,544	127,657,176
	3.32%		
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.63%	125,092,370	131,327,449
JAY LEASING 2017	2.45%~2.68%	259,743,364	260,263,117
	3M LIBOR+2.70%		
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR+0.85%	301,011,178	366,051,829
KALECA13 Aviation Ltd.	3M EURIBOR+0.63%	112,098,627	128,390,721
KE DANOMIN AVIATION 2018	3M EURIBOR+1.54%	146,639,997	166,167,768
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR+0.30%	120,848,568	159,924,762
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR+0.27%	164,783,835	199,964,502
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR+0.26%	122,192,602	142,817,712
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR+1.05%	190,394,513	222,767,180
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR+0.25%~0.32%	204,783,392	231,335,201
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR+1.14%	209,757,480	242,992,662
PC2018 Limited	3M LIBOR+1.95%	158,505,313	170,749,292
	5.10%		
Ray Aviation Limited	3M LIBOR+1.70%	114,268,291	133,768,050
	5.20%		
SKY HIGH LIV	3M LIBOR+2.20%	118,529,775	132,779,966
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR+2.00%~2.40%	281,084,370	307,639,050
Sky Leasing 2017-A	3M EURIBOR+2.25%	110,341,360	127,021,568
	3M LIBOR+2.60%		
Yian Limited	3M LIBOR+1.97%	115,215,129	134,206,264
KE Export Leasing (2013-C)他	1.86%~7.75%	1,009,934,611	1,295,941,916
ALC Blarney Aircraft Limited (*)	4.06%	326,068,778	-
Wings Aviation 62696 Limited (*)	4.06%	130,273,443	-
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) II Limited (*)	4.06%	122,787,732	-
Jin Shan 23 Ireland Company Limited (*)	4.06%	122,311,189	-

JACKSON SQUARE AVIATION IRELAND LIMITED (*)	4.06%	121,486,628	-
Soyang Aviation Leasing Limited (Goshawk) (*)	4.06%	119,623,098	-
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) I Limited (*)	4.06%	117,966,934	-
Tancheon Aviation Leasing Limited (Goshawk) (*)	4.06%	117,769,758	-
Charleville Aircraft Leasing他 (*)	3.13%~4.06%	220,593,758	-
仁川国際航空公社他 (*)	2.22%~4.62%	202,151,778	-
合計		8,271,437,593	7,484,294,563
1年以内満期到来分		(1,511,706,889)	(1,165,038,762)
リース負債残高		6,759,730,704	6,319,255,801

当社は当期末現在、上記のリース負債に関連してアメリカ輸出入銀行等から支払保証(支払保証金額: 3,172百万米ドル)の提供を受けています。なお、当社は当期末現在、上記リース負債のうちYian Limited及びPC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)にそれぞれ支払保証(支払保証金額: 93百万米ドル、126百万米ドル)を提供しています。

(*) 企業会計基準書第1116号「リース」導入に関連して当期末現在、当社が認識しているリース負債は1,601,033百万ウォンです。

(2) 当期末現在、上記のリース負債の期間別最低リース料を追加借入利率又は加重平均借入利率で割り引いた現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	1,707,310,230
1年 超過 5年以内	5,233,045,060
5年 超過	2,184,203,520
合 計	9,124,558,810
現在価値割引	(853,121,217)
差引残高	8,271,437,593

22. 退職給付制度

(1) 当期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して当社の義務により発生する財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
確定給付債務の現在価値	1,722,573,267	1,617,660,838
社外積立資産の公正価値	(149,768,636)	(158,635,603)
確定給付負債の純額	1,572,804,631	1,459,025,235

(2) 当期及び前期における確定給付負債の純額の変動内容は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,617,660,838	(158,635,603)	1,459,025,235
当期勤務費用	142,264,874	-	142,264,874
支払利息(受取利息)	34,777,280	(3,257,476)	31,519,804
社外積立資産から生じる保険数理上の損益	-	850,142	850,142
人口統計上の仮定の変動から生じる保険数理上の損益	5,088,386	-	5,088,386
財務上の仮定の変動から生じる保険数理上の損益	35,302,897	-	35,302,897
経験調整により生じた保険数理上の損益	42,662,479	-	42,662,479
退職金支払額	(155,669,593)	11,274,301	(144,395,292)
関係会社繰入額	486,106	-	486,106
期末	1,722,573,267	(149,768,636)	1,572,804,631

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,287,564,003	(168,518,293)	1,119,045,710
当期勤務費用	111,594,162	-	111,594,162
支払利息(受取利息)	34,393,106	(4,431,328)	29,961,778
社外積立資産から生じる保険数理上の損益	-	2,182,705	2,182,705
人口統計上の仮定の変動から生じる保険数理上の損益	(49,725)	-	(49,725)
財務上の仮定の変動から生じる保険数理上の損益	220,488,340	-	220,488,340
経験調整により生じた保険数理上の損益	60,931,279	-	60,931,279
退職金支払額	(97,918,231)	12,131,313	(85,786,918)
関係会社繰入額	657,904	-	657,904
期末	1,617,660,838	(158,635,603)	1,459,025,235

(3) 当期末及び前期末現在、保険数理上の評価のために用いられた主要見積は次の通りです。

(単位: %)		
区 分	当期末	前期末
割引率	1.96	2.28
期待賃金上昇率	2.90	3.00

(4) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の公正価値の構成要素は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
預金積金等	3,935,951	11,602,823
資本性金融商品	3,815,901	5,355,089
負債性金融商品	111,430,989	121,456,472
その他	30,585,795	20,221,219
合 計	149,768,636	158,635,603

社外積立資産に対する投資戦略及び方針はリスク減少とバランスのとれた収益を追求しています。負債に関連した資産の変動性を最小化しようとする目的は基本的に資産の分散投資、部分的な資産負債対応戦略、並びにヘッジングを通じて行われています。負債に関連した資産の変動性を全体的により減少させながら(リスク調整)目標とした収益を達成するために多くの種類の資産に広範囲に分散投資しています。固定的な収益を得るための資産配分は債権と類似し、満期が長い特徴を有する年金負債と部分的に対応されます。

社外積立資産の実際収益は当期及び前期にそれぞれ2,407百万ウォン及び2,249百万ウォンです。

(5) 当期及び前期の他の全ての仮定が維持されるとき、重要な保険数理上の仮定が発生可能な合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)		
区分	増加	減少
割引率の1%の変動	(153,032,141)	178,354,768
期待賃金上昇率の1%の変動	174,804,825	(153,142,374)

(前期)

(単位: 千ウォン)		
区分	増加	減少
割引率の1%の変動	(136,433,300)	158,488,393
期待賃金上昇率の1%の変動	155,729,618	(136,822,012)

保険数理上の仮定の間には相関関係があるため仮定の変動が独立的に発生しないものであるため、上記の感応度分析は確定給付負債の実際の変動を表しません。また、上記の感応度分析で確定給付債務の現在価値は財政状態計算書上の確定給付債務の測定するために適用した予測単位積増方式を用いて測定されました。

(6) 当社は2020年度に確定給付型制度に拠出金として146,515百万ウォンを納付するものと予想しています。また、当期末現在の確定給付債務の加重平均満期は9.76年です。

給与支払時期分布	(単位:千ウォン)
区分	支払予想額
5年未満	733,500,004
5年以上～10年未満	798,173,099
10年以上～20年未満	1,632,478,974
20年以上	1,225,150,821
合計	4,389,302,898

23. 引当金

当期及び前期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位:千ウォン)					
区分	期首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	期末
流動:					
工事損失引当金(*1)	-	888	(888)	-	-
リース航空機修繕引当金(*3)	30,597,827	-	-	18,590,260	49,188,087
流動性クーポン引当金(*4)	6,550,224	-	(4,170,304)	278,595	2,658,515
小計	37,148,051	888	(4,171,192)	18,868,855	51,846,602
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*3)	186,083,590	13,307,178	-	(6,321,444)	193,069,324
瑕疵補修引当金(*5)	-	411,776	(156,280)	-	255,496
小計	186,083,590	13,718,954	(156,280)	(6,321,444)	193,324,820
合計	223,231,641	13,719,842	(4,327,472)	12,547,411	245,171,422

(前期)

(単位: 千ウォン)					
区分	期首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	期末
流動:					
工事損失引当金(*1)	-	-	(4,422,104)	4,422,104	-
温室効果ガス排出負債(*2)	5,462,243	769,764	(6,232,007)	-	-
リース航空機修繕引当金(*3)	-	30,597,827	-	-	30,597,827
流動性クーポン引当金(*4)	-	-	(2,522,291)	9,072,515	6,550,224
小計	5,462,243	31,367,591	(13,176,402)	13,494,619	37,148,051
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*3)	168,592,566	22,712,523	(5,221,499)	-	186,083,590
クーポン引当金(*4)	11,089,620	-	(2,417,628)	(8,671,992)	-
小計	179,682,186	22,712,523	(7,639,127)	(8,671,992)	186,083,590
合計	185,144,429	54,080,114	(20,815,529)	4,822,627	223,231,641

(*1) 当社は航空宇宙事業セグメントの将来予想される工事損失額を工事損失引当金として計上しています。

(*2) 当社は温室効果ガス排出に関連して当社が保有している当該履行年度分の排出権を超過する排出量について今後負担するものと予想される費用を見積もって引当金として計上しています。

(*3) 当社はリース航空機に関連して整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出される可能性が高く、今後整備予想額を見積もって引当金として認識しています。

(*4) 当社は米州旅客路線航空券の価格談合に関連して米国裁判所で提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意しており、当期末現在、同支払予定金額をクーポン引当金(2,659百万ウォン)として計上しています(注記42参照)。

(*5) 当社は航空宇宙事業セグメントの出庫製品に対する瑕疵補修により今後負担するものと予想される費用を引当金として計上しています。

24. 繰延収益(商用顧客優遇制度)

当社は航空旅行を頻繁に利用する顧客を優遇するために当社及び提携会社利用によりマイレージを積み立て、ボーナス航空券、座席アップグレードボーナス及び提携会社ボーナス等の特典を提供する商用顧客優遇制度であるSKYPASSを運営しています。これに当社は顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値は提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され当社の役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して当社が当期末現在、財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金131,152百万ウォン及び繰延収益 2,294,254百万ウォン(流動性繰延収益 651,945百万ウォンを含む)等、総額2,425,406百万ウォンです。

25. デリバティブ契約

(1) 当期末現在当社は原油価格の変動によるリスクをヘッジするための原油価格オプション契約と為替レート及び金利変動によるリスクをヘッジするための通貨金利スワップ契約等を韓国産業銀行他9つの金融機関と締結しており、当期末現在、当社のデリバティブの約定内訳は次の通りです。

区分	契約残高	最終満期	備考
原油価格オプション	BBL 15,200,000	2021年 08月 31日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 72,960,715,338	2025年 09月 30日	売買目的会計
	EUR 266,903,915	2020年 12月 11日	売買目的会計
	KRW 1,587,098,897,949	2027年 11月 17日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当期において当社の財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

区分	(単位: 千ウォン)					
	財政状態計算書		包括利益計算書			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	8,702,099	-	13,749,801	-	8,486,643	-
金利スワップ	-	-	-	-	37,979	-
通貨金利スワップ	29,017,347	32,068,621	39,676,341	23,325,799	88,217,803	33,734,441
合計	37,719,446	32,068,621	53,426,142	23,325,799	96,742,425	33,734,441

26. 金融保証負債

当期末及び前期末現在、金融保証負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
金融保証負債(*)	3,716,706	8,374,947

(*) 当社は子会社であるHanjin Int'l Corp.の借入金について担保及び支払保証を提供しています(注記15、40 参照)。

27. その他負債

当期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前受金	1,341,775,870	-	1,347,457,267	-
預り金	150,825,309	43,019,590	117,132,253	66,018,283
前受収益	293,736,889	86,890,173	326,891,726	51,808,034
合 計	1,786,338,068	129,909,763	1,791,481,246	117,826,317

28. 資本金

(1) 当期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 株, 千ウォン)					
区 分	授權株式数	発行株式数	額面価額	当期末	前期末
普通株式	250,000,000	94,844,634	5,000ウォン	474,223,170	474,223,170
優先株式(*)		1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合 計	250,000,000	95,955,428		479,777,140	479,777,140

(*) 議決権のない優先株式であり、優先株式に対する現金配当時に普通株式より額面金額基準で年1%を追加配当しなければならず、配当をすることができない場合には、配当をしないという決議がある株主総会の次の株主総会からその優先株式に対する配当を行うという決議がある株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当期及び前期における発行済株式数の変動内訳はありません。

29. その他払込資本

(1) 当期末及び前期末現在、その他払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
株式発行超過金	719,665,710	946,195,178
自己株式	(1,330)	(891)
ハイブリッド資本証券	1,079,303,391	701,112,431
その他資本剰余金	26,624,072	26,624,072
合 計	1,825,591,843	1,673,930,790

(2) 当期及び前期における株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	946,195,178	946,195,178
剰余金繰入(*)	(226,529,468)	-
期末	719,665,710	946,195,178

(*) 当社は、2019年3月27日定時株主総会で、資本金の1.5倍を超過して積み立てられた資本準備金を利益剰余金に繰り入れることを決議しました。これにより株式発行超過金226,529百万ウォンを利益剰余金として繰り入れました。

(3) 当期及び前期における自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位: 株, 千ウォン)				
区 分	当 期		前 期	
	株式数(*)	帳簿価額	株式数	帳簿価額
期首	25	(891)	21	(769)
増減	12	(439)	4	(122)
期末	37	(1,330)	25	(891)

(*) 当社は、当期末現在、普通株式35株を自己株式として保有しています。

(4) 当期及び前期におけるハイブリッド資本証券の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	当期	前期
期首	701,112,431	883,838,116
発行	378,190,960	367,685,260
償還	-	(550,410,945)
期末	1,079,303,391	701,112,431

(5) 当期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド資本証券の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区分	発行日	満期日	利子率	当期末	前期末
記名式無保証社債(*1)	2017-06-12	2047-06-12	6.88%	333,427,171	333,427,171
無記名式無保証社債(*2)	2018-06-22	2048-06-22	5.40%	208,693,180	208,693,180
無記名式無保証社債(*2)	2018-11-27	2048-11-27	5.40%	158,992,080	158,992,080
無記名式無保証社債(*3)	2019-05-17	2049-05-17	5.10%	199,044,480	-
無記名式無保証社債(*4)	2019-09-30	2049-09-30	4.60%	179,146,480	-
合計				1,079,303,391	701,112,431

(*1) 金利は、発行後3.5年間は年6.875%固定金利(米ドル固定金利6.875%で発行後、ユーロ為替利息スワップ契約を締結してスワップ銀行に年4.875%の利息支払及びスワップ銀行から6.875%を受け取るため、為替変動を除き当社の実質負担金利は年4.875%である)であり、発行後3.5年となる時点及びその後3年毎時点の米国債金利 + 加算金利(5.44%) + 年5%金利を適用します。当社は上記のハイブリッド資本証券発行日以降3.5年が経過した日又はその後、毎年6ヶ月となる日に期限前の償還権を行使することができ、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議と株式購入、証券、そして利益償却が発生した場合には利息の支払を停止することができません。

(*2) 金利は、発行後2年間は年5.40%、発行日から2年後の金利は当初金利 + 2.50% + 調整金利(2年後国庫債金利 - 発行時国庫債金利)、発行後3年後の金利は毎年1年となる日の直前金利に0.5%加算します。当社は上記のハイブリッド資本証券発行日以降2年が経過した日及びそれ以降毎年1年となる日に期限前償還権を行使することができ、満期日の30日以前まで満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払いを停止することができません。

(*3) 金利は、発行後2年間は5.10%、発行日から2年後金利は当初金利 + 2.50% + 調整金利(2年後国庫債金利 - 発行時国庫債金利)、発行後3年後の金利は毎年1年となる日の直前金利に0.5%加算します。当社は上記のハイブリッド資本証券発行日以降2年が経過した日及びそれ以降毎年1年となる日に期限前償還権を行使することができ、満期日の30日以前まで満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払いを停止することができません。

(*4) 金利は、発行後2年間は4.60%、発行日から2年後金利は当初金利 + 2.50% + 調整金利(2年後国庫債金利 - 発行時国庫債金利)、発行後3年後の金利は毎年1年となる日の直前金利に0.5%加算します。当社は上記のハイブリッド資本証券発行日以降2年が経過した日及びそれ以降毎年1年となる日に期限前償還権を行使することができ、満期日の30日以前まで満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払いを停止することができません。

(6) 当期及び前期におけるその他資本剰余金の変動内訳はありません。

30. 利益剰余金(欠損金)及び配当金

(1) 当期末及び前期末現在、利益剰余金(欠損金)の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
法定積立金:		
利益準備金(*)	8,260,795	5,856,356
未処分利益剰余金(未処理欠損金)	(77,855,843)	412,851,867
合 計	(69,595,048)	418,708,223

(*) 商法上の規定により払込資本の50%に達するまで決算期毎に金銭により利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用されることができず、資本繰入又は欠損補填に対してのみ使用できます。

(2) 当期及び前期における利益剰余金(欠損金)の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	418,708,223	920,310,793
会計方針変更の効果	97,328	(172,012,345)
当期純利益(損失)	(568,732,636)	(82,837,554)
確定給付制度の再測定要素(税引後金額)	(74,359,057)	(207,022,257)
再評価剰余金の振替	6,271,941	28,798,145
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益積立金	97,595	-
ハイブリッド資本証券配当金	(54,163,520)	(44,484,167)
現金配当	(24,044,390)	(24,044,392)
株式発行超過金移入	226,529,468	-
期末	(69,595,048)	418,708,223

(3) 当期及び前期の欠損金処理計算書は次の通りです。

欠損金処理計算書

第58(当)期 2019年01月01日から 第57(前)期 2018年01月01日から
2019年12月31日まで 2018年12月31日まで
処理予定日 2020年03月27日 処分確定日 2019年03月27日
株式会社大韓航空 (単位: ウォン)

区分	第58(当)期	第57(前)期
. 未処分利益剰余金(未処理欠損金)	(77,855,843,640)	412,851,866,754
1. 前期繰越未処分利益剰余金	612,932,505,348	890,410,044,851
2. 会計方針変更効果	97,328,368	(172,012,345,211)
3. 確定給付制度の再測定要素	(74,359,056,759)	(207,022,256,437)
4. ハイブリッド資本証券配当金	(54,163,520,342)	(44,484,167,120)
5. 再評価剰余金の振替	6,271,941,238	28,798,144,929
6. その他包括損益-公正価値測定金融資産 評価損益積立金	97,594,882	-
7. 当期純利益(損失)	(568,732,636,375)	(82,837,554,258)
. 任意積立金の繰入等	-	226,529,467,979
1. 株式発行超過金	-	226,529,467,979
. 利益剰余金処分額	-	26,448,829,385
1. 利益準備金	-	2,404,439,035
2. 配当金	-	24,044,390,350
現金配当(1株当たり配当金(率): 前期: 普通株式250ウォン(5%), 優先株式300ウォン(6%))		
. 次期繰越未処分利益剰余金(未処理欠損金)	(77,855,843,640)	612,932,505,348

(4) 前期配当金の算定内容は次の通りです。

区分	前 期	
	普通株式	優先株式
配当を受ける株式数	94,844,611株	1,110,792株
1株当たり額面金額	5,000ウォン	5,000ウォン
額面配当率	5%	6%
金額	23,711,152	333,238

(5) 上記の現金配当以外に当社は当期及び前期において、ハイブリッド資本証券配当金を支払いました。

31. その他資本構成要素

(1) 当期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	30,498,870	39,034,150
資産再評価剰余金	551,769,822	535,464,252
小 計	582,268,692	574,498,402
売却予定資産関連:		
資産再評価剰余金	390,547	5,789,826
合 計	582,659,239	580,288,228

(2) その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益

当期及び前期において、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益に分類された資本性金融商品の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期	前期
期首	39,034,150	67,660,050
会計方針の変更効果	-	(3,075,033)
公正価値の変動及び法人税効果	(8,535,280)	(25,550,867)
期末金額	30,498,870	39,034,150

その他包括損益-公正価値測定金融資産として指定された資本性金融商品の評価損益累計額であり、累積評価損益から資本性金融商品の処分により利益剰余金に移転された金額を差し引いた後の純額です。

その他包括損益-公正価値測定金融資産として指定された資本性金融商品に対する投資は減損の対象に該当しません。

(3) 当期及び前期における資産再評価剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期	前期
期首	541,254,078	578,551,254
売却予定資産に関連した資本の振替	(6,271,941)	(28,798,145)
法人税率変動効果	17,178,232	(8,499,031)
期末金額	552,160,369	541,254,078

32. 顧客との契約から生じる収益及び関連契約資産及び契約負債

(1) 当社が収益として認識した金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期	前期
顧客との契約から生じる収益	12,201,555,811	12,509,303,215
その他源泉からの収益: 賃貸及び転貸賃貸料収益	90,112,179	137,561,776
総収益	12,291,667,990	12,646,864,991

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

当社は次のセグメントで財貨又は役務を期間にわたって移転する又は一時点で移転することで収益を生成します。

(当 期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	一時点で認識	期間にわたって認識
航空運送	11,370,158,294	-
航空宇宙	717,166,053	23,247,431
その他セグメント	90,984,033	-
合計	12,178,308,380	23,247,431

(前期)

(単位: 千ウォン)		
区 分	一時点で認識	期間にわたって認識
航空運送	11,759,943,650	-
航空宇宙	589,660,049	60,857,685
その他セグメント	98,841,831	-
合計	12,448,445,530	60,857,685

(3) 当社が顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
契約資産 (*1)	61,684,019	72,623,179
契約負債 (*2)	3,732,606,364	3,572,573,060

(*1) 契約資産は、未請求工事、前払費用を含め、前払費用のうち当期に認識した償却費用は 11,078百万ウォン、前期は5,645百万ウォンです。

(*2) 契約負債は、超過請求工事、前受金、前受収益、繰延収益が含まれています。

33. 販売費及び管理費

当期及び前期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
給与	262,314,015	268,947,034
退職給付	30,951,374	28,488,206
減価償却費及び賃借料	32,737,443	27,940,351
無形資産償却費	12,465,088	13,675,211
販売手数料	364,612,768	440,639,831
広告宣伝費	70,240,197	97,884,246
福利厚生費	78,815,886	86,547,866
教育研修費	8,885,442	8,585,801
通信費	88,385,386	79,999,243
諸税公課金	25,649,861	17,206,380
施設物管理費	11,680,532	11,828,045
支払手数料	204,051,003	202,879,757
その他販売費及び管理費	63,530,560	64,320,180
合 計	1,254,319,555	1,348,942,151

34. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
受取利息	51,628,939	37,930,493
配当金収益	7,426,071	5,609,966
デリバティブ評価利益	53,426,142	32,378,431
デリバティブ取引利益	96,742,425	48,153,524
金融保証負債戻入	4,979,684	4,715,488
合 計	214,203,261	128,787,902

(2) 当期及び前期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
支払利息	557,499,549	492,718,183
デリバティブ評価損失	23,325,799	23,614,252
デリバティブ取引損失	33,734,441	10,512,557
合 計	614,559,789	526,844,992

35. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当期及び前期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
為替差益	224,635,969	149,035,728
外貨換算利益	102,899,197	93,126,580
貸倒引当金戻入	56,123	880,195
有形資産処分利益	2,961,213	10,527,441
売却予定資産処分利益	3,735,141	48,508,013
無形資産処分利益	-	183,564
雑利益	45,504,900	39,029,371
合 計	379,792,543	341,290,892

(2) 当期及び前期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
その他の貸倒償却費	-	398,272
為替差損	333,502,456	249,179,950
外貨換算損失	369,858,859	356,577,974
有形資産処分損失	154,932,333	10,251,755
寄付金	9,490,975	9,601,804
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	2,702,275	-
雑損失	33,920,665	76,676,670
有形資産減損損失	1,666	20,278,439
子会社投資減損損失	50,139,147	22,934,173
合 計	954,548,376	745,899,037

36. 法人税

(1) 当期及び前期の損益に反映された法人税費用(収益)の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
法人税負担額(法人税追納額・還付額を含む)	1,136,179	354,611
±一時差異による法人税費用変動額(*1)	(33,681,506)	(77,327,024)
±繰越欠損金等による法人税費用変動額(*2)	(118,097,090)	(70,791,328)
総法人税効果	(150,642,417)	(147,763,741)
±資本に直接反映された法人税費用(収益)	30,649,139	126,268,433
法人税費用(収益)	(119,993,278)	(21,495,308)
(*1) 一時差異による期末純繰延税金資産	551,519,940	517,838,434
一時差異による期首純繰延税金資産(負債)	517,838,434	440,511,410
一時差異による繰延税金変動額	(33,681,506)	(77,327,024)
(*2) 繰越欠損金等による期末純繰延税金資産	386,755,580	268,658,490
繰越欠損金等による期首純繰延税金資産(負債)	268,658,490	197,867,162
繰越欠損金等による法人税費用変動額	(118,097,090)	(70,791,328)

(2) 当期及び前期における当社の法人税費用差引前純利益(損失)と法人税費用(収益)との関係は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
法人税費用差引前純利益(損失)	(688,725,914)	(104,332,863)
適用税率による税負担額	(179,037,626)	(24,786,553)
調整事項:		
非一時差異による税効果	34,483,890	5,614,089
繰越税額控除解消効果	9,348,435	10,353,643
その他	15,212,023	(12,676,486)
法人税費用(収益)	(119,993,278)	(21,495,307)
有効税率(法人税費用/税引前利益)(*))	-	-

(*)) 当期及び前期において、法人税費用差引前損益が負(-)の金額が発生したため、有効税率は算定しておりませ
ん。

(3) 当期及び前期における当社の一時差異の増減内訳と当期末及び前期末現在、繰延税金資産・負債の内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	期首(*)	増減(*)	期末
一時差異			
退職給付債務	1,459,025,235	113,196,348	1,572,221,583
リース航空機修繕引当金	171,383,122	70,874,289	242,257,411
減価償却費及び無形資産償却費	(502,422,748)	(118,028,001)	(620,450,749)
繰延収益	2,278,701,175	244,459,919	2,523,161,094
資産受贈利益	3,000,816	-	3,000,816
未払費用	96,036,093	9,260,119	105,296,212
その他包括損益-公正価値金融資産評価損益	(57,163,299)	12,394,476	(44,768,823)
有形資産評価利益	(747,497,416)	214,228	(747,283,188)
デリバティブ評価利益	41,049,943	(46,700,769)	(5,650,826)
有形資産再評価差額	(97,296,608)	9,503	(97,287,105)
その他	(318,891,158)	192,981,623	(125,909,535)
小 計	2,325,925,155	478,661,735	2,804,586,890
繰越欠損金	1,009,165,683	576,547,883	1,585,713,566
税額控除	15,640,777	(9,376,809)	6,263,968
繰延税金資産	786,496,924	151,778,596	938,275,520

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区分	期首(*)	増減(*)	期末
一時差異			
退職給付債務	1,119,045,710	339,979,525	1,459,025,235
リース航空機修繕引当金	119,175,604	52,207,518	171,383,122
減価償却費及び無形資産償却費	(240,819,260)	(261,603,488)	(502,422,748)
繰延収益	2,098,214,934	180,486,241	2,278,701,175
資産受贈利益	3,000,816	-	3,000,816
未払費用	95,473,460	562,633	96,036,093
その他包括損益-公正価値金融資産評価損益	(86,328,249)	29,164,950	(57,163,299)
有形資産評価利益	(751,834,803)	4,337,387	(747,497,416)
デリバティブ評価利益	68,982,597	(27,932,654)	41,049,943
有形資産再評価差額	(97,310,899)	14,291	(97,296,608)
その他	(273,450,423)	(45,440,735)	(318,891,158)
小計	2,054,149,487	271,775,668	2,325,925,155
繰越欠損金	899,570,788	109,594,895	1,009,165,683
税額控除	25,968,200	(10,327,423)	15,640,777
繰延税金資産	638,378,572	148,118,352	786,496,924

(*) 期首一時差異等の金額は前期及び前々期末現在繰延税金資産(負債)に計上されている一時差異等の金額であり、当期及び前期の実際税務調整計算過程で同一時差異等の金額が一部調整されており、同差異調整金額は当期及び前期の一時差異等の増減内訳に反映しました。

(4) 当期末及び前期末現在、資本に直接加減された法人税負担額の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
項目	当期末(累積)			前期末(累積)		
	税引前金額	法人税効果	税引後金額	税引前金額	法人税効果	税引後金額
資本に直接加減された法人税効果:						
その他資本剰余金	36,342,000	9,172,601	27,169,399	36,342,000	9,172,601	27,169,399
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	44,768,823	11,097,325	33,671,498	57,163,299	15,054,116	42,109,183
企業会計基準書第1109号 初度適用 (その他包括損益)	(4,174,363)	(1,001,735)	(3,172,628)	(4,174,363)	(1,099,330)	(3,075,033)
企業会計基準書第1109号 初度適用 (利益剰余金)	4,174,363	1,001,735	3,172,628	4,174,363	1,099,330	3,075,033
企業会計基準書第1115号 初度適用 (利益剰余金)	(69,467,392)	(18,294,434)	(51,172,958)	(69,467,392)	(18,294,434)	(51,172,958)
確定給付制度再測定要素	(536,856,500)	(128,831,193)	(408,025,307)	(452,952,595)	(119,286,346)	(333,666,249)
資産再評価剰余金(利益剰余金)	49,233,296	12,772,793	36,460,503	40,981,032	10,792,471	30,188,561
資産再評価剰余金(その他包括損益)	726,501,220	174,340,851	552,160,369	734,753,484	193,499,406	541,254,078
IFRS第16号「リース」基準書変更(利益剰余金)	128,059	30,731	97,328	-	-	-
会計方針変更効果	97,421,661	19,333,261	78,088,400	97,421,661	19,333,261	78,088,400
合計	348,071,167	79,621,935	268,449,232	444,241,489	110,271,075	333,970,414

(5) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産として認識されていない将来減算一時差異、税務上の欠損金及び未使用税額控除の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区分	当期末	前期末
子会社投資、関連会社投資等	479,347,653	380,789,361
支払保証手数料収益	18,006,143	16,460,753
合計	497,353,796	397,250,114

37. 費用の性質別分類

当期及び前期において発生した費用の性質別分類内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
給与及び退職給付	1,781,379,588	1,674,230,757
福利厚生費	361,640,006	394,781,572
減価償却費及び無形資産償却費	1,984,756,809	1,669,313,563
賃借料	31,863,042	340,965,766
燃料ガソリン代	3,183,228,769	3,295,762,676
空港関連費	1,332,433,496	1,243,970,971
販売手数料	369,700,969	444,625,208
客貨サービス費	847,239,160	810,942,283
機内食及び航空宇宙原価	737,528,201	652,352,582
支払手数料	461,187,130	455,092,785
その他	914,324,373	966,494,454
合 計(*)	12,005,281,543	11,948,532,617

(*) 包括利益計算書上の売上原価、販売費及び管理費を合算した金額です。

38. 1株当たり利益(損失)

当期及び前期における基本1株当たり利益(損失)の内訳は次の通りです。

(1) 普通株式

(単位:ウォン)		
区 分	当 期	前 期
当期純利益(損失)	(568,732,636,375)	(82,837,554,258)
当期純利益(損失)のうち普通株式該当分	(562,203,811,202)	(81,933,512,235)
=加重平均流通普通株式数	94,844,608株	94,844,613株
基本普通株式1株当たり利益(損失)(*)	(5,928)	(864)

(*) 当期末及び前期末現在、当社が発行した希薄化効果を有する潜在的普通株式がないため、希薄化後効果が発生せず、基本1株当たり純利益(損失)と希薄化後1株当たり純利益(損失)は同じです。

(2) 優先株式

(単位:ウォン)		
区 分	当 期	前 期
当期純利益(損失)	(568,732,636,375)	(82,837,554,258)
当期純利益(損失)のうち優先株式該当分	(6,528,825,173)	(904,042,023)
=加重平均流通優先株式数	1,110,792株	1,110,793株
基本優先株式1株当たり利益(損失)	(5,878)	(814)

(3) 当期及び前期の加重平均流通普通株式数及び加重平均流通優先株式数の計算内訳は次の通りです。

(単位:株)		
区 分	当 期	前 期
加重平均流通普通株式積数	34,618,281,911	34,618,283,834
加重平均流通優先株式積数	405,439,080	405,439,353
日数	365日	365日
加重平均流通普通株式数	94,844,608	94,844,613
加重平均流通優先株式数	1,110,792	1,110,793

39. 金融商品

(1) 金融資産のカテゴリー別の分類及び公正価値

性質及び特徴に基づく金融商品のカテゴリー別の分類による帳簿価額と公正価値及び公正価値ヒエラルキーレベル別の分類内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

- ・ レベル1: 測定日に同一の資産又は負債に対するアクセスできる活発な市場における(無調整の)相場価格
- ・ レベル2: レベル1の相場価格以外に資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットから導出された金額
- ・ レベル3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

イ. 金融資産

(当期末)

(単位: 千ウォン)								
区 分	帳簿価額				公正価値			
	当期損益-公正 価値測定 金融資産	その他包括損益- 公正価値測定 金融資産	償却原価測定 金融資産	合 計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
現金及び現金性資産	-	-	746,141,113	746,141,113	746,141,113	-	-	746,141,113
長期・短期金融商品	-	-	404,081,321	404,081,321	404,081,321	-	-	404,081,321
償却原価測定有価証券	-	-	51,120	51,120	-	51,120	-	51,120
当期損益-公正価値測定金融資産								
非上場ファンド	7,000,000	-	-	7,000,000	-	-	7,000,000	7,000,000
出資金	11,994,019	-	-	11,994,019	-	-	11,994,019	11,994,019
デリバティブ資産	37,719,446	-	-	37,719,446	-	37,719,446	-	37,719,446
その他包括損益-公正価値測定金融資産								
上場株式	-	73,833,029	-	73,833,029	73,833,029	-	-	73,833,029
非上場株式	-	45,020,277	-	45,020,277	-	-	45,020,277	45,020,277
売上債権及びその他債権	-	-	825,269,341	825,269,341	-	-	825,269,341	825,269,341
その他金融資産	-	-	234,941,088	234,941,088	-	-	234,941,088	234,941,088
合 計	56,713,465	118,853,306	2,210,483,983	2,386,050,754	1,224,055,463	37,770,566	1,124,224,725	2,386,050,754

(前期末)

(単位: 千ウォン)								
区 分	帳簿価額				公正価値			
	当期損益-公正価値測定金融資産	その他包括損益-公正価値測定金融資産	償却原価測定金融資産	合計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
現金及び現金性資産	-	-	1,163,630,334	1,163,630,334	1,163,630,334	-	-	1,163,630,334
長期・短期金融商品	-	-	97,694,060	97,694,060	97,694,060	-	-	97,694,060
償却原価測定有価証券	-	-	60,160	60,160	-	60,160	-	60,160
当期損益-公正価値測定金融資産								
非上場ファンド	5,600,000	-	-	5,600,000	-	-	5,600,000	5,600,000
出資金	14,696,294	-	-	14,696,294	-	-	14,696,294	14,696,294
デリバティブ資産	14,021,841	-	-	14,021,841	-	14,021,841	-	14,021,841
その他包括損益-公正価値測定金融資産								
上場株式	-	88,974,688	-	88,974,688	88,974,688	-	-	88,974,688
非上場株式	-	42,273,093	-	42,273,093	-	-	42,273,093	42,273,093
売上債権及びその他債権	-	-	809,397,077	809,397,077	-	-	809,397,077	809,397,077
その他金融資産	-	-	269,853,659	269,853,659	-	-	269,853,659	269,853,659
合計	34,318,135	131,247,781	2,340,635,290	2,506,201,206	1,350,299,082	14,082,001	1,141,820,123	2,506,201,206

2) 金融負債

(当期末)

(単位: 千ウォン)							
区 分	帳簿価額			公正価値			
	当期損益-公正価値測定金融負債	償却原価測定金融負債	合計	レベル1	レベル 2	レベル3	合計
仕入債務及びその他債務	-	961,767,124	961,767,124	-	-	961,767,124	961,767,124
借入金	-	5,026,440,728	5,026,440,728	-	-	4,950,242,235	4,950,242,235
社債	-	2,584,883,397	2,584,883,397	-	-	2,553,564,515	2,553,564,515
デリバティブ負債	32,068,621	-	32,068,621	-	32,068,621	-	32,068,621
金融保証負債	-	3,716,706	3,716,706	-	-	3,716,706	3,716,706
その他金融負債	-	59,295,942	59,295,942	-	-	59,295,942	59,295,942
合計	32,068,621	8,636,103,897	8,668,172,518	-	32,068,621	8,528,586,522	8,560,655,143

(前期末)

(単位: 千ウォン)							
区 分	帳簿価額			公正価値			
	当期損益-公正価値測定金融負債	償却原価測定金融負債	合 計	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
仕入債務及びその他債務	-	944,156,458	944,156,458	-	-	944,156,458	944,156,458
借入金	-	5,214,796,155	5,214,796,155	-	-	5,214,796,155	5,214,796,155
社債	-	1,974,066,331	1,974,066,331	-	-	1,974,066,331	1,974,066,331
デリバティブ負債	55,181,748	-	55,181,748	-	55,181,748	-	55,181,748
金融保証負債	-	8,374,947	8,374,947	-	-	8,374,947	8,374,947
その他金融負債	-	69,591,667	69,591,667	-	-	69,591,667	69,591,667
合 計	55,181,748	8,210,985,558	8,266,167,306	-	55,181,748	8,210,985,558	8,266,167,306

1) 反復的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

一部金融資産及び金融負債は報告期間末公正価値で測定します。このような金融資産と金融負債の公正価値が算定される方法は次の通りです。

区 分	レベル	当期末 公正価値 (単位: 千ウォン)	価値評価技法	重要な観察可能でない インプット	観察可能でないインプットと 公正価値測定値との関連性
財政状態計算書に公正価値で測定される金融商品					
デリバティブ資産 (注記25)	レベル2	37,719,446	キャッシュ・フロー 割引法等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ負債 (注記25)		32,068,621			
公正価値測定金融資産 (注記7)	レベル3	64,014,296		売上高増加率、税引前 営業利益率、加重平均 資本費用	売上高増加率と税引前営業利益率 が上昇(下落)し、加重平均資本費用 が下落(上昇)すれば、非上場株式の 公正価値は増加(減少)します。

当期及び前期において、レベル1とレベル2間の重要な組替えは生じておりません。

2) 財政状態計算書で反復的に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当期及び前期における変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	購 入	売 渡	評価(その他包 括損益)	評価 (当期損益)	期 末
公正価値測定金融資産	62,569,388	1,400,000	-	2,747,183	(2,702,275)	64,014,296

(前 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	購 入	売 渡	その他	期 末	
公正価値測定金融資産	51,944,275	1,400,000	-	9,225,113	62,569,388	

その他包括損益として認識された総差益及び差損は当期末現在において保有している非上場株式に関連したものであり、その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益(注記31参照)の変動として認識されます。

当期損益として認識された総損失のうち当期末現在、保有している資産に関連する金額は、2,702百万ウォンです。当該資産の公正価値変動による損益はその他営業外費用(注記35参照)に含まれています。

3) その後の期間において公正価値で測定しない金融資産及び金融負債の公正価値の開示金額

レベル1で測定される金融商品の公正価値は当該金融商品の開示される価格により算出しました。レベル2で測定される金融商品の公正価値は割り引かれたキャッシュ・フローを用いて算定しており、信用リスクを調整した市場金利を用いて将来キャッシュ・フローを割り引きました。当期及び前期における償却原価で測定され、レベル3に分類され公正価値が開示される金融商品はありませぬ。

4) 当期損益-公正価値測定項目として指定された金融負債に関連した累積公正価値の変動等の情報は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
区 分	金 額
公正価値変動による累積損益	
- 当期損益として認識した公正価値の変動累計額	32,068,621

5) 当期及び前期における金融商品のカテゴリー別の損益(法人税効果考慮前継続営業損益)は次の通りです。
* デリバティブの評価/取引損益は、各契約に関連して発生した損益を期末評価結果(資産/負債)を基準として分類しました。

イ. 金融資産

(当期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期損益-公正価値測定金融資産	その他包括損益-公正価値測定金融資産	償却原価金融資産	合 計
受取利息	-	-	22,927,227	22,927,227
配当金収益	-	7,426,071	-	7,426,071
貸倒償却費	-	-	(1,014,015)	(1,014,015)
外貨換算利益	-	-	52,006,726	52,006,726
外貨換算損失	-	-	(20,615,484)	(20,615,484)
当期損益-公正価値測定金融資産評価損失	(2,702,275)	-	-	(2,702,275)
その他包括損益-公正価値測定金融資産 評価利益(その他包括損益)-法人税考慮前	-	(12,394,476)	-	(12,394,476)
デリバティブ評価利益	53,426,142	-	-	53,426,142
デリバティブ取引利益	56,758,425	-	-	56,758,425
デリバティブ取引損失	(2,923,538)	-	-	(2,923,538)
合 計	104,558,754	(4,968,405)	53,304,454	152,894,803

(前期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	当期損益-公正価値測定金融資産	その他包括損益-公正価値測定金融資産	償却原価測定金融資産	合 計
受取利息	-	-	20,497,195	20,497,195
配当金収益	-	5,609,967	-	5,609,967
貸倒償却費	-	-	6,557,578	6,557,578
外貨換算損益	-	-	41,950,309	41,950,309
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価利益(その他包括損益)-法人税考慮前	-	(33,339,314)	-	(33,339,314)
デリバティブ評価利益	32,378,431	-	-	32,378,431
合 計	32,378,431	(27,729,347)	69,005,082	73,654,166

ロ. 金融負債

(当期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	当期損益-公正価値測定 金融負債	償却原価測定 金融負債	合 計
支払利息	-	(283,289,496)	(283,289,496)
外貨換算利益	41,863	47,446,525	47,488,388
外貨換算損失	(546,872)	(346,318,700)	(346,865,572)
デリバティブ評価損失	(23,325,799)	-	(23,325,799)
デリバティブ取引利益	39,984,001	-	39,984,001
デリバティブ取引損失	(30,810,904)	-	(30,810,904)
金融保証負債戻入	-	4,979,684	4,979,684
合 計	(14,657,711)	(577,181,987)	(591,839,698)

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	当期損益-公正価値測定 金融負債	償却原価測定 金融負債	合 計
支払利息	-	(277,380,439)	(277,380,439)
外貨換算利益	-	(306,164,200)	(306,164,200)
デリバティブ評価損益	(23,614,252)	-	(23,614,252)
デリバティブ取引利益	48,153,523	-	48,153,523
デリバティブ取引損失	(10,512,557)	-	(10,512,557)
金融保証負債戻入	-	4,715,488	4,715,488
合 計	14,026,714	(578,829,151)	(564,802,437)

(2) 金融リスク管理目的

当社の財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場のアクセスを組織し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて当社の営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。

このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスクが含まれています。

当社はヘッジのためにデリバティブ金融商品を利用することでこのようなリスクの影響を最小化させようとしています。デリバティブ金融商品の使用は取締役会が承認した当社の方針により決定されますが、これにより為替リスク、金利リスク、信用リスク、デリバティブ金融商品及び非デリバティブ金融商品の利用、並びに超過流動性の投資に関する明文化された原則が提供されています。内部監査人は継続して方針の遵守とリスクのエクスポージャーの限度を検討しています。当社は投機的目的としてデリバティブ金融商品を含む金融商品の契約を締結したり、取引しません。

財務セグメントはリスクエクスポージャーの程度を軽減するための方針とリスクを監視する独立機構であるリスク管理委員会に四半期毎に報告しています。

(3) 市場リスク

当社の活動は主に為替レート、金利及び原油価格の変動による金融リスクにさらされており、為替レートと金利変動リスクを管理するためにデリバティブ契約を締結しています。

1) 外貨リスク管理

当社は外貨で表示された取引を行っているため、為替レート変動によるリスクにさらされています。為替レートの変動によるリスクのエクスポージャーの程度は通貨スワップ契約を活用して承認された方針で定める限度内で管理しています。

当期末及び前期末現在、当社が保有している外貨表示貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)			
	資産		負債	
	当期末	前期末	当期末	前期末
米ドル	1,489,235,005	1,365,365,516	8,678,614,736	8,079,319,995
ユーロ	62,094,030	109,977,418	1,455,469,979	1,582,155,981
日本円	91,855,350	126,198,496	1,293,003,364	955,538,031
その他通貨	231,055,975	229,403,048	56,528,379	68,801,639
合 計	1,874,240,360	1,830,944,478	11,483,616,458	10,685,815,646

イ. 外貨感応度の分析

当社は主に米ドル、ユーロ、日本円にさらされており、その他の通貨としては香港ドル、人民元等があります。

下記の表は、各外貨に対するウォン貨為替レートの10%変動時の感応度を表しています。10%は主要経営陣に内部的に為替リスク報告時に適用する感応度比率であり、為替レートの合理的に発生し得る変動に対する経営陣の評価を表します。感応度分析は決済されていない外貨表示貨幣性項目のみ含まれ、報告期間末に為替レートが10%変動する場合を仮定して外貨換算を調整します。下記の表でプラス(+)は関連通貨についてウォン貨が10%高の場合、法人税差引前純損益の増加を表します。関連通貨についてウォン貨が10%安である場合、法人税費用差引前純損益に及ぼす影響は下記の表と類似しますが、マイナス(-)になります。

区 分	(単位: 千ウォン)							
	米ドル		ユーロ		日本円		その他通貨	
	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
法人税費用差引前 純損益(*)	718,937,973	671,395,448	139,337,595	147,217,856	120,114,801	82,933,954	(17,452,760)	(16,060,141)

(*) 主に当社の報告期間末現在の米ドル、ユーロ、日本円建の通貨債権及び債務の為替レートの変動によります。

2) 金利リスク管理

当社は固定金利と変動金利で資金を借り入れており、これにより金利リスクにさらされています。当社は金利リスクを管理するために固定金利付借入金と変動金利付借入金の適切なバランスを維持する又は金利スワップ契約を締結しています。ヘッジ活動は金利現況と定義されたリスク性向を適切に調整するために定期的に評価され、最適のヘッジ戦略が適用されるようにしています。

金融資産及び金融負債の金利リスクのエクスポージャーの程度は流動性リスク管理注記で詳細に説明しています。

イ. 金利感応度分析

下記の感応度分析は報告期間末現在のデリバティブ及び非デリバティブの金利リスクエクスポージャーに基づいて実施されました。変動金利付負債の場合、報告期間末現在の残高が報告期間全体について同一であると仮定して感応度分析を行いました。金利リスクを主要経営陣に内部的に報告する場合、50 ベーシスポイント(bp)増減が使用されており、これは合理的に発生し得る金利の変動値に対する経営陣の評価を表します。

もし、他の全てのインプットが一定であり、金利が現在より50 bp 高い又は低い場合

- 当社の当期純利益は37,423百万ウォン減少/増加(前期: 40,544百万ウォン減少/増加)するものであり、これは主に変動金利付借入金の金利変動リスクのためです。

当期において、当社の金利感応度は変動金利付負債性金融商品の減少により減少しました。

ロ. 金利スワップ契約

当社は金利スワップ契約により事前に定められた名目元本に固定金利と変動金利の差異を適用して計算された差額を交換します。このような契約は当社が金利の変動による固定金利付負債の公正価値及び変動金利付負債のキャッシュ・フローの変動リスクを緩和するようにします。報告期間末の金利スワップの公正価値は報告期間末現在のイールドカーブと契約に組み込まれた信用リスクを用いて見積った将来キャッシュ・フローを割り引いて決定され、下記の表に開示されています。平均金利は報告期間末の未決済残高に基づき決定されます。

次の表は当期末及び前期末現在、固定利息を支払い、変動利息を受け取る金利スワップのうち決済されていない契約金額と残存期間に対する詳細事項を表します。

(当期末)

(単位: 千ウォン、千ユーロ、千円)			
区 分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	4.88%	EUR 266,904	373,237
	2.30%	KRW 33,993,300	656,862
1年以上	2.15%	JPY 72,960,715	589,943
	2.12%	KRW 1,553,105,598	(4,671,315)

(前期末)

(単位: 千ウォン、千ユーロ、千円)			
区 分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	1.79%	EUR 90,000	(37,979)
	3.27%	JPY 2,163,525	(2,280,976)
1年以上	2.57%	JPY 46,320,209	1,226,380
	4.88%	EUR 266,904	(14,109,901)
	2.40%	KRW 1,127,244,884	(14,067,660)

3) 原油価格変動リスク

航空油等の石油製品の市場価格は世界原油市場の需要及び供給の決定において影響を及ぼす様々な要素により大きく変動します。この要素は当社の最大事業セグメントである航空運送事業部の経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼします。

当期及び前期において、原油価格の10%変動時に当期及び前期の営業損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当 期		前 期	
	10% 上昇時	10% 下落時	10% 上昇時	10% 下落時
営業損益	(318,322,877)	318,322,877	(329,576,268)	329,576,268

4) その他価格リスク要素

当社は資本性金融商品から発生する価格変動リスクにさらされています。資本性金融商品は売買目的ではない戦略的目的で保有しており、当社は当該投資資産を活発に売買しておりません。

イ. 株価感応度分析

下記の感応度分析は、報告期間末現在の株価変動リスクに基づき実施されました。

株価が5%上昇/下落する場合

- その他包括損益-公正価値測定金融資産に分類される上場株式及び非上場株式の公正価値変動により当期におけるその他包括損益は 5,943百万ウォン増加/減少(前期: 6,562百万ウォン増加)します。

上記の感応度分析に使用された方法及び仮定には前期と比較して重要な変更はありません。

(4) 信用リスク管理

当社の信用リスクに対する最大エクスポージャー額及び予想信用損失を算定するために用いられた測定基準は下記2)で説明しています。

信用リスクを最小化する目的で当社は債務不履行による財務的損失を軽減させる手段として信用度が一定水準以上である取引先と取引し、十分な担保を受け取る方針を採用しています。当社は投資グレード以上に該当する信用グレードを受けた企業に限って取引しています。このような信用格付け情報は独立した信用評価機関が提供しており、もし信用評価機関が提供した情報を利用することができない場合、当社が主要取引先に対する信用格付けを決定する目的で公式的に発表され、利用できる他の財務情報と取引実績を使用しています。当社の信用リスクエクスポージャー及び取引先の信用格付けを継続して検討しており、このような取引総額は承認された取引先に均等に分配されています。

また、延滞債権を回収するための事後管理を行うための信用承認及びその他の検討手続が設けられています。これと共に回収不能額について適切な損失引当金を認識するために報告期間末現在の売上債権及び負債性金融商品の回収可能価額を個別基準で検討しています。このような観点から当社の取締役会は当社の信用リスクが著しく減少したと判断しています。売上債権は多数の取引先で構成されており、多様な産業及び地域に分散されています。売上債権について信用評価が継続して行われており、必要な場合信用保証保険契約を締結しています。

流動性ファンドとデリバティブに対する信用リスクは取引相手が国際信用評価機関により高い信用格付けを付与された銀行であるため限定的です。

1) 保有している担保及びその他の信用補完

当社は金融資産に関連した信用リスクを管理するための担保又はその他の信用補完の提供を受けておりません(リース提供資産で軽減されるリース債権に関連した信用リスクは除く)。リース債権の帳簿価額は333,896百万ウォン(前期末: 128,963百万ウォン)であり、リース提供資産の公正価値は約717,952百万ウォン(前期末: 273,375百万ウォン)と見積られます。当社は債務者の債務不履行なしに担保を売却又は再担保として提供することはできません。リース債権について保有している担保の質の重要な変更はなく、このような担保の評価結果により当社はリース債権に対する損失引当金を認識しておりません。

2) 当社の信用リスクに対するエクスポージャー額

信用リスクは契約相手が契約上の義務の不履行により当社に財務的損失を及ぼすリスクを表します。当期末担保又はその他信用補完を考慮しなかった場合に契約相手の義務不履行により当社が負担するようになる財務的損失の最大のエクスポージャー額は次の通りです。

- 財務諸表上において認識された各金融資産の帳簿価額
- 保証が行使される可能性と関係なく金融保証が請求されたとき、当社が支払うべき最大金額

信用格付け情報は独立した評価機関が提供しており、もし、信用評価機関の情報を利用することができない場合、委員会は主要顧客とその他債務者のグレードを決定するために公式的に利用可能な財務情報と当社そのものの取引グレードを利用しています。当社のエクスポージャー総額及び契約相手の信用格付けは継続して検討されなければならない、このような取引総額は承認された取引先に均等に分散されています。

当期末及び前期末現在、当社の信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
金融保証契約(*)	1,354,343,112	1,345,024,975

(*) 金融保証契約に関連した当社の最大エクスポージャーの程度は保証が請求されると当社が支払うべき最大金額です。当期末現在、同金融保証契約に関連して3,717百万ウォンが財政状態計算書上金融負債として認識されています(注記26参照)。

信用リスクにさらされた金融資産のうち上記の金融保証契約を除き、残りの金融資産は帳簿価額が信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度をもっともよく表す場合に該当し、上記開示から除外しています。

(5) 流動性リスク管理

流動性リスク管理に対する究極的な責任は当社の短期及び中長期資金調達と流動性管理規程を適切に管理するための基本方針を立案する取締役会にあります。当社は十分な積立金と借入限度を維持し、予測キャッシュ・フローと実際のキャッシュ・フローを継続して観察し、金融資産と金融負債の満期構造を対応しながら流動性リスクを管理しています。

1) 流動性及び金利リスク関連の内訳

次の表は当社の非デリバティブ金融負債に対する契約上の残存満期を詳細に表しています。当該表は金融負債の割り引かれていないキャッシュ・フローをベースに当社が支払うべき最も早い満期日に基づいて作成されました。当該表は元本及び利息のキャッシュ・フローを全て含めています。利息のキャッシュ・フローが変動金利に基づく場合、割り引かれていないキャッシュ・フローは報告期間末現在のイールドカーブに基づき導出されました。契約上の満期は当社が支払の要求を受ける可能性のある最も早い日に基づくものです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
仕入債務及びその他債務	959,028,075	2,739,049	-	961,767,124
リース負債	1,707,310,230	5,233,045,060	2,184,203,520	9,124,558,810
借入金	2,322,929,369	2,736,443,842	397,124,520	5,456,497,731
社債	658,460,064	2,142,971,641	-	2,801,431,705
金融保証契約	1,078,540,962	179,800,990	96,001,160	1,354,343,112
合 計	6,726,268,700	10,295,000,582	2,677,329,200	19,698,598,482

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
仕入債務及びその他債務	940,250,674	3,905,784	-	944,156,458
リース負債	1,369,774,936	4,608,510,637	2,305,606,872	8,283,892,445
借入金	2,554,012,396	2,700,541,862	360,195,311	5,614,749,569
社債	858,815,846	1,267,193,628	-	2,126,009,474
金融保証契約	35,091,769	1,186,058,458	123,874,747	1,345,024,975
合 計	5,757,945,621	9,766,210,369	2,789,676,930	18,313,832,921

次の表は当社が保有している非デリバティブ金融資産の予想満期を詳細に表したものであり、金融資産の割り引かれていない契約上の満期金額に基づいて作成されました。当社は純資産及び純負債を基準として流動性を管理するため当社の流動性リスク管理を理解するために非デリバティブ金融資産に対する情報を含める必要があります。

(当期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
現金及び現金性資産	746,141,113	-	-	746,141,113
長期・短期金融商品	399,678,321	4,403,000	-	404,081,321
リース債権	171,971,507	186,040,383	15,628,592	373,640,482
売上債権及びその他債権	825,269,341	-	-	825,269,341
償却原価測定有価証券	4,715	36,265	10,140	51,120
その他金融資産	79,755,299	-	155,185,789	234,941,088
合 計	2,222,820,296	190,479,648	170,824,521	2,584,124,465

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
現金及び現金性資産	1,163,630,334	-	-	1,163,630,334
長期・短期金融商品	97,686,060	8,000	-	97,694,060
リース債権	44,230,173	106,689,102	-	150,919,275
売上債権及びその他債権	809,397,077	-	-	809,397,077
償却原価測定有価証券	9,040	40,980	10,140	60,160
その他金融資産	61,517,814	-	208,335,845	269,853,659
合 計	2,176,470,498	106,738,082	208,345,985	2,491,554,565

上記の表に含まれた変動金利付商品(非デリバティブ金融資産及び金融負債)に関連した金額は変動金利の変動が報告期間末現在、決定された金利の見積値と異なる場合、変動される可能性があります。

次の表はデリバティブ金融商品の契約上の満期に基づく流動性分析内訳を詳細に表しています。次の表は差額決済されるデリバティブ金融商品の場合、割り引かれていない契約上の純現金流入及び純現金流出に基づいており、総額決済されるデリバティブの場合、割り引かれていない総現金流入及び総現金流出に基づいて作成されました。受取金額又は支払金額が確定していない場合には報告期間末現在のイールドカーブに基づく見積り金利を使用しました。

(当期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上
差額決済:			
原油価格オプション	6,472,024	2,230,076	-
総額決済:			
通貨/金利スワップ			
流入	872,041,048	789,941,520	1,143,326,304
流出	(839,317,953)	(781,826,451)	(1,187,215,742)
合 計	32,723,095	8,115,069	(43,889,438)

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上
差額決済:			
原油価格オプション	(7,900,587)	(5,128,748)	-
総額決済:			
通貨/金利スワップ			
流入	437,150,958	665,704,061	1,007,403,405
流出	(410,640,800)	(676,672,362)	(1,051,075,833)
合 計	26,510,158	(10,968,301)	(43,672,428)

(6) 資本リスク管理

当社の資本管理目的は継続企業として株主及び利害当事者に利益を継続して提供できる能力を保護し、資本費用を節減するために最適資本構造を維持することです。

資本構造を維持又は調整するために当社は株主に支払われる配当を調整し、株主に資本金を返還し、負債減少のための新株発行及び資産売却等を実施しています。

産業内の他社と同様に当社は負債比率に基づいて資本を管理しており、負債比率は純借入金を総資産で除して算出しています。純借入金とは借入金の総計(財政状態計算書に表示されたものでリース負債を含む)から現金及び現金性資産と短期金融商品を差し引いた金額であり、総資本は財政状態計算書の「資本」の純借入金を加算した金額です。当期末及び前期末現在、負債比率は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
借入金 総計	15,882,761,718	14,673,157,049
差引: 現金及び現金性資産及び短期金融商品	1,145,819,435	1,261,316,394
純借入金(A)	14,736,942,283	13,411,840,655
資本総計(B)	2,818,433,173	3,152,704,380
総資本(A+B)	17,555,375,456	16,564,545,035
負債比率(A/(A+B))	83.95%	80.97%

40. 関連当事者取引

(1) 当期末現在、当社の関連当事者の現況は次の通りです。

区分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する企業	(株)韓進KAL
子会社	韓国空港(株)、韓進情報通信(株)、(株)航空総合サービス、Hanjin Int'l Corp.、Hanjin Central Asia LLC.、(株)ワンサンレジャー開発、(株)韓国グローバルロジスティクスシステム、(株)エアコリア、TAS、(株)サイバースカイ、KAL第十六次流動化専門有限会社、KAL第十八次流動化専門有限会社、KAL第十九次流動化専門有限会社、KAL第二十次流動化専門有限会社、KAL第二十A次流動化専門有限会社、KAL第二十一次流動化専門有限会社、KAL第二十二次流動化専門有限会社、KAL第二十三次流動化専門有限会社、KAL第二十四次流動化専門有限会社
関連会社	(株)韓進インターナショナルジャパン
その他関連当事者	ジン・エアー、(株)KALホテルネットワーク、トパス旅行情報(株)、(株)ジョンソク企業、(株)韓進観光、ジェドン・レジャー(株)、Waikiki Resort Hotel Inc.等
大規模企業集団系列会社等(*1)	(株)韓進、ジョンソク仁荷学院、テイル通商(株)、ジョンソク物流学術財団、平澤コンテナターミナル(株)、浦項浦項港7埠頭運営(株)、世界混載航空貨物(株)、韓進仁川コンテナターミナル(株)、テイルケーターリング(株)、韓進蔚山新港運営(株)、チョンウォン冷蔵(株)、WAC 航空サービス(株)等

(*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属された会社が含まれています。

(2) 当期及び前期における関連当事者との取引内訳(持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等(*1)	仕入等(*2)
重要な影響力行使企業	(株)韓進KAL	720,789	36,300,587
子会社	韓国空港(株)	2,751,709	351,083,173
	韓進情報通信(株)	1,960,648	93,701,356
	(株)航空総合サービス	330,652	2,853,535
	(株)エアコリア	17,977	26,357,258
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	763,684	1,938,939
	IAT(株)	1,134,722	5,149,694
	(株)ワンサンレジャー開発	357,969	-
	その他	763,236	32,717,206
関連会社	(株)韓進インターナショナルジャパン	135,386	22,357,319
その他関連当事者	(株)ジンエアー	180,776,412	3,946,413
	(株)KALホテルネットワーク	893,792	40,038,138
	トバス旅行情報(株)	178,563	49,075
	(株)ジョンソク企業	225	1,851,005
	(株)韓進観光	16,512,676	2,979,955
	その他	3,060	2,714,349
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	591,126	29,301,604
	ジョンソク仁荷学院	1,896,062	12,662,466
	その他(*3)	81,609	19,940,985

(*1) 上記の子会社売上等には子会社から受領した配当金収益3,293百万ウォンが含まれています。

(*2) 上記の仕入等には関連当事者に支払った配当金7,155百万ウォン及び社債に対する支払利息487百万ウォンが含まれています。

(*3) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(前期)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等(*1)	仕入等(*2)
重要な影響力行使企業	(株)韓進KAL	178,322	48,386,384
子会社	韓国空港(株)	1,945,512	346,816,084
	韓進情報通信(株)	1,798,744	92,931,562
	(株)航空総合サービス	330,738	2,359,778
	(株)エアコリア	13,200	29,693,048
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	955,655	1,918,506
	IAT(株)	1,137,518	4,635,258
	(株)ワンサンレジャー開発	323,685	-
	その他	290,358	27,646,653
関連会社	(株)韓進インターナショナルジャパン	-	21,507,852
	Czech Airlines j.s.c. (*3)	1,939,005	2,702,079
その他関連当事者	(株)ジンエア	222,523,531	3,824,259
	(株)KALホテルネットワーク	1,329,703	37,161,494
	トバス旅行情報(株)	181,519	35,392
	(株)ジョンソク企業	907	2,245,655
	(株)韓進観光	16,230,265	3,371,087
	その他	3,060	2,966,246
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	708,568	32,452,284
	ジョンソク仁荷学院	-	5,098,560
	その他(*4)	1,709,432	30,707,926

(*1) 上記の子会社売上等には子会社から受領した配当金収益2,250百万ウォンが含まれています。

(*2) 上記の仕入等には関連当事者に支払った配当金7,155百万ウォン及び社債に対する支払利息330百万ウォンが含まれています。

(*3) 前期において、持分売却が完了しており、売却以前取引金額が含まれています。

(*4) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の取引内訳が記載されています。

(3) 当期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金及び関連利息は除く)は次の通りです。

(当期末)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*2)
重要な影響力行使企業	(株)韓進KAL	2,389,667	6,912,828
子会社	韓国空港(株)	403,800	69,964,254
	韓進情報通信(株)	506,837	18,873,908
	(株)航空総合サービス	639	728,726
	(株)エアコリア	1,394	5,346,933
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	13,686	143,805
	IAT(株)	101,379	694,363
	(株)ワンサンレジャー開発	18,693	-
	その他	164,408	3,860,175
関連会社	(株)韓進インターナショナルジャパン	-	3,856,218
その他関連当事者	(株)ジンエアー	319,673,616	133,109,625
	(株)KALホテルネットワーク	92,439	5,457,647
	トパス旅行情報(株)	13,410	2,130,087
	(株)ジョンソク企業	307,618	12,051,316
	(株)韓進観光	18,800	841,666
	その他	-	965,580
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	440,135	6,308,623
	その他(*1)	4,582,130	1,429,896

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(*2) 上記の仕入債務等には関連当事者が保有している社債14,741百万ウォンが含まれています。

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等(*2)
重要な影響力行使企業	(株)韓進KAL	2,278,535	7,496,747
子会社	韓国空港(株)	370,380	72,700,657
	韓進情報通信(株)	117,777	22,086,105
	(株)航空総合サービス	4,663	738,188
	(株)エア코리아	373	3,573,144
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	15,822	194,144
	IAT(株)	83,379	1,009,051
	(株)ワンサンレジャー開発	26,642	-
	その他	4,355	1,930,681
その他関連当事者	(株)ジンエアー	42,616,815	131,801,450
	(株)KALホテルネットワーク	77,246	5,085,407
	トパス旅行情報(株)	13,410	1,120,644
	(株)ジョンソク企業	578,738	11,468,313
	(株)韓進観光	94,118	970,780
	その他	-	939,165
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	302,594	6,269,811
	その他(*1)	113,849	3,553,196

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進とジョンソク仁荷学院以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(*2) 上記の仕入債務等には関連当事者が保有している社債13,147百万ウォンが含まれています。

(4) 当期における関連当事者とのリース約定契約により支払った金額と財務諸表で認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区分	会社の名称	支払額	当期末 リース負債	当期 支払利息
重要な影響力行使企業	(株)韓進KAL	4,227,047	-	53,810
子会社	韓国空港(株)	114,823	-	1,447
	その他	420,127	2,763,633	101,280
その他関連当事者	(株)KALホテルネットワーク	109,113	24,790	1,886
	(株)ジョンソク企業	671,084	-	8,701
大規模企業集団系列会社等	(株)韓進	2,579,378	2,441,705	121,510
	その他(*)	491,966	101,173	5,874

(*1) (1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された、(株)韓進以外の関連当事者間の債権・債務残高が記載されています。

(5) 当期及び前期における関連当事者に対する貸付及び借入取引内訳は次の通りです。

(当期)

(単位: 千ウォン)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	期末
子会社:						
KAL第十一次~KAL第二十四次流動化専門有限会社(*1)	資産流動化借入金	KRW	1,999,381,267	500,000,000	(785,712,054)	1,713,669,213

(*1) 当期において、資産流動化借入金に対する支払利息及び手数料がそれぞれ72,573百万ウォンと5,835百万ウォンが発生しており、当期末現在9,275百万ウォンの未払費用が計上されています。

(前期)

(単位: 千ウォン)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	期末
子会社:						
KAL第九次~KAL第二十三次流動化専門有限会社(*2)	資産流動化借入金	KRW	2,127,191,155	749,700,000	(877,509,888)	1,999,381,267

(*1) 前期において、資産流動化借入金に対する支払利息及び手数料がそれぞれ85,584百万ウォンと9,200百万ウォンが発生しており、前期末現在13,676百万ウォンの未払費用が計上されています。

(6) 当期及び前期における関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)			
区分	取引相手	取引内訳	金額
清算	KAL第十一次流動化専門有限会社(子会社)	清算	-
清算	KAL第十一次BE流動化専門有限会社(子会社)	清算	-
清算	KAL第十一次CE流動化専門有限会社(子会社)	清算	-
清算	KAL第十二次流動化専門有限会社(子会社)	清算	-
清算	KAL第十七次流動化専門有限会社(子会社)	清算	-
出資	(株)ワンサンレジジャー開発(子会社)	有償増資	15,000,000
出資	KAL第二十四次流動化専門有限会社(子会社)	有償増資	-

(前期)

(単位：千ウォン)			
区分	取引相手	取引内訳	金額
出資	(株)ワンサンレジジャー開発(子会社)	有償増資	22,000,000
出資	KAL第二十二次流動化専門有限会社(子会社)	有償増資	-
出資	KAL第二十三次流動化専門有限会社(子会社)	有償増資	-
清算	KAL第九次流動化専門有限会社(子会社)	清算	-
清算	KAL第十四次流動化専門有限会社(子会社)	清算	-
清算	KAL第十五次流動化専門有限会社(子会社)	清算	-

(7) 当期及び前期における主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期	前期
従業員給付	3,819,305	4,540,343
退職給付	1,000,832	2,613,774
合 計	4,820,137	7,154,117

(8) 当期末現在、関連当事者等に提供した支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千米ドル)				
提供を受けた会社	通貨	保証金額	金融機関	区 分
Hanjin Int'l Corp.	USD	900,000	Morgan Stanley等	その他

(9) 当社は当期末現在、(株)ワンサンレジャー開発が韓国産業銀行から借り入れた元利金(当期末基準: 59,185百万ウォン)を返済する資金が不足する場合、不足資金を補充するために(株)ワンサンレジャー開発の有償増資に参加する約定を韓国産業銀行と締結しています。

(10) 当期末現在、IAT(株)が発行した優先株式は、累積的及び非参加の優先株式であり、2022年2月1日(転換日)付で優先株式1株当たり普通株式1株の比率に転換されます。なお、2021年8月1日から2022年1月31日まで当社は優先株主(United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.)に優先株式を買い入れることができるコールオプションを保有しており、当該期間に優先株主は当社に優先株式を売却することができるプットオプションを保有しています。

41. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期及び前期のキャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
借入金の流動性振替	1,378,727,338	1,480,757,118
社債の流動性振替	565,046,234	719,966,181
リース負債の流動性振替	1,542,654,415	1,250,640,421
建設仮勘定の本勘定振替	1,237,686,714	2,417,180,999
リース資産の取得	153,925,077	1,074,562,348
使用権資産の取得	237,767,201	-

(2) 財務活動から発生した負債の当期及び前期における変動内訳は次の通りです。

(当 期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	財務活動キャッシュ・ フローから発生した変 動	非現金の変動		その他(*)	期 末
			為替レート変動効 果	新規リース等		
短期借入金	732,310,999	13,562,241	16,987,078	-	-	762,860,318
流動性長期負債	2,417,263,841	(2,476,934,977)	55,220,041	-	1,945,526,353	1,941,075,258
流動性リース負債	1,165,038,762	(1,554,230,945)	58,524,321	299,718,589	1,542,656,162	1,511,706,889
長期借入金	1,643,588,540	903,871,047	13,274,455	-	(781,154,959)	1,779,579,083
社債	1,191,316,727	1,371,792,221	14,320,106	-	(560,399,588)	2,017,029,466
資産流動化借入金	1,204,382,379	500,000,000	3,970,000	-	(597,572,379)	1,110,780,000
リース負債	6,319,255,801	37,701,890	256,250,596	1,689,176,832	(1,542,654,415)	6,759,730,704

(*) その他変動には流動性振替、社債割引発行差金償却等が含まれています。

(前期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	財務活動キャッシュ・ フローから発生した変 動	非現金の変動		その他(*)	期 末
			為替レート変動効 果	新規リース等		
短期借入金	772,624,618	(54,724,947)	10,937,900	-	3,473,428	732,310,999
短期社債	69,923,535	(70,000,000)	-	-	76,465	-
流動性長期負債	2,116,087,885	(2,148,318,698)	-	-	2,449,494,654	2,417,263,841
流動性リース負債	1,178,331,867	(1,263,933,527)	-	-	1,250,640,422	1,165,038,762
長期借入金	1,233,845,502	1,019,177,048	43,224,661	-	(652,658,671)	1,643,588,540
社債	792,931,683	1,161,184,982	23,077,027	-	(785,876,965)	1,191,316,727
資産流動化借入金	1,260,628,901	749,700,000	8,317,260	-	(814,263,782)	1,204,382,379
リース負債	6,396,795,725	-	294,694,060	1,062,695,736	(1,434,929,720)	6,319,255,801

(*) その他変動には流動性振替、社債割引発行差金償却等が含まれています。

42. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当期末現在、契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
保証機関	保証金額	保証内容
ソウル保証保険	10,193,981	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
韓国防衛産業振興会	767,951,467	
HSBC Australia等	23,684,361	

(2) 当社は飛行訓練院の訓練生等の個人貸出に関連して472百万ウォンの連帯保証を提供しています。

(3) 当期末現在、クレジットライン約定内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン, 千米ドル)			
区 分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	中国銀行等	USD	105,000
	農協銀行等	KRW	130,000,000

(4) 見返手形

当期末現在、当社は支払保証に関連して白紙手形1枚を韓国防衛産業振興会に見返りとして提供しています。

(5) 係争中の訴訟事件等

当社は米州旅客路線航空券価格談合に関連して米国裁判所に提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意しており、当期末現在、同支払予定金額を流動性クーポン引当金(2,658百万ウォン)に計上しています。

上記の訴訟事件以外に当期末現在、当社を被告とする多数の訴訟事件が裁判所に係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当期末現在の財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。

(6) 新規航空機の導入計画

当社は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、当期末現在、総契約金額は6,420百万米ドルです。

(7) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

当社を含むAir France等4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、それぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

(8) 財務構造の改善約定

当社が所属している韓進グループは金融監督院が選定する2019年度主債務系列に含まれた大企業グループであり、財務構造改善のために2009年5月に主債権銀行である韓国産業銀行と財務構造改善約定を締結しています。韓進グループは財務構造改善約定の延長により2017年9月29日付で自主再建計画を策定しており、これにより、当社は老朽航空機及び不動産の売却、有償増資等を通じて2019年第3四半期基準計画(1兆5,025億ウォン)に比べ3,902億ウォンを超過履行(1兆8,927億ウォン)しました。韓進グループが約定内容を履行しない場合には、債権者は相当の期間を定めて是正を要求することができます。当社を含む韓進グループは財務構造改善約定及び自主再建計画を十分に履行するための努力を今後も継続する予定です。

43. セグメント情報

当社の企業会計基準書第1108号「営業セグメント」によるセグメント別情報は次の通りです。

(1) 当期及び前期における事業部別の売上は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
航空運送	11,460,270,473	11,897,505,427
航空宇宙	740,413,484	650,517,734
その他	90,984,033	98,841,830
合 計	12,291,667,990	12,646,864,991

(2) 当期及び前期における当社の売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。なお、当期及び前期の売上高は国内及び米州等に帰属されます。

44. 売却予定資産

当期末及び前期末現在、売却予定資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
売却予定資産		
・流動資産	1,696,638	12,036,885
土地(*)	1,371,600	11,365,300
建物(*)	325,038	671,585
・非流動資産	-	-
資産総計	1,696,638	12,036,885

(*) 当期において、売却予定資産に分類した土地及び建物を一部売却しており、これに関連して売却予定資産処分利益3,735百万ウォンを認識しました。

45. 会計方針の変更

注記2で説明した通り、当社は企業会計基準書第1116号を2019年1月1日から遡及して適用しましたが、基準書の経過規程により許容される方法により、前期財務諸表を修正再表示しませんでした。従って、新しいリース基準による再分類及び調整は2019年1月1日の期首財政状態計算書に認識されました。企業会計基準書第1116号「リース」の採用により認識された調整内訳は次の通りです。

当社は企業会計基準書第1116号の適用により従前に企業会計基準書第1017号の原則により「オペレーティングリース」に分類していたリースに関連してリース負債を認識しました。当該リース負債は、2019年1月1日現在、借手の追加借入利率で割り引いた残りリース料の現在価値で測定されました。2019年1月1日現在、リース負債の測定に用いられた借手の追加借入利率は航空機 4.06%、土地建物等は2.29%～4.62%です。

(1) 実務上の簡便法の使用

当社は企業会計基準書第1116号の初度適用の際に基準書で認められる次の実務上の簡便法を使用しました。

- 特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- 初度適用日現在、12ヶ月以内にリース期間が終了するオペレーティングリースを短期リースと同様の方式で会計処理
- 初度適用日の使用権資産の測定からリース当初直接コストを除外
- 延長オプション又は解約オプションがある契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用

また、当社は初度適用日現在、契約がリースに該当するか又はリースが含まれているかを再評価しておりません。代わりに初度適用日以前に締結された契約について企業会計基準書第1017号と企業会計基準解釈書第2104号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を適用して従前にリースとして識別された契約に企業会計基準書第1116号を適用しました。

(2) リース負債の測定

(単位:千ウォン)	
区分	当期首
前期末オペレーティングリース約定	1,866,171,107
調整: 初度適用日現在、借手の追加借入利率を使用した割引	(246,774,547)
(差引): 負債として認識されていない短期リース料	(20,300,821)
(差引): 負債として認識されていない少額資産リース料	(6,339,287)
加算: 前期末に認識されたファイナンスリース負債	7,484,294,563
初度適用日現在、認識されたリース負債	9,077,051,015
認識されたリース負債の流動分類	
流動リース負債	1,464,757,350
非流動リース負債	7,612,293,665
合計	9,077,051,015

(3) 使用権資産の測定

使用権資産はリース負債と同一の金額で前期末現在、財政状態計算書に認識されたリースに関連して前払したリース料金額等を調整して測定しました。

(4) 初度適用日現在、財政状態計算書に認識された調整

会計方針の変更により初度適用日現在、財政状態計算書の次の項目が調整されました。

- 使用権資産: 1,395,255百万ウォン増加
- リース債権: 263,312百万ウォン増加
- リース負債: 1,592,756百万ウォン増加
- 前払費用以外純資産: 65,682百万ウォン減少

初度適用日現在、純額97百万ウォンの利益剰余金を増額調整しました。

(5) 包括利益計算書に認識された金額

リースに関連して包括利益計算書に認識された金額は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区 分	当 期
使用権資産の減価償却費	
航空機	176,317,027
その他(土地、建物等)	73,510,199
合計	249,827,226
リース負債に対する支払利息(*)	274,210,053
短期リース料及び少額資産リース料等	33,697,078

(*) 前期に企業会計基準書第1017号に従いファイナンスリースに分類したリース負債に対する支払利息が含まれています。

当期において、リースの総現金流出は1,862,138百万ウォンです。

46. 財務諸表の修正再表示

当社は会計方針の変更及び当期以前会計年度の誤謬に関連して比較表示される前期及び前期首財務諸表を修正再表示しました。

(1) 前期誤謬による前期財務諸表の修正再表示

当社は企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」基準書の適用に関連して2018年12月31日に終了する会計期間の整備収益に関連した財務諸表上の誤謬を2019年12月31日に終了する会計期間中に発見しました。当社はこのような誤謬が財務諸表に及ぼす影響が重要であると判断し、前期財務諸表を修正再表示しました。

(2) 会計方針の変更

航空機整備のための修理循環部品は、棚卸資産の性質と有形資産の性質を同時に持っており、グローバル会計処理基準及び外資系主要航空会社の場合にも航空会社の判断により企業会計基準書第1002号「棚卸資産」基準書と第1016号「有形資産」基準書のうち選択して適用するものと調査されました。当社は修理循環部品を有形資産として処理することが実質上より適合すると判断し、棚卸資産から有形資産に会計方針を変更しました。

(3) 財政状態計算書上、項目毎の修正金額は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区 分	前期末	前期首
前期誤謬修正		
長期短期前払費用	(40,406,952)	(28,548,521)
繰延税金資産	35,526,963	32,154,241
前受収益	86,733,765	78,103,179
整備引当金	45,298,295	49,416,961
自己資本	(136,912,049)	(123,914,420)
会計方針の変更		
棚卸資産	(111,909,848)	(86,909,366)
有形資産	450,496,549	378,187,482
繰延税金資産	(70,858,490)	(61,111,680)
自己資本	267,728,211	230,166,436

(4) 包括利益計算書上の項目毎の修正金額は次の通りです。

(単位:千ウォン)	
区 分	前期
前期誤謬修正	
売上高	(8,630,586)
売上原価	7,739,765
売上総利益	(16,370,351)
営業利益	(16,370,351)
営業外損益	-
税引前損益	(16,370,351)
当期純利益	(12,997,629)
会計方針の変更	
売上高	-
売上原価	(47,308,585)
売上総利益	47,308,585
営業利益	47,308,585
営業外損益	-
税引前損益	47,308,585
当期純利益	37,561,775

(5) 前期財務諸表の修正再表示により以前報告期間末財政状態計算書に及ぼす影響は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)			
	前期末		前期首(*)	
	修正前	修正後	修正前	修正後
流動資産	3,570,195,830	3,447,859,236	3,188,703,943	3,094,409,322
非流動資産	20,803,152,881	21,188,337,697	20,221,410,615	20,549,477,392
資産総計	24,373,348,711	24,636,196,933	23,410,114,558	23,643,886,714
流動負債	7,488,654,822	7,523,580,553	6,592,770,160	6,622,118,382
非流動負債	13,862,805,671	13,959,912,000	13,196,388,903	13,294,560,821
負債総計	21,351,460,493	21,483,492,553	19,789,159,063	19,916,679,203
資本総計	3,021,888,218	3,152,704,380	3,620,955,495	3,727,207,511
負債及び資本総計	24,373,348,711	24,636,196,933	23,410,114,558	23,643,886,714

(*) 企業会計基準書第1115号初度適用効果が反映された前期首財政状態計算書です。

(6) 財務諸表の修正再表示により包括利益計算書に及ぼす影響は次の通りです。

区 分	(単位: 千ウォン)	
	前期	
	修正前	修正後
売上高	12,655,495,577	12,646,864,991
売上原価	10,639,159,286	10,599,590,466
売上総利益	2,016,336,291	2,047,274,525
営業利益	667,394,139	698,332,373
営業外損益	(802,665,236)	(802,665,236)
税引前損益	(135,271,097)	(104,332,863)
法人税費用	(27,869,397)	(21,495,309)
当期純損益	(107,401,700)	(82,837,554)

47. 報告期間後事象

(1) 当社は報告期間末以降、第91-1回及び第91-2回無記名式無保証公募社債 160,000百万ウォンを発行しました。

(2) 当社は報告期間末以降に開催された取締役会で財務構造改善のためにソンヒョン洞敷地と(株)ワンサンレジャー開発を売却することを決議しました。

(3) 2020年の年初「新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」)」の拡散の恐れがあることから韓国を含む全世界は困難な経済状況及び事態長期化に対する不確実性に直面しています。当社の営業基盤である航空業の場合、新型コロナの拡散による旅客予約キャンセル及び新規旅行需要減少の影響により今後一定時点まで収益減少が予想されますが、過去の類似の病気(SARS、新型インフルエンザ等)終了後、旅客需要が短期間で急速に回復した前例を考慮すると旅客需要は速やかに回復するものと予想しています。なお、貨物事業の場合、新型コロナ発生以降、緊急貨物需要が継続して増加しており、前年に比べ収支改善傾向を見せています。そして当社が今年計画した資金調達は予定通り円滑に行われており、流動性確保には著しい困難はないものと判断します。しかし、上記で言及した全般的に困難な経済状況が当社の財政状態に及ぼす影響は現在としては測定できず、当社の財務諸表はこれによる影響が反映されておりません。

[次へ](#)

재무상태표

제58기 2019년 12월 31일 현재

제57기 2018년 12월 31일 현재

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과목	주식	제58기말	제57기말	
			(감사받지 아니한 재무제표)	
자산				
I. 유동자산			3,303,525,817,275	3,447,859,236,524
1. 현금및현금성자산	4,39	746,141,113,407		1,163,630,333,763
2. 단기금융상품	5,39	399,678,321,115		97,666,059,759
3. 유동성리스채권	10,15,39,45	162,778,063,073		29,634,172,064
4. 매출채권및기타채권	6,39,40	625,269,340,510		809,397,077,453
5. 미청구공사	32	39,090,199,501		39,174,767,877
6. 유동성상각후원가측정유가증권	39	4,715,000		9,040,000
7. 사고자산	9	699,660,681,104		902,227,054,628
8. 당기법인세자산		2,609,199,696		-
9. 유동성과생성품자산	25,39	7,502,122,900		1,065,372,556
10. 기타금융자산	20	79,755,296,517		61,517,813,932
11. 기타유동자산	18,20,32	339,340,124,528		331,480,639,022
12. 매각예정자산	44	1,696,637,924		12,036,885,466
II. 비유동자산			22,454,849,834,295	21,188,337,696,842
1. 장기금융상품	5,39	4,403,000,000		8,000,000
2. 공평가치측정금융자산	5,7,39	137,847,324,953		151,544,076,013
3. 상각후원가측정유가증권	39	46,405,000		51,120,000
4. 리스채권	10,15,39,45	171,117,678,817		99,328,711,142
5. 관계기업투자	12	358,110,000		358,110,000
6. 종속기업투자	11,15	1,130,671,457,771		1,165,810,605,006
7. 유형자산	13,14,15,41,45	19,506,925,406,467		18,336,301,957,184
8. 투자부동산	15,16	83,219,580,768		77,819,607,591
9. 무형자산	15,17	266,828,112,215		277,844,679,994
10. 파생상품자산	25,39	30,217,323,255		12,956,467,974
11. 기타금융자산	8,20,39	155,185,789,396		206,335,844,724
12. 이연법인세자산	36	938,275,520,810		786,496,924,189
13. 기타비유동자산	18,20,32	25,753,922,781		71,481,593,025
자산총계			25,758,375,651,570	24,636,196,933,666
부채				
I. 유동부채			7,679,640,508,886	7,523,580,553,343
1. 매입채무및기타채무	19,39,40	959,028,074,772		940,250,673,840
2. 단기차입금	15,20,39,41	762,860,318,496		732,310,996,610
3. 유동성장기부채	5,15,20,39,41	1,941,075,257,897		2,417,263,841,421
4. 유동성리스부채	15,21,39,40,41,45	1,511,706,888,604		1,165,038,761,537
5. 유동성충당부채	23,42	51,846,602,217		37,148,051,253
6. 유동성이연수익	24	651,945,221,364		422,396,096,454
7. 유동성과생성품부채	25,39	-		5,282,931,194
8. 유동성금융보장부채	26,39,40	3,716,705,881		8,374,946,917
9. 초과청구공사	32	11,123,372,116		3,379,133,696
10. 기타유동부채	24,27,32	1,786,338,067,537		1,791,481,246,109
11. 당기법인세부채		-		653,670,312
II. 비유동부채			15,260,301,969,615	13,959,911,999,666

1. 장기매입채무및기타채무	19,39,40	22,766,174,924		19,969,525,452
2. 장기차입금	15,20,39,41	1,779,579,082,516		1,643,588,539,515
3. 사채	5,15,20,39,41	2,017,029,466,160		1,191,316,726,749
4. 자산유동화차입금	8,18,20,39,40,41	1,110,780,000,042		1,204,382,378,727
5. 리스부채	15,21,39,40,41,45	6,759,730,704,348		6,319,255,801,076
6. 순확정급여부채	22	1,572,804,631,471		1,459,025,234,797
7. 중당부채	23,42	193,324,819,851		186,083,590,070
8. 이연수익	24,32	1,642,308,706,971		1,768,565,068,908
9. 금융상품부채	25,39	32,068,620,578		49,898,817,268
10. 기타비유동부채	27,32	129,909,762,738		117,826,317,106
부 채 총 계			22,939,942,478,501	21,483,492,553,009
자 본				
I. 자본금	1,28		479,777,140,000	479,777,140,000
II. 기타불입자본	29		1,825,591,842,572	1,673,930,789,751
III. 기타자본구성요소	14,31		582,659,238,822	580,288,227,572
IV. 이익잉여금(결손금)	30		(69,595,048,325)	418,708,223,034
자 본 총 계			2,818,433,173,069	3,152,704,380,357
부 채 와 자 본 총 계			25,758,375,651,570	24,636,196,933,366

본첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

포괄손익계산서

제58기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

제57기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과 목	주석	제58기		제57기 (감사받지 아니한 재무제표)	
I. 매출	32,40,43		12,291,667,990,164		12,646,864,990,521
II. 매출원가	37,40		10,750,961,987,976		10,599,590,465,915
III. 매출총이익			1,540,706,002,188		2,047,274,524,606
IV. 판매비와관리비	33,37,40		1,254,319,555,463		1,348,942,151,316
V. 영업이익			286,386,446,725		698,332,373,290
금융수익	34,39	214,203,260,691		128,787,901,658	
금융비용	34,39,40	614,559,788,782		526,844,991,985	
기타영업외수익	35,39	379,792,542,844		341,290,891,550	
기타영업외비용	35,39	954,548,375,683		745,899,037,458	
VI. 법인세비용차감전순이익(손실)			(688,725,914,205)		(104,332,862,945)
VII. 법인세비용(수익)	36		(119,993,277,830)		(21,495,308,687)
VIII. 당기순이익(손실)			(568,732,636,375)		(82,837,554,258)
IX. 기타포괄손익			(65,618,509,389)		(241,072,155,717)
1. 후속적으로 당기순이익으로 재분류되지 않는 항목		(65,618,509,389)		(241,072,155,717)	
순확정급여부채 재측정요소	22,30	(74,359,056,759)		(207,022,256,437)	
기타포괄손익-공정가치측정 금융자산평가손익	31,39	(8,437,684,656)		(25,550,867,626)	
자산재평가잉여금	14,31	17,178,232,026		(8,499,031,654)	
2. 후속적으로 당기순이익으로 재분류될 수 있는 항목		-		-	
X. 당기총포괄손익			(634,351,145,764)		(323,909,709,975)
XI. 주당이익(손실)	38				
보통주 기본및희석주당순이익(손실)			(5,928)		(864)
우선주 기본및희석주당순이익(손실)			(5,878)		(814)

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

자 본 번 동 표

제58기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

제57기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과 목	자 본 금	기타불입자본				기타자본구성요소	이익잉여금	총 계
		주식발행초과금	자기주식	신용자본증권	기타불입어음			
2018.1.1(전기초) (값사발지 아니한 재무제표)	479,777,140.00	946,195,177,979	(768,600)	883,838,116,495	25,963,126,077	646,211,304,640	920,310,792,531	3,902,294,889,122
회계정책변경의 효과	-	-	-	-	-	(3,075,032,859)	(172,012,345,211)	(175,087,378,070)
수정후 금액	479,777,140.00	946,195,177,979	(768,600)	883,838,116,495	25,963,126,077	643,136,271,781	748,298,447,320	3,727,207,511,052
배당금의 지급	-	-	-	-	-	-	(24,044,391,400)	(24,044,391,400)
당기순손실	-	-	-	-	-	-	(82,837,554,258)	(82,837,554,258)
기타포괄손익	-	-	-	-	-	(34,049,899,280)	(207,022,256,437)	(241,072,155,717)
확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	-	-	(207,022,256,437)	(207,022,256,437)
자산재평가잉여금	-	-	-	-	-	(8,499,031,654)	-	(8,499,031,654)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 평가손익 적립금	-	-	-	-	-	(25,550,867,626)	-	(25,550,867,626)
신용자본증권의 발행	-	-	-	367,685,260,000	-	-	-	367,685,260,000
신용자본증권의 상환	-	-	-	(550,410,945,246)	660,945,246	-	-	(549,750,000,000)
신용자본증권의 배당금	-	-	-	-	-	-	(44,484,167,120)	(44,484,167,120)
재평가잉여금의 대제	-	-	-	-	-	(28,798,144,929)	28,798,144,929	-
단주의 취득	-	-	(122,200)	-	-	-	-	(122,200)
2018.12.31(전기말) (값사발지 아니한 재무제표)	479,777,140.00	946,195,177,979	(890,800)	701,112,431,249	26,624,071,323	580,288,227,572	418,708,223,034	3,152,704,380,357
2019.1.1(당기초) (값사발지 아니한 재무제표)	479,777,140.00	946,195,177,979	(890,800)	701,112,431,249	26,624,071,323	580,288,227,572	418,708,223,034	3,152,704,380,357
회계정책변경의 효과	-	-	-	-	-	-	97,328,368	97,328,368
수정후 금액	479,777,140.00	946,195,177,979	(890,800)	701,112,431,249	26,624,071,323	580,288,227,572	418,805,551,402	3,152,801,708,725
배당금의 지급	-	-	-	-	-	-	(24,044,390,350)	(24,044,390,350)
주식발행초과금 대제	-	(226,529,467,979)	-	-	-	-	226,529,467,979	-
당기순손실	-	-	-	-	-	-	(568,732,636,375)	(568,732,636,375)
기타포괄손익	-	-	-	-	-	8,642,952,488	(74,261,461,877)	(65,618,509,389)
확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	-	-	(74,359,056,759)	(74,359,056,759)
자산재평가잉여금	-	-	-	-	-	17,178,232,026	-	17,178,232,026
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 평가손익 적립금	-	-	-	-	-	(8,535,279,538)	97,594,882	(8,437,684,656)
신용자본증권의 발행	-	-	-	378,190,960,000	-	-	-	378,190,960,000
신용자본증권의 배당금	-	-	-	-	-	-	(54,163,520,342)	(54,163,520,342)
재평가잉여금의 대제	-	-	-	-	-	(6,271,941,238)	6,271,941,238	-
단주의 취득	-	-	(439,200)	-	-	-	-	(439,200)
2019.12.31(당기말)	479,777,140.00	719,665,710,000	(1,330,000)	1,079,303,391,249	26,624,071,323	582,659,238,822	(69,595,048,325)	2,818,433,173,069

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

현금흐름표

제58기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

제57기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과 목	제58기		제57기 (감사받지 아니한 재무제표)	
I. 영업활동으로 인한 현금흐름		2,300,694,250,376		2,581,323,985,252
1. 영업활동에서 창출된 현금흐름	2,250,161,118,791		2,566,283,539,888	
가. 당기순이익(손실)	(568,732,636,375)		(82,837,554,258)	
나. 현금의 유출이 없는 비용 등의 가산	3,475,140,715,979		2,952,151,241,937	
재고자산평가손실	14,546,491,602		71,723,821,128	
임차기정비용당부채전입액	13,307,177,956		53,310,350,643	
퇴직급여	173,784,677,782		141,187,939,122	
감가상각비	1,958,036,670,306		1,641,285,609,768	
무형자산상각비	26,720,138,223		28,027,963,510	
대손상각비	1,070,137,560		-	
이자비용	557,499,548,995		492,718,182,770	
파생상품평가손실	23,325,798,597		23,614,252,181	
외환환산손실	369,858,858,632		356,577,974,305	
외환차손	120,383,444,721		78,738,310,570	
기타의대손상각비	-		398,272,143	
유형자산처분손실	154,932,333,293		10,251,754,879	
유형자산손상차손	1,665,831		20,278,439,029	
당기손익-공정가치측정금융자산평가손실	2,702,275,345		-	
종속기업투자손상차손	50,139,146,835		22,934,173,310	
기타비용	8,832,350,301		11,104,208,579	
다. 현금의 유입이 없는 수익 등의 차감	(347,106,226,678)		(261,451,156,310)	
이자수익	51,628,939,097		37,930,492,762	
배당금수익	7,426,071,166		5,609,967,060	
파생상품평가이익	53,426,141,667		32,378,430,735	
외환환산이익	102,899,197,139		93,126,579,979	
대손충당금환입	-		6,075,655,461	
기타의대손충당금환입	56,122,943		880,194,887	
유형자산처분이익	2,961,213,461		10,527,440,649	
매각예정자산처분이익	3,735,140,661		48,508,012,727	
무형자산처분이익	-		183,563,636	
금융보증부채환입	4,979,683,514		4,715,487,527	
법인세수익	119,993,277,830		21,495,308,687	
기타수익	439,200		20,022,200	
라. 순운전자본의 변동	(309,140,734,135)		(42,578,991,481)	
매출채권의 감소(증가)	(21,157,101,604)		(87,217,589,826)	
미수금의 감소(증가)	18,526,077,735		(6,248,465,249)	
미수수익의 감소(증가)	(34,429,502,203)		(13,322,097,855)	
미청구공사의 감소(증가)	(23,821,412,553)		8,439,864,218	
재고자산의 감소(증가)	(236,019,065,570)		(247,127,924,878)	
파생상품자산의 감소(증가)	7,024,869,582		162,749,861	

선급금의 감소(증가)	(83,394,474,954)		48,136,780,511
선급비용의 감소(증가)	14,059,018,951		26,621,931,305
매입채무의 증가(감소)	14,559,541,925		4,661,643,017
미지급금의 증가(감소)	(39,174,424,417)		1,611,608,027
미지급비용의 증가(감소)	50,747,683,243		20,454,567,110
선수금의 증가(감소)	(84,633,976,583)		173,670,662,327
초과청구공사의 증가(감소)	131,549,975,465		54,155,400,270
파생상품부채의 증가(감소)	(24,240,269,066)		(19,221,260,628)
사외적립자산의 증가(감소)	11,274,301,160		12,131,313,526
퇴직금의 지급	(155,669,593,490)		(97,918,231,393)
확정급여부채의 순계	486,106,670		657,903,972
충당부채의 증가(감소)	(4,327,471,152)		(14,583,522,129)
이연수익의 증가(감소)	103,292,760,975		98,045,679,132
기타	46,206,221,751		(5,690,002,799)
2. 이자의 수취	47,506,309,145		40,309,696,234
3. 배당금의 수취	7,426,071,166		5,609,967,060
4. 법인세의 납부	(4,399,248,726)		(29,879,217,930)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(1,363,256,589,043)	(652,475,885,469)
단기금융상품의 순증감	(305,026,639,547)		323,552,999,046
리스채권의 회수	75,914,154,565		34,113,196,205
장기금융상품의 순증감	(4,395,000,000)		-
유동성상각후평가측정유가증권의 처분	9,040,000		693,870,000
당기손익-공정가치측정금융자산의 취득	(1,400,000,000)		(1,400,000,000)
상각후평가측정유가증권의 처분	-		7,230,000
상각후평가측정유가증권의 취득	-		(260,000)
종속기업투자의 처분	500		300
종속기업투자의 취득	(15,000,000,100)		(22,000,000,200)
유형자산의 처분	5,106,893,929		76,472,104,679
유형자산의 취득	(1,146,761,446,564)		(1,223,710,036,973)
매각예정자산의 처분	16,489,559,500		203,066,402,663
무형자산의 처분	-		880,063,636
보증금의 감소	100,523,584,598		72,465,343,003
보증금의 증가	(88,716,735,924)		(116,404,263,370)
기타비유동자산의 감소	-		919,711
기타비유동자산의 증가	-		(213,454,169)
III. 재무활동으로 인한 현금흐름		(1,371,900,673,021)	(1,351,162,578,628)
단기차입금의 순증감	13,562,241,297		(54,724,946,898)
단기사채의 상환	-		(70,000,000,000)
유동성장기부채의 상환	(2,375,429,283,460)		(2,148,318,698,097)
유동성리스부채의 차입	37,701,890,000		-
유동성리스부채의 상환	(1,554,230,944,889)		(1,263,933,526,667)
장기차입금의 차입	903,871,046,910		1,019,177,048,200

사채의 발행	1,371,792,220,654		1,161,184,982,084
자산유동화차입금의 차입	500,000,000,000		749,700,000,000
신종자본증권의 발행	378,190,960,000		367,685,260,000
신종자본증권의 상환	-		(549,750,000,000)
배당금의 지급	(24,044,390,350)		(24,044,391,400)
신종자본증권의 배당금 지급	(51,654,562,500)		(43,433,906,250)
이자의 지급	(571,659,850,683)		(494,704,399,600)
IV. 현금및현금성자산의 순증감 (I + II + III)		(434,463,011,688)	577,685,521,155
V. 기초 현금및현금성자산		1,163,630,333,763	575,785,734,749
VI. 외화표시 현금및현금성자산의 환율변동효과		16,973,791,332	10,159,077,859
VII. 기말 현금및현금성자산		746,141,113,407	1,163,630,333,763

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

주석

제58기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

제57기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지(감사받지 아니함)

주식회사 대한항공

1. 당사의 개요

주식회사 대한항공(이하 "당사"라 함)은 1962년 6월 19일에 설립되어 1966년에 한국거래소의 유가증권시장에 상장한 공개법인으로, 서울특별시 강서구 하늘길 260(공항동)에 본점을 두고 국내외 항공운송업, 항공기 부품제작 및 정비수리업, 기내식 제조판매업 등의 사업을 영위하고 있습니다.

당사의 당기말 현재 자본금은 479,777백만원(우선주자본금: 5,554백만원 포함)이며, 보통주의 주요 주주는 (주)한진칼(29.96%) 및 특수관계자(3.39%) 등으로 구성되어 있습니다.

2. 재무제표 작성기준 및 중요한 회계정책

(1) 재무제표 작성기준

당사는 한국채택국제회계기준을 적용하여 재무제표를 작성하고 있으며, 동 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로, 별도재무제표는 지배기업 또는 피투자자에 대하여 공동지배력이나 유의적인 영향력이 있는 투자자가 투자자산을 원가법 또는 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따른 방법, 기업회계기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자'에서 규정하는 지분법 중 어느 하나를 적용하여 표시한 재무제표입니다.

재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 당기 재무제표의 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래에서 설명하는 기준서나 해석서의 도입과 관련된 영향을 제외하고는 전기 재무제표 작성시 채택한 회계정책과 동일합니다.

재무제표는 아래의 회계정책에서 설명한 바와 같이 매 보고기간 말에 재평가금액이나 공정 가치로 측정되는 특정 비유동자산과 금융자산을 제외하고는 역사적 원가주의를 기준으로 작성되었습니다. 역사적 원가는 일반적으로 자산을 취득하기 위하여 지급한 대가의 공정가치로 측정하고 있습니다.

공정가치는 가격이 직접 관측가능한지 아니면 가치평가기법을 사용하여 추정하는지의 여부에 관계없이 측정일에 시장참여자 사이의 정상거래에서 자산을 매도하면서 수취하거나 부채를 이전하면서 지급하게 될 가격입니다. 자산이나 부채의 공정가치를 추정함에 있어 당사는 시장참여자가 측정일에 자산이나 부채의 가격을 결정할 때 고려하는 자산이나 부채의 특성을 고려합니다. 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'의 적용범위에 포함되는 주식기준보상거래, 기업회계기준서 제1116호 '리스'의 적용범위에 포함되는 리스거래, 기업회계기준서 제1002호 '재고자산'의 순실현가능가치 및 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'의 사용가치와 같이 공정가치와 일부 유사하나 공정가치가 아닌 측정치를 제외하고는 측정 또는 공시목적상 공정가치는 상기에서 설명한 원칙에 따라 결정됩니다.

1) 당기에 새로 도입된 기준서 및 해석서와 그로 인한 회계정책의 변경내용은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1116호 '리스' 제정

기업회계기준서 제1116호 '리스'는 단일 리스이용자 모형을 도입하여 리스기간이 12개월을 초과하고 기초자산이 소액이 아닌 모든 리스에 대하여 리스이용자가 자산과 부채를 인식하도록 요구합니다. 리스이용자는 사용권자산과 리스료 지급의무를 나타내는 리스부채를 인식해야 합니다.

당사는 기업회계기준서 제1116호의 도입 결과 회계정책을 변경하였습니다. 기업회계기준서 제1116호의 경과 규정에 따라 변경된 회계정책을 소급 적용하였고, 최초 적용으로 인한 누적효과는 최초 적용일인 2019년 1월 1일에 반영하였습니다. 비교 표시된 전기 재무제표는 재작성되지 않았습니다. 리스기준서와 새로운 회계정책의 도입 영향은 주석 45에서 보여주고 있습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품' 개정 - 부(-)의 보상을 수반하는 중도상환특성

부의 보상을 수반하는 일부 중도상환 가능한 금융자산을 상각후원가로 측정될 수 있도록 개정하였으며, 상각후원가로 측정되는 금융부채가 조건변경 되었으나 제거되지 않는 경우 변경으로 인한 효과는 당기손익으로 인식되어야 합니다. 해당 기준서의개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1019호 '종업원급여' 개정 - 제도의 개정, 축소, 정산

확정급여제도의 변경으로 제도의 개정, 축소, 정산이 되는 경우 제도의 변경 이후 회계기간의 잔여기간에 대한 당기근무원가 및 순이자를 산정하기 위해 순확정급여부채(자산)의 재측정에 사용된 가정을 사용합니다. 또한, 자산인식상환의 영향으로 이전에 인식하지 않은 초과적립액의 감소도 과거근무원가나 정산손익의 일부로 당기손익에 반영합니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자' 개정 - 관계기업과 공동기업에 대한 장기투자지분

관계기업이나 공동기업에 대한 다른 금융상품(지분법을 적용하지 않는 금융상품)이 기업회계기준서 제1109호의 적용 대상임을 명확히 하였으며, 관계기업이나 공동기업에 대한 순투자의 일부를 구성하는 장기투자지분의 손상 회계처리에 대해서는 기업회계기준서 제1109호를 우선하여 적용하도록 개정하였습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준해석서 제2123호 '법인세 처리의 불확실성' 제정

제정된 해석서는 기업이 적용한 법인세 처리를 과세당국이 인정할지에 대한 불확실성이 존재하는 경우 당기법인세와 이연법인세의 인식 및 측정에 적용하며, 법인세 처리 불확실성의 회계단위와 재평가가 필요한 상황 등에 대한 지침을 포함하고 있습니다. 해당 해석서의 제정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 연차개선 2015-2017

① 기업회계기준서 제1103호 '사업결합' 개정

공동영업과 관련된 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하다가 해당 공동영업(사업의 정의 충족)에 대한 지배력을 획득하는 것은 단계적으로 이루어지는 사업결합이므로 취득자는 공동영업에 대하여 이전에 보유하고 있던 지분 전부를 재측정합니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

② 기업회계기준서 제1111호 '공동약정' 개정

공동영업에 참여는 하지만 공동지배력을 보유하지 않은 공동영업 당사자가 공동영업에 대한 공동지배력을 획득하는 경우 공동영업에 대하여 이전에 보유하고 있던 지분은 재측정하지 않습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

③ 기업회계기준서 제1012호 '법인세' 개정

기업회계기준서 제1012호 문단 57A의 규정(배당의 세효과 인식시점과 인식항목을 규정)은 배당의 법인세효과 모두에 적용되며, 배당의 법인세효과를 원래 인식하였던 항목에 따라 당기손익, 기타포괄손익 또는 자본으로 인식하도록 개정되었습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

④ 기업회계기준서 제1023호 '차입원가'

적격자산을 의도된 용도로 사용(또는 판매) 가능하게 하는 데 필요한 대부분의 활동이 완료되면, 해당 자산을 취득하기 위해 특정 목적으로 차입한 자금을 일반차입금에 포함한다는 사실을 명확히 하였습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

2) 재무제표 발행승인일 현재 제정·공표되었으나, 아직 시행일이 도래하지 아니하였으며 당사가 조기 적용하지 아니한 한국채택국제회계기준의 내역은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시', 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류' 개정 - 중요성의 정의

'중요성의 정의'를 명확히 하고 기준서 제1001호와 제1008호를 명확해진 정의에 따라 개정하였습니다. 중요성 판단 시 중요한 정보의 누락이나 왜곡표시뿐만 아니라 중요하지 않은 정보로 인한 영향과 당사가 공시할 정보를 결정할 때 정보이용자의 특성을 고려하도록 하였습니다. 동 개정사항은 2020년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기도입이 가능합니다. 당사는 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

- 기업회계기준서 제1103호 '사업결합' 개정 - 사업의 정의

개정된 사업의 정의에서는, 취득한 활동과 자산의 집합을 사업으로 판단하기 위해서는 산출물의 창출에 함께 유의적으로 기여할 수 있는 능력을 가진 투입물과 실질적인과정을 반드시 포함하도록 하였고 원가 감소에 따른 경제적 효익은 제외하였습니다. 이와 함께 취득한 총자산의 대부분의 공정가치가 식별가능한 단일 자산 또는 자산집합에 집중되어 있는 경우, 취득한 활동과 자산의 집합은 사업이 아닌, 자산 또는 자산의 집합으로 결정할 수 있는 선택적 집중테스트가 추가되었습니다. 동 개정사항은 2020년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기도입이 가능합니다. 당사는 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

당사는 상기에 열거된 제·개정사항이 재무제표에 미치는 영향에 대하여 검토 중에있습니다.

(2) 종속기업과 관계기업투자 및 공동기업투자

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다. 다만 당사는 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'에 따라서 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자를 전환일 시점에는 전환일 시점의 과거회계기준에 따른 장부금액을 간주원가로 사용하였습니다. 또한, 종속기업, 관계기업 및 공동기업으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(3) 공동영업에 대한 투자

공동영업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하는 공동약정으로, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

당사가 공동영업 하에서 활동을 수행하는 경우, 당사는 공동영업자로서 공동영업에 대한 자신의 지분과 관련하여 다음을 인식합니다.

- 자신의 자산 · 공동으로 보유하는 자산 중 자신의 몫을 포함
- 자신의 부채 · 공동으로 발생한 부채 중 자신의 몫을 포함
- 공동영업에서 발생한 산출물 중 자신의 몫의 판매 수익
- 공동영업의 산출물 판매 수익 중 자신의 몫
- 자신의 비용 · 공동으로 발생한 비용 중 자신의 몫을 포함

당사는 공동영업에 대한 자신의 지분에 해당하는 자산, 부채, 수익 및 비용을 특정 자산, 부채, 수익 및 비용에 적용하는 기준서에 따라 회계처리하고 있습니다.

공동영업자인 당사가 공동영업에 자산을 판매하거나 출자하는 것과 같은 거래를 하는 경우, 그것은 공동영업의 다른 당사자와의 거래를 수행하는 것으로 간주되어, 당사는 거래의 결과인 손익을 다른 당사자들의 지분 한도까지만 인식하고 있습니다.

공동영업자인 당사가 공동영업과 자산의 구매와 같은 거래를 하는 경우, 당사는 자산을 제 3자에게 재판매하기 전까지는 손익에 대한 자신의 몫을 인식하지 않습니다.

(4) 매각예정비유동자산

매각예정으로 분류된 비유동자산(또는 처분자산집단)은 순공정가치와 장부금액 중 작은 금액으로 측정합니다.

당사는 비유동자산(또는 처분자산집단)의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래로 주로 회수될 것이라면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 비유동자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태에서 통상적이고 관습적인 거래조건만으로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주됩니다. 경영진은 자산의 매각계획을 확약해야 하며 분류시점에서 1년 이내에 매각완료요건이 충족될 것으로 예상되어야 합니다.

당사는 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 매각계획을 확약하는 경우, 매각 이후 당사가 종전 종속기업에 대한 비지배지분의 보유 여부에 관계없이 앞에서 언급한 조건을 충족한다면 해당 종속기업의 모든 자산과 부채를 매각예정으로 분류하고 있습니다.

당사가 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부의 매각계획을 확약하는 경우, 매각될 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부는 상기에서 언급된 매각예정분류기준을 충족하는 경우 매각예정으로 분류하며, 당사는 매각예정으로분류된 부분과 관련된 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자에 대하여 지분법 적용을 중단합니다. 한편 매각예정으로 분류되지 않는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자의 잔여 보유분에 대해서는 지분법을 계속 적용합니다.

(5) 수익인식

수익은 고객과의 계약에서 정한 대가에 기초하여 측정되며 ① 계약 식별 → ② 수행의무 식별 → ③ 거래가격 산정 → ④ 수행의무에 거래가격 배분 → ⑤ 수행의무 충족시 수익 인식을 적용하여 인식합니다. 제삼자를 대신해서 회수한 금액은 제외합니다. 또한 당사는 고객에게 재화나 용역의 통제가 이전될 때 수익을 인식합니다.

1) 재화 및 용역의 제공

당사는 고객이 재화를 구매하여 고객에게 재화의 통제가 이전되는 시점에 수익을 인식하고 있으며, 변동대가에 대해서는 이미 인식한 누적 수익금액 중 유의적인 부분을 되돌리지 않을 가능성이 매우 높은 정도까지 수익을 인식하고 있습니다.

2) 로열티수익

로열티수익은 관련된 계약의 경제적 실질을 반영하여 발생기준에 따라 인식하고 있습니다.

3) 상용고객 우대제도

당사는 재화나 용역을 구매한 고객에서 매출거래의 일부로 보상점수를 부여하고, 고객은 부여 받은 보상점수를 사용하여 재화나 용역을 무상 또는 할인구매할 수 있는 제도를 운영하고 있습니다.

이러한 보상점수는 고객이 해당 재화나 용역을 구매하지 않으면 받을 수 없는 할인 혜택(즉 중요한 권리)을 고객에게 제공합니다. 따라서 고객에게 할인을 제공하는 약속은 별도의 수행 의무입니다.

거래가격은 재화나 용역 및 보상점수의 상대적 개별판매가격을 기준으로 배분합니다. 보상점수당 개별판매가격은 당사의 과거 경험에 따라 고객이 보상점수를 사용할 때 제공되는 할인과 사용가능성에 기초하여 추정합니다. 최초 거래 시점에 보상점수와 관련된 수익은 이연 수익으로 인식하고, 고객이 보상점수를 사용할 때 수익으로 인식합니다.

(6) 리스

당사는 리스에 대한 회계정책을 변경하였습니다. 새로운 회계정책의 영향에 대한 정보는 주석 45에서 제공합니다.

1) 당사가 리스제공자인 경우

당사는 리스제공자인 경우 리스를 금융리스 또는 운용리스로 분류하고 두 유형의 리스를 다르게 회계처리합니다. 운용리스에서 생기는 리스수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식합니다. 중간리스제공자인 경우 상위리스와 전대리스를 두 개의 별도 계약으로 회계처리하며, 전대리스를 상위리스에서 생기는 리스자산에 따라 금융리스 또는 운용리스로 분류합니다(기업회계기준서 제1017호에서는 기초자산에 따라분류). 이러한 변경으로 인해 당사는 전대리스 계약을 금융리스로 재분류하였습니다.

2) 당사가 리스이용자인 경우

당사는 항공기, 사무실, 토지, 창고, 자동차 등을 리스하고 있습니다. 리스계약은 일반적으로 1~43년의 고정기간으로 체결되지만 연장선택권이 있을 수 있습니다.

계약에는 리스요소와 비리스요소가 모두 포함될 수 있습니다. 당사는 상대적 개별 가격에 기초하여 계약 대가를 리스요소와 비리스요소에 배분하였습니다. 그러나 리스요소와 비리스요소를 분리가 어려운 경우 하나의 리스요소로 회계처리하는 실무적 간편법을 적용하였습니다.

리스조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건을 포함합니다. 리스계약에 따라 부과되는 다른 제약은 없지만 리스자산을 차입금의 담보로 제공할 수는 없습니다.

2018년 회계연도까지는 유형자산의 리스를 금융리스 또는 운용리스로 분류하였습니다. 운용리스에 따른 리스료(리스제공자로부터 받은 인센티브를 제외한 순액)는 리스기간에 걸쳐 정액으로 당기손익으로 인식하였습니다.

2019년 1월 1일부터 당사는 리스된 자산을 사용할 수 있는 리스개시일에 사용권자산과 이에 대응하는 부채를 인식합니다.

리스에서 생기는 자산과 부채는 최초에 현재가치기준으로 측정합니다. 리스부채는 다음 리스료의 순현재가치를 포함합니다.

- 받을 리스 인센티브를 차감한 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 개시일 현재 지수나 요율을 사용하여 최초 측정한, 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치보중에 따라 리스이용자가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 리스이용자가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 리스이용자의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

또한 리스부채의 측정에는 상당히 확실한(reasonably certain) 연장선택권에 따라 지급될 리스료를 포함합니다.

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

당사는 증분차입이자율을 다음과 같이 산정합니다.

- 가능하다면 최근 제3자 금융 이자율에 제3자 금융을 받은 이후 재무상태의 변경을 반영
- 최근 제3자 금융을 받지 않은 리스의 경우 무위험이자율에 신용위험을 조정하는 상향 접근법을 사용
- 국가, 담보와 같은 리스에 특정한 조정을 반영

당사는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스 부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상환과 금융원가로 배분합니다. 금융원가는 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 다음 항목들로 구성된 원가로 측정합니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 받은 리스 인센티브를 차감한 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가
- 복구원가의 추정치

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다. 당사가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 (reasonably certain) 경우 사용권자산은 기초자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각합니다. 당사는 유형자산으로 표시된 토지를 재평가하지만 당사가 보유하고 있는 사용권자산인 건물에 대해서는 재평가모형을 선택하지 않았습니다.

장비 및 차량운반구의 단기리스와 모든 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 리스기간이 12개월 이하인 리스이며, 소액리스자산은 IT기기와 소액의 사무용품 등으로 구성되어 있습니다.

(7) 외화환산

당사의 재무제표는 당사의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 재무제표를 작성하기 위해 경영성과와 재무상태는 당사의 기능통화이면서 재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

당사의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율로 기록됩니다. 매 보고기간말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 환율로 재환산하고 있습니다. 한편 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하지만, 역사적 원가로 측정되는 비화폐성 외화항목은 재환산하지 않습니다.

화폐성 항목의 외환차이는 다음을 제외하고는 발생하는 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

- 미래 생산에 사용하기 위하여 건설중인자산과 관련되고, 외화차입금에 대한 이자 비용 조정으로 간주되는 자산의 원가에 포함되는 외환차이
- 특정 외화위험을 회피하기 위한 거래에서 발생하는 외환차이
- 해외사업장과 관련하여 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획도 없고 결제될 가능성도 없는 채권이나 채무로서 해외사업장순투자의 일부를 구성하는 화폐성항목에서 발생하는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식하고 순투자의 전부나 일부 처분시점에서 자본에서 당기

손익으로 재분류하고 있습니다.

재무제표를 작성하기 위하여 당사에 포함된 해외사업장의 자산과 부채는 보고기간말의 환율을 사용하여 '원'으로 표시하고 있습니다. 만약 환율이 당해 기간 동안 중요하게 변동하여 거래일의 환율을 사용하여야 하는 상황이 아니라면, 손익항목은 당해 기간의 평균환율로 환산하고 있으며, 이로 인하여 발생한 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 자본에 누계하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우(즉 당사의 해외사업장에 대한 지분 전부의 처분, 해외사업장을 포함한 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 처분, 공동약정의 지분의 부분적 처분 또는 해외사업장을 포함한 관계기업에 대한 지분의 부분적 처분 이후 보유하는 지분이 해외사업장을 포함하는 금융자산이 되는 경우), 당사에 귀속되는 해외사업장 관련 외환차이의 누계액 전액을 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

해외사업장의 취득으로 발생하는 영업권과 식별가능한 자산과 부채에 대한 공정가치조정액은 해외사업장의 자산과 부채로 처리하고 보고기간말의 환율로 환산하고 있으며, 이로 인한 외환차이는 자본으로 인식하고 있습니다.

(8) 차입원가

당사는 적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가를 적격자산을 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태에 이를 때까지 당해 자산원가의 일부로 자본화하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매될 수 있는 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말합니다.

적격자산을 취득하기 위하여 변동금리부 차입금을 차입하고, 그 차입금이 이자율위험의 적절한 현금흐름위험회피의 대상인 경우 파생상품의 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하고 적격자산이 당기손익에 영향을 미칠 때 당기손익으로 재분류됩니다. 적격자산을 취득하기 위하여 고정금리부 차입금을 차입하고, 그 차입금이 이자율위험의 적절한 공정가치위험회피의 대상인 경우 자본화된 차입원가는 위험회피 대상이자율을 반영합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 차입한 당해 차입금에서 발생하는 일시적 운용 투자수익은 자본화가능차입원가에서 차감하고 있습니다.

기타 차입원가는 발생한 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(9) 정부보조금

당사는 정부보조금에 부수되는 조건의 준수와 보조금 수취에 대한 합리적인 확신이 있을 경우에만 정부보조금을 인식하고 있습니다.

시장이자율보다 낮은 이자율인 정부대여금의 효익은 정부보조금으로 처리하고 있으며, 해당 정부보조금은 시장이자율에 기초하여 산정된 정부대여금 공정가치와 수취한 대가의 차이로 측정하고 있습니다.

자산관련 정부보조금은 자산의 장부금액을 결정할 때 차감하여 재무상태표에 표시하고 있습

니다. 해당 정부보조금은 관련자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각비를 감소시키는 방식으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

수익관련 정부보조금은 보전하려 하는 비용에서 차감하는 방식으로 인식하며, 이미 발생한 비용이나 손실에 대한 보전 또는 향후 관련원가의 발생 없이 당사에 제공되는즉각적인 금융 지원으로 수취하는 정부보조금은 수취할 권리가 발생하는 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

종업원교육에 소요되는 비용을 보전하기 위한 정부보조금은 관련 원가와 대응하는데필요한 기간에 걸쳐 손익으로 인식되며 관련 비용에서 차감하고 있습니다.

유형자산의 취득과 관련된 정부보조금은 이연수익으로 인식하여 관련 자산의 내용연수에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

(10) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여

확정급여형퇴직급여제도의 경우, 확정급여채무는 독립된 보험계리법인에 의해 예측단위적립방식을 이용하여 매 보고기간 말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산하고 있습니다. 보험수리적손익과 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에포함된 금액 제외) 및 자산인식상한효과의 변동으로 구성된 순확정급여부채의 재측정요소는 재측정요소가 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고, 재무상태표에 즉시 반영하고 있습니다. 포괄손익계산서에 인식한 재측정요소는 이익잉여금으로 즉시인식하며, 후속기간에 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

과거근무원가는 제도의 개정이나 축소가 일어날 때 또는 당사가 관련 구조조정원가나 해고급여를 인식할 때 중 이른 날에 비용으로 인식합니다. 당사는 정산이 일어나는 때에 확정급여제도의 정산 손익을 인식합니다.

순이자는 순확정급여부채(자산)에 대한 할인율을 적용하여 산출하고 있습니다. 확정급여원가의 구성요소는 근무원가(당기근무원가와 과거근무원가 및 축소와 정산으로 인한 손익)와 순이자비용(수익) 및 재측정요소로 구성되어 있습니다.

근무원가는 매출원가 및 판매비와관리비로, 순이자비용(또는 순이자수익)은 금융원가로 인식하고 있으며, 재측정요소는 기타포괄손익에 인식하고 있습니다. 제도의 축소로 인한 손익은 과거근무원가로 처리하고 있습니다.

재무제표상 확정급여채무는 확정급여제도의 실제 과소적립액과 초과적립액을 표시하고 있습니다. 이러한 계산으로 산출된 초과적립액은 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래 기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적효익의 현재가치를 가산한 금액을 한도로 자산으로 인식하고 있습니다.

해고급여에 대한 부채는 당사가 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없게 된 날 또는 당사가 해고급여의 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식한 날 중 이른날에 인식하고 있습니다.

(11) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있습니다.

1) 당기법인세

당기 법인세부담액은 당기의 과세소득을 기초로 산정됩니다. 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익항목 및 비과세항목이나 손금불인정항목 때문에 과세소득과 순이익은 차이가 발생합니다. 당사의 당기법인세와 관련된 부채는 보고기간말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및 세법에 근거하여 계산됩니다.

2) 이연법인세

이연법인세는 재무제표상 자산과 부채의 장부금액과 과세소득 산출시 사용되는 세무기준액과의 차이인 일시적차이와 관련하여 납부하거나 회수될 법인세 금액이며 부채법을 이용하여 회계처리합니다. 이연법인세부채는 일반적으로 모든 가산할 일시적 차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세자산은 일반적으로 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에, 모든 차감할 일시적차이에 대하여 인식됩니다.

그리고 차감할 일시적차이가 자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고 거래 당시 회계이익과 과세소득(세무상결손금)에 영향을 미치지 않는 거래에서 발생하는 경우에는 이연법인세자산은 인식하지 않습니다.

당사가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 종속기업, 관계기업에 대한 투자자산 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대하여 이연법인세부채를 인식합니다. 또한 이러한 투자자산 및 투자지분과 관련된 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이의 혜택을 사용할 수 있을만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 높고, 일시적 차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높은 경우에만 인식합니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산의 전부 또는 일부가 회수될 수 있을만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시킵니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및 세법에 근거하여 당해 부채가 결제되거나 자산이 실현되는 회계기간에 적용될 것으로 예상되는 세율을 사용하여 측정합니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 당사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산과 부채는 당사가 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 범적으로 집행가능한 권리를 가지고 있으며, 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련하여 과세대상기업이 동일하거나 과세대상기업은 다르지만 당기법인세 부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있거나, 중요한 금액의 이연법인세부채가 결제되거나, 이연법인세자산이 회수될 미래에 각 회계기간마다 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계합니다.

이연법인세부채 또는 이연법인세자산이 공정가치모형을 사용하여 측정된 투자부동산에서 발생하는 경우, 동 투자부동산의 장부금액이 매각을 통하여 회수될 것이라는 반증가능한 가정을 전제하고 있습니다. 따라서 이러한 가정에 대한 반증이 없다면, 이연법인세부채 또는 이연법인세자산의 측정에는 투자부동산 장부금액이 모두 매각을 통하여 회수되는 세효과를 반영합니다. 다만 투자부동산이 감가상각 대상자산으로서 매각을 위해 보유하기보다는 그 투자부동산에 내재된 대부분의 경제적 효익을 기간에 걸쳐 소비하는 것을 목적으로 하는 사업모형하에서 보유하는 경우 이러한 가정이 반증됩니다.

3) 당기법인세와 이연법인세의 인식

당기법인세와 이연법인세는 동일 회계기간 또는 다른 회계기간에 기타포괄손익이나자본으로 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합으로부터 발생하는 경우를 제외하고는 수익이나 비용으로 인식하여 당기손익에 포함합니다. 사업결합시에는 법인세효과는 사업결합에 대한 회계처리에 포함되어 반영됩니다.

(12) 유형자산

유형자산은 원가로 측정하고 있으며 토지를 제외한 자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있으며, 토지는 최초 인식 후에 재평가일의 공정가치에서 이후의 손상차손누계액을 차감한 재평가금액을 장부금액으로 하고 있습니다. 재평가는 보고기간 말에 자산의 장부금액이 공정가치와 중요하게 차이가 나지 않도록 주기적으로 수행하고 있습니다.

유형자산의 원가는 당해 자산의 매입 또는 건설과 직접적으로 관련되어 발생한 지출로서 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가와 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 최초에 추정되는 원가를 포함하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지 및 토지리스자산은 감가상각을 하지 않으며, 이를 제외한 유형자산은 아래에 제시된 개별 자산별로 추정된 경제적 내용연수 동안 정액법으로 감가상각하고 있습니다.

구분		추정내용연수
건물, 구축물		40년
기계장치		8 ~ 15년
항공기, 항공기리스자산	동체 등	6 ~ 20년
	정기적 대수선	2.8 ~ 12년
엔진, 엔진리스자산	엔진	20년
	정기적 대수선	3.3 ~ 10.7년
항공기재		15년
차량운반구		6년
기타유형자산, 기타리스자산		6년
리스개량자산		1 ~ 11년

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가에 비교하여 중요하다면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

당사는 당기부터 항공기 및 엔진의 추정내용연수를 15년에서 20년으로 변경함과 동시에, 잔존가치를 20%에서 10%로 변경하였습니다. 이러한 추정의 변경은 수익과 비용의 적절한 대응 및 거래의 실질과 경제적 사실을 보다 정확하게 재무제표에 반영하기 위한 것입니다. 이

로 인하여 당기 및 후속 회계연도에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위 : 백만원)				
구 분	2019년	2020년	2021년	2022년
변경전 항공기 및 엔진 감가상각비	(920,838)	(890,017)	(849,805)	(825,952)
변경후 항공기 및 엔진 감가상각비	(914,408)	(761,445)	(724,941)	(702,051)
법인세비용차감전순이익 증가	6,430	128,572	124,864	123,901

유형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래 경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 유형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 유형자산의 제거로인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 유형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 재평가된 자산을 매각하는 경우, 관련된 재평가잉여금은 이익잉여금으로 대체하고 있습니다.

(13) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 40년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

투자부동산을 처분하거나, 투자부동산의 사용을 영구히 중지하고 처분으로도 더 이상의 미래경제적효익을 기대할 수 없는 경우에 해당 투자부동산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 투자부동산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 투자부동산이 제거되는 시점의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(14) 무형자산

1) 개별취득하는 무형자산

내용연수가 유한한 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식하며, 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각비를 계상하고 있습니다.

무형자산의 내용연수 및 상각방법은 매 보고기간종료일에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다. 내용연수가 비한정인 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 손상차손누계액을차감한 금액으로 인식합니다.

2) 내부적으로 창출한 무형자산 - 연구 및 개발원가

연구활동에 대한 지출은 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다.

개발활동(또는 내부프로젝트의 개발단계)과 관련된 지출은 해당 개발계획의 결과가 새로운 제품의 개발이나 실질적 기능 향상을 위한 것이며 당사가 그 개발계획의 기술적, 상업적 달성가능성이 높고 소요되는 자원을 신뢰성있게 측정가능한 경우에만 무형자산으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산의 취득원가는 그 무형자산이 위에서 기술한 인식조건을최초로 충족시킨 시점 이후에 발생한 지출의 합계이며, 내부적으로 창출한 무형자산으로 인식되지 않는 개발원가는 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

3) 사업결합으로 취득한 무형자산

사업결합으로 취득하고 영업권과 분리하여 인식한 무형자산의 취득원가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 최초 인식 후에 사업결합으로 취득한 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

4) 무형자산의 제거

무형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 무형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 무형자산의 제거로인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 무형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

보고기간 종료일 현재 내용연수가 유한한 무형자산별 추정 경제적 내용연수는 다음과 같습니다.

구분	추정내용연수
시설이용권	19 ~ 30년
소프트웨어	3.9 ~ 20년

무형자산 중 회원권은 계약 상 사용가능 연수가 제한적이지 않으며, 보유기간 동안 동 자산으로부터 경제적 효익이 계속적으로 발생할 것으로 예상되어 내용연수를 비한정으로 산정하였습니다.

5) 특허권과 상표

특허권과 상표는 최초에 취득원가로 측정하고 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각하고 있습니다.

(15) 영업권을 제외한 유·무형자산의 손상

영업권을 제외한 유·무형자산은 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 매 보고기간말마다 검토하고 있으며, 자산손상을 시사하는 징후가 있는 경우에는 손상차손금액을 결정하기 위하여 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 당사는 개별 자산별로 회수가능액을 추정하고 있으며, 개별자산의 회수가능액을 추정할 수 없는 경우에는 그 자산이 속하는 현금창출단위의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 공동자산은 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 개별 현금창출단위에 배분하며, 개별 현금창출단위로 배분할 수 없는 경우에는 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 배분될 수 있는 최소 현금창출단위집단에 배분하고 있습니다.

비한정내용연수를 가진 무형자산 또는 아직 사용할 수 없는 무형자산은 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 손상검사를 실시하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산 또는 현금창출단위의 순공정가치와 사용가치 중 큰 금액으로 측정하며, 자산(또는 현금창출단위)의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우에는 자산(또는 현금창출단위)의 장부금액을 회수가능액으로 감소시키고 감소된 금액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

과거기간에 인식한 손상차손을 환입하는 경우 개별자산(또는 현금창출단위)의 장부금액은 수정된 회수가능액과 과거기간에 손상차손을 인식하지 않았다면 현재 기록되어 있을 장부금액 중 작은 금액으로 결정하고 있으며, 해당 손상차손환입은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(16) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 당사의 재고자산은 다음과 같은 평가방법을 적용하여 취득원가로 계상하고 있습니다.

구분		평가방법
상품		선입선출법
재공품		개별법
원재료	항공우주사업	이동평균법
	기내식사업	선입선출법
저장품	항공운송/항공우주사업	이동평균법
	기내식사업	선입선출법
미착품		개별법

재고자산의 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 원가를 포함하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상판매가격에서 예상되는 추가완성원가와 판매비용을 차감한 금액입니다.

매출원가는 재고자산 판매에 따른 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액으로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간의 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

(17) 충당부채

충당부채는 과거의 사건으로 인한 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행할 가능성이 높으며 그 의무의 이행에 소요될 금액을 신뢰성있게 추정할 수 있을 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재 의무의 이행에 소요되는 지출에 대한 각 보고기간말 현재 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다. 할인율은 부채의 고유한 위험과 화폐의 시간가치에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 세전 이자율입니다. 시간경과에 따른 충당부채의 증가는 발생시 금융원가로 당기손익에 인식하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 당사가 의무를 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하고 그 금액을신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에는 당해 변제금액을 자산으로 인식하고 있습니다.

매 보고기간말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

(18) 금융자산

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 모두 매매일에 인식하거나 제거하고 있습니다. 금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 계약입니다.

모든 인식된 금융자산은 후속적으로 금융자산의 분류에 따라 상각후원가나 공정가치로 측정합니다.

1) 금융자산의 분류 및 측정

다음의 조건을 충족하는 채무상품은 후속적으로 상각후원가로 측정합니다.

- 계약상 현금흐름을 수취하기 위하여 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유한다.
- 금융자산의 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금잔액에 대한 이자 지급만으로 구성되어 있는 현금흐름이 발생한다.

다음의 조건을 충족하는 채무상품은 후속적으로 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다.

- 계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유한다.
- 금융자산의 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금잔액에 대한 이자 지급만으로 구성되어 있는 현금흐름이 발생한다.

상기 이외의 모든 금융자산은 후속적으로 당기손익-공정가치로 측정합니다.

상기에 기술한 내용에도 불구하고 당사는 금융자산의 최초 인식시점에 다음과 같은 취소불가능한 선택 또는 지정을 할 수 있습니다.

- 특정 요건을 충족하는 경우(주석 2. (18) 1) 다. 참고) 지분상품의 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시하는 선택을 할 수 있습니다.
- 당기손익-공정가치측정항목으로 지정한다면 회계불일치를 제거하거나 유의적으로 줄이는 경우(주석 2. (18) 1) 라. 참고) 상각후원가측정금융자산이나 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 요건을 충족하는 채무상품을 당기손익-공정가치측정항목으로 지정할 수 있습니다.

가. 상각후원가 및 유효이자율법

유효이자율법은 채무상품의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익을 배분하는 방법입니다. 취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산의 경우를 제외하고는 유효이자율은 금융자산의 기대존속기간이나 (적절하다면) 그보다 짧은 기간에 걸쳐, 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하되 기대신용손실은 고려하지 않고 예상되는 미래현금수취액의 현재가치를 최초 인식시 총장부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다. 취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산의 경

우 신용조정 유효이자율은 기대신용손실을 고려한 기대현금흐름의 현재가치를 최초 인식시점의 상각후원가로 할인하여 계산합니다.

금융자산의 상각후원가는 최초 인식시점에 측정된 금액에서 상환된 원금을 차감하고, 최초 인식금액과 만기금액의 차액에 유효이자율법을 적용하여 계산한 상각누계액을 가감한 금액에 손실충당금을 조정한 금액입니다. 금융자산의 총장부금액은 손실충당금을 조정하기 전 금융자산의 상각후원가입니다.

이자수익은 상각후원가와 기타포괄손익-공정가치로 후속측정하는 채무상품에 대해 유효이자율법을 적용하여 인식합니다. 취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산을 제외한 금융자산의 경우 이자수익은 금융자산의 총장부금액에 유효이자율을 적용하여 계산합니다(후속적으로 신용이 손상된 금융자산은 제외). 후속적으로 신용이 손상된 금융자산의 경우 이자수익은 금융자산의 상각후원가에 유효이자율을 적용하여 인식합니다. 만약 후속 보고기간에 신용이 손상된 금융상품의 신용위험이 개선되어 금융자산이 더 이상 손상되지 않는 경우 이자수익은 금융자산의 총장부금액에 유효이자율을 적용하여 인식합니다.

취득시 신용이 손상되어 있는 금융자산의 경우 이자수익은 최초 인식시점부터 금융자산의 상각후원가에 신용조정 유효이자율을 적용하여 인식합니다. 후속적으로 금융자산의 신용위험이 개선되어 금융자산이 더 이상 손상되지 않는 경우에도 이자수익의 계산을 총장부금액 기준으로 변경하지 않습니다.

이자수익은 당기손익으로 인식하며 '금융수익' 항목으로 계상하고 있습니다.

나. 기타포괄손익-공정가치 측정항목으로 분류되는 채무상품

공정가치는 주식 39에서 설명하고 있는 방법에 따라 결정됩니다. 최초 인식시점에 채무상품은 공정가치에 거래원가를 가산하여 측정합니다. 후속적으로 외화환산손익,손상차손(환입) 및 유효이자율법에 따른 이자수익의 결과에 따른 채무상품의 장부금액 변동은 당기손익으로 인식합니다. 당기손익으로 인식되는 금액은 채무상품이 상각후원가로 측정되었더라면 당기손익으로 인식되었을 금액과 동일합니다. 이를 제외한 채무상품의 모든 장부금액의 변동은 기타포괄손익으로 인식하며 평가손익누계액으로 누적됩니다. 채무상품이 제거될 때 기타포괄손익으로 인식되었던 누적손익은 당기손익으로 재분류됩니다.

다. 기타포괄손익-공정가치 측정항목으로 지정된 지분상품

당사는 최초 인식시점에 지분상품에 대한 투자를 기타포괄손익-공정가치 항목으로 지정하는 취소 불가능한 선택(상품별)을 할 수 있습니다. 만일 지분상품이 단기매매항목이거나 사업결합에서 취득자가 인식하는 조건부 대가인 경우에는 기타포괄손익-공정가치측정항목으로의 지정은 허용되지 않습니다.

다음의 경우 금융자산은 단기매매항목에 해당합니다.

- 주로 단기간에 매각할 목적으로 취득하는 경우
- 최초 인식시점에 공동으로 관리하는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부로 운용 형태가 단기적 이익 획득 목적이거나 증거가 있는 경우
- 파생상품 (금융보증계약인 파생상품이나 위험회피항목으로 지정되고 효과적인 파생상품은 제외)

기타포괄손익-공정가치항목에 해당하는 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시 공정가치에 거래원가를 가산하여 인식합니다. 후속적으로 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하며 평가손익누계액으로 누적됩니다. 지분상품이 처분되는 시점에 누적손익은 당기손익으로 재분류되지 않으며 이익잉여금으로 대체됩니다.

지분상품에 대한 투자의 배당금이 명백하게 투자원가의 회수를 나타내지 않는다면 그러한 배당금은 기업회계기준서 제1109호에 따라 당기손익으로 인식합니다. 배당금은 '금융이익' 항목으로 계상하고 있습니다.

라. 당기손익-공정가치측정금융자산

상각후원가나 기타포괄손익-공정가치로 측정 요건을 충족하지 않는 금융자산은 당기손익-공정가치로 측정합니다.

- 단기매매항목이 아니고 사업결합에서의 조건부 대가가 아닌 지분상품에 대해 최초 인식

시점에 기타포괄손익-공정가치항목으로 지정하지 않은 경우 동 지분상품은 당기손익-공정가치측정항목으로 분류합니다(주석 2. (18) 1) 다. 참고).

- 상각후원가측정항목의 요건이나 기타포괄손익-공정가치측정항목의 요건을 충족하지 못하는 채무상품(주석 2. (18) 1) 가. 나. 참고)은 당기손익-공정가치측정항목으로 분류합니다. 또한 당기손익-공정가치측정항목으로의 지정이 서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하는 경우에 측정 또는 인식상 발생하는 불일치('회계 불일치')를 제거하거나 유의적으로 감소시킨다면 상각후원가측정항목의 요건이나 기타포괄손익-공정가치측정항목의 요건을 충족하는 채무상품을 최초 인식시점에 당기손익-공정가치측정항목으로 지정할 수 있습니다.

당기손익-공정가치측정금융자산은 매 보고기간말 공정가치로 측정하며, 위험회피관계로 지정된 부분을 제외한 공정가치 변동에 따른 손익을 당기손익으로 인식합니다. 당기손익으로 인식한 순손익에는 금융자산으로부터 획득한 금융수익이 포함되어 있으며 '기타영업외손익'항목으로 계상하고 있습니다. 한편 당기손익-공정가치측정금융자산에서 발생한 금융수익은 '금융이익-기타'항목으로 계상하고 있습니다.

2) 외화환산손익

외화로 표시되는 금융자산의 장부금액은 외화로 산정되며 보고기간말 원물환율로 환산합니다.

- 상각후원가로 측정하는 금융자산의 경우(위험회피관계로 지정된 부분 제외) 환율 차이는 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다.
- 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품의 경우(위험회피관계로 지정된 부분 제외) 채무상품의 상각후원가의 환율차이는 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다. 이를 제외한 환율차이는 평가손익누계액 항목에 기타포괄손익으로 인식됩니다.
- 당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 경우(위험회피관계로 지정된 부분 제외) 환율차이는 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다.
- 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품의 경우 평가손익누계액 항목에 기타 포괄손익으로 인식됩니다.

3) 금융자산의 손상

당사는 상각후원가나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 투자, 리스채권, 매출채권 및 계약자산과 금융보증계약에 대한 기대신용손실을 손실충당금으로 인식합니다. 기대신용손실의 금액은 매 보고기간에 금융상품의 최초 인식 이후 신용위험의 변동을 반영하여 갱신됩니다.

당사는 매출채권, 계약자산 및 리스채권에 대해 전체기간 기대신용손실을 인식합니다. 이러한 금융자산에 대한 기대신용손실은 당사의 과거 신용손실 경험에 기초한 충당금 설정률표를 사용하여 추정하며, 차입자 특유의 요소와 일반적인 경제 상황 및 적절하다면 화폐의 시간가치를 포함한 현재와 미래 예측 방향에 대한 평가를 통해 조정됩니다.

이를 제외한 금융자산에 대해서는 최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우 전체기간 기대신용손실을 인식합니다. 그러나 최초 인식 후 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우 당사는 금융상품의 기대신용손실을 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 측정합니다.

전체기간 기대신용손실은 금융상품의 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건에 따른 기대신용손실을 의미합니다. 반대로 12개월 기대신용손실은 보고기간말 후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인해 기대되는 전체기간 기대신용손실의 일부를 의미합니다.

가. 신용위험의 유의적 증가

최초 인식 후에 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 평가할 때 보고기간 말의 금융상품에 대한 채무불이행 발생위험을 최초 인식일의 채무불이행 발생위험과 비교합니다. 이러한 평가를 하기 위해 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있는 과거 경험 및 미래전망 정보를 포함하여 합리적이고 뒷받침될 수 있는 양적·질적정보를 모두 고려합니다. 당사가 이용하는 미래전망 정보에는 경제전문가 보고서와 재무분석가, 정부기관, 관련 싱크탱크 및 유사기관 등에서 얻은 당사의 차입자가 영위하는 산업의 미래 전망뿐만 아니라 당사의 핵심영업과 관련된 현재 및 미래 경제정보에 대한 다양한 외부자료를 고려하는 것이 포함됩니다.

다.

특히 최초 인식 후에 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 평가할 때 다음의 사항을 고려하고 있습니다.

- 금융상품의 (이용할 수 있는 경우) 외부 또는 내부 신용등급의 실제 또는 예상되는 유의적인 악화
- 특정 금융상품의 신용위험에 대한 외부 시장지표의 유의적인 악화. 예를 들어 신용 스프레드, 차입자에 대한 신용부도스왑가격의 유의적인 증가 또는 금융자산의 공평가치가 상각후원가에 미달하는 기간이나 정도
- 차입자의 영업성과의 실제 또는 예상되는 유의적인 악화
- 같은 차입자의 그 밖의 금융상품에 대한 신용위험의 유의적인 증가
- 차입자의 규제상·경제적·기술적 환경의 실제 또는 예상되는 유의적인 불리한 변동으로서 채무를 지급할 수 있는 차입자의 능력에 유의적인 하락을 일으키는 변동

이러한 평가 결과와 상관 없이 계약상 지급이 30일을 초과하여 연체되는 경우에는 이를 반증하는 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보가 없다면 금융상품의 신용위험이 최초 인식 이후 유의적으로 증가하였다고 간주합니다.

상기 사항에도 불구하고 당사는 보고기간 말에 금융상품이 낮은 신용위험을 갖는다고 결정하는 경우에는 해당 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하지 않았다고 보고 있습니다. (1) 금융상품의 채무불이행 발생 위험이 낮고 (2) 단기적으로 차입자가 계약상 현금흐름 지급의무를 이행할 수 있는 강한 능력을 갖고 있으며 (3) 장기적으로는 경제 환경과 사업 환경의 불리한 변화 때문에 차입자가 계약상 현금흐름 지급의무를 이행할 수 있는 능력이 약해질 수도 있으나 반드시 약해지지 않는 경우에 금융상품이 낮은 신용위험을 갖는다고 결정합니다.

당사는 국제적인 통념에 따라 외부신용등급이 '투자등급'에 해당하는 금융자산 또는 외부신용등급을 이용할 수 없는 경우에 내부등급이 '정상'에 해당하는 금융자산은 낮은 신용위험을 갖는다고 판단합니다. '정상'은 거래상대방이 건실한 재무상태를 가지고 있으며 연체된 금액이 없다는 것을 의미합니다.

금융보증계약의 경우 당사가 취소 불가능한 약정의 당사자가 된 날이 손상 목적의 금융상품을 평가하기 위한 목적의 최초 인식일입니다. 금융보증계약의 최초 인식 이후 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 평가할 때 특정 채무자가 계약을 이행하지 못할 위험의 변동을 고려합니다.

당사는 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 판단하기 위해 사용되는 요건의 효과성을 정기적으로 검토하고 있으며, 그러한 요건이 연체가 되기 전에 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 판단할 수 있다는 확신을 갖는데 적절하도록 그러한 요건을 수정하고 있습니다.

나. 채무불이행의 정의

당사는 과거 경험상 다음 기준 중 하나를 충족하는 금융자산은 일반적으로 회수가 가능하지 않다는 점을 나타내므로, 다음 사항들은 내부 신용위험관리목적상 채무불이행 사건을 구성하는 것으로 간주합니다.

- 차입자가 계약이행조건을 위반한 경우

상기의 분석과 무관하게 당사는 채무불이행을 더 늦게 인식하는 요건이 보다 적절하다는 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보가 없다면 금융자산이 90일을 초과하여 연체하는 경우에 채무불이행이 발생하였다고 간주합니다.

다. 신용이 손상된 금융자산

금융자산의 추정미래현금흐름에 악영향을 미치는 하나 이상의 사건이 생긴 경우에 해당 금융자산의 신용은 손상된 것입니다. 금융자산의 신용이 손상된 증거는 다음의 사건에 대한 관측 가능한 정보를 포함하고 있습니다.

- 발행자나 차입자의 유의적인 재무적 어려움
- 채무불이행이나 연체 같은 계약위반 (주석 2. (18) 3) 나. 참고)
- 차입자의 재무적 어려움에 관련된 경제적 또는 계약상 이유로 인한 차입조건에 불리한 완화
- 차입자의 파산 가능성이 높아지거나 그 밖의 재무구조조정 가능성이 높아짐
- 재무적 어려움으로 해당 금융자산에 대한 활성시장의 소멸

라. 제각정책

차입자가 청산하거나 파산 절차를 개시하는 때 또는 매출채권의 경우 연체기간이 3년을 초과하는 때 중 빠른 날과 같이 차입자가 심각한 재무적 어려움을 겪고 있다는 점을 나타내는 정보가 있으며 회수에 대한 합리적인 기대가 없는 경우에 금융자산을 제각합니다. 제각된 금융자산은 적절한 경우 법률 자문을 고려하여 당사의 회수절차에 따른 집행 활동의 대상이 될 수 있습니다.

마. 기대신용손실의 측정 및 인식

기대신용손실의 측정은 채무불이행 발생확률, 채무불이행시 손실률(즉 채무불이행이 발생했을 때 손실의 크기) 및 채무불이행에 대한 노출액에 따라 결정됩니다. 채무불이행 발생확률 및 채무불이행시 손실률은 상기에서 기술한 바와 같이 과거정보에 기초하며 미래전망 정보에 의해 조정됩니다. 금융자산의 채무불이행에 대한 노출액은 보고기간 말 그 자산의 총장부 금액을 나타내며, 금융보증계약의 경우 보고기간 말의 사용금액에 과거 추세와 채무자의 특정 미래 재무적 필요성에 대한 당사의 이해 및 기타 관련된 미래전망 정보에 기초한 채무불이행 시점까지 미래에 사용될 것으로 예상되는 금액을 포함하고 있습니다.

금융자산의 경우 기대신용손실은 계약에 따라 지급받기로 한 모든 계약상 현금흐름과 수취할 것으로 예상되는 모든 현금흐름의 차이를 최초 유효이자율로 할인한 금액입니다. 리스채권의 경우 기대신용손실을 산정하기 위한 현금흐름은 기업회계기준서제1116호 '리스'에 따라 리스채권을 측정할 때 사용한 현금흐름과 일관됩니다.

금융보증계약의 경우 당사는 보증대상 금융상품의 계약조건에 따라 채무자의 채무불이행 사건에 대해서만 지급할 것을 요구받으며, 기대신용손실은 발생한 신용손실에 대해 피보증인에게 변제할 것으로 예상되는 금액에서 피보증인, 채무자, 그 밖의 제삼자에게서 수취할 것으

로 예상되는 금액을 차감하여 산정하고 있습니다.

전기에 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 금융상품에 대한 손실충당금을 측정하였으나 당기에 더이상은 전체기간 기대신용손실의 요건에 해당하지 않는다고 판단하는 경우에는 당기말에 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정합니다(간편법 적용 대상 금융자산 제외).

모든 금융자산에 대한 손상 관련 손익은 당기손익으로 인식하며 손실충당금 계정을 통해 해당 자산의 장부금액을 조정합니다. 다만 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 투자의 경우에는 기타포괄손익으로 인식하여 손익누계액에 누적되며 재무상태표에서 금융자산의 장부금액을 줄이지 아니합니다.

4) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산을 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 다른 기업에게 이전할 때에만 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하지도 않고 보유하지도 않으며, 양도한 금융자산을 계속하여 통제하고 있다면, 당사는당해 금융자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고 있습니다. 만약 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하고 있다면, 당사는 당해 금융자산을 계속 인식하고 수취한 대가는 담보 차입으로 인식하고 있습니다.

상각후원가로 측정하는 금융자산을 제거하는 경우, 당해 자산의 장부금액과 수취하거나 수취할 대가의 합계의 차이를 당기손익으로 인식합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 투자를 제거하는 경우 이전에 인식한 손익누계액을 당기손익으로 재분류합니다. 반면에 최초 인식시점에 기타포괄손익-공정가치항목으로 지정한 지분상품에 대한 투자는 이전에 인식한 손익누계액을 당기손익으로 재분류하지 않으나 이익잉여금으로 대체합니다.

(19) 금융부채와 지분상품

1) 금융부채·자본 분류

채무상품과 지분상품은 계약의 실질 및 금융부채와 지분상품의 정의에 따라 금융부채 또는 자본으로 분류하고 있습니다.

2) 지분상품

지분상품은 기업의 자산에서 모든 부채를 차감한 후의 잔여지분을 나타내는 모든 계약입니다. 당사가 발행한 지분상품은 발행금액에서 직접발행원가를 차감한 순액으로인식하고 있습니다.

자기지분상품을 재취득하는 경우, 이러한 지분상품은 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다.

3) 금융부채

모든 금융부채는 후속적으로 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정하거나 당기손익-공정가치로 측정합니다. 그러나 금융자산의 양도가 제거요건을 충족하지 못하거나 지속적 관련 접근법이 적용되는 경우에 발생하는 금융부채와 발행한 금융보증계약은 아래에 기술하고 있는 특정한 회계정책에 따라 측정됩니다.

4) 당기손익-공정가치측정금융부채

금융부채는 사업결합에서 취득자의 조건부대がい거나 단기매매항목이거나 최초 인식시 당기손익인식항목으로 지정할 경우 당기손익-공정가치측정금융부채로 분류하고 있습니다.

다음의 경우 금융부채는 단기매매항목에 해당합니다.

- 주로 단기간에 재매입할 목적으로 부담하는 경우
- 최초 인식시점에 공동으로 관리하는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부로 운용 형태가 단기적 이익 획득 목적이라는 증거가 있는 경우
- 파생상품 (금융보증계약인 파생상품이나 위험회피항목으로 지정되고 효과적인 파생상품은 제외)

다음의 경우 단기매매항목이 아니거나 또는 사업결합의 일부로 취득자가 지급하는 조건부대가 아닌 금융부채는 최초 인식시점에 당기손익인식항목으로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생할 수 있는 측정이나 인식상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우
- 금융부채가 당사의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우
- 금융부채가 하나 이상의 내재파생상품을 포함하는 계약의 일부를 구성하고 기업회계기준서 제1109호에 따라 합성계약 전체(자산 또는 부채)를 당기손익인식항목으로 지정할 수 있는 경우

당기손익-공정가치측정금융부채는 공정가치로 측정하며 위험회피관계로 지정된 부분을 제외한 공정가치의 변동으로 인해 발생하는 평가손익은 당기손익으로 인식합니다. 당기손익-공정가치측정금융부채에 대해 지급한 이자비용은 '당기손익-공정가치측정금융부채 관련손익'의 항목으로 '금융손익'에서 인식하고 있습니다.

그러나 금융부채를 당기손익-공정가치측정 항목으로 지정하는 경우에 부채의 신용위험 변동으로 인한 금융부채의 공정가치 변동금액은 부채의 신용위험 변동효과를 기타포괄손익으로 인식하는 것이 당기손익에 회계불일치를 일으키거나 확대하는 것이 아니라면 기타포괄손익으로 인식합니다. 부채의 나머지 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다. 기타포괄손익으로 인식된 금융부채의 신용위험으로 인한 공정가치 변동은 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않으며, 대신 금융부채가 제거될 때 이익잉여금으로 대체됩니다.

당기손익-공정가치측정항목으로 지정된 금융보증계약에서 발생한 손익은 당기손익으로 인식합니다.

5) 상각후원가측정금융부채

금융부채는 사업결합에서 취득자의 조건부대가이거나 단기매매항목이거나 최초 인식시 당기손익인식항목으로 지정할 경우에 해당하지 않는 경우 후속적으로 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정됩니다.

유효이자율법은 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자비용을 배분하는 방법입니다. 유효이자율은 금융부채의 기대존속기간이나(적절하다면) 더 짧은 기간에 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하여 예상되는 미래현금지급액의 현재가치를 금융부채의 상각후원가와 정확히 일치시키는 이자율입니다.

6) 금융보증부채

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증부채는 공정가치로 최초 측정하며, 당기손익인식항목으로 지정되거나 자산의 양도로 인해 발생한 것이 아니라면 다음 중 큰 금액으로 후속측정하여야 합니다.

- 기업회계기준서 제1109호에 따라 산정한 손실충당금(상기 '금융자산' 참고)
- 최초 인식금액에서 기업회계기준서 제1115호에 따라 인식한 이익누계액을 차감한 금액

7) 외화환산손익

외화로 표시되는 금융부채는 보고기간 말 시점의 상각후원가로 측정하며 외화환산손익은 금융상품의 상각후원가에 기초하여 산정됩니다. 위험회피관계로 지정된 부분을 제외한 금융부채의 외화환산손익은 '기타영업외손익' 항목에 당기손익으로 인식됩니다. 외화위험을 회피하기 위한 위험회피수단으로 지정된 경우에 외화환산손익은 기타포괄손익으로 인식되며 자본에 별도의 항목으로 누적됩니다.

외화로 표시되는 금융부채의 공정가치는 외화로 산정되며 보고기간말 현물환율로 환산합니다. 당기손익-공정가치로 측정되는 금융부채의 경우 외화환산요소는 공정가치손익의 일부를 구성하며 당기손익으로 인식됩니다(위험회피관계로 지정된 부분 제외).

8) 금융부채의 제거

당사는 당사의 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 금융부채를 제거합니다. 제거되는 금융부채의 장부금액과 지급하거나 지급할 대가의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

기존 대여자와 실질적으로 다른 조건으로 채무상품을 교환한 경우에 기존 금융부채는 소멸하고 새로운 금융부채를 인식하는 것으로 회계처리합니다. 이와 마찬가지로 기존 금융부채(또는 금융부채의 일부)의 조건이 실질적으로 변경된 경우에도 기존 금융부채는 소멸하고 새로운 부채를 인식하는 것으로 회계처리합니다. 지급한 수수료에서 수취한 수수료를 차감한 수수료 순액을 포함한 새로운 조건에 따른 현금흐름을 최초 유효이자율로 할인한 현재가치가 기존 금융부채의 나머지 현금흐름의 현재가치와 적어도 10% 이상이라면 조건이 실질적으로 달라진 것으로 간주합니다. 조건변경이 실질적이지 않다면 조건변경 전 부채의 장부금액과 조건변경 후 현금흐름의 현재가치의 차이는 변경에 따른 손익으로 '금융손익' 항목으로 인식합니다.

(20) 파생상품

당사는 유가위험, 이자율위험과 외화위험을 관리하기 위하여 유가옵션, 이자율스왑, 통화이자율스왑 등 다수의 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하고 있으며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 재측정하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하지않거나 위험회

회에 효과적이지 않다면 파생상품의 공정가치변동으로 인한 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 위험회피에 효과적이라면 당기손익의 인식시점은 위험회피관계의 특성에 따라 좌우됩니다.

공정가치가 정(+)의 값을 갖는 파생상품은 금융자산으로 인식하며, 부(-)의 값을 갖는 파생상품을 금융부채로 인식하고 있습니다. 법적인 권리가 없거나 상계할 의도가 없다면 재무상태표상 파생상품은 상계하지 않습니다. 재무상태표상 당사의 일괄상계약정에 따른 효과는 주식 39에 기술되어 있습니다. 파생상품은 파생상품의 잔여만기가 12개월을 초과하고 12개월 이내에 실현되거나 결제되지 않을 것으로 예상되는 경우에는 비유동자산 또는 비유동부채로 분류하고 있습니다. 기타 파생상품은 유동자산 또는 유동부채로 표시하고 있습니다.

(21) 온실가스 배출권 할당 및 거래제도 관련 회계처리

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 배출부채에 대하여 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 당사가 보유한 해당 이행연도분 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대해 향후 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 비용을 추정하여 계상하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(22) 재무제표의 발행승인일

당사의 재무제표는 2020년 3월 4일자 이사회에서 발행 승인 되었으며, 2020년 3월 27일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

3. 중요한 판단과 추정불확실성의 주요 원천

주석 2에서 기술된 당사의 회계정책을 적용함에 있어서, 경영진은 다른 자료로부터 쉽게 식별할 수 없는 자산과 부채의 장부금액에 대한 판단, 추정 및 가정을 하여야 합니다. 실제 결과는 이러한 추정치들과 다를 수도 있습니다.

추정과 기초적인 가정은 계속하여 검토됩니다. 회계추정에 대한 수정은 그러한 수정이 오직 당해 기간에만 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간에 인식되며, 당기와 미래 기간 모두 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간과 미래 기간에 인식됩니다.

차기 회계연도 내에 자산과 부채의 장부금액에 중요한 수정사항을 야기할 수 있는 중요한 위험요소를 가지고 있는 보고기간 말 현재의 미래에 관한 주요 가정 및 기타 추정불확실성의 주요 원천은 다음과 같습니다.

1) 마일리지수의 회계처리

당사는 고객에게 마일리지를 부여하는 영역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취가능하거나 수취한 대가는 제공된 영역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 안분하는 대가는 고객의 행사가능성 및 '시장평가 조정 접근법'을 사용한 추정값을 기초로 산출하였습니다.

2) 손실충당금의 계산

기대신용손실을 측정할 때 당사는 합리적이고 뒷받침할 수 있는 미래전망정보를 이용하며, 그러한 정보는 서로 다른 경제적 변수의 미래 변동 및 그러한 변수들이 상호 어떻게 영향을 미치는지에 대한 가정에 기초합니다.

채무불이행시 손실률은 채무불이행이 발생했을 때의 손실액에 대한 추정치입니다. 이는 계약상 현금흐름과 채권자가 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 차이에 기초하며, 담보와 신용보강에 따른 현금흐름을 고려합니다.

채무불이행 발생확률은 기대신용손실을 측정하기 위한 주요 투입변수를 구성합니다. 채무불이행 발생확률은 대상기간에 걸친 채무불이행의 발생가능성에 대한 추정치이며, 과거정보 및 미래상황에 대한 가정과 기대를 포함합니다.

3) 확정급여형 퇴직급여제도

당사는 확정급여형 퇴직급여제도를 운영하고 있습니다. 확정급여채무는 매 보고기간말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산되며, 이러한 보험수리적 평가방법을 적용하기 위해서는 할인율, 기대임금상승률, 사망률 등에 대한 가정을 추정하는 것이 필요합니다. 퇴직급여제도는 장기간이라는 성격으로 인하여 이러한 추정에 중요한 불확실성을 포함하고 있습니다. 당기 말 현재 확정급여형 퇴직급여채무 세부사항은 재무제표에 대한 주석 22에서 기술하고 있습니다.

4) 금융상품의 공정가치 평가

주석 39에 기술된 바와 같이, 당사는 특정 유형의 금융상품의 공정가치를 측정하기 위해 관측가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함하는 평가기법을 사용하였습니다. 주석 39은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 주요 가정의 세부내용과 이러한 가정에 대한 민감도 분석내용을 제공하고 있습니다. 경영진은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 평가기법과 가정들이 적절하다고 믿고 있습니다.

5) 법인세

당사의 미사용 세무상결손금, 세액공제 등에 대하여 향후 경영성과에 대한 추정 등을종합적으로 고려하여 자산성이 있다고 판단하였습니다. 하지만 당사의 과세소득에 대한 법인세는 다양한 국가의 세법 및 과세당국의 결정을 적용하여 산정되므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다(주석 36 참조).

당사는 특정 사건이 발생하는 경우 세법에서 정하는 방법에 따라 법인세를 추가로 부담할 수 있습니다. 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영 하여야하므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다.

6) 리스

당사는 리스기간을 산정할 때에 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 당사가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할수 있는 범위에 있고 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 당사는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지에 대한 판단을 변경합니다.

4. 현금및현금성자산

당기말 및 전기말 현재 현금및현금성자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
현금	78,909	127,916
제예금	746,062,204	1,163,502,418
합계	746,141,113	1,163,630,334

5. 사용이 제한되어 있거나 담보로 제공된 금융자산

당기말 현재 사용이 제한되어 있거나 부채나 우발부채에 대한 담보로 제공된 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 천USD)		
구분	금액	사용제한내용
단기금융상품	32,955,517	국제우편물 운송계약 및 FRN 상환 관련 담보 등
	USD 42,003	보증부 해외채권 발행 담보 및 미주지역 L/C 개설 보증
공정가치측정금융자산	75,728,298	보증부 해외채권 발행 담보 및 방위산업진흥회 출자금 담보
장기금융상품	4,403,000	국제우편물 운송 계약 담보 및 당좌개설보증금 등
합계	113,086,815	
	USD 42,003	

6. 매출채권및기타채권

(1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권및기타채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
매출채권	669,863,715	673,097,697
차감: 손실충당금	(1,225,242)	(155,105)
매출채권(순액)	668,638,473	672,942,592
미수금	98,309,351	116,754,807
차감: 손실충당금	(46,840,226)	(46,896,349)
미수금(순액)	51,469,125	69,858,458
미수수익	105,161,743	66,596,027
차감: 손실충당금	-	-
미수수익(순액)	105,161,743	66,596,027
합계	825,269,341	809,397,077

(2) 당기말 및 전기말 현재 신용위험 및 손실충당금의 내역은 다음과 같습니다.

당사의 매출에 대한 신용공여기간은 매출유형 및 거래처별로 상이하여 기대신용손실모형을 적용하여 손실충당금을 설정하고 있습니다.

1) 당기말 및 전기말 매출채권의 연령분석내역은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)					
과목	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합계
매출채권	616,383,691	12,966,446	40,424,872	88,706	669,863,715
손실충당금	(103,857)	(132,465)	(900,214)	(88,706)	(1,225,242)
합계	616,279,834	12,833,981	39,524,658	-	668,638,473

(전기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월 이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년 초과	합 계
매출채권	671,676,725	74,629	1,334,525	11,818	673,097,697
손실충당금	(73,400)	(442)	(69,445)	(11,818)	(155,105)
합 계	671,603,325	74,187	1,265,080	-	672,942,592

2) 당기말 및 전기말 현재 손상된 매출채권은 없습니다.

3) 당기와 전기 중 매출채권 손실충당금(대손충당금)의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)				
구 분	비손상채권		손상채권	합 계
	집합평가 대상	개별평가 대상		
기초 잔액	155,105	-	-	155,105
당기손익으로 인식한 대손상각비	1,070,137	-	-	1,070,137
기말 잔액	1,225,242	-	-	1,225,242

(전 기)

(단위: 천원)				
구 분	비손상채권		손상채권	합 계
	집합평가 대상	개별평가 대상		
기초금액 재작성	-	-	-	-
제1039호에 따른 총당금	6,230,760	-	-	6,230,760
제1109호 적용에 따른 조정	-	-	-	-
손실충당금의 재측정	(5,868,600)	-	-	(5,868,600)
채권의 증가 또는 회수로 인한 증감	(207,055)	-	-	(207,055)
당기말금액	155,105	-	-	155,105

당사는 매출채권 등의 회수가능성을 판단하는 데 있어서 신용공여 개시일부터 보고기간 말까지의 매출채권에 대한 신용등급의 변화를 고려하고 있습니다. 거래처가 많고 상호 연관성이 없으므로 신용위험의 집중도는 제한적입니다.

4) 당기 중 매출채권 총장부금액의 유의적인 변동이 손실충당금의 변동에 미친 영향의 내역은 없습니다.

7. 공정가치측정금융자산

당기말 및 전기말 현재 공정가치측정금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 :		
상장주식(*1)	73,833,029	88,974,688
비상장주식	45,020,277	42,273,094
소 계	118,853,306	131,247,782
당기손익-공정가치측정금융자산 :		
비상장펀드	7,000,000	5,600,000
출자금(*2)	11,994,019	14,696,294
소 계	18,994,019	20,296,294
합 계	137,847,325	151,544,076

(*1) 당기말 현재 당사는 상장주식 63,734백만원을 보증부채외채권의 담보로 제공하고 있습니다(주석 5 참조).

(*2) 상기 출자금은 한국방위산업진흥회 출자금으로 당사의 이행보증 등과 관련하여 한국방위산업진흥회에 담보로 제공되어 있습니다(주석 5 참조).

8. 기타금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
보증금(*)	32,486,372	155,185,789	61,507,914	208,335,845
기타	47,268,927	-	9,900	-
합 계	79,755,299	155,185,789	61,517,814	208,335,845

(*) 당사는 자산유동화차입금과 관련하여 USD 21,839천, HKD 48,438천을 예치보증금으로 제공하고 있습니다(주석 20 참조).

(2) 당기와 전기 중 연체되거나 손상된 기타금융자산은 없습니다.

9. 재고자산

당기말 및 전기말 현재 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구 분	당기말			전기말		
	취득원가	평가손실 총당금	장부금액	취득원가	평가손실 총당금	장부금액
상품	21,704,269	-	21,704,269	18,357,702	-	18,357,702
재공품	262,235,905	(12,865,656)	249,370,249	262,298,767	(4,708,337)	257,590,430
원재료	107,890,792	-	107,890,792	120,372,824	-	120,372,824
저장품	265,777,527	(6,389,173)	259,388,354	462,434,632	-	462,434,632
미착품	61,307,017	-	61,307,017	43,471,467	-	43,471,467
합 계	718,915,510	(19,254,829)	699,660,681	906,935,392	(4,708,337)	902,227,055

당기 중 비용으로 인식한 재고자산 원가에는 재고자산평가손실 14,546백만원이 포함되어 있습니다.

10. 리스채권

(1) 당사는 항공기를 리스로 제공하고 있으며, 당기말 및 전기말 현재 기간별 최소리스료와 현재가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
기 간	당기말	전기말
1년 이내	171,971,507	44,230,173
1년 초과 5년 이내	186,040,383	106,689,102
5년 초과	15,628,592	-
합 계	373,640,482	150,919,275
현재가치할인차금	(39,744,540)	(21,956,392)
차감 잔액	333,895,942	128,962,883
유동성 대체	(162,778,063)	(29,634,172)
채권 잔액	171,117,879	99,328,711

(2) 당기와 전기 중 손상된 리스채권은 없습니다.

11. 종속기업투자

(1) 당기말 및 전기말 현재 종속기업투자의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)							
회사명	주요영업활동	본인설립 및 영업소재지	당기말		전기말		결산일
			지분율(%)	장부가액	지분율(%)	장부가액	
한국공항(주)	항공 운송지원 서비스업	한국	99.54%	145,351,629	99.54%	145,351,629	12월
한진정보통신(주)	시스템 소프트웨어 개발 및 공문 업	한국	99.35%	30,076,915	99.35%	30,076,915	12월
(주)항공종합서비스	자행자운송대행업, 호텔운영대행 업	한국	100.00%	10,135,831	100.00%	10,135,831	12월
Hanjin Int'l Corp.	호텔업 및 빌딩임대사업	미국	100.00%	756,147,124	100.00%	756,147,124	12월
Hanjin Central Asia LLC.	호텔숙박업	우즈베키스탄	100.00%	3,166,241	100.00%	3,166,241	12월
아이에이티(주)	항공기 정비 수리업	한국	86.13%	70,200,000	86.13%	70,200,000	12월
(주)생산리지개발	스포츠 및 오락 공연 서비스업	한국	100.00%	105,302,031	100.00%	140,441,178	12월
(주)한국글로벌로지스틱시스템	부가통신업	한국	95.00%	4,024,460	95.00%	4,024,460	12월
(주)사이버스카이	인터넷 통신판매	한국	100.00%	6,267,227	100.00%	6,267,227	12월
합제십일자유동화건전유한회사(*1)(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	-	-	0.50%	-	12월
합제십일자비이유동화건전유한회사(*1)(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	-	-	0.50%	-	12월
합제십일자세이유동화건전유한회사(*1)(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	-	-	0.50%	-	12월
합제십일자유동화건전유한회사(*1)(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	-	-	0.50%	-	12월
합제십육자유동화건전유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
합제십일자유동화건전유한회사(*1)(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	-	-	0.50%	-	12월
합제십팔자유동화건전유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
합제십구자유동화건전유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
합제십사자유동화건전유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
합제십이세이자유동화건전유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
합제십일자유동화건전유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
합제십이세이자유동화건전유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
합제십삼사자유동화건전유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
합제십사자유동화건전유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	-	-	12월
합 계				1,180,671,458		1,165,810,605	

(*1) 당사는 해당 구조화기업에 대하여 단순히 보유 지분율에 의한 판단이 아닌 지배력 판단 기준요소인 '힘', '변동이익', '힘과 변동이익의 연관'을 종합적으로 고려한 판단에 의거하여 당사가 지배하고 있다고 판단되어 연결대상에 포함하였습니다.

(*2) 당기 중 해당 종속기업에 대한 청산절차를 완료하여, 종속기업투자에서 제외하였습니다

(2) 당기와 전기 중 종속기업투자의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
회사명	기 초	취 득	처 분	기타증감	기 말
한국공항(주)	145,351,629	-	-	-	145,351,629
한진정보통신(주)	30,076,915	-	-	-	30,076,915
(주)항공종합서비스	10,135,831	-	-	-	10,135,831
Hanjin Int'l Corp.	756,147,124	-	-	-	756,147,124
Hanjin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	-	3,166,241
아이에이티(주)	70,200,000	-	-	-	70,200,000
(주)용산레저개발(*1)	140,441,178	15,000,000	-	(50,139,147)	105,302,031
(주)한국글로벌로지스틱스시스템	4,024,460	-	-	-	4,024,460
(주)싸이버스카이	6,267,227	-	-	-	6,267,227
칼제십일차유동화전문유한회사(*2)	-	-	-	-	-
칼제십일차비이유동화전문유한회사(*2)	-	-	-	-	-
칼제십일차씨이유동화전문유한회사(*2)	-	-	-	-	-
칼제십이차유동화전문유한회사(*2)	-	-	-	-	-
칼제십육차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십칠차유동화전문유한회사(*2)	-	-	-	-	-
칼제십팔차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십구차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십이차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십일차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십이차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십삼차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십사차유동화전문유한회사(*3)	-	-	-	-	-
합 계	1,165,810,605	15,000,000	-	(50,139,147)	1,130,671,458

(*1) 당사는 당기 중 해당 종속기업에 대하여 15,000백만원을 추가 출자하였으며, 50,139백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

(*2) 당사는 당기 중 해당 종속기업에 대한 청산절차를 완료하여, 종속기업투자에서 제외하였습니다.

(*3) 당기 중 칼제이십사차유동화전문유한회사가 신설되었습니다.

(전 기)

(단위: 천원)					
회사명	기 초	취 득	처 분	기타증감	기 말
한국공항(주)	145,351,629	-	-	-	145,351,629
한진정보통신(주)	30,076,915	-	-	-	30,076,915
(주)항공종합서비스	10,135,831	-	-	-	10,135,831
Hanjin Int'l Corp.(*1)	779,081,297	-	-	(22,934,173)	756,147,124
Hanjin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	-	3,166,241
아이에이티(주)	70,200,000	-	-	-	70,200,000
(주)왕산레저개발(*2)	118,441,178	22,000,000	-	-	140,441,178
(주)한국글로벌 로지스틱스시스템	4,024,460	-	-	-	4,024,460
(주)싸이버스카이	6,267,227	-	-	-	6,267,227
칼제구차유동화전문유한회사(*3)	-	-	-	-	-
칼제십일차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십일차비이유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십일차씨이유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십이차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십삼차유동화전문유한회사(*3)	-	-	-	-	-
칼제십오차유동화전문유한회사(*3)	-	-	-	-	-
칼제십육차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십칠차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십팔차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제십구차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십에이차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십일차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼제이십이차유동화전문유한회사 (*4)	-	-	-	-	-
칼제이십삼차유동화전문유한회사 (*4)	-	-	-	-	-
합 계	1,166,744,778	22,000,000	-	(22,934,173)	1,165,810,605

(*1) 전기 중 해당 종속기업에 대하여 22,934백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

(*2) 전기 중 해당 종속기업에 22,000백만원을 추가 출자하였습니다.

(*3) 전기 중 해당 종속기업에 대한 청산절차를 완료하여, 종속기업투자에서 제외하였습니다.

(*4) 전기 중 칼제이십이차유동화전문유한회사, 칼제이십삼차유동화전문유한회사가 신설되었습니다.

12. 관계기업투자

(1) 당기말 및 전기말 현재 관계기업투자의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)									
구분	주요영업 활동	법인설립 및 영업소재지	당기말			전기말			결산월
			지분율	취득원가	장부금액	지분율	취득원가	장부금액	
Hanjin Int'l Japan	항공운송지원 서비스업	일본	50.00%	358,110	358,110	50.00%	358,110	358,110	12월
합계				358,110	358,110		358,110	358,110	

(2) 당기 중 관계기업투자의 변동내역은 없습니다. 전기 중 ㈜에잇씨티에 대한 유의적인 영향력이 없다고 판단되어 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 재분류하였으며, 전기 이전에 취득원가 전액을 손상차손으로 인식하였습니다.

13. 공동약정

(1) 당사는 유의적인 공동약정인 공동투자건물을 보유하고 있습니다. 동 공동약정 하에서 당사는 인천광역시 중구에 위치한 인하국제의료센터 건물의 50% 지분을 소유하고 있으며, 이 부동산은 자가사용 목적으로 투자되었습니다. 당사는 당사의 지분에해당하는 만큼 임대수익에 대한 권리가 있으며, 공동으로 발생한 비용 중 당사의 지분만큼을 부담합니다.

(2) 당사는 2018년 5월 1일부터 델타항공과 태평양노선 조인트벤처 협력을 시행하고 있습니다. 당사는 태평양 노선에 대하여 공동 마케팅/영업 활동을 하고, 이에 따른 재무적 성과를 공유합니다.

14. 유형자산

(1) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)							
구분	기 초	취 득	처 분	감가상각비	기타증감(+1)	본계정 대체(+2)	기말
토지	2,141,864,693	-	(1,290,000)	-	(5,755,816)	-	2,134,818,877
토지리스자산	25,667,612	-	-	-	-	-	25,667,612
건물	423,595,918	-	(852,119)	(19,653,560)	(3,053,014)	-	400,037,225
구축물	56,214,390	-	-	(2,883,329)	-	-	53,331,061
기계장치	73,717,362	3,785,273	(127,721)	(9,281,534)	-	25,492,310	93,585,690
항공기	2,492,362,012	1,466,044	(100)	(342,880,844)	56,424,441	343,358,815	2,550,730,568
엔진	1,449,704,197	-	(26,869)	(398,986,523)	(124,439,967)	415,218,004	1,341,468,842
항공기리스자산	8,154,394,554	1,675,614	-	(540,419,566)	(56,424,441)	184,103,911	7,743,330,052
엔진리스자산	1,734,643,494	-	-	(267,726,143)	(104,774,805)	251,810,103	1,613,952,649
항공기채	813,017,990	37,788,916	(8,485,693)	(105,128,965)	505,955,789	-	1,243,148,017
차량운반구	5,197,673	2,109,270	(6,861)	(1,582,661)	-	-	5,717,401
기타유형자산	42,436,350	21,493,064	(76,305)	(15,263,864)	-	-	48,589,225
리스개량자산	16,294,001	-	-	(3,409,552)	-	-	12,884,449
건설중인자산	907,191,711	1,246,180,912	-	-	(55,921,838)	(1,237,666,713)	859,764,072
사용권자산_항공기 (+3)	-	52,027,916	-	(176,317,027)	1,268,261,708	-	1,143,972,597
사용권자산_기타(+3)	-	185,739,285	(1,295,276)	(73,510,199)	126,993,261	-	237,927,071
합 계	18,336,301,957	1,552,266,294	(12,180,944)	(1,957,043,647)	1,607,265,318	(17,703,570)	19,506,925,408

(*1) 기타증감은 주로 기업회계기준서 제 1116호 '리스' 도입 효과, 차입원가 자본화, 매각에 정자산 및 투자부동산의 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(*2) 본계정 대체는 건설중인자산의 본계정 대체로, 주로 항공기 및 엔진의 도입, 무형자산 취득 등으로 구성되어 있습니다.

(*3) 기업회계기준서 제 1116호 '리스' 도입과 관련하여 당기말 현재 당사가 인식하고 있는 사용권자산은 1,381,900백만원입니다.

(전 기)

(단위: 천원)							
구분	기 초	취 득	처 분	감가상각비	기타증감(+)	본계정 대체	기말
토지	2,153,229,993	-	-	-	(11,365,300)	-	2,141,864,693
토지리스자산	25,667,612	-	-	-	-	-	25,667,612
건물	444,294,644	-	-	(20,027,140)	(671,586)	-	423,595,918
구축물	59,097,719	-	-	(2,883,329)	-	-	56,214,390
기계장치	49,635,920	612,008	(2,759)	(10,218,199)	132,154	33,558,240	73,717,362
항공기	2,029,400,122	4,974,660	(51,164,418)	(200,243,406)	243,658,264	465,736,790	2,492,362,012
엔진	785,704,259	75,848,235	(27,288,464)	(212,095,955)	502,017,472	325,518,650	1,449,704,197
항공기리스자산	7,989,770,493	15,910,224	-	(865,797,156)	(161,297,680)	995,808,873	8,154,394,554
엔진리스자산	2,090,729,795	5,038,595	-	(398,565,770)	(555,587,181)	593,028,055	1,734,643,494
항공기채	695,225,816	49,041,031	(9,585,775)	(90,874,241)	169,211,159	-	813,017,990
차량운반구	5,874,045	1,075,218	(91,417)	(1,660,173)	-	-	5,197,673

기타유형자산	49,195,807	8,119,428	(112,370)	(14,634,361)	(132,154)	-	42,436,350
리스계량자산	6,000,610	1,959,660	-	(3,334,266)	-	11,667,999	16,294,001
건설중인자산	1,171,994,396	2,117,754,590	-	-	42,761,332	(2,425,318,607)	907,191,711
합 계	17,555,821,231	2,280,333,647	(88,245,203)	(1,640,333,996)	226,726,280	-	18,336,301,957

(*) 기타증감은 주로 투자부동산의 대체이며, 그외 매각예정자산의 대체, 유형자산손상차손 등으로 구성되어 있습니다.

(2) 당기 중 차입원가를 자본화하여 건설중인자산으로 계상한 금액은 13,808백만원입니다. 한편, 차입원가를 산정하기 위하여 사용된 특정차입금 관련 이자율 및 일반차입금 관련 이자율은 각각 1.90%와 3.85%입니다.

(3) 당사는 유형자산 중 토지에 대해 재평가모형을 적용하고 있으며, 2017년 12월 31일을 기준으로 하여 당사와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인인 (주)하나감정평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 토지를 재평가하였습니다. 평가방법은 대상 토지와 인근지역에 있는 유사한 이용가치를 지닌 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준시점 현재까지의 지가변동률, 생산자물가상승률, 당해 토지의 위치, 형상, 환경, 이용상황, 기타 가치형성요인 등을 종합 고려하여 공시지가기준법으로 평가하였습니다. 재평가에 따른 토지의 장부금액과 원가모형으로 평가되었을 경우의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	재평가모형	원가모형
토지	2,134,818,877	1,461,857,495
토지리스자산	25,667,612	13,385,299
합 계	2,160,486,489	1,475,242,794

한편, 상기 토지재평가로 인해 당기말까지 기타포괄이익으로 인식한 재평가잉여금의누계액은 726,101백만원(법인세효과 차감 전)이며, 당기말 현재 보유 중인 토지에 대하여 재평가 이후 당기까지 손익으로 인식한 재평가손실누계액은 40,858백만원입니다.

(4) 당기말 현재 토지의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
토지	-	-	2,134,818,877	2,134,818,877
토지리스자산	-	-	25,667,612	25,667,612
합 계	-	-	2,160,486,489	2,160,486,489

(5) 당기 중 수준 1과 수준 2간의 이동은 없었습니다.

15. 담보제공자산(비금융자산)

(1) 당기말 현재 당사가 담보로 제공한 중요한 비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
담보제공자산	장부가액	담보설정금액(*3)/주식수	담보권자	담보제공이유
토지 및 건물(*1)	2,295,379,999	2,052,524,581	한국산업은행 등	장·단기 차입금, 사채 및 Hanjin Int'l Corp.의 차입금 등
항공기 및 엔진(*2)	3,181,715,665	4,003,699,245		
시설이용권	34,602,491	140,000,000		
중속기업투자주식 - Hanjin Int'l Corp.	756,147,124	91,440,000주	Morgan Stanley Senior Funding, Inc. 등	Hanjin Int'l Corp.의 차입금
합 계	6,267,845,279			

(*1) 담보로 제공된 토지 및 건물의 장부가액은 유형자산 및 투자부동산으로 구성되어 있습니다.

(*2) 담보로 제공된 항공기 및 엔진의 장부가액은 유형자산 및 리스채권으로 구성되어 있습니다.

(*3) 외화담보설정금액은 당기말의 환율을 이용하여 원화로 환산하였습니다.

(2) 당사는 리스부채와 관련하여 항공기리스자산, 엔진리스자산 및 토지리스자산을 리스제공자에게 담보로 제공하고 있습니다.

16. 투자부동산

(1) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	감가상각비	기타증감(+)	기 말
토지	61,005,107	-	-	-	3,788,616	64,793,723
건물	16,814,501	-	-	(993,020)	2,604,377	18,425,858
합 계	77,819,608	-	-	(993,020)	6,392,993	83,219,581

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	감가상각비	기타증감	기 말
토지	61,005,107	-	-	-	-	61,005,107
건물	17,768,112	-	-	(951,611)	-	16,814,501
합 계	78,771,219	-	-	(951,611)	-	77,819,608

(*) 기타증감은 유형자산과 투자부동산의 대체로 인하여 발생하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 투자부동산으로부터 발생한 임대료 수익은 각각 2,775백만원 및 2,758백만원입니다.

(3) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	장부금액	공정가치
토지	64,793,723	69,541,500
건물	18,425,858	36,192,000
합 계	83,219,581	105,733,500

당사는 투자부동산에 대해 2017년 12월 31일을 기준으로 하여 당사와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인인 (주)하나감정평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 투자부동산을 평가하였습니다. 공정가치측정에 사용된 평가방법은 대상 토지와 제반사항(용도지역, 지목, 이용상황 등)이 유사하다고 인정되는 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준 시점 현재까지의 지가변동을 및 선정된 비교 표준지와토지 가격 형성에 영향을 주는 지역요인, 개별요인을 비교, 분석하고 시세 및 그 밖의요인을 종합 참작한 공시지가기준법으로 평가 하되 거래사례비교법에 의한 시산가액으로 그 합리성을 비교, 검토하였습니다.

(4) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계

토지	-	-	69,541,500	69,541,500
건물	-	-	36,192,000	36,192,000
합 계	-	-	105,733,500	105,733,500

17. 무형자산

당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	상각비	기타증감(*)	기 말
시설이용권	64,332,855	-	-	(10,041,776)	-	54,291,079
소프트웨어	203,074,161	-	-	(16,678,362)	17,703,570	204,099,369
기타무형자산	10,437,664	-	-	-	-	10,437,664
합 계	277,844,680	-	-	(26,720,138)	17,703,570	268,828,112

(*) 기타증감은 건설중인 자산의 대체로 인하여 발생하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	상각비	기타증감(*)	기 말
시설이용권	74,374,631	-	-	(10,041,776)	-	64,332,855
개발비	34,680,968	-	-	(1,476,101)	(33,204,867)	-
소프트웨어	219,584,237	-	-	(16,510,076)	-	203,074,161
기타무형자산	11,134,164	-	(696,500)	-	-	10,437,664
합 계	339,774,000	-	(696,500)	(28,027,953)	(33,204,867)	277,844,680

(*) 기타증감은 개발비의 장기선급비용 및 경상개발비 대체로 인하여 발생하였습니다.

18. 기타자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
선급금(*)	259,273,258	57,983	274,898,060	57,983
선급비용	8,971,630	22,322,126	36,725,038	68,049,528
기타	71,095,237	3,373,814	19,857,541	3,374,082
합 계	339,340,125	25,753,923	331,480,639	71,481,593

(*) 당사는 자산유동화차입금과 관련하여 133,721백만, USD 15,524천, HKD 48,538천, SGD 827천을 선급금으로 계상하고 있습니다(주석 20 참조).

19. 매입채무 및 기타채무

당기말 및 전기말 현재 매입채무 및 기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
매입채무	190,950,575	-	177,538,758	-
미지급금	71,054,423	2,739,049	109,673,043	3,905,783
미지급비용	693,460,747	20,027,126	651,986,893	16,063,742
미지급배당금	3,562,330	-	1,051,980	-
합 계	959,028,075	22,766,175	940,250,674	19,969,525

20. 차입금 및 사채

(1) 당기말 및 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	차입처	연이자율	당기말	전기말
원화단기차입금	농협은행(주)	3M MOR + 1.54%	90,000,000	90,000,000
	한국산업은행	3.35%	70,000,000	70,000,000
	아이비페이탈차 외	2.74% ~ 2.84%	60,000,000	60,000,000
	소 계			220,000,000
외화단기차입금	한국산업은행	3M LIBOR + 2.10% ~ 2.23%	166,723,200	172,187,400
	(주)하나은행	3M LIBOR + 2.10% ~ 2.20%	54,324,508	122,798,799
		3M JPY LIBOR + 2.20%	51,046,560	-
	(주)국민은행 외	3M LIBOR + 2.15% ~ 2.70%	104,202,000	156,534,000
		6M LIBOR + 2.30%	102,755,850	-
		3M JPY LIBOR + 2.19%	63,808,200	60,790,800
소 계			542,860,318	512,310,999
합 계			762,860,318	732,310,999

(2) 당기말 및 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구분	차입처	연이자율	최종만기일	당기말	전기말
원화장기차입금	한국산업은행	2.94% ~ 4.15%	2027-05-23	713,868,890	471,077,250
	수출입은행	3.00% ~ 3.84%	2029-06-28	510,700,000	413,000,000
	농협은행(주) 외	3M MOR + 1.96%	2020-11-28	120,000,000	120,000,000
		2.30% ~ 5.45%	2023-12-15	75,788,760	114,439,697
		3M CD + 2.04%	2020-03-28	40,000,000	40,000,000
소 계				1,460,357,650	1,158,516,947
외화장기차입금	한국산업은행	3M EURIBOR + 1.90% ~ 1.95%	2021-09-30	220,563,100	115,124,400
		3M LIBOR + 1.92% ~ 2.23%	2025-09-30	187,997,775	378,896,138
		-	-	-	115,124,400
	씨티은행	3M LIBOR + 1.70% ~ 1.75%	2022-12-27	192,966,667	126,718,000
	중국교통은행(*)	3M LIBOR + 2.30%	2023-08-28	117,352,097	143,549,042
	수출입은행 외	3M LIBOR + 1.95% ~ 2.90%	2024-06-28	312,937,387	353,246,078
		2.32%	2022-04-27	34,435,954	47,531,454
		3M JPY LIBOR + 1.30%	2020-12-22	23,300,566	44,397,430
소 계				1,089,553,546	1,324,586,942
합 계				2,549,911,196	2,483,103,889
유동성장기부채				(770,332,113)	(839,515,349)
차감 잔액				1,779,579,083	1,643,588,540

(*) (주)우리은행에서 중국교통은행에 대한 차입금의 원금 및 이자에 대하여 지급보증하고 있습니다.

(3) 당기말 및 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구분	발행일	만기일	연이자율	당기말	전기말
제47-2회 무보증사채	2012-10-08	2019-10-08	-	-	250,000,000
제49-3회 무보증사채	2012-12-13	2019-12-13	-	-	170,000,000
제63-3회 보증사채	2016-03-21	2019-03-21	-	-	44,724,000
제69회 보증사채(*2)	2017-02-27	2020-02-27	3M JPY LIBOR + 4.10%	6,779,621	32,295,113
제71회 무보증사채	2017-10-18	2019-04-18	-	-	160,000,000
제72회 보증사채(*1)	2017-10-26	2020-10-26	3M LIBOR + 0.95%	34,734,000	33,543,000
제73회 무보증사채	2017-10-30	2019-04-30	-	-	40,000,000
제74회 무보증사채	2017-11-27	2019-05-27	-	-	40,000,000
제75회 무보증사채	2017-12-11	2019-06-11	-	-	30,000,000
제76-1회 보증사채(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 3.30%	42,536,800	40,527,200
제76-2회 보증사채(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 2.80%	39,860,125	60,790,800
제77회 무보증사채	2018-03-06	2021-03-06	5.88%	347,340,000	335,430,000
제78회 무보증사채	2018-04-11	2020-04-10	4.05%	240,000,000	240,000,000
제80회 보증사채(*1)	2018-06-28	2021-06-28	3M LIBOR + 0.95%	34,734,000	33,543,000
제81-1회 무보증사채	2018-08-06	2020-08-06	3.80%	185,000,000	185,000,000
제81-2회 무보증사채	2018-08-06	2021-08-06	4.57%	115,000,000	115,000,000
제82-1회 무보증사채	2018-11-23	2020-11-23	3.74%	70,000,000	70,000,000
제82-2회 무보증사채	2018-11-23	2021-11-23	4.22%	100,000,000	100,000,000
제84회 보증사채(*3)	2019-02-21	2022-02-21	0.32%	319,041,000	-
제85-1회 무보증사채	2019-04-30	2021-04-30	3.16%	100,000,000	-
제85-2회 무보증사채	2019-04-30	2022-04-30	3.54%	200,000,000	-
제87-1회 무보증사채	2019-07-29	2021-07-29	2.81%	80,000,000	-
제87-2회 무보증사채	2019-07-29	2022-07-29	3.23%	170,000,000	-
제88회 보증사채(*4)	2019-09-04	2022-09-04	2.00%	347,340,000	-
제90-1회 무보증사채	2019-11-06	2021-11-05	3.30%	90,000,000	-
제90-2회 무보증사채	2019-11-06	2022-11-04	3.70%	80,000,000	-
합 계				2,602,387,546	1,980,853,113
사채할인발행차금				(17,504,149)	(6,786,782)
차감 잔액				2,584,883,397	1,974,066,331
유동성 대체				(568,417,721)	(783,356,640)
사채할인발행차금(1년이내)				563,790	607,036
사채 잔액				2,017,029,466	1,191,316,727

- (*1) (주)신한은행에서 제72회, 제80회 보증사채에 대하여 USD 60,000천을 한도로 지급보증하고 있습니다.
- (*2) (주)국민은행에서 제69회 보증사채에 대하여 JPY 1,084,000천, 제76-1회 보증사채에 대하여 JPY 4,131,000천, 제76-2회 보증사채에 대하여 JPY 3,916,000천을 한도로 지급보증하고 있습니다.
- (*3) 한국수출입은행에서 제84회 보증사채에 대하여 원금 및 이자 금액에 대하여 지급보증하고 있습니다.
- (*4) 한국산업은행에서 제88회 보증사채에 대하여 원금 및 이자 금액에 대하여 지급보증하고 있습니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 자산유동화차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
종 류	만기일	연이자율	당기말	전기말	비 고
자산유동화증권(ABS11)	2019-02-14	-	-	20,000,000	칼제십일차/십일차비이/십일차씨이 유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS12)	2019-05-07	-	-	15,000,000	칼제십이차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS16)	2020-01-28	3.98%	30,000,000	160,000,000	칼제십육차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS17)	2019-04-29	-	-	24,846,667	칼제십칠차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS18)	2020-06-01	3M HIBOR + 3.74%	13,953,214	40,201,136	칼제십팔차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS19)	2021-07-11	4.24%	360,000,000	555,000,000	칼제십구차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS20)	2019-12-27	-	-	53,077,197	칼제이십차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS20A)	2019-12-27	-	-	41,102,268	칼제이십에이차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS21)	2022-04-07	4.63%	265,000,000	360,000,000	칼제이십일차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS22)	2023-01-26	4.36%	290,000,000	350,000,000	칼제이십이차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS23)	2021-10-27	3.95%	254,716,000	380,154,000	칼제이십삼차유동화전문유한회사
자산유동화증권(ABS24)	2024-09-23	2.77%	500,000,000	-	칼제이십사차유동화전문유한회사
합 계			1,713,669,214	1,999,381,268	
1년 이내 만기도래분			(602,889,214)	(794,998,889)	
차감 잔액			1,110,780,000	1,204,382,379	

당사는 당기말 현재 자산유동화차입금과 관련하여 USD 21,839천, HKD 48,438천을 예치보증금으로 제공하고 있으며, 133,721백만원, USD 15,524천, HKD 48,538천, SGD 827천을 선급금으로 계상하고 있습니다(주석 8, 18참조).

한편, 위의 자산유동화차입금은 향후 항공권을 판매시 보유하게 되는 장래의 매출채권에 대한 권리 등을 금융기관에 신탁하는 방식으로 상환하는 차입금으로 그 대상채권과 기간은 다음과 같습니다.

종 류	대상채권	신탁기간
자산유동화증권(ABS16)	국내 여객카드매출채권 (BC카드)	2015.01.20 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2020.01.28 (ii) 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(ABS18)	홍콩/싱가폴 여객매출채권	2016.06.01 ~ 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(ABS19)	한국지역 여객현금매출채권	2016.07.11 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2021.07.11 (ii) 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(ABS20)	일본지역 여객매출채권	2016.12.29 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2021.12.31 (ii) 사채(Note)에 따라 지급되어야 하는 모든 금액이 전액 지급된 날
자산유동화증권(ABS20A)	일본지역 여객매출채권	2017.05.31 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2021.12.31 (ii) 사채(Note)에 따라 지급되어야 하는 모든 금액이 전액 지급된 날
자산유동화증권(ABS21)	국내 여객카드매출채권 (삼성카드)	2017.03.30 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2022.04.07 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS22)	국내 여객카드매출채권 (신한카드)	2018.01.18 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2023.01.26 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS23)	미주지역 여객 매출채권 (VISA, MASTER 카드)	2018.10.30 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2021.10.27 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날
자산유동화증권(ABS24)	국내 여객카드매출채권 (현대/롯데/농협은행 카드)	2019.9.23 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2024.09.23 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날

(5) 상기 차입금 및 사채 내역 중 담보가 설정된 차입금, 사채 잔액은 2,949,671,393천원입니다.

21. 리스부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 리스부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)			
차입처	연이자율	당기말	전기말
BEYOND 50 LIMITED	3M JPY LIBOR+1.01%	159,729,379	-
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.69%	149,345,730	158,648,151
ECA-2014A Ltd.	3M LIBOR+3.20%	177,541,000	200,552,648
	3.86%		
ECA-2014B Ltd.	3M EURIBOR+0.32%	134,119,629	156,601,616
	3M LIBOR+2.85%		
ECA-2015A Ltd.	3M EURIBOR+0.31%	172,693,847	198,050,380
	3M LIBOR+3.00%		
Export Leasing (2015) LLC	3M LIBOR+3.00%	111,557,778	123,977,638
	3.29%		
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR+0.62%~2.75%	267,744,744	298,259,375
	3.55%		
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR+0.62%~0.64%	270,081,490	301,067,639
EXPORT LEASING (2015-C) LLC	3M LIBOR+0.62%	138,191,629	153,814,164
Export Leasing 2016-A	6M EURIBOR+1.05%	140,814,983	156,522,469
Export Leasing 2016-B	3M TLIBOR+2.40%	133,888,598	148,019,006
	5.55%		
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR+1.70%	106,379,002	118,536,179
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR+1.25%~2.60%	277,776,408	295,913,573
EXPORT LEASING INS 2018 LLC	3M EURIBOR+0.90%	152,941,359	171,100,693
	5.10%		
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M JPY LIBOR+0.28%	298,785,602	321,464,847
	3M EURIBOR+2.62%		
EXPORT LEASING(2014) LLC	3M LIBOR+3.10%	113,588,544	127,657,178
	3.32%		
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.63%	125,092,370	131,327,449
JAY LEASING 2017	2.45%~2.68%	259,743,364	260,263,117
	3M LIBOR+2.70%		
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR+0.85%	301,011,178	366,051,829
KALECA13 Aviation Ltd.	3M EURIBOR+0.63%	112,096,627	128,390,721
KE DANOMIN AVIATION 2018	3M EURIBOR+1.54%	146,639,997	166,167,768
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR+0.30%	120,848,568	159,924,762
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR+0.27%	164,783,835	199,964,502
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR+0.26%	122,192,602	142,817,712

KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR+1.05%	190,394,513	222,767,180
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR+0.25%~0.32%	204,783,392	231,335,201
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR+1.14%	209,757,480	242,992,662
PC2018 Limited	3M LIBOR+1.95%	158,505,313	170,749,292
	5.10%		
Ray Aviation Limited	3M LIBOR+1.70%	114,268,291	133,768,050
	5.20%		
SKY HIGH LIV	3M LIBOR+2.20%	118,529,775	132,779,966
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR+2.00%~2.40%	281,084,370	307,639,050
Sky Leasing 2017-A	3M EURIBOR+2.25%	110,341,360	127,021,568
	3M LIBOR+2.60%		
Yian Limited	3M LIBOR+1.97%	115,215,129	134,206,264
KE Export Leasing (2013-C) 외	1.86%~7.75%	1,009,934,611	1,295,941,916
ALC Blarney Aircraft Limited (*)	4.06%	326,068,778	-
Wings Aviation 62696 Limited (*)	4.06%	130,273,443	-
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) II Limited (*)	4.06%	122,787,732	-
Jin Shan 23 Ireland Company Limited (*)	4.06%	122,311,189	-
JACKSON SQUARE AVIATION IRELAND LIMITED (*)	4.06%	121,486,628	-
Soyang Aviation Leasing Limited (Goshawk) (*)	4.06%	119,623,098	-
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) I Limited (*)	4.06%	117,966,934	-
Tancheon Aviation Leasing Limited (Goshawk) (*)	4.06%	117,769,758	-
Charleville Aircraft Leasing 외 (*)	3.13%~4.06%	220,593,758	-
인천국제공항공사 외 (*)	2.22%~4.62%	202,151,778	-
합 계		8,271,437,593	7,484,294,563
1년 이내 만기도래분		(1,511,706,889)	(1,165,038,762)
리스부채 잔액		6,759,730,704	6,319,255,801

당사는 당기말 현재 상기 리스부채와 관련하여 미국수출입은행 등으로부터 지급보증(지급보증금액: USD 3,172백만)을 제공받고 있습니다. 한편 당사는 당기말 현재 상기 리스부채 중 Yian Limited 및 PC2018 Limited의 채권자(중국공상은행)에게 각각 지급보증 (지급보증 금액 : USD 93백만, 126백만)을 제공하고 있습니다.

(*) 기업회계기준서 제1116호 '리스' 도입과 관련하여 당기말 현재 당사가 인식하고 있는 리스부채는 1,601,033 백만원 입니다.

(2) 당기말 현재 상기 리스부채의 기간별 최소리스료를 증분차입이자율 또는 가중평균차입이자율로 할인한 현재가치 평가 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
기 간	금 액
1년 이내	1,707,310,230

1년 초과 5년 이내	5,233,045,060
5년 초과	2,184,203,520
합 계	9,124,558,810
현재가치할인	(853,121,217)
차감 잔액	8,271,437,593

22. 퇴직급여제도

(1) 당기말 및 전기말 현재 확정급여형 퇴직급여제도와 관련하여 당사의 의무로 인하여 발생하는 재무상태표상 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
확정급여채무의 현재가치	1,722,573,267	1,617,660,838
사외적립자산의 공정가치	(149,768,636)	(158,635,603)
순확정급여부채	1,572,804,631	1,459,025,235

(2) 당기와 전기 중 순확정급여부채의 변동내용은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기초	1,617,660,838	(158,635,603)	1,459,025,235
당기근무원가	142,264,874	-	142,264,874
이자비용(이자수익)	34,777,280	(3,257,476)	31,519,804
사외적립자산에서 발생하는 보험수리적손익	-	850,142	850,142
인구통계적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	5,088,386	-	5,088,386
재무적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	35,302,897	-	35,302,897
경험조정으로 인해 발생한 보험수리적손익	42,662,479	-	42,662,479
퇴직금 지급액	(155,669,593)	11,274,301	(144,395,292)
관계사 전입액	486,106	-	486,106
기말	1,722,573,267	(149,768,636)	1,572,804,631

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기초	1,287,564,003	(168,518,293)	1,119,045,710
당기근무원가	111,594,162	-	111,594,162
이자비용(이자수익)	34,393,106	(4,431,328)	29,961,778
사외적립자산에서 발생하는 보험수리적손익	-	2,182,705	2,182,705
인구통계적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적 손익	(49,725)	-	(49,725)
재무적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	220,488,340	-	220,488,340
경험조정으로 인해 발생한 보험수리적손익	60,931,279	-	60,931,279
퇴직금 지급액	(97,918,231)	12,131,313	(85,786,918)
관계사 전입액	657,904	-	657,904
기말	1,617,660,838	(158,635,603)	1,459,025,235

(3) 당기말 및 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 사용된 주요 가정은 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	당기말	전기말
할인율	1.96	2.28
기대임금상승률	2.90	3.00

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 공정가치의 구성요소는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
예적금 등	3,935,951	11,602,823
지분상품	3,815,901	5,355,089
채무상품	111,430,989	121,456,472
기타	30,585,795	20,221,219
합 계	149,768,636	158,635,603

사외적립자산에 대한 투자전략과 정책은 위험 감소와 수익 추구를 균형 있게 추구하고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 최소화하려는 목적은 기본적으로 자산의 분산투자, 부분적인 자산부채 대응전략 그리고 헷징을 통해 이루어지고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 전체적으로 보다 감소시키면서(위험 조정) 목표한 수익을 달성하기 위해 많은 종류의 자산에 광범위하게 분산투자하고 있습니다. 고정적인 수익을 얻기 위한 자산 배분은 채권과 유사하고 만기가 긴 특성을 가진 연금부채와 부분적으로 대응됩니다.

사외적립자산의 실제 수익은 당기와 전기에 각각 2,407백만원과 2,249백만원입니다.

(5) 당기와 전기의 다른 모든 가정이 유지될 때, 유의적인 보험수리적 가정이 발생 가능한 합리적인 범위 내에서 변동할 경우 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(153,032,141)	178,354,768
기대임금상승률의 1% 변동	174,804,825	(153,142,374)

(전 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(136,433,300)	158,488,393
기대임금상승률의 1% 변동	155,729,618	(136,822,012)

보험수리적가정들 사이에는 상관관계가 있으므로 가정의 변동이 독립적으로 발생되지 않을 것이기 때문에 상기의 민감도 분석은 확정급여채무의 실제변동을 나타내지 않을 것입니다. 또한 상기의 민감도 분석에서 확정급여채무의 현재가치는 재무상태표상 확정급여채무를 측정하는 데 적용한 예측단위적립방식을 사용하여 측정되었습니다.

(6) 당사는 2020년도에 확정급여형제도에 기여금으로 146,515백만원을 납부할 것으로 예상하고 있습니다. 또한, 당기말 현재 확정급여채무의 가중평균만기는 9.76년입니다.

급여지급시기 분포	(단위: 천원)
구 분	지급 예상액
1년 미만 ~ 5년 미만	733,500,004
5년 이상 ~ 10년 미만	798,173,099
10년 이상 ~ 20년 미만	1,632,478,974
20년 이상	1,225,150,821
합계	4,389,302,898

23. 총당부채

당기와 전기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	총당부채 전입액	총당부채 사용액	기 타	기 말
유동 :					
공사손실총당부채(*1)	-	888	(888)	-	-
임차기경비총당부채(*3)	30,597,827	-	-	18,590,260	49,188,087
유동성무편총당부채(*4)	6,550,224	-	(4,170,304)	278,595	2,658,515
소 계	37,148,051	888	(4,171,192)	18,868,855	51,846,602
비유동 :					
임차기경비총당부채(*3)	186,083,590	13,307,178	-	(6,321,444)	193,069,324
하자보수총당부채(*5)	-	411,776	(156,280)	-	255,496
소 계	186,083,590	13,718,954	(156,280)	(6,321,444)	193,324,820
합 계	223,231,641	13,719,842	(4,327,472)	12,547,411	245,171,422

(전 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	충당부채 전입액	충당부채 사용액	기 타	기 말
유동 :					
공사손실충당부채(*1)	-	-	(4,422,104)	4,422,104	-
온실가스배출부채 (*2)	5,462,243	769,764	(6,232,007)	-	-
임차기정비충당부채(*3)	-	30,597,827	-	-	30,597,827
유동성쿠폰충당부채(*4)	-	-	(2,522,291)	9,072,515	6,550,224
소 계	5,462,243	31,367,591	(13,176,402)	13,494,619	37,148,051
비유동 :					
임차기정비충당부채(*3)	168,592,566	22,712,523	(5,221,499)	-	186,083,590
쿠폰충당부채(*4)	11,089,620	-	(2,417,628)	(8,671,992)	-
소 계	179,682,186	22,712,523	(7,639,127)	(8,671,992)	186,083,590
합 계	185,144,429	54,080,114	(20,815,529)	4,822,627	223,231,641

(*1) 당사는 항공우주사업부문의 미래 예상되는 공사손실액을 공사손실충당부채로 계상하고 있습니다.

(*2) 당사는 온실가스 배출과 관련하여 당사가 보유한 해당 이행연도분 배출권을 초과하는 배출량에 대해 향후 부담할 것으로 예상되는 비용을 추정하여 충당부채로 계상하고 있습니다.

(*3) 당사는 임차기와 관련하여 정비의무가 존재하고 해당 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높아 향후 정비예상액을 추정하여 충당부채로 인식하고 있습니다.

(*4) 당사는 미주 여객노선 항공권 가격 담합과 관련하여 미국 법원에서 제기된 집단 소송에서 원고측에 항공권 쿠폰으로 USD 26,000천을 제공하기로 합의하였고, 당기말 현재 동 지급 예정금액을 쿠폰충당부채(2,659백만원)로 계상하고 있습니다.(주석 42참조)

(*5) 당사는 항공우주사업부문의 출고 제품에 대한 하자보수로 인하여 향후 부담할 것으로 예상되는 비용을 충당부채로 계상하고 있습니다.

24. 이연수익(상용고객 우대제도)

당사는 항공 여행을 자주 이용하는 고객을 우대하기 위하여 당사 및 제휴사 이용에 따라 마일리지를 적립하고, 보너스 항공권, 좌석승급 보너스 및 제휴사 보너스 등의 혜택을 제공하는 상용고객 우대제도인 스카이패스를 운영하고 있습니다. 이에 당사는 고객에게 마일리지를 부여하는 용역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취 가능하거나 수취한 대가의 공정가치는 제공된 용역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 대한 대가는 최초 매출거래시점에 수익으로 인식하지 않고 이연하며, 마일리지가 사용되어 당사의 용역이 제공되는 시점에 수익으로 인식합니다. 이와 관련하여 당사가 당기말 현재 재무상태표에 인식한 이연수익은 선수금 131,152백만원 및 이연수익 2,294,254백만원(유동성이연수익 651,945백만원 포함) 등 총 2,425,406백만원입니다.

25. 파생상품 계약

(1) 당기말 현재 당사는 유가변동으로 인한 위험을 회피하기 위한 유가옵션계약과 환율 및 이자율 변동으로 인한 위험을 회피하기 위한 통화이자율스왑계약 등을 한국산업은행 외 9개 금융기관과 체결하고 있으며, 당기말 현재 당사의 파생상품 약정내역은 다음과 같습니다.

구분	계약잔액	최종만기	비고
유가옵션	BBL 15,200,000	2021년 08월 31일	매매목적회계
통화이자율스왑	JPY 72,960,715,338	2025년 09월 30일	매매목적회계
	EUR 266,903,915	2020년 12월 11일	매매목적회계
	KRW 1,587,098,897,949	2027년 11월 17일	매매목적회계

(2) 파생상품 계약과 관련하여 당기 중 당사의 재무제표에 미친 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구분	재무상태표		손익계산서			
	파생상품자산	파생상품부채	파생상품평가이익	파생상품평가손실	파생상품거래이익	파생상품거래손실
유가옵션	8,702,099	-	13,749,801	-	8,486,643	-
이자율스왑	-	-	-	-	37,979	-
통화이자율스왑	29,017,347	32,068,621	39,676,341	23,325,799	88,217,803	33,734,441
합계	37,719,446	32,068,621	53,426,142	23,325,799	96,742,425	33,734,441

26. 금융보증부채

당기말 및 전기말 현재 금융보증부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
금융보증부채(*)	3,716,706	8,374,947

(*) 당사는 종속기업인 Hanjin Int'l Corp.의 차입금에 대하여 담보 및 지급보증을 제공하고 있습니다(주석 15, 40 참조).

27. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
선수금	1,341,775,870	-	1,347,457,267	-
예수금	150,825,309	43,019,590	117,132,253	66,018,283
선수수익	293,736,889	86,890,173	326,891,726	51,808,034
합 계	1,786,338,068	129,909,763	1,791,481,246	117,826,317

28. 자본금

(1) 당기말 및 전기말 현재 자본금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 천원)					
구 분	수권주식수	발행주식수	액면가액	당기말	전기말
보통주	250,000,000	94,844,634	5,000원	474,223,170	474,223,170
우선주(*)		1,110,794	5,000원	5,553,970	5,553,970
합 계	250,000,000	95,955,428		479,777,140	479,777,140

(*) 의결권 없는 우선주로서 우선주식에 대한 현금배당시 보통주보다 액면금액 기준으로 연 1%를 추가배당하여야 하며, 배당을 할 수 없는 경우에는 배당을 하지 아니한다는 결의가 있는 주주총회의 다음 주주총회부터 그 우선주에 대한 배당을 한다는 결의가 있는 주주총회의 종료시까지 의결권이 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 발행주식수의 변동내역은 없습니다.

29. 기타불입자본

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타불입자본의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
주식발행초과금	719,665,710	946,195,178
자기주식	(1,330)	(891)
신종자본증권	1,079,303,391	701,112,431
기타자본잉여금	26,624,072	26,624,072
합 계	1,825,591,843	1,673,930,790

(2) 당기와 전기 중 주식발행초과금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	946,195,178	946,195,178
잉여금전입(*)	(226,529,468)	-
기말	719,665,710	946,195,178

(*) 당사는 2019년 3월 27일 정기주주총회에서, 자본금의 1.5배를 초과하여 적립된 자본준비금을 이익잉여금으로 이입하기로 결의하였습니다. 이에 따라 주식발행초과금 226,529백만원을 이익잉여금으로 이입하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 천원)				
구 분	당 기		전 기	
	주식수(*)	장부금액	주식수	장부금액
기초	25	(891)	21	(769)
증감	12	(439)	4	(122)
기말	37	(1,330)	25	(891)

(*) 당사는 당기말 현재 보통주 35주를 자기주식으로 보유하고 있습니다.

(4) 당기와 전기 중 신종자본증권의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	701,112,431	883,838,116
발행	378,190,960	367,685,260
상환	-	(550,410,945)
기말	1,079,303,391	701,112,431

(5) 당기말 및 전기말 현재 자본으로 분류된 신종자본증권의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구 분	발행일	만기일	이자율	당기말	전기말
기명식 무보증사채(*1)	2017-06-12	2047-06-12	6.88%	333,427,171	333,427,171
무기명식 무보증사채(*2)	2018-06-22	2048-06-22	5.40%	208,693,180	208,693,180
무기명식 무보증사채(*2)	2018-11-27	2048-11-27	5.40%	158,992,080	158,992,080
무기명식 무보증사채(*3)	2019-05-17	2049-05-17	5.10%	199,044,480	-
무기명식 무보증사채(*4)	2019-09-30	2049-09-30	4.60%	179,146,480	-
합 계				1,079,303,391	701,112,431

(*1) 이자율은 발행 후 3.5년 동안은 연 6.875% 고정금리(USD 6.875% 고정금리 발행 후 EUR 외환이자스왑계약 체결하여 스왑은행에 연4.875% 이자 지급 및 스왑은행으로부터 6.875% 수취하므로 환율변동을 제외하고 당사 실질 부담이자율은 연 4.875%임)이며, 발행 후 3.5년이 되는 시점 및 그 후 매 3년마다 시점의 미국채금리 + 가산금리(5.44%)+ 연 5% 금리를 적용합니다. 당사는 상기 신종자본증권 발행일 이후 3.5년이 경과한 날 또는 그 후 매 년 6개월이 되는 날 조기상환권을 행사할 수 있으며, 동일한 조건으로 만기를 30년씩 연장 가능합니다. 또한, 당사는 그 선택에 따라 상기 신종자본증권의 이자를 지급하지 아니할 수 있습니다. 다만 직전 12개월 동안 주식에 대한 배당결의와 주식 매입, 상환 그리고 이익소각이 발생한 경우에는 이자지급을 정지할 수 없습니다.

(*2) 이자율은 발행 후 2년 동안은 연 5.40%, 발행일로부터 2년 후 이자율은 최초이자율 + 2.50% + 조정금리(2년후 국고채 금리 - 발행시 국고채 금리), 발행 후 3년 후 이자율은 매 1년째 되는 날 직전 이자율에 0.5% 가산합니다. 당사는 상기 신종자본증권 발행일 이후 2년 이 경과한 날 및 그 이후 매 1년이 되는 날의 해당일에 조기상환권을 행사할 수 있으며, 만기일의 30일 이전까지 만기연장의사를 통보할 경우, 동일한 조건으로 만기를 30년씩 연장 가능합니다. 또한, 당사는 그 선택에 따라 상기 신종자본증권의 이자를 지급하지 아니할 수 있습니다. 다만 직전 12개월 동안 주식에 대한 배당결의와 주식 매입, 상환 그리고 이익소각이 발생한 경우에는 이자지급을 정지할 수 없습니다.

(*3) 이자율은 발행 후 2년 동안은 연 5.10%, 발행일로부터 2년 후 이자율은 최초이자율 + 2.50% + 조정금리(2년후 국고채 금리 - 발행시 국고채 금리), 발행 후 3년 후 이자율은 매 1년째 되는 날 직전 이자율에 0.5% 가산합니다. 당사는 상기 신종자본증권 발행일 이후 2년 이 경과한 날 및 그 이후 매 1년이 되는 날의 해당일에 조기상환권을 행사할 수 있으며, 만기일의 30일 이전까지 만기연장의사를 통보할 경우, 동일한 조건으로 만기를 30년씩 연장 가능합니다. 또한, 당사는 그 선택에 따라 상기 신종자본증권의 이자를 지급하지 아니할 수 있

습니다. 다만 직전 12개월 동안 주식에 대한 배당결의와 주식 매입, 상환 그리고 이익소각이 발생한 경우에는 이자지급을 정지할 수 없습니다.

(*4) 이자율은 발행 후 2년 동안은 연 4.60%, 발행일로부터 2년 후 이자율은 최초이자율 + 2.50% + 조정금리(2년후 국고채 금리 - 발행시 국고채 금리), 발행 후 3년 후 이자율은 매 1년째 되는 날 직전 이자율에 0.5% 가산합니다. 당사는 상기 신종자본증권 발행일 이후 2년이 경과한 날 및 그 이후 매 1년이 되는 날의 해당일에 조기상환권을 행사할 수 있으며, 만기일의 30일 이전까지 만기연장의사를 통보할 경우, 동일한 조건으로 만기를 30년씩 연장 가능합니다. 또한, 당사는 그 선택에 따라 상기 신종자본증권의 이자를 지급하지 아니할 수 있습니다. 다만 직전 12개월 동안 주식에 대한 배당결의와 주식 매입, 상환 그리고 이익소각이 발생한 경우에는 이자지급을 정지할 수 없습니다.

(6) 당기와 전기 중 기타자본잉여금의 변동내역은 없습니다.

30. 이익잉여금(결손금)과 배당금

(1) 당기말 및 전기말 현재 이익잉여금(결손금)의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
법정적립금:		
이익준비금(*)	8,260,795	5,856,356
미처분이익잉여금(미처리결손금)	(77,855,843)	412,851,867
합 계	(69,595,048)	418,708,223

(*) 상법상의 규정에 따라 납입자본의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 금전에 의한 이익 배당액의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금배당의 재원으로 사용될 수 없으며, 자본전입 또는 결손보전을 위해서만 사용될 수 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 이익잉여금(결손금)의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	418,708,223	920,310,793
회계정책변경의 효과	97,328	(172,012,345)
당기순이익(손실)	(568,732,636)	(82,837,554)
확정급여제도의 재측정요소(세후금액)	(74,359,057)	(207,022,257)
재평가잉여금의 대체	6,271,941	28,798,145
기타포괄손익-공정가치측정 금융자산 평가손익 적립금	97,595	-
신증자본증권 배당금	(54,163,520)	(44,484,167)
현금배당	(24,044,390)	(24,044,392)
주식발행초과금 이입	226,529,468	-
기말	(69,595,048)	418,708,223

(3) 당기와 전기의 결손금처리계산서는 다음과 같습니다.

결손금처리계산서			
=====			
제58(당)기	2019년 01월 01일 부터	제57(전기)	2018년 01월 01일 부터
	2019년 12월 31일 까지		2018년 12월 31일 까지
처리예정일	2020년 03월 27일	처분확정일	2019년 03월 27일

주식회사 대한항공

(단위: 원)

구 분	제58(당)기	제57(전기)
I. 미처분이익잉여금(미처리결손금)	(77,855,843,640)	412,851,866,754
1. 전기가월미처분이익잉여금	612,932,505,348	890,410,044,851
2. 회계정책변경 효과	97,328,368	(172,012,345,211)
3. 확정급여제도의 재측정요소	(74,359,056,759)	(207,022,256,437)
4. 신종자본증권 배당금	(54,163,520,342)	(44,484,167,120)
5. 재평가잉여금의 대체	6,271,941,238	28,798,144,929
6. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가손익 적립금	97,594,882	-
7. 당기순이익(손실)	(568,732,636,375)	(82,837,554,258)
II. 임의적립금 이입 등	-	226,529,467,979
1. 주식발행초과금	-	226,529,467,979
III. 이익잉여금처분액	-	26,448,829,385
1. 이익준비금	-	2,404,439,035
2. 배당금	-	24,044,390,350
현금배당(주당배당금(원) : 전기 : 보통주 250원(5%), 우선주 300원(6%))	-	
IV. 차기가월미처분이익잉여금(미처리결손금)	(77,855,843,640)	612,932,505,348

(4) 전기 배당금 산정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	전 기	
	보통주	우선주
배당받을 주식 수	94,844,611 주	1,110,792 주
주당 액면금액	5,000원	5,000원
액면배당률	5%	6%
금 액	23,711,152	333,238

(5) 상기 현금배당 이외에 당사는 당기와 전기 중 신종자본증권 배당금을 지급하였습니다.

31. 기타자본구성요소

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타자본구성요소의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가손익	30,498,870	39,034,150
자산재평가잉여금	551,769,822	535,464,252
소 계	582,268,692	574,498,402
매각예정자산 관련:		
자산재평가잉여금	390,547	5,789,826
합 계	582,659,239	580,288,228

(2) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익

당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익으로 분류된 지분상품의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기	전기
기초	39,034,150	67,660,050
회계정책의 변경 효과	-	(3,075,033)
공정가치 변동 및 법인세효과	(8,535,280)	(25,550,867)
기말금액	30,498,870	39,034,150

기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 지정된 지분상품의 평가손익누계액이며, 누적평가손익에서 지분상품의 처분에 따라 이익잉여금으로 이전된 금액을 차감한 후의 순액입니다.

기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 지정된 지분상품에 대한 투자는 손상의 대상에 해당하지 아니합니다.

(3) 당기와 전기 중 자산재평가잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기	전기
기초	541,254,078	578,551,254
매각예정자산과 관련한 자본의 대체	(6,271,941)	(28,798,145)
법인세율변동효과	17,178,232	(8,499,031)
기말	552,160,369	541,254,078

32. 고객과의 계약에서 생기는 수익 및 관련 계약자산과 계약부채

(1) 당사가 수익으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기	전기
고객과의 계약에서 생기는 수익	12,201,555,811	12,509,303,215
기타 원천으로부터의 수익: 임대 및 전대 임대료 수익	90,112,179	137,561,776
총 수익	12,291,667,990	12,646,864,991

(2) 고객과의 계약에서 생기는 수익의 구분

당사는 다음의 부문에서 재화나 용역을 기간에 걸쳐 이전하거나 한 시점에 이전함으로써 수익을 창출합니다.

(당기)

(단위: 천원)		
구 분	한 시점에 인식	기간에 걸쳐 인식
항공운송	11,370,158,294	-
항공우주	717,166,053	23,247,431
기타부문	90,984,033	-
합 계	12,178,308,380	23,247,431

(전기)

(단위: 천원)		
구 분	한 시점에 인식	기간에 걸쳐 인식
항공운송	11,759,943,650	-
항공우주	589,660,049	60,857,685
기타부문	98,841,831	-
합 계	12,448,445,530	60,857,685

(3) 당사가 고객과의 계약과 관련하여 인식한 자산과 부채는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
계약자산 (*1)	61,684,019	72,623,179
계약부채 (*2)	3,732,606,364	3,572,573,060

(*1) 계약자산은 미청구공사,선급비용을 포함하며, 선급비용 중 당기 인식한 상각비용은 11,078백만원, 전기는 5,645백만원입니다.

(*2) 계약부채는 초과청구공사,선수금,선수수익,이연수익이 포함되어 있습니다.

33. 판매비와관리비

당기와 전기 중 판매비와관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
급여	262,314,015	268,947,034
퇴직급여	30,951,374	28,488,206
감가상각비 및 임차료	32,737,443	27,940,351
무형자산상각비	12,465,088	13,675,211
판매수수료	364,612,768	440,639,631
광고선전비	70,240,197	97,884,246
복리후생비	78,815,886	86,547,866
교육연수비	8,885,442	8,585,801
통신비	88,385,386	79,999,243
제세공과금	25,649,861	17,206,380
시설물관리비	11,680,532	11,828,045
지급수수료	204,051,003	202,879,757
기타판매비와관리비	63,530,560	64,320,180
합계	1,254,319,555	1,348,942,151

34. 금융수익 및 금융비용

(1) 당기와 전기 중 금융수익의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
이자수익	51,628,939	37,930,493
배당금수익	7,426,071	5,609,966
파생상품평가이익	53,426,142	32,378,431
파생상품거래이익	96,742,425	48,153,524
금융보증부채환입	4,979,684	4,715,488
합 계	214,203,261	128,787,902

(2) 당기와 전기 중 금융비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
이자비용	557,499,549	492,718,183
파생상품평가손실	23,325,799	23,614,252
파생상품거래손실	33,734,441	10,512,557
합 계	614,559,789	526,844,992

35. 기타영업외수익 및 기타영업외비용

(1) 당기와 전기 중 기타영업외수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
외환차익	224,635,969	149,035,728
외화환산이익	102,899,197	93,126,580
대손충당금환입	56,123	880,195
유형자산처분이익	2,961,213	10,527,441
매각예정자산처분이익	3,735,141	48,508,013
무형자산처분이익	-	183,564
잡이익	45,504,900	39,029,371
합 계	379,792,543	341,290,892

(2) 당기와 전기 중 기타영업외비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기타의대손상각비	-	398,272
외환차손	333,502,456	249,179,950
외화환산손실	369,858,859	356,577,974
유형자산처분손실	154,932,333	10,251,755
기부금	9,490,975	9,601,804
당기손익-공정가치측정금융자산평가손실	2,702,275	-
잡손실	33,920,665	76,676,670
유형자산손상차손	1,666	20,278,439
종속기업투자손상차손	50,139,147	22,934,173
합 계	954,548,376	745,899,037

36. 법인세

(1) 당기와 전기 손익에 반영된 법인세비용(수익)의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
법인세부담액(법인세추납액·환급액 포함)	1,136,179	354,611
±일시적차이로 인한 이연법인세 변동액(*1)	(33,681,506)	(77,327,024)
±이월결손금 등으로 인한 이연법인세 변동액(*2)	(118,097,090)	(70,791,328)
총법인세효과	(150,642,417)	(147,763,741)
±자본에 직접 반영된 법인세비용(수익)	30,649,139	126,268,433
법인세비용(수익)	(119,993,278)	(21,495,308)
(*1) 일시적차이로 인한 기말 순이연법인세자산	551,519,940	517,838,434
일시적차이로 인한 기초 순이연법인세자산(부채)	517,838,434	440,511,410
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	(33,681,506)	(77,327,024)
(*2) 이월결손금 등으로 인한 기말 순이연법인세자산	386,755,580	268,658,490
이월결손금 등으로 인한 기초 순이연법인세자산(부채)	268,658,490	197,867,162
이월결손금 등으로 인한 이연법인세 변동액	(118,097,090)	(70,791,328)

(2) 당기와 전기 중 당사의 법인세비용차감전순이익(손실)과 법인세비용(수익)간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
법인세비용차감전순이익(손실)	(688,725,914)	(104,332,863)
적용세율에 따른 세부담액	(179,037,626)	(24,786,553)
조정사항 :		
비일시적차이에 의한 세효과	34,483,890	5,614,089
이월세액공제 소멸효과	9,348,435	10,353,643
기타	15,212,023	(12,676,486)
법인세비용(수익)	(119,993,278)	(21,495,307)
유효세율(법인세비용/세전이익)(*)	-	-

(*) 당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익이 부(-)의 금액이 발생하였으므로, 유효세율은 산정하지 아니하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 당사의 일시적차이의 증감내역과 당기말 및 전기말 현재 이연법인세 자산·부채의 내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	기 초(★)	증 감(★)	기 말
일시적차이			
퇴직급여채무	1,459,025,235	113,196,348	1,572,221,583
임차기정비충당부채	171,383,122	70,874,289	242,257,411
감가상각비 및 무형자산상각비	(502,422,748)	(118,028,001)	(620,450,749)
이연수익	2,278,701,175	244,459,919	2,523,161,094
자산수증이익	3,000,816	-	3,000,816
미지급비용	96,036,093	9,260,119	105,296,212
기타포괄손익-공정가치금융자산 평가손익	(57,163,299)	12,394,476	(44,768,823)
유형자산평가이익	(747,497,416)	214,228	(747,283,188)
파생상품평가이익	41,049,943	(46,700,769)	(5,650,826)
유형자산재평가차액	(97,296,608)	9,503	(97,287,105)
기타	(318,891,158)	192,981,623	(125,909,535)
소 계	2,325,925,155	478,661,735	2,804,586,890
이월결손금	1,009,165,883	576,547,883	1,585,713,566
세액공제	15,640,777	(9,376,809)	6,263,968
이연법인세자산	786,496,924	151,778,596	938,275,520

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	기초(*)	증감(*)	기 말
일시적차이			
퇴직급여채무	1,119,045,710	339,979,525	1,459,025,235
임차기장비충당부채	119,175,604	52,207,518	171,383,122
감가상각비 및 무형자산상각비	(240,819,260)	(261,603,488)	(502,422,748)
이연수익	2,098,214,934	180,486,241	2,278,701,175
자산수증이익	3,000,816	-	3,000,816
미지급비용	95,473,460	562,633	96,036,093
기타포괄손익-공정가치금융자산 평가손익	(86,328,249)	29,164,950	(57,163,299)
유형자산평가이익	(751,834,803)	4,337,387	(747,497,416)
파생상품평가이익	68,982,597	(27,932,654)	41,049,943
유형자산재평가차액	(97,310,899)	14,291	(97,296,608)
기타	(273,450,423)	(45,440,735)	(318,891,158)
소 계	2,054,149,487	271,775,668	2,325,925,155
이월결손금	899,570,788	109,594,895	1,009,165,683
세액공제	25,968,200	(10,327,423)	15,640,777
이연법인세자산	638,378,572	148,118,352	786,496,924

(*) 기초 일시적차이 등의 금액은 전기 및 전전기말 현재 이연법인세자산(부채)로 계상되어 있는 일시적차이 등의 금액으로 당기와 전기의 실제 세무조정 계산과정에서 동 일시적차이 등의 금액이 일부 조정 되었는데, 동 차이조정 금액은 당기 및 전기 일시적차이 등의 증감 내역에 반영하였습니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 자본에 직접 가감된 법인세효과의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
항 목	당기말(누적)			전기말(누적)		
	세전금액	법인세효과	세후금액	세전금액	법인세효과	세후금액
자본에 직접 가감된 법인세효과:						
기타 자본잉여금	36,342,000	9,172,601	27,169,399	36,342,000	9,172,601	27,169,399
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	44,766,823	11,097,325	33,671,498	57,163,299	15,054,116	42,109,183
기업회계기준서 제1109호 최초적용 (기타포괄손익)	(4,174,363)	(1,001,735)	(3,172,628)	(4,174,363)	(1,099,330)	(3,075,033)
기업회계기준서 제1109호 최초적용 (이익잉여금)	4,174,363	1,001,735	3,172,628	4,174,363	1,099,330	3,075,033
기업회계기준서 제1115호 최초적용 (이익잉여금)	(69,467,392)	(18,294,434)	(51,172,958)	(69,467,392)	(18,294,434)	(51,172,958)
확정급여제도 차측정요소	(536,856,500)	(128,831,193)	(408,025,307)	(452,952,595)	(119,286,346)	(333,666,249)
자산재평가잉여금(이익잉여금)	49,233,296	12,772,793	36,460,503	40,981,032	10,792,471	30,188,561
자산재평가잉여금(기타포괄손익)	726,501,220	174,340,851	552,160,369	734,753,484	193,499,406	541,254,078
IFRS16 리스 기준서 변경(이익잉여금)	128,059	30,731	97,328	-	-	-
회계정책변경효과	97,421,661	19,333,261	78,088,400	97,421,661	19,333,261	78,088,400
합 계	348,071,167	79,621,935	268,449,232	444,241,489	110,271,075	333,970,414

(5) 당기말과 전기말 현재 이연법인세자산으로 인식되지 않은 차감할 일시적차이, 세무상결손금 및 미사용세액공제의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
종속기업투자, 관계기업투자 등	479,347,653	380,789,361
지급보증 수수료 수익	18,006,143	16,460,753
합 계	497,353,796	397,250,114

37. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
급여 및 퇴직급여	1,781,379,588	1,674,230,757
복리후생비	361,640,006	394,781,572
감가상각비 및 무형자산상각비	1,984,756,809	1,669,313,563
임차료	31,863,042	340,965,766
연료유류비	3,183,228,769	3,295,762,676
공항관련비	1,332,433,496	1,243,970,971
판매수수료	369,700,969	444,625,208
객화서비스비	847,239,160	810,942,283
기내식 및 항공우주 원가	737,528,201	652,352,582
지급수수료	461,187,130	455,092,785
기타	914,324,373	966,494,454
합 계(*)	12,005,281,543	11,948,532,617

(*) 포괄손익계산서상 매출원가 및 판매비와관리비를 합한 금액입니다.

38. 주당이익(손실)

당기와 전기 중 기본주당순이익(손실)의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 보통주

(단위: 원)		
구 분	당 기	전 기
당기순이익(손실)	(568,732,636,375)	(82,837,554,258)
당기순이익(손실) 중 보통주 해당분	(562,203,811,202)	(81,933,512,235)
÷가중평균유통보통주식수	94,844,608주	94,844,613주
기본 보통주 주당이익(손실)(*)	(5,928)	(864)

(*) 당기말 및 전기말 현재 당사가 발행한 희석성 잠재적 보통주가 없으므로 희석효과가 발생하지 아니하여 기본주당순이익(손실)과 희석주당순이익(손실)은 동일합니다.

(2) 우선주

(단위: 원)		
구 분	당 기	전 기
당기순이익(손실)	(568,732,636,375)	(82,837,554,258)
당기순이익(손실) 중 우선주 해당분	(6,528,825,173)	(904,042,023)
÷가중평균유통우선주식수	1,110,792주	1,110,793주
기본 우선주 주당이익(손실)	(5,878)	(814)

(3) 당기와 전기의 가중평균유통보통주식수 및 가중평균유통우선주식수의 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)		
구 분	당 기	전 기
가중평균유통보통주식적수	34,618,281,911	34,618,283,834
가중평균유통우선주식적수	405,439,080	405,439,353
일수	365일	365일
가중평균유통보통주식수	94,844,608	94,844,613
가중평균유통우선주식수	1,110,792	1,110,793

39. 금융상품

(1) 금융자산의 범주별 분류 및 공정가치

성격 및 특성에 기초한 금융상품의 범주별 분류에 따른 장부금액과 공정가치 및 공정가치 계열체계 수준별 분류내역은 다음과 같습니다. 공정가치 계열체계 수준은 공정가치의 관측가능한 정도에 따라 수준 1, 2 또는 3으로 분류합니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 (조정되지 않은) 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수에서 도출된 금액
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측가능한 자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함한 가치평가방법에서 도출된 금액 (관측가능하지 않은 투입변수)

가. 금융자산

(당기말)

(단위: 천원)								
구분	장부금액				공정가치			
	당기손익-공정가치측정금융자산	기타포괄손익-공정가치측정금융자산	상각후원가측정금융자산	합계	수준1	수준 2	수준3	합계
현금및현금성자산	-	-	746,141,113	746,141,113	746,141,113	-	-	746,141,113
장·단기금융상품	-	-	404,081,321	404,081,321	404,081,321	-	-	404,081,321
상각후원가측정유가증권	-	-	51,120	51,120	-	51,120	-	51,120
당기손익-공정가치측정금융자산								
비상장펀드	7,000,000	-	-	7,000,000	-	-	7,000,000	7,000,000
출자금	11,994,019	-	-	11,994,019	-	-	11,994,019	11,994,019
매생상품자산	37,719,446	-	-	37,719,446	-	37,719,446	-	37,719,446
기타포괄손익-공정가치측정금융자산								
상장주식	-	73,833,029	-	73,833,029	73,833,029	-	-	73,833,029
비상장주식	-	45,020,277	-	45,020,277	-	-	45,020,277	45,020,277
매출채권및기타채권	-	-	825,269,341	825,269,341	-	-	825,269,341	825,269,341
기타금융자산	-	-	234,941,088	234,941,088	-	-	234,941,088	234,941,088
합계	56,713,465	118,853,306	2,210,483,983	2,386,050,754	1,224,055,463	37,770,566	1,124,224,725	2,386,050,754

(전기말)

(단위: 천원)								
구분	장부금액				공정가치			
	당기손익-공 정가치측정금 용자산	기타포괄손익 -공정가치측 정금융자산	상각후원가측 정금융자산	합계	수준1	수준 2	수준3	합계
현금및현금성자산	-	-	1,163,630,334	1,163,630,334	1,163,630,334	-	-	1,163,630,334
장·단기금융상품	-	-	97,694,060	97,694,060	97,694,060	-	-	97,694,060
상각후원가측정유가증권	-	-	60,160	60,160	-	60,160	-	60,160
당기손익-공정가치측정금융자산								
비상장펀드	5,600,000	-	-	5,600,000	-	-	5,600,000	5,600,000
출자금	14,696,294	-	-	14,696,294	-	-	14,696,294	14,696,294
파생상품자산	14,021,841	-	-	14,021,841	-	14,021,841	-	14,021,841
기타포괄손익-공정가치측정금융자산								
상장주식	-	88,974,688	-	88,974,688	88,974,688	-	-	88,974,688
비상장주식	-	42,273,093	-	42,273,093	-	-	42,273,093	42,273,093
매출채권및기타채권	-	-	809,397,077	809,397,077	-	-	809,397,077	809,397,077
기타금융자산	-	-	269,853,659	269,853,659	-	-	269,853,659	269,853,659
합계	34,316,135	131,247,781	2,340,635,290	2,506,201,206	1,350,299,082	14,082,001	1,141,820,123	2,506,201,206

나. 금융부채

(당기말)

(단위: 천원)							
구분	장부금액			공정가치			
	당기손익-공정가 치측정금융부채	상각후원가측정 금융부채	합계	수준1	수준 2	수준3	합계
매입채무및기타채무	-	961,767,124	961,767,124	-	-	961,767,124	961,767,124
차입금	-	5,026,440,728	5,026,440,728	-	-	4,950,242,235	4,950,242,235
사채	-	2,584,883,397	2,584,883,397	-	-	2,553,564,515	2,553,564,515
파생상품부채	32,068,621	-	32,068,621	-	32,068,621	-	32,068,621
금융보증부채	-	3,716,706	3,716,706	-	-	3,716,706	3,716,706
기타금융부채	-	59,296,942	59,296,942	-	-	59,296,942	59,296,942
합계	32,068,621	8,638,103,897	8,668,172,518	-	32,068,621	8,528,568,522	8,560,655,143

(전기말)

(단위: 천원)							
구 분	장부금액			공정가치			
	당기손익-공정가치 측정금융부채	상각후원가 측정 금융부채	합계	수준1	수준2	수준3	합계
매입채무및기타채무	-	944,156,458	944,156,458	-	-	944,156,458	944,156,458
차입금	-	5,214,796,155	5,214,796,155	-	-	5,214,796,155	5,214,796,155
사채	-	1,974,066,331	1,974,066,331	-	-	1,974,066,331	1,974,066,331
과성상품부채	55,181,748	-	55,181,748	-	55,181,748	-	55,181,748
금융보증부채	-	8,374,947	8,374,947	-	-	8,374,947	8,374,947
기타금융부채	-	69,591,667	69,591,667	-	-	69,591,667	69,591,667
합계	55,181,748	8,210,965,558	8,266,167,306	-	55,181,748	8,210,965,558	8,266,167,306

1) 반복적으로 공정가치로 측정하는 금융자산 및 금융부채의 공정가치

일부 금융자산과 금융부채는 보고기간말 공정가치로 측정합니다. 이러한 금융자산과 금융부채의 공정가치가 산정되는 방법은 다음과 같습니다.

구 분	수준	당기말 공정가치 (단위: 천원)	가치평가기법	유의적인 관측가능하지 않은 투입변수	관측가능하지 않은 투입변수와 공정가치측정치 간의 연관성
재무상태표에 공정가치로 측정되는 금융상품					
과성상품자산 (주식 25)	수준 2	37,719,446	현금흐름할인법 등	해당사항 없음	해당사항 없음
과성상품부채 (주식 25)		32,066,621			
공정가치측정금융자산 (주식 7)	수준 3	64,014,296		매출액 증가율, 세전영업이익률, 가중평균자본비용	매출액 증가율과 세전영업이익률이 상승(하락)하고 가중평균자본비용이 하락(상승)한다면 비상장주식의 공정가치는 증가(감소)할 것입니다.

당기와 전기 중 수준1과 수준2 간의 유의적인 이동은 없습니다.

2) 재무상태표에서 반복적으로 공정가치로 측정되는 금융상품 중 수준 3으로 분류되는 금융자산과 금융부채의 당기 및 전기 중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	매 입	매 도	평가(기타포괄손익)	평가(당기손익)	기 말
공정가치측정금융자산	62,569,388	1,400,000	-	2,747,183	(2,702,275)	64,014,296

(전 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	매 입	매 도	기타	기 말
공정가치측정금융자산	51,944,275	1,400,000	-	9,225,113	62,569,388

기타포괄손익으로 인식된 총 차익 및 차손은 당기말 현재 보유하고 있는 비상장주식과 관련된 것이며, 기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가손익(주석 31 참고)의 변동으로 인식됩니다.

당기손익으로 인식된 총 차손 중 당기말 현재 보유하고 있는 자산과 관련된 금액은 2,702백만원입니다. 해당 자산의 공정가치 변동으로 인한 손익은 기타영업외비용(주석 35 참고)에 포함되어 있습니다.

3) 후속적으로 공정가치로 측정하지 않는 금융자산 및 금융부채의 공정가치 공시금액

수준1로 측정되는 금융상품의 공정가치는 해당 금융상품의 공시되는 가격으로 산출하였습니다. 수준2로 측정되는 금융상품의 공정가치는 할인된 현금흐름을 이용하여 산정하였으며 신용위험을 조정한 시장금리를 이용하여 미래현금흐름을 할인하였습니다. 당기 및 전기 중 상각후원가로 측정되며 수준3으로 분류되어 공정가치가 공시되는 금융상품은 없습니다.

4) 당기손익-공정가치측정항목으로 지정된 금융부채와 관련된 누적공정가치 변동 등의 정보는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	금액
공정가치 변동에 따른 누적손익	
- 당기손익으로 인식한 공정가치 변동누계액	32,068,621

5) 당기와 전기의 금융상품 범주별 손익(법인세효과 고려 전 계속영업손익)은 다음과 같습니다.

* 파생상품의 평가/거래 손익은 각 계약과 관련하여 발생한 손익을 기말 평가 결과(자산/부채)를 기준으로 분류하였습니다.

가. 금융자산

(당 기)

(단위: 천원)				
구 분	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정가 치측정금융자산	상각후평가측정 금융자산	합 계
이자수익	-	-	22,927,227	22,927,227
배당금수익	-	7,426,071	-	7,426,071
대손상각비	-	-	(1,014,015)	(1,014,015)
외화환산이익	-	-	52,006,726	52,006,726
외화환산손실	-	-	(20,615,484)	(20,615,484)
당기손익-공정가치측정금융자산평가손실	(2,702,275)	-	-	(2,702,275)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가이 익 (기타포괄손익)-법인세 고려전	-	(12,394,476)	-	(12,394,476)
파생상품평가이익	53,426,142	-	-	53,426,142
파생상품거래이익	56,758,425	-	-	56,758,425
파생상품거래손실	(2,923,538)	-	-	(2,923,538)
합 계	104,558,754	(4,968,405)	53,304,454	152,894,803

(전 기)

(단위: 천원)				
구 분	당기손익-공정가치측 정금융자산	기타포괄손익-공정가 치측정금융자산	상각후평가측정 금융자산	합 계
이자수익	-	-	20,497,195	20,497,195
배당금수익	-	5,609,967	-	5,609,967
대손상각비	-	-	6,557,578	6,557,578
외화환산손실	-	-	41,950,309	41,950,309
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 평가이 익 (기타포괄손익)-법인세 고려전	-	(33,339,314)	-	(33,339,314)
파생상품평가이익	32,378,431	-	-	32,378,431
합 계	32,378,431	(27,729,347)	69,005,082	73,654,166

나. 금융부채

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익-공정가치측정금융부채	상각후원가측정금융부채	합 계
이자비용	-	(283,289,496)	(283,289,496)
외환환산이익	41,863	47,446,525	47,488,388
외환환산손실	(546,872)	(346,318,700)	(346,865,572)
파생상품평가손실	(23,325,799)	-	(23,325,799)
파생상품거래이익	39,984,001	-	39,984,001
파생상품거래손실	(30,810,904)	-	(30,810,904)
금융보증부채환입	-	4,979,684	4,979,684
합 계	(14,657,711)	(577,181,987)	(591,839,698)

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익-공정가치측정금융부채	상각후원가측정금융부채	합 계
이자비용	-	(277,380,439)	(277,380,439)
외환환산이익	-	(306,164,200)	(306,164,200)
파생상품평가손실	(23,614,252)	-	(23,614,252)
파생상품거래이익	48,153,523	-	48,153,523
파생상품거래손실	(10,512,557)	-	(10,512,557)
금융보증부채환입	-	4,715,488	4,715,488
합 계	14,026,714	(578,829,151)	(564,802,437)

(2) 금융위험관리목적

당사의 재무부서는 영업을 관리하고 국내외 금융시장의 접근을 조직하며, 각 위험의 범위와 규모를 분석한 내부위험보고서를 통하여 당사의 영업과 관련한 금융위험을 감시하고 관리하는 역할을 하고 있습니다.

이러한 위험들은 시장위험(통화위험, 이자율위험, 유가변동위험 및 가격위험 포함), 신용위험, 유동성위험을 포함하고 있습니다.

당사는 위험회피를 위하여 파생금융상품을 이용함으로써 이러한 위험의 영향을 최소화시키고자 합니다. 파생금융상품의 사용은 이사회가 승인한 당사의 정책에 따라 결정되는데, 이에 따라 외환위험, 이자율위험, 신용위험, 파생금융상품 및 비파생금융상품의 이용, 그리고 초과유동성의 투자에 관한 명문화된 원칙이 제공되고 있습니다. 내부감사인은 지속적으로 정책의 준수와 위험노출한도를 검토하고 있습니다. 당사는 투기적 목적으로 파생금융상품을 포함한 금융상품계약을 체결하거나 거래하지 않습니다.

재무부서는 위험노출정도를 경감시키기 위한 정책과 위험을 감시하는 독립기구인 위험관리위원회에 분기별로 보고하고 있습니다.

(3) 시장위험

당사의 활동은 주로 환율, 이자율 및 유가의 변동으로 인한 금융위험에 노출되어 있으며, 환율과 이자율변동위험을 관리하기 위해 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

1) 외화위험관리

당사는 외화로 표시된 거래를 수행하고 있으므로 환율변동으로 인한 위험에 노출되어 있습니다. 환율변동으로 인한 위험의 노출정도는 통화스왑계약을 활용하여 승인된 정책에서 정하는 한도 내에서 관리하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 외화표시 화폐성자산 및 화폐성부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	자 산		부 채	
	당기말	전기말	당기말	전기말
USD	1,489,235,005	1,365,365,516	8,678,614,736	8,079,319,995
EUR	62,094,030	109,977,418	1,455,469,979	1,582,155,981
JPY	91,855,350	126,198,496	1,293,003,364	955,538,031
기타 통화	231,055,975	229,403,048	56,528,379	68,801,639
합 계	1,874,240,360	1,830,944,478	11,483,616,458	10,685,815,646

가. 외화민감도 분석

당사는 주로 USD, EUR, JPY에 노출되어 있으며, 기타의 통화로는 HKD, CNY 등이 있습니다.

아래 표는 각 외화에 대한 원화 환율의 10% 변동시 민감도를 나타내고 있습니다. 10%는 주요 경영진에게 내부적으로 외환위험 보고시 적용하는 민감도 비율로 환율의 합리적으로 발생가능한 변동에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다. 민감도분석은 결제되지 않은 외화표시 화폐성항목만 포함하며, 보고기간말에 환율이 10% 변동할 경우를 가정하여 외화환산을 조정합니다. 아래 표에서 양수(+)는 관련 통화에 대하여 원화가 10% 강세인 경우 법인세비용차감전순이익의 증가를 나타냅니다. 관련 통화에 대하여 원화가 10% 약세인 경우 법인세비용차감전순이익에 미치는 영향은 아래 표와 유사하지만 음수(-)가 될 것입니다.

(단위: 천원)								
구분	USD		EUR		JPY		기타통화	
	당기말	전기말	당기말	전기말	당기말	전기말	당기말	전기말
법인세비용차감전순이익(+)	718,937,973	671,395,448	139,337,595	147,217,856	120,114,801	82,933,954	(17,452,760)	(16,060,141)

(*) 주로 당사의 보고기간말 현재 USD, EUR, JPY 통화 채권 및 채무의 환율변동에 기인합니다.

2) 이자율위험관리

당사는 고정이자율과 변동이자율로 자금을 차입하고 있으며, 이로 인하여 이자율위험에 노출되어 있습니다. 당사는 이자율위험을 관리하기 위하여 고정금리부 차입금과 변동금리부 차입금의 적절한 균형을 유지하거나, 이자율스왑계약을 체결하고 있습니다. 위험회피활동은 이자율 현황과 정의된 위험성향을 적절히 조정하기 위해 정기적으로 평가되며 최적의 위험회피전략이 적용되도록 하고 있습니다.

금융자산 및 금융부채의 이자율위험 노출정도는 유동성위험관리 주석에서 상세하게 설명하고 있습니다.

가. 이자율민감도 분석

아래 민감도 분석은 보고기간말 현재 파생상품 및 비파생상품의 이자율위험노출에 근거하여 수행되었습니다. 변동금리부 부채의 경우 보고기간말 현재의 잔액이 보고기간 전체에 대하여 동일하다고 가정하여 민감도 분석을 수행하였습니다. 이자율위험을 주요 경영진에게 내부적으로 보고하는 경우 50 basis point(bp) 증감이 사용되고 있으며, 이는 합리적으로 발생 가능한 이자율 변동치에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다.

만약 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 현재보다 50 bp 높거나 낮은 경우

- 당사의 당기순이익은 37,423백만원 감소/증가(전기: 40,544백만원 감소/증가)할 것이며, 이는 주로 변동금리부 차입금의 이자율변동위험 때문입니다.

당기 중 당사의 이자율민감도는 변동금리부 채무상품의 감소로 인해 감소하였습니다.

나. 이자율스왑계약

당사는 이자율스왑계약에 따라 사전에 정해진 명목원금에 고정이자율과 변동이자율의 차이를 적용하여 계산된 차액을 교환합니다. 이러한 계약은 당사가 이자율의 변동으로 인한 고정금리부 부채의 공정가치 및 변동금리부 부채의 현금흐름 변동위험을 완화할 수 있도록 합니다. 보고기간말의 이자율스왑의 공정가치는 보고기간말 현재의 수익률곡선과 계약에 내재된 신용위험을 사용하여 추정된 미래현금흐름을 할인하여 결정되며 아래 표에 공시되어 있습니다. 평균이자율은 보고기간말의 미결제 잔액에 근거하여 결정됩니다.

다음 표는 당기말 및 전기말 현재 고정이자를 지급하고 변동이자를 수취하는 이자율스왑 중 결제되지 않은 계약금액과 잔존기간에 대한 세부사항을 나타냅니다.

(당기말)

(단위: 천원, 천EUR, 천JPY)			
구 분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	4.88%	EUR 266,904	373,237
	2.30%	KRW 33,993,300	656,862
1년 이상	2.15%	JPY 72,960,715	589,943
	2.12%	KRW 1,553,105,598	(4,671,315)

(전기말)

(단위: 천원, 천EUR, 천JPY)			
구 분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	1.79%	EUR 90,000	(37,979)
	3.27%	JPY 2,163,525	(2,280,976)
1년 이상	2.57%	JPY 46,320,209	1,226,380
	4.88%	EUR 266,904	(14,109,901)
	2.40%	KRW 1,127,244,884	(14,067,660)

3) 유가변동위험

항공유 등 석유제품의 시장가격은 세계 원유 시장의 수요와 공급을 결정하는데 영향을 미치는 여러가지 요소들로 인해 크게 변동합니다. 이 요소들은 당사의 최대 사업부문인 항공운송 사업부의 영업성과 및 현금흐름에 영향을 미칩니다.

당기와 전기 중 유가가 10% 변동시 당기와 전기 영업손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다

(단위: 천원)				
구분	당 기		전 기	
	10% 상승시	10% 하락시	10% 상승시	10% 하락시
영업손익	(318,322,877)	318,322,877	(329,576,268)	329,576,268

4) 기타 가격위험요소

당사는 지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 일부 지분상품은 매매목적 아닌 전략적 목적으로 보유하고 있으며, 당사는 해당 투자자산을 활발하게 매매하고 있지 않습니다.

가. 주가민감도 분석

아래 민감도분석은 보고기간말 현재 주가변동위험에 근거하여 수행되었습니다.

주가가 5% 상승/하락하는 경우

- 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 분류되는 상장주식 및 비상장주식의 공정가치변동으로 당기 중 기타포괄손익은 5,943백만원 증가/감소(전기: 6,562백만 원 증가)할 것입니다.

상기의 민감도분석에 사용된 방법과 가정에는 전기와 비교하여 유의적인 변경이 없습니다.

(4) 신용위험관리

당사의 신용위험에 대한 최대노출액 및 기대신용손실을 산정하기 위해 이용된 측정기준은 아래 2)에서 설명하고 있습니다.

신용위험을 최소화하기 위한 목적으로 당사는 채무불이행으로 인한 재무적 손실을 경감시키는 수단으로서 신용도가 일정 수준 이상인 거래처와 거래하고, 충분한 담보를 수취하는 정책을 채택하고 있습니다. 당사는 투자등급 이상에 해당되는 신용등급을 받은 기업에 한해 거래하고 있습니다. 이러한 신용등급정보는 독립적인 신용평가기관에서 제공하고 있으며, 만약 신용평가기관이 제공한 정보를 이용할 수 없다면, 당사가 주요 거래처에 대한 신용등급을 결정할 목적으로 공식적으로 발표되고 이용할 수 있는 다른 재무정보와 거래실적을 사용하고 있습니다. 당사의 신용위험노출 및 거래처의 신용등급을 지속적으로 검토하고 있으며 이러한 거래 총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다.

또한 연체채권을 회수하기 위한 사후관리를 취하기 위한 신용승인 및 기타의 검토절차가 마련되어 있습니다. 이와 더불어 회수불가능액에 대해 적절한 손실충당금을 인식하기 위하여 보고기간말 현재의 매출채권 및 채무상품의 회수가능액을 개별기준으로 검토하고 있습니다. 이러한 관점에서 당사의 이사회는 당사의 신용위험이 유의적으로 감소하였다고 판단하고 있습니다. 매출채권은 다수의 거래처로 구성되어 있고, 다양한 산업과 지역에 분산되어 있습니다. 매출채권에 대하여 신용평가가 지속적으로 이루어지고 있으며, 필요한 경우 신용보증보험계약을 체결하고 있습니다.

유동성 펀드와 파생상품에 대한 신용위험은 거래상대방이 국제 신용평가기관에 의하여 높은 신용등급을 부여받은 은행이기 때문에 제한적입니다.

1) 보유하고 있는 담보 및 그 밖의 신용보강

당사는 금융자산과 관련한 신용위험을 관리하기 위한 담보나 그밖의 신용보강을 제공받고 있지 않습니다(리스제공자산으로 경감되는 리스채권과 관련된 신용위험은 제외). 리스채권의 장부금액은 333,896백만원(전기말: 128,963백만원)이며, 리스제공자산의 공정가치는 약 717,952백만원(전기말: 273,375백만원)으로 추정됩니다. 당사는 채무자의 채무불이행 없이 담보를 매각하거나 재담보로 제공할 수 없습니다. 리스채권에 대해 보유하고 있는 담보의 질의 유의적인 변경은 없었으며, 이러한 담보 평가 결과로 인해 당사는 리스채권에 대한 손실충당금을 인식하지 아니하였습니다.

2) 당사의 신용위험에 대한 노출액

신용위험은 계약상대방이 계약상의 의무를 불이행하여 당사에 재무적 손실을 미칠 위험을 의미합니다. 당기말 담보나 기타 신용보강을 고려하지 않았을 경우에 계약상대방의 의무불이행으로 인해 당사가 부담하게 될 재무적 손실의 최대노출액은 다음과 같습니다.

- 재무제표상 인식된 각 금융자산의 장부금액
- 보증이 행사될 가능성과 무관하게 금융보증이 청구되었을 때 당사가 지급해야 하는 최대 금액

신용등급정보는 독립적인 평가기관에서 제공하고 있으며, 만일 신용평가기관의 정보를 이용할 수 없다면 위원회는 주요 고객과 기타 채무자의 등급을 결정하기 위해 공식적으로 이용가능한 재무정보와 당사 자체의 거래등급을 이용하고 있습니다. 당사의 총노출액 및 계약 상대방의 신용등급은 지속적으로 검토되며 이러한 거래 총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 당사의 신용위험에 대한 최대노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
금융보증계약(*)	1,354,343,112	1,345,024,975

(*) 금융보증계약과 관련된 당사의 최대노출정도는 보증이 청구되면 당사가 지급하여야 할 최대금액입니다. 당기말 현재 동 금융보증계약과 관련하여 3,717백만원이 재무상태표상 금융부채로 인식되어 있습니다(주석 26 참조).

신용위험에 노출된 금융자산 중 상기 금융보증계약을 제외한 나머지 금융자산은 장부금액이 신용위험에 대한 최대 노출정도를 가장 잘 나타내는 경우에 해당하여 상기 공시에서 제외하고 있습니다.

(5) 유동성위험관리

유동성위험관리에 대한 궁극적인 책임은 당사의 단기 및 중장기 자금조달과 유동성관리규정을 적절하게 관리하기 위한 기본정책을 수립하는 이사회에 있습니다. 당사는 충분한 적립금과 차입한도를 유지하고 예측현금흐름과 실제현금흐름을 계속하여 관찰하고 금융자산과 금융부채의 만기구조를 대응시키면서 유동성위험을 관리하고 있습니다.

1) 유동성 및 이자율위험 관련 내역

다음 표는 당사의 비파생금융부채에 대한 계약상 잔존만기를 상세하게 나타내고 있습니다. 해당 표는 금융부채의 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당사가 지급하여야 하는 가장 빠른 만기일에 근거하여 작성되었습니다. 해당 표는 원금 및 이자의 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 이자의 현금흐름이 변동이자율에 근거하는 경우, 할인되지 않은 현금흐름은 보고기간말 현재의 수익률곡선에 근거하여 도출되었습니다. 계약상 만기는 당사가 지급을 요구받을 수 있는 가장 빠른 날에 근거한 것입니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상	합 계
매입채무및기타채무	959,028,075	2,739,049	-	961,767,124
리스부채	1,707,310,230	5,233,045,060	2,184,203,520	9,124,558,810
차입금	2,322,929,369	2,736,443,842	397,124,520	5,456,497,731
사채	658,460,064	2,142,971,641	-	2,801,431,705
금융보증계약	1,078,540,962	179,800,990	96,001,160	1,354,343,112
합 계	6,726,268,700	10,295,000,582	2,677,329,200	19,698,598,482

(전기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상	합 계
매입채무및기타채무	940,250,674	3,905,784	-	944,156,458
리스부채	1,369,774,936	4,608,510,637	2,305,606,872	8,283,892,445
차입금	2,554,012,396	2,700,541,862	360,195,311	5,614,749,569
사채	858,815,846	1,267,193,628	-	2,126,009,474
금융보증계약	35,091,769	1,186,058,458	123,874,747	1,345,024,975
합 계	5,757,945,621	9,766,210,369	2,789,676,930	18,313,832,921

다음 표는 당사가 보유하고 있는 비파생금융자산의 예상만기를 상세하게 나타낸 것으로 금융자산의 할인되지 않은 계약상 만기금액에 기초하여 작성되었습니다. 당사는 순자산 및 순부채 기준으로 유동성을 관리하기 때문에 당사의 유동성위험관리를 이해하기 위하여 비파생금융자산에 대한 정보를 포함시킬 필요가 있습니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상	합 계
현금및현금성 자산	746,141,113	-	-	746,141,113
장·단기금융상품	399,678,321	4,403,000	-	404,081,321
리스채권	171,971,507	186,040,383	15,628,592	373,640,482
매출채권및기타채권	825,269,341	-	-	825,269,341
상각후원가측정유가증권	4,715	36,265	10,140	51,120
기타금융자산	79,755,299	-	155,185,789	234,941,088
합 계	2,222,820,296	190,479,648	170,824,521	2,584,124,465

(전기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상	합 계
현금및현금성 자산	1,163,630,334	-	-	1,163,630,334
장·단기금융상품	97,686,060	8,000	-	97,694,060
리스채권	44,230,173	106,689,102	-	150,919,275
매출채권및기타채권	809,397,077	-	-	809,397,077
상각후원가측정유가증권	9,040	40,980	10,140	60,160
기타금융자산	61,517,814	-	208,335,845	269,853,659
합 계	2,176,470,498	106,738,082	208,345,985	2,491,554,565

상기 표에 포함된 변동금리부 상품(비파생금융자산 및 금융부채)과 관련된 금액은 변동이자율의 변동이 보고기간말 현재 결정된 이자율의 추정치와 다르다면 변동될 수 있습니다.

다음 표는 파생금융상품의 계약상 만기에 기초한 유동성 분석내역을 상세하게 나타내고 있습니다. 다음 표는 차액결제되는 파생금융상품의 경우 할인되지 않은 계약상 순현금유입 및 순현금유출에 기초하였으며, 총액결제되는 파생상품의 경우 할인되지 않은 총현금유입 및 총현금유출에 기초하여 작성되었습니다. 수취금액이나 지급금액이 확정되지 않은 경우에는 보고기간말 현재 수익률곡선에 기초한 추정이자율을 사용하였습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
구 분	1년 미만	1년 이상 2년 미만	2년 이상
차액결제:			
유가옵션	6,472,024	2,230,076	-
총액결제:			
이자율스왑			
유입	872,041,048	789,941,520	1,143,326,304
유출	(839,317,953)	(781,826,451)	(1,187,215,742)
합 계	32,723,095	8,115,069	(43,889,438)

(전기말)

(단위: 천원)			
구 분	1년 미만	1년 이상 2년 미만	2년 이상
차액결제:			
유가옵션	(7,900,587)	(5,128,748)	-
총액결제:			
통화/이자율스왑			
유입	437,150,958	665,704,061	1,007,403,405
유출	(410,640,800)	(676,672,362)	(1,051,075,833)
합 계	26,510,158	(10,968,301)	(43,672,428)

(6) 자본위험관리

당사의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

자본구조를 유지 또는 조정하기 위하여 당사는 주주에게 지급되는 배당을 조정하고, 주주에게 자본금을 반환하며, 부채감소를 위한 신주 발행 및 자산 매각 등을 실시하고 있습니다.

산업 내의 타사와 마찬가지로 당사는 부채비율에 기초하여 자본을 관리하고 있으며, 부채비율은 순차입금을 총자본으로 나누어 산출하고 있습니다. 순차입금은 차입금 총계(재무상태표에 표시된 것으로 리스부채 포함)에서 현금및현금성자산과 단기금융상품을 차감한 금액이며 총자본은 재무상태표의 '자본'에 순차입금을 가산한 금액입니다. 당기말 및 전기말 현재 부채비율은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
차입금 총계	15,882,761,718	14,673,157,049
차감: 현금및현금성자산과 단기금융상품	1,145,819,435	1,261,316,394
순차입금(A)	14,736,942,283	13,411,840,655
자본 총계(B)	2,818,433,173	3,152,704,380
총자본(A+B)	17,555,375,456	16,564,545,035
부채비율(A/(A+B))	83.95%	80.97%

40. 특수관계자거래

(1) 당기말 현재 당사의 특수관계자 현황은 다음과 같습니다.

구분	특수관계자 등의 명칭
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼
종속기업	한국공항(주), 한진정보통신(주), (주)항공종합서비스, Hanjin Int'l Corp., Hanjin Central Asia LLC., 아이에이티(주), (주)양산레저개발, (주)한국글로벌로지스틱시스템, (주)에어코리아, TAS, (주)싸이버스카이, 칼제시육차유동화전문유한회사, 칼제시팔차유동화전문유한회사, 칼제시구차유동화전문유한회사, 칼제시십차유동화전문유한회사, 칼제시십에이치유동화전문유한회사, 칼제시십일차유동화전문유한회사, 칼제시십이차유동화전문유한회사, 칼제시십삼차유동화전문유한회사, 칼제시십사차유동화전문유한회사
관계기업	Hanjin Int'l Japan
기타특수관계자	(주)진에어, (주)KAL호텔네트워크, 토마스여행정보(주), 경석기업(주), (주)한진관광, (주)제동레저, Waikiki Resort Hotel Inc. 등
대규모기업집단계열회사 등(*1)	(주)한진, 경석인하학원, 태일통상(주), 경석물류학술재단, 명백컨테이너터미널(주), 모항항7부두운영(주), 세계혼재항공화물(주), 한진인천컨테이너터미널(주), 태일캐터링(주), 한진울산신항운영(주), 경원냉장(주), 더블유에이씨항공서비스(주) 등

(*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자 공시'의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나, 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단에 소속된 회사가 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역(지분거래는 아래 별도 주식 참조)은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출 등 (*1)	매입 등 (*2)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	720,789	36,300,587
종속기업	한국공항(주)	2,751,709	351,083,173
	한진정보통신(주)	1,960,648	93,701,356
	(주)항공종합서비스	330,652	2,853,535
	(주)에어코리아	17,977	26,357,258
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	763,684	1,938,939
	아이에이티(주)	1,134,722	5,149,694
	(주)왕산레저개발	357,969	-
	기타	763,236	32,717,208
관계기업	Hanjin Int'l Japan	135,386	22,357,319
기타특수관계자	(주)진에어	180,776,412	3,946,413
	(주)KAL호텔네트워크	893,792	40,038,138
	토파스여행정보(주)	178,563	49,075
	정석기업(주)	225	1,851,005
	(주)한진관광	16,512,676	2,979,955
	기타	3,060	2,714,349
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	591,126	29,301,604
	정석인하학원	1,896,062	12,662,466
	기타(*3)	81,609	19,940,985

(*1) 상기의 종속기업 매출 등에는 종속회사로 부터 수령한 배당금 수익 3,293백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) 상기의 매입 등에는 특수관계자에게 지급한 배당금 7,155백만원 및 회사채에 대한 이자 비용 487백만원이 포함되어 있습니다.

(*3) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단체열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래내역이 기재되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출 등 (*1)	매입 등 (*2)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	178,322	48,386,384
종속기업	한국공항(주)	1,945,512	346,816,084
	한진정보통신(주)	1,798,744	92,931,562
	(주)항공종합서비스	330,738	2,359,778
	(주)에어코리아	13,200	29,693,048
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	955,655	1,918,508
	아이에이티(주)	1,137,518	4,635,258
	(주)왕산레저개발	323,685	-
	기타	290,358	27,646,653
관계기업	Hanjin Int'l Japan	-	21,507,852
	Czech Airlines j.s.c.(*3)	1,939,005	2,702,079
기타특수관계자	(주)전에어	222,523,531	3,824,259
	(주)KAL호텔네트워크	1,329,703	37,161,494
	토파스여행정보(주)	181,519	35,392
	정석기업(주)	907	2,245,655
	(주)한진관광	16,230,265	3,371,087
	기타	3,060	2,966,246
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	708,568	32,452,284
	정석인하학원	-	5,098,560
	기타(*4)	1,709,432	30,707,926

(*1) 상기의 종속기업 매출 등에는 종속회사로 부터 수령한 배당금 수익 2,250백만원이 포함되어 있습니다.

(*2) 상기의 매입 등에는 특수관계자에게 지급한 배당금 7,155백만원 및 회사채에 대한 이자 비용 330백만원이 포함되어 있습니다.

(*3) 전기 중 지분 매각이 완료되었으며, 매각 이전 거래 금액을 포함하였습니다.

(*4) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단체열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 거래내역이 기재되어 있습니다.

(3) 당기말 및 전기말 현재 채권·채무잔액(차입금 및 대여금 및 관련이자는 제외)은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
구분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등(*2)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,389,667	6,912,828
종속기업	한국공항(주)	403,800	69,964,254
	한진정보통신(주)	506,837	18,873,908
	(주)항공종합서비스	639	728,726
	(주)에어코리아	1,394	5,346,933
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	13,686	143,805
	아이에이티(주)	101,379	694,363
	(주)왕산레저개발	18,693	-
	기타	164,408	3,860,175
관계기업	Hanjin Int'l Japan	-	3,856,218
기타특수관계자	(주)진에어	319,673,616	133,109,625
	(주)KAL호텔네트워크	92,439	5,457,647
	토파스여행정보(주)	13,410	2,130,087
	정석기업(주)	307,618	12,051,316
	(주)한진관광	18,800	841,666
	기타	-	965,580
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	440,135	6,308,623
	기타(*1)	4,582,130	1,429,896

(*1) (주)한진 외에 (1)에서 '대규모기업집단체열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(*2) 상기의 매입채무 등에는 특수관계자가 보유한 당사 회사채 14,741백만원이 포함되어 있습니다.

(전기말)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등(*2)
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,278,535	7,496,747
종속기업	한국공항(주)	370,380	72,700,657
	한진정보통신(주)	117,777	22,086,105
	(주)항공종합서비스	4,663	738,188
	(주)에어코리아	373	3,573,144
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	15,822	194,144
	아이에이티(주)	83,379	1,009,051
	(주)왕산레저개발	26,642	-
	기타	4,355	1,930,681
기타특수관계자	(주)진에어	42,616,815	131,801,450
	(주)KAL호텔네트워크	77,246	5,085,407
	토파스여행정보(주)	13,410	1,120,644
	정석기업(주)	578,738	11,468,313
	(주)한진관광	94,118	970,780
	기타	-	939,165
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	302,594	6,269,811
	기타(*1)	113,849	3,553,196

(*1) (주)한진과 정석인하학원 외에 (1)에서 '대규모기업집단체열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(*2) 상기의 매입채무 등에는 특수관계자가 보유한 당사 회사채 13,147백만원이 포함되어 있습니다.

(4) 당기 중 특수관계자와의 리스 약정계약에 따라 지급한 금액과 재무제표에 인식한 리스부채 및 이자비용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	회사의 명칭	지급액	당기말 리스부채	당기 이자비용
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	4,227,047	-	53,810
종속기업	한국공항(주)	114,823	-	1,447
	기타	420,127	2,763,633	101,280
기타 특수관계자	(주)KAL호텔네트워크	109,113	24,790	1,886
	경석기업(주)	671,084	-	8,701
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	2,579,378	2,441,705	121,510
	기타(*)	491,966	101,173	5,874

(*) (주)한진 외에 (1)에서 '대규모기업집단계열회사 등'으로 구분된 특수관계자와의 채권·채무잔액이 기재되어 있습니다.

(5) 당기와 전기 중 특수관계자에 대한 대여 및 차입거래내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
특수관계자명	계정과목	통화단위	기 초	증 가	감 소	기 말
종속기업:						
칼제실일차~칼제이십삼차 유동화전문유한회사(*1)	자산유동화차입금	KRW	1,999,381,267	500,000,000	(785,712,054)	1,713,669,213

(*1) 당기 중 자산유동화차입금에 대한 이자비용과 수수료가 각각 72,573백만원과 5,835백만원이 발생하였으며, 당기말 현재 9,275백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
특수관계자명	계정과목	통화단위	기 초	증 가	감 소	기 말
종속기업:						
칼제구차~칼제이십삼차 유동화전문유한회사(*2)	자산유동화차입금	KRW	2,127,191,155	749,700,000	(877,509,888)	1,999,381,267

(*2) 전기 중 자산유동화차입금에 대한 이자비용과 수수료가 각각 85,584백만원과 9,200백만원이 발생하였으며, 전기말 현재 13,676백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(6) 당기와 전기 중 특수관계자와의 지분거래내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구분	거래상대방	거래내역	금 액
청산	칼제실일차유동화전문유한회사(종속기업)	청산	-

청산	칼제십일차비이유동화전문유한회사(종속기업)	청산	-
청산	칼제십일차씨이유동화전문유한회사(종속기업)	청산	-
청산	칼제십이차유동화전문유한회사(종속기업)	청산	-
청산	칼제십칠차유동화전문유한회사(종속기업)	청산	-
출자	(주)왕산레저개발 (종속기업)	유상증자	15,000,000
출자	칼제이십사차유동화전문유한회사(종속기업)	유상증자	-

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	거래상대방	거래내역	금 액
출자	(주)왕산레저개발 (종속기업)	유상증자	22,000,000
출자	칼제이십이차유동화전문유한회사(종속기업)	유상증자	-
출자	칼제이십삼차유동화전문유한회사(종속기업)	유상증자	-
청산	칼제구차유동화전문유한회사(종속기업)	청산	-
청산	칼제십사차유동화전문유한회사(종속기업)	청산	-
청산	칼제십오차유동화전문유한회사(종속기업)	청산	-

(7) 당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 보상내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
종업원급여	3,819,305	4,540,343
퇴직급여	1,000,832	2,613,774
합 계	4,820,137	7,154,117

(8) 당기말 현재 특수관계자 등에게 제공한 지급보증의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천USD)				
제공받은 회사	통 화	보증금액	금융기관	구 분
Hanjin Int'l Corp.	USD	900,000	Morgan Stanley 등	기타

(9) 당사는 당기말 현재 (주)왕산레저개발이 한국산업은행으로부터 차입한 원리금(당기말 기준 59,185백만원)을 상환할 자금이 부족한 경우, 부족자금을 보충하기 위하여 (주)왕산레저개발의 유상증자에 참여하는 약정을 한국산업은행과 체결하고 있습니다.

(10) 당기말 현재 아이에이티(주)가 발행한 우선주는 누적적 및 비참가적 우선주로서, 2022년 2월 1일(전환일)자로 우선주 1주당 보통주 1주의 비율로 전환됩니다. 한편, 2021년 8월 1일부터 2022년 1월 31일까지 당사는 우선주주(United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.)에게 우선주를 매입할 수 있는 콜옵션을 보유하고 있으며, 해당 기간에 우선주주는 당사에게 우선주를 매각할 수 있는 풋옵션을 보유하고 있습니다.

41. 현금흐름표

(1) 당기와 전기의 현금흐름표에 포함되지 않는 주요 비현금 투자활동거래와 비현금 재무활동거래는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
차입금의 유동성대체	1,378,727,338	1,480,757,118
사채의 유동성대체	565,046,234	719,966,181
리스부채의 유동성대체	1,542,654,415	1,250,640,421
건설중인자산 본계정대체	1,237,686,714	2,417,180,999
리스자산의 취득	153,925,077	1,074,562,348
사용권자산의 취득	237,767,201	-

(2) 재무활동에서 발생한 부채의 당기와 전기 중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	재무활동 현금흐름에서 발생한 변동	비현금 변동		기타(*)	기 말
			환율변동효과	신규 리스 등		
단기차입금	732,310,999	13,562,241	16,987,078	-	-	762,860,318
유동성장기부채	2,417,263,841	(2,476,934,977)	55,220,041	-	1,945,526,353	1,941,075,258
유동성리스부채	1,165,038,762	(1,554,230,945)	58,524,321	299,718,589	1,542,656,162	1,511,706,889
장기차입금	1,643,588,540	903,871,047	13,274,455	-	(781,154,959)	1,779,579,083
사채	1,191,316,727	1,371,792,221	14,320,106	-	(560,399,588)	2,017,029,466
자산유동화차입금	1,204,382,379	500,000,000	3,970,000	-	(597,572,379)	1,110,780,000
리스부채	6,319,255,801	37,701,890	256,250,596	1,689,176,832	(1,542,654,415)	6,759,730,704

(*) 기타변동에는 유동성대체, 사채할인발행차금 상각 등이 포함되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	기 초	재무활동 현금흐름에서 발생한 변동	비현금 변동		기타(※)	기 말
			환율변동효과	신규 리스 등		
단기차입금	772,624,618	(54,724,947)	10,937,900	-	3,473,428	732,310,999
단기사채	69,923,535	(70,000,000)	-	-	76,465	-
유동성장기부채	2,116,087,885	(2,148,318,698)	-	-	2,449,494,654	2,417,263,841
유동성리스부채	1,178,331,867	(1,263,933,527)	-	-	1,250,640,422	1,165,038,762
장기차입금	1,233,845,502	1,019,177,048	43,224,661	-	(652,658,671)	1,643,588,540
사채	792,931,683	1,161,184,982	23,077,027	-	(785,876,965)	1,191,316,727
자산유동화차입금	1,260,628,901	749,700,000	8,317,260	-	(814,263,782)	1,204,382,379
리스부채	6,396,795,725	-	294,694,060	1,062,695,736	(1,434,929,720)	6,319,255,801

(※) 기타변동에는 유동성대체, 사채할인발행차금 상각 등이 포함되어 있습니다.

42. 우발채무와 약정사항 등

(1) 당기말 현재 계약 관련 제공받은 지급보증 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
보증기관	보증금액	보증내용
서울보증보험	10,193,981	입찰이행, 계약이행 및 하자이행 등
한국방위산업진흥회	767,951,467	
HSBC Australia 등	23,684,361	

(2) 당사는 비행훈련원 훈련생들의 개인대출과 관련하여 472백만원의 연대보증을 제공하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 Credit Line 약정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 천USD)			
구 분	금융기관	통 화	한 도
Credit Line약정	중국은행 등	USD	105,000
	농협은행 등	KRW	130,000,000

(4) 견질어음

당기말 현재 당사는 지급보증과 관련하여 백지어음 1매를 한국방위산업진흥회에 견질로 제공하고 있습니다.

(5) 계류중인 소송사건 등

당사는 미주 여객노선 항공권 가격 담합과 관련하여 미국 법원에서 제기된 집단소송에서 원고측에 항공권 쿠폰으로 USD 26,000천을 제공하기로 합의하였고, 당기말 현재 동 지급 예정금액을 유동성 쿠폰충당부채(2,658백만원)로 계상하고 있습니다.

상기 소송사건 외에 당기말 현재 당사를 피고로 하는 다수의 소송사건이 법원에 계류중이며, 소송결과를 예측할 수 없습니다. 동 소송결과가 당기말 현재의 재무제표에 미치는 영향은 중요하지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(6) 신규 항공기 도입계획

당사는 항공기 도입계획에 따라 The Boeing Company 등과 항공기 구매계약을 체결하고 있는 바, 당기말 현재 총 계약금액은 USD 6,420백만원입니다.

(7) 여객터미널 공동사용계약 관련 건

당사를 포함한 Air France 등 4개 항공사는 JFK공항 여객터미널(Terminal One)에 대한 공동사용계약을 체결하고 각각의 항공사가 지급해야 하는 터미널 사용료에 대하여 상호지급보증을 제공하고 있습니다.

(8) 재무구조개선약정

당사가 소속된 한진그룹은 금융감독원이 선정하는 2019년도 주채무계열에 포함된 대기업그룹으로서 재무구조개선을 위해 지난 2009년 5월 주채권은행인 한국산업은행과 재무구조개선약정을 체결한 바 있습니다. 한진그룹은 재무구조개선약정 연장에 따라 2017년 9월 29일자로 자구계획을 수립하였으며, 이에 따라 당사는 노후항공기 및 부동산 매각, 유상증자 등을 통해 2019년 3분기 기준 계획(1조 5,025억원) 대비 3,902억원을 초과 이행(1조 8,927억원)하였습니다. 한진그룹이 약정내용을 이행하지 아니할 경우 채권자는 상당한 기간을 정하여 시정을 요구할 수 있습니다. 당사를 포함한 한진그룹은 재무구조개선약정 및 자구계획을 충실하게 이행하기 위한 노력을 향후에도 지속할 예정입니다.

43. 부문정보

당사의 기업회계기준서 제1108호 "영업부문"에 따른 부문별 정보는 다음과 같습니다.

(1) 당기와 전기 중 사업부별 매출은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
항공운송	11,460,270,473	11,897,505,427
항공우주	740,413,484	650,517,734
기 타	90,984,033	98,841,830
합 계	12,291,667,990	12,646,864,991

(2) 당기와 전기 중 당사의 매출액에서 10% 이상의 비중을 차지하는 단일 고객은 없습니다. 한편, 당기와 전기의 매출액은 국내와 미주 등에 귀속됩니다.

44. 매각예정자산

당기말 및 전기말 현재 매각예정자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
매각예정자산		
I. 유동자산	1,696,638	12,036,885
토지(*)	1,371,600	11,365,300
건물(*)	325,038	671,585
II. 비유동자산	-	-
자산 총계	1,696,638	12,036,885

(*) 당기 중 매각예정자산으로 분류한 토지와 건물을 일부 매각하였으며, 이와 관련하여 매각 예정자산처분이익 3,735백만원을 인식하였습니다.

45. 회계정책의 변경

주석 2에서 설명한 것처럼 당사는 기업회계기준서 제1116호를 2019년 1월 1일부터 소급하여 적용하였으나 기준서의 경과 규정에 따라 허용되는 방법으로 전기재무제표를 재작성하지 않았습니다. 따라서 새로운 리스 기준에 따른 재분류와 조정은 2019년 1월 1일의 개시 재무상태표에 인식되었습니다. 기업회계기준서 제1116호 '리스'의 채택에 따라 인식된 조정 내역은 다음과 같습니다.

당사는 기업회계기준서 제1116호의 적용으로 종전에 기업회계기준서 제1017호의 원칙에 따라 '운용리스'로 분류하였던 리스와 관련하여 리스부채를 인식하였습니다. 해당 리스부채는 2019년 1월 1일 현재 리스이용자의 증분차입이자율로 할인한 나머지 리스료의 현재가치로 측정되었습니다. 2019년 1월 1일 현재 리스부채의 측정에 사용된 리스이용자의 증분차입이자율은 항공기 4.06%, 토지 건물 등은 2.29% ~ 4.62% 입니다.

(1) 실무적 간편법의 사용

당사는 기업회계기준서 제1116호를 최초 적용하면서 기준서에서 허용하는 다음의 실무적 간편법을 사용하였습니다.

- 특성이 상당히 비슷한 리스 포트폴리오에 단일 할인율의 적용
- 최초 적용일 현재 12개월 이내에 리스기간이 종료되는 운용리스를 단기리스와 같은 방식으로 회계처리
- 최초 적용일의 사용권자산 측정에 리스개설직접원가를 제외
- 연장선택권이나 종료선택권이 있는 계약의 리스기간 결정에 사후판단 사용

또한 당사는 최초 적용일 현재 계약이 리스에 해당하는지 또는 리스가 내재되었는지를 재평가하지 않았습니다. 대신 최초 적용일 이전에 체결된 계약에 대하여 기업회계기준서 제1017호와 기업회계기준해석서 제2104호 '약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정'을 적용하여 종전에 리스로 식별된 계약에 기업회계기준서 제1116호를 적용하였습니다.

(2) 리스부채의 측정

(단위 : 천원)	
구분	당기초
전기말 운용리스약정	1,866,171,107
조정: 최초 적용일 현재 리스이용자의 증분차입이자율을 사용한 할인	(246,774,547)
(차감): 부채로 인식되지 않은 단기리스료	(20,300,821)
(차감): 부채로 인식되지 않은 소액자산리스료	(6,339,287)
가산: 전기말에 인식된 금융리스부채	7,484,294,563
최초 적용일 현재 인식된 리스부채	9,077,051,015
인식된 리스부채의 유동분류	
유동 리스부채	1,464,757,350
비유동 리스부채	7,612,293,665
합계	9,077,051,015

(3) 사용권자산의 측정

사용권자산은 리스부채와 동일한 금액에 전기말 현재 재무상태표에 인식된 리스와 관련하여 선급한 리스료 금액 등을 조정하여 측정하였습니다.

(4) 최초 적용일 현재 재무상태표에 인식된 조정

회계정책의 변경으로 최초 적용일 현재 재무상태표의 다음 항목이 조정되었습니다.

- 사용권자산: 1,395,255백만원 증가
- 리스채권: 263,312백만원 증가
- 리스부채: 1,592,756백만원 증가
- 선급비용 외 순자산 : 65,682백만원 감소

최초 적용일 현재 순액 97백만원의 이익잉여금을 증액 조정하였습니다.

(5) 손익계산서에 인식된 금액

리스와 관련하여 손익계산서에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	당 기
사용권자산의 감가상각비	
항공기	176,317,027
기타 (토지, 건물 등)	73,510,199
합 계	249,827,226
리스부채에 대한 이자비용 (*)	274,210,053
단기리스료 및 소액자산리스료 등	33,697,078

(*) 전기에 기업회계기준서 제1017호에 따라 금융리스로 분류하였던 리스부채에 대한 이자비용이 포함되어 있습니다.

당기 중 리스의 총 현금유출은 1,862,138백만원입니다.

46. 재무제표 재작성

당사는 회계정책의 변경 및 당기 이전 회계연도의 오류와 관련하여 비교표시되는 전기 및 전 기초 재무제표를 재작성하였습니다.

(1) 전기 오류에 의한 전기 재무제표 재작성

당사는 기업회계기준서 제1115호 "고객과의 계약에서 생기는 수익" 기준서 적용과 관련하여 2018년 12월 31일로 종료되는 회계기간의 정비수익과 관련한 재무제표 상의 오류를 2019년 12월 31일로 종료되는 회계기간 중에 발견하였습니다. 당사는 이러한 오류가 재무제표에 미치는 영향이 중요하다고 판단하여 전기 재무제표를 재작성하였습니다.

(2) 회계정책의 변경

항공기 정비를 위한 수리순환부품은 재고자산 성격과 유형자산 성격을 동시에 지니고 있으며, 글로벌 회계처리 기준 및 외국계 주요 항공사의 경우에도 항공사의 판단에 따라 기업회계기준서 제1002호 재고자산 기준서와 제1016호 유형자산 기준서 중선택하여 적용하는 것으로 조사되었습니다. 당사는 수리순환부품을 유형자산으로 처리하는 것이 실질에 더욱 부합한다고 판단하여 재고자산에서 유형자산으로 회계정책을 변경하였습니다.

(3) 재무상태표상 각 항목별 수정금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	전기말	전기초
전기오류수정		
장·단기선급비용	(40,406,952)	(28,548,521)
이연법인세자산	35,526,963	32,154,241
선수수익	86,733,765	78,103,179
정비충당부채	45,298,295	49,416,961
자기자본	(136,912,049)	(123,914,420)
회계정책변경		
재고자산	(111,909,848)	(86,909,366)
유형자산	450,496,549	378,187,482
이연법인세자산	(70,858,490)	(61,111,680)
자기자본	267,728,211	230,166,436

(4) 포괄손익계산서상 각 항목별 수정금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	전기
전기오류수정	
매출	(8,630,586)
매출원가	7,739,765
매출총이익	(16,370,351)
영업이익	(16,370,351)
영업외손익	-
세전손익	(16,370,351)
당기순이익	(12,997,629)
회계정책변경	
매출	-
매출원가	(47,308,585)
매출총이익	47,308,585
영업이익	47,308,585
영업외손익	-
세전손익	47,308,585
당기순이익	37,561,775

(5) 전기 재무제표의 재작성으로 인하여 이전 보고기간말 재무상태표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	전기말		전기초(※)	
	수정전	수정후	수정전	수정후
유동자산	3,570,195,830	3,447,859,236	3,188,703,943	3,094,409,322
비유동자산	20,803,152,881	21,188,337,697	20,221,410,615	20,549,477,392
자산총계	24,373,348,711	24,636,196,933	23,410,114,558	23,643,886,714
유동부채	7,488,654,822	7,523,580,553	6,592,770,160	6,622,118,382
비유동부채	13,862,805,671	13,959,912,000	13,196,388,903	13,294,560,821
부채총계	21,351,460,493	21,483,492,553	19,789,159,063	19,916,679,203
자본총계	3,021,888,218	3,152,704,380	3,620,955,495	3,727,207,511
부채와자본총계	24,373,348,711	24,636,196,933	23,410,114,558	23,643,886,714

(※) 기업회계기준서 제1115호 최초 적용효과가 반영된 전기초 재무상태표입니다.

(6) 재무제표의 재작성으로 인하여 포괄손익계산서에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	전 기	
	수정전	수정후
매출	12,655,495,577	12,646,864,991
매출원가	10,639,159,286	10,599,590,466
매출총이익	2,016,336,291	2,047,274,525
영업이익	667,394,139	698,332,373
영업외손익	(802,665,236)	(802,665,236)
세전손익	(135,271,097)	(104,332,863)
법인세비용	(27,869,397)	(21,495,309)
당기순손익	(107,401,700)	(82,837,554)

47. 보고기간 후 사건

(1) 당사는 보고기간말 이후 제91-1회 및 제91-2회 무기명식 무보증 공모사채 160,000백 만원을 발행하였습니다.

(2) 당사는 보고기간말 이후 개최된 이사회에서 재무구조 개선을 위해 송현동 부지와(주)왕산레저개발을 매각하기로 결의하였습니다.

(3) 2020년초 "코로나바이러스감염증-19 (이하, 코로나19)"의 확산 우려로 우리나라를 포함한 전 세계는 어려운 경제상황 및 사태 장기화에 대한 불확실성에 직면하고있습니다. 당사의 영업 기반인 항공업의 경우 코로나19의 확산으로 인한 여객 예약 취소 및 신규 여행 수요 감소의 영향으로 향후 일정 시점까지 수익 감소가 예상되나, 과거 유사 질병(사스, 신종플루 등) 종료 후 여객수요가 단기간에 급속히 회복되었던 전례를 감안하면 여객 수요는 빠르게 회복될 것으로 예상합니다. 또한 화물사업의 경우, 코로나19 발생 이후 긴급 항공화물 수요가 지속적으로 증가하고 있어 전년대비 수지 개선 추세를 나타내고 있습니다. 그리고 당사가 금년에 계획한 자금조달은 예정대로 원활히 진행되고 있어 유동성 확보에는 유의적 어려움은 없을 것으로 판단합니다. 그러나 위에서 언급한 전반적으로 어려운 경제상황이 당사의 재무상태에 미칠 영향은 현재로서는 측정할 수 없으며 당사의 재무제표는 이로 인한 영향이 반영되지 아니하였습니다.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

「1 財務書類」に記載される2019年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記46ならびに2019年12月31日現在および同日に終了した年度の当社個別財務諸表の注記47を参照されたい。

(2) 訴訟等

当社は、さまざまな請求の対象となり、通常の業務に付随するさまざまな法律上および規制上の手続きの当事者となっている。当社の経営陣は、当社がこれらの請求に対して十分な保険を付していると考えている。

2008年1月および2月、カナダにおいて搭乗券の購入者から当社を相手取って2件の民事集団訴訟が提起され、このうち1件は2015年に修正され、再提起された。その後進展がなかったため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

2013年11月、LGエレクトロニクス社を含むLGグループの4社は、被告が特定の期間中韓国発の国際貨物便の燃油サーチャージを固定したと主張して、当社を含む航空会社12社を相手取って民事訴訟を提起した。原告は被告に対して約0.4百万米ドルの損害賠償を請求したが、本件は現在係属中であるため、当社は訴訟の結果について予測し、または潜在的な不利な判決の影響を見積もることはできない。

2015年6月、民事損害賠償請求訴訟において被告とされた航空会社5社は、被告が一定の燃油サーチャージを固定したと主張して、当社を含む他の航空会社を相手取ってオランダにおいて第三者訴訟を提起した。本件は未だ係属中であり、訴訟の結果および当社に対するその影響について予測することはできない。

2016年12月、反トラスト民事集団訴訟において被告とされた某航空会社は、被告が一定の燃油サーチャージを固定したと主張して、当社を含む複数の航空会社を相手取ってドイツにおいて第三者訴訟を提起した。本件は係属中であるため、訴訟の結果および当社に対するその影響について予測することはできない。

2018年6月、航空券をキャンセルしたすべての顧客に対する総額0.6百万米ドルに上る空港出発税の払戻しを求めて、イスラエルにおいて当社を相手取って集団訴訟が提起された。本件は係属中であるため、この訴訟の結果または当社に対するその影響について予測することはできない。

上述したほかには、当社は、その結果が経営陣の合理的な判断によれば当社の財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性のあるいかなる訴訟、行政手続きまたは仲裁にも現に関与しておらず、また経営陣がその恐れがあると了知しているものはない。

4【K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

本書記載の連結及び個別財務諸表は、韓国採用国際会計基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

（1）連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての従属会社を連結の範囲に含めなければならない。従属会社とは議決権（潜在的議決権を含め）の50%超を支配会社およびその従属会社に所有されている会社をいうが、次の場合には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力があるとみなす。

- 1）他の投資家との約定で過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 2）法律又は約定により会社の財務政策及び営業政策を決定できる能力がある場合
- 3）取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の構成員の過半数を任命又は解任することができる能力がある場合
- 4）取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の意思決定において過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 5）議決権の相対的な規模及び他の株主の分散度等を総合的に考慮してみると、会社の財務政策及び営業政策を統制できる能力があると判断される場合

日本でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という）を支配している会社をいい、子会社とは当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは次の会社をいう。

- 1）議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
- 2）議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有し、且つ、一定の条件を満たした場合
- 3）議決権の100分の40未満を自己の計算において所有し、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有し、且つ、一定の条件を満たした場合

（2）金融資産の測定

K-IFRSでは、売却可能金融資産を公正価値で測定することを原則とし、活発な市場で公示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品に対してのみ、例外的に財政状態計算書上取得原価で計上するようにしている。要約すると、活発な市場での取引がないことだけでは売却可能金融資産を財政状態計算書上取得原価で計上することができない。2018年からK-IFRS9が適用され、すべての売却可能金融資産は、公正価値で測定する。

日本では、金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号）、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）に基づき、金融商品ごとそれぞれの会計処理が規定されている。

(3) ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジ手段の公正価値の変動分は当期損益として認識する。キャッシュ・フローヘッジ手段の公正価値の変動分のうち、ヘッジに有効な部分はその他包括利益として認識した後、ヘッジの対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振替え、ヘッジに非有効な部分は当期損益として認識する。

日本では、ヘッジ会計において原則として繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値の変動分全体を純資産の部で繰り延べ、ヘッジ対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替える。また、一定の要件を満たす場合に、デリバティブの時価評価を行わない特別な処理が認められている(金利スワップの特例、為替予約の振当処理)。

(4) 借入コストの資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産(以下「適格資産」という。)の製造、買入、建設又は開発が開始された日から会社の意図した用途で同資産を使用か販売することができる状態になるまで、該当資産と関連して発生した支払利息等の借入原価は、該当適格資産の取得原価として計上する。

日本では、上記適格資産の取得、建設等と直接関連する支払利息等の借入原価も、他の一般的な支払利息等と同一に原則期間費用として認識している。

(5) 有形固定資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS移行日において有形固定資産、無形資産などを公正価値で測定して、これを転換日のみなし原価として使用することが可能である。

日本では、適用会計基準の変更によるみなし原価の概念が存在しない。

(6) リース

K-IFRSでは、借手は、リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないが、すべてのリースについて、使用权資産及びリース負債を認識する。使用权資産は、リース開始日に取得原価により測定する。リース負債は、リース開始日にリース料支払額の現在価値により測定する。

日本では、借手は、解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をファイナンス・リース取引に分類する。所有権が移転するか否か、貸手の購入価額が明らかか否かにより、貸手の購入価額、リース料総額の現在価値、または見積現金購入価額でリース資産及びリース負債を認識する。

(7) 研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費とに区分し、開発費に相当するものは資産計上、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期の費用として処理する。

(8) のれん

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

(9) 資産の減損

K-IFRSでは、有形固定資産、無形資産などの非金融資産に対して減損が生じた場合、以後状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

(10) 繰延資産

K-IFRSでは、創業費、開業費などを当期費用として処理する。

日本では、創業費、開業費などを原則として当期費用として処理するが、繰延資産に分類して貸借対照表に計上した後、一定期間にわたって償却することも認められている。

(11) 繰延税金資産/負債の表示

K-IFRSでは、繰延税金資産及び繰延税金負債は全て財政状態計算書上非流動項目として表示される。

日本では、繰延税金資産及び繰延税金負債は関連した資産・負債の分類に基づいて貸借対照表上流動項目又は非流動項目として表示される。ただし、日本も2018年4月1日以降開始する会計年度よりは、全ての繰延税金資産及び繰延税金負債が非流動項目として計上される。

(12) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

K-IFRSでは、製品等の売上認識時点に、主要な製品等の売上取引とは別に、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムとしての特典ポイントを付与する売上取引を識別して、特典ポイント売上の認識を繰り延べる。同特典ポイント金額は顧客が実際に特典ポイントを使用する時、収益として認識する。

日本では、一般的に、製品等の売上においてカスタマー・ロイヤルティ・プログラムと関連して将来に支払わなければならない見積もり金額を収益から差引いて繰り延べることなく、売上認識時点に費用及び引当金として認識している。

(13) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(14) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、確定給付負債(資産)の純額に係る数理計算上の差異をその他包括利益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本では、単体財務諸表上は、数理計算上の差異を従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたって純損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は財政状態計算書上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も財政状態計算書上その他包括利益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異を従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたってその他包括利益累計額から純損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

(15) 外貨建資産および負債の換算

K-IFRSでは、一般的に、外貨建貨幣性項目を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する換算差額を、外貨建貨幣性項目の決済時に発生する為替損益と区分して表示する。

日本では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替損益をまとめて、為替差損益として表示する。

(16) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本では、固定資産売却損益、転売以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生する損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

第7【外国為替相場の推移】

韓国ウォンと日本円との間の外国為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6カ月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

当社は、最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる下記の書類を提出している。

提出書類	提出日
有価証券届出書および添付書類	2019年1月30日
有価証券届出書の訂正届出書	2019年2月8日
有価証券届出書の訂正届出書	2019年2月13日
有価証券届出書の訂正届出書および添付書類	2019年2月14日
有価証券届出書の訂正届出書および添付書類	2019年2月15日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	2019年5月9日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9-4号に基づくもの)	2019年6月17日
有価証券報告書および添付書類	2019年6月27日
半期報告書および添付書類	2019年9月30日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9-4号に基づくもの)	2020年6月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月	券面総額又は振替社債等の総額	償還額	当事業年度末現在の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
韓国輸出入銀行保証株式会社大韓航空第1回円貨社債(2019)	2019年2月	300億円	-	該当なし	該当なし

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1)【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

会計年度 [自 2019年1月1日
至 2019年12月31日]

2020年6月19日

関東財務局長に提出

【臨時報告書】

該当なし

【訂正報告書】

該当なし

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

該当なし

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

株式会社大韓航空
株主及び取締役会 御中

監査意見

我々は、株式会社大韓航空及び子会社(以下、「連結会社」という)の連結財務諸表を監査しました。当該連結財務諸表は、2019年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了する報告期間の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては別添の連結会社の連結財務諸表は連結会社の2019年12月31日現在の連結財政状態並びに同日に終了する報告期間の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを韓国採択国際会計基準に従い重要性の観点から公正に表示しています。

監査意見の根拠

我々は韓国の会計監査基準に従い監査を遂行しました。当該基準による我々の責任は本監査報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」の項に記述されています。我々は連結財務諸表監査に関連した韓国の倫理的な要求事項により連結会社から独立的であり、そのような要求事項によりその他の倫理的責任を履行しました。我々が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分且つ適合しているものと我々は信じます。

強調事項

監査意見には影響を及ぼさない事項として利用者は次の事項に注意を払う必要があります。

(1) 前期誤謬修正

注記45に記述されている通り連結会社は整備収益に関連した売上減少8,631百万ウォン等、当期純損失の増加12,998百万ウォンと関連資産の減少4,880百万ウォン、関連負債の増加132,032百万ウォン及び利益剰余金の減少136,912百万ウォン等に対する修正事項を反映して別添2018年12月31日に終了する会計年度の連結財務諸表を修正再表示しました。

(2) 会計方針の変更及び見積りの変更

注記45で記述している通り、連結会社は当期より循環修理資材の分類を棚卸資産から有形資産に変更しており、比較表示される前期連結財務諸表を修正再表示しました。また、注記2で記述している通り、連結会社は当期より航空機耐用年数及び残存価値に対する見積りを変更して当期より変更された見積り効果を適用しました。

(3) 環境の不確実性

注記46で説明している通り、2020年初頭「新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」という)の拡散の恐れにより、韓国を含む全世界は厳しい経済状況及び事態の長期化に対する不確実性に直面しています。特に、連結会社の営業基盤である航空業の場合、新型コロナの拡散の恐れにより大規模の予約取り消し及び新規旅行需要の減少の影響により、今後の収益創出及びキャッシュ・フローに関連した不確実性が大きくなる可能性があります。しかし、上記で言及した全般的に厳しい経済状況が連結会社の連結財政状態に及ぼす究極的な影響は現在のところ測定できず、連結会社の連結財務諸表にはこれによる影響は反映されておりません。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項は我々の専門家としての判断により当期連結財務諸表監査で最も重要な事項です。当該事項は連結財務諸表全体に対する監査の観点から我々の意見形成時に取り扱われており、我々はこのような事項について別途の意見を提供するものではありません。

監査上の主要な検討事項として決定した理由

2019年12月31日現在、航空機及び航空機関連の資産の帳簿価額は15,636,603百万ウォンであり、連結会社の連結財務諸表に重要な割合を占めています。連結会社は減損の有無を決定するために企業会計基準書第1036号「資産の減損」を適用しています。

我々は連結会社の連結財務諸表に重要な割合を占め、個別単位の金額が極めて大きい航空機及び航空機関連の資産の減損評価を監査上の主要な検討事項に含めています。

監査上の主要な検討事項が監査で取り扱われた方法

我々は連結会社が見積った価値評価に関連する主要仮定及び判断に対する監査手続を次の通り実施しました。

- 連結会社の有形資産について適用している会計方針の理解
- 航空機の取得、償却、処分、減損検討関連の内部統制設計の適正性評価
- 財務会計システムに対する情報技術一般電算統制及び自動統制の設計及び運営の有効性評価
- 経営陣の事業セグメントの区分に対する合理性の検討及び経営陣の減損検討手続の理解
- 連結会社の航空運送セグメントの事業計画及び今後キャッシュ・フローの見積りの適正性検討
- 航空機及び関連資産の存在性の確認
- 遊休、不用、廃棄対象資産の漏れに対する網羅性の確認

その他事項

株式会社大韓航空の2018年12月31日に終了する報告期間の連結財務諸表は他監査人が韓国の会計監査基準に従い監査しており、この監査人の2019年3月19日付の監査報告書には適正意見が表明されました。なお、当該監査人が適正意見を表明した連結財務諸表は連結財務諸表に対する注記45に記述されている前期誤謬修正に関連した調整事項を反映する前の連結財務諸表であり、比較表示された2018年12月31日に終了する連結財務諸表は当該調整事項が反映された連結財務諸表です。我々は2019年連結財務諸表に対する監査のために期首残高に対する監査証拠を入手する過程において注記45に記述された調整事項を発見しており、同調整事項について前任監査人とコミュニケーションを実施しました。我々は同調整事項を含め連結会社の2018年連結財務諸表について監査や検討、その他いかなる契約も締結しておりません。従って、2018年連結財務諸表全体について監査意見又はその他いかなる形態の確信も表明しません。

連結財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従い当該連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は連結財務諸表の作成にあたり、連結会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業関連事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算する又は営業を中止する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用についても責任があります。

ガバナンス機構は連結会社の財務報告手続の監視に対する責任があります。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は連結会社の連結財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な確信を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な確信は高い水準の確信を意味しますが、監査基準により遂行された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別的又は集会的に影響を及ぼすことが合理的に予想されると、その虚偽表示は重要であるとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程にわたって専門家としての判断を遂行し、専門家としての疑問を維持しています。また、我々は：

- ・ 不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別して評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を設計し遂行します。そして、監査意見の根拠として十分且つ適合した監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱落、虚偽陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。
- ・ 状況に適合した監査手続を設計するために監査に関連した内部統制を理解します。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではありません。
- ・ 連結財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導出した会計見積値と関連開示の合理性について評価します。
- ・ 経営陣が使用した会計の継続企業前提の適切性と、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力について重要な疑義をもたらしかねない事象や状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合、我々は連結財務諸表の関連開示について監査報告書に注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合、意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況が連結会社の継続企業としての存続を中断させることがあります。
- ・ 開示を含む連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引と事象を連結財務諸表が公正な方式で表示しているか否かを評価します。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために企業の財務情報又はグループ内の事業活動に関連した十分且つ適合した監査証拠を入手します。我々はグループ監査の指揮、監督及び遂行に対する責任があり、監査意見に対する全体的な責任があります。

我々は様々な事項の中から計画された監査範囲及び時期、並びに監査中に識別された重要な内部統制の不備等重要な監査の発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

また、我々は独立性関連の倫理的な要求事項を遵守し、我々の独立性問題に関連すると判断される全ての関係とその他事項及び該当する場合には、関連制度的セーフガードについてガバナンス機構とコミュニケーションすると陳述をガバナンス機構に提供します。

我々はガバナンス機構とコミュニケーション事項のうち当期連結財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定します。法規で当該事項について公開的な開示を排除する又は極めて稀な状況で我々が監査報告書に当該事項を記述することによる否定的結果が当該コミュニケーションによる公益的便益を超過するものと合理的に予想され、当該事項を監査報告書でコミュニケーションしてはならないと結論を下す場合ではない限り、我々は監査報告書でこのような事項を記述します。

この監査報告書の根拠となった監査を実施した業務遂行理事は公認会計士ジョン・ソングです。

三逸会計法人
代表理事 キム・ヨンシク

2020年3月19日

この監査報告書は、監査報告書日(2020年3月19日)現在で有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの間に添付された連結会社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生する可能性があり、これにより監査報告書が修正される可能性があります。

独立監査人の監査報告書

株式会社大韓航空

株主及び取締役会 御中

監査意見

我々は、株式会社大韓航空及び子会社(以下、「連結会社」という)の連結財務諸表を監査しました。当該連結財務諸表は、2018年12月31日及び2017年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了する両報告期間の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては別添の連結会社の連結財務諸表は株式会社大韓航空及びその子会社の2018年12月31日及び2017年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国採択国際会計基準に従い重要性の観点から公正に表示しています。

監査意見の根拠

我々は韓国の会計監査基準に従い監査を遂行しました。当該基準による我々の責任は本監査報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」の項に記述されています。我々は連結財務諸表監査に関連した韓国の倫理的な要求事項により会社から独立的であり、そのような要求事項によりその他の倫理的責任を履行しました。我々が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分且つ適合しているものと我々は信じます。

核心監査事項

核心監査事項は我々の専門家的判断により当期連結財務諸表監査で最も重要な事項です。当該事項は連結財務諸表全体に対する監査の観点から我々の意見形成時に取り扱われており、我々はこのような事項について別途の意見を提供しません。

1) 繰延収益の認識

連結財務諸表に対する注記25で説明した通り、連結会社は連結会社及び提携会社利用顧客にインセンティブを提供するために無償でマイレージの積立及び航空機の余剰座席等を利用したボーナス航空券、座席クラスのアップグレードボーナス等の特典を提供する常用顧客優遇制度であるSkypassを運営しています。これに関連して連結会社が当期末現在の連結財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金87,740百万円及び繰延収益2,190,961百万円(流動性繰延収益422,396百万円を含む)等、計 2,278,701百万円です。繰延収益に対する会計処理は過去マイレージ消化実績を用いた将来予想使用率の見積とマイレージ個別販売価格の見積のような重要仮定から多くの影響を受けます。また、このような見積仮定ではマイレージ予想使用率の見積のための統計方法論の決定及び個別販売価格の見積のためのインプットの決定等経営陣の高い主観性が伴われるものと判断されます。従って、我々は経営陣の見積値に介入される経営陣の意図可能性を考慮して当該項目を核心監査事項として決定しました。

経営陣が繰延収益の見積時に用いた主要仮定及び当期末現在、繰延収益の帳簿金額に関連して我々が実施した主要監査手続は次の通りです。

連結会社の繰延収益会計方針が企業会計基準書の内容に適合するか理解及び評価

繰延収益の認識及びマイレージ積立、消化関連の内部統制整備の適正性評価

マイレージ運用システム(Skypass)に対する一般IT統制及び自動統制の整備及び運用の有効性評価のために電算監査専門家の活用

当期におけるマイレージ積立と消化について標本抽出方式を通じて発生事実について文書検査

マイレージ予想使用率の見積に用いられた当期方法論の合理性評価のために統計専門家の活用

マイレージ個別販売価格の見積のために会社が用いたインプットに対する文書検査及び再計算検証

連結会社が使用した主要見積値及び残余マイレージデータを用いた再計算検証

連結財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従い当該連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は連結財務諸表の作成にあたり、連結会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業関連事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算する又は営業を中止する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用についても責任があります。

ガバナンス機構は連結会社の財務報告手続の監視に対する責任があります。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は連結会社の連結財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な確信を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な確信は高い水準の確信を意味しますが、監査基準により遂行された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別的又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想されると、その虚偽表示は重要であるとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程にわたって専門家としての判断を遂行し、専門家としての疑問を維持しています。また、我々は：

不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別して評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を設計し遂行します。そして、監査意見の根拠として十分且つ適合した監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱落、虚偽陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。

状況に適合した監査手続を設計するために監査に関連した内部統制を理解します。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではありません。

連結財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導出した会計見積値と関連開示の合理性について評価します。

経営陣が使用した会計の継続企業前提の適切性と、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力について重要な疑義をもたらしかねない事象や状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合、我々は連結財務諸表の関連開示について監査報告書に注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合、意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることがあります。

開示を含む連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が公正な方式で表示しているか否かを評価します。

連結財務諸表に対する意見を表明するために企業の財務情報又はグループ内の事業活動に関連した十分且つ適合した監査証拠を入手します。我々はグループ監査の指揮、監督及び遂行に対する責任があり、監査意見に対する全体的な責任があります。

我々は様々な事項の中から計画された監査範囲及び時期、並びに監査中に識別された重要な内部統制の不備等重要な監査の発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

また、我々は独立性関連の倫理的な要求事項を遵守し、我々の独立性問題に関連すると判断される全ての関係とその他事項及び該当する場合には、関連制度的セーフガードについてガバナンス機構とコミュニケーションするとの陳述をガバナンス機構に提供します。

我々は支配機構とコミュニケーション事項のうち当期連結財務諸表監査で最も重要な事項を核心監査事項として決定します。法規で当該事項について公開的な開示を排除する又は極めて稀な状況で我々が監査報告書に当該事項を記述することによる否定的結果が当該コミュニケーションによる公益的便益を超過するものと合理的に予想され、当該事項を監査報告書でコミュニケーションしてはならないと結論を下す場合ではない限り、我々は監査報告書でこのような事項を記述します。

この監査報告書の根拠となった監査を実施した業務遂行理事はパク・オンヨンです。

ソウル市永登浦区国際金融路10
安進会計法人
代表理事 ホン・ジョンソン
2019年3月19日

この監査報告書は、監査報告書日(2019年3月19日)現在で有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの間に添付された会社の財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生する可能性があります、これにより連結監査報告書が修正される可能性があります。

独立監査人の監査報告書

株式会社大韓航空
株主及び取締役会 御中

監査意見

我々は、株式会社大韓航空(以下、「会社」という)の財務諸表を監査しました。当該財務諸表は、2019年12月31日現在の財政状態計算書、同日に終了する報告期間の包括利益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては別添の会社の財務諸表は会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了する報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国採択国際会計基準に従い重要性の観点から公正に表示しています。

我々はまた韓国の会計監査基準に従い、『内部会計管理制度の設計及び運営概念体系』に基づき会社の2019年12月31日現在の内部会計管理制度を監査しており、2020年3月19日付監査報告書で適正意見を表明しました。

監査意見の根拠

我々は韓国の会計監査基準に従い監査を遂行しました。当該基準による我々の責任は本監査報告書の「財務諸表監査に対する監査人の責任」の項に記述されています。我々は財務諸表監査に関連した韓国の倫理的な要求事項により会社から独立的であり、そのような要求事項によりその他の倫理的責任を履行しました。我々が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分且つ適合しているものと我々は信じます。

強調事項

監査意見には影響を及ぼさない事項として利用者は次の事項に注意を払う必要があります。

(1) 前期誤謬修正

注記46に記述されている通り会社は整備収益に関連した売上減少8,631百万ウォン等、当期純損失の増加12,998百万ウォンと関連資産の減少4,880百万ウォン、関連負債の増加132,032百万ウォン及び利益剰余金の減少136,912百万ウォン等に対する修正事項を反映して別添2018年12月31日に終了する会計年度の財務諸表を修正再表示しました。

(2) 会計方針の変更及び見積りの変更

注記46で記述している通り、会社は当期より循環修理資材の分類を棚卸資産から有形資産に変更しており、比較表示される前期財務諸表を修正再表示しました。また、注記2で記述している通り、会社は当期より航空機耐用年数及び残存価値に対する見積りを変更して当期より変更された見積り効果を適用しました。

(3) 環境の不確実性

注記47で説明している通り、2020年初頭「新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」という)の拡散の恐れにより、韓国を含む全世界は厳しい経済状況及び事態の長期化に対する不確実性に直面しています。特に、会社の営業基盤である航空業の場合、新型コロナの拡散の恐れにより大規模の予約取り消し及び新規旅行需要の減少の影響により、今後の収益創出及びキャッシュ・フローに関連した不確実性が大きくなる可能性があります。しかし、上記で言及した全般的に厳しい経済状況が会社の財政状態に及ぼす究極的な影響は現在のところ測定できず、会社の財務諸表にはこれによる影響は反映されておりません。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項は我々の専門家としての判断により当期財務諸表監査で最も重要な事項です。当該事項は財務諸表全体に対する監査の観点から我々の意見形成時に取り扱われており、我々はこのような事項について別途の意見を提供するものではありません。

監査上の主要な検討事項として決定した理由

2019年12月31日現在、航空機及び航空機関連の資産の帳簿価額は15,636,603百万ウォンであり、会社の財務諸表に重要な割合を占めています。会社は減損の有無を決定するために企業会計基準書第1036号「資産の減損」を適用しています。

我々は会社の財務諸表に重要な割合を占め、個別単位の金額が極めて大きい航空機及び航空機関連の資産の減損評価を監査上の主要な検討事項に含めています。

監査上の主要な検討事項が監査で取り扱われた方法

我々は会社が見積った価値評価に関連する主要仮定及び判断に対する監査手続を次の通り実施しました。

- 会社の有形資産について適用している会計方針の理解
- 航空機の取得、償却、処分、減損検討関連の内部統制設計の適正性評価
- 財務会計システムに対する情報技術一般電算統制及び自動統制の設計及び運営の有効性評価
- 経営陣の事業セグメントの区分に対する合理性の検討及び経営陣の減損検討手続の理解
- 会社の航空運送セグメントの事業計画及び今後キャッシュ・フローの見積りの適正性検討
- 航空機及び関連資産の実在性の確認
- 遊休、不用、廃棄対象資産の漏れに対する網羅性の確認

その他事項

株式会社大韓航空の2018年12月31日に終了する報告期間の財務諸表は他監査人が韓国の会計監査基準に従い監査しており、この監査人の2019年3月19日付の監査報告書には適正意見が表明されました。なお、当該監査人が適正意見を表明した財務諸表は財務諸表に対する注記46に記述されている前期誤謬修正に関連した調整事項を反映する前の財務諸表であり、比較表示された2018年12月31日に終了する財務諸表は当該調整事項が反映された財務諸表です。我々は2019年財務諸表に対する監査のために期首残高に対する監査証拠を入手する過程において注記46に記述された調整事項を発見しており、同調整事項について前任監査人とコミュニケーションを実施しました。我々は同調整事項を含め会社の2018年財務諸表について監査や検討、その他いかなる契約も締結しておりません。従って、2018年財務諸表全体について監査意見又はその他いかなる形態の確信も表明しません。

財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従い当該財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は財務諸表の作成にあたり、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業関連事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算する又は営業を中止する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用についても責任があります。

ガバナンス機構は会社の財務報告手続の監視に対する責任があります。

財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は会社の財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な確信を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な確信は高い水準の確信を意味しますが、監査基準により遂行された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別的又は集散的に影響を及ぼすことが合理的に予想されると、その虚偽表示は重要であるとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程にわたって専門家としての判断を遂行し、専門家としての疑問を維持しています。また、我々は：

- ・ 不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別して評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を設計し遂行します。そして、監査意見の根拠として十分且つ適合した監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱落、虚偽陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。
- ・ 状況に適合した監査手続を設計するために監査に関連した内部統制を理解します。
- ・ 財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導出した会計見積値と関連開示の合理性について評価します。
- ・ 経営陣が使用した会計の継続企業前提の適切性と、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力について重要な疑義をもたらしかねない事象や状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合、我々は財務諸表の関連開示について監査報告書に注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合、意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることがあります。
- ・ 開示を含む財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が公正な方式で表示しているか否かを評価します。

我々は様々な事項の中から計画された監査範囲及び時期、並びに監査中に識別された重要な内部統制の不備等重要な監査の発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

また、我々は独立性関連の倫理的な要求事項を遵守し、我々の独立性問題に関連すると判断される全ての関係とその他事項及び該当する場合には、関連制度的セーフガードについてガバナンス機構とコミュニケーションするとの陳述をガバナンス機構に提供します。

我々はガバナンス機構とコミュニケーション事項のうち当期財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定します。法規で当該事項について公開的な開示を排除する又は極めて稀な状況で我々が監査報告書に当該事項を記述することによる否定的結果が当該コミュニケーションによる公益的便益を超過するものと合理的に予想され、当該事項を監査報告書でコミュニケーションしてはならないと結論を下す場合ではない限り、我々は監査報告書でこのような事項を記述します。

この監査報告書の根拠となった監査を実施した業務遂行理事は公認会計士チョン・ソンギです。

ソウル特別市龍山区韓江大路100

三逸会計法人

代表理事 キム・ヨンシク

2020年3月19日

この監査報告書は、監査報告書日(2020年3月19日)現在で有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの間に添付された会社の財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生する可能性があり、これにより監査報告書が修正される可能性があります。

独立監査人の監査報告書

株式会社大韓航空

株主及び取締役会 御中

監査意見

我々は、株式会社大韓航空の財務諸表を監査しました。当該財務諸表は、2018年12月31日及び2017年12月31日現在の財政状態計算書、同日に終了する両報告期間の包括利益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては別添の会社の財務諸表は株式会社大韓航空の2018年12月31日及び2017年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国採択国際会計基準に従い重要性の観点から公正に表示しています。

監査意見の根拠

我々は韓国の会計監査基準に従い監査を遂行しました。当該基準による我々の責任は本監査報告書の「財務諸表監査に対する監査人の責任」の項に記述されています。我々は財務諸表監査に関連した韓国の倫理的な要求事項により会社から独立的であり、そのような要求事項によりその他の倫理的責任を履行しました。我々が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分且つ適合しているものと我々は信じます。

核心監査事項

核心監査事項は我々の専門家的判断により当期財務諸表監査で最も重要な事項です。当該事項は財務諸表全体に対する監査の観点から我々の意見形成時に取り扱われており、我々はこのような事項について別途の意見を提供しません。

1) 繰延収益の認識

財務諸表に対する注記24で説明した通り、会社は会社及び提携会社利用顧客にインセンティブを提供するために無償でマイレージの積立及び航空機の余裕座席等を利用したボーナス航空券、座席クラスのアップグレードボーナス等の特典を提供する常用顧客優遇制度であるSkypassを運営しています。これに関連して会社が当期末現在の財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金87,740百万ウォン及び繰延収益 2,190,961百万ウォン(流動性繰延収益422,396百万ウォンを含む)等、計 2,278,701百万ウォンです。繰延収益に対する会計処理は過去マイレージ消化実績を用いた将来予想使用率の見積とマイレージ個別販売価格の見積のような重要仮定から多くの影響を受けます。また、このような見積仮定ではマイレージ予想使用率の見積のための統計方法論の決定及び個別販売価格の見積のためのインプットの決定等経営陣の高い主観性が伴われるものと判断されます。従って、我々は経営陣の見積値に介入される経営陣の意図可能性を考慮して当該項目を核心監査事項として決定しました。

経営陣が繰延収益の見積時に用いた主要仮定及び当期末現在、繰延収益の帳簿金額に関連して我々が実施した主要監査手続は次の通りです。

会社の繰延収益会計方針が企業会計基準書の内容に適合するか理解及び評価

繰延収益の認識及びマイレージ積立、消化関連の内部統制整備の適正性評価

マイレージ運用システム(Skypass)に対する一般IT統制及び自動統制の整備及び運用の有効性評価のために電算監査専門家の活用

当期におけるマイレージ積立と消化について標本抽出方式を通じて発生事実について文書検査

マイレージ予想使用率の見積に用いられた当期方法論の合理性評価のために統計専門家の活用

マイレージ個別販売価格の見積のために会社が用いたインプットに対する文書検査及び再計算検証

会社が使用した主要見積値及び残余マイレージデータを用いた再計算検証

財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従い当該財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は財務諸表の作成にあたり、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業関連事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算する又は営業を中止する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用についても責任があります。

ガバナンス機構は会社の財務報告手続の監視に対する責任があります。

財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は会社の財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な確信を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な確信は高い水準の確信を意味しますが、監査基準により遂行された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別的又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想されると、その虚偽表示は重要であるとみなされません。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程にわたって専門家としての判断を遂行し、専門家としての疑問を維持しています。また、我々は：

不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別して評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を設計し遂行します。そして、監査意見の根拠として十分且つ適合した監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱落、虚偽陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。

状況に適合した監査手続を設計するために監査に関連した内部統制を理解します。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではありません。

財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導出した会計見積値と関連開示の合理性について評価します。

経営陣が使用した会計の継続企業前提の適切性と、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力について重要な疑義をもたらしかねない事象や状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合、我々は財務諸表の関連開示について監査報告書に注意を喚起させ、これらの開示が不適切な場合、意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることがあります。

開示を含む財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が公正な方式で表示しているか否かを評価します。

我々は様々な事項の中から計画された監査範囲及び時期、並びに監査中に識別された重要な内部統制の不備等重要な監査の発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

また、我々は独立性関連の倫理的な要求事項を遵守し、我々の独立性問題に関連すると判断される全ての関係とその他事項及び該当する場合には、関連制度的セーフガードについてガバナンス機構とコミュニケーションするとの陳述をガバナンス機構に提供します。

我々は支配機構とコミュニケーション事項のうち当期財務諸表監査で最も重要な事項を核心監査事項として決定します。法規で当該事項について公開的な開示を排除する又は極めて稀な状況で我々が監査報告書に当該事項を記述することによる否定的結果が当該コミュニケーションによる公益的便益を超過するものと合理的に予想され、当該事項を監査報告書でコミュニケーションしてはならないと結論を下す場合ではない限り、我々は監査報告書でこのような事項を記述します。

この監査報告書の根拠となった監査を実施した業務遂行理事はパク・オンヨンです。

ソウル市永登浦区国際金融路10
安進会計法人
代表理事 ホン・ジョンソン
2019年3月19日

この監査報告書は、監査報告書日(2019年3月19日)現在で有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの間に添付された会社の財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生する可能性があり、これにより監査報告書が修正される可能性があります。